高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

平成18年6月

宇部工業高等専門学校

目 次

I	対象高等専門学校の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	基準ごとの自己評価	
	基準1 高等専門学校の目的	4
	基準2 教育組織（実施体制）	37
	基準3 教員及び教育支援者	66
	基準4 学生の受入	129
	基準5 教育内容及び方法	167
	基準6 教育の成果	270
	基準7 学生支援等	300
	基準8 施設・設備	380
	基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	402
	基準10 財務	430
	基準11 管理運営	444
IV	選択的評価事項に係る目的	477
	選択的評価事項 A 研究活動の状況	479
	選択的評価事項 B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	502

I 対象高等専門学校の現況及び特徴

1 現況

(1) 高等専門学校名 宇部工業高等専門学校

(2) 所在地 山口県宇部市

(3) 学科等構成

学 科 :機械工学科、電気工学科、制御情報工学科、
物質工学科、経営情報学科

専攻科 :生産システム工学専攻、物質工学専攻、経
営情報工学専攻

(4) 学生数及び教員数 (平成 18 年 5 月 1 日現在)

学生数 : 学 科 1,034 名

専攻科 62 名

教員数 : 81 名

2 特徴

(改 革) 本校は、昭和 37 年度に設置された国立 12 高専の 1 つで、機械工学科及び電気工学科の計 2 学科で発足した。爾来、学科の整備拡充を図り、現在、工学系 4 学科(機械工学科、電気工学科、制御情報工学科、物質工学科)と国立高専では唯一の経営系学科(経営情報学科)の計 5 学科を有している。創立以来、今日まで、本校は、5,700 名を超える技術者を世に送り出している。平成 9 年度に、準学士課程の上に、生産システム工学専攻及び物質工学専攻から構成される専攻科が設置された。さらに、平成 17 年度に、本校専攻科に経営情報工学専攻が増設された。以来、今日までに修了生は 150 名を数え、ほぼ全員が学士の学位を取得している。

(教育体制の特徴) 本校は、工業の基幹分野を教育する機械工学科及び電気工学科に加えて、メカトロニクスを教育する制御情報工学科、化学とバイオを教育する物質工学科、経営と情報を教育する文系の要素が強い経営情報学科を有している。本校は、このように伝統ある産業分野及び新しい産業分野へ対応できる学科を有し、今日の多様な業種・職種における技術者の育成に応じることができる教育体制となっている。本校は人文・社会、理学、工学、農学、薬学、経営、経済など、多岐にわたる専門分野の教員を有している。不透明さが増大し変化の激しい将来の技術者としての職業活動に求められる広い分野の知識と技術を教授できる教員構成となっている。

(教育目標) 本校では、新しい「もの」を創造でき、国

際化に対応できる技術者を育成するために、「創造力をそなえ、“もの”づくりを得意とする人間性豊かな技術者の育成をめざす」を学習・教育目標としている。

(正課教育及び正課外教育による総合教育) 本校では、正課教育及び正課外教育による総合教育により、実践的な技術者としての能力を育成している。前者においては、基礎学力の向上を図るとともに、体験重視の教育を行って、科学技術に係わる理論の理解と「ものづくり」に必要な技術・技能の修得ができるよう教育課程を編成している。具体的には、それぞれの学科に必須なコア講義科目を設定するとともに、これに関連する多彩な実験・実習・演習を課している。後者においては、学校行事、課外活動及び学寮生活等を通じて、知的能力を具体的に実現する能力(コミュニケーション能力や組織・チームによる解決能力など)を養成している。また、学生の学校生活を充実させるため、学習支援、進路支援、学生の健康・悩みに関する相談など、様々な学生支援の体制を整備している。

(地域資源の活用による教育) 本校では、校内教育だけでなく地域資源を活用した技術者教育を行っている。具体的には、研修会・工場見学、インターンシップ、学生による地域の小中学生への教育、地域と連携した卒業研究・特別研究、特別講義などである。これらの教育支援するため、宇部市、山口大学、山口県産業技術センターと協力協定を締結し、また、地域の商工会議所、経営者協会、宇部高専地域振興協力会などと連携している。

(地域貢献と国際交流) 公開講座などの生涯学習や地域企業との共同研究などを通して、地域社会・産業の発展と振興に努めている。また、韓国・東義科学大学及びオーストラリア・ニューカッスル大学と学術交流協定を締結するとともに、国際交流支援基金を設けて、学生・教員の国際交流を支援している。

(JABEE 認定) 日本技術者教育認定機構より、平成 16 年度に、本校の「創造デザイン工学」教育プログラム(機械工学科・電気工学科・制御情報工学科・物質工学科 4・5 年生及び専攻科生産システム工学専攻・物質工学専攻 1・2 年生を対象)が認定された。現在、平成 20 年度の「経営情報工学」教育プログラム(経営情報学科 4・5 年生及び専攻科経営情報工学専攻 1・2 年生を対象)の JABEE 認定を目指して準備を進めている。

Ⅱ 目的

1. 宇部工業高等専門学校の使命

本校の使命は、準学士課程においては「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」及び専攻科においては「精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成すること」にある。また、地域と連携した教育を行うとともに、技術系高等教育機関として地域の社会・産業へ貢献することも使命とする。

2. 教育理念

本校は、人間性豊かな、謙虚かつ論理的に物事を判断でき、常に向上心をもって創造的目標に対して果敢に、粘り強く努力を傾注できる人材を育成する。本校の基本的教育理念は“Be human, be tough, and be challenge-seeking”で表現される。

3. 教育方針

本校の教育目標を実現するための教育方針として、次の4点を掲げている。

- ① 豊かな心と優れた感受性を持ち、学生として自主的な責任ある行動と規律正しい生活ができる人間に育てる。
- ② 一般科目と専門科目を適切に配分した5年間の一貫教育を行い、幅広い知識を持つ人間に育てる。
- ③ 実技教育を重視し、理論に裏打ちされた創造力と豊かな国際性を身につけた実践的能力ある人間に育てる。
- ④ 準学士課程及び専攻科の7年間教育により、事象・現象を複眼的視野でもって総合的に捉え、目標とする“もの”を具体的にデザインし、創造できる人間に育てる。

4. 学習・教育目標

本校では、「創造力をそなえ、“もの”づくりを得意とする人間性豊かな技術者の育成をめざす」を準学士課程及び専攻科共通の学習・教育目標として掲げている。ここで言う「もの」には、機械・機器などのハードウェア及び材料・物質のみならず、情報処理、計測、システム構築などのソフトウェアが含まれる。この学習・教育目標として、次のような具体的な項目を挙げている。

■創造力をそなえた技術者をめざすために：(A) 好奇心と探求心を常にもち、新しい「もの」の創造・開発に向けて粘り強く努力を継続できる持続力を身につけること。(B) 情報技術をあらゆる場面に応用できる能力を身につけること。(C) 幅広い知識や技術を集約して、新しい「もの」を立案できる能力を身につけること。■「もの」づくりを得意とする技術者をめざすために：(D) 社会の要求に応じて「もの」を実現できる能力を身につけること。(E) 現象を論理的に理解し、解析できる能力を身につけること。■人間性豊かな技術者をめざすために：(F) 社会的責任をもち、技術が人類や環境に与える影響を考慮できること。(G) 的確な表現力とコミュニケーション力を身につけること。

5. 準学士課程の目標

本校では、準学士課程の教養教育、専門教育（各学科共通）及び学科ごとの専門教育において達成すべき内容・水準（徳育、創造性教育を含む）に関して、次の目標を設定している。

5.1 教養教育

① 社会規範及び人間倫理に基づいて判断し、行動できる人材の養成を実現する。② 専門の学問を理解するために十分な数学、物理学、化学等の学力を習得させる。③ 文章を読解でき、事象を文章で表現でき、自分の考えを他人に言葉で伝えることができるに十分な国語力を習得させる。④ 国際社会においてコミュニケーションがとれるようになるための基礎英語力を習得させる。⑤ 情報リテラシーを習得させる。

5.2 専門教育

① 実験・実践能力を養成する。② 各種データの収集・解析及び現象の解析を可能とする情報処理能力を養成する。③ 高度な専門科目の学習に対応するため、応用数学、応用物理学等、より進んだ専門基礎科目を履修さ

せる。④ 各学科専門教育においては各学科で定めた基礎コア科目の内容を重点的に教授する。⑤ 卒業研究を通じて学生自ら新しい課題に挑戦していく資質を養成する。⑥ 卒業研究の成果を校外で発表させ、プレゼンテーション力の育成を図る。

5.3 学科ごとの教育

(機械工学科) ①全ての工業分野において活躍できる実践的機械技術者を育成する。②工業力学、材料力学、水力学、熱力学、計測工学、自動制御などのコア科目及びコア科目それぞれの演習科目を課し、機械工学の専門基礎知識を習得させる。③工作実習・電子実習及び設計製図を課し、工作・設計・CAD 技術を習得させる。④情報処理を課し、情報リテラシィ及びC言語などの高級言語を習得させる。

(電気工学科) ①電力、電子・制御、情報・通信などの分野の実践的電気技術者の育成を行う。②応用数学及び応用物理学の他に、ベクトル解析、複素関数論、量子力学などを課し、電気工学の理解に必要な基礎知識を習得させる。③電気工学のコア科目及びコア科目演習科目を課し、電気工学の専門基礎知識を習得させる。④情報処理及び電気工学の実験・実習を課し、電気工学の実践能力を習得させる。

(制御情報工学科) ①「機械の動きをコンピュータで操るシステム」を構築できる実践的メカトロ技術者を養成する。②機械、電気、計測・制御、情報に係わる幅広い専門知識を習得させる。③制御情報工学実習を通じ、電気・電子回路、制御プログラミング、機械加工の基礎を習得させる。④ミニロボットの設計・製作を行わせ、学生の知的好奇心を引き出すとともに、創造性を身に付けさせる。

(物質工学科) ①化学又は生物工業における実践的技術者を養成する。②化学・生物に共通する専門基礎科目の講義及び実験・演習を課し、理論を理解させるとともに実践能力を育成する。③機械・電子・情報等の工学基礎科目を課し、工業技術の基礎を習得させる。④4年生から物質又は生物コースを選択させる。物質コースでは、化学品・材料の性質と機能を理解させ、合成設計・製造工程に関する技術を習得させる。生物コースでは、生物機能を理解させるとともにその取扱いに習熟させ、微生物を用いた食品・医薬品などの製造技術を習得させる。

(経営情報学科) ①情報分野又は企業の経営・管理部門の専門業務に携わる人材を育成する。②情報関連科目では、コンピュータシステムの原理、プログラム技術、サーバ・クライアントシステムの基礎技術を習得させる。③LL教室の積極的な活用により、英語コミュニケーション能力を身に付けさせる。

6. 専攻科の学習・教育目標

専攻科において達成すべき専攻科共通の教育内容・水準及び専攻ごとの教育方針を定めている。

6.1 専攻科教育

① 応用的及び先端的専門科目を理解させるために必要な高度な数学、物理学、化学等の基礎学力を養成する。
② 外国語でのコミュニケーションを可能にする英語力 (TOEIC 400 点相当以上を目標) を習得させる。③情報技術を駆使できる能力を養成する。④ 機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学及び経営情報工学、それぞれの学問に関するさらに高度な能力を養成する。その水準としては、大学院工学研究科修士課程1年次のレベルを目指す。⑤工学の事象・現象を総合的に捉え、複眼的視野の下で目標とする“もの”を具体的にデザインし、これを創造するためのシステムを構築できる能力を養成する。

6.2 各専攻の教育

(生産システム工学専攻) ①工学技術の発展に対応でき、創造的かつ解析力に優れた技術者を育成する。②機械、電気、制御情報などの各専門分野の知識・技術を習得させる。**(物質工学専攻)** ①物質変換及びエネルギー変換技術に関わる高度な知識と技術を有する技術者を育成する。②化学、生物、材料、環境などの各専門分野における知識と技術を習得させる。**(経営情報工学専攻)** ①経済社会と情報技術の発展に対応し得る高度な知識と技術を有する「経営のエンジニア」を育成する。②経営、情報、数理などの各専門分野における高度な知識と技術を習得させる。

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①: 目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているか。

(観点到に係る状況)

学校教育法第 70 条 2 及び同条 6 に規定された高等専門学校の目的を踏まえ、さらに本校の伝統、資源及び卒業生の活躍分野を考慮して、本校では、教育理念(資料 1-1-①-1)、教育方針(資料 1-1-①-2)及び養成すべき人材像(資料 1-1-①-3)を掲げている。

準学士課程の教養教育及び専門教育(各学科共通)において達成すべき内容・水準(徳育、創造性教育を含む)に関する教育目標(資料 1-1-①-4)を設定している。さらに、準学士課程の学科(機械工学科、電気工学科、制御情報工学科、物質工学科、経営情報学科)ごとに、個別の専門教育の内容と水準(資料 1-1-①-5)を設定している。また、専攻科課程において達成すべき専攻科共通の教育目標(資料 1-1-①-6)及び専攻(生産システム工学専攻、物質工学専攻、経営情報工学専攻)ごとの教育方針(資料 1-1-①-7)を定めている。以上述べた本校の目的に関する内容は、中期目標・中期計画(資料 1-1-①-8)の中で詳細に謳われている。

学生に対しては学習・教育目標が、準学士課程及び専攻科課程ごとにそれぞれ設定(資料 1-1-①-9, 1-1-①-10)されている。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、教育理念、教育方針及び養成すべき人材像を掲げるとともに、準学士課程及び専攻科課程にそれぞれの教育目標を定めている。さらに、準学士課程の学科ごと、専攻科課程の専攻ごと、個別に教育の内容と水準を設定している。学生に対しては学習・教育目標が、準学士課程及び専攻科課程ごとに、それぞれに設定されている。このように、本校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められている。

資料 1-1-①-1

○教育理念

あらゆる社会活動を営む上で人間及び社会人としての倫理が全てに優先する。本校は人間性豊かな、謙虚かつ論理的に物事を判断でき、常に向上心をもって創造的目標に対して果敢に、粘り強く努力を傾注できる 人材を育成する。その目的達成のための本校の基本的教育理念は次の言葉で表現される。

Be human, be tough, and be challenge-seeking

(出典 中期目標・中期計画 1 頁)

資料 1-1-①-2

○教育方針

本校は教育基本法の精神に則り、学校基本法に謳われている「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」(本科)及び「精深な程度において特別な事項を教授し、その研究を指導する。」(専攻科)ことを教育目標とする。これを実現するための教育方針は次の4点である。

1. 豊かな心と優れた感受性を持ち、学生として自主的な責任ある行動と規律正しい生活ができる人間に育てる。
2. 一般科目と専門科目を適切に配分した5年間の一貫教育を行い、幅広い知識を持つ人間に育てる。
3. 実技教育を重視し、理論に裏打ちされた創造力と豊かな国際性を身につけた実践的な能力ある人間に育てる。
4. 事象・現象を複眼的視野をもって総合的に捉え、目標とする“もの”を具体的にデザインし、創造できる人間に育てる。

(出典 中期目標・中期計画 1 頁)

資料 1-1-①-3

○養成すべき人材像

本校は教育理念に沿い、次に示す人材の養成を目指す。

- ① 社会人として生活していく上で必要な豊かな教養と倫理を備えた人材を養成する。
- ② 専門科目を理解し、専門に関わる学問を発展させるための基礎となる数学、物理学、化学、情報処理等の確たる学力を備えた人材を養成する。
- ③ 国内のみならず、国際社会において自分の考えを表現できるよう十分な国語及び外国語(特に英語)に関する学力を備えた人材を養成する。
- ④ 専門に関わる確たる学力を備えた人材を養成する。
- ⑤ 課題探求能力を有し、設定した課題に向かって果敢に挑戦できる実践的人材を養成する。
- ⑥ 専攻科においては、“もの”を新たに創造するために必要な情報収集・解析、企画・立案及び設計等に関する総合的能力を有する開発型技術者・研究者を養成する。

(出典 中期目標・中期計画 1 頁)

準学士課程の教育目標

1.1.1 教養教育

【中期目標】

- ① 社会規範及び人間倫理に基づいて判断し、行動できる人材の養成を実現する。
- ② 専門の学問を理解するために十分な数学、物理学、化学等の学力を習得させる。
- ③ 文章を読解でき、事象を文章で表現でき、自分の考えを他人に言葉で伝えることができるに十分な国語力を習得させる。
- ④ 国際社会においてコミュニケーションがとれるようになるための基礎英語力を習得させる。
- ⑤ 情報リテラシィを習得させる。

(出典 中期目標・中期計画 2 頁)

1.1.2 専門教育

【中期目標】

- ① 実験・実践能力を養成する。
- ② 各種データの収集・解析及び現象の解析を可能とする情報処理能力を養成する。
- ③ 高度な専門科目の学習に対応するため、応用数学、応用物理学等、より進んだ専門基礎科目を履修させる。
- ④ 各学科専門教育においては各学科で定めた基礎コア科目の内容を重点的に教授する。
- ⑤ 卒業研究を通じて学生自ら新しい課題に挑戦していく資質を養成する。
- ⑥ 卒業研究の成果を校内外で発表させ、プレゼンテーション力の育成を図る。

(出典 中期目標・中期計画 3 頁)

学科ごとの教育内容・水準

① 実践的技術者として備えるべき内容・水準の具体的方策

(機械工学科)

- 1) 工作・電子実習及び設計製図・CAD をそれぞれ1年生から3年生に配置する。特に、3年生の工作・電子実習ではミニロボットを作製させる。また、3年生の設計製図・CAD では仕様を与えて設計させ、それを元に図面を作成させる。
- 2) 2年生から5年生まで情報処理を配置し、表計算ソフトなどの情報リテラシィ及びC言語など的高级言語を習得させる。
- 3) 専門基礎科目として応用物理学及び応用数学を3・4年生に配置する。
- 4) 工業力学、材料力学、水力学、熱力学、計測工学、自動制御などコア科目には、それぞれの演習の科目も配置し、学生の理解を深める。
- 5) 1教員に学生4名以内の個別指導による卒業研究を実施し、新しいテーマに取り組みせ、学生が粘り強く試行錯誤しながら目標に近づくように指導する。また、学内の学生(4年生中心)だけでなく、広く一般にも公開した卒業研究発表会を開催し、質疑応答などを行うことにより発表能力を養成する。

(電気工学科)

- 1) 1年生から3年生までに行う情報処理及び2年生から5年生までに行う電気工学実験・実習において、実践能力を養成する。
- 2) 1年生から3年生までに行う情報処理、2年生から5年生までに行う電気工学実験・実習及び卒業研究において、パソコンによるデータ処理を取り入れる等、情報処理技術力を養成する。
- 3) 応用数学及び応用物理学の他に、ベクトル解析、複素関数論、量子力学などの内容を電気工学科の講義に取り入れる。
- 4) 演習を充実した基礎コア科目を設定し、問題集等を用いて実力の向上を図る。
- 5) 学生が、自ら課題に挑戦できる支援体制を整備する。また、卒業研究成果の発表環境を整える。

(制御情報工学科)

- 1) 「機械の動きをコンピュータで操るシステム」を構築できるメカトロ技術者を養成するために、機械、電気、計測・制御、情報に係わる幅広い専門知識を教授する。
- 2) メカトロ技術とは、各専門知識が有機的に結びついた技術であることを理解させるため、1年生から4年生まで一貫した実習を実施する。
- 3) 1年生～3年生では制御情報工学実習を通じ、電気・電子回路、制御プログラミング、機械加工の基礎を修得させる。
- 4) 4年生の創造製作・実験では、ミニロボットの設計・製作を行わせ、学生の知的好奇心を引き出すとともに、創造性を身につけさせる。
- 5) 5年生では工学実験や卒業研究を通じ、データの収集やその解析手法、問題解決能力、プレゼンテーション力を身につけさせる。

(物質工学科)

- 1) 化学及び生物工業における開発又は生産業務に携わる実践的技術者を養成する。
- 2) 1～5年生全員に、化学・生物に共通する専門基礎科目（無機化学、有機化学、生物化学等）の講義・実験・演習を課し、基礎理論を理解させ、実験能力を養成する。また、工学基礎科目（機械工学、電子工学、情報処理等）を課し、生産技術の基礎を習得させる。
- 3) 4年生から物質又は生物コースを選択させる。物質コースでは、化学品・材料の性質と機能を理解させ、合成設計・製造工程に関する技術を習得させる。生物コースでは、生物機能の理解とその取扱いに習熟させ、微生物を用いた食品・医薬品などの製造技術を習得させる。
- 4) 物質工学ゼミ・卒業研究では、基礎科目及び専門科目に関する知識・技術を駆使して研究を計画して遂行できる能力を養う。
- 5) 卒業研究を重視し、さらに日本語による論理的文章表現力、英語によるコミュニケーション能力を高める。

(経営情報学科)

- 1) 経営関連科目では情報処理技術を利用した話題を豊富に取り入れる。
- 2) 情報処理関連科目では、コンピュータシステムの原理、プログラム技術、サーバ・クライアントシステムの基礎技術を習得させる。
- 3) 各種発表会や報告書を通じて、プレゼンテーション技術を習得させる。
- 4) 1)、2)、3)を実現するための演習室設備と教育用ソフトウェアに積極的に投資する。
- 5) グローバル化に対応して、LL 教室を積極的に活用し、英語コミュニケーション能力を高める。

(出典 中期目標・中期計画 3-5 頁)

資料 1-1-①-6

専攻科課程の教育目標

1.1.3 専攻科教育

【中期目標】

- ① 応用的及び先端的専門科目を理解することを可能にする高度な数学、物理学、化学等の基礎学力を養成する。
- ② 外国語でのコミュニケーションを可能とする英語力 (TOEIC 400 点以上を目標) を習得させる。
- ③ 情報技術を駆使できる能力を養成する。
- ④ 機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学のそれぞれの学問に関するさらに高度な能力を養成する。その水準としては、大学院工学研究科修士課程 1 年次のレベルを目指す。
- ⑤ ④に示したそれぞれの工学の事象・現象を総合的に捉え、複眼的視野の下で目標とする“もの”を具体的にデザインし、これを創造するためのシステムを構築できる能力を養成する。

(出典 中期目標・中期計画 5 頁)

専攻科の教育方針

専攻科は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」を目的とする5年間の高等専門学校における教育の基礎の上に、「精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成すること」を目的として設置されています。

本校の専攻科には3専攻があります。専攻科では、専門分野の高度な知識・技術だけではなく幅広い知識と能力を持ち、国際的な場で活躍できる技術者を育成することを教育方針としています。

(1)生産システム工学専攻

先端工学技術の発展に対応し得る知識を持った独創的で解析力に優れた技術者の育成を目的としています。

産業界は、機械、電気、情報など多分野の学問・技術を理解できる技術者を必要としています。学生に希望する専門科目を幅広く選択させることにより、柔軟な発想のできる特色ある技術者を育成します。

(2)物質工学専攻

物質変換及びエネルギー変換技術の発展に対応し得る高度な知識と技術を有する技術者の育成を目的としています。

この分野で産業界が要請する技術者像は多様です。これに対応できるように、学生の希望に応じて化学、生物、材料、環境などの各専門分野を履修できるようにし、幅広い知識を備えた技術者を育成します。

(3)経営情報工学専攻

経済社会と情報技術の発展に対応し得る高度な知識と技術を有する「経営のエンジニア」の育成を目的としています。

この分野で産業界が要請する技術者像は多様です。これに対応できるように、学生の希望に応じて経営、情報、数理などの各専門分野を履修できるようにし、幅広い知識を備えた技術者を育成します。

(出典 専攻科学生便覧 3頁)

【中期目標】

○中期目標の期間

平成16年4月1日から平成21年3月31日までの5年間

○教育理念

あらゆる社会活動を営む上で人間及び社会人としての倫理が全てに優先する。本校は人間性豊かな、謙虚かつ論理的に物事を判断でき、常に向上心をもって創造的目標に対して果敢に、粘り強く努力を傾注できる 人材を育成する。その目的達成のための本校の基本的教育理念は次の言葉で表現される。

Be human, be tough, and be challenge-seeking

本校は教育基本法に則り、学校基本法に謳われている「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する」(本科)及び「精深な程度において特別な事項を教授し、その研究を指導する。」(専攻科)ことを教育目標とする。これを実現するための教育方針は次の4点である。

1. 豊かな心と優れた感受性を持ち、学生として自主的な責任ある行動と規律正しい生活ができる人間に育てる。
2. 一般科目と専門科目を適切に配分した5年間の一貫教育を行い、幅広い知識を持つ人間に育てる。
3. 実技教育を重視し、理論に裏打ちされた創造力と豊かな国際性を身につけた実践的な能力ある人間に育てる。
4. 事象・現象を複眼的視野をもって総合的に捉え、目標とする“もの”を具体的にデザインし、創造できる人間に育てる。

○養成すべき人材像

本校は教育理念に沿い、次に示す人材の養成を目指す。

- ① 社会人として生活していく上で必要な豊かな教養と倫理を備えた人材を養成する。
- ② 専門科目を理解し、専門に関わる学問を発展させるための基礎となる数学、物理学、化学、情報処理等の確たる学力を備えた人材を養成する。
- ③ 国内のみならず、国際社会において自分の考えを表現できるよう十分な国語及び外国語(特に英語)に関する学力を備えた人材を養成する。
- ④ 専門に関わる確たる学力を備えた人材を養成する。
- ⑤ 課題探求能力を有し、設定した課題に向かって果敢に挑戦できる実践的人材を養成する。
- ⑥ 専攻科においては、“もの”を新たに創造するために必要な情報収集・解析、企画・立案及び設計等に関する総合的能力を有する開発型技術者・研究者を養成する。

(以下、省略)

(出典 宇部工業高等専門学校 中期目標・中期計画(平成16年4月)より抜粋)

本校の学習・教育目標

これからの技術者には既存の技術を応用する能力だけでなく、複眼的な視野を持って事象・現象を総合的に捉え、広い意味での「もの」を新しく創り出す能力が求められています。また国際化する社会の中で、国際化に対応できる能力も必要です。そこで本校では、新しい「もの」を創造でき国際化に対応できる技術者を育成するために、以下の学習・教育目標を掲げて教育を行っています。

学習・教育目標の各項目と準学士課程の授業科目との関係は、本シラバス冊子において学科毎に「授業科目の流れ」としてその一覧が記載されています。

学習・教育目標

創造力をそなえ、「もの」づくりを得意とする人間性豊かな技術者の育成を目指す

ここで言う「もの」には、機械・機器などのハードウェアおよび材料・物質のみならず、情報処理、計測、システム構築などのソフトウェアが含まれる。

創造力をそなえた技術者をめざすために

- (A) 好奇心と探求心を常にもち、新しい「もの」の創造・開発に向けて粘り強く努力を継続できる持続力を身につけること。(好奇心と持続力)
- (B) 情報技術をあらゆる場面に応用できる能力を身につけること。(情報技術)
- (C) 幅広い知識や技術を集約して、新しい「もの」を立案できる能力を身につけること。(立案能力)

「もの」づくりを得意とする技術者をめざすために

- (D) 社会の要求に応じて「もの」を実現できる能力を身につけること。(実現能力)
- (E) 現象を論理的に理解し、解析できる能力を身につけること。(解析能力)

人間性豊かな技術者をめざすために

- (F) 社会的責任をもち、技術が人類や環境に与える影響を考慮できること。(環境と技術者倫理)
- (G) 的確な表現力とコミュニケーション力を身につけること。(コミュニケーション能力)

(出典 学生便覧 4 頁, 授業要目 i 頁)

専攻科の学習・教育目標

これからの技術者には既存の技術を応用する能力だけでなく、複眼的な視野を持って事象・現象を総合的に捉え、広い意味での「もの」を新しく創り出す能力が求められています。また国際化する社会の中で、国際化に対応できる能力も必要です。そこで本校では、新しい「もの」を創造でき国際化に対応できる技術者を育成するために、以下の学習・教育目標を掲げて教育を行っています。

学習・教育目標

創造力をそなえ、「もの」づくりを得意とする人間性豊かな技術者の育成をめざす

ここで言う「もの」には、機械・機器などのハードウェアおよび材料・物質のみならず、情報処理、計測、システム構築などのソフトウェアが含まれる。

創造力をそなえた技術者をめざすために

- (A) 好奇心と探求心を常にもち、新しい「もの」の創造・開発に向けて粘り強く努力を継続できる持続力を身につけること。(好奇心と持続力)
- (B) 情報技術をあらゆる場面に応用できる能力を身につけること。(情報技術)
- (C) 幅広い知識や技術を集約して、新しい「もの」を立案できる能力を身につけること。(立案能力)

「もの」づくりを得意とする技術者をめざすために

- (D) 社会の要求に応じて「もの」を実現できる能力を身につけること。(実現能力)
- (E) 現象を論理的に理解し、解析できる能力を身につけること。(解析能力)

人間性豊かな技術者をめざすために

- (F) 社会的責任をもち、技術が人類や環境に与える影響を考慮できること。(環境と技術者倫理)
- (G) 的確な表現力とコミュニケーション力を身につけること。(コミュニケーション能力)

本校では、「創造デザイン工学」および「経営情報工学」の2つの教育プログラムを設定しています。「創造デザイン工学」教育プログラムは、本科の工学系4学科（機械工学科、電気工学科、制御情報工学科、物質工学科）と生産システム工学専攻および物質工学専攻のカリキュラムで、また「経営情報工学」教育プログラムは、本科の経営情報学科と経営情報工学専攻のカリキュラムで構成されています。これらの教育プログラムでは、以下のような具体的な学習・教育目標を掲げています。

「創造デザイン工学」教育プログラムの学習・教育目標

創造力をそなえた技術者をめざすために

(A) 好奇心と探求心を常にもち、新しい「もの」の創造・開発に向けて粘り強く努力を継続できる持続力を身につけること。(好奇心と持続力)

- ① 物理、化学、生命科学などの自然科学に関する基本的な知識を持ち、自然現象を理解できること。
- ② 課題に対して計画を立て、これを実行できること。さらに得られた結果を解析・考察し、説明できること。
- ③ 実社会の仕組みを理解し、実務問題に興味を持ち、それに対応できること。
- ④ 自主的に新しい情報や知識を獲得し、新しい課題を達成するために継続的に学習できること。

(B) 情報技術をあらゆる場面に応用できる能力を身につけること。(情報技術)

- ① コンピュータリテラシーを身につけ、情報収集、データ解析やプレゼンテーションなどに応用できること。
- ② 情報技術の進歩に対応するために、自主的・継続的に学習できること。

(C) 幅広い知識や技術を集約して、新しい「もの」を立案できる能力を身につけること。(立案能力)

- ① 設計・システム、材料・バイオ、社会技術関連の基礎工学を修得し、設計の基本的概念を理解し、説明できること。
- ② 機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学に関する分野の新しい知識や技術の概要を理解し、説明できること。
- ③ 機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学のいずれかの専門分野の知識・技術を柱としつつ、他分野の知識を取り入れ、新しい「もの」をデザインできること。
- ④ 特許に関する基礎知識を持ち、既存の特許の調査ができること。

「もの」づくりを得意とする技術者をめざすために

(D) 社会の要求に応じて「もの」を実現できる能力を身につけること。(実現能力)

- ① 「もの」づくりに必要な、機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学のいずれかの分野における専門的知識と技術を理解し、説明できること。

- ② 工学の基礎的な知識・技術を総合して、社会の要求する新しい課題に取り組み、これを解決できること。
 - ③ 課題の達成に向けて自ら計画・実行し、定められた期間内に成果をまとめることができること。
- (E) 現象を論理的に理解し、解析できる能力を身につけること。(解析能力)
- ① 微分方程式、線形代数、数値解析などの数学、および力学関連の基礎工学を用いて、自然現象の論理的な解析ができること。
 - ② 機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学のいずれかの分野における専門的知識と技術を理解し、これを工学現象の解析に応用できること。
 - ③ 機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学、各分野の基礎的な知識・実験技術を身につけ、それぞれの分野における工学現象を理解し、説明できること。
 - ④ 他分野の人を指導しつつ、協力して実験を遂行できること。
- (F) 社会的責任をもち、技術が人類や環境に与える影響を考慮できること。(環境と技術者倫理)
- ① 技術者としての社会的責任を理解し、人道的立場から適切な判断ができること。
 - ② 技術が自然環境や人間社会へ及ぼす影響を理解し、説明できること。
 - ③ 様々な文化や歴史に触れることを通じて価値観や福祉に関する多様な考え方を理解し、幅広い歴史的・地球的見地から自分なりの幸福観、人生観を身につけ、これを説明できること。
 - ④ 自分や自国の視点のみからではなく、他者や他国の立場を視野に入れた幅広い見地の下で物事を考慮できること。
- (G) 的確な表現力とコミュニケーション力を身につけること。(コミュニケーション能力)
- ① 日本語による表現力、コミュニケーション力を身につけ、研究内容を論理的にまとめ、わかりやすい図表を作成し、口頭発表ができること。
 - ② 国際語としての英語の基礎的な読み、書き、会話ができること。

「経営情報工学」教育プログラムの学習・教育目標

創造力をそなえた技術者をめざすために

(A) 好奇心と探究心を常にもち、新しい「もの」の創造・開発に向けて粘り強く努力を継続できる持続力を身につけること。(好奇心と持続力)

① 自然科学に関する基礎知識をもち、自然現象を理解できること。

② 社会の仕組みを理解し、実務問題に興味をもち、それに対応できること。

③ 自主的に新しい知識と技術を習得し、問題解決のために継続的に学習できること。

(B) 情報技術をあらゆる場面に応用できる能力を身につけること。(情報技術)

① コンピュータリテラシーを習得し、情報収集、データ解析やプレゼンテーションなどに応用できること。

② 情報技術の進歩に対応するために、自主的・継続的に学習できること。

(C) 幅広い知識と技術を集約して、新しい「もの」を立案できる能力を身につけること。(立案能力)

① 経営、情報、数理の基礎知識を習得し、設計に関する基本的概念を理解し、説明できること。

② 経営に関する専門分野の新しい知識と技術を理解し、説明できること。

③ 経営、情報、数理のいずれかの専門分野を柱としつつ、他分野の知識と技術を取り入れ、新しい「もの」を設計できること。

④ 知的財産に関する基礎知識をもち、既存の特許等の調査ができること。

「もの」づくりを得意とする技術者をめざすために

(D) 社会の要求に応じて「もの」を実現できる能力を身につけること。(実現能力)

- ① 情報に関する専門分野の知識と技術を理解・説明し、応用できること。
- ② 経営、情報、数理に関する知識と技術を集約して、設計した「もの」を実現できること。
- ③ 定められた条件のもとで問題解決のための計画を自ら推進し、その成果をまとめることができること。
- ④ 協力して、問題解決のためのチームを運営できること。

(E) 現象を論理的に理解し、解析できる能力を身につけること。(解析能力)

- ① 微分方程式、線形代数などの数学およびデータ解析などの基礎工学を用いて、対象とする経済現象と自然現象を論理的に解析できること。
- ② 数理に関する専門知識と技術を用いて、企業経営の諸問題を解析できること。

人間性豊かな技術者をめざすために

(F) 社会的責任をもち、技術が人類や環境に与える影響を考慮できること。(環境と技術者倫理)

- ① 技術者としての社会的責任を理解し、人道的立場から適切な判断ができること。
- ② 技術が自然環境や人間社会に及ぼす影響を理解し、説明できること。
- ③ さまざまな文化や歴史に触れることを通じて、価値観や福祉に関する多様な考え方を理解し、説明できること。
- ④ 自分や自国の視点のみならず、他者や他国の立場を視野に入れた幅広い見地のもとで物事を考慮できること。

(G) 的確な表現力と、コミュニケーション力を身につけること。(コミュニケーション能力)

- ① 日本語による表現力、コミュニケーション力を身につけ、研究内容を論理的にまとめて発表ができること。
- ② 国際語としての英語の読み書きに関する基礎能力をもち、会話ができること。

(出典 専攻科学生便覧 4-8 頁, 専攻科授業要目 i - v 頁)

観点 1-1-②： 目的が、学校教育法第 70 条の 2 に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

(観点に係る状況)

学校教育法第 70 条の 2 において、高等専門学校の目的は「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成すること」と規定されている。さらに、専攻科は「精深な程度において工業に関する高度な専門知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成すること」を目的として設置されている。

本校は、教育基本法の精神及び学校教育法に規定された高等専門学校の目的に則り、創立以来の社会的背景の変化と卒業生の活躍分野、並びに、産業界が要望する人材像に鑑みて、観点 1-1-① で述べた目的を定めている。

準学士課程においては、「深く専門の学芸を教授」として達成すべき内容・水準に関する教育目標（前記資料 1-1-①-4, 1-1-①-5）を掲げている。さらに、「職業に必要な能力」として、好奇心と持続力、情報技術、立案能力、実現能力、解析能力、環境と技術者倫理、コミュニケーション能力を身につけることを学習・教育目標（前記資料 1-1-①-9）に定めるとともに、この目標を達成するための具体的な科目を設定し、学科ごとに、これらを系統図で示している（資料 1-1-②-1）。

専攻科課程においては、「工業に関するより高度な専門知識及び技術」として専攻科課程全てに共通な教育目標（前記資料 1-1-①-6）及び専攻ごとの教育方針（前記資料 1-1-①-7）を定めるとともに、「広く産業の発展に寄与できる人材を育成する」ための学習・教育目標（前記資料 1-1-①-10）を掲げている。そして、この目標を達成するための具体的な科目を設定し、専攻ごとに、これらを系統図（資料 1-1-②-2）で示している。

(分析結果とその根拠理由)

上述したように、本校では学校教育法第 70 条 2 に規定された高等専門学校の目的に則り、さらに本校の歴史と今日の産業界が要望する人材像等に鑑みて、教育理念、教育方針及び養成すべき人材を掲げ、準学士課程及び専攻科課程ごとに、それぞれの教育目標、教育の内容と水準を設定している。これらは、高等専門学校一般に求められる目的に沿ったものであると判断される。

機械工学科授業科目の流れ											
学習・教育目標	1年		2年		3年		4年		5年		サ4年目以上
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
A 好奇心と持続力	物理A	化学A	物理B	化学B	応用物理 I	応用物理 II	工学実験	応用工学実験 I	応用工学実験 II	卒業研究	① ② ②④ ③
	保健体育 I	保健体育 II	保健体育 III	保健体育 IV	校外実習						①
											①
											①
B 技術情報											①
C 立案能力	設計製図・CAD I	設計製図・CAD II	設計製図・CAD III	設計製図・CAD IV	機構学	電気工学 I	電気工学 II	製図・CAD V	設計法 I	設計法 II	①
											①
											①
											①
D 能力現	工作・電子実習 I	工作・電子実習 II	工作・電子実習 III	地域教育						特別講義	① ③
E 解析能力	基礎数学 I A	基礎数学 I B	解析 I A	解析 I B	解析 II A	解析 II B	微分方程式	応用数学			①
	基礎数学 II	代数	統計							①	
											①
											①
F 倫理環境	現代社会	芸術	政治経済	世界史	倫理	日本史	法学	社会科学 I	社会科学 II	③④	
G コミュニケーション能力	国語 I	総合英語 I	国語 II	総合英語 II	国語 III	英語演習 I A	英語演習 I B	英語演習 I C			①
	英文法 I	イングリッシュコミュニケーション I	英文法 II	英語表現 I	英語演習 II A	英語演習 II B	ドイツ語 I	外国語選択	外国語選択	②	
											②
											②

太枠は必修科目

(出典 平成 18 年度 宇部工業高等専門学校シラバス 133 頁)

生産システム工学専攻（機械工学科）授業科目の流れ

H18年度版

学習・教育 目標	本 科				専 攻 科				科目の 分類	外部 評価
	4 年		5 年		1 年		2 年			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
A 好奇心と 持続力	①	応用物理Ⅱ				現代物理学 環境科学 教養化学	生命科学		自然科学	
	②	工学実験		応用工学実験Ⅱ					専門工学	
	②/4	応用工学 実験Ⅰ								
	③	校外実習				インターンシップ				
B 情報	①			論理回路		画像解析学 計算物理学 数値情報工学	ハードウェア のシステム		情報工 学 情報科 学	
	①/2	情報処理Ⅲ	情報処理Ⅳ			情報処理演習			情報 技術	
C 立案能力	①	計測工学 電気工学Ⅰ 設計製図・CADⅣ 設計法Ⅰ	自動制御 電気工学Ⅱ 測定・CADⅤ 設計法Ⅱ 生産工学 加工学 工作機械 材料学Ⅱ 基礎材料 強度学	計測制御 演習 基礎回路 工学	計測制御Ⅳ 工学		制御理論		①群 設計・ システム	
	②/4					材料組織 制御学	無機材料学		②群 材料 イオ ン	
	③					工学特論 総合演習	産業プロセス システム 制御工学		③群 材料 イオ ン 社会 技術 工学 専門	
D 実現能力	①			特別講義		精密加工学 材料強度学 ロボット工学 ロボット計測工学	電力工学 パワーエレクトロニクス 機械要素工学 生産加工学 材料強度学 ロボット工学 ロボット計測工学		専門 工学	
	②/3					特別研究			学 士 の 資 格	
	③	地域教育								
E 解析能力	①	工業力学Ⅱ 材料力学Ⅱ 水力学 熱力学 微分方程式 応用数学	振動工学 材料力学Ⅲ 流体力学Ⅰ 流体力学Ⅱ 水力学演習 流体機械 伝熱工学 熱力学演習 熱機関	工力学演習 材料力学Ⅲ 流体力学Ⅱ 流体機械 伝熱工学 熱力学演習 熱機関		電磁数学演習 基礎電子工学			④群 力学 数学	
	②					線形代数 数値解析				
	③/4					工学複合実験				
F 倫理 環境	①/2					技術者倫理			社会	
	③/4	法学	社会科学Ⅰ 社会科学Ⅱ		環境と社会 文化と社会				人文	
G シ ョ ン コ ン ニ ュ ー キ ャ ー	①					特別研究			工 学 専 門	
	②	国語Ⅳ 英語演習Ⅷ ドイツ語Ⅰ 外国語選択	英語演習Ⅷ 外国語選択			日本語表現 英語 英語表現			人 文 科 学	

太枠は必修科目

(出典 平成 18 年度 宇部工業高等専門学校専攻科シラバス 6 頁)

観点 1-2-①： 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的は、各種の刊行物（資料1-2-①-1）及びWeb上に提示されている。中期計画・中期目標は、平成15年度において組織・運営検討委員会及び運営委員会で審議・策定された。平成16年4月の教員会議において校長からその主旨や概要が説明され、その冊子が全教職員に配布された。これは、Web上にも掲載されている（資料1-2-①-2）。また、教育方針や学習・教育目標は、学校要覧、学生便覧、授業要目（シラバス）、専攻科学生便覧、専攻科授業要目（シラバス）などの刊行物（資料1-2-①-1-No.1, No.12, No.14, No.13, No.15）にそれぞれ記載され、全教職員に配布されている。また、新任教員に対しては、着任当初のオリエンテーションにおいて各種印刷物や資料が配布され、新任教員に校長・各主事から本校の目的を含めたガイダンスが行われている（資料1-2-①-3）。同様に、新任の事務職員には事務部長・各課長からガイダンスが行われている（資料1-2-①-4）。また、教職員が身に付けている名札の裏面には、学習・教育目標が記載され（資料1-2-①-5-(a), (b)）、その周知徹底が図られている。

新入生に対しては、全員に学生便覧及びシラバスの冊子が配布されている。本校の目的については、入学当初の新入生オリエンテーション（資料1-2-①-6）において教務主事より、さらに新入生合宿研修（資料1-2-①-7）において校長より、それぞれ説明がなされている。各ホームルーム（HR）には学生便覧及び講義要目（シラバス）の冊子が配備され、学生に対しては、適宜、担任が本校の目的について説明している。特に、学科ごとの教育内容及び水準については、当該学科長が学年ごとのHRにおいて資料を配付して説明している。準学士課程及び専攻科の全ての教室に、学習・教育目標を記載したパネルが掲示されている（前記資料1-2-①-5-(c)）。平成18年4月には、学生全員に学習・教育目標を記載した名刺サイズのカード及び下敷きを配布した（前記資料1-2-①-5-(b), (d)）。準学士課程4・5年生及び専攻科生を対象とする教育プログラムの学習・教育目標については、4学年の前年度末や専攻科入学予定者に対し、「教育プログラムの説明会」を開催している。全教員は、学生に対して、適宜、学習・教育目標全般の説明及び学習・教育目標と担当科目との関連を説明し、周知を図っている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的について、印刷物の配布、Web上での公開、説明会等により、学校の構成員への周知を図っている。全教員は、学生に、適宜、学習・教育目標全般の説明及び学習・教育目標と担当科目との関連を説明して、周知を図っている。

主な印刷・刊行物の表紙(3)

No.12 学生便覧

No.13 専攻科学生便覧

No.14 授業要目

No.15 専攻科授業要目

主な印刷・刊行物の表紙(4)

No.16 寮生手帳

No.18 インターンシップ報告書

No.19 専攻科特別研究論文集

No.21 学生による授業評価アンケート結果

印刷・刊行物一覧(1) (平成15年度～平成17年度)

No	刊行・印刷物	巻号	頁数	刊行年月	内容	配布先
1	学校要覧	2004	56	H15年7月	本校の総合案内で組織、学科、施設、学生、教育、研究等を紹介している。	文部科学省、各高专、近隣中学校、県内公共機関、本校来校者等
		2005	56	H16年6月		
		2006	56	H16年5月		
2	学校だより	65	30	H15年6月	就職・進学、学生生活、クラブ活動、体育・文化・技術の各種大会参加と成果を紹介している。	保護者、本校教職員、各高专、文部科学省
		66	24	H15年10月		
		67	28	H16年6月		
		68	24	H16年10月		
		69	28	H17年6月		
3	宇部高专校報	第157号	16	H15年4月	本校の規則等の制定改廃、学内行事などの諸報、会議関係、人事関係、行事予定等を掲載している。	本校教職員、各高专
		第158号	10	H15年7月		
		第159号	14	H15年10月		
		第160号	14	H16年1月		
		第161号	24	H16年4月		
		第162号	10	H16年7月		
		第163号	20	H16年10月		
		第164号	10	H17年1月		
		第166号	27	H17年4月		
		第167号	10	H17年7月		
4	研究シーズ集	2005	79頁	H18年3月	本校全教官の研究内容について分野別に収録し、その研究概要及び地域貢献分野の紹介している。	全国高专、県内の公設機関・企業来校企業、行事・展示会
5	センターニュース	No.15	30	H16年2月	共同研究・受託研究・助成研究・科研費研究の概要と専攻科特別研究・卒業研究の題目、地域貢献事業等を紹介している。	全国高专、県内の公設機関・企業、来校企業、行事・展示会
		No.16	38	H17年2月		
		No.17	32	H18年2月		

印刷・刊行物一覧(2) (平成15年度～平成17年度)

6	学校案内	2004	38	H15年6月	宇部高专の学科、施設、学生生活及び就職・進学状況を紹介している。	県内及び隣県内の中学校
		2005	38	H16年6月		
		2006	26	H17年6月		
7	U.N.C.T Information	51	4	H15年6月	宇部高专の学生情報誌で新入生合宿研修、体験入学及び就職・進学情報を紹介している。	県内及び隣県内の中学校
		52	4	H15年10月		
		53	4	H15年11月		
		54	4	H16年6月		
		55	4	H16年10月		
		56	4	H16年11月		
		57	4	H17年6月		
		58	4	H17年10月		
8	ADVANCED COURSE GUIDE 2006	2003	6	H15年3月	専攻科の教育目的や専攻の紹介	全国高专、入学希望学生、教職員
		2004～2005	6	H16年3月		
9	募集要項	平成16年度	10	H15年8月	学生募集のための入試案内やアドミッションポリシーを記載	近隣県中学校、教職員
		平成17年度	10	H16年8月		
		平成18年度	10	H17年7月		
10	編入学生募集要項	平成16年度	3	H15年5月	専攻科学生募集のための入試案内やアドミッションポリシーを記載	近隣県高等学校、教職員
		平成17年度	3	H16年5月		
		平成18年度	3	H17年5月		
11	専攻科募集要項	平成16年度	14	H15年4月	専攻科学生募集のための入試案内やアドミッションポリシーを記載	全国高专、入学希望学生、教職員
		平成17年度	17	H16年4月		
		〃	7	H17年1月		
		平成18年度	19	H17年4月		
12	学生便覧	平成15年度	130	H15年3月	教育目標、学則関係、教務関係、その他学生生活に必要な事項についてまとめたもの。	学生、教職員
		平成16年度	135	H16年3月		
		平成17年度	130	H17年3月		
13	専攻科学生便覧	平成15年度	77	H15年3月	専攻科生用の教育目標及び学則や専攻科履修等に関する諸規則を記載	専攻科学生、教職員
		平成16年度	81	H16年3月		
		平成17年度	87	H17年3月		

印刷・刊行物一覧（3）（平成15年度～平成17年度）

14	授業要目	平成15年度	361	H15年3月	各授業科目について、その概要、学習目標、学習目標に到達する過程を示した授業計画、到達度を測るための評価方法等を記載している。	学生、教職員
		平成16年度	364	H16年3月		
		平成17年度	372	H17年3月		
15	専攻科授業要目	平成15年度	41	H15年3月	専攻科生用の各授業科目について、その概要、学習目標、学習目標に到達する過程を示した授業計画、到達度を測るための評価方法等を記載している。	専攻科学生、教職員
		平成16年度	44	H16年3月		
		平成17年度	55	H17年3月		
16	寮生手帳	平成15年度	42	H15年3月	寮生活を送る上での決まりや心得、規則を掲載	寮生、新入寮生の保護者、本校教員
		平成16年度	45	H16年3月		
		平成17年度	45	H17年3月		
17	新入生合宿研修しおり	平成15年度	32	H15年4月	新入生合宿研修を実施するにあたっての目標・参加者名簿・日程等を記載したしおりである。	1年生、関係教職員
		平成16年度	32	H16年4月		
		平成17年度	32	H17年4月		
18	インターンシップ報告書	平成15年度	374	H16年2月	インターンシップ参加者の就業体験報告を取りまとめたもの。	企業、教職員、学生
		平成16年度	370	H17年2月		
		平成17年度	305	H18年2月		
19	専攻科特別研究論文集	平成15年度	122	H16年3月	専攻科特別研究の成果論文集	学内教員、専攻科生
		平成16年度	126	H17年3月		
		平成17年度	97	H18年3月		
20	新入生意識調査報告書	平成15年度	35	H15年10月	新入生を対象として本校を選択した動機、入学前の本校に対する意識、入学後の本校に対する意見や感想について調査した。	HP、教職員
		平成16年度	35	H16年10月		
		平成17年度		H17年10月		
21	学生による授業評価アンケート結果	平成15年度	198	H16年8月	学生に対して、各授業の出席状況、理解度、到達度等について5段階評価でアンケートし集計したもの。	HP、教職員
		平成16年度	206	H17年8月		
		平成17年度		H18年8月		
22	学校紹介	2004	10	H15年3月	宇部高専の企業向け学校紹介で、本校の組織、就職担当窓口、学科等の紹介を行っている。	過去に求人があった企業
		2005	10	H16年3月		
		2006	10	H17年3月		

印刷・刊行物一覧（4）（平成15年度～平成17年度）

23	卒業生・修了生名簿	平成15年度	7	H16年3月	宇部高専の卒業生・修了生の進路・連絡先。	当該年度卒業生・修了生、本校教員
		平成16年度	7	H17年3月		
		平成17年度	7	H18年3月		
24	研究報告	50号	152	H16年3月	本校の学術論文集	全国高専・県内大学
		51号	130	H17年3月		
		52号	152	H18年3月		

(出典 本自己評価のため作成した資料)

(出典 http://www.ube-k.ac.jp/information/disclosure/file/midterm_plan.pdf)

平成 18年度新任教員オリエンテーション実施要項

1. 目的

新たに教員に採用された者を対象とし、新任教員としての心構え並びに本校の研究活動及び校務運営上必要となる事項について指導・助言を行い、着実かつ円職務の遂行に資することを目的とする。

2. 対象者

平成 18年 4月 1日付け採用教員

氏 名	配 属 学 科	職 名
見 正 秀 彦	一 般 科	講 師
石 田 弘 隆	一 般 科	講 師
徳 永 仁 夫	機 械 工 学 科	助 手
碓 智 徳	電 気 工 学 科	助 手
中 野 陽 一	物 質 工 学 科	助 教 授
田 川 晋 也	経 営 情 報 学 科	講 師
朴 唯 新	経 営 情 報 学 科	講 師
吉 川 周 二	経 営 情 報 学 科	助 手

3. 実施日 平成 18年 4月 3日 (月)

4. 日程及び説明事項等

時 間	説 明 事 項	担 当	場 所
9:50 ~ 10:20	・ 本校の概要 ・ 本校の目的	校 長	校長室
10:40 ~ 11:20	・ 本校の教育 ・ 教育課程と授業 ・ 校務分掌(学級担任)等について	教務主事 (副校長)	教務主事室
11:20 ~ 12:00	・ 課外活動 ・ 学生の厚生補導 ・ セクシュアル・ハラスメントの防止	学生主事	学生主事室
13:00 ~ 13:40	・ 寮生の生活指導	寮務主事	寮務主事室
13:40 ~ 14:00	・ 就業規則	庶務課長	

(出典 庶務課人事係文書)

平成 18 年度新規採用事務職員及び出向事務職員 オリエンテーション実施要項

1. 目的

新たに採用された事務職員及び国立大学法人等からの出向事務職員を対象とし、本校職員としての心構え並びに備えておかなければならない基礎知識について説明を行い、着実かつ円滑な職務の遂行に資することを目的とする。

2. 対象者

平成 18 年 4 月 1 日付け新規採用職員

氏 名	配 属 課	職 名
伊 世 康 宏	会計課総務係	総務係員
中 島 奈 美	学生課教務係	教務係員

平成 18 年 4 月 1 日付け出向職員

氏 名	配 属 課	職 名
尾 川 圭 三	庶務課庶務係	庶務係長
三 角 太 郎	庶務課図書係	図書主任
須 川 悟	会計課出納係	出納係長
松 尾 繁 男	会計課用度係	用度係長
靄 永 剛	会計課用度係	用度係員
樋 野 高 明	学生課教務係	教務係長
小 林 美 恵	会計課出納係	出納係員

3. 実施日 平成 18 年 4 月 3 日 (月)

4. 日程及び説明事項等

時 間	説 明 事 項	担 当	場 所
10:00 ~ 10:40	<ul style="list-style-type: none"> ・職員としての心構え ・本校の概要 ・本校教育理念・教育方針等 ・本校中期目標・中期計画 	事務部長	中会議室
10:50 ~ 12:00	<ul style="list-style-type: none"> ・各課所掌事務の概要 ・就業規則 ・セクシュアル・ハラスメントの防止 	庶務課長 会計課長 学生課長	

(出典 庶務課人事係文書)

(a) 右記カードが挿入された名札
(全教職員が常時携帯している)

(b) 「学習・教育目標」が記入された名刺大カー
(全教職員及び全学生に配布されている)

(c) 「学習・教育目標」が記入されたパネル
(全HRに掲示されている)

(d) 「学習・教育目標」が記入された下敷き (右:表、左:裏)
(全教職員及び全学生に配布されている)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 1-2-①-6

新入生オリエンテーション

平成 18 年 4 月 6 日 (木)

時 間	内 容	担 当	場 所
13:00～13:15	各ホームルームに集合出欠点呼	各クラス担任	ホームルーム
	学生便覧、シラバス、筆記用具・ノート持参	各クラス担任	合同講義室へ移動
13:20～14:00	教務部 オリエンテーション	副校長(教務主事) 主事補	合同講義室
14:00～14:30	学生部 オリエンテーション	校長補佐(学生主事) 主事補	合同講義室
14:30～14:40	休 憩		
14:40～15:10	図書館オリエンテーション	図書館長	合同講義室
15:10～15:40	情報処理センターオリエンテーション	情報処理センター長	合同講義室
15:40～15:50	各ホームルームへ移動	各クラス担任	
15:50～16:20	専門学科オリエンテーション	各学科長	各ホームルーム
終了後解散			

(注意)

1. クラス写真撮影は、図書館棟多目的室 (11:30～)
2. クラブ紹介は、別途ホームルームの時間に実施

(出典 平成 18 年度新入生オリエンテーション案内文書)

		新入生合宿研修 プログラム														平成17年4月14日(木)～4月15日(金)			
日程	項目 時間	8:40	9:00	11:00	11:15	12:30	13:30	14:25	15:00	16:00	17:00	17:15	19:30	20:45	22:00				
第1日 4月14日(木)	研修科目	ホームルーム 本校 出 発 (教室)集合			少年 自然の 家到着	休 憩	オリエンテーション 入所 オリエンテーション 式	昼 食 ・ 休 憩	研修 校長 講話 副校長 講話 担任教員			自 由 時 間	夕 食 ・ 入 浴 ・ 自 由 時 間	研 修 (雨天・15時～) クラス別 研修 担任教員	自 由 時 間 ・ 夜 食	消 灯			
	内容																		
	講師	自然の家職員・各教員																	
第2日 4月15日(金)	時間	6:45	7:30	7:45	9:30	10:00	14:00			17:00									
	研修科目	起 床		清 掃	朝 食	自由行動(晴天・荷物をバスへ)	退 所 式	レクリエーション 「ふれあいパーク」コース (雨天)ハイキング (午前)編 引 (昼食) (雨天) (午後) (自由時間)			出 発							帰 校	
	内容																		
講師	各教員																		

(出典 新入生合宿研修のしおり (平成17年度))

観点 1-2-②： 目的が、社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

本校の目的や教育内容はWeb上で公表するとともに、それらが記載された学校要覧及び学校案内(前記資料1-2-①-1-No.1, No.6)を地域の中学校(資料1-2-②-1)及び関係各機関(文科省・高専機構・他高専など)へ配布し、特に、中学校に対しては、UNCTインフォメーション(本校行事や進路情報)(前記資料1-2-①-1-No.7)を、毎年3回、送付して本校行事や進路情報を紹介している。さらに、本校で実施する体験入学、学外で行うミニ体験入学、本校の教員が地域の中学校へ出向いて行う本校の入学説明会、本校に中学校の生徒・教員・保護者を招いて行う入試説明懇談会、地域の中学校が主催する進学説明会など(資料1-2-②-2)、様々な機会を設けて本校の目的と教育内容を説明し、地域社会の中学校教員、生徒、保護者に対し、その周知に努めている。

(分析結果とその根拠理由)

新入生の意識調査(資料1-2-②-3)によれば、本校から中学校へ配布される学校案内・UNCTインフォメーションなどの印刷物を閲覧している中学生は少ない。本校の目的や教育内容は、体験入学や進路説明会等において初めて知ることが多いようである。今日、中学校に送付される配布物が余りにも多いので、本校からの配布物は、中学校生徒全員に周知されていないようである。中学生に対する本校の目的や教育内容等の周知方法には工夫を要する。

資料 1-2-②-1

学校案内及び募集要項配布先一覧（中学校）

1		日新中学校	44		宮野中学校
2		向洋中学校	45		大殿中学校
3		文洋中学校	46		白石中学校
4		名陵中学校	47		湯田中学校
5		東部中学校	48		鴻南中学校
6		長府中学校	49		二島中学校
7		勝山中学校	50		川西中学校
8		川中中学校	51	山口市	潟上中学校
9		安岡中学校	52		仁保中学校
10		吉見中学校	53		大内中学校
11		彦島中学校	54		平川中学校
12	下関市	木屋川中学校	55		徳地中学校
13		内日中学校	56		秋穂中学校
14		山の田中学校	57		小郡中学校
15		玄洋中学校	58		阿知須中学校
16		垢田中学校	59		国府中学校
17		長成中学校	60		桑山中学校
18		菊川中学校	61		野島中学校
19		豊田西中学校	62		華陽中学校
20		豊田東中学校	63		華西中学校
21		豊洋中学校	64	防府市	佐波中学校
22		夢が丘中学校	65		小野中学校
23		豊北中学校	66		右田中学校
24		東岐波中学校	67		大道中学校
25		西岐波中学校	68		牟礼中学校
26		常盤中学校	69		越ヶ浜中学校
27		上宇部中学校	70	萩市	萩東中学校
28		神原中学校	71		萩西中学校
29		桃山中学校	72		仙崎中学校
30	宇部市	藤山中学校	73	長門市	深川中学校
31		厚南中学校	74		深川中学校大畑分校
32		厚東中学校	75		伊佐中学校
33		小野中学校	76		厚保中学校
34		川上中学校	77	美祢市	大嶺中学校
35		黒石中学校	78		於福中学校
36		付属中学校	79		豊田前中学校
37		楠中学校	80		三隅中学校
38		高千帆中学校	81	長門市	日置中学校
39		小野田中学校	82		菱海中学校
40	山陽小野田市	竜王中学校	83		向津具中学校
41		厚狭中学校	84		美東中学校
42		殖生中学校	85	美祢郡美東町	秋芳南中学校
43		厚陽中学校	86		秋芳北中学校

(出典 学生課保存文書より作成した資料)

入学等説明会一覧(平成17年度)

本校主催 体験入学

参加者	中学生 中学校教員 保護者
会場	日程
本校	8月26日
	11月2日

本校主催 ミニ体験入学

参加者	中学生 一般市民
会場	日程
下関市	8月1日
山口市	8月5日

本校主催 入学説明会

参加者	中学生 中学校教員 保護者
会場	日程
小野田中学校	10月 11日
厚狭中学校	10月 12日
楠中学校	
玄洋中学校	10月13日
長成中学校	
大嶺中学校	10月14日
厚保中学校	
夢が丘中学校	
宮野中学校	10月17日
川西中学校	
萩東中学校	10月18日
阿東東中学校	
柳井中学校	10月18日
麻里布中学校	
美東中学校	10月20日
小郡中学校	
東部中学校	10月21日
日新中学校	
右田中学校	10月25日
鴻南中学校	
深川中学校	10月26日
大内中学校	10月27日
桑山中学校	
本校	11月7日

中学校主催 進学説明会

参加者	中学生 中学校教員 保護者
会場	日程
厚保中学校	6月6日
川西中学校	6月14日
楠中学校	6月17日
西岐波中学校	6月23日
鴻南中学校	6月24日
右田中学校	6月24日
平川中学校	6月28日
高千帆中学校	6月29日
大内中学校	6月30日
白石中学校	7月1日
竜王中学校	7月4日
神原中学校	7月6日
深川中学校	7月6日
厚東中学校	7月7日
三隅中学校	7月8日
豊北第三中学校	7月12日
秋穂中学校	7月15日
華西中学校	7月19日
小野田中学校	9月21日
日新中学校	9月28日
桑山中学校	9月29日
川上中学校	10月6日
厚南中学校	11月18日
上宇部中学校	11月18日
藤山中学校	11月21日
宮野中学校	11月22日
桃山中学校	11月22日
玄洋中学校	11月24日
東岐波中学校	11月28日

(出典 学生課保存文書より作成した資料)

資料 1-2-②-3

質問(5) 中学で宇部高専について詳しい説明がありましたか。

a あった b 少しあった c 全然なかった

(出典 平成 17 年度新入生意識調査 10 頁)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育基本法 の精神及び学校教育法に規定された高等専門学校の目的に則って、本校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等を、明確に定めている。そして、これは本校の構成員へ周知されている。また、刊行物やインターネット等の媒体、体験入学や中学校への説明会等により、本校の目的と活動について広く公開し、その社会への周知に努めている。

(改善を要する点)

中学校への広報活動は様々な方法により実施しているが、本校への志願者を含め中学生への本校の目的及び教育内容の周知の効果は不十分で、その方法に工夫を要する。

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本校では、教育理念、教育方針及び養成すべき人材像を掲げるとともに、準学士課程及び専攻科課程にそれぞれの教育目標を定めている。さらに、準学士課程の学科ごと、専攻科課程の専攻ごとに教育の内容と水準を設定している。学生に対しては、準学士課程及び専攻科課程ごとに、学習・教育目標が設定されている。本校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた達成しようとしている基本的な成果等が明確に定められている。

本校では、高等専門学校の目的に則り、さらに本校の歴史と今日の産業界が要望する人材像等に鑑みて、教育理念、教育方針及び養成すべき人材像を掲げ、準学士課程及び専攻科課程ごとに、それぞれの教育目標、教育の内容と水準を設定している。これらは、高等専門学校一般に求められる目的に沿ったものであると判断される。

本校の目的については、印刷物の配布、Web上での公開、説明会等により学校の構成員への周知を図るとともに、社会に広く公開されている。また、本校で実施する体験入学、学外で行うミニ体験入学、本校が主催する入学説明会、中学校が主催する進学説明会など、様々な機会を設けて、中学校の生徒・教員・保護者に対して本校の目的と教育内容を説明している。

基準 2 教育組織（実施体制）

（1）観点ごとの分析

観点 2-1-①： 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

戦後の急速に拡大する産業界における実践的技術者の育成に対する社会的要請に応じて、本校は昭和 37 年 4 月に設置され、工業の基幹分野である機械工学科（定員 80 名）及び電気工学科（40 名）の 2 学科体制でスタートした（資料 2-1-①-1）。本県を含む瀬戸内海沿岸に立地している多くの化学系企業からの要望に応え工業化学科（40 名）が新設された（昭和 41 年 4 月）。生産技術へコンピュータが導入され、メカトロニクス技術者の社会的要請が強くなり、機械工学科（80 名）を改組して機械工学科（40 名）とし、制御情報工学科（40 名）を新設した（昭和 63 年 4 月）。また、産業界からのバイオ技術者育成の要請に対して工業化学科を化学とバイオの技術者を養成するコース制の物質工学科（40 名）へ改組した（平成 2 年 4 月）。また、IT 時代を迎え経営と情報を教育する経営情報学科（40 名）が新設された（平成 4 年 4 月）。現在、本校は機械工学科、電気工学科、制御情報工学科、物質工学科、及び経営情報学科の計 5 学科体制で構成されている（資料 2-1-①-2, 2-1-①-3）。

創立以来、本校は時代の社会的要請に応え学科の整備拡充を行って来たが、一貫して製造業を中心とする“ものづくり”の業務に携わる技術者を育成し、5,700 名を超える卒業生を社会へ送り出している。

（分析結果とその根拠理由）

学校教育法第 70 条 2 及び同条 6 に規定された高等専門学校の目的を踏まえ、社会的要請に沿った本校の沿革及び卒業生の活躍分野を考慮して掲げた本校の目的を達成する上で、学科の構成は適切なものであると判断する。

1961年4月1日	宇部工業短期大学設置 Ube Technical Junior College established.
1962年3月20日	管理棟(宇部工業短期大学本館第1次工事)新築 New Administration Wing built (1st phase main building construction).
4月1日	宇部工業高等専門学校開校(機械工学科、電気工学科設置) Ube National College of Technology started (Department of Mechanical Engineering and Department of Electrical Engineering).
8月20日	機電棟(宇部工業短期大学本館第2次工事)新築 New Mechanical and Electrical Engineering Wing built (2nd phase main building construction)
1963年3月10日	機電棟、一般棟及び実習工場新築 New Mechanical and Electrical Engineering, General Education, and Training Shop Wings built.
3月30日	学生食堂新築 New Student Cafeteria built.
1964年3月25日	学生寄宿舍(北寮、中寮及び食堂)新築 Dormitory (North Dormitory, Central Dormitory and Cafeteria) built.
1965年3月30日	体育館及び学生寄宿舍(南寮)新築 New Gymnasium and Student Dormitory (South Dormitory) built.
1966年3月25日	ボイラー室新築 New Boiler Room built.
3月31日	文部省(宇部工業短期大学)より土地所管替11,622㎡ Control of 11,622㎡ of land transferred from the Ministry of Education (Ube Technical Junior College).
4月1日	工業化学科設置 Department of Industrial Chemistry established
1967年2月28日	武道場新築 New Martial Arts Center built.
3月25日	実習工場、ボイラー室、学生寄宿舍(新寮西)新築 New Training Shop, Boiler Room and Student Dormitory (New West Dormitory) built.
"	工業化学棟、学生寄宿舍食堂増築 Industrial Chemistry Wing and Student Dormitory Cafeteria enlarged.
10月16日	大蔵省(中国財務局)より土地所管替54,581㎡ Jurisdiction of 54,581㎡ of land transferred from the Ministry of Finance (Chugoku Local Finance Bureau).
1969年3月25日	学生寄宿舍(新寮、中寮)、ボイラー室及び学生寄宿舍食堂増築 Student Dormitories (New Dormitory and Central Dormitory), Boiler Room and Student Dormitory Cafeteria enlarged.
"	学生寄宿舍(管理棟、浴室棟)新築 New Student Dormitories (Administration Wing and Bath Wing) built.
12月10日	宇部工業高等専門学校(尾山)土地購入2,597㎡ 2,597㎡ of land (Oyama) purchased by the Ube National College of Technology
1971年3月20日	学生寄宿舍(北寮)増改築 Student Dormitory (North Dormitory) remodeled and enlarged.
3月26日	図書館新築 New Library built.
12月6日	電子計算機室(図書館棟3F)増築 Computer Center (3rd floor of the Library Wing) enlarged.
1972年3月10日	宇部工業高等専門学校(尾山)土地購入534㎡ 534㎡ of land (Oyama) purchased by the Ube National College of Technology.
1973年2月15日	大蔵省(中国財務局)より土地所管替925㎡ Jurisdiction of 925㎡ of land transferred from the Ministry of Finance (Chugoku Local Finance Bureau).
2月28日	機械実験棟新築 New Machinery Test Wing built.
9月14日	土地用途廃止34㎡ Use of 34㎡ of land discontinued.
1976年1月20日	第2実習工場増築 No.2 Training Shop expanded.
1977年7月27日	文部省(山口大学)より土地所管替3,077㎡ Control of 3,077㎡ of land transferred from the Ministry of Education (Yamaguchi University).
"	宇部工業高等専門学校(尾山)土地3,179㎡山口大学へ所管替 Control of 3,179㎡ of land transferred from Ube National College of Technology (Oyama) to Yamaguchi University.
1978年7月1日	文部省(山口大学)より土地所管替3,429㎡ Control of 3,429㎡ of land transferred from the Ministry of Education (Yamaguchi University).
12月20日	学生寄宿舍食堂増築 Student Dormitory Cafeteria enlarged.
1979年3月31日	第2実習工場増築 No.2 Training Shop expanded.
1980年3月27日	新校舎棟新築 New School Building built.
3月31日	電算機付属室増築 Computer Center expanded.
1981年3月31日	第2体育館新築 No.2 Gymnasium built.
11月24日	情報処理室新築 New Data Processing Center built.
1984年3月27日	学生会館新築 New Student Union built.
1988年3月25日	学生寄宿舍(管理棟及び北東寮棟)新築 New Student Dormitories (Administration Wing and Northeast Dormitory) built.
4月1日	制御情報工学科設置 Department of Intelligent System Engineering established.
"	総合技術教育センター設置 Education and Research Center for Technology established.
1989年3月23日	総合技術教育センター新築 New Education and Research Center for Technology built.
1990年3月20日	制御情報工学科棟新築 New Department of Intelligent System Engineering Wing built.
4月1日	工業化学科を物質工学科に改組 Department of Industrial Chemistry reorganized into the Department of Chemical and Biological Engineering.
1992年4月1日	経営情報学科設置 Department of Business Administration established.
1993年3月10日	物質工学科棟増築 Chemical and Biological Engineering Wing enlarged.
1994年3月25日	経営情報学科棟新築 New Business Administration Wing built.
1997年4月1日	専攻科(生産システム工学専攻、物質工学専攻)設置 Advanced Course (Advanced Course of Management Information Engineering, Advanced Course of Chemical and Biological Engineering) established.
1999年3月26日	専攻科棟新築 New Advanced Course Wing built.
2000年2月1日	専攻科棟増築 Advanced Course Wing enlarged.
2003年12月16日	地域共同テクノセンター増築 Collaborative Research Center established, Education and Research Center for Technology being integrated.
2004年4月1日	独立行政法人に移行 Becomes The Independent Administrative Institution.
2005年4月1日	専攻科(経営情報工学専攻)設置 Advanced Course (Advanced Course of Management Information Engineering) established.

(出典 平成18年度学校要覧8頁)

資料2-1-①-2

学科と専攻科の構成

(出典 本自己評価のため作成した資料)

準学士課程

学 科	入学 定員	現員					
		1年	2年	3年	4年	5年	計
機械工学科	40	41	44	39(1)	49[1]	35	208(1)[1]
電気工学科	40	42	44	43	49	31[1]	209[1]
制御情報工学科	40	43(2)	44(1)	39(3)[2]	40(6)	40(7)	206(19)[2]
物質工学科	40	45(16)	42(13)	39(14)	40(16)	43(12)	209(71)
経営情報学科	40	44(29)	43(25)	42(29)	35(26)	38(27)	202(136)
計	200	215(47)	217(39)	202(47)	213(48)	187(46)	1,034(227)[4]

注 () は女子学生内数、[] は留学生内数

専攻科課程

専 攻	入学 定員	現員		
		1年	2年	計
生産システム専攻	12	19	18	37
物質工学専攻	4	9[2]	4[1]	13(3)
経営情報工学専攻	4	7(5)	5[1]	12(5)[1]
計	20	35(7)	27(1)[1]	62(8)[1]

注 () は女子学生内数、[] は留学生内数

(出典 平成18年度学校要覧47頁)

観点 2-1-②： 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

地域や学生の長い間の念願であった学士の学位が取得できる専攻科の設置が平成3年に法制化された。本校では生産システム工学専攻(定員12名)及び物質工学専攻(4名)から構成される専攻科が設置され(平成9年4月)、さらに経営情報工学専攻が新設された(平成17年4月)。生産システム工学専攻は、機械工学科、電気工学科、制御情報工学科の3学科の上に設置され、物質工学専攻及び経営情報工学専攻は物質工学科及び経営情報学科の上にそれぞれ設置されている(前記資料2-1-①-2, 2-1-①-3)。

(分析結果とその根拠理由)

学校教育法に謳われている「精深な程度において特別な事項を教授し、その研究を指導する。」を踏まえ、地域や学生の長い間の念願であった専攻科が本校に設置され、その構成が準学士課程の学科構成に沿って編成されていることから、本校教育の目的を達成する上で適切なものと判断する。

観点2-1-③： 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

(観点に係る状況)

全学的な教育支援施設として情報処理センター(資料2-1-③-1)、地域共同テクノセンター(資料2-1-③-2)、加工システム実習室(機械実習工場)(資料2-1-③-3)が設置されている。情報処理センターには、最新のパソコンが整備され、情報技術に関する授業や演習に活用されている(後記資料5-2-①-5)。地域共同テクノセンターには、高度先端機器(後記選択基準資料A-1-①-2)が整備され、準学士課程卒業研究や専攻科特別研究に活用されている。加工システム実習室(機械実習工場)には、機械加工に必要な設備が整備され、機械加工実習を支援している(後記資料5-2-①-6, 5-2-①-7)。さらに、卒業研究・特別研究での装置の製作やロボットコンテストのロボット製作などが行われている。

学習・教育目標「創造力をそなえ、“ものづくり”を得意とする人間性豊かな技術者の育成を目指す」という目標の中で、特に情報処理センターは「(B) 情報技術」、地域共同テクノセンターは「(A) 好奇心と持続力」、加工システム実習室は「(D) 実現能力」を育成するために活用されている。

(分析結果とその根拠理由)

全学的な教育支援施設として、情報処理センター、地域共同テクノセンター、及び加工システム実習室が設置されているとともに、そこに教育・研究に必要な設備が整備され、本校の目的を達成する上でそれらが適切に活用されている。

情報処理センター
Computer Center

現在、情報化社会は急速に発展しており、文系・理系を問わず、より高度な情報処理能力が要求されている。本情報処理センターは技術者として必要となる情報処理技術の実技演習を支援するための学内共同利用施設である。

演習室内には第1演習室、第2演習室があり、それぞれ49台のパソコンと120インチスクリーンを設置し、講義や演習に利用している。当設備を利用して、Windowsの各種アプリケーションの利用をはじめ、BASIC,Cなどの各種プログラミング演習やUNIX上のファイル操作、E-mailの利用などについての演習を行っている。インターネット利用も可能になっており、利用者はE-mail、Web閲覧等ができる。

学内各研究室から学内ネットワーク回線を経由して、情報処理センター内サーバにアクセス可能で、卒業研究等にも使用している。

また、授業のない時間帯や土曜日・日曜日には演習室を開放し、自習学習の環境を提供している。

The Computer Center consists of two seminar rooms for education of information processing classes and of a programming research office for personal investigation. It also provides the superior performance computing environment. It has 49 personal computers which are dual-bootable with either MS-windows XP or Linux in each seminar room, and various applications such as word processing and spread sheet are available.

Furthermore, since these computers are connected with servers via Ethernet, consequently the sharing and exchange of various resources between students and teachers, the exchange of e-mail, the Web browsing and so on are available. Of course, this network has a connection to the Internet. The servers have a role of providing the programming environment, and all users can learn a programming literature in several programming languages such as BASIC and C.

Color projectors and 120-inch screens, which are set up in each seminar room for presentation, allow teachers to show how to operate computers to students directly.

(出典 平成18年度学校要覧43頁)

地域共同テクノセンター Collaborative Research Center

このセンターは、民間企業などとの共同研究や研究交流を推進するとともに、本校の教育研究の発展に寄与し、併せて地域社会における産業技術の振興と発展に貢献するための付属施設である。

当センターには、材料・エネルギー部門、計測・制御部門、情報・通信部門、物質・環境部門、経済・社会部門、科学・文化部門の6つの研究部門があり、施設としては、先端設備を有する実験室、セミナール室、技術相談室、地域共同実験室などがある。なお、延べ床面積は949㎡である。

This center is the affiliated facilities for promoting cooperative research and research exchange with local enterprises. Besides, it is to contribute towards furthering education and research in this college, and towards promoting the industrial technology in the neighboring community.

The center comprises six research divisions, namely Materials & Energy, Instrumentation & Control, Information & Telecommunication, Chemistry & Biotechnology, Business & Social Science, and Science & Culture divisions. The facilities include multiple laboratories with the advanced equipment, one seminar room, one consulting office for technology, and collaborative research laboratories. The floor area of this center is 949 m².

地域共同テクノセンター棟
Collaborative Research Center Building

各階の構成
Floor Plan

研究部門と施設
Research Divisions and Facilities

地域産業との連携
Cooperation with Regional Industrial Sector

(出典 平成18年度学校要覧44頁)

加工システム実習室(実習工場)

加工システム実習室では、機械工学科の工作・電子実習、制御情報工学科の制御情報工学実習、全学の卒業研究(本科)・特別研究(専攻科)に必要な実験装置の製作などの支援を行っている。加えて、ロボットコンテスト用ロボットの製作、地域の小・中学校の児童生徒を対象とする「ものづくり」教室用教材の部品、科学研究費補助金による研究、産学連携による研究に必要な実験装置部品や試験片の製作など、本校の様々な教育研究活動への技術支援を行っている。

実習工場棟

ロボコン補習実習

制御情報工学実習

主な設備

- ①マシニングセンタ
- ②ターニングセンタ
- ③放電加工機
- ④旋盤
- ⑤フライス盤
- ⑥研削盤(円筒、平面)
- ⑦歯切盤
- ⑧溶接ロボット
- ⑨アーク溶接機
- ⑩TIG溶接機
- ⑪プレスブレーキ
- ⑫スケアシャー

卒業研究

管理運営組織

見取図

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点2-2-①： 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

(観点に係る状況)

組織・運営検討委員会(後記資料11-1-①-2-No.1)において教育組織とその運営の見直しと適正化、運営委員会(後記資料11-1-①-2-No.2)において教育の基本方針に関する審議と策定を行っている。両委員会は、教育全体を統括し、教育組織、教育課程の運営体制および教育の基本方針を決定している。これを受けて準学士課程については教務委員会(委員長:教務主事)(後記資料11-1-①-2-No.9, 資料2-2-①-1)が、専攻科課程については専攻科委員会(委員長:専攻科長)(後記資料11-1-①-2-No.10, 資料2-2-①-2)が、それぞれの教育計画を立案し、運営委員会でこれを審議・承認又は修正して実施している。

教育課程に係わる具体的な業務の立案とその実施は、準学士課程については教務委員会、専攻科については専攻科委員会でそれぞれ行われている。両委員会においては、①教育課程の編成、②教育計画の策定及び授業時間の編成、③学業成績の管理、⑤進級、卒業(修了)の認定、⑥教育に関わる刊行物の発行、等々に係る業務の立案、調整及び実施(学科・専攻及び教員への通知等を含む)が行われている。教務委員会は、原則として毎月1回、年回計12回開催されている。専攻科委員会は、年間約10回開催されている。

(分析結果とその根拠理由)

組織・運営検討委員会において教育組織とその運営の見直しと適正化、運営委員会において教育の基本方針の審議と策定を行っている。両委員会は、教育全体を統括し、教育組織、教育課程の運営体制、教育の基本方針を決定している。準学士課程については教務委員会、専攻科課程については専攻科委員会(委員長:専攻科長)がそれぞれの教育計画を立案し、運営委員会でこれを審議・承認又は修正して実施している。

宇部工業高等専門学校教務委員会規則

〔昭和62年10月1日〕
制 定

改正 昭和63年 5月10日

(設置)

第1条 本校の教育を円滑に行うために、宇部工業高等専門学校教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育課程の編成及び実施に関する事。
- (2) 教育計画及び授業時間の編成に関する事。
- (3) 入学、退学、転学、休学、復学及び卒業に関する事。
- (4) 試験及び学業成績に関する事。
- (5) 指導要録等教務記録に関する事。
- (6) 教科書、その他教材の選択に関する事。
- (7) その他教務に関する事。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 教務主事
- (2) 学生主事
- (3) 寮務主事
- (4) 教務主事補
- (5) 学科主任及び一般科主任
- (6) 各学科から推薦された教員（助手を除く） 各1名
- (7) 一般科の文系及び理系から推薦された教員（助手を除く） 各1名
- (8) 学生課長

2 前項第6号の委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、議長の職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(報告)

第6条 委員長は、委員会で審議された事項を整理し、校長に報告しなければならない。
(事務)

第7条 委員会の事務は、学生課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、昭和62年10月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に第3条第1項第6号の委員である者の任期は、同条第2項の規定にかかわらず昭和63年3月31日までとする。

附 則 (昭和63年5月10日)

この規則は、昭和63年5月10日から施行し、昭和63年4月5日から適用する。

(出典 教務委員会規則)

(事例) 平成17年度第10回教務委員会議事録

日 時 平成17年12月22日(木) 14:00~18:25
場 所 中会議室
出席者 ○村上 定瞭 ○高橋 正和 ○中村 貢治
○田辺 誠 ○松野 成悟 ○薄井 信治
○富永 彰 ○藤本 勉 ○落合 積 ○品川恵美子
○伊藤 孝夫 ○山下 祐志 ○宮城 光廣 ○城戸 秀樹
○仙波 伸也 ○三谷 芳弘 ○竹内 正美 ○内田 保雄
○岩元 修一 ○金田 昭久 ○早竹 昭人
×藤田 和孝 (JABEE) ○小倉 薫 (JABEE) ○橋本 基 (専攻科)

議 題

【報告事項】

1. 教務主事から、22日の暴風雪警報による休講について、予定していた試験は1月1週目の授業で実施することとし、休講の振替は後日連絡する旨報告があった。

【協議事項】

1. 平成18年度教育課程(カリキュラム改正)について
資料に基づき各学科長からカリキュラムの改正内容について説明があり、審議の結果、5学科の専門科目については原案どおり承認された。一般科目の改正については結論が出ないため、再度臨時教務委員会を開催して審議を行うこととした。
また、カリキュラム表中の「履修単位」や「修得単位」等標記語については、原案

を教務部に一任していただきたいとの提案があり、承認された。

2. 規則の改正について

- ① 「教務規則」・・・原案どおり承認された。
- ② 「学業成績の評価及び各学年の課程修了並びに卒業の認定に関する内規」
語句を一部修正のうえ、承認された。
- ③ 「外部修得単位及び資格取得による学習に係る単位取得の認定に関する内規」
審議未了のため、大学等における学修を進級及び卒業単位に含めない案を提示しているとの説明が教務主事からあり、審議の結果、今後とも継続審議事項とする条件で原案どおり承認された。
- ④ 「地域教育の履修・単位認定に関する内規」
教務主事から説明があり、5日開催予定の教務委員会で再度審議することとした。

3. 平成18年度授業計画について

審議せず。

4. 平成18年度シラバスの作成について

教務主事から資料に基づき説明があり、関係様式は全てHP掲載し、年明け早々に作成依頼を行うとの報告があった。

【その他】

1. 後期中間試験成績提出締切日について、教務主事から報告があった。
2. 高等専門学校設置基準の改正に伴う単位の名称について
学生課長から資料に基づき説明があった。
3. 教務関係業務予定表
教務主事から資料に基づき説明があった。

(出典 教務委員会議事録より抜粋)

宇部工業高等専門学校専攻科委員会規程

(平成9年4月1日)
制 定

改正 平成17年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、専攻科運営規則第5条の規定に基づき、専攻科委員会に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育課程の編成及び実施に関すること。
- (2) 教育計画及び授業時間の編成に関すること。
- (3) 入学者選抜に関すること。
- (4) 入学、退学、転学、休学、復学及び修了に関すること。
- (5) 試験及び学業成績に関すること。
- (6) その他専攻科の教育・研究に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 専攻科長
 - (2) 教務主事
 - (3) 専攻主任
 - (4) 専攻科長補
 - (5) 一般科の文系及び理系から推薦された教員 各1名
 - (6) 学生課長
- 2 前項第5号委員の任期は1年とし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、専攻科長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が議長の職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を求めることができる。

(報告)

第6条 委員長は、委員会で審議された事項を整理し、校長に報告しなければならない。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学生課において処理する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

(出典 専攻科委員会規則)

(事例) 平成17年度第3回専攻科委員会議事録

1. 日 時 平成17年5月25日(水) 16:30~17:20
2. 場 所 中会議室
3. 出席者 ○専攻科長、○副校長、○吉田、○福地、○大崎(伊藤代理)、○仙波、
○勝田、○岩元、○服部、○学生課長
4. 議 題
報告事項
 (1) 本科科目履修について
 専攻科長から、資料1のとおり報告があった。
 (2) 山口大学との単位互換による科目履修について
 専攻科長から、資料2のとおり報告があった。
協議事項
 (1) 平成18年度専攻科入試関係実施日程(案)について
 専攻科長及び事務部から、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。
 (2) 平成18年度推薦選抜試験実施要領(案)について
 専攻科長及び事務部から、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。また、専攻科入試判定基準(申し合わせ事項)により、推薦選抜の判定基準の確認があった。
 (3) 平成18年度推薦選抜試験面接委員の選出について
 専攻科長から、資料に基づき説明があり、審議の結果、氏名を一部訂正の上、原案どおり承認された。
 (4) 平成18年度学力検査問題作成委員の選出について
 専攻科長から、資料に基づき説明があり、審議の結果、氏名を一部訂正の上、原案どおり承認された。
 (5) 専攻科カリキュラムの一部改正について
 専攻科長から、カリキュラムを一部改正し、17年4月入学者から適用しているが、

各専攻で審議のうえ、さらに改正の必要があれば、6月13日までに、申し出て欲しい旨の依頼があった。

(6) その他

①ティーチングアシスタントについて

専攻科長から、本科1年生で数学の成績の不十分な学生に対して、専攻科生TAを補助者として、放課後補講を行うこと、専攻科生にTA希望者を募ることの説明があり、指導教員に対して特別研究時間を振替えるなどの協力依頼があった。

②国立高等専門学校入学者選抜実施要項の改正について

事務部から、機構から上記の通知があり、「健康診断は、原則として提出を求めないこと、既に作成済みの場合は19年度から対応すること、その場合も合否判定に当たっては改正の趣旨を配慮すること」との内容の報告があり、通知のとおり対応することが確認された。

(出典 専攻科委員会議事録から抜粋)

観点 2-2-②： 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

(観点に係る状況)

一般科（一般科目を担当する教員組織）及び各学科の連携については、教務委員会での審議と並行して、各学科長と一般科長（文系科長及び理系科長2名）が連携して一般科目及び専門科目に係わる教育計画・教育内容・成績評価等の調整を行っている。また、学生の学習上の問題等は、学科長及び学級担任が、それぞれの学科あるいは学級に所属する学生の一般科目の履修や成績などの状況を調べ、それぞれの教科を担当する一般科教員と連携して問題のある学生の指導を行っている。

一般科内、学科内及び科を越えた教員間の連携を行う目的で、教員間連絡ネットワーク組織（資料2-2-②-1）を設けている。この組織では、教育内容（シラバス）、試験問題、成績評価等について協議・検討し、教育改善を図っている。基本となる組織は、学科（専門学科あるいは一般科）内における同一科目または関連科目を担当する教員間で構成されている（資料2-2-②-2）。さらに、この基本組織は他学科の関連する基本組織と連携して学科間教員ネットワーク組織へ拡大されている。また、数学・物理・英語・情報等の学科共通のコア科目に係わる組織は、当該科目を担当する一般科教員に、全学科からそれぞれ数名の教員を加えた構成となっている（資料2-2-②-3, 2-2-②-4）。

(分析結果とその根拠理由)

一般科及び学科に所属する教員は、科内は勿論のこと、科を越えて互いに連携して学生の教育に携わっている。教員間連絡ネットワークでは、適宜、会合を開き、授業の内容や水準、成績評価等の検討を行って改善に努めている。さらに、学生による授業評価への対応や教育内容の点検と改善についても、ネットワーク組織が適切に機能を果している。

資料2-2-②-2

制御情報工学科内 教員間連絡ネットワーク組織

	代表者
--	-----

機 械 系

氏 名	ネットワーク担当科目
三宅 常時	デザイン技法Ⅰ・Ⅱ, 電子機械, 基礎設計法, 材料加工学, 機械力学, 材料力学, 熱力学, 水力学, 機械工学基礎Ⅱ(物質工学科), 精密加工学, 熱流体工, エネルギー工学, 応用流体工学, 機械要素工学
清水 英男	
山根 健治	
杉本 信行	
落合 積	
田戸保(非)	
谷本昇(機)	

計測制御・電気系

氏 名	ネットワーク担当科目
山根 健治	基礎電気工学, 電子工学, 電気回路学, 電子回路学, マイコン応用学, 計測工学, センサ工学, 画像計測, 制御工学Ⅰ・Ⅱ, 基礎ロボット工学, 計算機応用学, 計測応用論, システム制御論, 計測システム工学, 制御理論, カオス入門
落合 積	
勝田 祐司	
米澤 俊昭	

情 報 系

氏 名	ネットワーク担当科目
田辺 誠	情報処理Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 情報数学, 情報特論, アルゴリズム, 信号処理工学, 情報工学, 知能情報論, 計算機システムⅠ・Ⅱ, CG工学, 通信工学Ⅰ・Ⅱ, 計算物理学, 画像解析学, 数理情報工学
江原 史朗	
三谷 芳弘	
米澤 俊昭	
三宅 常時	
落合 積	

共通科目系

氏 名	ネットワーク担当科目
清水 英男	制御情報工学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ, 工業外国語, 創造製作・実験, 校外実習, 特別講義, 工学実験, 卒業研究
山根 健治	
杉本 信行	
落合 積	
三宅 常時	
勝田 祐司	
田辺 誠	
江原 史朗	
米澤 俊昭	
三谷 芳弘	
山根 彌生	

(出典 本校ホームページ)

学科間教員連絡ネットワーク

(機) 機械工学科、(電) 電気工学科、
(制) 制御情報工学科、(物) 物質工学科、
(経) 経営情報学科、(般) 一般科、(非) 非常勤

代表者

数 学 系

	教員氏名	主な担当科目
機	沖 俊任	
電	田中 章雄	
制	勝田 祐司	
物	福地 賢治	
経	大崎 浩一	
般	宮城 光廣	基礎数学ⅠA、ⅠB、Ⅱ、代数、解析ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB
般	松浦 利治	基礎数学ⅠA、ⅠB、Ⅱ、統計
般	服部 勝己	基礎数学Ⅱ、解析ⅠA、ⅠB、微分方程式、応用数学Ⅱ、数値解析
般	三浦 敬	解析ⅠA、ⅠB、解析Ⅱ、解析ⅡA、ⅡB、線形代数
般	見正 秀彦	基礎数学ⅠA、ⅠB、Ⅱ、代数、解析ⅡA、ⅡB
般	石田 弘隆	基礎数学ⅠA、ⅠB、Ⅱ、代数、解析ⅠA、ⅠB
非	岩本 徳郎	解析Ⅱ、応用数学Ⅰ
非	重永 和男	微分方程式、応用数学
非	大城紀代市	応用数学
非	栗山 憲	応用数学

物理(応用物理)系

	教員氏名	主な担当科目
機	吉田 政司	応用物理学Ⅰ、Ⅱ、現代物理、他
電	仙波 伸也	電子工学、線形電子回路、他
制	三宅 常時	熱力学、エネルギーシステム工学、他
物	福地 賢治	物理化学、無機化学、他
経	武藤 義彦	生産管理論、システム設計論、他
機	小川 壽	応用物理Ⅰ
機	吉田 政司	応用物理Ⅱ
非	増山 和子	応用物理Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ
般	金田 昭久	物理A
非	黒田朋四郎	物理A、物理B
非	河野 智彦	物理B
非	末岡 修	物理B

英 語 系

	教員氏名	主な担当科目
機	徳永 仁夫	設計製図、CADⅠ・Ⅱ、他
電	藤本 勉	通信工学、工業外国語、他
制	山根 健治	制御工学Ⅰ、Ⅱ、計測システム工学、他
物	西村 基弘	工業英語、分子生物学、他
経	朴 唯新	国際経営論、経営戦略論、他
般	大野 次征	英文法、英語演習
般	福屋 利信	英文法、総合英語
般	南 優次	総合英語、英語表現
般	矢次 綾	英語演習、英語表現
般	澤 泰人	英語演習、資格英語演習
般	後川 知美	総合英語、英語演習

情 報 系

	教員氏名	主な担当科目
機	内堀 晃彦	情報処理Ⅲ、電気工学、他
電	岡村 好庸	情報処理、情報工学、他
制	三谷 芳弘	情報工学、知能情報論、他
物	竹内 正美	情報処理、化学工学、他
経	内田 保雄	プログラミング演習、経営情報論Ⅱ、他
経	武藤 義彦	プログラミング論Ⅰ、プログラミング演習Ⅰ
電	橋本 基	マイコンⅠ、Ⅱ、計算機工学
電	岡村 好庸	情報処理Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ
電	春山 和男	情報処理Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ
物	山崎 博人	情報処理Ⅰ
物	竹内 正美	情報処理Ⅱ、Ⅲ
制	米澤 俊昭	情報処理Ⅰ、情報処理演習(専攻科)
制	田辺 誠	情報処理Ⅱ、情報数学
制	三谷 芳弘	情報処理Ⅲ、情報工学
制	江原 史朗	情報処理Ⅰ、Ⅲ

専攻科共通科目

	教員氏名	主な担当科目
電	橋本 基	工学特論、総合演習、工学複合実験、特別研究、インターンシップ
制	勝田 祐司	
機	城戸 秀樹	
電	田中 章雄	
物	福地 賢治	
経	伊藤 孝夫	

(出典 本校ホームページ)

資料2-2-②-4

「学科間の連携活動」に関する英語系ネットワーク会議

平成 17 年 11 月 30 日 (水) 4 : 30 ~ 5 : 45

中会議室

出席者：塚本、藤本、山根、西村、松野、福屋、南、矢次、澤、後川、大野

議事録

以下の事柄が話し合われ決定した

(I) 『TOEIC スコアで 400 点以上は学習・教育目標であるが、専攻科においてのみ必修とされている。専攻科において、よりスムーズな TOEIC スコア達成のために、本科における TOEIC スコア目標の導入の可能性を検討する。』(JABEE 委員会)

上記の問題提起に対して

TOEIC (IP) 400 点獲得への本科対策

1 主旨 専攻科 400 点取得のためのステップアップを図るために行う。

2 具体的範囲

- 1) 5 年にも IP テストを受験させるか (3 年は除外?)
 - ・5 年の意欲の度合い、3 年の意欲がまだ脈あり? まだ実施 2 年だからしばらくこのままも考えられる
 - ・「シマノ」(自転車製作会社) は、英語が公用語、「シャープ」/ 広島大学は、英語で面接など英語の比重はたかまっている
 - ・5 年生は、5、6 月に就職が決まり時期を失する

(従来通り 3, 4 年をしばらく続けることにする)

2) 目標値の設定 (下欄資料参照)

3 年 (300 点)4 年 (310 点)(5 年 (350 点))

ただし、5 年は希望者のみの受験のため高得点と予想されるためこの得点を設定した。また、この目標値に、拘束されるものではない。

判断資料

	平成 16 年	平成 17 年	平均
3 年	274	287	281
4 年	287	270	279

3 目標達成の方策

- 1) TOEIC 中心の授業(1, 2 年は検定教科書と英文法は期間科目として堅持)

(科目と学年) 資格英語 (4、5年でTOEIC)

英語力の増進は、小手先ではいけない。従来型を堅持しながら以下の事柄に腐心する

(多読法の訓練強化)

(音読の積極的導入とリスニング訓練強化)

(II)『学生が自学に向かう方策の検討 (国際交流) や専攻科専門科目において必要とされる英語力などについて調査検討する.』(JABEE 委員会)

学生の自学に向かう方策

1 自宅学習の時間設定 (教務の仕事)

(例)1年 1時間半、2年 2時間、3年 2時間半、4年 3時間、5年 3時間半

- ・現実には、授業で寝せないことに苦勞する
- ・宿題を与えて家庭学習を要求している
- ・単語帳を作らせ発音記号まで要求しても、やる学生はやってくれて、そのような教師のアクションからいい影響を他の学生にも与えている。

2 内部的モチベーションの引き上げ

- 1) 激励、奨励を常に授業で行う (海外経験談、海外就職、洋画、洋楽、その他)
- 2) 職場での英語力と給料格差 (朝日新聞)

3 外圧

- 1) 英文読み物1～5年；それ以上を求める学生を激励

現在のやり方は、効果的か

特に発音はなかった

他の方法があるか

特になかった

2) 国際交流 (ニューキャスル大学) の留学奨励

- ・ホームステイ (夏季か冬季) : ニューキャスル大学語学センターのプログラムに組み込む (先遣隊の実現は容易い仕事ではない。) 参考: TOEIC (IP) 500点以上の学生をニューキャスル大学語学センターに1週間～10日間研修の副賞 (参考: H17年500以上7人) (ただし、留学希望者が居ない場合に限る)

7人もやったら150万のお金では出来ないのでは?

- ・他には米英加ニュージーランドホームステイなども勧める (1M、ホームステイしてみたい者、18名)

3) その他

専攻科専門科目において必要とされる英語力

1 専門の立場より

専門授業（各科1科目は英語専門書使用）

経営学科では、複数の教員が専門書を既に使用している

工業英語は最低全ての工学科で実施して欲しい

2 英語科教員の立場より：国際学会などにおける「理解できる英語」(comprehensible English)での発表能力の習得（TOEIC対策とともに、本校の英語教育の特徴のつとめる）。

方法は？

1)「英語」でTOEIC対策 2)「英語表現」でpresentation ability

以上が、ネットワークの議事録

(英語科業務連絡)

冬休み TOEIC 対策講義

(3) 冬休み専攻科2年生特訓講座について

実施期間：平成17年12月27日～平成18年1月7日（8日間）

実施時間：午前9時～11時半（2時間半）

実施場所：専攻科棟2階マルチメディア室

該当学生：400点未獲得者8人（学生には別途指示予定）

教員の仕事：問題集「TOEIC TEST 英文法でるところだけ」（アルク社）

一日2時間（今回は、CALL指導はやめる）

教員の仕事回数：1人1又は2回

12月	27(火)	28(水)	29(木)	30日(金)
氏名	南	福屋	福屋	大野

1月	4(水)	5(木)	6(金)	7(土)
氏名	大野	矢次	澤	後川

(出典 「学科間の連携活動」に関する英語系ネットワーク会議議事録)

観点 2-2-③： 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

(観点に係る状況)

正課及び正課外の教育活動を円滑に実施するための支援体制が整備されている(資料 2-2-③-1, 2-2-③-2)。本校では、学科ごとに1年生から5年生の全ての学級には学級担任1名が、また、課外活動を円滑に実施するため、クラブごとに指導教員数名が配置されている(資料 2-2-③-3)。学級担任や課外活動指導教員の教育活動を支援する体制として、教務部(責任者:教務主事)、学生部(責任者:学生主事)、寮務部(責任者:寮務主事)及び学生課がある(資料 2-2-③-4)。これらの組織は互いに連携するとともに、学科長、学年主任や事務部各課と連絡調整しながら、教育活動を支援している。

(分析結果とその根拠理由)

教育活動を円滑に実施するための支援体制に関する組織及びその規則が整備され、適切に機能している。教育活動を円滑に実施する体制として、学級担任及び課外活動指導教員が配置されている。さらに、学級担任及び課外活動指導教員を支援する体制として教務部、学生部、寮務部及び学生課がある。これらの組織は、互いに連携して、教育活動を展開している。今日、教育活動の内容が複雑化している。学級担任・指導教員の教育活動及びそれを支援する教職員組織の詳細な業務マニュアルの作成を検討している。

資料2-2-③-1

正課教育及び正課外教育の実施体制

下線:非常勤

(出典 本自己評価のため作成した資料)

○宇部工業高等専門学校校務分掌規則

〔 昭和 62 年 10 月 1 日
制 定 〕

改正 昭和 63 年 3 月 8 日 昭和 63 年 4 月 5 日
昭和 63 年 5 月 10 日 平成 4 年 7 月 7 日
平成 16 年 4 月 7 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、宇部工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第 11 条の規定に基づき、本校の校務分掌について定めるものとする。

(教務主事)

第 2 条 教務主事の職務は、学則第 9 条第 2 項に定めるところによる。

2 教務主事は、教授の中から、校長が選任する。

(学生主事)

第 3 条 学生主事の職務は、学則第 9 条第 3 項に定めるところによる。

2 学生主事は、教授又は助教授の中から、校長が選任する。

(寮務主事)

第 4 条 寮務主事の職務は、学則第 9 条第 4 項に定めるところによる。

2 寮務主事は、教授又は助教授の中から、校長が選任する。

(主事の任期)

第 5 条 前 3 条に定める各主事の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

2 前項の主事に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(主事補)

第 6 条 教務主事の職務を補佐するため教務主事補若干名を置く。

2 学生主事の職務を補佐するため学生主事補若干名を置く。

3 寮務主事の職務を補佐するため寮務主事補若干名を置く。

(主事補の選任)

第 7 条 主事補は、教員の中から宇部工業高等専門学校運営委員会（以下「運営委員会」という。）の意見を聞き、校長が選任する。

(主事補の任期)

第8条 第6条に定める各主事補の任期は、1年とし、再任を妨げない。

2 前項の主事補に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
(事務部長等)

第9条 事務部長及び課長については、別に定めるところによる。

(図書館長等)

第10条 図書館長及び図書館長補については、別に定めるところによる。

(情報処理センター)

第11条 情報処理センターについては、別に定めるところによる。

(地域共同テクノセンター長)

第12条 地域共同テクノセンター長については、別に定めるところによる。

(学科等主任)

第13条 専門学科に学科主任を、一般科に文系及び理系の一般科主任を置く。

2 前項の主任は、各学科及び一般科の教授の中から当該科の推薦に基づき、校長が任命する。

3 学科主任及び一般科主任の任期は1年とし、再任を妨げない。

4 前項の主任に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
(学科等主任の職務)

第14条 学科主任及び一般科主任は校長の命を受け、学科を代表し次の職務を行う。

(1) 学科又は一般科における会議の主宰及び総括

(2) 学科又は一般科の教育計画の立案

(3) 教員の教育研究、勤務及び出勤状況の把握

(4) 学生の教育及び指導の把握

(5) 学生の就職斡旋

(6) 学科又は一般科内の連絡調整

(学年主任)

第15条 各学年に学年主任を置く。

2 学年主任は、各学年の学級担任の中から校長が選任する。

3 学年主任の任期は1年とし、再任を妨げない。

4 学年主任に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
(学年主任の職務)

第16条 学年主任は校長の命を受け、教務主事、学生主事、寮務主事、学科主任及び一般科主任と連絡を密にし、担当する学年の運営に関することを処理する。

(学級担任)

第17条 学級に学級担任を置く。

2 学級担任は、教授、助教授又は専任講師の中から運営委員会の意見を聞き校長が選任する。

3 学級担任の任期は1年とし、再任を妨げない。

4 学級担任に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(学級担任の職務)

第18条 学級担任は校長の命を受け、教務主事、学生主事、寮務主事、学科主任、一般科主任及び学年主任と連絡を密にし、次の事項を行う。

(1) 学級の教務に関すること。

(2) 学級の学生補導に関すること。

(3) 学級の特別教育活動に関すること。

(4) その他学級運営に関すること。

(委員会)

第19条 校長は、学校運営の円滑を図るため各種委員会を設置する。

2 委員会の組織及び運営については、別に定める。

附 則

1 この規則は、昭和62年10月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に教務主事、学生主事、寮務主事、教務主事補、学生主事補、寮務主事補、学科主任、一般科主任、学年主任及び学級担任の職にある者は、当該職の任期が満了するまでその職に在職するものとする。

附 則 (昭和63年3月8日)

この規則は、昭和63年3月8日から施行し、昭和62年10月1日から適用する。

附 則 (昭和63年4月5日)

この規則は、昭和63年4月5日から施行する。

附 則 (昭和63年5月10日)

(以下、省略)

(出典 宇部工業高等専門学校校務分掌規則より抜粋)

学級担任配置表

学科	1年	2年	3年	4年	5年
機械	(般) 畑村 学	(般) 大野次征	(機) 岡 正人	(機) 藤田活秀	(機) 吉田政司
電気	(般) 後川知美	(般) 澤 泰人	(電) 仙波伸也	(電) 光本真一	(電) 岡村好庸
制御	(般) 松浦利治	(般) 石尾 潤	(制) 三谷芳弘	(制) 米澤俊昭	(制) 田辺 誠
物質	(般) 金田昭久	(般) 矢次 綾	(物) 山崎博人	(物) 竹内正美	(物) 福地賢治
経営	(般) 花田祐策	(般) 吉盛一郎	(経) 内田保雄	(経) 武藤義彦	(経) 大崎浩一

学科名略称：

機械工学科：機械/ (機)、電気工学科：電気/ (電)、制御情報工学科：制御/ (制)、

物質工学科：物質/ (物)、経営情報学科：経営/ (経)、一般科：一般/ (般)

課外活動指導教員配置表

文科系クラブ

写真	(物) 小倉 薫
吹奏楽	(制) 三宅常時
文芸	(般) 薄井信治
英会話	(般) 矢次 綾・(般) 大野次征
美術	(物) 加藤美都子・(物) 品川恵美子
コンピュータ	(経) 伊藤孝夫・(機) 沖 俊任
囲碁・将棋	(電) 田中章雄
オーディオ	(物) 竹内正美
華道・茶道	(制) 山根彌生・(経) 二木映子

体育系クラブ

陸上競技	(般) 服部勝己・(般) 山下祐志・(機) 吉田政司
硬式野球(高専)	(機) 城戸秀樹・(般) 花田祐策
〃 (高野連)	(般) 花田祐策・(般) 石尾 潤・(般) 福屋利信・(経) 吉川周二
水泳	(物) 山崎博人・(制) 山根健治・(般) 松浦利治
バスケットボール(男子)	(物) 久富木志郎・(電) 春山和男・(機) 藤田活秀・(般) 見正秀彦
〃 (女子)	(電) 高木英俊・(経) 田川晋也
バレーボール(男子)	(般) 中村貢治・(電) 橋本 基・(電) 碓 智徳
〃 (女子)	(制) 勝田祐司・(経) 玉城龍洋
ハンドボール	(般) 薄井信治・(機) 沖 俊任・(経) 朴 唯新
サッカー	(般) 岩元修一・(般) 藤岩秀樹・(電) 光本真一・(電) 西田克美
ラグビー	(般) 畑村 学・(般) 金田昭久・(経) 木村 弘
ソフトテニス	(経) 武藤義彦・(機) 岡 正人・(物) 原田邦彦
卓球	(物) 村上定瞭・(物) 中野陽一・(般) 石田弘隆
柔道	(制) 落合 積・(機) 徳永仁夫
剣道	(機) 富永 彰・(経) 太田 勝・(機) 後藤 実
バドミントン	(制) 米澤俊昭・(般) 後川知美・(般) 高橋正和
硬式テニス	(般) 宮城光廣・(制) 三谷芳弘・(制) 江原史朗
空手道	(般) 吉盛一郎・(経) 大崎浩一・南 優次
弓道	(機) 内堀晃彦・(物) 福地賢治・(般) 三浦 敬
ワンダーフォーゲル	(電) 仙波伸也・(機) 小川 壽
少林寺拳法	(般) 澤 泰人・(経) 内田保雄

(出典 本自己評価のため作成した資料)

学級担任・課外活動支援体制

支援組織	構成員	主な支援内容	
		学級担任への支援	課外活動指導教員への支援
教務部	教務主事 主事補 3名 教務係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修学指導 ・ 成績評価,進級,卒業 ・ 合宿研修,工場見学 ・ インターンシップ ・ 休学・退学 ・ 進学支援 ・ 公認欠席など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験入学 ・ 公開講座 ・ 公開授業 ・ オフィスアワーなど
学生部	学生主事 学生主事補 6名 学生係	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラブ紹介 ・ 奨学金、授業料免除等決定 ・ 資格取得奨励制度等 ・ 交通安全教室 ・ 高専祭 ・ 就職支援など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種体育大会 ・ プロコン ・ ロボコン ・ 夏季冬季合同合宿 ・ 音楽、美術、文芸のコンクールなど
寮務部	寮務主事 寮務主事補 5名 寮務係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寮生生活指導 ・ 入寮生募集など 	
学生課 (学生課長) (専門員)	教務係長 教務係職員 5名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価,進級,卒業 ・ 合宿研修,工場見学 ・ インターンシップ ・ 休学・退学 ・ 進学支援 ・ 公認欠席 上記の連絡調整及び手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験入学 ・ 公開講座 ・ 公開授業 ・ オフィスアワー 上記の連絡調整
	学生係長 学生係職員 2名 保健・看護師 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断 ・ クラブ紹介 ・ 奨学金、授業料免除 ・ 資格取得奨励制度等 ・ 交通安全教室 ・ 高専祭 ・ 就職支援 上記の連絡調整及び手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・ スクールバス等の運用 ・ 各種体育大会 ・ プロコン ・ ロボコン ・ 夏季冬季合同合宿 上記の連絡調整及び手続き
	寮務係長 寮務係 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寮生生活状況 ・ 入退寮生 上記の連絡調整及び手続き	

(出典 本自己評価のため作成した資料)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学科及び専攻科の構成は、本校の歴史、社会の要請に沿って構成され、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。教育を支援する全学的なセンターを設置するとともに、設備を充実し、それらが教育の目的を達成する上で適切に活用されている。教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための各種委員会が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要なために必要な諸活動を行っている。一般科目及び専門科目を担当する教員間を連携する組織が整備され、適切に機能している。正課及び正課外の教育活動を円滑に実施するための支援体制が整備され、適切に機能している。

(改善を要する点)

今日、教育活動の内容が複雑化している。学級担任・指導教員の教育活動及び及びそれを支援する教職員組織の詳細な業務マニュアルの作成を検討している。

(3) 基準 2 の自己評価の概要

本校の目的を達成する上で、準学士課程の学科構成及び専攻科の構成は適切なものである。

全学的な教育支援施設として、情報処理センター、地域共同テクノセンター、及び加工システム実習室が設置されている。加えて、そこに授業に必要な設備が整備され、本校の目的を達成する上でそれらが適切に活用されている。

組織・運営検討委員会において教育組織とその運営の見直しと適正化、運営委員会において教育の基本方針の審議と策定を行っている。両委員会は、教育全体を統括し、教育組織、教育課程の運営体制および教育の基本方針を決定している。これを受けて準学士課程については教務委員会、専攻科課程については専攻科委員会がそれぞれの教育計画を立案し、運営委員会でこれを審議・承認又は修正して実施している。

本校では、一般科目担当教員及び専門科目担当教員が互いに連携して学生の教育に当たっている。一般科内、専門学科内、及び、科を超えた教員間の連携を行う目的で、教員間連絡ネットワーク組織を設け、適宜、授業の内容や水準、成績評価等の検討を行って教育改善に努めている。

教育活動を円滑に実施するための体制として、学級担任及び課外活動指導教員が配置され、さらに、これらの活動を支援する体制として教務部、学生部、寮務部及び学生課がある。これらの組織は、互いに連携して、教育活動を展開している。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点3-1-①： 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

平成18年4月1日現在の一般科目担当教員(資料3-1-①-1, 資料3-1-①-2)として、国語担当教員2(4)名、数学担当教員6(4)名、理科担当教員2(3)名、社会担当教員4(4)名、英語担当教員6(4)名、第二外国語担当教員(3)名、保健体育担当教員3(1)名、芸術担当教員(2)名、計23(25)名の専任教員及び非常勤講師が配置されている(括弧内の数値は非常勤講師数)。英語担当の非常勤講師の内、2名は英語を母国語とする外国人教員である。

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校設置基準によると22名の一般科目担当の専任教員が必要である。これに対し、本校では現在23名が配置されている。技術者にとって最も基本となる数学及び、国際化に対応できる技術者にとって必須な英語には、非常勤を含めて重点的に教員を配置している。このように、本校の学習・教育目標を達成できるよう、非常勤講師も含めて、教育の目的を達成できる一般科目担当教員が適切に配置されている。

資料3-1-①-1

一般科目担当教員配置表 (平成18年4月1日現在)

科 目	教 授	助教授	講 師	計	非 常 勤 講 師	合 計
国 語	1	1		2	4	6
数 学	2	2	2	6	4	10
理 科	1	1		2	3	5
社 会	4			4	4	8
英 語	2	3	1	6	4*	10
第二外国語					3	3
保 健 体 育	1	2		3	1	4
芸 術					2	2
計	11	9	3	23	25	48

*2名は、英語を母国語とする外国人非常勤教員である。

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料3-1-①-2

一般科目担当教員配置表 (平成18年4月1日現在)

教 科	主要担当科目	教 職	教 員 氏 名
文化系教科	国語科	国語Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ	教 授 薄井 信治
		国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅳ	助教授 畑村 学
	社会科	現代社会, ドイツ語, ドイツ語Ⅱ	教 授 高橋 正和
		現代社会, 倫理, 社会科学Ⅱ	教 授 山下 祐志
		法学, 政治経済, 社会科学Ⅰ	教 授 吉 盛一郎
		世界史, 日本史, 倫理	教 授 岩元 修一
	英語科	英文法, 英語演習, 総合英語	教 授 大野 次征
		英文法, 英語演習, 総合英語, 資格英語演	教 授 福屋 利信
		英語演習, 英語表現	助教授 南 優次
		総合英語, 英語演習, 英語表現, 資格英語	助教授 矢次 綾
		英文法, 英語表現, 英語演習, 資格英語演	助教授 澤 泰人
		総合英語, 英語演習, 英文法	講 師 後川 知美
理科系教科	数学科	基礎数学, 統計	教 授 松浦 利治
		基礎数学, 代数, 解析	教 授 宮城 光廣
		基礎数学, 解析, 微分方程式, 応用数学	助教授 服部 勝己
		解析	助教授 三浦 敬
		基礎数学, 代数, 解析	講 師 見正 秀彦
		基礎数学, 代数, 解析	講 師 石田 弘隆
	理 科	物理	教 授 金田 昭久
		化学	助教授 花田 祐策
	体育科	保健体育(体育実技)	教 授 中村 貢治
		保健体育(体育実技), 保健体育(保健分野)	助教授 石尾 潤
		保健体育(体育実技), 保健体育(保健分野)	助教授 藤岩 秀樹

(出典 自己評価のため作成した資料)

観点3-1-②： 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

平成18年4月1日現在の専門科目を担当する全教員は、専任教員50名、非常勤講師19名である。(資料3-1-②-1) 専任助手は8名である。専門科目担当専任教員は、専攻科専門科目担当教員を兼任している。専門科目担当専任教員の内訳は、教授19名、助教授20名、講師11名である。専任教員の配置(括弧内の数値は助手で内数)は、機械工学科12(1)名、電気工学科11(2)名、制御情報工学科11(1)名、物質工学科13(2)名、経営情報学科11(2)名である。なお、物質工学科は4・5年生が2つのコースに配属されて教育を受けるコース制を敷いているため、この学科への教員の配置数が他学科より多くなっている。このように、専門科目担当教員は、本校の教育の目的を達成するために必要な教育課程を有効に展開できるように、学科ごとに、また、学科内の分野ごとに、適切に配置されている(資料3-1-②-2)。

(分析結果とその根拠理由)

高等専門学校設置基準によれば、本校では専門科目を担当する専任者は36人(第一学科8人、第二学科以下各7人)を下ってはならない。これに対し本校では、専門科目担当教員は専攻科科目担当を兼任しているものの、50名が配置されている。また、演習・実験・実習を補助させるために専任助手8名が配置されている。このように本校では、本校の教育の目的を実現するための教育課程を有効に展開できるように、学科ごとに、また、学科内の分野ごとに人数的にも十分な専任教員が適切に配置されている。

資料3-1-②-1

教員配置表 (平成18年4月1日現在)

科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤 講 師	合 計
一 般 科	11	9	3		23	25	48
機 械 工 学 科	5	2	4	1	12	3	15
電 気 工 学 科	4	4	1	2	11	3	14
制 御 情 報 工 学 科	4	4	2	1	11	1	12
物 質 工 学 科	5	6		2	13	6	19
経 営 情 報 学 科	1	4*	4	2	11	6	17
計	19	20	11	8	58	19	77
総 計	30	29	14	8	81	44	125

*高専間教員交流による徳山高等工業専門学校への配置換え1名を含まない。

学科ごとの専門科目教員配置表 (平成18年4月1日現在)

機械工学科

科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤 講 師	合 計
材 料 系	1				1	2	3
力 学 系	2		2		4		4
生 産 ・ システム系		1	1	1	3	1	4
工学基礎系	2	1	1		4		4
計	5	2	4	1	12	3	15

電気工学科

科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤 講 師	合 計
基礎電気系	1			1	2		2
電 子 系		1			1		1
電 力 系		2			2	3	5
計測制御系		1	1		2		2
情報通信系	3			1	4		4
計	4	4	1	2	11	3	14

制御情報工学科

科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤 講 師	合 計
情 報 系		2	1		3		3
計測制御・ 電 気 系	2	1	1	1	5		5
機 械 系	2	1			3	1	4
計	4	4	2	1	11	1	12

物質工学科

科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤 講 師	合 計
物理化学系	1	1			2		2
無機化学系	1	1		1	3		3
有機化学系	1	1			2		2
生物工学系	2	1		1	4	1	5
化学工学系		2			2		2
工学基礎系						5	5
計	5	6		2	13	6	19

経営情報学科

科 目	教 授	助教授	講 師	助 手	計	非常勤 講 師	合 計
経 営 系	1	1	3		5	5	10
情 報 系		2	1	1	4	1	5
数 理 系		1		1	2		2
計	1	4*	4	2	11	6	17

*高専間教員交流による徳山高等工業専門学校への配置換え1名を含まない。

(出典 自己評価のため作成した資料)

資料3-1-②-2

学科ごとの専門科目担当教員配置表（平成18年4月1日現在）

機械工学科

科 目	主 担 当 科 目	教 職	教 員 氏 名
材 料 系	機構学、設計法 I・II、基礎材料強度学、設計製図・CAD I・	教 授	藤田 和孝
力 学 系	材料力学 I・II・III、工作・電子実習 I	教 授	谷本 昇
	水力学、流体力学、流体機械、設計製図・CAD V	教 授	富永 彰
	工業力学 I・II、振動工学、設計製図・CAD IV	講 師	藤田 活秀
	熱力学、伝熱工学、熱機関、設計製図・CAD IV	講 師	城戸 秀樹
生産・シ ステム系	機械工作法 I・II、加工学、設計製図・CAD II・III	助教授	後藤 実
	計測工学、自動制御、基礎ロボット工学、設計製図・CAD II	講 師	沖 俊任
工学基礎 系	応用物理 I・II	教 授	吉田 政司
	情報処理 I・II・IV、応用物理 I、工作・電子実習 III	教 授	小川 壽
	電気工学 I・II、生産工学、工作・電子実習 I・II・III	助教授	岡 正人
	情報処理 III、論理回路、工作・電子実習 II・III	講 師	内堀 晃彦

電気工学科

科 目	主 担 当 科 目	教 職	教 員 氏 名
基礎電 気系	電気磁気学 I・II、数値計算法、電気数学	教 授	田中 章雄
電子系	電気回路 I、電子回路 I、電子工学 I	助教授	仙波 伸也
電力系	発電電工学 I・II、送配電工学、高電圧工学、電気材料	助教授	光本 真一
	電気回路 IIB、電気機器 I・II	助教授	西田 克美
計測制 御系	制御工学 I・II・III、計測工学、電気製図 I、図学	助教授	日高 良和
	電気回路 IIA・III、電子回路 II、電子工学 II、電気計測	講 師	高木 英俊
情報通 信系	電気回路 IIC、通信工学 I・II・III、データ工学	教 授	藤本 勉
	デジタル回路、マイコン I・II、計算機工学	教 授	橋本 基
	情報処理 I・II・III、情報工学 I・II、ソフトウェア工学	教 授	岡村 好庸

制御情報工学科

科 目	主 担 当 科 目	教 職	教員氏名
情 報 系	情報数学、情報特論、情報処理Ⅱ	助教授	田辺 誠
	アルゴリズム、信号処理工学、制御情報工学実習Ⅰ	助教授	江原 史朗
	情報処理Ⅲ、情報工学、知能情報論	講 師	三谷 芳弘
計 測 制 御・電 気 系	制御工学Ⅰ・Ⅱ、基礎ロボット工学、計測応用論、システム制御	教 授	山根 健治
	マイコン応用学、CG工学、画像計測学	教 授	落合 積
	基礎電気工学、電子工学、電気回路学、電子回路学	助教授	勝田 祐司
	情報処理Ⅰ、計測工学、センサ工学、計算機応用工学	講 師	米澤 俊昭
機 械 系	水力学、デザイン技法Ⅰ、制御情報工学実習Ⅱ	教 授	清水 英男
	機械力学、電子機械、デザイン技法Ⅱ	教 授	杉本 信行
	熱力学、計算機システムⅠ・Ⅱ、通信工学Ⅰ・Ⅱ	助教授	三宅 常時

物質工学科

科 目	主 担 当 科 目	教 職	教員氏名
物 理 化 学 系	物理化学Ⅲ・Ⅳ、化学反応工学、界面化学	教 授	福地 賢治
	物理化学Ⅰ・Ⅱ、無機化学Ⅰ、無機材料工学Ⅰ	助教授	久富木 志
無 機 化 学 系	機器分析Ⅰ・Ⅱ、無機材料工学Ⅱ	教 授	村上 定瞭
	分析化学Ⅰ・Ⅱ、無機化学Ⅱ・Ⅲ	助教授	小倉 薫
有 機 化 学 系	有機化学Ⅰ・Ⅳ、合成化学	教 授	柿並 孝明
	有機化学Ⅱ・Ⅲ、高分子化学Ⅰ・Ⅱ	助教授	山崎 博人
生 物 工 学 系	生物化学Ⅰ・Ⅱ、計算生物化学、生物	教 授	山岡 邦雄
	微生物学Ⅰ・Ⅱ、生物化学Ⅲ・Ⅳ	教 授	品川 恵美
	遺伝子・細胞工学、分子生物学Ⅰ・Ⅱ	助教授	西村 基弘
化 学 工 学 系	化学工学Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	助教授	竹内 正美
	化学工学Ⅰ、生物反応工学、環境工学	助教授	中野 陽一

経営情報学科			
科 目	主 担 当 科 目	教 職	教 員 氏 名
経 営 系	経営組織論、情報システム論	教 授	伊藤 孝夫
	経済学、経営統計学、経営工学	助教授	太田 勝
	会計学原理、商法、経営財務論	講 師	田川 晋也
	国際経営論、経営戦略論、経営情報論	講 師	朴 唯新
	人事管理論、マーケティング論、ベンチャー企業論	講 師	木村 弘
情 報 系	プログラミング論 II、データベース論、Web コンピューティング	助教授	内田 保雄
	プログラミング論 III、システム設計論、多変量解析	助教授	武藤 義彦
	基礎情報処理論、プログラミング論 I	講 師	玉城 龍洋
数 理 系	品質管理論、応用数学、自然科学概論	助教授	大崎 浩一

(出典 自己評価のため資料作成)

観点3-1-③： 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

専攻科専任の授業担当教員は配置されていない。準学士課程の一般科及び専門学科所属の講師以上の教員が兼任で専攻科の授業を担当している。専攻科では、授業科目を一般教養のための「一般科目」、専門の基礎となる「専門基礎科目」、及び専門性を高める「専門科目」に分類し、「一般科目」は一般科科目担当教員が、「専門基礎科目」及び「専門科目」は専門科目担当教員がそれぞれ担当している（資料3-1-③-1）。平成18年度の非常勤講師は3名である。内1名は「技術者倫理」担当講師で、一部企業技術者をこれに充てている。残りの2名は、教員補充が間に合わず、過渡的に非常勤で対応しているものである。

本校には3専攻が設置されている。それぞれの専門性に合せて生産システム専攻では機械工学科、電気工学科及び制御情報工学科の教員が、物質工学専攻では物質工学科の教員が、経営情報工学専攻では経営情報学科の教員が専門科目を担当している。

(分析結果とその根拠理由)

専攻科の学習・教育目標を達成するために「一般科目」、「専門基礎科目」及び「専門科目」を担当する教員が適切に配置されている。

一般科目及び専門基礎科目(生産システム工学専攻、物質工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考	平成18年度担当者				
			第1学年		第2学年			教員名	教職	所属		
			前期	後期	前期	後期						
一般科目	日本語表現	2	2				畑村 学	助教授	一般科			
	英語表現	2		2			福屋利信	教授	一般科			
	英語	2	2				澤 泰人、南 優次	助教授、助教授	一般科			
	文化と社会	2		2			山下祐志	教授	一般科			
	環境と社会	2	2				吉盛一郎	教授	一般科			
	技術者倫理	2		2			吉田政司、非常勤	教授	機械工学科			
	必修科目開設単位数	12	6	6	0	0						
	線形代数	2	2				1科目以上(※1)	三浦 敬	助教授	一般科		
	数値解析	2		2				服部勝己	助教授	一般科		
	教養化学	2	2				1科目以上(※2)	中野陽一	助教授	物質工学科		
	現代物理学	2	2					吉田政司	教授	機械工学科		
	選択科目開設単位数	8	6	2	0	0						
	一般科目開設単位数	20	12	8	0	0						
	一般科目修得単位数	16単位以上										
専門基礎科目	必修	情報処理演習	2	1	1			内堀晃彦、江原史朗	講師、助教授	機械工学科 制御情報工学科		
	必修科目開設単位数	2	1	1								
	選択	環境科学	2	2				※1、※2と合わせて 5科目10単位以上	中野陽一	助教授	物質工学科	
		生命科学	2		2				西村基弘	助教授	物質工学科	
		計算物理学	2		2				田辺 誠	助教授	制御情報工学科	
		数理情報工学	2		2				三谷芳弘	講師	制御情報工学科	
		計測システム工学	2	2					米澤俊昭	講師	制御情報工学科	
		制御理論	2			2		3科目 6単位以上	山根健治	教授	制御情報工学科	
		画像解析学	2	2					落合 積	教授	制御情報工学科	
		オペレーティングシステム工学	2			2			内堀晃彦	講師	機械工学科	
		無機材料学	2			2			久富木志郎	助教授	物質工学科	
		栄養生化学	2	2					山岡邦雄	教授	物質工学科	
		材料組織制御学	2		2				非開講			
		基礎量子力学	2		2				仙波伸也	助教授	電気工学科	
		電磁気学理論	2		2				田中章雄	教授	電気工学科	
		経営管理工学	2				2		1科目 以上	伊藤孝夫	教授	経営情報学科
		産業システムデザイン論	2			2				非開講		
		選択科目開設単位数	30	8	12	8	2					
		専門基礎科目開設単位数	32	9	13	8	2					
		専門基礎科目修得単位数	14単位以上									

専門科目(生産システム工学専攻)							平成18年度担当者			
区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考	平成18年度担当者		
			第1学年		第2学年			教員名	教職	所属
			前期	後期	前期	後期				
必修	特別研究	14	2	2	5	5		各教員		
	工学特論	2	1	1				各教員		
	総合演習	2		2				各教員		
	工学複合実験	2	2					各教員		
	インターンシップ	2						各教員		
	必修科目開設単位数	22	5	5	5	5				
専門科目	精密加工学	2		2			2科目4単位以上	非常勤		
	材料強度学	2			2			藤田和孝	教授	機械工学科
	生産加工学	2				2		非開講		
	機械要素工学	2			2			杉本	教授	制御情報工学科
	システム制御工学	2		2				沖 俊任	講師	機械工学科
	パターン計測工学	2			2			非開講		
	ロボット工学	2				2		日高良和	助教授	電気工学科
	電力工学	2			2			光本真一	助教授	電気工学科
	パワーエレクトロニクス	2				2		西田克美	助教授	電気工学科
	カオス入門	2			2			勝田祐司	助教授	制御情報工学科
	流体工学	2				2		富永 彰	教授	機械工学科
	弾塑性力学	2		2				谷本 昇	教授	機械工学科
	熱流体工学	2			2			三宅常時	助教授	制御情報工学科
	エネルギー工学	2				2		三宅常時	助教授	制御情報工学科
	応用流体工学	2				2		清水英男	教授	制御情報工学科
	解析力学	2		2				藤田活秀	講師	機械工学科
	燃焼工学	2				2		城戸秀樹	講師	機械工学科
	計算法学	2				2		小川 壽	教授	機械工学科
	電子回路設計解析学	2			2			岡 正人	助教授	機械工学科
応用情報工学	2			2		藤本 勉	教授	電気工学科		
計算機応用計測	2				2	橋本 基	教授	電気工学科		
半導体電子物性	2			2		岡村好庸	教授	電気工学科		
	選択科目開設単位数	44	0	8	18	18				
	専門科目開設単位数	66	5	13	23	23				
	専門科目修得単位数	32単位以上								
	修得単位数総合計	62単位以上								

専門科目(物質工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考	平成18年度担当者		
			第1学年		第2学年			教員名	教職	所属
			前期	後期	前期	後期				
専門科目	特別研究	14	2	2	5	5				
	工学特論	2	1	1						
	総合演習	2		2						
	工学複合実験	2	2							
	インターンシップ	2								
	必修科目開設単位数	22	5	5	5	5				
	選	生体触媒工学	2			2		品川恵美子	教授	物質工学科
		分離操作工学	2			2		福地賢治	教授	物質工学科
		環境機能工学	2			2		村上定瞭	教授	物質工学科
		環境制御工学	2			2		2科目4単位以上 竹内正美	助教授	物質工学科
		エネルギープロセス工学	2		2			福地賢治	教授	物質工学科
		材料有機化学	2		2			山崎博人	助教授	物質工学科
		反応工学	2			2		中野陽一	助教授	物質工学科
		精密分析化学	2		2			小倉 薫	助教授	物質工学科
有機合成化学		2		2			柿並孝明	教授	物質工学科	
天然物有機化学		2			2		2科目4単位以上 山岡邦雄	教授	物質工学科	
目	生体機能工学	2			2		西村基弘	助教授	物質工学科	
	無機溶液化学	2			2		小倉 薫	助教授	物質工学科	
	選択科目開設単位数	24	0	8	12	4				
	専門科目開設単位数	46	5	13	17	9				
	専門科目修得単位数	32単位以上								
	修得単位数総合計	62単位以上								

一般科目及び専門基礎科目(経営情報工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考	平成18年度担当者		
			1学年		2学年			教員名	教職	所属
			前期	後期	前期	後期				
一般科目	ビジネス英語	2	2				松野成梧	助教授	経営情報学科	
	数理情報工学	2	2				大崎浩一	助教授	経営情報学科	
	技術者倫理	2		2			吉田政司、非常勤	教授	機械工学科	
	必修科目開設単位数計	6	4	2						
	応用数学特論	2		2			大崎浩一	助教授	経営情報学科	
	日本文化論	2	2				木村 弘	講師	経営情報学科	
	経営管理工学	2	2				松浦利治	教授	一般科	
	選択科目開設単位数計	6	4	2						
	一般科目開設単位数合計	12	8	4						
	一般科目修得単位数	8単位以上								
専門基礎科目	経営管理特論	2		2			松野成梧	助教授	経営情報学科	
	情報理論	2	2				武藤義彦	助教授	経営情報学科	
	MOT特論I	2		2			伊藤孝夫	教授	経営情報学科	
	必修科目開設単位数計	6	2	4						
	知的財産法特論	2	2				非常勤			
	eコマースシステム論	2		2			松野成梧	助教授	経営情報学科	
	プログラミング特論	2		2			武藤義彦	助教授	経営情報学科	
	情報処理特論	2		2			武藤義彦	助教授	経営情報学科	
	複雑系理論入門	2	2				伊藤孝夫	教授	経営情報学科	
	実験計画法	2			2		大崎浩一	助教授	経営情報学科	
	論理回路	2	2				武藤義彦	助教授	経営情報学科	
	オペレーティングシステム工学	2		2			武藤義彦	助教授	経営情報学科	
	選択科目開設単位数計	16	6	8	2					
	専門基礎科目開設単位数合計	22	8	12	2					
専門基礎科目修得単位数	14単位以上									

専門科目(経営情報工学専攻)										
区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考	平成18年度担当者		
			1学年		2学年			教員名	教職	所属
			前期	後期	前期	後期				
必修	経営情報工学特別研究	14	2	2	5	5		各教員		
	経営情報工学特論Ⅰ	2		2				松野成悟	助教授	経営情報学科
	経営情報工学特論Ⅱ	2			2			各教員		
	社会システム工学実験Ⅰ	2		2				伊藤孝夫	教授	経営情報学科
	社会システム工学実験Ⅱ	2			2			武藤義彦	助教授	経営情報学科
	社会システム工学実験Ⅲ	2			2			武藤義彦	助教授	経営情報学科
	インターンシップ	2								
	必修科目開設単位数計	26	2	6	11	5				
選択	地域社会論	2			2			木村 弘	講師	経営情報学科
	会計監査論	2			2			吉盛一郎	教授	一般科
	経営情報システム論	2	2					木村 弘	講師	経営情報学科
	ネットワーク組織論	2				2		伊藤孝夫	教授	経営情報学科
	ネットワーク技術特論	2			2			武藤義彦	助教授	経営情報学科
	データベース応用	2				2		内田保雄	助教授	経営情報学科
	MOT特論Ⅱ	2			2			松野成悟	助教授	経営情報学科
	金融工学	2				2		太田 勝	助教授	経営情報学科
	応用統計学	2				2		大崎浩一	助教授	経営情報学科
	外書講読	2		2				伊藤孝夫	教授	経営情報学科
	選択科目開設単位数計	20	2	2	8	8				
	専門科目開設単位数合計	46	4	8	19	13				
	専門科目修得単位数	40単位以上								
修得単位数総計	62単位以上									

(出典 専攻科シラバスより作成した資料)

観点3-1-④： 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置（例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経歴への配慮等）が講じられているか。

(観点到に係る状況)

平成18年4月現在における専任教員81名(助手を含む)の年齢構成は、34才以下16.0%、35～44才28.4%、45～54才30.9%、55～63才24.7%となっており、若年、壮年、熟年の教員がバランスよく配置されている(資料3-1-④-1)。専任教員(助手を含む)の内、学位取得者(博士)は54名で、全体の65.8%を占めている(資料3-1-④-1)。学位取得者(博士)の内、一般科の教員は6名(割合26.1%)、専門学科の教員は48名(81.3%)である。専門資格の取得者は3名で、その内訳は技術士(情報工学)1名、公認会計士1名、薬剤師1名である。1年以上の他機関における勤務経験者は70名で、その内訳は企業24名(29.3%)で、公共団体4名(4.9%)、他大学等の教育研究機関42名(51.2%)である。海外留学の経験者は13名(16.0%)である(資料3-1-④-2)。

(分析結果とその根拠理由)

年齢構成については、若年、壮年、熟年の各教員がバランスよく配置されている。学位取得者数及び企業勤務経験者数も、本校の教育目的を達成するために十分である。このように本校の教員組織については、教育研究活動を展開していくために適切な配慮がなされている。

教員の状況（平成18年4月1日現在）

教員（助手を含む）の年齢構成

年齢	～34才	35才～44才	45才～54才	55才～63才
教員数	13名	23名	25名	20名
割合	16.0%	28.4%	30.9%	24.7%

他機関における勤務経験（1年以上）及び海外留学（10月間以上）のある教員（助手を含む）

他機関	企業	公共団体	大学等 教育機関	海外留学
教員数	24名	4名	42名	13名
割合	29.3%	4.9%	51.2%	16.0%

学位取得状況

学 位	博士	修士	学士	その他
全教員 (助手を含む)	54名 65.8%	18名 22.0%	9名 11.0%	1名 1.2%
一般科目 担当教員	6 26.1%	14 60.9%	3 13.0%	
専門科目 担当教員	48 81.3%	4 6.8%	6 10.2%	

(出典 教員調書より本自己評価のため作成した資料)

海外留学経験者一覧

平成18年5月1日現在

番号	氏 名	所 属	職 名	期 間	滞 在 国	派遣機関名	部局名等
1	品川恵美子	物質工学科	教 授	H元年2月～H2年2月	オランダ	デルフト工科大学	クルーパー研究所
2	橋本 基	電気工学科	教 授	H元年4月～H2年3月	ドイツ連邦共和国	マックスプランク研究所	
3	福地 賢治	物質工学科	教 授	H元年5月～H2年1月	カナダ	オタワ大学	工学部化学工学科
4	西村 基弘	物質工学科	助教授	H11年4月～H12年3月	カナダ	ブリティッシュコロロンビア大学	微生物免疫学部門
5	大野 次征	一般科(文系)	教 授	H12年10月～H13年3月	アメリカ合衆国	イリノイ州立大学	英語学部
6	岡村 好庸	電気工学科	教 授	H14年10月～H15年3月	アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学	物理学科
7	光本 真一	電気工学科	助教授	H17年1月～H17年10月	イギリス	レスター大学	工学部
8	久富木志郎	物質工学科	助教授	H17年3月～H18年3月	ハンガリー共和国	エトボシュ・ローランド大学	理学部核化学科
9	高橋 正和	一般科(文系)	教 授	H5年10月～H6年7月	ドイツ連邦共和国	ヴッパータール大学	人文学部(哲学部)
10	畑村 学	一般科(文系)	助教授	H6年10月～H7年9月	中国	南京大学	文学部
11	藤田 和孝	機械工学科	教 授	H7年6月～H8年3月	アメリカ合衆国	ペンシルバニア大学	材料科学工学科
12	小倉 薫	物質工学科	助教授	H8年3月～H9年1月	アメリカ合衆国	アリゾナ大学	理学部
13	日高 良和	電気工学科	助教授	H9年6月～H10年3月	オーストラリア	クィーンズランド大学	工学部

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点3-2-①： 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

(観点に係る状況)

教員の採用や昇任は、人事に関する規則に従って人事委員会(資料3-2-①-1)において審議・決定されている。

教員の採用は、優秀な人材を確保するため、原則として公募(資料3-2-①-2, 3-2-①-3)により行われている。採用案件の都度、人事選考委員会(資料3-2-①-4)を設置し、応募書類の審査を行い複数の候補者を選ぶ。人事選考委員会委員長はその結果を人事委員会委員長に答申する。同選考委員会は、人事委員会委員長同席のもとで、書類により選考した複数の候補者に対して面接を行う。人事選考委員会委員長は面接選考の結果を人事委員会委員長に答申する。その答申を受けて人事委員会は採用人事を決定する。

教員の昇任は、基準を定めて人事委員会で審議・決定している。従前は、研究業績基準(資料3-2-①-5)を定め、これを満たすことに加え、人物や業績を総合的に評価して昇任人事が行われてきた。しかし、この方法では研究業績以外の業績が明確に数値化されていなかったため、経歴、研究、教育、学校運営及び地域協力・国際協力等の業績を数値化して総合的に評価する基準(資料3-2-①-6, 3-2-①-7)を新たに設けた(平成17年12月)。なお、平成17年度においては、4人の採用と5人の昇任人事があった(資料3-2-①-8)。

(分析結果とその根拠理由)

教員の採用及び昇任に関する基準と規則を明確に定め、教員人事はこれに従って適切に運用されている。教員の採用に際しては、優秀な人材を確保するため、原則としてすべて公募とし、経歴、研究業績、教育研究に対する抱負、人物等を書類及び面接により総合的に審査し、本校の目的を達成する上で最も相応しい人材を選考・決定している。教員の昇任人事においては、経歴、研究、教育、学校運営及び地域協力・国際協力等の業績を数値化して総合的に評価し、昇任基準を満足する教員を昇任させている。

宇部工業高等専門学校人事委員会規則

平成13年11月27日 制定

平成16年 4月 1日 一部改

正

(設置)

第1条 本校の人事に関する事項を審議するために、宇部工業高等専門学校人事委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項)

第2条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教員の任用に関する事項
- (2) 技術室技術職員の欠員補充に関する事項
- (3) 非常勤講師の任用に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、原則として次に掲げる者で組織する。ただし、(4)及び(5)にあっては教授に限る。

- (1) 校長
- (2) 事務部長
- (3) 副校長(教務主事)
- (4) 校長補佐(学生主事)
- (5) 校長補佐(寮務主事)
- (6) 専攻科長
- (7) 当該学科の学科長、一般科にあっては当該の科長、技術室にあっては技術室長

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の職員を出席させることができる。

(選考委員会)

第6条 第2条第1項の事項を審議するため、必要に応じて、委員会に人事選考委員会(以下「選考委員会」という。)を置く。

- 2 選考委員会の委員長は、その都度校長が指名する。
- 3 選考委員会に関し必要な事項は別に定める。

第7条 委員会における審議事項は非公開とする。

(事務)

第8条 委員会に関する事項は、庶務課において処理する。

(その他)

第9条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て校長が別に定める。

附則

1 この規程は、平成13年11月27日から施行する。

(出典 宇部工業高等専門学校 人事委員会規則)

資料 3-2-①-2

教員人事に関する申し合わせ事項

宇部工業高等専門学校における教員人事に関し、次の申し合わせ事項を定める。

平成13年11月27日

宇部工業高等専門学校長 幡中 憲治

- 1 定年または転出（辞職を含む。）等に伴う欠員の補充は、原則として公募により行うものとする。
- 2 教員を選考する資料は、別に定める様式の調書とする。
- 3 この申し合わせ事項は、平成13年11月27日から施行する。

(出典 庶務課人事係文書)

機械工学科教員公募要項（教員採用公募事例）

1. 募集人員 教授又は助教授 1名
2. 所属学科 機械工学科
3. 専門分野 工作法、加工学、材料加工（塑性加工、特殊加工など）、設計工学、機素潤滑設計、精密設計、生産システム、表面工学のいずれか
4. 担当授業科目 機械工作法Ⅰ・Ⅱ、工作機械、生産加工学、及びその関連分野の工学実験、工作実習、設計製図・CAD、卒業研究
5. 応募資格 (1) 採用予定時の年齢が45歳までの方
(2) 博士の学位を有する方、若しくは平成17年9月までに学位取得見込みの方
(3) 高専の教育・研究及び学生指導（学級担任、クラブ指導など）に熱意のある方
(4) 機械系学科出身の方
6. 採用予定年月日 平成17年11月1日
7. 提出書類 (1) 履歴書（市販履歴書に本人自筆、写真貼付、e-mailアドレスがあれば記入）
(2) 著書、論文等一覧（A4用紙を用いて、学術論文・著書・特許・その他に分類して、発表年月日、巻、号、ページを付して発表年月日順に記載すること。論文については査読の有無を明記し、共著の場合にはそれらすべて記入すること。）
(3) 主要論文の別刷り又はコピー（5編程度）
(4) 高専における教育・研究及び学生指導に対する抱負（1,000字程度）
8. 応募締切日 平成17年8月31日（水）（必着）
9. 選考方法 (1) 一次選考 書類審査
(2) 二次選考 一次選考合格者に対してのみ面接審査（実施日時は、後日一次合格者に直接お知らせします。）
10. 応募書類提出先 〒755-8555
山口県宇部市常盤台2丁目14-1
宇部工業高等専門学校 庶務課人事係
（郵送は、「簡易書留」とし、封筒の表に「応募書類（機械工学科）在中」と朱書きのこと。なお、応募書類は原則返却しない。）
11. 問い合わせ先 宇部工業高等専門学校 機械工学科長 富永 彰
Tel・0836-35-4623 Fax・0836-22-7801(E-mail: tominaga@ube-k.ac.jp)

(出典 庶務課人事係文書)

宇部工業高等専門学校人事選考委員会に関する要項

平成13年11月27日 制定

平成14年11月12日 一部改正

宇部工業高等専門学校人事選考委員会規程第6条第3項に基づき、人事選考委員会（以下「選考委員会」という。）に関し、以下のとおり定める。

- 第1 選考委員会は、人事委員会委員長の諮問に応じて、当該事項の審議を行う。
- 第2 選考委員会の委員は、選考委員会委員長の推薦に基づき、校長が委嘱する。
- 第3 選考委員会の構成は、選考委員会委員長を含め、原則として欠員の補充を行う当該学科・科から2名、その他の学科・科から3名とする。
- 第4 選考委員会委員長は、選考委員会を招集し、その議長となる。
- 第5 選考委員会の委員の任期は、当該事項の審議が終了するまでとする。
- 第6 選考委員会は、次の事項を調査・評価するものとする。
 - (1) 教育業績（授業評価を含む）
 - (2) 研究業績
 - (3) 学生の課外活動指導
 - (4) 校務分掌への寄与
 - (5) その他必要な事項
- 第7 選考委員会は、書類により選考した原則として5名の候補者に対して面接を行う。その際、人事委員会委員長が同席する。
- 第8 当該事項の審議が終了したときは、選考委員会委員長はその結果を人事委員会委員長に答申する。
- 第9 選考委員会の審議事項は非公開とする。

附則 この要項は平成13年11月27日から施行する。

附則 この要項は平成14年11月12日から施行する。

（出典 宇部工業高等専門学校人事選考委員会に関する要項）

宇部工業高等専門学校教員選考に関わる研究業績基準

制 定 H14. 7. 10

I. 本校における教員の採用、昇任における研究業績に関わる選考基準を次のように定める。なお、ポイントは以下のとおり算定する。

Aランク学術論文誌の論文1編は 1ポイント

Bランク学術論文誌の論文1編は 0.5ポイント

Cランク紀要等は 0.2ポイント

著書のポイントについては、人事案件毎に人事委員会において評価し決定する。

1. 教授にあつては前職在職中に、次の各号の何れかに該当する研究業績を有する者。ただし、各号にあつて、採用及び昇任予定日以前5年間にBランク以上の論文が1ポイント以上あること。

(1) Aランク学術論文誌の論文・著書が、3ポイント以上あること。

(2) Aランク学術論文誌の論文・著書が2ポイント以上、Bランク学術論文誌の論文・著書及びCランク紀要等が合わせて1.5ポイント以上あること。

(3) Aランク学術論文誌の論文・著書が1ポイント以上、Bランク学術論文誌の論文及びCランク紀要等が合わせて3ポイント以上あること。

(4) Bランク学術論文誌の論文・著書が2.5ポイント以上、Cランク紀要等が合わせて2.5ポイント以上あること。

2. 助教授にあつては前職在職中に、次の各号の何れかに該当する研究業績を有する者。ただし、各号にあつて、採用及び昇任予定日以前5年間にBランク以上の論文が1ポイント以上あること。

(1) Aランク学術論文誌の論文・著書が、1ポイント以上あること。

(2) Bランク学術論文誌の論文・著書が1ポイント以上、Cランク紀要等が合わせて1ポイント以上あること。

3. 講師の選考基準は、2の助教授の基準に準ずる。

II. Iの基準により難い特別な事情がある場合は、校長の裁量により決定する。

(出典 宇部工業高等専門学校教員選考に関わる研究業績基準)

資料 3-2-①-6

内部昇格に関わる教員人事基準について

平成17年12月12日より適用

1 経歴について（上限15点）

評価項目	評価点数の基準
① 教育・研究歴 ○助教授、講師 ○助手	1.0×年数 0.5×年数
② 資格取得 技術士等 ③ 表彰等 ④ 留学（国内外）経験等	②③④項の有無並びにグレードにより 上限5点まで加算する。

※

2 研究業績について（上限30点）

評価項目	評価点数の基準
① 論文 ○有審査学術論文（学界で定まった評価を有するJournal等） ・最近5年間に掲載 ・それ以前に掲載 ○Proceedings（国際学会発表）等 ・最近5年間に発表 ・それ以前に発表 ○紀要等 ・最近5年間に掲載 ・それ以前に掲載	5.0×件数 3.0×件数 その他の論文についてはその都度人事委員会が決定する。 2.0×件数 1.0×件数 1.0×件数 0.5×件数
② 著書等	3.0（単著）×件数 共著の場合はその都度人事委員会が決定する。
③ 特許等	2.0×件数
④ 学会発表 ・最近5年間に発表 ・それ以前に発表	0.5×件数 0.2×件数

※ただし、①～④の評価点の合計が40以上となる場合は特別に40点を配する。

※※

3 教育業績について（上限30点）

評価項目	評価点数の基準
① 授業実績	上限 10
② 学習支援実績（正課を除く）	上限 5
③ 研究指導	
○卒業研究	上限 5
○特別研究	上限 5
④ 学生評価	上限 10
⑤ 自己点検	上限 5
⑥ 課外活動指導	
○日頃の活動	上限 10
○成果	上限 5

※※ただし、①～⑥の評価点の合計が40以上となる場合は特別に40点を配する。

4 学校運営について（上限15点）

評価項目	評価点数の基準
① 主事、センター（室）長	2.0×年数
② 担任、委員長、主事補等	(0.5～2.0) ×年数

5 地域協力、国際協力等（上限10点）

評価項目	評価点数の基準
① 共同研究、受託研究	1.0×回数
② 公開講座、出前授業	1.0×回数
③ 技術指導、教育指導	0.5×回数
④ ボランティア活動	1.0×回数
⑤ 外部研究費の獲得	上限 5
⑥ 社会活動、学会活動	上限 5

6 上記に該当しない業績の評価についてはその都度人事委員会が決定する

教授となる者は次の各号の要件を満たさなければならない。

1. 原則として理系にあつては博士の学位を、文系にあつては修士の学位を有すること。
2. 上に掲げる各評価項目に関する評価点の合計が80点以上であること。

助教授となる者は次の各号の要件を満たさなければならない。

1. 原則として理系にあつては博士の学位を、文系にあつては修士の学位を有すること。
2. 上に掲げる各評価項目に関する評価点の合計が60点以上であること。

講師となる者は次の各号の要件を満たさなければならない。

1. 原則として理系にあつては博士の学位を、文系にあつては修士の学位を有すること。
2. 上に掲げる各評価項目に関する評価点の合計が50点以上であること。

（出典 内部昇格に関わる教員人事基準について）

資料 3-2-①-7

昇 任 申 請 調 書

申 請 職 名		申請年月日	平成 年 月 日
ふ り が な 氏 氏 (生年月日)	男・女	所属学科	
	(昭和 年 月 日生満 歳)	現 職 名	
学 歴		学位・称号	

【分野別評価表】

1. 経 歴 等 (配点上限15点)

評 価 項 目	従 事 内 容 及 び 従 事 期 間	基 準 点 数	年 数	評 価 点 数
職 歴 (教育・研究歴等)				
計				

評 価 項 目	資 格 内 容 等 及 び 取 得 等 年 月 日 (ま た は 期 間)	評 価 点 数
取得資格・免許等		
表 彰 歴		
国内・外国留学歴等		
計		
経歴等の評価点数計		

2. 研究業績（配点上限30点 ただし評価点数合計が40点以上となる場合は特別に40点とする。）

評価項目		学術論文、著書等の名称及び内容	基準 点数	件数	評価 点数
有審査学術論文	最近5年間に掲載	別紙研究業績一覧に作成	5.0		
	それ以前に掲載		3.0		
Proceedings	最近5年間に発表		2.0		
	それ以前に発表		1.0		
紀 要 等	最近5年間に掲載		1.0		
	それ以前に掲載		0.5		
著 書 等			3.0		
特 許			2.0		
学 会 発 表	最近5年間に発表		0.5		
	それ以前に発表		0.2		
研究業績の評価点数計					

3. 教育業績（配点上限30点 ただし評価点数合計が40点以上となる場合は特別に40点とする。）

評価項目	活 動 内 容 等	評価 点数
授 業 実 績		
学 習 支 援 実 績		
研 究 指 導		
学 生 評 価		
自 己 点 検		
課 外 活 動 指 導		
教育業績の評価点数計		

4. 学校運営 (配点上限15点)

評価項目	役職名及び従事期間	基準 点数	年数	評価 点数
主事・委員長 センター(室)長等		2.0		
担任・主事補等				
学校運営の評価点数計				

5. 地域協力・国際協力等 (配点上限10点)

評価項目	活動内容等	基準 点数	回数	評価 点数
共同研究・受託研究		1.0		
公開講座等担当歴		1.0		
技術指導・教育活動		0.5		
ボランティア活動歴		1.0		
外部資金獲得実績				
社会活動・学会活動				
地域協力・国際協力等の評価点数計				

総評価点数	
-------	--

(出典 昇任申請調書)

平成17年度教員選考経過（採用）

(1) 機械工学科担当教員

- 平成16年度に2回公募を実施したが、適任者が得られなかった
- 4月 電気工学科において公募内容を見直し、公募要項(案)作成
- 5月 9日 人事委員会で、再々公募の要項及び方法を決定
公募文書の発送、関係学会誌へ公募記事の掲載依頼
JREC-IN（インターネット）に公募要項を登録、HPに公募要項掲載
- 8月31日 公募締め切り
人事選考委員会において書類選考（一次選考）の開始
応募者5名を書類選考した結果、3名を一次選考合格とした
- 9月28日 面接（二次選考）
- 9月30日 人事委員会において適任者の選考を行い、採用予定者を決定
運営委員会報告
- 2月 1日 採用発令（助教授）

(2) 電気工学科担当教員

- 3月 電気工学科において公募要項（案）を作成
- 3月19日 人事委員会で、公募要項及び公募方法の決定
公募文書の発送、関係学会誌へ公募記事の掲載依頼
JREC-IN（インターネット）に公募要項を登録、HPに公募要項掲載
- 6月30日 公募締め切り
人事選考委員会において書類選考（一次選考）の開始
応募者2名を書類選考した結果、公募条件を満たしていないため
不合格とした
- 7月20日 電気工学科において公募要項（案）を再度検討し作成
人事委員会で、再公募の要項及び方法を決定
公募文書の発送、関係学会誌へ公募記事の掲載依頼
JREC-IN（インターネット）に公募要項を登録、HPに公募要項掲載
- 11月30日 公募締め切り
人事選考委員会において書類選考（一次選考）の開始
応募者4名を書類選考した結果、2名を一次選考合格とした
- 12月21日 面接（二次選考）
人事委員会において適任者の選考を行い、採用予定者を決定
運営委員会報告
- 4月 1日 採用発令（助教授）

(3) 電気工学科担当教員

- 7月 電気工学科において公募要項（案）を作成
- 7月20日 人事委員会で、公募要項及び公募方法の決定
公募文書の発送、関係学会誌へ公募記事の掲載依頼
JREC-IN（インターネット）に公募要項を登録、HPに公募要項掲載
- 1月11日 公募締め切り
人事選考委員会において書類選考（一次選考）の開始
応募者5名を書類選考した結果、3名を一次選考合格とした
- 1月27日 面接（二次選考）
人事委員会において適任者の選考を行い、採用予定者を決定

- 運営委員会報告
 4月 1日 採用発令（助手）
- (4) 経営情報学科担当教員
- 1月 経営情報学科において公募要項（案）を作成
 1月25日 人事委員会で、公募要項及び公募方法の決定
 公募文書の発送、関係学会誌へ公募記事の掲載依頼
 JREC-IN（インターネット）に公募要項を登録、HPに公募要項掲載
- 2月25日 公募締め切り
 人事選考委員会において書類選考（一次選考）の開始
 応募者13名を書類選考した結果、6名を一次選考合格とした
- 3月 9日 面接（二次選考）
 3月10日 人事委員会において適任者の選考を行い、採用予定者を決定
 運営委員会報告
- 4月 1日 採用発令（助手）

平成17年度教員選考経過（昇任）

- (1) 機械工学科担当教員
- 1月 校長と学科長で昇任人事について打ち合わせ
 機械工学科の教授会議において、昇任人事について検討
 昇任申請調書の作成
- 1月18日 人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第1回）
 2月 1日 人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第2回）
 昇任の決定
 運営委員会報告
- 4月 1日 昇任発令（助教授）
- (2) 電気工学科担当教員
- 5月 校長と学科長で昇任人事について打ち合わせ
 電気工学科の教授会議において、昇任人事について検討
 昇任申請調書の作成
- 6月 8日 人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第1回）
 6月15日 人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第2回）
 昇任の決定
 運営委員会報告
- 4月 1日 昇任発令（講師）
- (3) 電気工学科担当教員
- 2月 校長と学科長で昇任人事について打ち合わせ
 電気工学科の教授会議において、昇任人事について検討
 昇任申請調書の作成
- 2月23日 人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第1回）
 3月 3日 人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第2回）
 昇任の決定
 運営委員会報告
- 4月 1日 昇任発令（助教授）
- (4) 電気工学科担当教員

2月	校長と学科長で昇任人事について打ち合わせ 電気工学科の教授会議において、昇任人事について検討 昇任申請調書の作成
3月 3日	人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第1回）
3月10日	人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第2回） 昇任の決定 運営委員会報告
4月 1日	昇任発令（助教授）
(5) 一般科目・体育担当教員	
2月	校長と学科長で昇任人事について打ち合わせ 一般科の教授会議において、昇任人事について検討 昇任申請調書の作成
2月23日	人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第1回）
3月 3日	人事委員会で昇任申請調書に基づき選考（第2回） 昇任の決定 運営委員会報告
4月 1日	昇任発令（助教授）

(出典 平成17年度教員選考経過)

観点3-2-②： 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。

(観点に係る状況)

教員の教育研究活動を、主として学生による授業評価及び教員の教育業績等評価により定期的に評価する仕組みを整備している。これらの結果は集計・総合評価されて、昇任人事、給与査定や教員表彰の参考資料となる。

学生による授業評価のためのアンケート調査(資料3-2-②-1)は自己点検評価委員会が実施する。これは数年間の試行的な調査を踏まえて、平成14年度から正式に導入された。以後、毎年、全ての授業科目に対して学生全員による授業評価が行われている。これらの結果は集計され、全ての科目に関する評価結果が印刷物及びWebにより公表されている(資料3-2-②-2, 前記資料1-2-①-1-No.21)。

教員業績等評価は校長が実施するもので、平成15年度に導入され、以後、毎年、実施されている。この業績評価は、教員による自己評価(資料3-2-②-3)、教員相互による教員の評価及び学生による教員評価(資料3-2-②-4)の3部から構成されている。それぞれの評価項目を数値化して集計し、教員の教育研究活動を総合的に評価している(資料3-2-②-5)。なお、教員による自己評価は、国立高等専門学校教員顕彰調査書を使用している。

教員表彰制度(資料3-2-②-6)は、平成16年度から導入された。これは教育、学生指導、研究、地域連携の各分野、あるいはその他の分野において顕著な功績が認められる教員を表彰するものである。学科及び組織・運営検討委員会から推薦された候補者の中から、同委員会において被表彰教員を選考・決定している。平成16年度3名、平成17年度4名、計7名が同表彰を授与されている(資料3-2-②-7)。

(分析結果とその根拠理由)

教員の教育活動を評価する制度が整備され、毎年、継続的に評価が実施されている。教員の評価は、自己による評価、学生による評価及び教員相互による評価から構成されている。各評価項目は数値化・集計されて総合的に定量評価され、昇任人事、給与査定や教員表彰へ反映されている。

実験・実習に関するアンケート(学生用)

平成 年度
前期 ・ 後期

該当する○を、はみ出さないように注意して黒く塗りつぶしてください。悪い例: ⊗ ● ∅

授業科目名 : _____		あてはまる (評価点5)	ややあてはまる (評価点4)	どちらでもない (評価点3)	あまりあてはまらない (評価点2)	あてはまらない (評価点1)	
コード番号 : _____							
学科名:	M	E	S	C	B	P	D
	☐						
学年:	1	2	3	4	5	専	専
	年	年	年	年	年	1	2
	☐						
1. この実験・実習によく出席している		☐					
2. 実験・実習用テキストをもってきている (機械工学科及び専攻科は回答不要)		☐					
3. 実験・実習用テキストの内容は理解できる		☐					
4. 実験・実習用機械、器具などは、整備されている		☐					
5. 安全や事故に対する対策、注意、説明は十分である		☐					
6. 実験や実習時間は適切である		☐					
7. 積極的に実験・実習に取り組んでいる		☐					
8. 実験・実習に興味を持っている		☐					
9. 実験・実習内容が理解できる		☐					
10. レポート作成に積極的に取り組んでいる		☐					
11. 成績評価方法は適切である		☐					
12. この授業は、シラバスに沿っている(教員はシラバスについて十分に説明している)		☐					
13. シラバスの到達目標が身についたと思う		☐					
14. この実験・実習全般についての感想、意見等を書いてください							

設計製図に関するアンケート(学生用)

平成____年度
前期・後期

該当する○を、はみ出さないように注意して黒く塗りつぶしてください。悪い例: ⊗ ● ∅

授業科目名 : _____					
コード番号 : _____					
学科名 :	M	E	S	C	B
	☐				
学年 :	1	2	3	4	5
	年	年	年	年	年
	☐				
	あてはまる (評価点5)	ややあてはまる (評価点4)	どちらでもない (評価点3)	あまりあてはまらない (評価点2)	あてはまらない (評価点1)
1. この授業によく出席している	☐				
2. 設計製図の教科書を授業に持ってきている	☐				
3. 設計製図の内容は理解できる	☐				
4. 製図用機械、器具などは、整備されている	☐				
5. 設計製図での指導や説明は、十分である	☐				
6. 設計製図の時間は、適切である	☐				
7. 積極的に設計製図に取り組んでいる	☐				
8. 設計製図に興味を持っている	☐				
9. 設計製図の内容についてあらかじめ理解して臨んでいる	☐				
10. 成績評価方法は適切である	☐				
11. この設計製図は、シラバスに沿っている(教員はシラバスについて十分に説明している)	☐				
12. シラバスの到達目標が身についたと思う	☐				
13. この設計製図全般についての感想、意見等を自由に書いてください					

情報処理演習に関するアンケート(学生用)

平成____年度
前期・後期

該当する○を、はみ出さないように注意して黒く塗りつぶしてください。 悪い例: ⊗ ● ∅

授業科目名 : _____		あてはまる (評価点5)	ややあてはまる (評価点4)	どちらでもない (評価点3)	あまりあてはまらない (評価点2)	あてはまらない (評価点1)	
コード番号 : _____							
学科名:	M	E	S	C	B	P	D
	☐						
学年:	1年	2年	3年	4年	5年	専1	専2
	☐						
1. この演習によく出席している		☐					
2. 演習用テキストをもってきている		☐					
3. 演習用テキストの内容は理解できる		☐					
4. 演習用機械、器具などは、整備されている		☐					
5. 演習の内容は、適切である		☐					
6. 演習での指導や説明は十分である		☐					
7. 演習時間は適切である		☐					
8. 積極的に演習に取り組んでいる		☐					
9. 演習に興味を持っている		☐					
10. 演習の内容についてあらかじめ理解して臨んでいる		☐					
11. 成績評価方法は適切である		☐					
12. この演習は、シラバスに沿っている(教員はシラバスについて十分に説明している)		☐					
13. シラバスの到達目標が身についたと思う		☐					
14. この情報処理演習全般についての感想、意見等を書いてください							

卒業研究・特別研究に関するアンケート(学生用)

平成 年度
前期 ・ 後期

該当する○を、はみ出さないように注意して黒く塗りつぶしてください。悪い例： ⊗ ● ∅

授業科目名 : _____ コード番号 : _____		あてはまる (評価点5)	ややあてはまる (評価点4)	どちらでもない (評価点3)	あまりあてはまらない (評価点2)	あてはまらない (評価点1)	
学科名 :	M ○						E ○
学年 :	1 年 ○	2 年 ○	3 年 ○	4 年 ○	5 年 ○	専 1 ○	専 2 ○
1. この卒業(特別)研究によく出席している		○	○	○	○	○	
2. 目的を理解して計画し、研究を実施している		○	○	○	○	○	
3. 研究資料の調査・収集に努めている		○	○	○	○	○	
4. 卒業(特別)研究に積極的に取り組んでいる		○	○	○	○	○	
5. 教員は、研究しやすい環境をつくるよう努力した		○	○	○	○	○	
6. 卒業(特別)研究用機器、器具などは、整備されている		○	○	○	○	○	
7. 安全や事故に対する対策、注意、説明は十分である		○	○	○	○	○	
8. 研究テーマのレベルと内容は適切である		○	○	○	○	○	
9. 教員の研究指導は丁寧でわかりやすい		○	○	○	○	○	
10. 卒業(特別)研究には満足している		○	○	○	○	○	
11. 成績評価方法は適切である		○	○	○	○	○	
12. この卒業(特別)研究は、シラバスに沿っている (教員はシラバスについて十分に説明している)		○	○	○	○	○	
13. シラバスの到達目標が身についたと思う		○	○	○	○	○	
14. この卒業(特別)研究全般についての感想、意見等を書いてください							

(出典 講義に関するアンケート(学生用))

Webによる授業評価結果の公開

項目	数値	説明
1. 授業内容の理解が容易である。	48	4.5/5.0 評価が高かった。
2. 授業が興味深い、学習意欲を促している。	42	4.2/5.0 授業内容が、理解が十分であった。
3. 学習の意欲が十分、授業が楽しい。	30	3.0/5.0 授業内容が、学習意欲を促している。
4. 学習内容の理解が容易である。	34	3.4/5.0 授業内容が、理解が容易であった。
5. 授業内容が、理解が容易である。	37	3.7/5.0 授業内容が、理解が容易であった。
6. 授業内容が、理解が容易である。	40	4.0/5.0 授業内容が、理解が容易であった。
7. この授業は、4.5/5.0 評価がされている。	42	4.2/5.0 授業内容が、理解が容易であった。
8. 授業内容が、理解が容易である。	45	4.5/5.0 授業内容が、理解が容易であった。
9. この授業は、4.5/5.0 評価がされている。	42	4.2/5.0 授業内容が、理解が容易であった。

(出展 <http://www.ube-k.ac.jp/Private/etc/ju-hyoka.htm>)

1. 教員の教育業績等評価の趣旨

高専は深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的としている。そしてこの目的達成のために、常に教育水準の維持向上に努めるとともに、教育内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究が行われるよう努めなければならない。

一方、高専には後期中等教育相当の学生を受入れ5年（専攻科進学の場合は7年）の長期間にわたる教育を行うため、学生生活指導は極めて重要な役割を持つ。さらに、学校運営においても教員の役割が強く求められる。

このように、高専教員は主として教育者の面を持ち、一方で研究者の面を持つとともに高専の管理運営にも果たすべき役割がある。

高専教員個々に対する業績評価は、これらを総合して行われるべきものであるが、現状においては、ともすれば専門の研究業績のみが重視され、教育や管理運営に係る業績が適正に評価されていない恐れがある。

この教育業績等評価は、このような観点から研究業績以外の業績評価を定量的に行おうとするものである。敢えて定量的に評価するのは、評価に透明性があること、短期間に実施が可能なこと、一高専内のみならず全高専の中での相対的位置を示す参考資料となることからである。

この教育業績等評価を一つの資料として、学生教育を中心とする分野において顕著な業績を上げている教員を顕彰するとともに、高専における教育の充実・向上を目指すものである。

この教育業績等評価は、第1部：教員の自己評価、第2部：教員による相互評価及び第3部：学生による教員の評価から成る。

2. 教員の教育業績等評価

第1部 教員の自己評価

自己評価項目についての留意事項

- (1) 多くの項目は5年間の平均値を基に記入して下さい。
- (2) 着任後5年未満の教員は、その年数の平均値を基に記入して下さい。
- (3) 完全にあてはまらないような設問、回答に対しては適宜判断して答えて下さい。
- (4) 小数点が出るような場合、四捨五入して下さい。

	配点
A. 授業等の担当	[49]
1. 授業について	[6]
(1) 週当たりの授業単位時間数はどれだけですか？最近5年間の平均値で答えて下さい。(1単位時間；約50分。実験、実習等を含む。専攻科の授業を含む。卒業研究は含まない。)	
1) 15単位時間以上：[3点]	
2) 12～14単位時間：[2点]	
3) 11単位時間以下：[1点]	
(2) 正規の授業のほかに補習授業をやっていますか？(不定期に実施しているものを含む。)	
1) 進学・就職希望者、資格試験受験者及び達成度の低い学生に実施している：[3点]	
2) 進学・就職希望者及び資格試験受験者について実施している：[2点]	
3) 達成度の低い学生についてのみ実施している：[2点]	
4) 正規の授業で十分理解されていると自信をもっているのに、補習授業は行っていない：[1点]	
5) 補習授業をまったく考えていない：[0点]	
2. 授業内容・方法	[11]
(1) シラバスはありますか？また、有効に利用していますか？	
1) シラバスの内容を学生によく説明し、講義や成績判定に利用している：[3点]	
2) シラバスはあり、およその目安としている：[2点]	
3) シラバスはあるが、あまり利用していない：[1点]	
4) シラバスはまだ作成配布していない：[0点]	
(2) 教科書及び参考書は使用していますか？	
1) 自著の教科書・参考書及び自分で開発した最新の教材を使用している：[3点]	
2) 標準的な教科書あるいは参考書と自分で開発した教材を使用している：[2点]	

3) 自分で作った教材を用いるので、教科書・参考書は使用していない：[2点]

4) 標準的な教科書あるいは参考書を使用している：[1点]

(3) 教育方法の工夫

1) グループ学習，ディスカッションなど新しい教育方法を実践している：[3点]

2) 一方的な授業ではなく，双方向型の授業になるように工夫している：[2点]

3) 通常の講義形式で授業を行っている：[1点]

(4) 学生による評価の取り入れ

1) 授業の中で学生が学習到達度を自己点検できるような工夫をしている：[2点]

2) 学生による授業評価などを取り入れ，学生の要望にも対応できる授業を行っている：[1点]

3. 成績評価 [9]

(1) 成績評価基準

1) 教育目標に対する達成度で評価している：[3点]

2) クラス内あるいは学年内での相対評価で決めている：[2点]

3) 独自の評価基準あるいは上記以外の評価基準で評価している：[1点]

(2) 定期試験や小テストの答案の採点結果や評価結果などを学生本人に返却・通知していますか？（注：J A B E E への認定申請の際，必要とされる答案はコピーでも良い。）

1) 定期試験はもとより，小テストやレポートも採点した後，説明あるいは添削して学生に返却している：[3点]

2) 定期試験の答案のみ返却している，あるいは，小テストやレポートのみ採点して返却している：[2点]

3) 定期試験ごとに点数のみを通知する：[1点]

(3) 授業の効果の確認

1) 定期試験で確認するほか，レポートや宿題のチェック，アンケート調査，各種の実力試験，資格試験，コンテストの成績などにより確かめている：[3点]

2) 定期試験で確認するほか，卒業研究の成果，就職・進学試験の結果などにより確かめている：[2点]

3) 定期試験でのみ確認している：[1点]

4. 授業に関連する指導 [6]

(1) 欠席の多い学生にはどのように対応していますか？

1) クラス担任と密接に連絡をとりながら早めに対応している：[3点]

2) 時期をみてクラス担任と連絡をとりながら，独自でも対応している：[2点]

3) 独自で対応している：[1点]

(2) オフィスアワーの設定と活用

1) オフィスアワーを設けているが，それ以外でも学生の来室に快く応じている：[3点]

2) オフィスアワーを設けて，活用している：[2点]

- 3) オフィスアワーは特に設けていないが、学生の来室に快く応じている：[2点]
- 4) 学生の質問時間は特に設けていない：[1点]

* 一般教科担当教員で卒業研究、留学生を担当しない場合は「-」を記入し、「B. F D活動、地域貢献」へ跳ぶ

5. 卒業論文指導の状況等（専攻科における研究指導を含む） [11]

(1) 指導学生数（職位、役職を考慮）

- 1) 標準より多い学生数を指導している：[2点]
- 2) 職位、役職を考慮して標準の学生数を指導している：[1点]
- 3) 標準より少ない学生数を指導している：[0点]

(2) テーマ（分野と設備を考慮）

- 1) 学生一人ひとりに別々の適切なテーマを与えた：[3点]
- 2) 分野と設備を考慮して、適切なテーマであった：[2点]
- 3) 分野と設備を考慮して、ほぼ適切なテーマであった：[1点]
- 4) 不適切なテーマであった：[0点]

(3) 卒論発表時の評価（学生の資質と指導効果を評価）

- 1) 学生一人ひとりをよく指導した結果、すべて立派な発表であった：[3点]
- 2) 学生一人ひとりをよく指導した結果、ほぼ満足な発表であった：[2点]
- 3) 学生の資質を考慮し、適切な発表であった：[1点]
- 4) すべてにおいて指導の不足が見られる発表であった：[0点]

(4) 卒業論文の評価（学生の資質と指導効果を評価）

- 1) 学生一人ひとりをよく指導した結果、すべて価値ある論文であった：[3点]
- 2) 学生一人ひとりをよく指導した結果、ほぼ満足な論文であった：[2点]
- 3) 学生の資質を考慮し、まずまずの論文であった：[1点]
- 4) すべてにおいて指導の不足が見られる論文であった：[0点]

6. 留学生の指導等（教育方法の工夫、生活指導等） [6]

(1) 授業の方法等

- 1) 留学生がいることを念頭に置いて、常に工夫を凝らして行っている：[2点]
- 2) 留学生用に必要に応じて工夫を凝らして行っている：[1点]
- 3) 留学生がいることに特に留意、工夫することはしていない：[0点]

(2) 課外授業（正規の授業以外の授業）について

- 1) 課外授業を頻繁に行っている：[2点]
- 2) 課外授業を求めに応じて行っている：[1点]
- 3) 課外授業は行っていない：[0点]

(3) 生活面の指導や相談について

- 1) 生活指導や相談を積極的に頻繁に行っている：[2点]
- 2) 生活指導や相談は求めに応じて行っている：[1点]
- 3) 生活指導や相談がなかったので、行っていない：[0点]

B. F D活動, 地域貢献 [40]

最近5年間の平均値として以下の方法によって評価して下さい。

1. 教育, 教員の資質向上に関する研究論文の発表 (高専教育, 工学教育, その他) [10]

- 1) 「高専教育」「工学教育」への論文発表: [8点/件]
- 2) 他の専門学術誌への教育, 教員の資質向上に関する論文発表: [8点/件]
- 3) 校内紀要, 他の諸機関誌への教育, 教員の資質向上に関する論文発表:
[4点/件]

【評価点の和が10点を超える場合は10点とする。】

2. 研修への取組み (教育研究集会への出席・発表・報告等, 学外F D活動, 授業視察等) [10]

- 1) 教育研究集会での発表・報告: [6点/件]
- 2) 国専協 (高専機構) 教育方法改善共同プロジェクト等の組織に参加: [6点/件]
- 3) 教育研究集会への出席: [3点/件]
- 4) 学外F D活動への参加: [3点/件]
- 5) 学内F D活動への参加: [2点/件]
- 6) 授業視察 (他高専を含む): [2点/件]

【評価点の和が10点を超える場合は10点とする。】

3. 教育面での地域貢献 (公開講座, 地域主催事業への参加, ボランティア活動等) [12]

- 1) 公開講座の企画・立案: [4点/件]
- 2) 公開講座での講演: [4点/件]
- 3) 有識者としての地域審議会等への参加: [4点/件]
- 4) 地域主催事業への参加: [3点/件]
- 5) ボランティア活動の企画・立案: [4点/件]
- 6) ボランティア活動への参加: [4点/件]

【評価点の和が12点を超える場合は12点とする。】

4. 地域産業の振興への貢献 [8]

- 1) 地域産業振興の組織 (化) に参加: [4点/件]
- 2) 地域産業振興に個人的に貢献 (報告書付技術指導等): [4点/件]
- 3) 地域産業振興に個人的に貢献 (技術相談): [2点/件]

【評価点の和が8点を超える場合は8点とする。】

C. 学生生活指導 [41]

1. 課外活動 [14]

- (1) よりよい課外活動のあり方について
 - 1) 常に考慮している：[2点]
 - 2) 時々考慮している：[1点]
 - 3) あまり考えていない：[0点]
- (2) 部・サークルの顧問として
 - 1) 大いに活動している（活動時間；年間120時間以上）：[8点]
 - 2) 大いに活動している（活動時間；年間80時間以上120時間未満）：[4点]
 - 3) ある程度活動している（活動時間；年間40時間以上80時間未満）：[2点]
 - 4) あまり活動していない：[1点]
 - 5) 全く活動していない：[0点]
- (3) 部活動学生の技術力向上に
 - 1) 大いに手助けとなっている：[2点]
 - 2) ある程度手助けになっている：[1点]
 - 3) あまり手助けできていない：[0点]
- (4) 体育祭・高専祭等学生会行事の指導・協力について
 - 1) 積極的に指導・協力している：[2点]
 - 2) ある程度やっている：[1点]
 - 3) あまりやっていない：[0点]

2. 厚生補導

[19]

- (1) よりよい学生生活のあり方について
 - 1) いつも考えている：[2点]
 - 2) 時々考える：[1点]
 - 3) あまり考えない：[0点]
- (2) 学生に対する決められた指導・助言は
 - 1) 積極的にやっている：[2点]
 - 2) ある程度やっている：[1点]
 - 3) あまり行っていない：[0点]
- (3) 学生に対する校内外における生活補導は
 - 1) 積極的に巡回し注意をしている：[3点]
 - 2) 時々行っている：[2点]
 - 3) あまり行っていない：[1点]
 - 4) まったく行っていない：[0点]
- (4) クラス担任の経験は過去5年間で
 - 1) 3回以上：[6点]
 - 2) 2回程度：[4点]
 - 3) 1回程度：[2点]
 - 4) なし：[0点]
- (5) よりよい学寮のあり方について
 - 1) 指導・計画等に関わり、常に積極的に考えている：[2点]

2) 指導・助言を行っている：[1点]

3) あまり考えない：[0点]

(6) 学寮の宿日直業務は

1) 月2回以上：[4点]

2) 月1回程度：[2点]

3) 月0.5回程度：[1点]

4) ほとんど行っていない：[0点]

3. 進路指導及び学外活動

[8]

(1) よりよい就職・進学指導について

1) 常に積極的に考えている：[2点]

2) 時々考える：[1点]

3) あまり考えていない：[0点]

(2) 就職・進学の事前指導は

1) 充分行っている：[2点]

2) ある程度やっている：[1点]

3) あまりやっていない：[0点]

(3) 就職・進学のための情報収集・資料作成・立案等に

1) 企画立案に至るまで積極的に携わる：[2点]

2) 時々参加する：[1点]

3) ほとんど参加していない：[0点]

(4) 学生指導に関する学外行事（各種研修会，講演会及び討論会等）へは

1) 積極的に参加する：[2点]

2) 時々参加する：[1点]

3) ほとんど参加しない：[0点]

D. 経歴関係

[40]

1. 教職に関する経験年数（大学，短期大学，高専，高校等の合計）

[5]

1) 5年以上：[5点]

2) 3年以上：[3点]

3) 1年以上：[1点]

4) 1年未満：[0点]

2. 大学，短期大学，他高専，高校，民間会社での勤務経歴（常勤として）

[5]

1) 有：[5点]

2) 無：[0点]

3. 役職経験

[20]

1) 主事，専攻科長：[各々6点/年]

- 2) 図書館長, センター長, 委員会委員長, 室長, 学科主任等 : [各々 3 点/年]
- 3) 次長, 副長, 副委員長, 主事補等 : [各々 2 点/年]
- 4) センター委員, 委員会委員, 室員等 : [各々 1 点/年]
- 5) 旧国専協統一入試問題作成委員 : [3 点/年]

上記のそれぞれに対し, 次の係数を乗じて最近 5 年間の累計をとる。20 点以上は 20 点とする。

- イ. 各職務内容につき十分に責任を果たしている : [0.5]
- ロ. 各職務内容につき 8 割は責任を果たしている : [0.4]
- ハ. 各職務内容につき 6 割は責任を果たしている : [0.3]

4. 海外協力貢献 (旧国専協留学生・海外協力専門部会関係のみ) [10]

- 1) 海外派遣長期専門家経験 (6 か月以上) : [5 点/回]
- 2) 海外派遣短期専門家経験 (6 か月未満) : [3 点/回]
- 3) 海外からの研修生受入等 (1 か月以上) : [4 点/人]
- 4) 海外からの研修生受入等 (1 か月未満) : [2 点/人]
- 5) 国費留学生試験問題作成委員, 同予備選考委員経験 : [各々 2 点/年]

上記により最近 10 年間の累計をとる。10 点以上は 10 点とする。

第 2 部 教員による相互評価

1. 評価方法

教育活動, 学生生活指導, 地域社会への貢献等に積極的に取り組んでいる、本人以外の複数の教員の氏名を記入する。

2. 実施方法

- (1) 全教員を対象とし, 3 名連記のうえ投票する。
- (2) 投票については, 原則として無記名とし, 評価集計表の該当部分を切り取り投票する。ただし, 記名があっても差し支えない場合は評価集計表をそのまま提出する。

3. 集計方法

校長, 教務主事が得票順に順位をつける。

第3部 学生による教員の評価

1. 評価方法

学生が以下の項目を参考に複数の教員の氏名を記入する。

- ・教育に熱心な先生
- ・分かりやすく教えてくれる先生
- ・勉強の意義を良く教えてくれる先生
- ・人生に夢を抱かせてくれる先生
- ・部・サークルの指導，生活指導に熱心な先生

2. 実施方法

(1) 教務主事・学科主任などが趣旨や方法を説明し実施する。

学生には全教員名簿（常勤のみ）を配付する。

下記項目を黒板等を書く。

- ・教育に熱心な先生
- ・分かりやすく教えてくれる先生
- ・勉強の意義を良く教えてくれる先生
- ・人生に夢を抱かせてくれる先生
- ・部・サークルの指導，生活指導に熱心な先生

(2) 第3学年～第5学年の全学科において学生全員が次の投票を行う。

自分の属する専門学科の先生……………3名

一般教育科（総合科学科など）または他学科の先生……5名

(3) 教授～助手全員を対象とする。8名連記，同じ名前は書かない。無記名とする。

3. 集計方法

校長，教務主事が行う。

(1) 教員の属する学科ごとに集計する。

(2) 得票順に順位をつける。

(出典 教員業績等評価基準)

平成18年 1 月 5 日

教 員 各 位

校 長

平成17年度教員の教育・研究等業績評価の実施について（依頼）

本校の教育・研究組織の改善及びより効果的な教育・研究を実現するための資料とする他、教員の人事・給与等を検討する際の参考資料とするため、教員による自己評価並びに相互評価及び5年生による教員評価を実施することとなっております。

ついては、下記のとおり評価を行っていただき、2月1日（水）までに庶務課人事係へ提出してください。

なお、自己評価については、昨年11月に教員顕彰選考の際に実施した評価表を使用することといたします。

評価方法	実施対象	提出方法
教員相互による評価	全教員対象	別紙様式に記入のうえ、人事係に設置している投票箱に入れる
5年生による教員評価	5年生（5年生の担任により投票を実施）	投票用紙を5年生担任に別途配付（投票実施後、人事係に提出）

教 員 相 互 評 価 表

評価方法

本校教員のうち、次の4部門において優れていると思われる（過去5年間程度を考慮してください）教員名を本人以外それぞれ5名以内で記入してください。

教育部門

--	--	--	--	--

研究部門

--	--	--	--	--

地域貢献部門

--	--	--	--	--

管理運営部門

--	--	--	--	--

なお、評価に際し、判断の基準となった事項につき下欄にご記入ください。
(任意)

提出方法

提出期限までに庶務課人事係に設置している投票箱に入れてください。

教員の教育・研究等業績評価のための「学生による教員評価」について

1. 趣旨

宇部高専の教育・研究組織の改善及びより効果的な教育・研究を実現するための教員評価の一環として行われるものです。

2. 投票者

第5学年の全学科・全学生

実施時に欠席している学生に対し、別に投票の機会を持つことはしない。

3. 投票方法

- 1) クラス担任が趣旨や方法を説明し実施する。
- 2) 投票は、別紙投票用紙により投票させ、無記名とする。
- 3) 投票は、配付している投票袋を教卓に置き、各学生に入れさせる。
- 4) 全員が投票した後、その場で投票袋の封をして、授業終了後庶務課人事係に提出する。なお、提出の際は投票袋の表に投票実施当日の欠席者数を記入すること。

4. 投票期間

1月10日（火）～1月31日（火）の期間中の授業において実施する。

投票用紙

投票方法

本校であなたがこれまで学生指導や授業、クラブ活動などを通して接した教員のうち、教育的に優れていると思った教員を下記の表から選び(5名以内)、投票欄に○を記入してください。

所属	職名	氏名	投票	所属	職名	氏名	投票
機械工学科	教授	谷本 昇		物質工学科	助教授	竹内正美	
機械工学科	教授	小川 壽		物質工学科	助教授	小倉 薫	
機械工学科	教授	藤田和孝		物質工学科	助教授	西村基弘	
機械工学科	教授	富永 彰		物質工学科	助教授	山崎博人	
機械工学科	教授	吉田政司		物質工学科	助教授	久富木志郎	
機械工学科	助教授	岡 正人		物質工学科	助手	原田邦彦	
機械工学科	講師	沖 俊任		物質工学科	助手	加藤美都子	
機械工学科	講師	内堀晃彦		経営情報学科	教授	伊藤孝夫	
機械工学科	講師	城戸秀樹		経営情報学科	助教授	太田 勝	
機械工学科	講師	藤田活秀		経営情報学科	助教授	内田保雄	
電気工学科	教授	藤本 勉		経営情報学科	助教授	松野成悟	
電気工学科	教授	橋本 基		経営情報学科	助教授	武藤義彦	
電気工学科	教授	岡村好庸		経営情報学科	助教授	大崎浩一	
電気工学科	教授	田中章雄		経営情報学科	講師	木村 弘	
電気工学科	助教授	日高良和		経営情報学科	助手	二木映子	
電気工学科	助教授	光本真一		経営情報学科	助手	玉城龍洋	
電気工学科	助教授	仙波伸也		一般科	教授	重永和男	
電気工学科	助教授	西田克美		一般科	教授	大久保明伸	
電気工学科	講師	小田秀男		一般科	教授	大野次征	
電気工学科	助手	春山和男		一般科	教授	金田昭久	
電気工学科	助手	高木英俊		一般科	教授	宮城光廣	
制御情報工学科	教授	田戸 保		一般科	教授	高橋正和	
制御情報工学科	教授	清水英男		一般科	教授	松浦利治	
制御情報工学科	教授	山根健治		一般科	教授	中村貢治	
制御情報工学科	教授	杉本信行		一般科	教授	岩元修一	
制御情報工学科	教授	落合 積		一般科	教授	山下祐志	
制御情報工学科	助教授	勝田祐司		一般科	教授	福屋利信	
制御情報工学科	助教授	三宅常時		一般科	教授	吉 盛一郎	
制御情報工学科	講師	田辺 誠		一般科	助教授	花田祐策	
制御情報工学科	講師	米澤俊昭		一般科	助教授	薄井信治	
制御情報工学科	講師	三谷芳弘		一般科	助教授	服部勝己	
制御情報工学科	助手	山根彌生		一般科	助教授	南 優次	
制御情報工学科	助手	江原史朗		一般科	助教授	矢次 綾	
物質工学科	教授	深川勝之		一般科	助教授	石尾 潤	
物質工学科	教授	村上定瞭		一般科	助教授	畑村 学	
物質工学科	教授	山岡邦雄		一般科	助教授	澤 泰人	
物質工学科	教授	柿並孝明		一般科	助教授	三浦 敬	
物質工学科	教授	品川恵美子		一般科	助教授	藤岩秀樹	
物質工学科	教授	福地賢治		一般科	講師	後川知美	

教員の教育・研究等に関する評価基準及び評価方法

宇部工業高等専門学校

1) 評価の目的

本評価は、別に定めた調査方法により集計したデータをもとに、教員の教育・研究・地域貢献・管理運営・業績等に関して客観的な評価を行うものである。この評価結果は、本校の教育・研究組織の改善及びより効果的な教育・研究を実現するための資料とする他、教員の人事・給与等を決定する際の参考資料としても利用する。なお、個人の評価結果を公表することはない。

2) 評価基準及び評価方法

自己申告及びアンケート方式により回収・集計した調査データを各項目毎及び総合的に五段階評価する。

【項目別評価】

1. 授業に基づく学生による教官評価

各教員の担当授業科目に関する総得点を担当授業科目数で除すことにより、1授業科目当たりの平均得点を算出する。その平均得点に関する順位付けを各教員別に行い、次のとおり配点する。

順位が上位10%（現員）以内の者	5点
〃 上位30%（現員）以内の者（上記の者を除く）	4点
〃 上位70%（現員）以内の者（上記の者を除く）	3点
〃 上位90%（現員）以内の者（上記の者を除く）	2点
〃 上記以外の者	1点

※同点者が生じたために各区分の配点率の上限値を超えた場合には、これを下位の区分の配点率内で調整することとする。

2. 5年生による教員評価

教員毎に投票学生数を集計し、得票順に全教員の順位付けを行い1.の配点方法により配点する。

3. 教員相互評価

各教員の教育部門、研究部門、地域貢献部門、管理運営部門における活動について、他の教員が優れていると評価した教員数を部門毎に集計する。各部門別はその集計値に関して全教員の順位付けを行い1.の配点方法により配点する。

4. 自己評価

教員毎に自己評価の採点結果を集計し、その集計値に関して全教員の順位付けを行い1. の配点方法により配点する。

5. 専攻科担当による加点

- (1) 専攻科において授業を担当する教員 1点
- (2) 特別研究を担当する教員 3点

【総合評価】

項目別評価の合計得点に関して全教員の順位付けを行い、次のとおり総合評価を行う。

得点順位が上位10%（現員）以内の者	A
〃 上位30%（現員）以内の者（上記の者を除く）	B
〃 上位70%（現員）以内の者（上記の者を除く）	C
〃 上位90%（現員）以内の者（上記の者を除く）	D
〃 上記以外の者	E

※同点者が生じたために各区分の配点率の上限値を超えた場合には、これを下位の区分の配点率内で調整することとする。

（出典 教員の教育・研究等業績評価資料）

教員の教育・研究等に関する評価（17年度）

順位	氏名	項目別評価得点								総合評価	
		学生 による 授業評 価	5年生 による 評価	教員相互評価				自己 評価	専攻科 担当 加点		合計
				教育	研究	地域 貢献	管理 運営				
1		5	4	3	5	4	5	4	3	33	A
2		5	5	5	3	1	4	4	1	28	A
3		3	4	2	5	1	4	3	4	26	A
4		5	4	2	2	1	5	3	3	25	A
4		4	3	2	3	4	2	3	4	25	A
6		3	4	4	1	5	2	5		24	A
6		3	3	2	5	5	1	1	4	24	A
8		5	5	5	1	2	1	4		23	A
8		3	5	4	2	1	2	3	3	23	A
10		4	1	1	4	3	2	4	3	22	B
11		4	4	2	2	2	1	3	3	21	B
11		4	4	3	2	1	1	3	3	21	B
11		3	4	4	1	4	1	4		21	B
11		5	3	3	2	3	1	1	3	21	B
11		4	3	1	2	4	1	5	1	21	B
11		3	3	1	2	1	3	4	4	21	B
11		3	3	3	1	3	1	3	4	21	B
18		3	5	3	2	1	2	4		20	B
18		3	5	4	1	1	1	5		20	B
18		3	3	1	1	1	4	4	3	20	B
18		3	2	2	2	2	4	5		20	B

以下、省略

(出典 教員の教育・研究等に関する評価（17年度）より抜粋)

宇部工業高等専門学校教員表彰規則

(目的)

第1条 宇部工業高等専門学校における教育研究活動及び地域貢献活動等において顕著な功績があったと認められる者を表彰することを目的とする。

(表彰)

第2条 表彰は、次の各号の一に該当する者について行うものとする。

- (1) 高い授業評価や教育効果を得るなど、教育分野で顕著な業績を収めた者
- (2) 学術的・社会的に貢献度の高い研究を行う、又は多数の学術論文を発表するなど、研究分野で顕著な業績を収めた者
- (3) クラブやチームを指導し大会やコンテストなどで優秀な成績を収めるなど、学生指導分野で顕著な業績を収めた者
- (4) 優れた共同研究や生涯教育など、地域連携分野で顕著な業績を収めた者
- (5) その他、顕著な功績があった者

(表彰の決定)

第3条 表彰は、組織・運営検討委員会の議を経て、校長が決定するものとする。

(表彰の時期)

第4条 表彰は、原則として、3月開催の教員会議終了後に行うものとする。

(授与)

第5条 校長は、第3条の規定により表彰を決定したときは、表彰状を授与するものとする。

2 表彰状の様式は、別紙のとおりとする。

(雑則)

第6条 この規則の改廃は、運営委員会の議を経て行う。

附 則

この規則は、平成16年12月14日から施行する。

別 紙

表彰状の様式は、下記のとおりとする。

記

- 1 寸法 縦32cm 横44.2cm
- 2 書式 毛筆 縦書き
- 3 表彰状の授与番号は、連番とする
- 4 表記

表彰状

氏名

あなたは本校の○○○○○○○○○○に多大の貢献をされましたのでここに表彰します

平成 年 月 日

宇部工業高等専門学校長 ○○ ○○

第 ○○ 号

(出典 宇部工業高等専門学校教員表彰規則)

宇部工業高等専門学校教員表彰受賞者

平成16年度受賞

- 藤 田 和 孝 (機械工学科・教授)
 受賞理由 教育改善に関わる諸活動における功績
- 日 高 和 孝 (電気工学科・助教授)
 受賞理由 学生指導活動における功績
- 田 戸 保 (制御情報工学科・教授)
 受賞理由 教育活動及び管理運営における功績

平成17年度受賞

- 清 水 英 男 (制御情報工学科・教授)
 受賞理由 教育活動及び管理運営における功績
- 田 辺 誠 (制御情報工学科・講師)
 受賞理由 教育活動における功績
- 山 岡 邦 雄 (物質工学科・教授)
 受賞理由 教育活動及び管理運営における功績
- 大 野 次 征 (一般科・教授)
 受賞理由 教育活動における功績

(出典 宇部工業高等専門学校教員表彰受賞者)

観点3-3-①： 学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

(観点に係る状況)

教育活動を円滑に実施するための支援体制として、事務職員組織(後記資料11-1-②-1)及び技術職員組織がある。

(事務職員組織)事務部長を責任者とする事務職員組織は、庶務課(庶務係、人事係、図書係、計11人)、会計課(総務係、出納係、用度係、施設係、計14人)及び学生課(教務係、学生係、寮務係、計13人)から構成されている。構成職員総数は39名である。

事務職員は、教員と密接に連絡を取りながら教育活動を支援している。庶務課職員は学校の管理運営事務、会計課職員は資産管理や財務業務、学生課職員は教育過程の円滑な実施及び学生生活の支援業務を行っている(後記資料11-1-②-2、11-1-②-3)。

(技術職員組織)技術室長(教員)を責任者とする技術職員組織(資料3-3-①-1、3-3-①-2)は第

一技術班（機械工作・機械系，計6人），第二技術班（電気・電子・情報・経営系，計6人）及び第三技術班（化学・生物系，計2人）から構成されている。技術職員総数は15名である。技術職員は，教育研究支援及び施設・設備等の保守管理の業務に従事している。教育支援としては，実験・実習等の準備や指導補助，研究支援としては，卒業研究・特別研究及び地域貢献・共同研究に係わる支援がある。また，情報処理センター，地域共同テクノセンター，加工システム実習室等の施設・設備の保守管理を行っている。技術職員は支援業務の質を向上させるため，積極的に研修・研究活動を実施している（資料3-3-①-3）。

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育課程を展開するために必要な事務職員，技術職員等の教育支援者が適切に配置されている。事務職員は，学校の管理運営業務，資産管理や財務業務並びに教育課程の円滑な実施のために必要な支援業務及び学生生活の支援業務を，技術職員は教育支援及び教育を実施する上で必要な施設・設備等の保守管理の業務に従事している。

○宇部工業高等専門学校における技術職員の 組織等に関する規則

〔平成12年2月8日
制 定〕

改正 平成16年 月 日

(目的)

第1条 この規則は、宇部工業高等専門学校（以下「本校」という。）の技術に関する専門的業務を円滑かつ効果的に処理するとともに、技術職員（会計課施設系の技術職員を除く。以下同じ。）の能力及び資質等の向上を図り、もって教育研究支援体制の充実に資するため、本校における技術職員の組織等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(技術室)

第2条 前条の目的を達成するため、本校に「技術室」を置く。

(技術室の業務)

第3条 技術室の所掌業務は、次のとおりとする。

- (1) 技術室の年間授業計画及び教員の年間研究計画等に基づく業務計画の策定に関すること。
- (2) 技術研修（一般・専門）、技術発表会及び技術講演会等の企画・実施等に関すること。
- (3) 学生の実験、実習の技術指導に関すること。
- (4) 学生の教育教材作成の技術支援に関すること。
- (5) 学生の卒業研究の技術指導に関すること。
- (6) 教員の研究資料及びデータ整理等、教育研究活動への技術支援に関すること。
- (7) 学内共同利用施設及び学外との共同研究への技術支援に関すること。
- (8) 新技術開発への技術支援に関すること。
- (9) 技術資料の作成、保管及び提供等に関すること。

- (7) 実習工場、実験室、実習室及び各学科等の共通機器等の保守・管理並びに災害事故防止に関すること。
 - (11) 公開講座、体験入学等、その他学校行事への技術支援に関すること。
 - (12) 技術の継承及び保存並びに技術向上のための研修に関すること。
 - (13) その他技術室の技術分野について必要な事項に関すること。
- 2 技術室に、第一技術班、第二技術班及び第三技術班を置く。
- (1) 第一技術班は、次の業務を分掌する。
 - ア 機械工作、機械系における学生の実験、実習の技術指導に関すること。
 - イ 前項第1号から第12号までの業務で、機械工作、機械系に関する業務
 - ウ その他第一技術班の管理運営に関すること。
 - (1) 第二技術班は、次の業務を分掌する。
 - ア 電気、電子、情報、経営系における学生の実験、実習の技術指導に関すること。
 - イ 前項第1号から第12号までの業務で、電気、電子、情報、経営系に関する業務
 - ウ その他第二技術班の管理運営に関すること。
 - (3) 第三技術班は、次の業務を分掌する。
 - ア 化学、生物系における学生の実験、実習の技術指導に関すること。
 - イ 前項第1号から第12号までの業務で、化学、生物系に関する業務
 - ウ その他第三技術班の管理運営に関すること。

(組織)

- 第4条 技術室に、技術室長、技術長、主査、主任及び技術職員を置く。
- 2 技術室長は、校長の命を受けて、技術室の業務を掌理する。
 - 3 技術室長は、教員の中から、校長が選任する。
 - 4 技術室長の任期は、2年とし、再任を妨げない。
 - 5 前項の技術室長に欠員を生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 6 技術長は、技術専門官又は技術専門官が欠員の場合は技術専門職員をもって充て、上司の命を受けて、各班の連絡調整及び統括を行い、極めて高度の専門的な技術に基づく教育研究支援のための技術開発及び技術業務並びに学生の技術指導を行うとともに、技術の継承及び保存並びに技術研修に関する企画及び連絡調整

を行う責任者となる。

- 7 主査は、技術専門職員をもって充て、上司の命を受けて、班の業務を整理し、高度の専門的な技術に基づく教育研究支援のための技術開発及び技術業務並びに学生の技術指導を行うとともに、技術の継承及び保存並びに技術研修に関する調査研究を行う責任者となる。
- 8 主任は、技術専門職員をもって充て、上司の命を受けて、高度の専門的な技術に基づく教育研究支援のための技術開発及び技術業務並びに学生の技術指導を行うとともに、技術の継承及び保存並びに技術研修に関する調査研究を行う。
- 9 技術職員は、上司の命を受けて、教育研究支援のための技術開発及び技術業務並びに学生の技術指導を行う。

(実習工場担当責任者及び情報処理センター担当責任者)

第5条 実習工場及び情報処理センターにおける業務運営の円滑化、充実を図るため、技術専門員又は技術専門職員に、実習工場担当責任者及び情報処理センター当責任者を命ずることがある。

(雑則)

第6条 この規則に定めるもののほか、技術職員の組織等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成16年 月 日から施行する。

(組織図)

校長

(出典 宇部工業高等専門学校における技術職員の組織等に関する規則)

技術室 技術報告集

(第 4 卷)

宇部工業高等専門学校

Ube National College of Technology

2005年6月

目次

はじめに 原田 利男

第一部 技術報告

1. 平成16年度科学研究費補助金(奨励研究)による研究報告
 - (1) 湖沼における浮遊微細粒子の浮上濃縮・回収技術開発 原田 利男
 - (2) 廃棄物から枯渇資源であるリンの回収技術の開発 渡邊 美紀
2. 研究のためのセミナー・講習会・発表等の状況
 - (1) 日本高専学会第13回水・環境研究会 原田 利男 渡邊 美紀
 - (2) 下水道展'04横浜 渡邊 美紀
 - (3) 第1回TOC-V CPH/CPN操作講習会 渡邊 美紀
3. 平成17年度科学研究費補助金(奨励研究)による研究概要
 - (1) 水中の微量有害成分の回収技術の開発 三吉 克己
4. 科学研究費補助金(奨励研究)応募状況及び採択状況(平成11年度～17年度)

第二部 教育支援の状況

1. 平成16年度教育支援状況(後期)
2. 平成17年度教育支援状況(前期)
3. 加工システム実習室の実績(平成12年度～16年度)

第三部 技術支援の状況

1. 平成16年度技術支援の状況
2. 高専ロボコン2004における技術支援報告
 - (1) 練習フィールドの製作 第一技術班
 - (2) 中国地区大会における技術支援 角野 康秀 横山 正春
 - (3) 全国大会における技術支援 横山 正春
3. 地域連携・共同研究
 - (1) 湖沼水質浄化システム開発実証試験 原田 利男
 - (2) 有機性廃棄物のエネルギー・資源回収型処理プラントの開発 三吉 克己 渡邊 美紀

第四部 加工システム実習室の安全対策実施状況

1. 天井クレーン吊り下げ用支柱の製作及び設置 第一技術班

第五部 技術研修報告

1. 平成16年度技術研修参加状況及び技能検定試験受験の状況
2. 文部科学省及び国立高等専門学校協会主催研修
 - (1) 平成16年度西日本地域国立高等専門学校技術職員特別研修(電気・電子系) 角野 康秀
 - (2) 第12回中国地区国立高等専門学校技術職員専門研修(機械系) 安部 英明
3. 企業主催講習会及び宇部高専地域共同テクノセンター機器操作講習会
 - (1) 第1回情報技術研究会 原田 隆 福嶋 徹
戀河内 敦
 - (2) セラチップ講習会 安部 英明
 - (3) UV , RF 操作講習会(2) 原田 利男 三吉 克己
渡邊 美紀
 - (4) 正しい天びん・はかりの使い方実務講習会 三吉 克己 渡邊 美紀
 - (5) T-N , T-P 操作講習会(2) 原田 利男 三吉 克己
渡邊 美紀
4. 就業規則に係わる講習会及び特別教育
 - (1) 人事院規則10-四に関する有資格者及び関連講習等修了者一覧
 - (2) 労働安全衛生法14条に基づく講習会 久富 好雄 河村 友喜
 - (3) ガス溶接技能講習 藤重 誠
 - (4) アーク溶接等の業務に係わる特別教育 安部 英明 藤重 誠
 - (5) クレーン運転特別教育 森下 泰雄 河村 友喜
藤重 誠
 - (6) 玉掛け技能講習 森下 泰雄 安部 英明
5. 技能検定試験関連技術講習会
 - (1) 機械工作法講習会(フライス盤) 藤重 誠

資料

1. 技術室関係組織図及び教職員の配置図
2. 技術室スタッフ名簿

編集後記

三吉 克己

(出典 技術室技術報告集 第4巻)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育課程を遂行するために必要な教員等が適切に配置されている。教員の採用及び昇任等に当たって適切な基準が定められ、教員人事はそれに従い適切に運用されている。教員等の教育活動を評価し、改善するための体制が整備され、機能している。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準3の自己評価の概要

一般科目担当教員として23名が配置されている。技術者にとって最も基本となる数学及び、国際化に対応できる技術者にとって必須な英語には、非常勤を含めて重点的に教員を配置している。専門科目担当教員として50名が配置されている。専門科目担当教員は専攻科目担当を兼任しているものの、50名が配置されている。また、演習・実験・実習を補助させるために専任助手8名が配置されている。本校の目的を実現するための教育課程を有効に展開できるように、学科ごとに、また、学科内の分野ごとに人数的にも十分な専任教員が適切に配置されている。また、専攻科の学習・教育目標を達成するために「一般科目」、「専門基礎科目」及び「専門科目」を担当する教員が適切に配置されている。

教員の年齢構成については、若年、壮年、熟年の各教員がバランスよく配置されている。学位取得者数及び企業勤務経験者数も、本校の教育目的を達成するために十分である。教員の採用及び昇任に関する基準と規則を明確に定め、教員の採用はこれに従って適切になされている。教員の採用は、優秀な人材を確保するため、原則としてすべて公募とし、本校の目的を達成する上で最も相応しい人材を選考・決定している。教員の昇任人事においては、経歴、研究、教育、学校運営及び地域協力・国際協力等の業績を数値化して総合的に評価し、昇任基準を満足する教員を昇任させている。

教員の教育活動を評価する制度を整備し、毎年、継続的に評価を実施し、その結果を昇任人事、給与査定や教員表彰へ反映させている。本校の教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されている。事務職員は、学校の管理運営業務並びに教育課程の円滑な実施のための支援業務及び学生生活の支援業務を、技術職員は教育支援及び教育を実施する上で必要な施設・設備等の保守管理の業務に従事している。

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-①： 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜（例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では、教育目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーを、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、専攻科入学者選抜ごとに、それぞれ定めている（資料4-1-①-1）。これらのポリシーは、募集要項や学校案内（資料4-1-①-2）に記載され、関係者に配布されている。さらに Web（資料4-1-①-3）を通して、本校教職員への周知は勿論のこと、広く社会へ公開している。

入学者選抜については、地域の中学校等（前記資料1-2-②-1）へ学校案内及び募集要項を送付するとともに、次に示す体験入学や説明会等（前記資料1-2-②-2）を活用して、地域の中学校生徒・教員・保護者に対して、本校の目的及びアドミッション・ポリシーを説明し、その周知に努めている。

①本校で実施する体験入学（年2回、各々1日）（資料4-1-①-4）、②学外で行うミニ体験入学（下関市、山口市、各々1日）（資料4-1-①-5）、③本校に中学校の生徒・教員・保護者を招いて行う入試説明懇談会（資料4-1-①-6）、④本校の教員が地域の中学校へ出向いて行う入学説明会（前記資料1-2-②-2）、⑤地域の中学校が主催する進学説明会

準学士課程編入学選抜については、Web上に編入情報（資料4-1-①-7）を掲載するとともに、県内の全て及び実績のある県外の工業高校へ学校案内及び募集要項を送付している。

専攻科入学者選抜についても、Webに入学情報（前記資料4-1-①-7）を掲載するとともに、本校の在对学生に対してはHRを活用して専攻科の説明を行っている。特に本校の準学士過程4・5年生に対しては、専攻科入学者選抜に関する説明会が開催されている（資料4-1-①-8）。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、専攻科入学者選抜ごとに、アドミッション・ポリシーが明確に定められている。これらのアドミッション・ポリシーは本校の教職員に周知されているとともに、これらが記載された学校案内や募集要項等の刊行物や Webにより、広く社会に公表されている。また、本校が行う入試説明会や中学校が主催する進学勉強会等において、本校教員が中学生に対して直接説明している。

宇部工業高等専門学校のアドミッション・ポリシー

(宇部工業高等専門学校の学生受け入れ方針)

宇部工業高等専門学校は、

Be human, be tough, and be challenge-seeking.

を教育理念に掲げ、創造力をそなえ、「もの」づくりを得意とする人間性豊かな技術者の育成を目指しています。地域のみならず国際的な舞台上で活躍できる実践的技術者を育成します。

向学心に溢れ、自ら将来の道を切り拓こうとする学生の入学を心から歓迎します。

I. 本科

本校では一般科目と専門科目を適切に配分した5年間の一貫教育を行い、幅広い知識を持ち、創造力と豊かな国際性を身につけた実践的技術者を育成します。このため、本校では次のような人を求めています。

- ・技術者への夢を抱いている人
- ・豊かな人間性を持っている人
- ・謙虚かつ論理的なものごとを判断できる人
- ・向上心をもって創造的目標に対して粘り強く努力できる人
- ・世界を舞台に活躍したいというチャレンジ精神のある人

このような人たちが集い、「もの」を創り出す技術に取り組み、心豊かな人間に成長してくれることを望みます。「理科」や「数学」が好きな人、「技術・家庭」が得意な人、生徒会やクラブ活動に積極的に参加した経験のある人を歓迎します。

本校の各学科では、次のような人を求めています。

【機械工学科】

機械工学科では、急速な技術革新に対応できるように専門基礎科目に重点をおき、知識と技法を習得します。さらに飛行機、IC、マイクロマシンなど幅広い分野に対応できる技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・いろいろなものを作ることが好きな人
- ・自動車などの設計製作に興味がある人
- ・これまでのイメージを超えた新しいロボットの可能性を追及したい人

【電気工学科】

電気工学科では、電気、電子、制御、通信、情報など電気工学全般について学び、これらの分野に対応できる電気技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・電気に関わる分野に関心を持っている人
- ・電力や通信など社会基盤を作る技術者になりたい人

- ・通信や情報など先端技術にチャレンジしたい人

【制御情報工学科】

制御情報工学科では、ロボットや自動販売機などの機械をコンピュータで操ることができる、さまざまな知識と技術を持った技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・機械、電子、コンピュータなどのさまざまな分野に関心があり、自ら進んでいろいろなことに挑戦できる人
- ・「ものづくり」や「もののしくみ・からくり」に興味があり、好奇心旺盛な人
- ・創造的で向上心があり、粘り強く頑張ることができる人

【物質工学科】

物質工学科では、物質や生物の性質・機能を原子・分子のレベルで理解し、化学的または生物学的な方法を用いて化学品・材料（繊維、プラスチック、セラミックスなど）・食品・医薬品などの開発や生産に携わる技術者、あるいはエネルギー・資源の有効利用や地球環境の保全に携わる技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・化学や生物に興味を持ち、物質や微生物について勉強したい人
- ・資源や環境に関心を持ち、リサイクルや環境について勉強したい人
- ・自然現象に興味がある人、実験が好きの人、新しい物質をつくってみたいと思う人

【経営情報学科】

経営情報学科は、高専で最初に設置された文系の学科です。学科では経営知識、情報知識、ビジネスモデル設計能力を3本柱とした専門分野を勉強します。本学科では次のような人を求めています。

- ・企業経営とその業務内容について強い興味を持ち、経営学理論全般について勉強したい人
- ・業務内容とそのプロセスの改善に強い興味を持ち、情報技術の利用と活用の方法を勉強したい人
- ・企業経営の理論に興味をもち、論理的にものごとを考え、社会の変化に積極的に立ち向かう意欲のある人

II. 本科4年次編入

本校では、幅広い知識を持ち、創造力と豊かな国際性を身につけた実践的技術者を育成します。このため、本校では次のような人を求めています。

- ・「もの」づくりに興味のある人
- ・技術に関わる基礎学力が備わっている人
- ・豊かな人間性を持っている人
- ・謙虚かつ論理的にものごとを判断できる人
- ・向上心をもって創造的目標に対して粘り強く努力できる人
- ・世界を舞台に活躍したいというチャレンジ精神のある人

本校の各学科では、次のような人を求めています。

【機械工学科】

機械工学科では、急速な技術革新に対応できるように専門基礎科目に重点をおき、知識と技法を習得します。さらに飛行機、IC、マイクロマシンなど幅広い分野に対応できる技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・いろいろなものを作ることが好きな人
- ・自動車などの設計製作に興味がある人
- ・これまでのイメージを超えた新しいロボットの可能性を迫りたい人

【電気工学科】

電気工学科では、電気、電子、制御、通信、情報など電気工学全般について学び、これらの分野に対応できる電気技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・電気に関わる分野に関心を持っている人
- ・電力や通信など社会基盤を作る技術者になりたい人
- ・通信や情報など先端技術にチャレンジしたい人

【制御情報工学科】

制御情報工学科では、ロボットや自動販売機などの機械をコンピュータで操ることができる、さまざまな知識と技術を持った技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・機械、電子、コンピュータなどのさまざまな分野に関心があり、自ら進んでいろいろなことに挑戦できる人
- ・「ものづくり」や「もののしくみ・からくり」に興味があり、好奇心旺盛な人
- ・創造的で向上心があり、粘り強く頑張ることができる人

【物質工学科】

物質工学科では、物質や生物の性質・機能を原子・分子のレベルで理解し、化学的または生物学的な方法を用いて化学品・材料（繊維、プラスチック、セラミックスなど）・食品・医薬品などの開発や生産に携わる技術者、あるいはエネルギー・資源の有効利用や地球環境の保全に携わる技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・化学や生物に興味を持ち、物質や微生物について勉強したい人
- ・資源や環境に関心を持ち、リサイクルや環境について勉強したい人
- ・自然現象に興味がある人、実験が好きな人、新しい物質をつくってみたいと思う人

【経営情報学科】

経営情報学科は、高専で最初に設置された文系の学科です。学科では経営知識、情報知識、ビジネスモデル設計能力を3本柱とした専門分野を勉強します。本学科では次のような人を求めています。

- ・企業経営とその業務内容について強い興味を持ち、経営学理論全般について勉強したい人
- ・業務内容とそのプロセスの改善に強い興味を持ち、情報技術の利用と活用の方法を勉強したい人
- ・企業経営の理論に興味をもち、論理的にものごとを考え、社会の変化に積極的に立ち向かう意欲のある人

Ⅲ. 専攻科

本校専攻科は、複眼的な視野を持って事象・現象を総合的に捉え、目標とする「もの」を具体的にデザインし、創造できる、実践的技術者および応用開発型技術者・研究者を育成することを目指しています。このため、本専攻科では次のような人を求めています。

- ・ これまでに工学の基礎を理解し修得した人
- ・ 専門分野のより高度な学問を修めたい人
- ・ 専門分野だけでなく、異分野も含め幅広い知識を身に付けたい人
- ・ ハード、ソフトを含めた広い意味の「もの」づくりをしたい人
- ・ 課題に向かって果敢に挑戦する意欲のある人
- ・ 人間社会の発展に貢献したいとの熱意に溢れた人

またレベルアップ、キャリアアップを図りたいと考えている人、生涯学習として人生の充実を図りたいと考えている人なども歓迎します。

本校専攻科の各専攻では、次のような人を求めています。

【生産システム工学専攻】

先端工学技術の発展に対応し得る知識を持った独創的で解析力に優れた技術者の育成を目指します。

本専攻では、機械工学、電気・電子工学、制御工学、情報工学のいずれかの分野において基礎的な知識・技術をすでに修得した人で、これらをさらに発展させるとともに異分野も含めた幅広い分野を横断的・複合的に学びたい人を歓迎します。

【物質工学専攻】

物質変換及びエネルギー変換技術の発展に対応し得る高度な知識と技術を有する技術者の育成を目指します。

本専攻では、化学工学、生物工学、物質工学、材料工学のいずれかの分野において基礎的な知識・技術をすでに修得した人で、これらをさらに発展させるとともに異分野も含めた幅広い分野を横断的・複合的に学びたい人を歓迎します。

【経営情報工学専攻】

経済社会と情報技術の発展に対応し得る高度な知識と技術を有する「経営のエンジニア」の育成を目指します。

本専攻では、経営、情報、数理のいずれかの分野において基礎的な知識・技術をすでに修得した人で、これらをさらに発展させるとともに異分野も含めた幅広い分野を横断的・複合的に学びたい人を歓迎します。

(出典 宇部工業高等専門学校 アドミッションポリシー)

中学生のみなさんへ

校長 幡中 憲治

向上心にあふれ、自ら将来の道を切り拓こうとする
意欲的な学生の入学を心から歓迎します。

技術者への夢を抱いている人
豊かな人間性を持っている人
謙虚かつ論理的にものを判断できる人
向上心をもって創造的目標に対して粘り強く努力できる人
世界を舞台に活躍したいというチャレンジ精神のある人
たちが集い、「もの」を創り出す技術に取り組み、心豊かな人間
に成長してくれることを望みます。

「理科」や「数学」が好きな人、
「技術・家庭」が得意な人、
生徒会やクラブ活動に積極的に参加した経験のある人
を歓迎します。

キャリアページ - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り 移動 リンク

アドレス http://www.ube-k.ac.jp/entrance/hpage/h19admiipan.htm

宇部工業高等専門学校のアドミッション・ポリシー

(宇部工業高等専門学校の学生受け入れ方針)

宇部工業高等専門学校は、

Be Human, Be Tough, and Be Challenge-seeking..

を教育理念に掲げ、創造力を備え、「もの」づくりを得意とする人間性豊かな技術者の育成を目指しています。本校では、正課の授業に加え、地域と連携した教育や課外活動により、地域のみならず国際的な舞台上で活躍できる実践的技術者を育成します。

向学心に溢れ、自ら将来の道を切り拓こうとする学生の入学を心から歓迎します。

I. 本科

本校では一般科目と専門科目を適切に配分した5年間の一貫教育を行い、幅広い知識を持ち、創造力と豊かな国際性を身につけた実践的技術者を育成します。このため、本校では次のような人を求めています。

- ・ 技術者への夢を抱いている人
- ・ 豊かな人間性を持っている人
- ・ 謙虚かつ論理的にものごとを判断できる人
- ・ 向上心をもって創造的目標に対して粘り強く努力できる人
- ・ 世界を舞台に活躍したいというチャレンジ精神のある人

このような人たちが集い、「もの」を創り出す技術に取り組み、心豊かな人間に成長してくれることを望みます。「理科」や「数学」が好きな人、「技術・家庭」が得意な人、生徒会やクラブ活動に積極的に参加した経験のある人を歓迎します。

【機械工学科】

機械工学科では、急速な技術革新に対応できるように専門基礎科目に重点をおき、知識と技法を習得します。さらに飛行機、IC、マイクロマシンなど幅広い分野に対応できる技術者になるための勉強をします。本学科では次のような人を求めています。

- ・ いろいろなものを作ることが好きな人
- ・ 自動車などの設計製作に興味がある人
- ・ これまでのイメージを超えた新しいロボットの可能性を追究したい人

【電気工学科】

電気工学科では、電気、電子、制御、通信、情報など電気工学全般について学び、これらの分野に対応できる電気技術者になるための勉強をします。

ページが表示されました インターネット

(出典 <http://www.ube-k.ac.jp/entrance/hpage/h19admiipan.htm>)

体験入学実施計画

日 時 H17年8月25日
場 所 合同講義室

学寮見学 13:30～14:00 寮務主事他(案内:松野) *希望者のみ
14:00～ 田中 学校紹介DVD放映

懇談会 14:40～ 司会 専門員
挨拶 校長
学校説明 学生関係:校長補佐(学生主事)
寮務関係:校長補佐(寮務主事)
入試関係:薄井教務主事補
質疑応答 [出席者]
校長補佐(学生主事)・校長補佐(寮務主事)
薄井教務主事補
専門員・教務係長

15:10 終了予定

体験実験・実習 15:20～16:20 案内者 教務主事補・一般科教員(M薄井、E岩元、S山下、C中村、B松野)

図書館棟	2F	機械電子実習室	M1	さまざまなロボット
機械工学実験棟		機械力学実験室	M2	いろいろな振動
機械工学実験棟		流体工学実験室	M3	<せき>による大流量測定
機械工学実験棟		熱工学実験室	M4	熱について考える
機械工学実験棟		工作実験室	M5	金属を削って表面を観察してみよう
実習工場		材料力学実験室	M6	鉄を水アメのようにねじ切ってみよう
機電棟	2F	応用物理実験室	M7	超音波による金属材料の厚さ測定
専攻科棟	1F	金属材料実験室	M8	金属のマイクロ組織とその性質
専攻科棟	2F	自動制御実験室	M9	ロボットを動かそう-制御ってなあに-
機電棟	2F	通信工学実験室	E1	宇宙から地球を観察してみよう
機電棟	2F	電磁気実験室	E2	電気の波形を観察してみよう
専攻科棟	3F	情報講義室1	E3	マイコンボードでコンピュータに親しもう
機電棟	2F	電力工学実験室	E4	雷を作ろう
専攻科棟	1F	選択講義室4	E5	電子工作で遊ぼう
機電棟	2F	電気機器実験室	E6	電気の力と応用
機電棟	2F	電子工学実験室	E7	パソコンに画像を取り込み画像処理
第2実習工場		精密加工実験室	S1	鉄はどうやって削るの?
機械工学実験棟		プロセス実験室	S2	流れの不思議さ面白さ
制御棟	1F	制御システム実験室	S3	君の"オジサン度"は? -片足立ちの計測と制御-
制御棟	1F	ダイナミクス実験室	S4	ロボットにドラムを叩かせてみよう
制御棟	4F	物理システム実験室	S5	温度はどのように測定されるのだろうか
図書館棟	2F	第1製図室	S7	レゴ・ロボットを操るプログラムを作ろう
機電棟	1F	計測システム実験室	S8	ボイスチェンジャを作ってみよう

物質棟	2F	基礎物質実験室	C1	合成洗剤を作ろう
物質棟	3F	材料工学実験室	C2	作ってみよう、ガラスのオブジェ
物質棟	2F	理科第2実験室	C3	化学マジック
物質棟	3F	微生物工学実験室	C4	微生物を見てみよう
物質棟	3F	分子生物実験室	C5	DNAを取り出してみよう
物質棟	1F	化学工学実験室	C6	日本一の機能水を作ろう
専攻科棟	4F	電子情報実験室	S6	カオスってなんだろうな
経営棟	3F	演習室	B1	やさしいプログラミング入門
図書館棟	3F	情報処理センター	B2	インターネット体験1
経営棟	1F	情報システム基礎実験室	B3	インターネット体験2
図書館棟	1F	LL教室	B4	外国人の先生による英会話
経営棟	3F	B32番教室	B5	経営情報学科紹介

見学

図書館棟 2F 図書室
 管理棟 屋上 太陽光発電装置
 管理棟 玄関 太陽光発電メーター

学生会館 待ち合わせ場所:学生会館ロビー付近

終了 16:20

(出典 学生課文書)

宇部工業高等専門学校ミニ体験 in 山口・下関 2005
実施要項

宇部工業高等専門学校

1. 目的 宇部高専について、地域、特に中学生に対して理解を深めること及び学校の紹介を目的とする。

2. 日時・会場

- ① 山口会場：平成17年8月4日（木）10：00～15：00
ニューメディアプラザ山口
ブースサイズ：幅 4.2m×奥行 3.6m
- ② 下関会場：平成17年8月1日（月）10：00～15：00
海峡メッセ下関（展示見本市会場）
ブースサイズ：幅 6.0m×奥行 3.6m
- ③ 宇部市：平成17年11月3日（土）「宇部まつり」
テント2張り

3. 対象者 中学生及び一般来場者

4. 実施内容

- ① 宇部高専の特徴紹介(宇部高専DVD／制度・校風等)
- ② 各学科の特徴を紹介(パネル展示等)
- ③ デモの実験等(火気・臭い等に注意)
- ④ 来場者が持ち帰れる物の作成等
- ⑤ 下関会場には、①ロボコン等の展示・実演 ②学生会展示

5. 日程等

本校出発	7：50	スクールバス、トラック、ワゴン
会場準備	9：00～10：00	
受付	10：00～	受付・資料配布等
各学科紹介 (ミニ体験)	10：00～15：00	各学科展示等
片付け	15：00～16：00	
解散	16：00	
帰校	17：10	

6. 当日担当者

各学科 4～5名程度

7.配布資料等

- ① 学校案内
- ② 宇部高専リーフレット
- ③ UNCT インフォメーション（新入生特集号）
- ④ 「KOSEN?」
- ⑤ 冊子「こぼれぬ剣」
- ⑥ クリアファイル

8.その他

- ・開催案内： 各中学校・塾へ案内状・ポスター送付
- ・広 報： 山口市・下関市報へ掲載依頼（確実に掲載されるとは限らない）
「サンデー山口」「サンデー下関」へ広告掲載依頼
TYS等テレビ局への取材依頼
- ・経 費： 各学科@200,000円を振替（2回の体験入学を含む）
- ・宇部高専体験入学 第1回 8月26日(金)・第2回 11月5日(土)

9.担当委員一覧

学 科 等	氏 名	
教務主事	村上 定瞭	
教務主事補	松野 成悟	
機械工学科	富永 彰	岡 正人
電気工学科	藤本 勉	岡村 好庸
制御情報工学科	落合 積	三谷 芳弘
物質工学科	品川恵美子	竹内 正美
経営情報学科	伊藤 孝夫	木村 弘
学生課長	早竹 昭人	
学生課専門員	原田 和子	
教務係長	梅本美代子	
教務係員	田中 邦明	

(出典 学生課文書)

【生徒・保護者】

平成18年度 宇部工業高等専門学校入試説明懇談会実施要項

1. 日 時 平成17年11月7日(月) 14:15～16:30
2. 会 場 大会議室
3. 出席者 校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 各学科長, 一般科各科長
教務主事補(2名), 学生課長, その他関係職員

4. 日 程

説明会次第

14:15～	校長挨拶	校長
14:20～	主催者側出席者の紹介	学生課長
14:25～	学生生活及びクラブ活動関係説明	学生主事
14:30～	学寮関係の説明	寮務主事
14:35～	高専制度及び宇部高専の概要説明 教育と研究及び将来の進路	教務主事
14:50～	各学科の紹介(各5～8分) 機械工学科 電気工学科 制御情報工学科 物質工学科 経営情報学科	富永学科長 藤本学科長 落合学科長 品川学科長 伊藤学科長
15:30～	募集要項(日程等)説明 質疑応答及び懇談	学生課長
15:35～	学内見学(質疑応答及び懇談 終了後)	

5. 配布資料

平成18年度宇部工業高等専門学校案内
平成18年度入学者募集要項・入学案内
UNCT インフォメーション
就職進学状況一覧表
「こぼれぬ剣」(保護者のみ)

6. 学内見学

募集要項等の説明が終了次第、学内見学。
(見学を希望しない保護者は学生会館で待機)

見学コース内容

引率者 田辺・松野教務主事補

1	図書館	15:40	外観のみ紹介
2	情報処理センター		
3	制御情報工学科		
4	経営情報学科		
5	機械工学科		
6	実習工場		
7	電気工学科		
8	物質工学科		
9	学 寮		(寮務係)
10	学生会館	16:30	

【先生】

平成18年度 宇部工業高等専門学校入試説明懇談会実施要項

1. 日 時 平成17年11月7日(月) 14:00～15:30
2. 会 場 中会議室
3. 出席者 校長, 副校長(教務主事), 教務主事補(1名)、専門員, 教務係長, 教務主任, その他関係職員
4. 日 程

説明会次第

14:00～	校長挨拶	校 長
14:05～	主催者側出席者の紹介	教務係長
14:10～	高専制度及び宇部高専の概要説明 教育と研究及び将来の進路	副 校 長 教務主事補
14:25～	募集要項の記載事項について説明	教務主任
14:50～	質疑応答及び懇談	
15:35(頃)～	学内見学(希望者)	

※ 学内見学を希望される先生方は、生徒、保護者と一緒に学内見学。

5. 配布資料

平成18年度宇部工業高等専門学校案内

平成18年度入学者募集要項・入学案内
 UNCT インフォメーション
 就職進学状況一覧表
 「こぼれぬ剣」

出席者一覧

1. 中学校出席者

中学校名	出席者区分			計	備考
	先生	保護者	生徒		
黒石中学校	1	1	0	2	
桃山中学校	1	0	0	1	
東岐波中学校	1	0	0	1	
神原中学校	1	0	0	1	
上宇部中学校	1	0	0	1	
川上中学校	1	0	0	1	
藤山中学校	1	1	0	2	
常盤中学校	1	3	0	4	
厚東中学校	1	0	0	1	
小野中学校	1	1	1	3	
西岐波中学校	1	0	0	1	
高千帆中学校	1	0	0	1	
厚陽中学校	1	0	0	1	
阿知須中学校	1	0	0	1	
菊川中学校	1	0	0	1	
豊北第一中学校	1	0	0	1	
計	16	6	1	23	

2. 本校出席者

校長, 教務主事, 教務主事補,
 学生課長, 専門員, 教務係長, 教務主任, その他関係職員

(出典 平成18年度入試説明懇談会実施要項)

宇部工業高等専門学校: 入試情報 - Microsoft Internet Explorer

アドレス http://www.ube-k.ac.jp/entrance/index.htm

Ube National College of Technology

入試情報

- 宇部高等専門学校準学士課程アドミッションポリシー
- 宇部高等専門学校専攻科アドミッションポリシー
- 国立高等専門学校入学者選抜学力検査問題
- 一般入試案内
 - <平成18年度入試>
 - 入試概要
 - 募集要項(PDF)
 - 志願状況 (平成18年1月26日～2月3日)
 - 合格発表 (平成18年2月24日に行い、掲示は3月3日に終了)
 - 入試状況 (平成18年3月8日最終)
 - <平成19年度入試>
 - 入試概要 (平成18年7月初旬アップ予定)
 - 募集要項(PDF) (平成18年7月初旬アップ予定)
 - 志願状況
 - 合格発表
 - 入試状況
- 推薦入試案内
 - <平成18年度入試>
 - 入試概要
 - 募集要項(PDF)
 - 志願状況 (平成18年1月12日～19日)
 - 合格発表 (平成18年2月3日に行い、掲示は2月10日に終了)
 - 入試状況 (平成18年3月8日最終)
 - <平成19年度入試>
 - 入試概要 (平成18年7月初旬アップ予定)
 - 募集要項(PDF) (平成18年7月初旬アップ予定)
 - 志願状況
 - 合格発表
 - 入試状況
- 4年次編入試験案内
 - <平成18年度入試>
 - 入試概要
 - 募集要項(PDF)
 - 入試状況 (平成17年8月5日最終)
 - 合格発表 (平成17年7月29日に行い、掲示は8月5日に終了)
 - <平成19年度入試>
 - 入試概要
 - 募集要項(PDF)
 - 志願状況
 - 合格発表
 - 入試状況
- 専攻科入試案内
 - <平成18年度入試>
 - 入試概要
 - 募集要項(PDF)
 - 入試状況 (平成17年11月25日最終)
 - 入学案内(PDF)
 - <平成19年度入試>
 - 入試概要
 - 募集要項(PDF)
 - 志願状況 (前期日程受付は8/14～8/20です。)
 - 合格発表(PDF) (推薦入試合格発表 掲示は8/16～8/22)
 - 入試状況

(出典 <http://www.ube-k.ac.jp/entrance/index.htm>)

平成 18 年 4 月 10 日

5 年生 各位

専攻科長

専攻科入学の説明会について

来年度の専攻科入学説明会を下記のとおり開催します。
進学を希望している方はもちろん、迷っている方もぜひご出席ください。

記

日 時：平成 18 年 4 月 18 日（火） 16：30～

場 所：専攻科棟 2 階 マルチメディア室

その他：平成 19 年度専攻科学生募集要項を配布し、
願書の書き方など具体的に説明しますので、
進学希望者は必ずご出席願います。

（出典 専攻科説明会案内）

観点 4-2-①： アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

準学士課程への入学者選抜については、推薦によるものと学力によるものがある。推薦選抜出願資格は、入学者募集要項に明記されている(資料 4-2-①-1)

推薦による選抜では、中学校長から推薦された者に対して面接試験を行い、入試委員会において調査書及び面接結果を総合的に評価して合格者を決定している。推薦選抜調査書(資料 4-2-①-2)、面接調査票(面接前に本人が記載)(資料 4-2-①-3)に基づく特別活動評価(面接で確認)(資料 4-2-①-4)、人物評価(面接で判断)(資料 4-2-①-5)の結果を、それぞれ点数化して総合点を算出し判定資料(資料 4-2-①-6)としている。本校の目的が実現できる学生を選抜するため、アドミッション・ポリシーの各事項を記載した人物評価基準(前記資料 4-2-①-5)により、点数化している。

また、平成 17 年度から、大会・コンテスト、生徒会・ボランティア活動、資格・検定試験等において優秀な成績を収めた者を優先的に選抜している。中学校が記載した活動記録(資料 4-2-①-7)を別途に定めた基準(資料 4-2-①-8、訪問調査閲覧資料)により点数化し、上記総合点(前記資料 4-2-①-6)に加算している。

学力検査による選抜では、高等専門学校機構が作成した入学試験問題を用い、英語、数学、国語、理科、社会の 5 教科について学力検査を実施している。合否判定における科目間の傾斜配点は行っていない。入試委員会において、学力検査の成績及び中学校の調査書を総合的に評価して合格者を決定している(資料 4-2-①-9)。

準学士課程 4 年次への編入生選抜については、工業または商業に関する学科を有する高校から準学士課程 4 年生への編入学制度を設け、これを実施している。高等学校長から推薦された者に対し、面接及び口述試験を行い、入試委員会において、その結果及び調査書を総合的に判断して合格者を決定している。選抜の基準及び方法は、準学士課程入学者選抜(推薦)に準じて定められている(資料 4-2-①-10)。

専攻科入学選抜には、推薦選抜、学力選抜、社会人特別選抜の 3 つの選抜方法がある。推薦選抜及び社会人特別選抜では面接により、学力選抜では学力試験と面接により受験者を選抜している。アドミッション・ポリシーに合致しているかどうか、主に面接で面接評価票(資料 4-2-①-11)に基づき判断している。合否判定は専攻科委員会で審議し決定するシステムとなっている(資料 4-2-①-12)。アドミッション・ポリシーに合致しない者が入学しないように専攻科入試判定基準(申し合わせ事項)(資料 4-2-①-13、訪問調査閲覧資料)を定め、学力検査や面接の結果をこれに照らし合わせて合否を判定している。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程への入学者選抜には、推薦によるものと学力によるものがある。推薦選抜では、アドミッション・ポリシーに沿って選抜基準を定めている。この基準にしたがって調査書の記録及び面接の結果を数値化して判定資料を作成し、本校の目的が実現できる学生を選抜している。専攻科課程への入学者選抜においても、アドミッション・ポリシーに合致した者が入るよう、専攻科入試判定基準(申し合わせ事項)を定め、これに沿って合否を判定している。

平成18年度入学者募集要項

I. 募集学科・人員

学 科 名	募集人員	備 考
機 械 工 学 科	40名	各学科とも、募集人員の内10名程度は、推薦によるものとする。
電 気 工 学 科	40名	
制 御 情 報 工 学 科	40名	
物 質 工 学 科	40名	
経 営 情 報 学 科	40名	
計	200名	

II. 入学者の選抜方法・日程

入学者の選抜は、推薦（1月27日(金)実施）によるものと、学力検査（2月19日(日)実施）によるものの二つの方法で行う。

なお、推薦による選抜を希望する者は、学力検査による選抜を併願することができる。

日 程

区 分	願書受付期間	試 験 日	合格発表	入学手続説明会
推薦選抜	平成18年1月12日(木) ～1月19日(木)	平成18年1月27日(金)	平成18年2月3日(金) (内定)	平成18年3月8日(木)
学力検査 選 抜	平成18年1月26日(木) ～2月 3日(金)	平成18年2月19日(日)	平成18年2月24日(金)	

III. 推薦による入学者選抜

1. 出願資格

推薦入学を志願することができる者は、次の各条件のいずれにも該当し、学校長の推薦を得た者とする。

- (1) 平成18年3月に中学校卒業見込みまたは中等教育学校前期課程修了見込みの者
- (2) 下記①または②の要件を満たす者
 - ① 人物優秀で、調査書の「学習の記録」における第2学年の9教科の評定合計及び第3学年2学期までの9教科の評定合計が、それぞれ5段階評定でおおむね34以上（平均3.8以上）である者
 - ② ①に準じた成績を残し、かつ下記のいずれかに該当する者
 - ア. 国、地方公共団体、もしくは広く知られた公的な団体が主催する都道府県以上の水準の大会もしくはコンテストにおいて優秀な成績を残した者
 - イ. その他、生徒会活動、ボランティア活動等において顕著な実績のある者、もしくは各種資格・検定等試験において優秀な成績を収めた者
- (3) 合格した場合、入学を確約できる者

2. 出願期間及び提出先

- (1) 出願期間 平成 18 年 1 月 12 日 (木) ～1 月 19 日 (木)

郵送の場合は、「書留速達」とし、封筒の表に「推薦入学願書在中」と朱書すること。

なお、出願期間後に到着した場合、1 月 18 日 (水) 以前の発信局消印がある

「書留速達」に限り受け付ける。

- (2) 受付時間 月曜日～金曜日 8:30～17:00 (土曜日及び日曜日を除く。)

- (3) 提出先 宇部工業高等専門学校 学生課教務係

〒755-8555 山口県宇部市常盤台 2 丁目 14 番 1 号 ☎0836-35-4974

3. 志望学科に対する注意

推薦による入学者選抜の志望学科は第 1 志望のみとする。

(学力検査を併願する者は、入学願書の裏面の注意事項 4,5,6 を参照すること。)

4. 出願手続及び出願書類等

下記の書類等を出身学校で取りまとめて提出すること。

① 推 薦 書	本校所定の用紙に、出身学校長が作成したもの。 ※出願資格 (2) ②による推薦の場合は、別紙様式の「活動記録」を併せて提出すること。
② 入 学 願 書 ・ 受 験 票 ・ 写 真 票	本校所定の用紙に、必要事項を記入したもの。 写真票にはる写真は、出願前 3 か月以内に撮影したタテ 5cm ヨコ 4cm の大きさを、無背景・無帽かつ正面上半身のもの。白黒・カラーいずれでも可。 ※1 月 24 日 (火) までに受験票が到着しない場合は宇部工業高等専門学校学生課教務係まで問い合わせること。
③ 推 薦 選 抜 調 査 書	本校所定の用紙に、出身学校長が作成したもの。 (フロッピー在中：様式及び記入方法等)
⑤ 入 学 検 定 料	16,500 円 銀行振込とし、「振込連絡書」を「入学願書」裏面に必ず貼付すること。 なお、納入された検定料はいかなる理由があっても返還しない。

* 選考結果通知書送付用封筒及び受験票送付用封筒は不要です。

(出典 平成18年度入学者募集要項1-2頁)

平成17年度 推薦選抜調査書

資料 4-2-①-2

宇部工業高等専門学校

志望学科		受験番号*		一覧表の番号												
ふりがな		男・女		現住所												
氏名		昭和・平成 年 月 日生		平成 年 月 学校 卒業(終了)見込												
学習の記録	教科	観点別学習状況			評定			教科	観点別学習状況			評定				
		観点	評価		1年	2年	3年		観点	評価		1年	2年	3年		
	国語	関心・意欲・態度	1年	2年	3年				音楽	関心・意欲・態度	1年	2年	3年			
		話す・聞く								感受や表現の工夫						
		書く能力								表現の技能						
		読む能力								鑑賞の能力						
	社会	知識・理解・技能							美術	関心・意欲・態度						
		関心・意欲・態度								発想や構想の能力						
		社会的な思考・判断								創造的な技能						
		技能・表現								鑑賞の能力						
	数学	知識・理解							保健体育	関心・意欲・態度						
		関心・意欲・態度								思考・判断						
数学的な能力や考え方								運動の技能								
表現・処理								知識・理解								
理科	知識・理解							技術・家庭	関心・意欲・態度							
	関心・意欲・態度								工夫し創造する能力							
	科学的な思考								生活の技能							
	技能・表現								知識・理解							
外国語(英語)[共通]	知識・理解							4教科の評定合計 (b)								
	表現の能力							9教科の評定合計 ((a) + (b))								
	理解の能力							9教科の評定合計の3か年の合計								
5教科の評定合計 (a)																
行動の記録	項目		選択教科名	評定	総合的な学習の時間の記録											
	基本的な生活習慣															
	健康・体力の向上															
	自主・自律															
	責任感															
	創意工夫															
	思いやり・協力		出欠の記録	出席	1年	2年	3年	理由								
	生命尊重・自然愛護			出席停止・忌引等												
	勤労・奉仕			欠席日数												
	公正・公平			遅刻回数												
公共心・公德心		早退回数														
特別活動					推薦理由											
総合所見及事項																
上記の記載に相違ありません。																
平成 年 月 日				記載者 _____												
				学校長 _____ 印												

(注) 1 この調査書の記入は、平成17年度山口県公立学校入学者選抜実施要領の記載要領に準じてください。
山口県以外の学校出身者については、事前に学生課教務係まで問い合わせてください。
なお、評定は、絶対評価で記入してください。

2 *印欄は記入しないでください。

(出典 平成18年度募集要項)

面接評価票（特別活動評価）

志望学科名		受験番号	
評価項目	活動歴等の概要	評価 (活動が評価できるものに○印を記入)	備考
①生徒会役員			
②クラス委員			
③クラブ活動			
④資格取得状況			
⑤各種入賞			
⑥ボランティア活動			
⑦その他			
	評価欄の「○」印の合計		個
○の合計 ・ 5点：「○」印の合計5個以上 ・ 4点：「○」印の合計4個 ・ 3点：「○」印の合計3個 ・ 2点：「○」印の合計2個 ・ 1点：「○」印の合計1個		／5	
面接委員			

(出典 学生課文書)

資料 4-2-①-5

面接評価票（人物評価）

志望学科名			受験番号	
評価項目	アドミッションポリシー	着 眼 点		評 価
①志 望 動 機	技術者への夢を抱いている人	志望学科の選択理由は明確であるか 技術者志向の意欲はあるか 技術者の資質はあるか		
②学 習 意 欲	向上心をもって創造的目標に対して粘り強く努力できる人	向上心はあるか 創造力はあるか 持続力はあるか		
③積 極 性	世界を舞台に活躍したいというチャレンジ精神のある人	進んでやろうとする意欲があるか 少年らしい活気があるか 困難に立ち向かう気概があるか		
④説得力・判断力	謙虚かつ論理的にものを判断できる人	論理的に説明ができているか 言語・動作はきちんとしているか 判断力はあるか		
⑤人 間 性	人間性豊かな感性を持っている人	道徳心・正義感はあるか 少年らしい感受性はあるか 社会性・協調性はあるか		
10段階で評価（評価欄に記入）		合 計		/50
10 ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- 1 優れている ←-----普通-----→ 劣る				
※2以下の評価の場合、下欄にその理由を記入してください。				
※理 由				
面接委員				

(出典 学生課保管文書)

資料 4-2-①-7

※ 受験番号

(記入しないでください)

活 動 記 録

志望学科 _____ 学科 _____ 氏 名 _____

1. 活動の記録

(大会もしくはコンテストにおける成績、生徒会活動やボランティア活動の内容、各種資格・検定等試験の成績について記載してください。)

2. その他特記事項

(注) 大会要項、結果の記録、賞状、報道記事など参考となる資料を添付すること。

(団体競技の場合は、個人が特定できるエントリー表等を添付すること。)

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

宇部工業高等専門学校長 殿

学校名 _____ 記 載 者 _____

校 長 名 _____ 印

(出典 平成18年度募集要項)

平成17年度第5回専攻科委員会議事録

1. 日 時 平成17年7月6日(水) 16:30～17:00
2. 場 所 中会議室
3. 出席者 ○校長、○専攻科長、○副校長、×吉田、○福地、○伊藤、○仙波、
○勝田、○岩元、○服部、×学生課長
4. 議 題
 - (1) 平成18年度学力前期選抜試験合格判定について
専攻科長から、資料に基づき説明があり、専攻科入試判定基準を満たす4名を合格とする原案が提案された。審議の結果、生産システム工学専攻14、15、17、物質工学専攻53の4名を合格とすることが承認された。
 - (2) 専攻科カリキュラムの一部改正(案)について
専攻科長及び事務部から資料に基づき説明があり、審議の結果原案どおり承認され、次回運営委員会に諮ることとなった。
 - (3) 北陸先端科学技術大学院大学との推薦入学協定について
専攻科長及び事務部から資料に基づき説明があり、審議の結果原案どおり承認され、次回運営委員会に諮ることとなった。北陸先端科学技術大学も7月末までに関係委員会に諮る予定であること、双方で承認後、早ければ9月にも締結の見込であること、18年度入学試験から適用できる見込であるとの説明があった。
 - (4) その他
専攻科長から次の報告があった。
 - ① 専攻科に係る予算配分について
特別研究 指導学生1名につき15万円を指導教員に配分する。
工学実験 1学科につき5万円を学科に配分する。
総合演習 指導学生1名につき1万円を担当教員に配分する。
 - ② 国際交流基金説明会について
専攻科生1名がニューキャッスル大学に語学留学を希望している。
 - ③ 中四国専攻科研究交流会を次回から公式行事とし、分担金を各校2万円拠出する。

(出典 平成17年度専攻科委員会議事録)

訪問調査閲覧資料 専攻科入試判定基準（申し合わせ事項）

観点 4-2-②： アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の入学者選抜の改善は、入学試験委員会（資料 4-2-②-1～2）において検討されている。アドミッション・ポリシーでは、「向学心にあふれ、自ら将来を切り拓こうとする意欲的な学生の入学を心から歓迎します。」を謳っている。これに沿った学生を優先的に確保する目的で、平成 17 年度に準学士課程推薦選抜法の改定を行った。従来を選抜法に加えて、大会・コンテスト、生徒会・ボランティア活動、資格・検定試験等において特に優秀な成績を収めた者については、別途に基準を設けて点数化し、従来法による総合点に加算して判定資料とするものである。

入学試験の成績（推薦・学力検査）と本校での成績の相関についても、調査研究を行っている。平成 16 年には、中学校が記載した学習の記録と本校での成績の相関を調べた（資料 4-2-②-3）。この結果、学力検査の成績よりも、中学校での学習の記録との相関が高いことが分かった。この結果に基づき、前述した平成 17 年度の推薦入学の選抜方法の改定を行った。また、平成 17 年度の推薦入学者について調査したところ（資料 4-2-②-4、訪問調査閲覧資料）、推薦による入学者は、本校での成績が良好であり、前述した推薦選抜の改定は適切であることが検証できた。

専攻科では、入学者選抜の方法等は専攻科委員会で検討し、問題点があれば改善している。具体的な一例を次に示す。平成15年度にある受験者が専門科目3科目のうち1科目がほとんど0点であるにも拘らず総合点が基準を満たしていたため合格となった。なお、このとき、学力選抜の試験の項目は「全科目の平均点が50点以上」としていた。このような学生は、アドミッション・ポリシーの「これまでに工学の基礎を理解し修得した人」という項目に合致しているとはいえない。そこで平成16年度に「専攻科入試判定基準（申し合わせ事項）」で、各科目の最低基準（30点以上）を定めた（前記資料4-2-①-13）。

（分析結果とその根拠理由）

アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうか、準学士課程入学者選抜については、入試委員会で検証している。また、推薦選抜・学力選抜の成績と本校での成績との相関に関する調査を行い、この結果を入学者選抜の改善に反映させている。専攻科入学者選抜については、専攻科委員会において、選抜の結果を検証し、問題があれば入試判定基準の改定を行っている。

○宇部工業高等専門学校入学試験委員会 規則

〔昭和 62 年 10 月 1 日〕
制 定

改正 平成 14 年 1 月 8 日

(設置)

第 1 条 本校の入学者選抜を円滑に行うために、宇部工業高等専門学校入学試験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 入学者選抜の基本方針に関する事。
- (2) 入学者選抜試験の学力検査教科に関する事。
- (3) 入学者募集要項に関する事。
- (4) 入学者選抜試験実施要項の策定に関する事。
- (5) 合格者の選考に関する事。
- (6) その他入学者選抜に関する事。

2 委員会は、入学者選抜等の基本方針の審議に関し、必要があるときは、運営委員会に付議するものとする。

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 校長
- (2) 副校長（教務主事）
- (3) 校長補佐（学生主事）
- (4) 校長補佐（寮務主事）
- (5) 教務主事補
- (6) 学科長及び科長
- (7) 理科、数学、英語、社会、国語及び保健体育の教科担当教員から各 1 名
- (8) 事務部長

－ 1 頁目のみ転写－
(出典 入学試験委員会規則)

平成16年度 第2回入試委員会 議事録

日 時 平成16年7月8日(木) 16:30~18:30
 場 所 中会議室
 出席者 ○幡中校長
 ○村上 定瞭 ○金田 昭久 ○福地 賢治
 ○山崎 博人 ○松野 成悟 ○薄井 信治
 ○谷本 昇 ○藤本 勉 ○落合 積 ○品川恵美子
 ○松浦 利治 ○山下 祐志 ○中村 貢治
 ○畑村 学 ○岩元 修一 ○大野 次征 ○重永 和男
 ○熊谷事務部長 ○宮内学生課長

I. 議事概要の確認

平成16年度第1回入試委員会の議事録について提案があり、原案のとおり確認された。

併せて、次回入試委員会(編入学合否判定)を7月26日(月)13:30~に開催し、合格者発表は7月30日(金)10:00とすることが確認された。

II. 議 題

1. 平成17年度編入学実施要項(案)について

教務主事から資料に基づき説明があり、物質工学科面接委員の小倉教員を竹内教員に変更した後、審議が行われ、原案どおり承認された。

① アドミッションポリシーと人物評価基準

面接評価表(人物評価)(案)の、アドミッションポリシーと評価項目の関連について資料に基づき教務主事から説明があった。今回は、編入学試験についてのみ審議願いたいとの提案があり、審議の結果、原案どおり承認された。

続いて特別活動評価表について審議が行われ、教務部で原案を作成し面接委員が評価記入を行うことが承認された。

また、口述試験について、各学科面接委員において調整していただこう教務主事から依頼があった。

2. 平成17年度編入学試験合格者の夏季学習の指導について

資料に基づき教務主事から説明があり、原案どおり承認された。

3. 平成17年度学力選抜入試会場の連携について

資料に基づき教務主事から説明があり、徳山高専との連携について、原案どおり承認された。

4. 平成17年度推薦入学について

平成17年度入学試験について、今年度法人化されたことにより、文科省による従来の入試実施要項・通知は廃止され、現在新しい取り扱いについて専門教育課で検討中である旨学生課長から報告があった。

また、本校の入試制度において、併願制について平成17年度は見送ることとし、次年度へ向けて検討することが承認された。

① 推薦入学枠の拡大について

教務主事から推薦枠の拡大について審議願いたい旨提案があり、審議の結果、推薦入学枠を「10名程度」、推薦基準を「9教科の評定平均が3.8」とすることが承認された。

② 一芸に秀でた学生の推薦入学について

教務主事から一芸に秀でた学生の推薦入学について審議願いたい旨提案があり、審議の結果、特別活動推薦を認め、募集要項に明記することが承認された。

また、特別活動推薦の内容については、教務部で原案を作成し、次回の入試委員会に諮ることが併せて承認された。

③ アドミッションポリシーと推薦入学の人物評価基準について

今後の入試委員会で検討していくことが了承された。

5. その他

① 平成16年度入試分析

教務主事から資料5に基づき報告があった。

② 合格発表方法について

教務主事から入学試験合格発表の方法について、従来の方法に加えて、ホームページへの掲載を行いたいとの提案があり、審議の結果、合格者受験番号を1週間ホームページに掲載することが承認された。なお、このホームページ掲載は編入学試験から実施することが併せて承認された。

③ 「入試改善プロジェクトチームによる中間答申」が、山下入試委員から報告された。

(出典 平成16年度入試委員会議事録)

A2 入試成績と本校成績との相関

制御情報工学科・田辺 誠、物質工学科・西村 基弘、経営情報学科・内田 保雄
一般科・花田 祐策、〇一般科・山下 祐志（オブザーバー：村上 定瞭）

1. はじめに

本年5月に、村上教務主事をオブザーバーとして、われわれ5名で「入試改善プロジェクトチーム」を発足させた。

本チームの目的は、大きく分けて、①推薦入学枠を広げて安定的に受験生を確保したいが、その是非と方法について検討すること、②より好ましい入学生を確保するために、入試においてどのような配慮と工夫が必要かを検討すること、③本校の教育指導上、とくに留意すべき事項について検討すること、の3つに集約される。

具体的には、次節の調査項目について、平成11年度と15年度の入学生（415名）の追跡調査を行い、一般的な傾向を読み取ることにした。調査対象が少ないためにデータの信頼性は十分とは言えないが、調査の集計を終えたので結果を報告する。

1. 調査項目

下記の調査項目について、平成11年度入学生については5年間の学業成績の推移を、平成15年度入学生については、1年次の学年末の成績と2年次の前期中間試験の成績を考察の対象にした。

- ① 中学時の内申書の評価点と本校入学後の学業成績の相関性について
- ② 学力試験の成績と本校入学後の学業成績の相関性について
- ③ 特定の教科の成績と本校入学後の学業成績の相関性について
- ④ 中学時の出席状況や行動評定と本校入学後の学業成績の相関性について
- ⑤ 留年者や中途退学者（積極的な進路変更者を含む）の一般的な特徴について

2. 調査結果

2. 1 中学時の内申書の評価点と本校入学後の学業成績の相関性について

平成11年度の入学生について、評定順位（内申書の順位）と総合順位（入学後の学業成績の平均順位）との相関性を調査した結果、相関係数は次のようになっていることがわかった。

機械工学科： 0. 5868

電気工学科： 0. 4853

制御情報工学科： 0. 2587

物質工学科： 0. 5029

経営情報学科： 0. 6649

統計上、相関係数が0. 4以上あれば、かなり相関性があると判断される。すなわち、本校においては、概ね中学時の内申書の評価点と本校入学後の学業成績の相関性は高いと言える。但し、この年の制御情報工学科のような例外が見られることは留意しておく必要がある。

次に、平成15年度入学生より、中学校の内申書の作成方法が変わったが（5段階相対評価が絶対評価に変更）、このことの影響について調べてみた。物質工学科0. 8096、経営情報学科0. 7452に代表されるように、どの学科も一様に相関係数が高くなり、より内申書が信頼できるようになってきている。

ちなみに、平成11年度入学生のうち35名が退学しているが（他に留年者5名、休学者6名）、推薦入学生で学力不振を理由に退学した学生は2名であり、推薦入学生の成業率の高さは証明されている。

ただし、推薦入学者が必ずしも在学中の学業成績が上位であるとは言い切れない。推薦入学者の中には、内申書の順位が20番以下の者も含まれているからである。逆の見方をすれば、本校入学者の半数以上が、現行の推薦基準を満たしていると言える。

2. 2 学力試験成績と本校入学後の学業成績

の相関性について

下表に典型的な事例を示すように、このことについて全く相関性が見られないと言うよりは、内申書の順位と学力試験の順位が極端に違う場合には、入学後の学業成績は内申書の順位に左右されると言った方がより適切であろう。

氏名	内申	学力試験	1年	5年
A	30	M科 1	20	21
B	4	M科 19	1	4
C	2	E科 18	2	2
D	39	E科 4	43	退学
E	35	S科 4	39	退学
F	30	S科 3	36	退学
G	35	C科 4	31	38
H	6	C科 25	3	16
I	29	B科 2	36	38
J	2	B科 7	3	3

2. 3 特定の教科の成績と本校入学後の学業成績の相関性について

機械工学科、電気工学科、制御情報工学科においては、中学時の数学・理科・技術家庭の成績が低学年段階の学業成績に影響を及ぼしているが、不思議なことに高学年になるに連れてその影響が消滅している。物質工学科においては、特定の教科の成績の影響は見られない。経営情報学科は逆に、高学年になるに連れて理数系と技術系の科目の影響が顕れている。

2. 4 中学時の出席状況や行動評定と本校入学後の学業成績の相関性について

出席状況については、各学科ともに顕著な相関性は見られなかった。行動評定並びに教科毎の特記事項欄にCが多くついている学生は、入試で高得点を取っていても入学後の成績がよろしくないが、サンプルがあまりにも少ないので断定はできない。

2. 5 留年者や中途退学者（進路変更者）の一般的な特徴について

学業不振による留年・中退者の内申書評価点を調べてみると、評定平均値が概ね 3.6 以下の

学生（平均 3.41）であるが、それ以下でも成績上位の者が若干名いることがわかった。成績上位であるが進路変更した学生については、まだ検討できていない。

また、1年次と5年次の学業成績順位がきわめて類似しており、入学早々の適応力（勉学意欲や友人関係など）が何よりも重要であることを示している。

3. まとめと若干の提言

以上の調査結果から、次のことが明らかになった。

- ① 入試の得点よりも内申書の評価点の方が入学後の学業成績に相関していること。
- ② 推薦入学者は必ずしも学業成績が優秀とは言えないが、成業率は極めて高いこと。
- ③ 内申書の評定平均値が 3.0 前後の者は、1年次に相当な努力をしなければ、卒業できない可能性が極めて高いこと。
- ④ 入学後の適応力（1年次の学業成績）が成業率に影響するので、クラブ活動や生徒会活動等への参加状況や、入試科目にない技術・家庭等の成績を考慮する必要があること。

したがって、内申書を重視した推薦入学の枠を拡大することに賛同する。学力試験についても、内申点を加味した総合評価に転換することが望ましいと考える。なぜならば、入試科目にない技術・家庭の成績や、クラブ活動・生徒会活動等によって培われた社会性や積極性等が、入学早々の適応力に大きな影響を及ぼしているからである。

特に、教育と研究の二足の草鞋を履く本校の教員にとって、低学年生を指導する力量の限界を自覚するならば、より適応力のある、自学自習のできる学生を入学させなければ「学校として成り立たない」ことは自明であろう。

今回の報告は、あくまでも中間報告に過ぎないが、各高专で行われている同様の調査とほぼ同じような傾向が見られたので、入試改善の方向性は既に示されていると思う。

（出典 平成16年度教育研究発表会資料）

訪問調査閲覧資料 平成17年度入学者の本校での成績

観点 4-3-①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

(観点に係る状況)

準学士課程においては過去 5 年間、実入学者数が大幅に定員を超える又は下回る状況になっていない(資料 4-3-①-1)。毎年、合格者の内、数名程度が辞退しているため、辞退者数を予測し実質入学者が定員を若干上回るように合格者を発表している。合格者には入学説明会(本県立高校の入学試験日に開催)への参加を義務付けている。説明会への出席者が定員を下回った場合には、追加の合格者を決定しているため、定員を下回ることはない。なお、学力試験による合格者判定が行われる時の入試委員会において、追加合格者の候補は各科毎に順位を付けて決定されており、これに基づいて定員を満たすように追加合格者を決定している。

専攻科における定員は、生産システム工学専攻は 12 名、物質工学専攻及び経営情報工学専攻では 4 名、計 20 名である。入学者の年度別人数を資料 4-3-①-2 に示す。最近の入学者数は定員の 1.2～1.75 倍である。講義室や設備は定員の 2 倍程度まで可能であり、現状で特に問題はない。また、特別研究の指導を行う専攻科学生数は、教員 1 人あたり平均 1～2 名程度であり、指導を行う上での問題はない。準学士課程の各学年の定員 200 名に対する専攻科学生の割合は 12～17.5%であり、本校の教員数及び施設・設備から考えて十分に余裕がある。

(分析結果とその根拠理由)

準学士課程においては、入学定員を下回る状況になっていない。また、入学者数が定員を若干上回ることもあっても、大幅に超える状況にない。専攻科においては、実入学者数は入学定員の 1.20～1.75%であり、教員数及び施設・設備の面において、特に問題はない。

入学者数一覽

H14

学科	合計		
	募集人員	志願者数	合格者数
機械工学科	40	79 (0)	43 (0)
電気工学科	40	53 (0)	42 (0)
制御情報工学科	40	73 (9)	44 (7)
物質工学科	40	80 (22)	42 (12)
経営情報学科	40	79 (47)	43 (30)
計	200	364 (78)	214 (49)

推薦入学			学力選抜				入学者数	
募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数		合格者数		
				合計	推薦入学 不合格者		学力選抜 出願者	
8	14 (0)	8 (0)	32	71	6 (0)	65 (0)	35 (0)	40
8	9 (0)	9 (0)	32	44 (3)	0 (0)	44 (0)	33 (0)	42
8	15 (3)	10 (3)	32	63 (14)	5 (0)	58 (6)	34 (4)	41 (7)
8	15 (9)	8 (6)	32	72 (18)	7 (3)	65 (13)	34 (6)	42 (12)
8	25 (21)	8 (8)	32	71 (56)	17 (13)	54 (26)	35 (22)	41 (30)
40	78 (33)	43 (17)	160	321 (91)	35 (16)	286 (45)	171 (32)	206 (49)

H15

学科	合計		
	募集人員	志願者数	合格者数
機械工学科	40	78 (1)	41 (0)
電気工学科	40	82 (2)	42 (0)
制御情報工学科	40	46 (4)	42 (7)
物質工学科	40	84 (33)	42 (17)
経営情報学科	40	72 (49)	42 (30)
計	200	362 (89)	209 (54)

推薦入学			学力選抜				入学者数	
募集人員	志願者数	合格者数	募集人員	志願者数		合格者数		
				合計	推薦入学 不合格者		学力選抜 出願者	
8	14	8 (0)	32	70 (1)	6 (0)	64 (1)	33 (0)	40
8	8	8 (0)	32	74 (2)	0 (0)	74 (2)	34 (0)	42
8	7 (2)	7 (2)	33	39 (2)	0 (0)	39 (2)	35 (5)	40 (7)
8	17 (12)	8 (6)	32	76 (27)	9 (6)	67 (21)	34 (11)	42 (17)
8	22 (22)	9 (9)	31	63 (40)	13 (13)	50 (27)	33 (21)	40 (30)
40	68 (36)	40 (17)	160	322 (72)	28 (19)	294 (53)	169 (37)	204 (54)

H16

学科	合計		
	募集人員	志願者数	合格者数
機械工学科	40	80 (1)	44 (1)
電気工学科	40	74 (0)	42 (0)
制御情報工学科	40	72 (6)	43 (3)
物質工学科	40	67 (24)	43 (14)
経営情報学科	40	61 (38)	41 (27)
計	200	354 (69)	213 (45)

推薦入学			学力選抜				入学者数	
募集人員	志願者数	合格者数	募集人員 (推薦入学 の募集人員 を含む)	志願者数		合格者数		
				合計	推薦入学 不合格者		学力選抜 出願者	
入学 定員 の 20% 程度	10 (1)	9 (1)	31	71 (0)	1 (0)	70 (0)	35 (0)	40 (1)
	9	9 (0)	31	65 (0)	0 (0)	65 (0)	33 (0)	42
	10 (1)	9 (0)	31	63 (6)	1 (1)	62 (5)	34 (3)	42 (3)
	13 (6)	9 (6)	31	58 (18)	4 (0)	54 (18)	34 (8)	40 (14)
	13 (11)	9 (7)	31	52 (31)	4 (4)	48 (27)	32 (20)	41 (27)
	55 (19)	45 (14)	155	309 (55)	10 (5)	299 (50)	168 (31)	205 (45)

H17

学科	合計		
	募集人員	志願者数	合格者数
機械工学科	40	84 (1)	45 (0)
電気工学科	40	91 (0)	45 (0)
制御情報工学科	40	61 (1)	44 (1)
物質工学科	40	74 (22)	44 (13)
経営情報学科	40	58 (34)	45 (26)
計	200	368 (58)	223 (40)

推薦入学			学力選抜				入学者数		
募集人員	志願者数	合格者数	募集人員 (推薦入学 の募集人員 を含む)	志願者数		合格者数			
				合計	推薦入学 不合格者		学力選抜 出願者		
1 各 学 科 と も	20	0 (10)	0	30	74 (1)	10 (0)	64 (1)	35 (0)	45
	22	0 (10)	0	30	80 (0)	11 (0)	69 (0)	35 (0)	45
	18	0 (11)	0	29	50 (1)	7 (0)	43 (1)	33 (1)	44 (1)
	21 (10)	12 (6)	28	62 (16)	9 (4)	53 (12)	32 (7)	44 (13)	
	19 (14)	10 (8)	30	48 (26)	9 (6)	39 (20)	35 (18)	44 (26)	
	100 (24)	53 (14)	147	314 (44)	46 (10)	268 (34)	170 (26)	222 (40)	

H18

学科	合計		
	募集人員	志願者数	合格者数
機械工学科	40	85	44 (0)
電気工学科	40	60	44 (0)
制御情報工学科	40	52 (4)	43 (2)
物質工学科	40	50 (18)	42 (16)
経営情報学科	40	66 (39)	44 (30)
計	200	313 (61)	217 (48)

推薦入学			学力選抜				入学者数		
募集人員	志願者数	合格者数	募集人員 (推薦入学 の募集人員 を含む)	志願者数		合格者数			
				合計	推薦入学 不合格者		学力選抜 出願者		
1 各 学 科 と も	19	0 (11)	0	29	74 (0)	8 (0)	66 (0)	33 (0)	41
	13	0 (12)	0	28	48 (0)	1 (0)	47 (0)	32 (0)	42
	16	0 (13)	0	27	38 (4)	2 (0)	36 (4)	30 (2)	42 (2)
	20 (12)	11 (8)	29	39 (10)	9 (4)	30 (6)	31 (8)	42 (16)	
	21 (14)	13 (9)	27	53 (30)	8 (5)	45 (25)	31 (21)	42 (28)	
	89 (26)	60 (17)	140	252 (44)	28 (9)	224 (35)	157 (31)	209 (46)	

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 4-3-①-2

専攻科入学者数

平成14年度専攻科入試志願者数

	募集人員	推薦				学力				社会人				合計			
		志願者	受験者	合格者	入学者												
生産システム工学専攻	12	13	13	13	13	9	9	4	4	0	0	0	0	22	22	17	17
物質工学専攻	4	5	5	5	4	4	4	1	1	1	1	1	1	10	10	7	6
計	16	18	18	18	17	13	13	5	5	1	1	1	1	32	32	24	23

平成15年度専攻科入試志願者数

	募集人員	推薦				学力				社会人				合計			
		志願者	受験者	合格者	入学者												
生産システム工学専攻	12	13	13	12	12	9	9	5	4	0	0	0	0	22	22	17	16
物質工学専攻	4	4	4	4	4	7	7	3	3	0	0	0	0	11	11	7	7
計	16	17	17	16	16	16	16	8	7	0	0	0	0	33	33	24	23

平成16年度専攻科入試志願者数

	募集人員	推薦				学力				社会人				合計			
		志願者	受験者	合格者	入学者												
生産システム工学専攻	12	11	11	10	10	12	12	5	4	0	0	0	0	23	23	15	14
物質工学専攻	4	5	5	5	5	3	3	2	2	0	0	0	0	8	8	7	7
計	16	16	16	15	15	15	15	7	6	0	0	0	0	31	31	22	21

平成17年度専攻科入試志願者数

	募集人員	推薦				学力				社会人				合計			
		志願者	受験者	合格者	入学者												
生産システム工学専攻	12	13	13	13	11	11	11	6	5	1	1	1	1	25	25	20	17
物質工学専攻	4	4	4	4	4									4	4	4	4
経営情報工学専攻	4					5	5	5	5					5	5	5	5
計	20	17	17	17	15	16	16	11	10	1	1	1	1	34	34	29	26

平成18年度専攻科入試志願者数

	募集人員	推薦				学力				社会人				合計			
		志願者	受験者	合格者	入学者												
生産システム工学専攻	12	13	13	13	12	9	9	7	6	0	0	0	0	22	22	20	18
物質工学専攻	4	2	2	1	1	10	10	8	8	0	0	0	0	12	12	9	9
経営情報工学専攻	4	5	5	5	5	3	3	2	2	0	0	0	0	8	8	7	7
計	20	20	20	19	18	22	22	17	16	0	0	0	0	42	42	36	34

(出典 本自己評価のため作成した資料)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育目的に沿って求める学生像や入学者選抜の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーを定めている。これを記載した入学者募集要項や学校案内を中学校等へ配布するとともに、ホームページに掲載して広く社会に公開している。また、本校が主催する体験入学・入学説明会や中学校が主催する進学説明会等を活用して、地域の中学校生徒・教員・保護者に対して、本校の目的及びアドミッション・ポリシーを説明し、その周知に努めている。加えて、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立てている。

(改善を要する点)

特になし。

(3) 基準4の自己評価の概要

準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、及び、専攻科入学者選抜ごとに、アドミッション・ポリシーが明確に定められている。これらのアドミッション・ポリシーは本校の教職員に周知されているとともに、これらを記載し募集要項や刊行物の配布及びWebを通じて、社会に広く公表している。また、本校が行う入試説明会や中学校が主催する進路勉強会等において、本校教員が直接これを中学生に説明している。

準学士課程への入学者選抜には、推薦によるものと学力によるものがある。推薦選抜では、アドミッション・ポリシーに沿って選抜基準を定めている。この基準にしたがって調査書の記録及び面接の結果を数値化して判定資料を作成し、本校の目的が実現できる学生を選抜している。専攻科課程への入学者選抜においても、アドミッション・ポリシーに合致した者が入学するよう、専攻科入試判定基

準を定め、これに沿って合否を判定している。アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうか、準学士課程入学者選抜については、入試委員会で検証している。専攻科入学者選抜については、専攻科委員会において選抜の結果を検証し、問題があれば入試判定基準の改定を行っている。

準学士課程においては、入学者が入学定員を下回る状況になっていない。また、入学者数が定員を若干上回ることがあっても、これを大幅に超える状況にない。専攻科においては、実入学者数は入学定員の1.20～1.75倍であるが、教員数及び施設・設備の容量面において、特に問題はない。

基準5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<準学士課程>

観点5-1-①： 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

（観点に係る状況）

教育課程は、各学科とも低学年に一般科目を多く配置し、学年が上がるに従って専門科目の比重が高まる楔形の科目配置となっている（資料5-1-①-1）。一般教育課程（資料5-1-①-2）は、5年間一貫教育の長所を生かして、教養教育の目標（前記資料1-1-①-4）に沿って、低学年では基礎学力を、高学年では応用学力の修得ができるように設計されている。一般科目は、全学共通ではなく、学科の教育目的に沿ってその内容が異なっている。専門科目（資料5-1-①-3）は、学科ごとに定めた専門教育の内容・水準（前記資料1-1-①-5）に沿って、授業科目が学年ごとに適切に配置され、内容的な体系性が確保されている。

上記の教育課程の体系性に加えて、本校の学習・教育目標（前記資料1-1-①-9）についても、その目標を達成できるように教育課程が編成されている（前記資料1-1-②-1）。

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして、学年ごとに一般科目及び専門科目がバランスよく配置・編成されている。本校共通及び学科ごとの教育目標に沿って、学科ごとの教育課程が系統的に編成されている。また、学習・教育目標と授業科目との関係を周知させるため、各目標項目とそれを達成するための開設科目が、学科ごとに系統図（授業科目の流れ）によって提示されている。

一般科目と専門科目の学年別配当単位数

(出典 平成18年度学生便覧・教育課程 19-32頁より作成)

一般科目の学年別授業科目及び単位数

(機械工学科・電気工学科・制御情報工学科)

授 業 科 目	単位数	学 年 別 配 当					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
国 語	国 語 I	3	3				
	国 語 II	3		3			
	国 語 III	2			2		
	国 語 IV	1				1	
社 会	現 代 社 会	2	2				
	政 治 ・ 経 済	2		2			
	世 界 史	2		2			
	倫 理	1			1		
	日 本 史	2			2		
	法 学	2				2	
	社 会 科 学 I	1					1
社 会 科 学 II	1					1	
数 学	基 礎 数 学 I A	2	2				
	基 礎 数 学 I B	2	2				
	基 礎 数 学 II	2	2				
	代 数	2		2			
	解 析 I A	2		2			
	解 析 I B	2		2			
	解 析 II A	2			2		
	解 析 II B	2			2		
統 計	1			1			
理 科	物 理 A	2	2				
	物 理 B	3		3			
	化 学 A	2	2				
	化 学 B	2		2			
保 健 体 育	保 健 体 育 I	3	3				
	保 健 体 育 II	2		2			
	保 健 体 育 III	2			2		
	保 健 体 育 IV	2				2	
芸 術	2	2					
外 国 語	総 合 英 語 I	2	2				
	総 合 英 語 II	2		2			
	英 文 法 I	2	2				
	英 文 法 II	2		2			
	イングリッシュコミュニケーションI	1	1				
	英 語 表 現 I	1	1				
	英 語 表 現 II	1		1			
	英 語 演 習 I A	2			2		
	英 語 演 習 I B	2				2	
	英 語 演 習 I C	1					1
	英 語 演 習 II A	1			1		
ド イ ツ 語 I	2				2		
修 得 単 位 数 計	78	26	25	15	9	3	
選 択 科 目	資 格 英 語 演 習 I	1				1	4・5年を通じ同系の科目を選択すること。
	資 格 英 語 演 習 II	1				1	
	イングリッシュコミュニケーションIIA	1				1	
	イングリッシュコミュニケーションIIB	1				1	
	ド イ ツ 語 II A	1				1	
	ド イ ツ 語 II B	1				1	
	中 国 語 I	1				1	
中 国 語 II	1				1		
開 設 単 位 数 計	8				4	4	
修 得 単 位 数 計	2				1	1	
修 得 単 位 数 合 計				80単位			

(出典 平成18年度学生便覧 19頁, シラバス 1頁)

一般科目の学年別授業科目及び単位数

(物質工学科)

授 業 科 目	単 位 数	学 年 別 配 当					備 考	
		1年	2年	3年	4年	5年		
国 語	国 語 I	3	3					
	国 語 II	3		3				
	国 語 III	2			2			
	国 語 IV	1				1		
社 会	現 代 社 会	2	2					
	政 治 ・ 経 済	2		2				
	世 界 史	2		2				
	倫 理	1			1			
	日 本 史	2			2			
	法 学	2				2		
	社 会 科 学 I	1					1	
数 学	社 会 科 学 II	1					1	
	基 礎 数 学 I A	2	2					
	基 礎 数 学 I B	2	2					
	基 礎 数 学 II	2	2					
	代 数	2		2				
	解 析 I A	2		2				
	解 析 I B	2		2				
	解 析 II	2			2			
	統 計	1			1			
	理 科	物 理 A	2	2				
物 理 B		3		3				
化 学 A		2	2					
化 学 B		2		2				
保 健 体 育	生 物	2	2					
	保 健 体 育 I	3	3					
	保 健 体 育 II	2		2				
	保 健 体 育 III	2			2			
外 国 語	保 健 体 育 IV	2				2		
	芸 術	2	2					
	総 合 英 語 I	2	2					
	総 合 英 語 II	2		2				
	英 文 法 I	2	2					
	英 文 法 II	2		2				
	イングリッシュコミュニケーション I	1	1					
	英 語 表 現 I	1	1					
	英 語 表 現 II	1		1				
	英 語 演 習 I A	2			2			
	英 語 演 習 I B	2				2		
	英 語 演 習 I C	1					1	
	英 語 演 習 II A	1			1			
	ド イ ツ 語 I	2				2		
修 得 単 位 数 計	78	28	25	13	9	3		
選 択 科 目	外 国 語	資 格 英 語 演 習 I	1				1	4・5年を通じ同系の科目を選択すること。
	資 格 英 語 演 習 II	1					1	
	イングリッシュコミュニケーション A	1				1		
	イングリッシュコミュニケーション II B	1					1	
	ド イ ツ 語 II A	1				1		
	ド イ ツ 語 II B	1					1	
	中 国 語 I	1				1		
	中 国 語 II	1					1	
開 設 単 位 数 計	8				4	4		
修 得 単 位 数 計	2				1	1		
修 得 単 位 数 合 計			80単位					

(出典 平成18年度学生便覧 20頁, シラバス 2頁)

一般科目の学年別授業科目及び単位数

(経営情報学科)

授 業 科 目		単位数	学 年 別 配 当					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
国 語	国語 I	3	3					
	国語 II	3		3				
	国語 III	2			2			
	国語 IV	1				1		
社 会	現代社会	2	2					
	政治・経済	2		2				
	世界史	2		2				
	倫理	1			1			
	日本史	2			2			
	法	1				1		
	社会科学 I	1					1	
	社会科学 II	1					1	
数 学	基礎数学 I A	2	2					
	基礎数学 I B	2	2					
	基礎数学 II	2	2					
	代数学	2		2				
	解析 I A	2		2				
	解析 I B	2		2				
修 科 目	解析 II	3			3			
	物理 A	2	2					
	物理 B	3		3				
	化学 A	2	2					
	化学 B	2		2				
	保健体育 I	3	3					
	保健体育 II	2		2				
	保健体育 III	2			2			
	保健体育 IV	2				2		
	芸術	2	2					
外 国 語	総合英語 I	2	2					
	総合英語 II	2		2				
	英文法 I	2	2					
	英文法 II	2		2				
	英語演習 I A	2			2			
	英語演習 I B	2				2		
	英語演習 I C	1					1	
	英語演習 II B	2			2			
	英語表現 I	1	1					
	英語表現 II	1		1				
	英語表現 III	1			1			
	英語表現 IV	1				1		
	英語表現 V	1					1	
	イングリッシュコミュニケーションA	1	1					
イングリッシュコミュニケーションB	1				1			
修得単位数計		78	26	25	15	8	4	
選 択 科 目	外国語	2				2		
	ドイツ語	2				2		
	中国語	2				2		
開設単位数計		4				4		
修得単位数計		2				2		
修得単位数合計			80単位					

(出典 平成18年度学生便覧 21頁, シラバス 3頁)

専門科目の学年別授業科目及び単位数

(機械工学科)

授 業 科 目	単位数	学 年 別 配 当					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
必修科目	微分方程式	2			2		
	応用数学	2			2		
	応用物理Ⅰ	2		2			
	応用物理Ⅱ	2			2		
	情報処理Ⅰ	1	1				
	情報処理Ⅱ	2		2			
	情報処理Ⅲ	2			2		
	情報処理Ⅳ	1				1	
	材料力学Ⅰ	2		2			
	材料力学Ⅱ	2			2		
	材料学Ⅰ	2		2			
	材料学Ⅱ	1				1	
	機構学	2		2			
	熱力学	2			2		
	水力学	2			2		
	工業力学Ⅰ	2		2			
	工業力学Ⅱ	2			2		
	流体力学Ⅰ	1				1	
	伝熱工学	2				2	
	計測工学	2			2		
	自動制御	1				1	
	振動工学	1				1	
	電気工学Ⅰ	1			1		
	電気工学Ⅱ	1				1	
	論理回路	1				1	
	機械工作法Ⅰ	1	1				
	機械工作法Ⅱ	2		2			
	設計法Ⅰ	1			1		
	設計法Ⅱ	2				2	
	設計製図・CADⅠ	2	2				
	設計製図・CADⅡ	2		2			
	設計製図・CADⅢ	3		3			
設計製図・CADⅣ	3			3			
設計製図・CADⅤ	1				1		
特別講義	1				1		
工学実験	2			2			
応用工学実験Ⅰ	1			1			
応用工学実験Ⅱ	3				3		
工作・電子実習Ⅰ	3	3					
工作・電子実習Ⅱ	3		3				
工作・電子実習Ⅲ	3		3				
卒業研究	10				10		
修得単位数計	84	5	7	20	26	26	
選択科目	材料学Ⅲ	1				1	
	加工工学	1				1	
	熱機関	1				1	
	流体機械	1				1	
	基礎材料強度学	1				1	
	工作機械	1				1	
	材料力学Ⅲ	1				1	
	流体力学Ⅱ	1				1	
	基礎ロボット工学	1				1	
	生産工学	1				1	
	材料力学演習	1				1	
	計測制御演習	1				1	
	熱力学演習	1				1	
	工業力学演習	1				1	
	水力学演習	1				1	
	校外実習	1				1	
地域教育	1				1		
外部授業科目	4				4		
開設単位数計	21				21		
修得単位数計		3単位以上					
修得単位数合計		87単位以上					

(出典 平成18年度学生便覧 22頁, シラバス 4頁)

専門科目の学年別授業科目及び単位数

(電気工学科)

授 業 科 目	単位数	学 年 別 配 当					備 考
		1年	2年	3年	4年	5年	
微 分 方 程 式	2				2		
応 用 数 学	2				2		
応 用 物 理 I	2			2			
応 用 物 理 II	2				2		
電 気 工 学 序 論	2	2					
図 学	1	1					
電 気 製 図 I	1	1					
電 気 製 図 II	1				1		
情 報 処 理 I	2	2					
情 報 処 理 II	1		1				
情 報 処 理 III	1			1			
電 気 数 学	1		1				
電 気 磁 気 学 I	2		2				
電 気 磁 気 学 II	2			2			
電 気 計 測	2			2			
電 気 回 路 I	2		2				
電 気 回 路 IIA	1			1			
電 気 回 路 IIB	1			1			
電 気 回 路 IIC	1			1			
電 気 回 路 III	1				1		
電 子 工 学 I	2			2			
通 信 工 学 I	2				2		
電 子 回 路 I	2				2		
電 子 回 路 II	1				1		
デ ィ ジ タ ル 回 路	2				2		
マ イ コ ン I	1				1		
マ イ コ ン II	1				1		
制 御 工 学 I	1				1		
制 御 工 学 II	1					1	
生 産 シ ス テ ム 工 学	1					1	
電 気 機 材 料	2					2	
電 気 機 器 I	2			2			
電 気 機 器 II	2				2		
電 気 機 器 応 用	2					2	
計 測 工 学	1					1	
数 値 計 算 法	1					1	
デ ー タ 工 学	1					1	
工 業 外 国 語	1					1	
機 械 工 学 概 論	2			2			
工 学 演 習	1				1		
電 気 工 学 実 験 実 習 I	2		2				
電 気 工 学 実 験 実 習 II	4			4			
電 気 工 学 実 験 実 習 III	4				4		
電 気 工 学 実 験 実 習 IV	4					4	
特 別 講 義	1					1	
卒 業 研 究	10					10	
修 得 単 位 数 計	84	6	8	20	25	25	
選 択 科 目							
発 変 電 工 学 I	1					1	電気主任技術者の資格取得を希望する者は、これらの7科目を全て修得すること。
発 変 電 工 学 II	1					1	
送 配 電 工 学	1					1	
高 電 圧 工 学	1					1	
電 気 法 規	1					1	
電 気 設 計	1					1	
制 御 工 学 III	1					1	
情 報 工 学 I	1					1	
情 報 工 学 II	1					1	
電 子 工 学 II	1					1	
通 信 工 学 II	1					1	
通 信 工 学 III	1					1	
ソ フ ト ウ ェ ア 工 学	1					1	
計 算 機 工 学	1					1	
校 外 実 習	1					1	
地 域 教 育	1					1	
外 部 授 業 科 目	4					4	
開 設 単 位 数 計	20					20	
修 得 単 位 数 計				3単位以上			
修 得 単 位 数 合 計				87単位以上			

(出典 平成18年度学生便覧 23頁, シラバス 5頁)

専門科目の学年別授業科目及び単位数

(制御情報工学科)

授 業 科 目	単位数	学 年 別 配 当					備 考	
		1年	2年	3年	4年	5年		
微 分 方 程 式	2			2				
応 用 数 学	2				2			
応 用 物 理 I	2			2				
応 用 物 理 II	2				2			
情 報 数 学	2			2				
情 報 特 論	1					1		
情 報 処 理 I	1	1						
情 報 処 理 II	2		2					
情 報 処 理 III	2			2				
ア ル ゴ リ ズ ム	1			1				
マ イ コ ン 応 用 学	2				2			
C G 工 学	1					1		
信 号 処 理 工 学	2				2			
情 報 工 学	2				2			
必 知 能 情 報 論	1					1		
計 算 機 シ ス テ ム I	1					1		
通 信 工 学 I	1					1		
材 料 加 工 学	2				2			
機 械 力 学	2				2			
修 計 測 工 学	2				2			
セ ン サ 工 学	1					1		
画 像 計 測 学	1					1		
科 制 御 工 学 I	2				2			
制 御 工 学 II	1					1		
電 子 機 械	2			2				
目 基 礎 電 気 工 学	2		2					
電 子 工 学	1			1				
電 気 回 路 学	2			2				
電 子 回 路 学	1			1				
材 料 力 学	2				2			
基 礎 設 計 法	2			2				
熱 力 学	1					1		
水 力 学	2				2			
デ ザ イン 技 法 I	2	2						
デ ザ イン 技 法 II	2		2					
制 御 情 報 工 学 実 習 I	3	3						
制 御 情 報 工 学 実 習 II	3		3					
制 御 情 報 工 学 実 習 III	3			3				
創 造 製 作 ・ 実 験	3				3			
工 学 実 験	3					3		
特 別 講 義	1					1		
卒 業 研 究	10					10		
修 得 単 位 数 計	83	6	9	20	25	23		
選 基 礎 ロ ボ ッ ト 工 学	1					1		
計 算 機 シ ス テ ム II	1					1		
計 算 機 応 用 工 学	1					1		
通 信 工 学 II	1					1		
計 測 応 用 論	1					1		
シ ス テ ム 制 御 論	1					1		
工 業 外 国 語	1					1		
校 外 実 習	1				1			
地 域 教 育	1				1			
外 部 授 業 科 目	4				4			
開 設 単 位 数 計	13					13		
修 得 単 位 数 計		4単位以上						
修 得 単 位 数 合 計		87単位以上						

(出典 平成18年度学生便覧 24頁, シラバス 6頁)

専門科目の学年別授業科目及び単位数

授 業 科 目		単位数	学 年 別 配 当					備 考
			1年	2年	3年	4年	5年	
必 修 科 目	経営学概論	1	1					
	経営史概論	2			2			
	経営管理論	2			2			
	情報管理論	2			2			
	経営財務論	2				2		
	経営組織論	2				2		
	生産管理論	2					2	
	マーケティング論	2					2	
	国際経営論	1					1	
	経営戦略論	1					1	
	知的財産法	1					1	
	簿記概論Ⅰ	1	1					
	簿記概論Ⅱ	1		1				
	工業簿記論	2			2			
	会計学原理	2				2		
	経済学	2				2		
	経営統計学	2				2		
	品質管理論	2					2	
	経営工学Ⅰ	2				2		
	経営工学Ⅱ	2					2	
	基礎情報処理論	2	2					
	プログラミング論Ⅰ	2		2				
	プログラミング演習Ⅰ	2		2				
	プログラミング論Ⅱ	2			2			
	プログラミング演習Ⅱ	2			2			
	プログラミング論Ⅲ	1				1		
	情報システム論	2			2			
	経営情報論	1			1			
	データベース論	2				2		
	OA演習Ⅰ	1			1			
	OA演習Ⅱ	2				2		
	システム設計論	1				1		
	システム設計演習	1				1		
	応用数学	1				1		
	多変量解析	1					1	
	自然科学概論	2					2	
外国語演習Ⅰ	1	1						
外国語演習Ⅱ	1		1					
外国語演習Ⅲ	1			1				
外国語演習Ⅳ	1				1			
外国語演習Ⅴ	1					1		
外国事情Ⅰ	2			2				
外国事情Ⅱ	2				2			
特別講義	1					1		
経営情報研究ゼミ	1				1			
卒業研究	10					10		
修得単位数計	80	5	6	19	24	26		
選 択 科 目	商法	1				1		
	応用プログラミング論	1				1		
	人事管理論	1					1	
	財務諸表論	1					1	
	ベンチャー企業論	1					1	
	技術経営論	1					1	
	情報社会論	1					1	
	Webコンピューティング	1					1	
	ネットワーク技術概論	1					1	
	校外実習	1					1	
	地域教育	1					1	
	外部授業科目	4					4	
	開設単位数計	15					15	
	修得単位数計				7			
修得単位数合計				87				

(出典 平成18年度学生便覧 27頁, シラバス 9頁)

観点5-1-②： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他学科の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点に係る状況）

本校では、他学科の専門科目を履修できる体制にはなっていない。卒業研究については、本人の希望により、専門の枠を超えて、一般科教員の指導のもとで実施できるようになっている。教育課程に選択科目「外部授業科目」を設け、他高等教育機関で修得した単位を最大4単位まで卒業要件単位に含めることができる。具体的には現在のところ、本校と教育研究交流協定を締結している山口大学（資料5-1-②-1）の工学部で開設している授業科目を履修できるようになっている（資料5-1-②-2）。国際学術交流協定を締結しているオーストラリアのニューキャッスル大学（資料5-1-②-3）や韓国の東義工業大学（資料5-1-②-4）で修得した単位についても、卒業要件単位として認定できるように、現在、検討している。インターンシップは「校外実習」選択1単位（資料5-1-②-5, 5-1-②-6）として教育課程に組み込まれている。また、学生が行う地域教育サービスを選択科目「地域教育」として単位化している（資料5-1-②-7, 5-1-②-8）。この科目は、学生が地域の小学校・中学校の児童生徒に対して「ものづくり」教室を自由な発想と創意工夫により企画・開催することを内容とする科目であり（資料5-1-②-9）、これにより地域の小・中学校の児童生徒の科学技術・理科に関する興味・関心と知的探求心を一層高める機会を提供できる。

（分析結果とその根拠理由）

本校の工業系学科を卒業後、文科系大学学部へ進学する学生や人文・社会科学系の卒業研究を希望する学生がいる。このような学生のニーズに応じて、平成18年度より、一般科目担当教員も卒業研究の指導ができる制度を導入した。また、他機関で履修した単位を卒業要件単位として認める「外部授業科目」、「校外実習」や「地域教育」を設けるなど、学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応した教育課程の編成に努めている。

国立大学法人山口大学と独立行政法人国立高等専門学校機構宇部工業高等専門学校との間における教育研究交流に関する協定書

国立大学法人山口大学（以下「山口大学」という。）と独立行政法人国立高等専門学校機構宇部工業高等専門学校（以下「宇部工業高等専門学校」という。）は、教育及び学術研究上の協力関係を推進するために、ここに教育研究交流協定を締結する。

第1条 山口大学と宇部工業高等専門学校は、それぞれが教育及び学術研究を推進する上で必要とする分野において、次により交流を行うものとする。

1. 講義及び共同研究等の実施とこれに伴う学生、研究者の交流
2. 両者が相互に関心を有する分野における情報及び資料の交換
3. 上記1以外の学生、研究者の交流

第2条 この協定に基づく交流を実施する際に必要となる事項については、その都度両者で意見の交換を行い調整するものとする。

第3条 本協定の有効期間は、平成17年4月1日から平成22年3月31日までとし、有効期間満了の6ヶ月前までに、双方のいずれかから、相手方に対し協定を更新しない旨の書面による意志表示がない限り、同一の内容を持って1年間更新されるものとし、その後も同様とする。

第4条 この協定書の定めるもののほか、必要事項については別に定める。

第5条 この協定書の定める事項に疑義が生じた場合若しくは改訂の必要がある場合は、両者が協議のうえ処理するものとする。

上記協定の証として、協定書を2通作成し、両者がそれぞれ1通保有するものとする。

平成17年 3月 / 日

国立大学法人山口大学

山口大学長

加藤 純

独立行政法人国立高等専門学校機構

宇部工業高等専門学校長

橋中 憲

(出典 山口大学との教育研究交流協定書)

山口大学と宇部工業高等専門学校との間における
単位互換に関する実施要項

山口大学と宇部工業高等専門学校との間における教育研究交流に関する協定書第4条に基づき、学生の学習環境を充実するため、単位互換に関し、次のとおり実施するものとする。

- 1 実施学部等は、次のとおりとする。
山口大学工学部
宇部工業高等専門学校
- 2 受入学生の身分は、特別聴講学生とする。
- 3 特別聴講学生として入学できる者は、山口大学の学生にあっては2年次生以上、宇部工業高等専門学校の学生にあっては4・5年次生及び専攻科学生とする。
- 4 履修できる授業科目の単位数は、山口大学の学生にあっては在学期間を通じて4単位以内とし、宇部工業高等専門学校4・5年次生は在学期間を通じて4単位以内、専攻科学生は在学期間を通じて8単位以内とし、履修できる授業科目は、相互に提供されたものとする。
- 5 履修を希望する学生は、所属大学(高等専門学校)を通じて特別聴講学生願書を所定の期日までに受入高等専門学校(大学)に提出し、受入高等専門学校(大学)は、選考のうえ、これを許可する。
- 6 成績の評価については、受入大学(高等専門学校)で定める評価基準によるものとする。
- 7 受入高等専門学校(大学)において取得した単位は、所属大学(高等専門学校)の定めるところにより、所属大学(高等専門学校)の単位として認めることができる。
- 8 特別聴講学生の検定料、入学料及び授業料は、相互に不徴収とする。
- 9 この要項に定めるもののほか、単位互換に必要な事項は別に定める。
- 10 この要項は、平成17年4月1日から実施する。

山口大学と宇部工業高等専門学校との間における
単位互換に関する事務取扱要項

- 1 山口大学工学部と宇部工業高等専門学校は、当該年度・学期の学年歴（授業予定表）、シラバス、授業時間割、学生便覧等必要書類を、所定の期日までに交換する。
- 2 履修科目の成績については、授業担当教員からの報告をまとめたうえ、所定の期日までに所属高等専門学校（大学）へ通知する。
- 3 受入大学（高等専門学校）は、特別聴講学生に対して、身分証明書を交付する。
- 4 その他、特別聴講学生に係る事務的事項については、その都度双方で協議の上処理する。
- 5 この取扱要項は、平成**17**年**4**月**1**日から実施する。

（出典 山口大学との単位互換に関する実施要綱）

オーストラリア国ニューキャッスル大学と日本国宇部工業高等専門学校間の国際学術
交流に関する締結書

本締結書は、オーストラリア国ニューキャッスル大学と日本国宇部工業高等専門学校との間における教官並びに学生の交流を通じて工学分野などにおける教育研究の協力を促進する目的で、国際交流を指向したものである。

1 両校は、次のような国際交流計画を促進するものとする。

- a. 教官の交流
- b. 学生の交流
- c. 共同研究の実施
- d. 学術情報の交換
- e. その他両校で適当と認めた学術交流

2 本締結に基づいた学術交流を実施する方法は、両校間の討議を通過して別々に意思決定される。

3 教育研究に必要な施設の使用に関しては、受け入れ校側で提供するが、費用の負担はないものとする。

4 本締結は、両校の代表者による調印後5か年間有効とし、いずれかから廃止の意思の文書による通知がない限りそれ以降も有効とする。

5 将来本締結を廃止もしくは変更する必要性が生じた場合、当該校から文書により他方へあらかじめ通知するものとする。

6 本締結は、英語並びに日本語により作成されるが、何らかの疑義が生じた場合、両校がその解決の労をとらねばならない。

2003年8月10日

2003年8月10日

国立宇部工業高等専門学校

The University of Newcastle

校長 幡中憲治

Vice-Chancellor and President Professor Roger S. Holmes

(出典 ニューキャッスル大学との国際学術交流に関する締結書)

日本国国立宇部工業高等専門学校と大韓民国東義工業大学

間の学術交流に関する協定覚書

日本国国立宇部工業高等専門学校と大韓民国東義工業大学の当事者双方は、研究者の相互交流、文化交流、共同研究及びその他の学術上の協力を通じて相互の発展に資することを目的とするものである。

- 1 双方は以下の交流及び協力を推進するものとする
 - (i) 学生及び研究者の交流
 - (ii) 共同研究
 - (iii) セミナー、会議、研修会の準備に関する相互援助
 - (iv) 研究出版物及びその他の情報交換
 - (v) その他適切と認められる学術上の交流
- 2 本協定覚書の実施手続きに関しては、当事者双方が別々に審議し双方の合意により決定するものとする。
- 3 教育研究に必要な施設設備の使用に関しては、受入れ校が提供するが費用の負担はないものとする。
- 4 本協定覚書は、法的関係、権利、義務ないし結果を生じる正規の法的拘束力を何ら伴う同意書ではなく、双方の信頼にのみ拘束される確約書であり記録文書である。
- 5 本協定覚書は、双方が署名した時点で発効し、何れか一方が他方に6ヶ月前に通告し終結させるまで有効とする。

2004年 / 月 7日
 宇部工業高等専門学校
 校長 幡中憲治

2004年 / 月 7日
 東義工業大学
 学長 チョンユブ・リー

幡中憲治

李忠煒

(出典 東義工業大学との学術交流に関する協定覚書)

(4) 校外実習の履修・単位認定に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、教務規則第6条の規定により、校外実習の取扱について必要な事項を定める。

(校外実習の定義)

第2条 校外実習とは、夏季休業中（夏季休業前後の臨時休業期間を含む）に、企業、団体等において行う就業体験のうち、実際に実習を行う日数が5日以上のをいう。

(履修届の提出)

第3条 校外実習を行おうとする学生は、校外実習履修届（様式1）に校外実習受入依頼書（様式2）

を添え、学級担任及び学科長を経て、校長へ提出しなければならない。

(校外実習の履修)

第4条 学生は、校外実習を受けるにあたっては、別紙「校外実習学生心得」を遵守しなければならない。

(校外実習報告書)

第5条 校外実習を履修した学生は、校外実習報告書（様式3）及び校外実習を受けたことを証明する書類（以下、「実習証明書」という）を校長へ提出しなければならない。

2 前項による提出は、実習を行った年度の10月末日までに提出するものとする。

(単位の認定申請)

第6条 校外実習の単位認定を受けようとする者は、（以下、「認定申請者」という）は、校外実習単位認定願（様式4）を校長に提出しなければならない。

2 前項による申請は、前条に定める校外実習報告書を提出する際に同時に申請する者とする。

(単位の認定)

第7条 前条の規定による申請があった時は、校長は、認定申請者が所属する学科長に対し、校外実習の成績評価を依頼する。

2 前項の依頼を受けた学科長は、校外実習及び当該学科における校外実習報告会等に基づき成績の評価を行い、その結果を12月末日までに校長に報告するものとする。

3 校長は、前項の成績評価の報告に基づき、教務委員会の議を経て、単位を認定するものとする。

4 校長は、前項の単位を認定した場合は、校外認定単位通知書（様式5）により通知するものとする。

(修得単位の取扱)

第8条 前条の規定により認定された単位については、校外実習を履修した学年の修得単位とする。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 平成18年度学生便覧 54頁)

資料5-1-②-6

科目コード	記号	科 目 名	学年	単 位	必修・選択	授業形態
2521	—	校外実習: Internship	4年/5年	1	選択	実習
教 員 名						
授業概要 1) 校外実習では、学生が企業、政府・地方自治体、公益法人等(以下、「企業等」という)において実習・研修等を行い、実社会での就業を体験する。 2) 校外実習の目的は、企業等での就業体験を通して、学生が学習意欲の向上させるとともに、高い職業意識を育成し、責任感・自立心を醸成することである。						
到達目標				評価方法		
(1) 専門的な知識と技術の意義及びその重要性を認識し、本校での学習意欲を向上させることができる。 (2) 高い職業意識を育成し、責任感・自立心を醸成できる。 (3) 将来の進路選択における指針を得ることができる。				① 校外実習報告書の内容及び② 校外実習報告会での発表(又は面接による試問)(40%)により評価を行う。評価配分は①60%、②40%とする。		
学習・教育目標		(A)③		JABEE基準1(1)		(d)-(2)-d)
授 業 計 画	前 期			後 期		
	回	項 目	内 容	回	項 目	内 容
			1) 校外実習の実施プロセスは、企業等の調査(4~5月)、学内ガイダンス(5月)、マッチングと依頼(5~6月)、事前教育(6~7月)、実施(夏季休業中)、報告書提出(10月末日まで)、評価(11月)となっている。 2) 校外実習を受けようとする学生は、受入企業等の調査を行い、実習先の決定等について、担任と相談する。 3) 校外実習の意義と目的、実習中の注意事項等に関する事前教育をうける。 4) 夏季休業中に、企業等で実際に行う実習・研修等を5日以上行う。 5) 校外実習を履修した後、別途定める① 校外実習単位認定願、② 校外実習報告書、③ 校外実習日誌、④ 校外実習証明書を提出する。なお、上記書式は本校ホームページ/学生向けページよりダウンロードする。 6) 校外実習報告会(又は面接による試問)において、実習・研修等の成果を報告する。			
教科書						
参考書						
授業評価・理解度						
備考						

(出典 平成18年度シラバス 361頁)

(5) 地域教育の履修・単位認定に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、教務規則第6条の規定により、地域教育の取扱いについて必要な事項を定める。

(地域教育の定義)

第2条 地域教育とは、学生が地域の小学校・中学校の児童生徒に対して「ものづくり」教室を企画開催し、事前事後教育を含めて30時間以上履修したものをいう。

(履修届の提出)

第3条 地域教育を行おうとする学生は、地域教育履修届を学級担任及び学科長を経て、校長へ提出しなければならない。

(地域教育実施報告書)

第4条 地域教育を履修した学生は、地域教育報告書を学科長を経て校長へ提出しなければならない。

2 前項による提出は、地域教育を実施した年度の12月末日までに行うものとする。

(単位の認定申請)

第5条 地域教育の単位認定を受けようとする者は、(以下、「認定申請者」という)は、地域教育単位認定願を校長に提出しなければならない。

2 前項による申請は、前条に定める地域教育報告書を提出する際に同時に申請するものとする。

(単位の認定)

第6条 前条の規定による申請があった時は、校長は、認定申請者が所属する学科長に対し、地域教育の成績評価を依頼する。

2 前項の依頼を受けた学科長は、地域教育及び当該学科における地域教育報告会等に基づき成績の評価を行い、その結果を1月末日までに校長に報告するものとする。

3 校長は、前項の成績評価の報告に基づき、教務委員会の議を経て、単位を認定するものとする。

4 校長は、前項の単位を認定した場合は、校外認定単位通知書により通知するものとする。

(修得単位の取扱い)

第7条 前条の規定により認定された単位については、地域教育を履修した学年の修得単位とする。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

(出典 平成18年度学生便覧 55頁)

資料5-1-②-8

科目コード	記号	科 目 名	学年	単 位	必修・選択	授業形態						
3175	—	地域教育:Workshop for community children	4年/5年	1	選択	実習						
教 員 名												
授 業 概 要	<p>「地域教育」は、学生による自由な発想と創意工夫に基づく地域の児童生徒を対象とする教育活動を正課の科目として教育課程に導入したものである。学生は、地域の小学校・中学校の児童生徒に対して「ものづくり」教室を企画して開催する。この「ものづくり」教室を通して、①学生の企画力・説明力・指導力を育成することを目的とする。加えて、地域の児童生徒の科学技術・理科に関する興味・関心と知的探求心を一層高める機会を提供する。</p>											
	到達目標			評価方法								
<p>(1) 科学技術に関わる教室を企画して実施することができる。 (2) 習得した知識・技術を活用し、教材や資料の作成ができること。 (3) 科学技術に関わることから、分かり易く説明することができる。 (4) 活動成果を期限内にまとめることができる。</p>			<p>①地域教育報告書の内容(教材、資料、アンケート調査結果等の参考資料を含む)及び②地域教育報告会での発表(又は面接による試問)により評価を行う。評価配分は①60%、②40%とする。</p>									
学習・教育目標		(D)③	JABEE基準1(1)		(h)							
前 期			後 期									
授 業 計 画	回	項 目	内 容		回	項 目	内 容					
			<p>1)本科目を履修する学生は、複数名からなる「ものづくり」教室班を編成し、小学校教室、中学校教室又はサテライト教室の中から教室を選択する。各班は、機械、電気・電子、ロボット、情報・通信、化学、バイオ、環境、デザイン等の科学技術分野の中から、それぞれ1つのテーマを提案して「ものづくり」教室を企画して実施する。 2)小学校・中学校教室は原則として本校で行い、サテライト教室は学校外において行うものとする。 3)この科目の内容は、事前教育(テーマ選択、実施計画、予備実験、教材・資料の作成等)、「ものづくり」教室の実施、事後教育(報告書作成、発表会)とする。 4)この科目の履修時間は、事前教育、教室の実施及び事後教育についての合計が30時間以上とする。 5)この科目を履修する学生は、本校教員の指導のもとで実施し、別途定める以下の書類を提出する。 履修前に、指導教員と相談の上、①地域教育履修願を提出する。履修後、②地域教育履修記録、③地域教育報告書、④地域教育単位認定願を提出する。地域教育報告書には、教材、資料、児童生徒へのアンケート調査結果等、参考となるものを添付する。 なお、上記書式は本校ホームページ/学生向けページよりダウンロードする。</p>									
教科書												
参考書												
授業評価・理解度												
備考												

(出典 平成18年度シラバス 362頁)

取組 1 地域教育サービス

科目「地域教育」は、学生による自由な発想と創意工夫に基づく地域の児童生徒を対象とする教育活動を正課の科目として教育課程に導入したものです。学生は、地域の小学校・中学校の児童生徒に対して「ものづくり」教室を企画して開催します。この「ものづくり」教室を通して、学生の企画力・説明力・指導力を育成します。

■本科4・5年：選択1単位(30時間以上)

実施プロセス

- ◆本科目は事前教育(テーマ選定・計画・調査・練習・実験・教材作成・準備)、「ものづくり」教室の実施、事後教育(報告書作成・発表会)から構成されます。
- ◆学生は「ものづくり」教室のコース選択します。小学校コース・中学校コースは本校で実施、サテライトコースは宇部市商店街共同組合事務所ビル等で実施します。
- ◆17年度にモデル校で試行を行い、その結果を参考にしてシラバスの作成を行い、18年度以降、正課科目とします。

実施例1 小学生のための「ものづくり」教室

— 自立走行モデルカーの組立と走行 —
 本校学生：生産システム工学専攻2年生1名
 機械工学科5年生5名
 対象児童：宇部市立常盤小学校4・6年生20名

実施例2 中学校「理科選択」教室

1. 実験器具の操作と化学測定 2. 洗剤の合成 3. 麴と甘酒
 本校学生：物質工学専攻1-2年生3名
 物質工学科5年生12名
 対象生徒：宇部市立常盤中学校2年生46名

地域教育サービスの背景

体験入学・ミニ体験(体験実験・実習)
 高専祭(展示・デモ実験)
 地域のイベント(展示・デモ実験)
 小・中学校の理科・科学教育への支援

教員の負担軽減 ↓ 教員より学生が好評

学生の参加

“児童生徒に対してどのようにして理解させるか。”

教育効果が大きい

- ◆知識の整理
- ◆目標設定による取組
- ◆調査・準備の自主的取組

正課科目への導入

地域教育で苦労したこと

(本科4・5年生対象、回答者93名、該当項目全て回答、平成18年2月)

観点5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。）

（観点に係る状況）

（授業形態）授業科目は、講義、演習及び実技（実験・実習、設計製図、体育、卒業研究など）の形態に分類される。形態別授業科目の学年配当（資料5-2-①-1）に示すように、低学年では講義科目が多く、高学年ほど実技科目が多くなっている。

（授業の工夫）授業においては、プリント配布、自作教材、自作テキスト、視聴覚機器、IT機器、自製機材・機器などを活用し（資料5-2-①-2）、授業形態に応じた様々な授業方法の工夫がなされている。担当教員の自著による教科書を使用している授業は7科目（自著5件）、参考書については4科目（自著4件）である。英語教育の中でlisteningに係わる授業科目はLL教室（資料5-2-①-3）を活用し、英語会話に係わる授業は外国人の非常勤講師により行われている（資料5-2-①-4）。情報関連科目は情報処理センター（資料5-2-①-5）やIT機器が整備された教室（後記資料8-1-②-3）で授業が行われている。実験・実習及び設計製図は、各授業科目に応じて実験設備・機器・器具が整備された教室で実施されている（資料5-2-①-6）。これらの実技科目の多くの授業は、学生を班分けした少人数教育により実施している（前記資料5-2-①-2）。実験・実習では、複数の教員が担当し、技術職員が補助して授業が行われている（資料5-2-①-7）。卒業研究は、学生は各研究室に少人数で配属され、担当教員の個人指導により行われる。そのために各研究室が保有する設備及び地域共同テクノセンターの先端設備が活用される（後記資料8-1-①-2）。

（学力不足の学生に対する配慮）ほぼ半数の教員が学力不足の学生に対して、個人指導や補講等を行っている（前記資料5-2-①-2）。1年生の数学の習熟度の低い学生に対しては、数学担当教員の作成したプログラムに従って、専門科目教員及び専攻科生TA（チーティングアシスタント）による補習授業を実施している（資料5-2-①-8）。定期試験等の成績が基準に達しない学生に対しては、再試を実施している（後記資料5-3-①-2）。また、進級基準は満たしているが、一部の単位を未習得で進級した学生に対しては、単位認定試験制度（資料5-2-①-9）によりこれを救済している。

（分析結果とその根拠理由）

教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、また、プリント配布、自作教材、自作テキスト、視聴覚機器、IT機器、自製機材・機器などを活用し、それぞれの教育内容に応じて適切に学習指導法の工夫がなされている。学力不足の学生に対しては、個人指導、補講、再試、単位認定試験等の配慮がなされている。

形態別授業科目の学年別配当単位数

(出典 平成18年度学生便覧・教育課程 19-32頁より作成)

資料5-2-①-2

教育方法

(下記グラフの横軸は、該当項目を取り入れている教員の割合を示す)

講義科目

演習科目

実技科目(実験・実習・設計製図・体育・卒業研究等)

(出典 教員アンケート調査 (H18.5.10) より作成)

LL教室の利用状況(平成18年度前期)

時限	月	火	水	木	金
1					
2					
3	イングリッシュコミュニ ケーションⅡB 5年選択 ナットン				ドイツ語 I 4E 江波
4	イングリッシュコミュニ ケーションⅡB 5年選択 ナットン				ドイツ語 I 4E 江波
5	中国語 4B 野村	ドイツ語 I 4S 江波			
6	中国語 4B 野村	ドイツ語 I 4S 江波			
7		ドイツ語 I 4M 江波			
8		ドイツ語 I 4M 江波			

(出典 平成18年度授業時間割表より抜粋)

資料5-2-①-4

外国人教員（非常勤）が担当する授業科目

学科	学年	授業科目	教員名
機械	1	イングリッシュコミュニケーションⅠ	エドワート・N・ナットン
経営	1	外国語演習Ⅰ	ジョセフ・トリン
経営	1	イングリッシュコミュニケーションA	ジョセフ・トリン
制御	1	イングリッシュコミュニケーションⅠ	エドワート・N・ナットン
電気	1	イングリッシュコミュニケーションⅠ	エドワート・N・ナットン
物質	1	イングリッシュコミュニケーションⅠ	エドワート・N・ナットン
経営	3	外国事情Ⅰ	エドワート・N・ナットン
経営	4	イングリッシュコミュニケーションB	ジョセフ・トリン
複数	4	イングリッシュコミュニケーションⅡA	エドワート・N・ナットン
複数	4	イングリッシュコミュニケーションⅡA	ジョセフ・トリン
複数	5	イングリッシュコミュニケーションⅡB	エドワート・N・ナットン
複数	5	イングリッシュコミュニケーションⅡA	ジョセフ・トリン

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料5-2-①-5

情報処理センター授業利用実績(平成18年度前期)

時限	月		火	水	木		金	
1	情報処理Ⅲ 3E 岡村	情報処理Ⅲ 3S 三谷	情報処理Ⅲ 4M 内堀	情報処理Ⅰ 1C 山崎	情報処理Ⅰ 1E 岡村			
2	情報処理Ⅲ 3E 岡村	情報処理Ⅲ 3S 三谷	情報処理Ⅲ 4M 内堀	情報処理Ⅰ 1C 山崎	情報処理Ⅰ 1E 岡村			
3				情報処理演習 1P・1D 江原	情報処理Ⅱ 2S 田辺	CG工学 5S 落合	情報処理Ⅵ 5C 大久保	
4				情報処理演習 1P・1D 江原	情報処理Ⅱ 2S 田辺	CG工学 5S 落合	情報処理Ⅵ 5C 大久保	
5							情報処理Ⅲ 4C 大久保	信号処理工学 4S 江原
6							情報処理Ⅲ 4C 大久保	信号処理工学 4S 江原
7					情報処理Ⅱ 3M 小川壽			
8					情報処理Ⅱ 3M 小川壽

学生への開放時間

(出典 平成18年度授業時間割表より抜粋)

加工システム実習室の実習内容と時間割(前期)

(機械工学科の工作・電子実習および制御情報工学科の制御情報工学実習)

平成17年度

クラス名	月 日	利用 施設名	機械工場			NC 実習室	溶接工場	プラクトロ 実習室
			部門 回数	機械加工 1	機械加工 2	仕上加工	CNC	溶接
機械 1年 (水曜日) 2～4時限	4/13	1	実習説明、安全教育(視聴覚室)					
	4/20～5/25	4	1班	2班	3班	4班	5班	6班
	6/1～6/29	5	6班	1班	2班	3班	4班	5班
	7/6～9/28	5	5班	6班	1班	2班	3班	4班
制御情報 1年 (水曜日) 5～7時限			機械加工 1	機械加工 2	電子回路		制御プログラミング	
	4/13	1	実習説明、安全教育(視聴覚室)					
	4/20～5/25	4	1班	2班	3班・4班		5班・6班	
	6/1～6/29	5	5班	6班	1班・2班		3班・4班	
機械 2年 (木曜日) 1～3時限			機械加工 1	機械加工 2	CNC	溶接	電子回路	
	4/7～5/12	5	1班	2班	3班	4班	5班	6班
	5/19～6/16	5	5班	6班	1班	2班	3班	4班
	6/23～9/29	5	3班	4班	5班	6班	1班	2班
制御情報 2年 (金曜日) 5～7時限			機械加工 1	機械加工 2	電子回路		制御プログラミング	
	4/8～5/6	4	1班	2班	3班・4班		5班・6班	
	5/13～6/17	5	5班	6班	1班・2班		3班・4班	
	6/24～9/30	5	3班	4班	5班・6班		1班・2班	
機械 3年 (金曜日) 1～3時限			機械加工1・2、CNC、溶接			分解組立	電子回路 1	電子回路 2
	4/8～5/6	4	総合実習 (手巻きウインチの製作) 1班・2班・3班			4班	5班	6班
	5/13～6/17	5				6班	4班	5班
	6/24～9/30	5				5班	6班	4班
制御情報 3年 (木曜日) 5～7時限			機械加工1・2			電子回路		御プログラミン
	4/7～6/2	8	創造工作実習 (ロボットの設計、製作、競技)			3班		4班
	6/9～9/29	8	1班・2班			4班		3班

○ CNC： コンピュータ制御工作機械実習

○ 機械加工1：旋盤、機械加工2：旋盤以外の工作機械を示す。

(出典 平成17年度前期・加工システム実習室の時間割を転写)

平成17年度 教育支援状況一覧(前期)

氏名	月曜日								火曜日								水曜日								木曜日								金曜日																												
	午前				午後				午前				午後				午前				午後				午前				午後				午前				午後																								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8																	
久富 好雄	製作依頼および卒業研究関連業務								製作依頼および卒業研究関連業務								1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9
村岡 勝次																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
森下 泰雄																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
河村 友喜																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
安部 英明																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
鎌重 誠																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
角野 康秀	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S	5S																		
原田 陸	情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務																												
横山 正春	電気工学実験実習Ⅱ 3B								電気工学実験実習Ⅲ 4B								電気工学実験実習Ⅲ 4B								電気工学実験実習Ⅱ 2M								電気工学実験実習Ⅳ 5B																												
福岡 徹	情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務																												
郷内 内 敬	プロダクション実習Ⅰ 2B								プロダクション実習Ⅱ 3B								卒業研究 5B								卒業研究 5B								情報システム基礎実習ⅠB																												
菊川 祥吉	卒業研究 5C								卒業研究 5B								電気工学実験実習Ⅲ 4B								新調情報工学実習Ⅲ 3S								電気工学実験実習Ⅳ 5B																												
原田 利男	卒業研究 5C								卒業研究 5C								化学工学実験 4C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
渡邊 美紀	無機分析化学実験Ⅰ 2C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												

平成16年度 教育支援状況一覧(後期)

氏名	月曜日								火曜日								水曜日								木曜日								金曜日																												
	午前				午後				午前				午後				午前				午後				午前				午後																																
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4																					
久富 好雄	製作依頼および卒業研究関連業務								製作依頼および卒業研究関連業務								1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9
村岡 勝次																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
森下 泰雄																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
河村 友喜																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
安部 英明																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
鎌重 誠																	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S	1M	1S																																			
田中 護	電気工学実験実習Ⅰ 2B								卒業研究 5B								卒業研究 5B								卒業研究 5B																																				
角野 康秀	卒業研究 5S								卒業研究 5S								新調情報工学実習Ⅰ 1S								卒業研究 5S								新調情報工学実習Ⅱ 2S																												
原田 陸	情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務																												
横山 正春	電気工学実験実習Ⅰ 2B								卒業研究 5B								電気工学実験実習Ⅱ 3B								卒業研究 5B								新調情報工学実習Ⅲ 3S																												
福岡 徹	情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務								情報処理センター業務																												
郷内 内 敬	情報システム基礎実習ⅠB								プロダクション実習Ⅱ 3B								卒業研究 5B								卒業研究 5B								プロダクション実習Ⅱ 3B																												
原田 利男	卒業研究 5C								卒業研究 5C								物質/生物工学実験 4C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	無機分析化学実験Ⅱ 2C								卒業研究 5C								物質/生物工学実験 4C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	無機分析化学実験Ⅱ 2C								卒業研究 5C								物質/生物工学実験 4C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
三吉 虎己	卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												
渡邊 美紀	無機分析化学実験Ⅱ 2C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C								卒業研究 5C																												

教育支援(実験実習・演習・卒業研究)についての支援状況を示す。前後に1時間程度の準備・片付け等の時間が必要となる。
 教育支援は授業に関係するもので時間的に拘束される。
 製作依頼、卒業研究関連業務及び情報処理センター業務は日常業務であり実験実習・演習と異なり無制限

(出典 技術室資料)

平成17年度 数学補習（1年生）

[前期] 第1期：前期中間試験終了後 ～ 前期末試験発表まで

担当者および各定期試験後の期間における受講対象者数

クラス	学科	教員代表者氏名	T. A. (人数)	第1期 (人数)
1M	機械工学科	城戸 秀樹	2	7
1E	電気工学科	小田 秀男	2	14
1S	制御情報工学科	落合 積	2	13
1C	物質工学科	品川 恵美子	3	23
1B	経営情報学科	大崎 浩一	2	18

正課授業時間と補習時間

曜日	月								省略	木								金							
	1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
時限																									
1M																									
1E																									
1S																									
1C																									
1B																									

: 正課授業
 : 補習

[後期] 第1期：後期始業日 ～ 後期中間試験発表まで

第2期：後期中間試験後 ～ 学年末試験発表まで

担当者および各定期試験後の期間における受講対象者数

クラス	学科	教員代表者氏名	T. A. (人数)	第1期 (人数)	第2期 (人数)
1M	機械工学科	城戸 秀樹	2	4	23
1E	電気工学科	小田 秀男	2	2	24
1S	制御情報工学科	落合 積	2	25	27
1C	物質工学科	品川 恵美子	3	6	32
1B	経営情報学科	大崎 浩一	2	2	27

正課授業時間と補習時間

曜日	月								省略	木								金							
	1	2	3	4	5	6	7	8		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
時限																									
1M																									
1E																									
1S																									
1C																									
1B																									

: 正課授業
 : 補習

- (1) 基礎数学 I, II の定期試験の少なくとも1つが不合格点(60未満)の者を対象者とし
- (2) 基礎数学問題集(大日本図書)より抜粋した問題をプリント配布した。
- (3) 60分の各自演習の後に指名し、解答を板書させT.A.が解説する形態とした。

(出典 補習授業記録より作成した資料)

資料5-2-①-9

(2) 学業成績の評価及び各学年の課程修了
並びに卒業の認定に関する内規

(省 略)

4. 単位認定試験

- (1) 単位認定試験の成績は、12月15日までに教務係へ報告する。
- (2) 単位認定試験は、原則としてその科目を担当した教員が行い、適宜その科目を学習するように指導する。
- (3) その科目を担当した教員が転出した等の事由のため(2)の措置をとることができない場合は、一般科にあつては各教科において、専門学科にあつては、各学科において、試験の担当教員を指名し教務係に通知する。
- (4) 教務係は、所定の日までに試験を担当する教員及び学級担任に受験者名等を通知する。
- (5) 試験を担当する教員は、所定の日までに受験する学生に対して必要事項等を、掲示により通知する。

(省 略)

(出典 学生便覧 51-52 頁)

観点5-2-②： 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

(観点に係る状況)

教員は、教育の目的に照らして担当科目の授業計画を立て、シラバスを作成している。シラバスは、製本(前記資料1-2-①-1-No.14)して各教室に配備するとともに、ホームページに掲載・公開している。シラバスには、授業形態、授業概要、到達目標、評価方法、学習・教育目標、JABEE基準(4・5年のみ)、15回の授業内容、関連科目、教科書、参考書等が記載されている(資料5-2-②-1)。担当教員は、初回の授業において当該科目のシラバス資料を配付し、本校の目的との関係、授業の概要、到達目標、成績評価方法等のガイダンスを行っている。また、最終回の授業において学生による授業評価アンケートを行い、「授業の到達目標の達成度」や「シラバスに沿った内容であったか」等について調査している(前記資料3-2-②-1)。

(分析結果とその根拠理由)

教員は、教育の目的に照らして担当科目の授業計画を立てシラバスを作成し、授業はシラバスに沿って行われている。学生に対してシラバスの説明が行われ、予習・復習の参考にさせている。また、最終回の授業において学生による授業評価アンケートを行い、「授業の到達目標の達成度」や「シラバスに沿った内容であったか」等について調査している。

科目コード	記号	科目名	学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
2082	MS13	機構学 : Mechanism	3	2・90分	必修	講義・通年
教員名		藤田 和孝 : FUJITA Kazutaka				
授業概要	機構とは、機械を構成する部品(要素)が互いに他の運動を制限しあって、ただ一通りの運動をする組合せをいう。例えば、ピストン、連接棒、クランクおよびシリンダを組合わせたエンジンの機構(往復スライダクランク機構)などがある。機構学では、機械の原理を理解する上や機械設計を行う上で必要となる各種の基本的な機構と、その機構の基礎的解析方法について学ぶ。					
到達目標			評価方法			
(1)機械の運動を限定する各種の基本的な機構を知り、説明できる。(2)それらの変位、速度、加速度等を求められる基礎的解析力を身につけ、利用できる。			①前期中間試験、②前期末試験、③後期中間試験および④学年末試験により評価する。重みは各々25%とする。			
学習・教育目標		(C)	JABEE基準1(1)			
授業計画	前期		後期			
	回	項目	内容	回	項目	内容
	第1	機構学概説	機構学はなぜ必要か。ベアと限定運動、スケルトン。	第16	ねじ	ねじの基本事項、ねじの摩擦
	第2	瞬間中心	瞬間中心、瞬間中心を求める演習。	第17	ねじ	演習
	第3	ケネディの定理	ケネディの定理、同定理を用いた瞬間中心を求める演習。	第18	ねじ	ねじベアをもつ機構
	第4	連鎖	限定連鎖の成立条件、同条件を使う演習。瞬間中心の数。	第19	摩擦車	直接接触電動、すべり接触、ころがり接触、圧力角
	第5	四節回転連鎖	てこクランク機構、両クランク機構、両てこ機構、思案点、死点	第20	摩擦車	角速度比一定なころがり接触(平行軸、交差軸の場合)、演習
	第6	スライダクランク連鎖	往復・回転・揺動・固定スライダクランク機構	第21	摩擦車	静止摩擦、運動摩擦、摩擦角、動力
	第7	スライダクランク連鎖	両スライダクランク機構	第22	摩擦車	溝付き摩擦車、変速機構、演習
	第8	スライダクランク連鎖の解析	変位、速度、加速度の解析	第23	摩擦車	演習
	第9	運動の図式解法	速度の相似則、分速度、相対速度、角速度比	第24	歯車	概説、歯車列、歯数比
	第10	運動の図式解法	移送法、連節法、分解法、	第25	歯車	演習、変速機構
	第11	運動の図式解法	演習	第26	歯車	遊星歯車装置
	第12	特殊運動機構	倍力装置、早や戻り機構、平行運動機構	第27	歯車	歯車の特殊機構、演習
	第13	特殊運動機構	正確直線運動機構、近似直線運動機構	第28	カム	カムの作用と種類
第14	特殊運動機構	自在継手	第29	カム	カム線図	
第15	まとめ	前期の学習事項のまとめを行う。	第30	まとめ	全体の学習事項のまとめを行う。また授業評価アンケートを行う。	
関連科目	数学(微分、積分、三角関数、幾何学、ベクトル)					
教科書	機構学(コロナ社、佃 勉著)					
参考書						
授業評価・理解度	学年末に授業評価アンケートを行う。授業中に行う単位毎の演習と質問でも理解度を随時評価し、授業に反映させる。					
備考						

(出典 平成18年度シラバス 147頁)

観点5-2-③： 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点に係る状況）

（創造性を育む教育）電気工学科では、電子デバイスを使ったライントレーサーやモータ制御用ドライバ回路の設計・製作、制御情報工学科では、ロボットの設計と製作、物質工学科では、実験計画を自ら立て、微生物実験を行うなど、計画（設計）、実施（設計、実験）及び結果（製品）の評価などの一連の作業を自ら行うことにより、創造性を養っている（資料5-2-③-1）。

（インターンシップ）4・5年において選択1単位（就業体験，1週間以上）の校外実習（インターンシップ）を開設している（前記資料5-1-②-5～6）。事前教育では実習先での心構え・マナー・服装，実習記録・報告書等について説明を行っている。さらに、インターンシップの意義・目的・効果などを内容とする外部講師による講演会を実施している。受入先（資料5-2-③-2）の開拓については、本校独自で全国的規模でこれを行うとともに、宇部高専地域振興協力会，山口県経営者協会及び宇部市商工会議所（資料5-2-③-4）と連携して地域企業での受入を拡充し，校外実習に参加する学生数の急増（資料5-2-③-3，図インターンシップ修了者の推移参照）に対応している。

（地域連携型卒業研究）地域社会の課題を卒業研究のテーマとして取り込み，企業技術者や大学研究者・学生等との連携による学生の創造力・課題解決能力の育成及び地域貢献への参加を推進している（資料5-2-③-5）。この取組により，学生の研究意欲の向上，視野の拡大，仕事に対する責任感の自覚，連携力や説明力の向上を図っている。

（地域への教育サービス）4・5年に開設している「地域教育」は選択1単位（30時間以上）の科目で，地域の児童生徒に対して自由な発想と創意工夫に基づく学生による教育活動を正課科目として教育課程に導入したものである（前記資料5-1-②-9）。学生は，小学校・中学校の児童生徒に対して「ものづくり」教室を企画して開催する。この「ものづくり」教室を通して，学生の企画力・説明力・指導力の育成を目指している。

なお，上記の「地域への教育サービス」，「インターンシップ」及び「地域連携型卒業研究」から構成される教育プログラムは，文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」平成17年度選定取組として採択され（資料5-2-③-6），平成17～18年度の補助事業として，現在，進行中である。

（分析結果とその根拠理由）

創造性や実現能力を育成するための実験・実習やインターンシップ，地域連携型卒業研究，地域教育サービスなど創造性や実務能力を育む教育プログラムなど，特徴のある教育が行われており，本校の目的である「創造力のある実践的技術者の育成」の実現のために工夫を行っている。

創造性を育む教育方法の事例

学科	学年	授業科目	内容
電気	3年	電気工学実験実習Ⅱ (後期)	実験で特性を確認した電子デバイスを使って、ライントレーサーを設計・製作する。
	5年	電気工学実験実習Ⅳ (制御実験)	学生が自らモータやトランジスタなどの仕様を調べて、モータ制御用ドライバ回路を設計・製作する。
制御	3年	制御情報工学実習Ⅲ	機械部門では、与えられたルールを満たす独創的な簡易ロボットの設計と製作を行う。情報部門ではロボットの制御プログラミングを行い、与えられた競技規則に従った対抗競技を行う。
物質	3年	微生物学実験	学生各自が教員と相談しながら自ら実験計画を立て、実施し、実験データを出す。

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料5-2-③-2

インターンシップ受入先一覧(平成17年度)

番号	インターンシップ受入先	所在地		派遣学生数	
		県	市	本科	専攻科
1	旭化成株	岡山	水島	1	
2	あさひ製菓株	山口	下松	1	
3	阿知須同仁病院	山口	山口	1	
4	株宇部井筒屋	山口	宇部	2	
5	出光興産株徳山製油所	山口	周南	2	
6	宇部興産機械株	山口	宇部	2	1
7	宇部市役所	山口	宇部	6	1
8	宇部市役所	山口	宇部		1
9	宇部商工会議所	山口	宇部	2	
10	株宇部情報システム	山口	宇部		1
11	宇部税務署	山口	宇部	1	1
12	エヌ・イーゲームキャット株	静岡	沼津	1	
13	NHK山口放送局	山口	山口	2	
14	株エム・シー・エス	山口	下関	3	
15	株エム・シー・エス	山口	下関		
16	大阪ガス株	大阪	大阪	1	
17	株沖電気カスマイトテック	静岡	静岡	1	
18	小郡町役場	山口	山口	1	
19	医療法人 尾中病院	山口	宇部	1	
20	小野田商工会議所	山口	山陽小野田	1	
21	花王株	和歌山	和歌山	1	
22	株片岡計測器サービス	山口	山口	1	1
23	株宇部スチール	山口	宇部	1	
24	協和発酵工業株防府工場	山口	防府	1	
25	旭洋造船株	山口	下関	3	
26	光東株	山口	下松	3	
27	光洋技研株	山口	山陽小野田	2	
28	株コタベ	山口	下関	1	
29	株山陽電工	山口	下関	1	
30	シマダ株	山口	山口	1	
31	株シマノ下関工場	山口	下関	1	
32	下関三菱自動車販売株	山口	下関	2	
33	阿知須町社会福祉協議会	山口	山口	1	
34	新光産業株	山口	宇部	1	4
35	株西友ザ・モール周南店	山口	周南	1	
36	サンデン交通株航空事業部	山口	宇部	1	
37	株ユービーイーホテルズ	山口	宇部	1	
38	株創舎	山口	宇部	1	
39	大日精化株	埼玉	川口	1	
40	田辺製薬株小野田工場	山口	山陽小野田	3	
41	中外製薬株	神奈川	鎌倉	1	
42	中国水工株	山口	宇部	1	
43	中国電設工業株	山口	宇部		1
44	中部電力株	愛知	名古屋	1	
45	超高温材料研究所	山口	宇部		1

番号	インターンシップ受入先	所在地		派遣学生数	
		県	市	本科	専攻科
46	有限会社ディーブーン	山口	山口	2	
47	株豆子郎	山口	山口	2	
48	東ソー株南陽事業所	山口	周南	1	
49	東洋鋼板株	山口	下松	2	
50	東レ株	滋賀	大津	1	
51	株常盤商会	山口	宇部		1
52	株トクヤマ	山口	周南	1	1
53	豊橋技術科学大学	愛知	豊橋	3	
54	長岡技大	新潟	長岡	1	
55	西川化成株防府事業部	山口	防府	2	
56	西日本オフィスメーション株	山口	下関		1
57	日本通運株下関支店	山口	下関	1	
58	日東電工株	山口	豊橋	1	
59	日本原子力発電株	福井	敦賀	1	
60	日本車輛製造株	愛知	名古屋	1	
61	株日本触媒	大阪	大阪	1	
62	日本リファイン株大垣工場	岐阜	大垣		1
63	パナソニックエレクトロニクス株	三重	松阪	1	
64	日立建設株	山口	宇部		1
65	(有)一二三屋商店	山口	宇部	1	
66	富士通株ト&サビス株	山口	小郡	1	
67	富士電機システムズ株	東京	日野	1	
68	株プライムゲート	山口	宇部	1	1
69	株プライムゲート	山口	宇部		
70	ホテルニュータナカ	山口	山口	1	
71	林兼産業株	山口	下関	2	
72	松下電器産業株	大阪	門真	2	
73	松下電器産業株	大阪	門真		
74	マツダ株	広島	広島	1	
75	マツダ株防府工場	山口	防府		2
76	マツダ株防府工場	山口	防府		
77	道の駅「きららあじす」	山口	山口	2	
78	三菱重工業株下関造船所	山口	下関	1	
79	三菱重工業株高砂製作所	兵庫	高砂	1	
80	三菱重工業株広島製作所	山口	広島	1	
81	ミナモト通信株	山口	山口	1	
82	村田機械株	京都	京都	1	
83	薬仙石灰株	山口	美祿	2	
84	株安川電機	福岡	北九州	1	
85	株ヤナギヤ	山口	宇部	3	2
86	山口県産業技術センター	山口	宇部	1	2
87	山口トヨタ自動車株	山口	山口		2
88	山口トヨペット株	山口	山口	2	
89	山口日産自動車株	山口	山口		2
90	山口菱洋システム株	山口	山口		1

(出典 本自己評価のため作成した資料)

取組 2 インターンシップ

インターンシップは、企業等での就業体験を通して、学生の学習意欲を向上させるとともに、高い職業意識を育成し、責任感・自立心を醸成し、さらに将来の進路選択における指針を得ることを目的とします。インターンシップでは、学生が企業、政府・地方自治体、公益法人等において実習・研修等を行い、実社会での就業を体験します。

■ 本 科4・5年：
 選択1単位(就業体験1週間以上)
■ 専攻科1・2年：
 必修2単位(就業体験3週間以上)

実施プロセス

- ◆受入先の開拓(1~5月)
- ◆学内ガイダンス(5月)
- ◆マッチングと依頼(5~6月)
- ◆事前教育(6~7月、意義と目的、心構え、マナー・服装、手続き、実習記録、報告書等)
- ◆インターンシップ実施(7~9月)
- ◆事後教育(10~11月、報告書作成、成果発表会)
- ◆外部講師による特別講演(事前・事後各1回)
- ◆成績評価(12月)

技術者にとって重要と思うこと
 (インターンシップ終了後の調査、2項目回答、本科4・5年生対象、平成18年2月)

インターンシップで感じたこと
 (インターンシップ終了後の調査、2項目回答、本科4・5年生対象、平成18年2月)

(出典 文部科学省現代GP平成17年度選定取組「地域と連携したものづくり教育」6頁)

(出典 宇部高専T&B HP)

(出典 山口県経営者協会HP)

(出典 宇部商工会議所HP)

取組 3 地域連携型卒業研究・特別研究

学生が地域社会・産業界の課題に基づき問題設定を行い、自由な発想で解決を目指す創造性の涵養と課題解決能力の育成を目的とします。地域社会の課題を卒業研究や特別研究のテーマとして取り込み、企業技術者等との連携による研究・開発能力の育成、多様な研究環境の提供、地域貢献への参加を推進します。この取り組みにより、研究意欲の向上、視野の拡大、仕事に対する責任感の自覚、連携力や説明力の向上を目指します。

■ 卒業研究
 本 科4・5年:必修10~13単位
■ 特別研究
 専攻科1・2年:必修14単位

実施プロセス(卒業研究の例)

- ◆テーマ選定(4月) ◆研究実施(5~2月)
- ◆中間発表(12月)
- ◆論文提出(2月) ◆発表会(2月) ◆成績評価(3月)

地域連携型卒業研究の分野

(本科5年生対象、平成18年2月)

地域連携型卒業研究・特別研究の推移

(全テーマ数:約160件)

地域連携型卒業研究の形態

(本科5年生対象、回答者65名、該当項目全て回答、平成18年2月)

卒業研究への取組について

(本科5年生対象、該当項目全て回答、平成18年2月)

文部科学省
「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」
平成17年度選定取組

現代
GP

地域と連携した「ものづくり」教育

本取組の目的と概要

- 本取組は、オンキャンパス教育に加え、地域と連携した「ものづくり」教育プログラムを構築することにより、学生の学習意欲の向上に加え、知識・技術の活用能力、計画立案・遂行能力、プレゼンテーション能力、指導力など、技術者に要求される実務能力を育成することを目的とする。
- 本教育プログラムは、①地域教育サービス、②インターンシップおよび③地域連携型卒業・特別研究に関する3科目から構成されている。
- 地域教育サービスは、学生が、自由な発想と創意工夫により、地域の小学校・中学校の児童生徒に対して「ものづくり」教室を企画・開催することを内容とする科目である。

宇部工業高等専門学校
UBE NATIONAL COLLEGE OF TECHNOLOGY

本校の概要と特色

- 本校は実務教育型の学校である。
- 中学校卒業後の5年間(本科)又は7年間(本科+専攻科)の一貫教育ならびに体験重視の教育により実践的・独創的・創造的技術者の育成を目指している。
- 正課教育による知識・技術の習得に加えて、学生会活動、課外活動、学寮生活等を重視し、人間素養の涵養を図っている。

教育目標 創造力をそなえ、「ものづくり」を得意とする
人間性豊かな技術者の育成

- ◆ 昭和37年発足 ◆ 実務教育型の学校
- ◆ 5,700名の卒業生 ◆ 実践的・創造的技術者の育成
- ◆ JABEE認定校 ◆ 知徳体の総合教育

本 科	定 員	専 攻 科	定 員
機械工学科	200	生産システム	24
電気工学科	200	工学専攻	
制御情報工学科	200		
物質工学科	200	物質工学専攻	8
経営情報学科	200	経営情報工学専攻	8
合計	1000	合計	40

事業の内容

- 地域教育サービスの実施
 - ◆ 小学校児童を対象とする「ものづくり」教室の開催
 - ◆ 中学校生徒を対象とする「選択理科」教室の開催
 - ◆ サテライト「ものづくり」教室の開催
- インターンシップの実施
- 地域連携型卒業研究・特別研究の実施
- 地域「ものづくり」ネットワークの構築と評価会議の開催
- 教育効果の評価

地域の協力体制

- 包括的な協力
山口大学、山口県、山口県産業技術センター、宇部市、やまぐち産業振興財団
- インターンシップへの協力
宇部高専・地域振興協会、山口県経営者協会、宇部商工会議所、本校独自のネットワーク企業・機関
- 卒業研究・特別研究への協力
宇部高専・地域振興協会会員企業、東京・大阪地区大手企業
- 地域教育サービスへの協力
宇部市教育委員会、宇部市立小学校・中学校、宇部市商店街組合、NPO法人等

期待される効果

- 創造力と実務能力を有する技術者の効果的な育成が可能となる。
- 実践的技術者を育成する他大学・高専への教育的波及効果が期待できる。
- 地域の小・中学校の児童生徒の科学技術・理科に関する興味・関心と知的探求心を一層高める機会を提供できる。
- 地域社会・産業の新規創出・振興に貢献できる。

(出典 文部科学省現代GP平成17年度選定取組「地域と連携したものづくり教育」リーフレット)

観点5-3-①： 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定は、「教務規則」(資料5-3-①-1)として策定され、学生便覧(前記資料1-2-①-1-No.12)に明記されて周知されている。また、個々の科目の成績評価基準や評価方法は、シラバスに明記されている(前記資料5-2-②-1)。

本規則及び内規は学生便覧に明記され、学生に周知している。また、教育課程と進級・卒業認定基準は、教務主事が前年度末に全てのホームルームに出向いてその概要を説明するとともに、適宜、それぞれの学級担任が詳しく説明している。個々の科目の成績評価基準及び評価方法については、担当教員が、最初の授業においてシラバスを提示して周知している。

教員はシラバスに記載された評価基準及び方法により、担当科目の成績評価を行っている(資料5-3-①-2)。成績評価に関する資料(試験答案、レポート・小テスト等)は、全ての科目について成績評価資料室に保管され(資料5-3-①-3)、不備がないか教員相互により点検している、(資料5-3-①-4)。単位認定、進級認定及び卒業認定は、校長及び教員全員が出席する進級認定会議及び卒業認定会議において、配布された学業成績原簿(資料5-3-①-5、訪問調査閲覧資料)、出欠状況一覧表(資料5-3-①-6、訪問調査閲覧資料)及び特別活動一覧表(資料5-3-①-7、訪問調査閲覧資料)等の判定資料を点検した後、上記の規則(前記資料5-3-①-1)に従って、それぞれなされている。

(分析結果とその根拠理由)

教員は、教育の目的に照らして担当科目の授業計画を立て、シラバスを作成している。シラバスには、授業概要、到達目標、学習・教育目標、JABEE基準(4・5年のみ)、15回の授業内容、成績評価方法、関連科目、教科書、参考書、授業評価が記載されている。成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されている。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。

(1) 教務規則

(省略)

(試験)

第7条 試験は、定期試験、中間試験、追試験及び単位認定試験とする。

- 2 定期試験は、前期の期末に行う前期末試験及び後期の期末に行う学年末試験とする。
(以下「期末試験」という。)
- 3 中間試験は、前期・後期の期間中において、その科目を担当する教員が必要と認める科目について行う。

(省略)

(成績評価)

第11条 各教科担当教員は、試験終了後指定の日までに成績を提出するものとする。

- 2 成績評価は、次の各号によるものとする。
 - (1) 中間試験の場合にあつては、その試験成績により評価する。
 - (2) 1年を通じて授業を行う科目の前期末試験の評価は、その期間中の試験成績及び平常成績等を総合したものにより行う。
 - (3) 学年成績は、その期間中の試験成績及び平常成績を総合したものにより評価する。
 - (4) 前期又は後期のみ授業を行う科目については、その期間中の試験成績及び平常成績を総合したものにより評価し、学年成績とする。

(成績評点及び評語)

第12条 成績は、100点法によるものとし、評語で表す場合は、次の基準による。

優	80点以上
良	70点以上 80点未満
可	60点以上 70点未満
不可	60点未満

- 2 学年成績が60点未満、又は各科目において、欠課時数が年間授業時数の4分の1を超える科目は、不合格とし未修得とする。

(省略)

(卒業・進級認定)

第18条 校長は学年末において、原則として第2項各号のすべての基準に該当する者について、卒業・進級認定会議に諮り当該学年の課程の修了を認定する。

2 認定基準

- (1) 出席日数が出席すべき日数の5分の4(長期病欠者は3分の2)以上であること。
- (2) 第3学年以下については、特別活動の履修状況が良好な者。
- (3) 修得累計単位が次の基準を満たしていること。
 - ① 第1学年については、25単位以上であること。
 - ② 第2学年については、56単位以上であること。
 - ③ 第3学年については、92単位以上であること。
 - ④ 第4学年については、128単位以上であること。
 - ⑤ 第5学年については、167単位以上であること。

(出典 平成18年度学生便覧 47-49頁)

成績評価表 (半期用)

年度	科目番号	科目名	学科	学年	必修・選択	授業形態	担当教官	学習・教育目標
成績評価方法								
評価項目	中間試験	前期末試験	小テスト	レポート	成績評価式			
重み(%)								

出席番号	氏名	中間試験	中間再試験		中間試験	期末試験	期末試験	小テスト	レポート1	レポート2	期末
		素点	素点	評価点	評価点	素点	評価点	素点	素点	素点	評価点
1											
2											
3											
4											
5											

(出典 成績評価表を転記)

成績評価資料室

成績資料室

成績資料ファイル

試験解答事例

レポート事例

(出典 本自己評価のため作成した資料)

成績資料ファイル点検表

【平成 17 年度】

【通年・半期 (前・後)】

科目名【 材料強度学 】 【 2 学年 生産システム工学 学科○専攻 】

確認*	番号	科目担当教員 確認欄 (あるものを○で囲む)*2	項目
○	1		《成績資料ファイル点検表》(この紙:以下、仕切り紙、資料、仕切り紙、資料……と続く)
○	2		仕切り紙(ブルー) シラバス・成績評価表
○	3		仕切り紙(ブルー) 期中間試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
○	4		仕切り紙(ピンク) 前期中間試験ポスター直下の答案5枚
○	5		仕切り紙(ブルー) 期中間再試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
△	6		仕切り紙(ブルー) 期期末試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
○	7		仕切り紙(ピンク) 前期末試験ポスター直下の答案5枚
○	8		仕切り紙(ブルー) 前期末再試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
—	9		仕切り紙(ブルー) 後期中間試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
—	10		仕切り紙(ピンク) 後期中間試験ポスター直下の答案5枚
—	11		仕切り紙(ブルー) 後期中間再試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
—	12		仕切り紙(ブルー) 学年末試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
—	13		仕切り紙(ピンク) 学年末試験ポスター直下の答案5枚
—	14		仕切り紙(ブルー) 学年末再試験問題・模範解答・最高得点答案1枚・ポスター全
○	15		仕切り紙(ブルー) 小テスト資料(各期毎) 最高得点1名分とポスター5名分程度
—	16		仕切り紙(ブルー) 同 再試験資料(各期毎) 最高得点1名分とポスター5名分程度
—	17		仕切り紙(ブルー) レポート等資料(各期毎) 最高得点1名分とポスター5名分程度
	18		仕切り紙(ブルー) 単位認定試験問題・模範解答・合格認定答案
	19*3		仕切り紙(ブルー)
	20*3		仕切り紙(ブルー)
	21*3		仕切り紙(ブルー)
	22*3		仕切り紙(ブルー)

薄い青い紙とします。
薄いピンクの紙とします。

これは対象となる授業が開講されていた年度の成績資料となります。年度をさかのぼって、成績資料を綴じ、該年度の成績評価表を加筆するなどして修正してください。

注 *1: 確認欄の表示:○全揃い △一部不揃い ×無い —実施せず(確認不要)
(ネットワーク点検者が記入する。ただし"ー実施せず(確認不要)"だけは担当教員が予め記入する。)
注 *2: 科目担当教員が《成績資料ファイル点検表》提出時に、シラバス・問題・模範解答・仕切り紙などあるものを○で囲み確認点検する。
注 *3: 番号19以降は卒研、実験、その他の科目で、他の項目が必要な場合に適宜記入し使用する。

【担当教員名: 藤田 和孝
提出日: 平成 16 年 8 月 10 日
【ネットワーク点検者氏名: 森重 修一, 塚本
確認日: 平成 16 年 8 月 20 日
*気づき事項(記入者名記入のこと)

記入例
ネットワーク担当教員記入箇所: 赤の文字と記号のみ
科目担当教員記入箇所: 青の文字、○の囲みと記号など

(出典 成績資料ファイル点検表「記入」)

資料5-3-①-5

訪問調査閲覧資料 学業成績原簿

資料5-3-①-6

訪問調査閲覧資料 出欠状況一覧表

資料5-3-①-7

訪問調査閲覧資料 特別活動一覧表

観点 5-4-①： 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

(ホームルーム) 1～3年生には、毎週1回1時間のホームルームが設定されている。ホームルームの内容は、年度当初に計画され、それに基づいて実施されている(資料5-4-①-1)。具体的な内容は、授業関係(授業、試験、成績、進級・卒業基準など)、行事の説明、三主事・学科長の講話などである。

(学外研修・工場見学) 学外研修は、1年次4月(新入生合宿研修)、3年次10月(3年生合宿研修)に、それぞれ1泊2日で実施されている。

新入生合宿研修(前記資料1-2-①-7)では、入学直後の学生に対して、学習及び学校生活のガイダンスを行うとともに学生間の親交を深めることを目的とし、地域の国立少年自然の家で実施している。研修内容は校長講話、担任指導、レクリエーション、野外活動等である。3年生合宿研修(資料5-4-①-2)は、高専教育の中間点にいる学生が自己反省し今後の学習への取組と将来の進路を考える機会を提供すること目的とし、地域の研修センターで実施している。学級担任の指導の下で学生が計画し、研修内容は学科長講話、担任指導、レクリエーション、野外活動などから構成されている。

工場見学は、3～5年次において、学年毎に実施されている。この工場見学は1日の日程で、県内の事業所や公共施設を見学している。特に4年次では、県外の事業所や公共施設を2泊3日の日程で見学している(資料5-4-①-3)。これらの工場見学は、企業の研究所や製造工場等を見学することにより、学習している専門科目と企業技術との関連を確認することや将来のキャリア選択の参考にすることを目的としている。

(クラスマッチ) クラスマッチは、前・後期毎に1回2日の日程により実施され、学生会役員及びクラス委員が連携してその全てを運営する(資料5-4-①-4)。競技種目やそのルールが学生により決定され、競技の組み合わせと時間表の作成、審判員(関連するスポーツ系クラブの学生)の確保、競技の進行と結果の集計など、全て学生会役員の主導により、実施されている。クラスマッチにより、学級の団結力の育成や学級間・学年間の交流が促進されるとともに、学生会役員及び各学級のクラス委員・競技責任者の企画・調整・進行に係わる能力が養成されている。

(分析結果とその根拠理由)

ホームルーム、学外研修・工場見学、クラスマッチなどの取組が年間行事として計画・実施され、人間素養の涵養がなされるよう配慮されている。

資料5-4-①-1

平成17年度前期ホームルーム実施計画

学年 月日	1 年	2 年	3 年	備 考
4/12	合宿研修打合せ	クラス写真撮影	クラス写真撮影	新入生合宿研修 4/14・4/15
4/19	クラブ紹介	担任指導	担任指導	
4/26	課題テスト	定期健康診断	担任指導(ゴールデンウィークの注意)	
5/10	担任指導(個人面談)	担任指導(高専祭実行委員が各クラスをまわる)	進路の話	
5/17	担任指導(個人面談)	ビートルズ談議(福屋:合同講義室)	担任指導	
5/24	担任指導(個人面談)	担任指導	学科長の話	
5/31	前期中間試験諸注意	前期中間試験諸注意	前期中間試験諸注意	前期中間試験 6/1~6/14
6/14	入学式以降を振り返って作文	担任指導	担任指導	
6/21	学内清掃	学内清掃	学内清掃	
6/28	前期中間試験事後指導	前期中間試験事後指導	前期中間試験事後指導	
7/5	クラスマッチの打合せ	担任指導	先輩の話 (進路を中心に)	
7/12	夏休みの諸注意	クラスマッチの打合せ 夏休みの諸注意	クラスマッチの打ち合わせ 夏休みの諸注意	
9/6	前期末試験諸注意	担任指導	担任指導	1, 2年生 課題テスト
9/13	担任指導	前期末試験諸注意	前期末試験諸注意	前期末試験 9/14~9/22
9/27	担任指導	後期に向けての諸注意	前期末試験事後指導 および合宿研修指導	

(出典 平成17年度ホームルーム実施計画)

平成17年度 3年生合宿研修日程

H17.9.13現在

学科	日時	行先	引率教官	10月3日(月)				10月4日(火)				
				集合	本校出発	見学場所	合宿所着	合宿所出発	見学場所	帰路	備考	
機械工学科	平成17年10月3日 ～ 平成17年10月4日	山口県 光青年の家	富永 彰 藤田 活秀	8:30	8:40	カンロ(株) 10:00～11:00	13:30 (以後研修)	8:50	別紙1参照	重源の郷発 14:40 ↓ 本校着 16:00		
電気工学科	平成17年10月3日 ～ 平成17年10月4日	北九州市立 玄海青年の家	田中 章雄 藤本 勉	8:30	8:45	物質棟玄関前	14:00 (以後研修)	13:00	新日鐵(株) 13:30～15:30	新日鐵(株) 15:30 ↓ 本校着 17:00		
制御情報工学科	平成17年10月3日 ～ 平成17年10月4日	大田原自然の家	三谷 芳弘 落合 積	8:45	9:00	(株)横山歯車 9:30～11:00	15:00 (以後研修)	12:00	山口放送(株) 13:30～14:30	山口放送(株) ↓ 本校着 17:15		
物質工学科	平成17年10月3日 ～ 平成17年10月4日	山口県 光青年の家	竹内 正美 品川 恵美子	8:45	9:00	-	11:00 (以後研修)	13:00	-	光青年の家 13:00 ↓ 本校着 15:00		
経営情報学科	平成17年10月3日 ～ 平成17年10月4日	北九州 ユースホテル	伊藤 孝夫 木村 弘	8:45	9:00	物質棟玄関前	門司港レトロ 10:00～12:30 日産自動車(株) 13:30～15:30	16:30 (以後研修)	9:00	しゃぼん玉石けん 9:45～11:40 小倉城 12:30～15:00	小倉城発 15:00 ↓ 本校着 16:00	スクールバス使用

(出典 平成17年度3年生合宿研修日程票を転記)

平成17年度4年生工場見学旅行日程

H17.9.15現在

学科	日時	行先	引率教官	10月5日(水)			10月6日(木)			10月7日(金)		
				出発	見学場所	宿泊場所	出発	見学場所	宿泊場所	出発	見学場所	解散場所
機械工学科	平成17年10月5日 ～ 平成17年10月7日	関東方面	吉田 政司 岡 正人	山口宇部空港 9:45	日本科学未来館 13:35～14:40 ANA整備工場 14:50～16:30	桜木町 ワシントンホテル 17:30	9:50	三菱みなとみらい 技術館 10:00～11:00 幕張メッセ 15:00～17:00	ホテルグリーン タワー幕張	9:00	PROTEC JAPAN 2005	
電気工学科	平成17年10月5日 ～ 平成17年10月7日	京都・信州方面	岡村 好庸 高木 英俊	新山口 9:00	サントリー京都 ビール工場 12:00～13:00	黒部観光ホテル 17:45	8:20	関西電力黒部ダム 9:16～11:05 山梨県立 リニア見学センター 15:20～17:00	大地ホテル 17:45	9:00	ファナック(株) 9:20～11:00	
制御情報工学科	平成17年10月5日 ～ 平成17年10月7日	京都・関東方面	清水 英男 田戸 保	新山口 9:00	村田機械(株)本社 13:00～15:00	サンホテル京都 16:00		お台場エリア観覧 12:00～14:30 幕張メッセ 15:15～17:00	品川 プリンスホテル 18:00		日本航空 機体整備工場 10:00～11:30	
物質工学科	平成17年10月5日 ～ 平成17年10月7日	関東方面	福地 賢治 三吉 克巳	山口宇部空港 8:00	キリンビール(株) 横浜工場 10:30～12:00	赤坂会館 17:40	8:00	(株)コーセー 10:00～12:00 産業技術 総合研究所 14:00～17:00	赤坂会館 17:30	9:00	-	
経営情報学科	平成17年10月5日 ～ 平成17年10月7日	関東方面	武藤 義彦 大崎 浩一		森永製菓(株) 鶴見工場 14:00～15:30			(株)東芝 東芝科学館 10:00～11:00			-	

(出典 平成17年度4年生工場見学旅行日程票を転記)

クラスマッチ

特徴

- ◎前期（5月）と後期（11月）にそれぞれ2日間行なわれ、ふだん勉学に追われている学生にとって待ち遠しくもあり、大きな楽しみとなっている。
- ◎全学生が参加するクラス対抗戦形式で、たいへんな盛り上がりを見せる。これまでであった伝統的な体育祭を、このようなスタイルに変え、より親しみやすいものにしたものである。
- ◎学生会が学生部教員、体育教室の支援と助言を受けつつ、自主的に企画・運営・実施し行なう行事として、すっかり定着した。

競技内容

- ◎ 早並び競争（開会式が、これによってきちんと行なえる）
- ◎ 2人3脚（学年対抗）
- ◎ サッカー（ミニサッカー形式であるが、十分楽しめる）
- ◎ ソフトボール（5回で終了）
- ◎ バレーボール
- ◎ バドミントン（ラリーポイント制）
- ◎ バスケットボール（1面を使った本格的なもの）
- ◎ ソフトバレー
- ◎ ドッジボール
- ◎ 長縄（単純だが、おもしろい）
- ◎ クイズ（負けてしまったチームもできる）

学生会の仕事と注意点

- ◎ 教員も学生と一緒に参加できるようにする。
- ◎ 競技に必要な道具類を体育教室から借り出す。また、責任をもって返却する。
- ◎ 開催要項、対戦表、ルールブックを作成し、各クラスに周知させる。
- ◎ 審判は、各クラブから人数を出すよう、協力を頼む。
- ◎ 成績に応じて賞品を用意する。これが参加意欲を一層高めるものとなっている。
- ◎ 雨天時のプログラムも用意しておく。
- ◎ クラブ在籍者が競技に参加する場合、ハンデを与える。
- ◎ プログラムの実施に当たり、無理がないか、また安全面にも注意を払い、学生が競技を楽しめるよう、絶えず改善チェックを行なう。
- ◎ 開会式・閉会式を整然と行なう。

（出典 学生会文書）

観点5-4-②： 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

(観点に係る状況)

(学生生活・課外活動への支援体制) 学生生活や課外活動(資料5-4-②-1)に対しては、学生部(学生主事、学生主事補5名、学生課職員3名)が中心となり、全ての教員が分担して指導・助言などの支援業務に従事している(前記資料2-2-③-1~2-2-③-4)。

(クラス委員・図書委員会) 全学年のクラス毎に、クラス委員2名、図書委員1名を選任している。クラス委員(資料5-4-②-2)は、学級担任と連携してクラスの円滑な運営に貢献している。具体的な仕事は、出席簿の管理、学校や担任からの連絡事項の取り次ぎ、各種学校行事に関する調整や委員・役員の選出などである。学生図書委員会は、各クラスから選任された委員から構成され、図書館だよりの企画・編集や図書館が実施する行事の円滑な運営に貢献している。クラス委員や図書委員を務めることにより、企画・調整・実施に係わる能力が養成されている。

(学生会活動) 学生会(資料5-4-②-3)は、執行委員会の下に、総務委員会、文化委員会、体育委員会、高専祭実行委員会を置く組織となっている。学生会は、学生総会、前期・後期クラスマッチ(前記資料5-4-①-4)等の恒例となっている行事の他に、各種様々な行事を企画・開催している。学生会活動は週1回開かれる定例会において企画・立案され、各委員会の部長・委員が意見を出し合い、楽しく運営できるよう工夫されている。文化委員会及び体育委員会は、文化系及び体育系の部活をそれぞれ統括し、部活動を行う学生をサポートしている。総務委員会広報部は学生会新報(資料5-4-②-4)を発行し、学生に対し情報を発信している。

(高専祭) 高専祭は11月下旬の土日の2日間を利用して開催される。高専祭は学生より選出された高専祭実行委員会(資料5-4-②-5)によって、企画・運営がなされている。半年前から計画と準備がなされ、プログラムの編集・刊行と会場の設営を経て、当日の催しを実施される。高専祭では、各学科の工学実験、文化系クラブの発表展示、クラブバザー、ライブ、卒研展示等が催されている(資料5-4-②-6)。学生は、高専祭を通して、将来社会で仕事を遂行する上で必要な企画・調整・管理・財務等に関する基礎的な能力を養成している。

(クラブ活動) 本校には体育系21クラブ、文化系9クラブがあり、それぞれのクラブには2~4人の指導教員が配置されている(前記資料2-2-③-3)。クラブ活動は、放課後に加えて、土・日・祭日にも行われている。土曜日は練習で、日曜日や祭日には他校(地域の高校・大学)との練習試合や地域で行われる大会に参加している(資料5-4-②-7)。

(大会・コンテスト) 高専における体育系クラブの公式の大会として、中国地区体育大会と全国体育大会があり、卓球部、サッカー部などが全国大会で優秀な成績を収めている。英語弁論、プログラミング、ロボットなどのコンテストが中国地区及び全国のレベルで行われ、本校は優秀な成績を収めている(資料5-4-②-8)。

(分析結果とその根拠理由)

生活指導面や課外活動等の指導は、主として学生主事を責任者とする学生部が統括し教員全員が分担して、それぞれのクラブ活動や大会・コンテスト等の指導を行うとともに、学生課学生係が支援業務に従事している。学生会活動や課外活動においては、大会やコンテストで優秀な成績を収めることを目指すのみでなく、学生がそれらの活動を通して、学習・教育目標に掲げている「持続力」、「立案能力」、「実現能力」、「コミュニケーション能力」が育成されるよう指導と助言を行っている。

学校生活

新入生合宿研修

新入生は4月に「雄地少年自然の家」で1泊2日の合宿研修を行い、屋内外での研修により文武を鍛えます。

工場見学

企業での実習を学習したため、将来の進路の参考にするため、3～5年生は工場見学を行います。特に4年生は東京地区へ行きます。

高専体育大会

体育系クラブには、中国地区大会及び全国大会があります。大会優勝を目指して、各クラブは毎日練習に励んでいます。

クラスマッチ

前期・後期の2回、全校あわせてクラス対抗の競技が行われ、賞金を競っています。学生が企画・運営しています。

高専祭

高専祭では、工学実験・展示会・模擬店など様々な催しが行われます。今年は11月5・6日です。見に来て！そして参加してください！

コンテスト

英語弁論、プログラミング、ロボットなどのコンテストが中国地区や全国のレベルで行われ、本校は、優秀な成績を残しています。

クラブ活動

体育系クラブ

陸上競技部、硬式野球部、卓球部、バスケットボール部、サッカー部、バレーボール部、バドミントン部、ハンドボール部、ラグビー部、ソフトテニス部、硬式テニス部、弓道部、柔道部、剣道部、空手道部、少林寺拳法部、水泳部、ワンダーフォーゲル部

文化系クラブ

写真部、吹奏楽部、文芸部、美術部、英会話部、囲碁・将棋部、コンピュータ部、オーディオ部、華道・茶道部、イラスト研究同好会

吹奏楽部

華道・茶道部

年間行事

- 4月 入学式・始業式
新入生合宿研修
- 5月 学生総会・寮生総会
- 6月 前期中間試験
- 7月 中国地区高専体育大会
前期クラスマッチ
- 8月 全国高専体育大会
前期末試験
- 9月 3年生合宿研修
- 10月 4年生工場見学旅行
高専フロン大会
高専ロボコン
中国地区大会
- 11月 高専祭
後期クラスマッチ
- 12月 高専ロボコン全国大会
後期中間試験
- 1月 全国高専冬季体育大会
- 2月 学年末試験
- 3月 卒業式

新入生合宿研修

4年生・東京地区工場見学

高専祭

クラスマッチ

高専体育大会

NHK ロボコン大会

囲碁・将棋部

ハンドボール部

サッカー部

バレーボール部 (女子)

硬式野球部

柔道部

(出典 平成17年度学校案内 21-22頁)

クラス委員等一覧表

学年	クラス委員	クラス委員	図書委員	学生会 代議員	学生会 選挙管理 委員	学生会 監査委員	アルバム委 員
1年	5	5	5	5	5	/	/
2年	5	5	5	5	5	/	/
3年	5	5	5	5	5	5	/
4年	5	5	5	5	5	5	/
5年	5	5	5	5	5	5	5
合計	25	25	25	25	25	15	5
総計						145	

委員: クラスごとに各1名

(出典 本自己評価のため作成した資料)

学生会組織図

(出典 平成18年度年学生便覧 90 頁)

学生会会則

第1章 総則

第1条 本会は宇部工業高等学校専門学校学生会と称す。

第2条 本会は学則及び学生準則にのっとり、教員の指導の下に学生の総意と責任と敬愛に基づき、自治的な活動を通じて相互の親和、民主的社会人としての心身の修養に努め、もって学生生活の向上を図ることを目的とする。

第3条 本会の会員は宇部工業高等専門学校学生全員（専攻科生を除く。）をもって構成し、本校教員を指導教員とする。

第2章 機関

第4条 本会の目的を達成するために次の機関を置く。

- (1) 学生総会
- (2) 代議員会
- (3) 執行委員会
- (4) 監査委員会
- (5) 選挙管理委員会

第5条 各機関の会議はその構成員の5分の3以上の出席をもって成立し、議決には出席者の過半数の同意を必要とする。

第1節 学生総会

第6条 学生総会は本会の最高議決機関である。

第7条 定期総会は年1回5月末までに開く。

第8条 臨時総会は次の場合にこれを開くことができる。

- (1) 代議員会の3分の1以上がこれを必要と認めたとき。
- (2) 執行委員会がこれを要請したとき。
- (3) 全会員の3分の1以上がこれを必要と認めたとき。

第9条 総会の召集及び議題の告示は5日前までに行わなければならない。

第10条 総会の議題は原則として代議員及び執行委員会により提出されるが、全会員の5分の1以上の賛成ある場合の案件は、これに準ずることができる。

第11条 総会において全会員の3分の2以上の支持ある場合は、代議員会あるいは執行委員会の解散を要求することができる。

第12条 総会には議長、副議長及び書記を置く。

2 総会の議長、副議長及び書記は原則として代議員会議長、副議長及び書記が就任する。

第2節 代議員会

第13条 代議員会は学生総会の代行議決機関である。

(以下、省略)

(出典 平成18年度学生便覧 83-85 頁)

学生会新報

最終号

発行日 2006年3月2日

いよいよ最後の広報です。新・旧執行長、新・旧副執行長からコメントをいただきました。沢山のの人に本当に色々迷惑おかけしました。今まで読んでくださってありがとうございました。

新執行長

勉強をするにしてもスポーツをするにしても、練習する時間というものは限られています。学生会においてもそれは変わるものではありません。だからその限られた時間の中できっちりと仕事をする時間にけじめをつけることが大事だと僕は考えています。他のメンバーにも自分の意志を伝え同じ考えでやっていけるよう努力するつもりです。それでも自分ひとりでやり遂げることは大変難しいことと思っておりますので、学生会のメンバーや先輩方、先生方にも助けていただければより円滑に運営していけると思っていますので周囲の方々に助けてもらいながら前進していきたいと思っています。

新副執行長

投票ありがとうございました。新しい学生会執行部で頼りないところもあるかもしれませんが精一杯頑張りますのでよろしくお願いします。

旧副執行長

2年間の学生会生活はあっという間でした。学生会のみんなお疲れ様でした。●くんにはいつも迷惑かけていました。この場を借りてみんなありがとう！

旧執行長

1年間学生会長を常にハイテンションで務めることが出来ました。そして信頼関係の大切さや責任感などを感じることが出来ました。この貴重な経験は今後あらゆる形で生きてくると思います。またこんな経験をさせてくれた役員みんなや先生方にありがとうって言いたいです！

広報部長
副部長
部員
指導員 三浦 敬

(出典 学生会新報 2006年3月2日発行)

高専祭実行委員会

高専祭実行委員は毎年5月頃、全学科に向けて募集され、希望者50-60名程度で委員会が組織される。同委員会には実行委員長、同副委員長、バザー、バンド等各部門長、各部門委員より構成され、実行委員長のリーダーシップのもと、下記の予定で11月に行われる高専祭を盛大に行うべく、準備を行う。

高専祭実行委員会年間予定

<p>5月 WWW サーバーの登録申請
文化部・同好会・愛好会への展示に関する説明(1)
前年度役員との引き継ぎ</p>	<p>9月 全体会議5回目
高専祭実行委員会 広報からのステージ企画参
者募集の発行
バザーの配置・展示必要物品の一覧の確認
駐車場の配置の決定
ポスターの完成
バンドのメンバー・プログラムの最終確認
企画の順番・時間の決定</p>
6月 文化部・同好会・愛好会への展示に関する説明(2)	<p>10月 高専祭実行委員会 広報からの新聞2号の発行
パンフレットの完成
バザーの展示必要物品の一覧の完成</p>
<p>7月 教員への研究室の展示およびオープンへの依頼
高専祭への出演者の募集
MrMiss へのコンテストへの出場依頼
高専祭のテーマ決定報告
高専祭実行委員会 広報からの新聞1号の発行
バザー配置の抽選会の実施
フリーマーケットの出展者の募集
HP の UP</p>	11月 高専祭実行委員会 広報からの新聞3号の発行

(出典 高専祭実行委員会資料)

高専祭

高専祭は毎年11月の土曜、日曜日にかけて行われる。期間中、特設メインステージが設営され吹奏楽部の演奏、早食い競争等ゲームが行われる。また、一般参加者へむけて卒業研究室が解放され、ロボット作成等、研究開発の雰囲気を肌で感じ取ることができる。更に中学生が参加できる体験入学が実施される。体験入学では有志学生の指導の下、化学実験等を体験できる。各クラブ、同好会が出店するバザーではたこ焼き、ポップコーンなど販売される。毎年たくさんの方々が訪れ、賑わいを見せている(高専祭企 高専祭企画一覧)

メインステージ企画

1. 吹奏楽部による演奏
2. 早食い競争
3. 腕相撲大会
4. カラオケ大会
5. もちまき
6. 大抽選会

学内企画

1. バザー(参加クラブ、同好会による)
2. 展示(文化部・同好会・愛好会による)
3. 工学実験(物質工学科学生有志による)
4. 研究室解放
5. ロボットコンテスト用ロボットの展示
6. 献血

(出典 高専祭実行委員会資料)

クラブ活動（ラグビー部の一週間例）

- 4月17日（月） 高専グラウンド、16:30～19:15
 - 1、アップ：グリット、ストレッチ
 - 2、タッチゲーム
 - 3、基本プレー：モール、ラック、スクラム、ドライブ
 - 4、フィットネス：ラグビーサーキット

- 4月18日（火） 高専グラウンド、16:30～19:15
 - 1、アップ：グリット、ストレッチ
 - 2、タッチゲーム
 - 3、基本プレー：モール、タックル
 - 4、ディフェンス：2対2
 - 5：パート

- 4月19日（水） 高専グラウンド、16:30～19:15
 - 1、アップ：グリット、ストレッチ
 - 2、基本プレー：モール・ラック、モールゲーム
 - 3、フィットネス：ドライブ、プッシュ、インナーマッスル

- 4月20日（木） 高専グラウンド、16:30～19:15
 - 1、アップ：グリット、ストレッチ
 - 2、タッチゲーム：スペース、声
 - 3、基本プレー：モール、ジャッカル、タックル
 - 4、モールゲーム
 - 5：自主練
 - ※1年生は別メニュー：常盤湖1週、坂ダッシュ

- 4月21日（金） 高専グラウンド、16:30～19:15
 - 1、アップ：グリット、ストレッチ
 - 2、基本プレー：モール、タックル（スマザー、ノーマル）
 - 3、パート
 - 4、フィットネス：ドライブ、プッシュ、インナーマッスル

- 4月22日（土） 山口大学医学部桃山グラウンド、9:00～12:30
 - ※山口大学医学部と合同練習、アタックディフェンス
 - 1、アップ：グリット、タッチゲーム
 - 2、基本プレー：モール、ラック（2人1組）
 - 3、パート
 - 4、医学部とアタック・ディフェンス

医学部 5-4 高専 ※トライ数

（出典 平成18年度ラグビー部活動記録より抜粋）

課外活動の状況（平成15年度～平成17年度）

課外活動の状況（平成17年度）

1. 大会開催一覧

大会名	開催期日	会場	クラブ・団体名
第87回全国高等学校野球選手権山口大会	7月21日～30日	宇部市民球場	硬式野球（高野連）部
第41回中国地区高等専門学校体育大会	7月8日～10日	大島高専	陸上競技、バスケットボール、水泳、サッカー、バドミントン
		米子高専	バレーボール、硬式野球、テニス、ハンドボール
		広島高専	ソフトテニス、卓球、柔道、剣道
中国地区高等専門学校文芸部合同合宿	8月18日～19日	米子高専	文芸部
第35回西日本地区高等専門学校弓道大会	7月16日～17日	新居浜高専	弓道部
第11回西日本地区高等専門学校空手道大会	7月23日～24日	大分高専	空手道部
第40回全国高等専門学校体育大会	8月10日	小山高専	陸上競技部
	8月6日～7日	茨城高専	ソフトテニス部
	8月6日～7日	長野高専	卓球部
	8月6日～7日	群馬高専	硬式野球（高専）部
	8月3日～5日	長野高専	硬式テニス部
8月6日	群馬高専	水泳部	
第44回吹奏楽コンクール山口県大会	7月31日	シンフォニア岩国	吹奏楽部
第12回全国高等専門学校将棋大会	8月22日～24日	東京高専	囲碁・将棋部
第16回全国高等専門学校プログラミングコンテスト	10月9日～10日	米子コンベンションセンター	コンピュータ部外
第41回中国地区高等専門学校体育大会（冬季）	11月12日～13日	大島高専	ラグビー部
高等専門学校ロボットコンテスト2005・地区大会	10月23日	柳井総合体育館	A:LEGEND B:式コ
第21回中国地区高等専門学校英語弁論大会	11月18日～19日	米子高専	英会話部
中国地区高等専門学校コンピュータフェスティバル	18年 1月21日	宇部高専	コンピュータ部
第28回中国地区高等専門学校音楽祭	18年 1月30日～31日	呉市民会館	吹奏楽部
第27回中国地区高等専門学校美術部合同展示会	18年 3月25日～26日	米子コンベンションセンター	美術部

2. 成績（団体戦）

クラブ・団体名		地区大会成績	全国大会成績
陸上競技		6位（総合順位）	
水泳		3位（総合順位）	
硬式野球（高専）		優勝	3位
硬式野球（高野連）		2回戦敗退	
硬式テニス		優勝	3位
卓球		予選リーグ3位	
バレーボール	男子	予選リーグ3位	
	女子	3位	
バスケットボール	男子	4位	
	女子	3位	
サッカー		予選リーグ2位	
ソフトテニス		4位	
バドミントン		予選リーグ3位	
ハンドボール		3位	
剣道		5位	
ロボコン	A:LEGEND	1回戦敗退、特別賞	
	B:式コ	2回戦敗退	
プロコン（自由部門）		審査委員特別賞	
空手道		西日本地区高等専門学校空手道大会 形2位、組手1回戦敗退	
弓道		西日本地区高等専門学校弓道大会 男女 予選リーグ敗退	
吹奏楽		山口県吹奏楽コンクール 大学B部門 銀賞	
囲碁・将棋		全国高等専門学校将棋大会 1回戦敗退	

3. 成績（個人戦）

（地区大会は3位以上、全国大会は6位以上を掲載）

クラブ名	種目名	地区大会成績	全国大会成績
陸上競技	男子5000m	3位	
	男子走幅跳	2位	5位
	男子三段跳	3位	
	女子走幅跳	2位	
	女子砲丸投げ	3位	
水泳	男子100m自由形	優勝	3位
	男子200m自由形	優勝	優勝
	男子400m自由形	優勝	
	男子200m個人メドレー	優勝	
	男子200mバタフライ	3位	
	男子400mリレー	2位	
	男子400mメドレーリレー	3位	
	女子100m平泳	2位	
硬式テニス	男子シングルス	優勝	3位
	男子シングルス	3位	
	男子ダブルス	優勝	
	男子ダブルス	3位	
	女子ダブルス	3位	
卓球	男子シングルス	3位	
	男子ダブルス	2位	
	女子ダブルス	優勝	
ソフトテニス	女子ダブルス	優勝	2位
バドミントン	女子シングルス	3位	
弓道	女子個人	優勝	

課外活動の状況（平成16年度）

1. 大会開催一覧

大会名	開催期日	会場	クラブ・団体名
第86回全国高等学校・野球選手権・山口大会	7月17日～26日	下関球場	硬式野球（高野連）部
第40回中国地区・高等専門学校体育大会	硬式野球 7月9日～12日 その他の種目 7月16日～18日	松江高専	卓球、剣道、硬式野球、サッカー、テニス
		呉高専	陸上競技、バレーボール、柔道、ハンドボール
		徳山高専	バスケットボール、ソフトテニス、水泳、バドミントン
中国地区・高等専門学校・文芸部合同合宿	8月9日～10日	徳山高専	文芸部
第34回西日本地区・高等専門学校・弓道大会	7月21～22日	八代市営弓道場	弓道部
第10回西日本地区・高等専門学校空手道大会	7月31日～8月1日	大島商船高専	空手道部
第39回全国・高等専門学校・体育大会	8月10日	石川高専	陸上競技部
	8月7日～8日	鈴鹿高専	ソフトテニス部
	8月7日～7日	金沢高専	卓球部
	8月7日～10日	富山商船高専	サッカー部
	8月7日～9日	沼津高専	硬式テニス部
8月6日	福井高専	水泳部	
第43回吹奏楽コンクール・山口県大会	8月8日	萩市民館	吹奏楽部
第11回全国高等専門学校・将棋大会	8月23日～25日	仙台電波高専	囲碁・将棋部
第15回全国高等専門学校・プログラミングコンテスト	10月9日～10日	新居浜市市民文化センター	コンピュータ部
第40回中国地区・高等専門学校体育大会（冬季）	11月12日～14日	松江高専	ラグビー部
高等専門学校ロボットコンテスト2004・地区大会	10月31日	松江市総合体育館	A:GENESIS B:Insulator
第20回中国地区・高等専門学校・英語弁論大会	11月19日～20日	大島高専	英会話部
高等専門学校ロボットコンテスト2004・全国大会	11月28日	国技館	A:GENESIS
中国地区・高等専門学校・コンピューターフェスティバル	17年 1月21～22日	津山高専	コンピュータ部
第27回西中国地区・高等専門学校音楽祭	17年 1月14日～15日	大島高専	吹奏楽部
第26回中国地区・高等専門学校・美術部合同展示会	17年 3月24日～25日	新南陽ふれあいセンター	美術部

2. 成績（団体戦）

クラブ・団体名		地区大会成績	全国大会成績
陸上競技		5位（総合順位）	
水泳		5位（総合順位）	
硬式野球（高専）		2位	
硬式野球（高野連）		1回戦敗退	
硬式テニス		2位	
卓球		予選リーグ3位	
バレーボール	男子	予選リーグ3位	
	女子	4位	
バスケットボール	男子	3位	
	女子	4位	
サッカー		優勝（Bパート）	3位 準決勝戦で鹿児島高専に惜敗
ソフトテニス		予選リーグ3位	
バドミントン		3位	
ハンドボール		3位	
柔道		予選リーグ4位	
剣道		7位	
ロボット	A:GENESIS	準優勝	ベスト8、技術賞
	B:Insulator	2回戦敗退	
空手道		西日本地区高等専門学校空手道大会、形4位、組手1回戦敗退	
弓道		西日本地区高等専門学校弓道大会、男女・予選リーグ敗退	
吹奏楽		山口県吹奏楽コンクール、大学B部門・金賞	
囲碁・将棋		全国高等専門学校・将棋大会、1回戦敗退	

3. 成績（個人戦）

（地区大会は3位以上、全国大会は3位以上を掲載）

クラブ名	種目名	地区大会成績		全国大会成績
陸上競技	三段跳	3位		
	砲丸投	4位		
水泳	男子200m自由形	優勝		2位
	男子400m自由形	優勝		2位
	女子100m平泳ぎ	2位		6位
硬式テニス	男子シングルス	優勝		
	男子ダブルス	優勝		
卓球	男子シングルス	2位		
	女子シングルス	2位		3位
	女子ダブルス	2位		2位
ソフトテニス	女子ダブルス	優勝		2位
		2位		3位

クラブ活動の状況（平成15年度）

1. 大会開催一覧

大会名	開催期日	会場	クラブ・団体名
第85回全国高等学校・野球選手権・山口大会	7月19日～28日	宇部市野球場	硬式野球（高野連）部
第39回中国地区・高等専門学校体育大会	7月18日～20日	広島高専	陸上競技、バレーボール、柔道、硬式野球、テニス
		津山高専	卓球、サッカー、ハンドボール、バドミントン
		宇部高専	バスケットボール、ソフトテニス、剣道、水泳
中国地区・高等専門学校・文芸部合同合宿	8月4日～5日	松江高専	文芸部
第33回西日本地区・高等専門学校・弓道大会	7月23日～24日	宇部高専	弓道部
第9回西日本地区・高等専門学校・空手道大会	7月26日～27日	北九州高専	空手道部
第38回全国高等専門学校体育大会	8月10日	都城高専	陸上競技部
	8月9日～10日	鹿児島高専	ソフトテニス部
	8月9日～10日	久留米高専	卓球部
	8月10日	有明高専	剣道部
	8月7日～10日	鹿児島高専	サッカー部
	8月7日～9日	佐世保高専	硬式テニス部
	8月9日～10日	都城高専	バドミントン部
8月9日	鹿児島高専	水泳部	
第42回吹奏楽コンクール・山口県大会	8月3日	シンフォニア岩国	吹奏楽部
第10回全国高等専門学校・将棋大会	8月20日～22日	津山高専	囲碁・将棋部
全国高等専門学校・第14回プログラミングコンテスト	10月11日～12日	八王子市芸術文化会館	コンピュータ部
高等専門学校ロボットコンテスト2004・地区大会	10月26日	宇部市西部体育館	ぜんぶとっちゃんゾウ！
第39回中国地区・高等専門学校体育大会（冬季）	11月7日～11日	広島高専	ラグビー部
第19回中国地区・高等専門学校・英語弁論大会	11月21日～22日	宇部高専	英会話部
高等専門学校ロボットコンテスト2004・全国大会	11月23日	国技館	ぜんぶとっちゃんゾウ！
中国地区・高等専門学校・コンピューターフェスティバル	16年1月30日～2月1日	米子高専	コンピュータ部
第26回西中国地区・高等専門学校・音楽祭	16年1月17日～17日	宇部高専	吹奏楽部
第25回中国地区・高等専門学校・美術部合同展示会	16年3月20日～21日	宇部高専	美術部

2. 成績（団体戦）

クラブ・団体名		地区大会成績	全国大会成績
陸上競技		6位（総合順位）	
水泳		4位（総合順位）	
硬式野球（高専）		2回戦敗退	
硬式野球（高野連）		3回戦敗退	
硬式テニス		2位	
卓球		予選リーグ3位	
バレーボール	男子	予選リーグ4位	
	女子	3位	
バスケットボール	男子	3位	
	女子	3位	
サッカー		優勝（Aパート）	3位（準決勝戦で神戸市立高専に惜敗、フェアプレー賞を受賞、優秀選手賞2名受賞）
ソフトテニス		予選リーグ3位	
バドミントン		2位	
ハンドボール		予選リーグ3位	
柔道		予選リーグ4位	
剣道		7位	
ロボット	ぜんぶとっち ゃうゾウ！		ベスト4、特別賞
空手道		西日本地区高等専門学校空手道大会、団体形競技・2位	
弓道		西日本地区高等専門学校弓道大会、男女・予選リーグ敗退	
吹奏楽		山口県吹奏楽コンクール、学生B部門・銀賞	
囲碁・将棋		全国高等専門学校将棋大会、ベスト8、オープン企画「次の一手」で優勝	
コンピューター部		プログラミングコンテスト、自由部門・敢闘賞、競技部門・4位、特別賞	

3. 成績（個人戦）

（地区大会は3位以上、全国大会は6位以上を掲載）

クラブ名	種目名	地区大会成績	全国大会成績
陸上競技	砲丸投	3位	
水泳	男子200mバタフライ	3位	
	男子200m自由形	優勝	3位
	男子100m自由形	優勝	
	女子100m平泳ぎ	優勝	
	女子50mバタフライ	2位	
硬式テニス	男子ダブルス	優勝	
	女子ダブルス	2位	
卓球	女子ダブルス	優勝	
剣道	女子個人戦	2位	
ソフトテニス	女子ダブルス	優勝	
	女子ダブルス	2位	準優勝
バドミントン	女子シングルス	優勝	

（出典 本自己評価のため作成した資料）

<専攻科課程>

観点5-5-①： 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

(観点に係る状況)

専攻科は3専攻で構成されている。これらは、準学士課程の機械工学科、電気工学科、制御情報工学科の工学系3学科のアドバンス・コースである生産システム工学専攻と、準学士課程の物質工学科および経営情報学科のアドバンス・コースである物質工学専攻および経営情報工学専攻である。各専攻の専門科目は、準学士課程の学科の科目と連携させるとともに、これらのより高度かつ応用的な内容となっている(資料5-5-①-1~2)。生産システム工学専攻は準学士課程の3学科からの出身者が混在するが、それぞれに対応できるよう、多様な専門科目が開設されている。

(分析結果とその根拠理由)

物質工学専攻と経営情報工学専攻はそれぞれに対応する準学士課程の専門分野に関連し、また生産システム工学専攻は準学士課程の3学科(機械工学科、電気工学科、制御情報工学科)の専門分野に関連する教育課程を構築している。このように、専攻ごとに、準学士課程の専門分野と連携した教育課程となっている。

生産システム工学専攻（電気工学科）の授業科目の流れ

学習・教育 目標	本科								専攻科		科目の 分類	外部 評価
	4年次		5年次		1年		2年		前期	後期		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期				
A 好奇心と 持続力	①	応用物理Ⅱ				現代物理学 環境科学 教養化学	生命科学				自然科学	専門工学
	②	電気工学実験実習Ⅲ		電気工学実験実習Ⅳ								
	②④		工学演習		卒業研究							
	③	校外実習			インターンシップ							
B 情報技術	①	通信工学Ⅰ ディジタル回路 マイコンⅠ	通信工学Ⅱ 情報工学Ⅰ マイコンⅡ	通信工学Ⅲ 情報工学Ⅱ ソフトウェア工学 データ工学		画像解析学 計算物理学 数理情報工学		画像解析学 計算物理学 数理情報工学			②群 情報技術	③群 設計・システム ④群 材料・材料 ⑤群 技術 ⑥群 工学
	①②		数値計算法		情報処理演習							
	②④											
C 立案能力	①	制御工学Ⅰ 電気回路Ⅲ 電子回路Ⅱ 電子回路Ⅰ 電気製図Ⅱ	制御工学Ⅱ 送配電工学 発変電工学Ⅰ 電気設計 計測工学 電気材料	制御工学Ⅲ 高電圧工学 発変電工学Ⅱ 電子工学Ⅱ 生産システム工学	計測システム工学	栄養生化学 材料組織 制御学	制御理論	無機材料学 産業システム デザイン論 経営管理工学			①群 設計・システム ③群 材料・材料 ⑤群 技術 ⑥群 工学	⑦群 学士の資格
	②④		電気法規									
	③					工学特論						
						総合演習						
D 実現能力	①			特別講義			電力工学 機械要素工学 精密加工工学 材料強度学 システム制御工学 パトロン計測工学	電力工学 パワーエレクトロニクス 生産加工工学 ロボット工学 パトロン計測工学			⑧群 数学 ⑨群 専門工学	
	②③											
	③	地域教育										
E 解析能力	①	電気機器Ⅱ 微分方程式 応用数学	電気機器応用			電磁気学理論 基礎量子力学 線形代数 数値解析		電磁気学理論 基礎量子力学 線形代数 数値解析			④群 数学	⑩群 専門工学
	②					解析力学 弾塑性力学	応用情報工学 カオス入門 計算機 応用計測	解析力学 弾塑性力学	計算力学 流体工学 応用流体工学 燃焼工学 材料工学			
	③④					工学複合実験						
F 倫理	①②					技術者倫理					⑪群 社会	⑫群 人文
	③④	法学	社会科学Ⅰ 社会科学Ⅱ		環境と社会 文化と社会							
G コミュニ ケーション 能力	①	国語Ⅳ 英語演習ⅠB ドイツ語Ⅰ 外国語選択	英語演習ⅠC 外国語選択 工業外国語			特別研究					⑬群 専門工学	⑭群 人文科学
	②					日本語表現 英語 英語表現						

太枠は必修科目

生産システム工学専攻（制御情報工学科）授業科目の流れ

学習・教育 目標		本科				専攻科				科目の 分類	外部 項目 評価
		4年次		5年次		1年		2年			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
A 好奇心と 持続力	①	応用物理Ⅱ				現代物理学				自然科学	専門工学
	②	創造製作・実験		工学実験		環境科学 教養化学	生命科学				
	②④			卒業研究							
	③	校外実習				インターンシップ					
B 情報技術	①			計算機システムⅠ 通信工学Ⅰ CG工学 情報工学 信号処理工学	計算機システムⅡ 通信工学Ⅱ CG工学 情報特論 知能情報論			画像解析学 計算物理学 数理情報工学	制御工学 情報処理演習	情報技術	①群設計・システム
	①②										
C 立案能力	①	マイコン応用学 計測工学 制御工学Ⅰ 材料加工学		画像計測学 センサ工学 計測応用論 制御工学Ⅱ	計算機応用 基礎制御工学 システム制御論	制御システム工学		制御理論		③群バイオ材料 ④群材料 ⑤群技術	③群バイオ材料 ④群技術
	②④					卒業生化学 材料組織 制御学	無機材料学				
	③						工学特論 総合演習	産業システム 制御学 制御工学			
D 実現能力	①			特別講義				電力工学 機械要素工学 精密加工学 材料強度学 システム制御工学 ロボット工学 ロボット制御工学	電力工学 パワーエレクトロニクス 生産加工学 ロボット工学 ロボット制御工学	①群設計・システム ③群バイオ材料 ④群材料 ⑤群技術	①群設計・システム ③群バイオ材料 ④群材料 ⑤群技術
	②③							特別研究			
	③			地域教育							
E 解析能力	①	機械力学 材料力学 水力学 応用数学		熱力学				電磁数学増補 基礎量子力学		④群力学 ⑤群数学	④群力学 ⑤群数学
	②					線形代数 数値解析		応用情報工学 解析力学 弾塑性力学	コンピュータ応用計測 計算力学 熱流体工学 流体工学 応用流体工学 電子回路設計解析学 燃焼工学 半導体電子物性		
	③④							工学総合実験			
F 倫理環境	①②							技術者倫理		社会 人文	社会 人文
③④	法学	社会科学Ⅰ 社会科学Ⅱ		環境と社会 文化と社会							
G コミュニケーション能力	①							特別研究		専門工学 人文科学	専門工学 人文科学
	②	国語Ⅳ 英語演習Ⅱ ドイツ語Ⅰ 外国語選択	英語演習Ⅲ 工業外国語 外国語選択		日本語表現 英語 英語表現						

太枠は必修科目

物質工学専攻（物質工学科）授業科目の流れ

H18年度版

学習・教育 目標	本 科								専攻科				科目の 分類	外部 項目 評価
	4 年		5 年		1 年		2 年		前期	後期	前期	後期		
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期						
A 好奇心と 持続力	① ② ②④ ④ ③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	自然科学 専門工学
		②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	
		②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	
		④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	
		③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	
B 技術情報	① ①②	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	②群 情報技術
		①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	
C 立案能力	① ②④ ③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①群 システム設計・ ③群 バイオ材料・ ⑤群 社会技術 専門工学
		②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	②④	
		③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	
D 実現能力	① ②③ ③	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	専門工学
		②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	②③	
		③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	③	
E 解析能力	① ② ③④	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	④群 数学 専門工学
		②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	
		③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	
F 倫理環境	①② ③④	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	①②	社会 人文	
		③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④	③④		③④
G コミュニケーション能力	① ②	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	①	工専門 人文科学	
		②	②	②	②	②	②	②	②	②	②	②		②

 必修科目
 コース必修科目
 選択科目

経営情報工学専攻 授業科目系統図

本科45(1)~4年16専攻科		本科				専攻科				科目の分類	外部評価項目
学習・教育目標	サブ	前期	4年 後期	前期	5年 後期	前期	1年 後期	前期	2年 後期		
A 好奇心・持続力	①			自然科学概論						自然科学	外部評価項目
	②		校外実習				インターンシップ			専門技術: 関連分野	
	③		経営情報研究ゼミ	卒業研究						専門技術: 経営管理	
B 情報技術	①		プログラミング論Ⅲ 応用プログラミング論 OA演習Ⅱ システム設計Ⅲ システム設計演習				論理回路 オペレーティングシステム工学			情報技術関連	
	(1)(2)						情報理論				
C 立案能力	①		経済学 経営財務論 会計学原理	財務諸表論 生産管理論						専門技術: 関連分野	
	②		経営組織論	品質管理論 人事管理論	経営管理工学			会計監査論	ネットワーク組織論	専門技術: 経営管理	
	③			マーケティング論 品質管理論 人事管理論	経営戦略論 ベンチャー企業論	経営情報システム論 eコマースシステム論 MOT特選Ⅰ 経営管理特選		MOT特選Ⅱ		専門技術: 関連分野	
	④			知的財産法	知的財産法特論			経営情報工学特論Ⅱ		専門技術: 関連分野	
D 実現能力	①		データベース論	Webコンピュータ ネットワーク技術概論			ネットワーク技術特論	データベース応用		専門技術: 情報技術	
	(1)(4)						情報処理特論 プログラミング特論	社会システム工学 実験Ⅲ			
	③		地域教育							専門技術: 経営管理	
E 解析能力	(1)(2)(3)						経営情報工学特別研究			専門技術: 経営管理	
	①		応用数学 経営統計学	多変量解析	数理情報工学 数理情報学特論	応用数学特論	情報不連続入門 社会システム工学 実験Ⅰ	高度計画法 印刷統計学 金融工学		情報技術関連 数学関連 専門技術: 数値	
F 技術者倫理	②		経営ゼミⅠ 経営ゼミⅡ					社会システム工学 実験Ⅱ			
	(1)(2)						技術者倫理			社会	
G コミュニケーション能力	(3)(4)		外国事情Ⅱ 商法 法学	情報社会論 国際経営論 特別講義 社会科学Ⅰ 社会科学Ⅱ			日本文化論	地域社会論		人文科学	
	①		英語Ⅳ 外国語演習Ⅳ 英語演習ⅠB インフラコミュニケーションⅡB 英語表現Ⅳ 外国語選択必修	外国語演習Ⅴ 英語演習ⅠC			ビジネス英語			人文科学	
	②							英語表現Ⅴ 外書講読		専門技術: 関連分野	

(出典 平成18年度専攻科授業要目 (シラバス 6-10頁))

一般科目及び専門基礎科目(生産システム工学専攻、物質工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考
			第1学年		第2学年		
			前期	後期	前期	後期	
一般科目	必修	日本語表現	2	2			
		英語表現	2		2		
		英語	2	2			
		文化と社会	2		2		
		環境と社会	2	2			
		技術者倫理	2		2		
		必修科目開設単位数	12	6	6	0	
	選択	線形代数	2	2			1科目以上(※1)
		数値解析	2		2		
		教養化学	2	2			1科目以上(※2)
		現代物理学	2	2			
		選択科目開設単位数	8	6	2	0	0
	一般科目開設単位数	20	12	8	0	0	
	一般科目修得単位数	16単位以上					
専門基礎科目	必修	情報処理演習	2	1	1		
		必修科目開設単位数	2	1	1		
	選択	環境科学	2	2			※1、※2と合わせて 5科目10単位以上
		生命科学	2		2		
		計算物理学	2		2		
		数理情報工学	2		2		
		計測システム工学	2	2			3科目 6単位以上
		制御理論	2			2	
		画像解析学	2	2			
		オペレーティングシステム工学	2			2	
		無機材料学	2			2	
		栄養生化学	2	2			
		材料組織制御学	2		2		
		基礎量子力学	2		2		
		電磁気学理論	2		2		
	経営管理工学	2			2		
	産業システムデザイン論	2			2		
選択科目開設単位数	30	8	12	8	2		
専門基礎科目開設単位数	32	9	13	8	2		
専門基礎科目修得単位数	14単位以上						

一般科目及び専門基礎科目(経営情報工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考
			1学年		2学年		
			前期	後期	前期	後期	
一般科目	必修	ビジネス英語	2	2			
		数理情報工学	2	2			
		技術者倫理	2		2		
		必修科目開設単位数計	6	4	2		
	選択	応用数学特論	2		2		
		日本文化論	2	2			
		経営管理工学	2	2			
		選択科目開設単位数計	6	4	2		
	一般科目開設単位数合計	12	8	4			
	一般科目修得単位数	8単位以上					
専門基礎科目	必修	経営管理特論	2		2		
		情報理論	2	2			
		MOT特論 I	2		2		
		必修科目開設単位数計	6	2	4		
	選択	知的財産法特論	2	2			
		eコマースシステム論	2		2		
		プログラミング特論	2		2		
		情報処理特論	2		2		
		複雑系理論入門	2	2			
		実験計画法	2			2	
		論理回路	2	2			
		オペレーティングシステム工学	2		2		
		選択科目開設単位数計	16	6	8	2	
		専門基礎科目開設単位数合計	22	8	12	2	
専門基礎科目修得単位数	14単位以上						

専門科目(生産システム工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考
			第1学年		第2学年		
			前期	後期	前期	後期	
必修	特別研究	14	2	2	5	5	
	工学特論	2	1	1			
	総合演習	2		2			
	工学複合実験	2	2				
	インターンシップ	2					
	必修科目開設単位数	22	5	5	5	5	
専門 科目 選択	精密加工学	2		2			2科目4単位以上
	材料強度学	2			2		
	生産加工学	2				2	
	機械要素工学	2			2		
	システム制御工学	2		2			
	パターン計測工学	2			2		
	ロボット工学	2				2	
	電力工学	2			2		
	パワーエレクトロニクス	2				2	
	カオス入門	2			2		
	流体工学	2				2	2科目4単位以上
	弾塑性力学	2		2			
	熱流体工学	2			2		
	エネルギー工学	2				2	
	応用流体工学	2				2	
	解析力学	2		2			
	燃焼工学	2				2	
	計算力学	2				2	
	電子回路設計解析学	2			2		
	応用情報工学	2			2		
計算機応用計測	2				2		
半導体電子物性	2			2			
選択科目開設単位数	44	0	8	18	18		
専門科目開設単位数	66	5	13	23	23		
専門科目修得単位数	32単位以上						
修得単位数総合計	62単位以上						

専門科目(物質工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考
			第1学年		第2学年		
			前期	後期	前期	後期	
専 修	特別研究	14	2	2	5	5	
	工学特論	2	1	1			
	総合演習	2		2			
	工学複合実験	2	2				
	インターンシップ	2					
	必修科目開設単位数	22	5	5	5	5	
門 選 科 目	生体触媒工学	2			2		} 2科目4単位以上
	分離操作工学	2			2		
	環境機能工学	2			2		
	環境制御工学	2			2		
	エネルギープロセス工学	2		2			} 2科目4単位以上
	材料有機化学	2		2			
	反応工学	2				2	
	精密分析化学	2		2			
	有機合成化学	2		2			} 2科目4単位以上
	天然物有機化学	2				2	
	生体機能工学	2			2		
	無機溶液化学	2			2		
	選択科目開設単位数	24	0	8	12	4	
	専門科目開設単位数	46	5	13	17	9	
専門科目修得単位数	32単位以上						
修得単位数総合計	62単位以上						

専門科目(経営情報工学専攻)

区分	授業科目	単位数	学年別配当				備考	
			1学年		2学年			
			前期	後期	前期	後期		
専門科目	必修	経営情報工学特別研究	14	2	2	5	5	
		経営情報工学特論Ⅰ	2		2			
		経営情報工学特論Ⅱ	2			2		
		社会システム工学実験Ⅰ	2		2			
		社会システム工学実験Ⅱ	2			2		
		社会システム工学実験Ⅲ	2			2		
		インターンシップ	2					
		必修科目開設単位数計	26	2	6	11	5	
	選択	地域社会論	2			2		
		会計監査論	2			2		
		経営情報システム論	2	2				
		ネットワーク組織論	2				2	
		ネットワーク技術特論	2			2		
		データベース応用	2				2	
		MOT特論Ⅱ	2			2		
		金融工学	2				2	
		応用統計学	2				2	
		外書講読	2		2			
		選択科目開設単位数計	20	2	2	8	8	
専門科目開設単位数合計	46	4	8	19	13			
専門科目修得単位数	40単位以上							
修得単位数総合計	62単位以上							

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 1-5頁))

観点5-5-②: 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置(例えば、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。)され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

(観点にかかる状況)

専攻科の授業科目は、一般教養としての「一般科目」、専門に関する基礎的な内容の「専門基礎科目」、専門性を深める「専門科目」に分類される。1年次には主に「一般科目」、「専門基礎科目」を履修し、2年次に主に「専門科目」を履修するように配置している。各専攻の専門科目は、準学士課程の専門

分野と関連したより高度かつ応用的な内容とし、学位取得の条件を満たすようにしている。

各科目の教育目標との対応及び科目間の関連は、シラバスに「授業科目の流れ」（前記資料 5-5-①-1）として示されている。また、教育目標を達成するために必須の科目は「必修」として指定している（前記資料 5-5-①-2）。

（分析結果とその根拠理由）

授業科目は、内容・程度によって、一般科目、専門基礎科目、専門科目に分類するとともに、教育の目的に照らして、必修／選択の別を明示している。その上で授業科目を適切に学年配当し、教育課程の体系性を確保している。

観点 5-5-③： 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他専攻の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

（観点にかかる状況）

専攻する専門分野だけでなく、他専門分野の内容をも理解できる幅広い知識を持った技術者を養成するために、平成 9 年度に設置された生産システム工学専攻と物質工学専攻は、一般科目と専門基礎科目を共通に履修できるようにしている（前記資料 5-5-①-2）。さらに、専門科目の授業も一部共通で実施している。「工学複合実験」（資料 5-5-③-1）は生産システム工学専攻と物質工学専攻の 2 専攻共通で実施し、他専門分野の実験技術を学ばせている。また、生産システム工学専攻と物質工学専攻の「工学特論」（資料 5-5-③-2）、及び経営情報工学専攻の「経営情報工学特論Ⅱ」（資料 5-5-③-3）は、3 専攻共通で実施している。「工学特論」では、一般科を含む全学科の教員が、各専門分野の講義（研究内容や最近のトピックスなど）を行っている。

他の高等教育機関で取得した単位の扱いについてルールを定め（資料 5-5-③-4）、本校専攻科における他専攻の科目の履修や、他の高等教育機関での履修を認め、これを単位認定している。平成 16 年度に山口大学と単位互換を含む教育研究交流協定を締結し（前記資料 5-1-②-2）、これに基づいて平成 17 年度に 1 名の受講者の単位を認定した（資料 5-5-③-5）。

平成 15 年度から 3 週間程度のインターンシップを実施している。平成 16 年度からこれを必修科目としてカリキュラムに取り入れ、単位認定している（資料 5-5-③-6）。

平成 15 年度から、情報関連資格取得や、TOEIC テストで 400 点相当以上の習得、及び学外での研究発表を教育に取り入れた。平成 17 年度からこれらを必修科目に組み入れ、シラバスの備考欄に明記した（資料 5-5-③-7～9）。

（分析結果とその根拠理由）

幅広い知識を習得させるための専攻をまたいだ共通科目の開設や、インターンシップ、資格取得、学外発表などを教育に取り入れている。また、他専攻の履修や、他の高等教育機関との単位互換も実施している。学問的動向、社会からの要請等に対応した教育課程が編成されている。

科目コード	記号	科目名	
8505	AP04	工学複合実験 : Engineering Complex Experiment	
教員名		専攻科担当教員	
学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
1	2・270分	必修	実験・前期
授業概要 近年の技術は多分野の技術を融合・複合して新技術を生み出している。このような情勢から、自己の専門知識を深めるだけでなく、他分野の技術や実験方法等の知識を得ることは、研究や仕事を遂行する上で極めて有用である。工学複合実験では各分野の基礎的な実験実習を行い、各種実験方法を習得するとともに、実験結果を基礎的な理論を基に解析・考察し、レポートを作成できる能力を養う。また、自己の専門分野の実験においては、他分野の学生を補助・指導を行い、修得した技術・知識を再確認する。			
到達目標		評価方法	評価配分
(1) 実験の目的・原理を理解し、実験計画を立て、遂行できること。		(1) 口頭試問(又はレポート)により評価する。	20%
(2) 実験結果を理論と関連付けて解析・考察し、レポートとしてまとめることができること。		(2) レポートにより評価する。	60%
(3) 自己の専門分野においては、他分野の学生の補助・指導ができること。		(3) レポートにより評価する。	20%
学習・教育目標	(E)③/④	JABEE基準1(1)	(a1)-(2)-a), (a1)-(2)-b), (b)
前 期			
回 項 目		内 容	
【第1回、2回】 第1回目の最初に目的、意義、実施方法について説明する。 その後、他分野の学生に対する補助・指導の準備として出身学科の実験を行う。			
【第3回～14回】 1学科当り3回とし、各科を順にまわり実験を行う。出身学科の実験では、実験補助・指導を行う。			
【第15回】 まとめと授業アンケートを行う。			
授 業 計 画	【各科の実験テーマ】		
	機械工学科	・曲げ応力の測定(小川) ・超音波による厚さ測定(吉田) ・制御系設計のシミュレーション(沖)	
	電気工学科	・機械語によるLED制御(岡村) ・シーケンス制御(日高) ・オペアンプによる増幅回路(西田)	
	制御情報工学科	・コイルばね～質量からなる1自由度振動系の固有振動数(柿) ・PICマイコンによるI/O制御(落合) ・自作パソコンの組み立て実験(三谷)	
	物質工学科	・アルカリ標準溶液を用いる塩酸標準溶液の調製(柿並) ・塩酸標準溶液を用いる混合アルカリの定量(柿並) ・生物化学基礎実験(山岡)	
関連科目			
教科書			
参考書			
授業評価・理解度	最終回に授業評価アンケートを行う。		
備考			

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 35頁))

資料5-5-③-2

科目コード	記号	科 目 名	学年	単位・時間	必修・選択	授業形態	
8502	AP02	工学特論 : Engineering Special Lecture	1	2・45分	必修	講義・通年	
教 員 名		専攻科担当教員					
授 業 概 要	<p>これからの技術者には、工学的な観点から実務問題を理解でき、それに対応できる能力が要求される。さらに専門分野だけでなく、他分野と融合・複合した知識や技術が求められている。ここでは融合・複合領域の技術者を育てることを目指し、学内外から各分野(機械工学、電気工学、制御情報工学、物質工学、経営情報工学、その他の分野)の講師を招き、研究や最近の話題について講義を行う。また、特許やその他情勢に応じたテーマで講義を行う。講義毎に指示された内容のレポートを提出する。</p>						
到達目標			評価方法		評価配分		
(1)自分の専門分野だけでなく、他分野についても、技術の現状や展望および実務上の問題点や課題について理解でき、説明できる。			レポートによって評価する。		80%		
(2)特許について意義や必要性などが理解でき、説明できる。また、既存の特許について調べることができる。			レポートによって評価する。		20%		
学習・教育目標	(C)②④		JABEE基準1(1)	(d)-(2)-a), (d)-(2)-d)			
通 年 内 容							
授 業 計 画	<p>1. スケジュール 第1回 :工学特論の目的、意義、実施方法について説明する。 第2回～第29回:右に示す各分野のテーマについて講義を行う。 第30回 :まとめと授業アンケートを行う。</p>						
	分野	テーマ					
	機械工学	<ul style="list-style-type: none"> ・連続体の一次元平面衝突理論(谷本) ・高強度結晶合金を上回る“バルク金属ガラス”の機械的性質について(藤田和) 					
	電気工学	<ul style="list-style-type: none"> ・画像計測について(橋本) ・放電現象について(光本) 					
	制御情報工学	<ul style="list-style-type: none"> ・気液二相流の流動現象について(清水) 					
	物質工学	<ul style="list-style-type: none"> ・生物化学に関する最近のトピックスについて(山岡) ・吸着操作を利用した最近のトピックスについて(福地) 					
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの現状(武藤) ・材料・機械構造部材の強さの評価について(幡中) ・語学研究の方法(大野) 					
	特許	特許セミナー					
	<p>関連科目</p>						
	<p>教科書</p>						
<p>参考書</p>							
<p>授業評価・理解度 最終回到授業評価アンケートを行う。</p>							
<p>備考</p>							

(出典 平成18年度専攻科授業要目 (シラバス 34頁))

科目コード	記号	科 目 名	
8535	AK03	経営情報工学特論II	
教 員 名		専攻科担当教員	
学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
2K	2 : 90	必修	講義・前期
授業概要	実践的・創造的能力を持つ経営のエンジニアには、専門分野の知識だけでなく、他専門分野の知識や思考法をも踏まえた学際的視野を持つことが要求される。本講義では、そのような経営のエンジニアを育てることを目標とし、他専門分野(機械工学, 電気工学, 制御情報工学, 物質工学, 経営情報工学等)より講師を招き、研究や最近の話題について講義を行う。		
到達目標		評価方法	評価配分
(1)自分の専門分野外の現状や展望、および応用上の問題点や課題について理解し、説明できること。 (2)自分の専門分野と他分野の関わりについて考えることができること。		レポートによって評価する。	100%
学習・教育目標	(C)③	JABEE基準1(1)	(d)-(2)
後 期			
授 業 計 画	項 目	内 容	
	スケジュール: 第1回 ガイダンス, 第2-14回 講義, 第15回 まとめとアンケート		
	分野	テーマ	
	ガイダンス	講義の趣旨と内容の説明	
	機械工学	高強度結晶合金を上回る「バルク金属ガラス」の機械的性質について(藤田和)	
	電気工学	画像計測について(橋本)	
	制御情報工学	気液二相流の流動現象について(清水)(2回)	
	物質工学	生物化学に関する最近のトピックスについて(山岡)	
	その他	特許セミナー(2回)	
	その他	代数曲線論とその応用(三浦)	
	経営情報工学	オープンソース情報システムとその応用(内田)	
	経営情報工学	情報、パターン、自己組織化と数理モデル(大崎)	
	経営情報工学	現代企業における経営理論研究(木村)	
	経営情報工学	交通流モデル研究の現状と課題(玉城)	
	経営情報工学	情報セキュリティの現状(武藤)	
まとめ	まとめとアンケート		
関連科目			
教科書			
参考書			
授業評価・理解度	最終回に授業評価アンケートを行う。		
備 考			

(出典 平成18年度専攻科授業要目 (シラバス 58頁))

平成17年 3月25日
専攻科委員会

他の高等教育機関で取得した単位の取扱いについての申し合わせ（専攻科）

専攻科学生が他の高等教育機関で取得した単位について、本校の教育プログラムの単位として認定する場合等の取扱いを次のように定める。

- I 在籍中に他の高等教育機関で取得した単位について、専攻科の単位として認定する場合等の取扱い**
1. 認定できる単位は、内容が本校の学習・教育目標及び各専攻の教育目的に合っていること。
 2. 認定を受けようとする者は、成績証明書及びシラバス（または授業内容がわかるもの）を添付して、校長に申請するものとする。
 3. 前項の申請があった場合、専攻科委員会は専攻科の単位として認定できるかどうか審査し、審査結果を校長に報告する。
 4. 校長は、専攻科委員会の審査結果に基づき、専攻科の単位として認定を行う。
 5. 認定する単位の科目の区分は、内容により一般科目、専門基礎科目、専門科目のいずれかとする。また、認定する評価、単位数は、他の高等教育機関で認定された評価、単位数とする。
- II 他学校等から本校の専攻科へ入学した学生の既修得単位について、「創造デザイン工学」教育プログラムの単位として認定する場合等の取扱い**
1. 認定できる単位は、次の各号の条件をすべて満たした科目とする。
 - ① 授業内容が「創造デザイン工学」教育プログラムに合っていること。
 - ② J A B E E 認定を受けた教育プログラムの科目であること。または、J A B E E 認定を受けていない教育プログラムの科目では試験等を行い、本校の教育レベルと同等以上と判定されたものであること。
 - ③ 実授業時間が、22.5時間以上であること。
 2. 認定を受けようとする者は、成績証明書及びシラバス（または授業内容がわかるもの）を添付して、所定の期限までに校長に申請するものとする。
 3. 前項の申請があった場合、専攻科委員会は「創造デザイン工学」教育プログラムの単位として認定できるかどうか審査し、審査結果を校長に報告する。
 4. 校長は、専攻科委員会の審査結果に基づき、「創造デザイン工学」教育プログラムの単位として認定を行う。
- III 本科4年次へ編入した学生が編入前に取得した単位については、「創造デザイン工学」教育プログラムの単位としては認めない。**
- IV 専攻科へ入学した学生で、「創造デザイン工学」教育プログラムを修了するために本科の単位数又は学習時間が不足する場合について**
1. I に示す他の高等教育機関で履修し単位を取得する。
 2. 本校本科の授業科目を履修し単位を取得する。

この取扱いは平成17年4月1日から適用する。

(出典 専攻科委員会資料)

平成17年3月28日
教 務 委 員 会

他の高等教育機関で取得した単位の取扱いについての申し合わせ（本科）

本科学生が他の高等教育機関で取得した単位について、本科の単位として認定する場合等の取扱いを次のように定める。

1. 認定できる単位は、内容が本校の学習・教育目標及び各学科の教育目的に合っていること。
2. 認定を受けようとする者は、成績証明書及びシラバス（または授業内容がわかるもの）を添付して、校長に申請するものとする。
3. 前項の申請があった場合、教務委員会は本科の単位として認定できるかどうか審査し、審査結果を校長に報告する。
4. 校長は、教務委員会の審査結果に基づき、本科の単位として認定を行う。
5. 認定する単位の科目の区分は、内容により一般科目、専門科目のいずれかとする。また、認定する評価、単位数は、他の高等教育機関で認定された評価、単位数とする。

この取扱いは平成17年4月1日から適用する。

（出典 教務委員会資料）

平成17年度第6回専攻科委員会議事録

1. 日 時 平成17年9月14日（水）15:00～15:45
2. 場 所 中会議室
3. 出席者 ○専攻科長、○副校長、○吉田、○福地、○伊藤、○仙波、○勝田、
○岩元、○服部、×学生課長
4. 議 題

・・・略・・・

(4) 単位の認定について

専攻科長から資料に基づき説明があり、平成17年3月25日作成の「他の高等教育機関で取得した単位の取扱いについての申し合わせ」に基づき審議の結果、専攻科の単位として認定はできないが、その他の単位として認定することが承認された。

・・・略・・・

(出典 専攻科委員会議事録 抜粋)

科目コード	記号	科目名	学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
8506	AP05	インターンシップ : Internship	1, 2	2	必修	実習
教員名		指導教員・専攻科主任				
授業概要	企業などでの長期にわたる種々の就業体験を通し、実務問題の理解と対応能力を身に付けることを目的とする。また就業体験を通して、仕事の進め方、社会人としての接し方を学び、社会が要求し期待する職業人としての技術者像を確立する。原則として夏季休業期間中に3週間以上企業等に行き、就業体験をする。就業体験を報告書としてまとめ、その内容を発表する。					
到達目標			評価方法		評価配分	
(1)実務問題を理解し、その問題に対応できる。			(1)報告書により評価する。		30%	
(2)就業体験における成果を報告書にまとめることができる。			(2)報告書により評価する。		30%	
(3)就業体験の概要を発表できる。			(3)報告会により評価する。		40%	
学習・教育目標	(A)③	JABEE基準1(1)	(d)-(2)-d			
通 年 内 容						
授 業 計 画	インターンシップの概要 <ul style="list-style-type: none"> ・実習期間は、1年次又は2年次の夏季休業期間を原則とし、3週間以上とする。 ・実習テーマ及び実習期間は実習先から提示されたものを基本とし、指導教官と実習先とで協議の上決定する。 ・事前指導として、社会人として守らなければならない基本的なルールの徹底と心構えについて指導を行う。 ・指導教官は、必要に応じ状況の把握と指導を行うものとする。 ・実習中に日々の実習内容をインターンシップ実習日誌に記録し、実習先の点検を受けた後、本校へ提出する。 ・実習先の担当者は、実習終了時にインターンシップ証明書を作成し、本校へ提出する。 ・実習終了時にインターンシップ報告書を作成し、実習先と本校へ提出する。 ・実習終了後、インターンシップ報告会において実習内容を発表する。 ・実施期間中に知り得た企業秘密等については、絶対に漏洩しないこと。 ・実習は原則として無報酬とする。 ・事後指導として、全員の実習終了後報告会を開催し、問題点や改善点があれば問題解決のための方策を講じる。 					
	主なスケジュール 4月 } 受け入れ企業等の調査と提示 5月 } 6月 } 受け入れ企業とのテーマや日程の調整 7月 事前指導 8月 } インターンシップ実施 9月 } 10月 インターンシップ報告書の提出 11月 インターンシップ報告会					
関連科目						
教科書						
参考書	過去のインターンシップ報告書					
授業評価・理解度	インターンシップ実施後、アンケートを行う。					
備考						

(出典 平成18年度専攻科授業要目 (シラバス 36頁))

科目コード	記号	科 目 名	学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
8217	AS01	情報処理演習 : Information Processing Practice	1	2・90分	必修	演習
教 員 名	江原史朗 : EHARA Fumiaki 内堀晃彦 : UCHIBORI Akihiko					
授業概要	パソコン検定3級資格の取得を目的とし、ハードウェア、ソフトウェア、各種アプリケーションの使用方法など広範囲にわたるコンピュータ技術に関する知識について説明する。 ポインタ、構造体等を使った比較的高度なプログラミング技術に関する演習を行う。					
到達目標			評価方法			評価配分
(1)情報技術の進歩に対応するために、自主的・継続的に学習できること			(1)パソコン検定3級以上の取得			20%
(2)コンピュータリテラシーを身につけること			(2)コンピュータ基礎知識に関する小テスト			40%
(3)情報収集、データ解析のためのプログラミングを行い、プレゼンテーションなどに応用できること			(3)プログラミング演習のレポートおよび面接試験により評価する			40%
学習・教育目標	(B)①②		JABEE基準1(1)		(c), (g)	
授 業 計 画	前 期		後 期			
	回	項 目	内 容	回	項 目	内 容
	第1	パーソナルコンピュータ(1)	パソコンの構成、CPUの役割、様々な記憶装置の特性	第16	C言語の復習	変数、制御構造、関数、I/Oについて復習をし、今後の演習に備える。
	第2	パーソナルコンピュータ(2)	本体と周辺機器とのインターフェース、ディスプレイの特徴およびビデオメモリ容量	第17		
	第3	パーソナルコンピュータ(3)	OSの役割、言語プロセッサ、標準的なデータ形式	第18		
	第4	OS(1)	WindowsXPでのコントロールパネルでの環境設定方法、動作関連の各種トラブルの対処方法	第19		
	第5	OS(2)	ネットワーククライアントの環境設定方法、ディスクの管理方法、バックアップの必要性と種類・方法	第20	ポインタ	ポインタの概念 アドレス演算 ポインタ演算 malloc/free について説明をし、ポインタを用いたプログラム演習を行う。
	第6	LAN(1)	グループウェアの機能、目的、活用方法 サーバ/クライアントの機能 ログオン/ログオフの意味と入力情報、権限	第21		
	第7	LAN(2)	LANの概念と必要機器、回線速度 LANの構成要素(プロトコル、規格、通信方式、回線種類、機器)	第22	構造体	構造体の概念 メンバへのアクセス フィールド配置のアライメント について説明をし、構造体を用いたプログラム演習を行う。
	第8	インターネット(1)	インターネットの接続要素 ホームページの概要 電子メールの概要	第23		
	第9	インターネット(2)	インターネットの一般的な用語 接続回線の種類と特徴 インターネットのデータ転送の用語	第24	記憶クラス	記憶クラスについて説明をし、適切な変数の使用に関するプログラム演習を行う。
	第10	情報モラルとセキュリティ	コンピュータウィルスとは何か、その種類と予防・対策方法など	第25		
	第11	ワープロ応用(1)	Wordでの文章の校正・検索・置換など	第26	その他	共用体、ビット演算、ビットフィールド、バイトオーダー、enum、キャスト、関数へのポインタ等について説明をし、プログラム演習を行う。
	第12	ワープロ応用(2)	はがき宛名印刷の利用など	第27		
	第13	表計算応用(1)	リンク貼り付け 操作環境の設定 データベース機能の概要など	第28	総合演習	これまでの演習を踏まえ、実践的な情報収集、データ解析の演習を行う。
第14	表計算応用(2)	リストの並べ替え データの抽出(検索) 集計機能の設定など	第29			
第15	まとめ	前半の学習事項のまとめおよびパソコン検定3級模擬試験を行う。	第30	まとめ		
関連科目						
教科書	パソコン検定試験3級対策テキスト&問題集(システムインテリジェント著・アスキー)、C言語入門(Les Hancock他 著・アスキー)					
参考書						
授業評価・理解度	最終回到授業評価アンケートを行う。					
備考	パソコン検定3級以上の資格を取得しないと成績を評価しない。					

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 19頁))

科目コード	記号	科 目 名	
8102	AG03	英語:English	
教 員 名	澤 泰人:SAWA Yasuto		
学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
1PD	2・90分	必修	講義・前期
授 業 概 要	日常生活のさまざまなテーマに沿って、リスニングとリーディングを中心に、TOEICに準拠した問題演習を数多くこなすことによって、英語の総合的運用能力の向上を目指す。特に要点把握による速聴・速読力を養成する。また、文法事項では、主に品詞の分別・動詞または形容詞と前置詞との連語関係・仮定法・関係詞の用法など、実際の英語理解に際して特に重要となる事項を重点的に教授する。さらに、全ての過程で語彙力増強を図る。		
到達目標		評価方法	評価配分
(1) 日常のさまざまな場面で話される英語の大意を捉えることができる。		①期末試験、②小テストで評価する。	①70%、 ②30%とする。
(2) 日常のさまざまな場面で書かれる英語の大意を捉えることができる。			
(3) TOEIC400点相当の、的確な表現力とコミュニケーション力を駆使することができる。			
学習・教育目標	(G)②	JABEE基準1(1)	(f)
後 期			
回	項 目	内 容	
授 業 計 画	第1	Computers and Society	コンピュータ社会を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第2	Business Transaction	ビジネスを総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第3	At the Office	オフィスでの日常を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第4	Cars and Society	車社会を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第5	Eating and Drinking	食生活を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第6	Shopping	ショッピングを総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第7	Entertainment	娯楽を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第8	Accidents and Crimes	事故・犯罪を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第9	Teaching and Learning	教育・学問を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第10	Medicine and hospitals	医療・病院を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第11	Finance and Banks	金融・銀行を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第12	Economy and Industry	経済・産業を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第13	Geography and Travels	地理・旅行を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第14	Weather and Climate	気象・気候を総テーマに、TOEICを想定した問題演習を行う。
	第15	まとめ	全体の学習事項のまとめを行う。また、授業評価アンケートを実施する。
関連科目			
教科書	Total Strategy for the TOEIC Test(石井隆之他著・成美堂)		
参考書			
授業評価・理解度	最終回到授業アンケートを行う。		
備考	到達目標(3)が満たされない場合、成績評価を行わない。辞書を必ず持参すること。		

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 12頁))

資料5-5-③-9

科目コード	記号	科目名	学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
8501	AP01	特別研究: Special Research	1,2	14	必修	研究・通年
教員名 特別研究指導教員						
授業概要 技術者として、幅広い工学の知識と技術を駆使し、必ずしも正解のない問題に取り組み、実現可能な解を見出すことができる能力が要求される。特別研究では、担当教員から与えられたテーマを通し、社会から要求される課題に取り組み、創造性や課題探求・解決能力を養うことを目的とする。学生は1年生の始めに担当教員により提示された課題の中から研究テーマを選び、そのテーマの指導教員のもとで2年間継続して研究を行う。研究テーマに対し、研究計画を立て、指導教員と相談しながら知識・技術を総合して研究を進める。最後に特別研究論文としてまとめ、特別研究発表会で発表する。研究成果は、学外の学協会などで講演発表を行う。						
到達目標			評価方法			評価配分
(1)テーマの社会的背景について調査し、研究計画を立て実行できる。			(1)文献調査及び研究計画の報告により評価する(主査)。			20%
(2)得られたデータについて整理し、知識・技術を総合して解析、考察ができる。			(2)特別研究論文により評価する(主査)。			40%
(3)研究内容について概要をまとめ、プレゼンテーションできる。			(3)特別研究発表会及びその要旨集により評価する(主査・副査)。			20%
(4)研究内容を論文としてまとめることができる。			(4)特別研究論文により評価する(主査・副査)。			20%
学習・教育目標		(D)②③, (G)①	JABEE基準1(1)	(d)-(2)-a), (d)-(2)-c), (e), (h)		
通 年 内 容						
指導教員の指示により研究を進める。 2月に中間発表(1年生)、特別研究発表(2年生)を行う。						
研究テーマ【1年生】(募集)						
<ul style="list-style-type: none"> ・弾性体の有限要素法解析 ・画像解析による結晶塑性の研究 ・高効率エンジンの開発 ・高温超電導体磁石の開発 ・メカニカルアロイング法を用いたナノ結晶超高強度鉄合金の開発 ・高強度・高靱性・高疲労限度バルク金属ガラスの開発とそのメカニズムの研究 ・バルク金属ガラスにおける超高疲労限度発現メカニズムの研究 ・バルク金属ガラスにおける高破壊靱性発現メカニズムの研究 						
研究テーマ【2年生】						
<ul style="list-style-type: none"> ・学位授与機構のXMLスキーマに対応したシラバスデータベースの構築 ・グラディエント法を拡張した粒子画像速度解析法 ・LESプログラムの作成(簡略化反応機構) ・MBE法によるGe_{1-x}MnxTe薄膜の成長 ・慣性センサを用いた船舶姿勢オンライン計測に関する研究 ・自動健康診断システムに関する研究 ・二足歩行ロボットに関する研究 ・DCブラシレスモータのサーボシステム開発 ・ディーゼルエンジン気筒内状態計測システムの構築(仮) ・Fe, SUSの変形挙動 ・Ni-ZrD₂複合材料の変形挙動の研究 ・鉛直上昇気流二相流の液膜厚さに及ぼす障害物スリットの影響 ・鉛直上昇気流二相流の液膜厚さに及ぼす障害物間隔の影響 ・種々の金属基におけるバルク金属ガラスの破壊靱性 ・バルク金属ガラスの疲労特性 ・農業用タイヤの振動特性 						
<ul style="list-style-type: none"> ・農業用タイヤの振動特性に関する研究 ・気液二相流に関する研究 ・SOMを用いたサッカーエージェントの状況判断と行動決定二足歩行ロボットに関する研究 ・燃焼現象の数値解析 ・定容容器内の燃焼現象に及ぼす圧縮比の影響 ・レスキューロボットの開発 ・知的制御系設計法の開発 ・セルフチューニング制御系設計法の開発 ・超音波モータのインテリジェント制御に関する研究 ・全地球測位システム(GPS)の補強システム(Augmentation System)による測位精度改善に関する研究 ・画像処理によるガラスカレットの色判別に関する研究 ・希薄格子機構に基づく固体内不純物原子拡散の濃度プロファイルに関する理論研究 ・平板導体に対向した任意形状コイルによる渦電流分布の解析 ・移動ロボットの経路決定に関する研究 ・強磁性半導体薄膜の作製および磁気特性評価 ・ポリエチレンにおける部分放電劣化に関する研究 ・誘導発電機の電圧一定制御 ・非線形負荷用アクティブパワーフィルタ ・力学系のパラメータ同定に関する研究 — 歩行時の瞬時データに基づく体重の動的計測 — ・片持梁型構造物の異常診断自動化に関する研究 ・高速鉄道におけるスラブ軌道の異常診断に関する基礎的研究 ・橋脚の健全度診断自動化に関する研究 ・プレストレスコンクリート梁の異常診断に関する基礎的研究 ・遊星歯車装置のねじり剛性に関する研究 ・遊星歯車装置のねじり振動に関する研究 ・波動歯車装置の同時かみあい歯数に関する研究 ・三次元画像計測の応用に関する研究 ・流れからでる音の研究 ・モデル検査を用いた組み込みシステムの検証について ・船舶のオンライン姿勢計測システムの開発 ・Web-DBシステムの構築 ・数式処理ソフトを利用した非線形システムの解析 						
関連科目		全ての科目				
教科書						
参考書						
授業評価・理解度		最終回到授業評価アンケートを行う。				
備考		学外発表を行わないと成績を評価しない。国際学会での発表、レフリーのつく学会論文集への掲載については、学生表彰の対象にしている。				

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 47頁))

観点5-6-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用等が考えられる。）

（観点に係る状況）

授業科目は、授業の方法・内容によって講義、演習、実験・実習（研究）に分類している。このことはシラバスに明記し、授業はこれに従って実施している（資料5-6-①-1）。修了に必要な単位数のうち、講義以外（演習、実験・実習（研究））の単位数の割合はどの専攻においてもおよそ35%である（資料5-6-①-2）。このように、実技を重視した授業内容となっている。

実験科目（「工学複合実験」、「社会システム工学実験Ⅱ、Ⅲ」）は、基本的に少人数のグループに分けて実施している。情報処理の演習科目（「情報処理演習」）では、1人1台のパソコンが配当されている。特別研究は指導教員の下で、各人異なる研究テーマで実施している（後記資料5-7-①-1）。指導教員1人あたりの学生数は、1・2年生合わせて1人から5人である（後記資料5-7-①-2）。英語の授業ではCALLシステムを導入し、これを活用している。

（分析結果とその根拠理由）

授業の方法・内容によって、授業形態を講義、演習、実験（研究）に分類し、教育の目的に照らしてこれらを適切な割合で配置することにより教育課程を構成している。また、小人数教育や情報機器の活用など、教育内容に応じた学習の工夫をしている。

科目コード	記号	科 目 名	
8317	AP07	材料強度学: Strength & Fracture of Materials	
教 員 名		藤田 和孝 : FUJITA Kazutaka	
学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
専攻科2	2・90分	選択	講義・前期
授業概要	材料の破壊は一般にき裂の発生と、成長過程を経る。本授業ではこのき裂発生、成長の解析に必要なフRACTグラフィ(破面解析)と破壊力学の基礎を学ぶ。さらに実構造物の破壊の種類、特徴、評価方法について学ぶ。		
到達目標		評価方法	
(1)脆性材料の完全結晶における理想強度と、き裂材の破壊強度を評価できる。(2)基礎的な破壊力学の評価ができる。(3)代表的負荷に対するマクロおよびミクロな破面解析の基礎知識を身に付け、説明できる。(4)応用的な疲労、クリープおよび環境破壊の基礎知識、および新材料の基礎知識を身に付け、説明できる。		①中間試験と②期末試験(重みは各50%)により評価する。	
学習・教育目標	(D)①	JABEE基準1(1)	(d)-(2)-a)
前 期			
授 業 計 画	回	項 目	内 容
	第1	破壊の基礎	フRACTグラフィ概説
	第2	破壊の基礎	理論的破壊強度、Griffithの理論
	第3	破壊の基礎	破壊力学の基礎
	第4	破壊の基礎	き裂先端の塑性域と開口変位
	第5	破壊の基礎	金属結晶の脆性破壊、延性破壊
	第6	破壊の基礎	切欠効果、多軸応力下の破壊
	第7	破壊の基礎	破壊靱性
	第8	中間試験	中間評価を行う
	第9	疲労破壊	概説、S-N曲線、耐久限度線図、Manson-Coffin則
	第10	疲労破壊	疲労き裂の発生・成長、Paris則、寿命予測、ストライエーション
	第11	高温における変形と破壊	概説、クリープ曲線、デザインデータダイヤグラム、き裂発生機構
	第12	環境破壊	応力腐食割れ、水素脆化、腐食疲労
	第13	新材料の強度と破壊	アモルファス合金
	第14	新材料の強度と破壊	セラミックス、形状記憶合金、超弾性合金
第15	まとめ	全体の学習事項のまとめを行う。また授業評価アンケートを行う。	
関連科目			
教科書	材料強度学要論(朝倉書店、小寺沢良一著)		
参考書	初めて学ぶ基礎材料学(日刊工業新聞社、藤田和孝 他共著)		
授業評価・理解度	最終回に授業評価アンケートを行う。		
備考			

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 37頁))

修了に必要な単位数のうち、演習、実験・実習（研究）の割合

専攻	修了に必要な単位数（単位）	演習（単位）	実験・実習（研究）（単位）	演習、実験・実習（研究）の割合（%）
生産システム工学	62	4	18	35
物質工学	62	4	18	35
経営情報工学	62	0	22	35

（出典 平成18年度専攻科カリキュラムより本自己評価のために作成）

観点5-6-②： 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

（観点に係る状況）

「総合演習」（生産システム工学専攻、物質工学専攻）、「社会システム工学実験Ⅲ」（経営情報工学専攻）は、これまでに学んだ知識・技術を総合し、ある”もの（ハードウェアだけでなくソフトウェアを含む）”を創り出す能力を養う内容で実施している（資料5-6-②-1～2）。この授業では、与えられたテーマに対し、調査、設計、製作を行い、最後に報告会を行う。

インターンシップを必修として課し、単位として認定している（前記資料5-5-③-6）。インターンシップの目的は、実務問題の理解とそれへの対応能力を身に付けることである。1年次の夏期休暇中に、3週間程度企業等でインターンシップを実施する（前記資料5-2-③-2～3）。その成果を報告書にまとめ、報告会で発表させている。受入企業により体験することは異なるが、多くのことを得ていることが示されている（資料5-6-②-3）。

（分析結果とその根拠理由）

“もの”づくりを目的とした科目を用意し、創造性を育む教育を取り入れている。また、実務問題の理解とそれへの対応能力を身に付けることを目的にインターンシップを教育に取り入れ、有効に活用している。

科目コード	記号	科 目 名	
8504	AP03	総合演習:General Practice	
教 員 名	専攻科担当教員		
学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
1	2・180分	必修	演習・後期
授 業 概 要	技術者として、限られた条件下で社会から要求された"もの"をデザイン(立案)する能力が求められている。本演習では、本科並びに専攻科で修得した知識・技術を駆使し、創造性を発揮して要求される"もの"を立案する能力を養うことを目的とする。各担当教員から提示された課題の中から自分の専門に関するものを選択し、解としての"もの"を実現することを目指す。立案した"もの"について報告書にまとめ、報告会で発表する。		
到達目標		評価方法	評価配分
(1)本科並びに専攻科で修得した知識・技術を駆使して、課題を解決する"もの"を設計し、"もの"の実現性について報告書にまとめる。		報告書により評価する	80%
(2)デザイン(立案)した"もの"について実現性も含め、分かりやすく説明できる。		報告会により評価する	20%
学習・教育目標	(C)③	JABEE基準1(1)	(d)-(2)-c), (e)
後 期			
授 業 計 画	回	項 目	内 容
	1. スケジュール		
	第1回	: 最初に全体で目的、意義、実施方法について説明する。その後、担当教員より課題の説明を行う。	
	第2回～第13回	: 右に示す各分野のテーマについて講義を行う。	
	第14回	: 報告会を行う。	
	第15回	: まとめと授業アンケートを行う。	
	【演習テーマ】		
	機械工学科		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鉄を基にした高強度・高靱性を有するナノ結晶炭素鉄合金の強度特性(小川) ・ 自動調心機能付き圧縮試験用治具の設計作製と評価(藤田和) ・ 高温超電導体磁石の作製(吉田) ・ エンジンの燃焼モニターシステムの作製(吉田) ・ 結晶塑性解析用分子動力学プログラムの作製(吉田) ・ ライトレースロボットの制作(内堀) ・ 模型スターリングエンジンカーの作製(城戸) ・ 遠隔操縦ロボット演習(沖) 		
	電気工学科		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ パソコンを利用した計測システムの作製(仙波・高木) 		
	制御情報工学科		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ TVリモコンで操作できるマイコン自動車の設計・開発(落合) 		
	物質工学科		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分子間/分子内相互作用を制御した分離・分析化学用試薬の設計と開発(小倉) ・ 金属触媒を用いる有機化合物の還元反応(柿並) ・ 機能性ガラスセラミックスの設計(久富木) ・ 微生物酵素の生産(品川) ・ 汚濁物質を含む工業廃水の処理プロセスの設計と装置化(竹内) ・ 有用遺伝子の探索と開発(西村) ・ 相平衡を利用した分離操作の設計と開発(福地) ・ 有機性廃棄物の資源化プロセスの設計と装置化(村上) ・ 球状シクロデキストリンポリマーの合成と応用(山崎) ・ 光学分割材の分子設計と開発(山崎) 		
関連科目			
教科書			
参考書			
授業評価・理解度	最終回到授業評価アンケートを行う。		
備考			

(出典 平成18年度専攻科授業要目(シラバス 35頁))

科目コード	記号	科 目 名	
8538	AK06	社会システム工学実験Ⅲ: Experiment of The Social System Engineering III	
教 員 名		武藤義彦: MUTO Yoshihiko	
学年	単位・時間	必修・選択	授業形態
2K	2・270分	必修	実験・前期
授業概要 実際の企業問題をコンピュータシミュレーションの手法を用いて解くことにより、数理モデルの有効性を検証する。本実験は、統計学、最適化問題、データマイニング、複雑系のそれぞれの知識を総合した複合的な内容である。			
到達目標		評価方法	
(1) 知識・技術を統合し実験の目的・原理・手法を理解できること。 (2) 実験手法を習得して実施できること。 (3) 実験結果を整理・解析・図表化して報告書が作成できること。		評価方法は、(1) 口頭試問又はレポート(2) 実験の記録・データ(3) 実験結果をまとめた報告書により評価する。評価配分は、(1)30%、(2)30%、(3)40%とする。	
学習・教育目標	E②	JABEE基準1(1)	(d)-(2)
後 期			
回	項 目	内 容	
第1	イントロダクション	社会システム工学実験Ⅲの進め方、必要な知識やツールについて説明する	
第2		テーマ1. 施設配置問題	
第3		生産施設の配置(建設予定地と生産可能量)、製品輸送コスト、需要地と需要量を考慮に入れ、最適な施設配置を検討する混合整数計画問題を扱う。	
第4		第2回に問題を定式化し、第3～5回にプログラムを実装してさまざまな条件下での最適解を求める。	
第5			
第6		テーマ2. 顧客プロファイリングに基づく販売促進計画の立案	
第7		顧客履歴や行動履歴に基づき、統計的手法を用いて顧客の実像を明らかにし、販売促進計画を立案する。また、販売促進対象の顧客を絞り込むルールを生成するため、相関ルール生成問題を定式化し、これを半正定値問題として捉えることにより近似解を求める。	
第8		第6回に問題を定式化し、第7～8回にプログラムを実装してさまざまな条件下での準最適解を求める。	
第9			
第10		テーマ3. 口コミが意思決定に与える影響の検討施設配置問題	
第11		口コミによる情報の伝播が消費者行動に与える影響をエージェントベースのシミュレーションにより検証する。また、ベイズ意思決定論との差異についても検討する。	
第12		第10回にマルチエージェントの実装方法を説明し、第11～13回にプログラムを実装してシミュレーションを行う。また、そのシミュレーションの評価方法を説明する。	
第13			
第14	プレゼンテーション	テーマ1～3からひとつを選択し、実験方法や実験結果とその考察を発表する。	
第15	まとめ	全体の学習事項のまとめを行う。また授業評価アンケートを行う。	
関連科目	社会システム工学実験I, 同II, プログラミング特論		
教科書	適宜プリントを配布する		
参考書			
授業評価・理解度	最終回に授業評価アンケートを行う。		
備考	C, Java, またはMathematica によるプログラミング知識を前提とする		

(出典 平成18年度専攻科授業要目 (シラバス 59頁))

平成17年度インターンシップアンケート集計結果(学生用)

回答数 22

1. 実習内容・テーマについて

①興味を持てた 18人 ②興味を持てなかった 3人 ③その他 1人

2. 実習期間について

①良い 13件 ②長い 7件 ③短い 2件 ④その他 0件

3. 実習時期について

①良い 20件 ②悪い 2件 ③その他 0件

4. インターンシップ全体について

①良かった 13件 ②悪かった 1件 ③どちらともいえない 8件

以下、各項目に対する意見等

1. 実習内容・テーマについて

- 比較的、専門分野に近かった為。
- 希望した通りの業種の企業さんでインターンシップを行えたから。
- 企業での働く事の重要性が知る事ができた。
- 今の興味のある仕事と同じだった。
- 実際にもものを作ることができたから。
- 内容では学校で体験できないことも多く興味もてた。
- 機械の分解を実際に体験することもできたし、試作機の運転にたちあい、機械の改良がどんなものかだいたい感じを知ることができた。(ほとんど雑用であったが、それなりにおもしろかった)
- 化学プラントでの機械工学の必要性が分かった。
- 実習先の企業がどのようなことをしているのか気になったから。
- 実習内容と学校で学んだ内容が一致していたから。
- 補修関係書類のデータ化
- 将来 役に立ちそうだから。
- 元々、その会社の業務に興味があったから。
- 選挙活動の事務的処理業務。
- 実践的な内容だったので。
- 現在の自分の分野に似たものがあったため。

2. 実習期間について

- 1週間でよい
- 折角、夏休みが長いので、1ヶ月でも良い。
- 研修的な内容の場合、企業さんにネタがないらしいので。(長い)
- 充実した内容でないので無駄があった。(長い)
- 3週間では中途半端もっと短くするか、いっそ長くする方が良い。
- 個々の時間が短い(それぞれの過程の体験)。(短い)
- 3週間ほぼ同じことをしていたから。(長い)
- 3週間は長い。夏休み1ヶ月潰れたことになるのできびしい。
- 長くかんじた、3週間はつらかった。高専の専攻科が一番長い。

3. 実習時期について

- 夏休みに3週間を使うのは、精神的に良くない(やる気が出ない)
- 暑い

4. インターンシップ全体について

- なんにもせずに、机にすわっていたため。
- とても勉強になった。
- 工事現場の見学や補助作業が出来、なおかつ理論的なことも座学で学べたから。
- 学校では体験できない事ができるから。
- 内容が最悪な為
- 会社について知ることができた。
- 同じ作業のくり返しであきた。
- 同じ作業を1日中やったことも多く良かったとはいえなかった。
- 良い経験になったし、楽しかった。
- 企業の雰囲気が上がった。
- 実習内容は興味ももてたが、期間が長かった。
- 実習内容が単調だった。
- 環境や仕事内容は良かったと思う。
- 会社の仕事を知るいい経験になった。
- 働くという漠然なことに対しての不安が少しでも解消されるから。
- 企業の方々が優しく指導してくれたため。より高度な技術を学ぶことができたため。
- 勉強になった。

5. インターンシップ期間中に何か困ったこと

- 1日2000円はお金に困った。
- 主に実習がなく、ほったらかしが多い。
- 交通費を出してほしい。
- インターンシップ先の企業で実習を行わず、その企業の取引先のような組織で、ずっと実習を行った点。
- 期間が長いので、交通費がかさんだ。
- 移動に車を持っていない場合厳しいです。特に雨の日は。

6. インターンシップをより充実したものにする要求等

- 3週間もいない。1週間でよいと考えた。
- 交通費等の経費は企業に請求しても良いと思う。
- 無駄にだらだらやるのではなく短期間集中型にすべし。

(出典 平成17年度専攻科インターンシップ報告会 予稿集)

観点5-6-③： 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

(観点に係る状況)

シラバスには、教育目標との対応、授業概要、到達目標、授業計画、成績評価方法、関連科目、教科書、参考書等が記述されている(前記資料5-6-①-1)。シラバスは、各年度の始めに学生に配布するとともに、ホームページにも掲載している。第1回目の授業で学生にシラバスを提示し、授業概要や到達目標、評価方法等を説明している。また、最終回の授業では、シラバス通りに授業が実施されたかどうか等に関する学生に対する授業アンケート調査を実施している。この調査結果は教員間ネットワークにより、相互に教育内容を点検する際にも用いられる。

(分析結果とその根拠理由)

教育課程の趣旨に沿ってシラバスを作成している。シラバスは教職員、学生に配布され、授業や授業アンケート、教員間ネットワークによる点検に活用している。

観点5-7-①： 専攻科で修学するにふさわしい研究指導（例えば、技術職員などの教育的機能の活用、複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。）が行われているか。

（観点に係る状況）

指導教員制を敷いて研究指導を行なっている。学生は各人異なる研究テーマを与えられ、指導教員の下で2年間継続して研究を行なう（資料5-7-①-1）。研究テーマは、専攻科入学時に教員（一般科を含む講師以上の教員）が提示し、学生に選択させる。指導教員1人あたりの学生数は、1・2年生合わせて1人から5人程度である（資料5-7-①-2）。1年次に研究の中間発表を行い、他の教員からも指導や助言を受ける（資料5-7-①-3）。2年次に論文の提出と最終報告会を行い、成績を評価する。成績評価は、主査（指導教員）と副査2名で行っている（資料5-7-①-4）。

（分析結果とその根拠理由）

学生は各人異なる研究テーマを与えられ、指導教員の下で研究指導を受けるとともに、発表会を通して複数教員による指導・助言、成績評価を行う体制となっている。

平成18年度専攻科特別研究題目一覧

専攻	学年	No.	氏名	指導教員	題目
生産	2年	1		橋本 基	グラディエント法を拡張した粒子画像速度解析法
		2		藤田 和孝	種々の金属基におけるバルク金属ガラスの破壊靱性
		3		沖 俊仁	ブラレスモータの高性能サーボシステムの研究
		4		吉田 政司	ディーゼルエンジン気筒内状態計測システムの構築(仮)
		5		城戸 秀樹	LESプログラムの作成(簡略化反応機構)
		6		仙波 伸也	MBE法によるGe _{1-x} MnxTe薄膜の成長及びその磁気的特性の評価
		7		富永 彰	鉛直上昇気流二相流の液膜厚さに及ぼす障害物スリットの影響
		8		藤田 和孝	バルク金属ガラスの疲労特性
		9		米澤 俊昭	慣性センサを用いた船舶姿勢オンライン計測に関する研究
		10		富永 彰	鉛直上昇気流二相流の液膜厚さに及ぼす障害物間隔の影響
		11		内堀 晃彦	二足歩行ロボットに関する研究
		12		吉田 政司	画像解析によるニッケルの塑性変形挙動の解析
		13		吉田 政司	Fe、SUSの変形挙動
		14		田辺 誠	学位授与機構のXMLスキーマに対応したシラバデータベースの試作
		15		内堀 晃彦	自動健康診断システムに関する研究
		16		藤田 活秀	農業用タイヤの振動特性に関する研究
		17		吉田 政司	Ni-ZrD ₂ 複合材料の変形挙動の研究
		18		武藤 義彦	ベイズ推定に基づくスラムフィルタの高精度化に関する研究
物質	2年	19		久富木志郎	酸化鉄を含んだガラス/セラミックスの水質浄化能
		20		山岡 邦雄	糖加熱分解物質が各種微生物増殖に与える影響
		21		西村 基弘	毛髪からのDNA抽出試薬の開発
22		中野 陽一	太田川放水路に発達した汽水干潟生態系に及ぼす増水の影響		
経営	2年	23		大崎 浩一	反応・拡散系のパターンダイナミクスに関する研究
		24		武藤 義彦	AHPを用いた電子マネーの優位性の評価
		25		伊藤 孝夫	自動車グループにおける企業間関係の計量分析
		26		木村 弘	財務データを用いた企業のブランド価値評価の分析
		27		内田 保雄	オープンソースの企業情報システムへの適用に関する研究
専攻	学年	No.	氏名	指導教員	題目
生産	1年	1		三宅 常時	流れから出る音の研究
		2		藤田 和孝	バルク金属ガラスの引張・圧縮特性
		3		杉本 信行	遊星歯車装置の固有振動数と振動モードに関する研究
		4		内堀 晃彦	自律型サッカーエージェントの行動計画に関する研究
		5		田辺 誠	UMLとモデル検査との融合に関する研究
		6		藤田 活秀	エア浮上コンベヤの浮上特性に関する研究
		7		橋本 基	画像処理によるガラスカレットの色判別法に関する研究
		8		三谷 芳弘	カラー抵抗器の読み取りに関する研究
		9		沖 俊仁	電気自動車における挙動制御法の研究
		10		城戸 秀樹	圧縮比が燃焼現象へ及ぼす影響
		11		田辺 誠	組み込みシステムの検証に関する研究
		12		勝田 祐司	Web-DBシステムの構築
		13		勝田 祐司	数式処理ソフトを利用した非線形システムの解析
		14		内堀 晃彦	二足歩行ロボットの行動計画に関する研究
		15		吉田 政司	有限要素法による金属材料の塑性変形解析
		16		落合 積	3次元画像計測の歯科口腔外科手術への応用
		17		杉本 信行	遊星歯車装置のねじり剛性に関する研究
		18		山根 健治	動的荷重データに基づく人間の体重計測
19		杉本 信行	波動歯車装置の同時かみあい歯数に関する実験的考察		
物質	1年	20		福地 賢治	ペレット状合成活性炭による水溶液系吸着平衡の測定と相関
		21		山崎 博人	光重合官能基を導入した球状シクロデキストリンポリマーの合成と応用
		22		小倉 薫	金属分離試薬の分離機能の解析
		23		福地 賢治	水を含む無限希釈活量係数の測定と相関
		24		久富木志郎	鉄イオン含有ケイ酸塩鉱物の水質浄化作用と構造の相関
		25		山崎 博人	フェニルグリシン残基を有するキラルポリメタクリレート合成と不斉認識能
		26		竹内 正美	高酸素濃度活性汚泥法による汚泥削減
		27		柿並 孝明	金属触媒を用いる有機化合物の還元反応
		28		村上 定暁	垂臨界水技術を用いた廃棄物の資源化
経営	1年	29		武藤 義彦	ハミングによる楽曲検索システムの構築
		30		玉城 龍洋	心理的ストレスを考慮した歩行者流解析モデルの構築
		31		武藤 義彦	Web データを用いた専門用語辞書の自動構築に関する研究
		32		大崎 浩一	反応・拡散系の画像処理への応用
		33		内田 保雄	オートノミック・コンピューティングに関する研究
		34		大崎 浩一	反応・拡散系に現れる時空間パターンの解析
		35		武藤 義彦	データマイニング技術を用いたマーケット分析

(出典 平成18年度専攻科特別研究題目一覧)

専攻科指導教員一覧（平成18年度）

18.4.7現在

教 員	2 年 生	1 年 生	備 考
生産システム工学専攻			
吉田 政司			
藤田 和孝			
富永 彰			
内堀 晃彦			
城戸 秀樹			
沖 俊任			
藤田 活秀			
橋本 基			
仙波 伸也			
杉本 信行			
山根 健治			
落合 積			
三宅 常時			
勝田 祐司			
田辺 誠			
米澤 俊昭			
三谷 芳弘			
武藤 義彦			
物質工学専攻			
山岡 邦雄			
柿並 孝明			
村上 定瞭			
福地 賢治			
竹内 正美			
小倉 薫			
山崎 博人			
久富木志郎			
中野 陽一			
西村 基弘			
経営情報工学専攻			
伊藤 孝夫			
内田 保雄			
木村 弘			
大崎 浩一			
武藤 義彦			
武藤（玉城）			
合 計	27名	35名	

（出典 平成18年度専攻科指導教員一覧）

平成17年度 特別研究中間発表会プログラム

平成18年2月23日(木)

1. 挨拶 専攻科長 13時 会場：専攻科講義室1

2. 発表会 発表10分 質疑応答4分

◆会場：専攻科講義室1

番号	時間	発表者	指導教員	題目	ページ	
A1	13:10	■	伊藤 孝夫	自動車グループにおける企業間関係の計量分析	1	
A2	13:24	■	木村 弘	財務データを用いた企業のブランド価値評価の分析	3	
A3	13:38	■	武藤 義彦	AHPを用いた意思決定	5	
A4	14:52	■	内田 保雄	オープンソースの企業情報システムへの適用に関する研究	7	
	14:06	休憩				
A5	14:16	■	大崎 浩一	反応・拡散系のパターンダイナミクスに関する研究	9	
A6	14:30	■	田辺 誠	学位授与機構のXMLスキーマに対応したシラバスデータベースの試作	11	
A7	14:44	■	橋本 基	グラディエント法を拡張した粒子画像速度解析法	13	
A8	15:58	■	城戸 秀樹	LESプログラムの作成(簡略化反応機構)	15	
	15:12	休憩				
A9	15:22	■	仙波 伸也	MBE法による $Ge_{1-x}Mn_xTe$ 薄膜の成長	17	
A10	15:36	■	西村 基弘	毛髪からのDNA抽出試薬の開発	19	
A11	15:50	■	深川 勝之	酸化鉄を含んだガラス/セラミックスの水質浄化能	21	
A12	16:04	■	深川 勝之	微量の溶質による機能水の物理化学的特性の変化と要因について	23	
A13	16:18	■	山岡 邦雄	糖加熱分解物質が各種微生物増殖に与える影響	25	
	16:32	講評(物質工学専攻主任、経営情報工学専攻主任)				

座長：前半 ■ 中間 ■ 後半 秋丸 時計係：前半 ■ 中間 ■ 後半 ■

◆会場：マルチメディア室

番号	時間	発表者	指導教員	題目	ページ	
B1	13:10	■	米澤 俊昭	慣性センサを用いた船舶姿勢オンライン計測に関する研究	27	
B2	13:24	■	内堀 晃彦	自動健康診断システムに関する研究	29	
B3	13:38	■	内堀 晃彦	二足歩行ロボットに関する研究	31	
B4	14:52	■	沖 俊仁	DCプラスレスモータのサーボシステム開発	33	
	14:06	休憩				
B5	14:30	■	吉田 政司	ディーゼルエンジン気筒内状態計測システムの構築	35	
B6	-----				37	
B7	14:44	■	吉田 政司	Fe、SUSの変形挙動	39	
B8	15:58	■	吉田 政司	Ni-ZrO ₂ 複合材料の変形挙動の研究	41	
	15:12	休憩				
B9	15:22	■	富永 彰	鉛直上昇気流二相流の液膜厚さに及ぼす障害物スリットの影響	43	
B10	15:36	■	富永 彰	鉛直上昇気流二相流の液膜厚さに及ぼす障害物間隔の影響	45	
B11	15:50	■	藤田 和孝	種々の金属基におけるバルク金属ガラスの破壊靱性	47	
B12	16:04	■	藤田 和孝	バルク金属ガラスの疲労特性	49	
B13	16:18	■	藤田 活秀	農業用タイヤの振動特性	51	
	16:32	講評(生産システム工学専攻主任)				

座長：前半 ■ 中間 原田紋 後半 ■ 時計係：前半 ■ 中間 ■ 後半 ■

(出典 平成17年度専攻科特別研究中間発表 予稿集)

特別研究評価報告票

提出日 平成18年 月 日

主 査： 印
副 査： 印
副 査： 印

入学年度	平成	年度
専攻名	専攻	
氏名		

	主 査	副 査	平 均
テーマの背景について調査し、研究計画を立て実行できている (20%)		/	
得られたデータについて整理し、解析・考察ができている (40%)		/	
研究内容について概要をまとめ、プレゼンテーションができている (20%)			
研究内容を論文としてまとめることができている (20%)			
		総 合	

注：主査、副査は各項目について100点満点で記入
平均の欄は各項目の平均点
総合は平均点に各項目の重みを掛けた数値の合計

(出典 平成17年度専攻科特別研究評価報告票)

観点5-8-①： 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

成績評価・単位認定規程、修了認定規程に関することは、「専攻科の授業科目の履修等に関する規則」で定められ、専攻科学生便覧に記載されている(資料5-8-①-1)。また、各科目の成績評価の基準(到達目標)や方法は専攻科授業要目(シラバス)に記載されている(前記資料5-6-①-1)。専攻科学生便覧(1年生のみ)、専攻科シラバス(1,2年生)については、年度始めの専攻科オリエンテーション時にこれを学生に配布し、説明することにより周知している。

授業内容、試験問題が適切で、成績評価が適切に行われているかどうかは、授業アンケート、教員間連絡ネットワーク組織で確認している(前記資料3-2-②-1,前記資料2-2-②-1)。専攻科委員会で単位認定を行い、修了認定の原案を作成する(資料5-8-①-2,資料5-8-①-3)。修了認定の可否は、全学の卒業・修了認定会議で決定している。

(分析結果とその根拠理由)

成績評価基準や修了認定基準を策定し、印刷物や説明会で学生に周知している。また、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定は適切に実施されている。

(1) 専攻科の授業科目の履修等に関する規則

(目的)

第1条 この規則は、宇部工業高等専門学校学則第53条第3項及び第55条の規定に基づき、専攻科の授業科目の履修方法及び成績の評価並びに修了の認定等について定めることを目的とする。

(単位の計算方法)

第2条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって厚生することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の各号の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 実験及び実習については、45時間の授業をもって1単位とする。

(履修方法)

第3条 専攻科に開設する授業科目の履修にあたっては、年度当初に別に定める「科目履修届」を所定の期日までに、校長に提出しなければならない。

(指導教員)

第4条 専攻科の学生は、各専攻科の指導教員から授業科目の履修及び特別研究の指導を受けるものとする。

(試験)

第5条 試験は、定期試験及び追試験とする。

- 2 定期試験は、各授業科目の授業を終了した後の学年末に実施する。
- 3 追試験は、次の各号の一に掲げる事由により、定期試験を受験することができなかった者で、別に定める「追試験受験願」を所定の期日までに校長に提出し、その許可を得た者に対し実施する。
 - (1) 疾病（医師の診断書を要する。）
 - (2) 忌引
 - (3) その他やむを得ない事由があると校長が認めた場合

(成績の評価)

第6条 成績は、授業科目ごとに第5条に規定する試験の成績、その他を総合して評点で評価する。

- 2 成績の評価は、優（A）、良（B）、可（C）及び不可（F）とし、次の評点区分による。

評 価	優（A）	良（B）	可（C）	不可（F）
評 点	100～80	79～70	69～60	59以下

- 3 各授業科目とも欠課時数が授業時数の1/4を超える者に対しては、評価を行わない。
- 4 遅刻及び早退は、3回をもって欠課1回とする。

(単位の認定)

第7条 前条第2項の規定に基づき、評価が優、良及び可に評価された授業科目については、当該科目を修得したのものとして、単位を認定する。

(再履修)

第8条 単位を認定されなかった授業科目は、再履修することができる。

2 前項で定める再履修は、第3条の規定を準用する。

(他の高等教育機関において履修した単位の認定)

第9条 他の高等教育機関において履修した単位は、16単位を超えない範囲で専攻科における授業科目の履修とみなし、単位の修得を認定することができる。

(修了に必要な単位)

第10条 専攻科の修了に必要な単位数は、62単位以上(一般科目、専門基礎科目、専門科目の内訳は、学則第51条、別表第3及び別表第4のとおり)修得するものとする。

(修了認定)

第11条 校長は、学則及びこの規定に基づき、基準に該当する者について、修了認定会議に諮り修了を認定する。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則施行の際、改正後の規則第6条及び第10条については、平成16年度入学者から適用する。

附 則

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 この規則施行の際、改正後の規則第10条については、平成17年度入学者から適用する。

(出典 平成18年度専攻科学生便覧 31-32頁)

平成17年度第10回専攻科委員会議事録

1. 日 時 平成18年3月2日（木）16：30～17：05
2. 場 所 中会議室
3. 出席者 ○専攻科長、○副校長、○吉田、○福地、○伊藤、○仙波、
○勝田、○岩元、○服部、○学生課長

4. 議 題

- (1) 平成17年度専攻科修了判定について
専攻科長から、資料に基づき説明があり、

・・・略・・・

原案どおり承認された。

- (2) 平成17年度教育プログラム修了判定について
専攻科長から、資料に基づき説明があり、

・・・略・・・

認定会議に諮ることとする。

・
・
以下 略

(出典 専攻科委員会議事録 抜粋)

資料5-8-①-3

プログラム修了要件		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
(A)	自然科学関連科目4単位以上	6(0)	4(0)	6(0)	6(0)	4(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	4(0)	12(0)	19(0)	13(0)	12(0)	13(0)	12(0)	12(0)	13(0)
	本科での工学実験系科目6単位以上	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)
(B)	卒業研究	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	インターシッブ	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
(C)	情報技術関連科目4単位以上	7(0)	7(0)	7(0)	4(0)	7(0)	7(0)	4(0)	9(0)	7(0)	7(0)	7(0)	4(0)	4(0)	9(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)
	①簿記・簿記簿1科目以上	6(0)	6(0)	6(0)	3(0)	6(0)	6(0)	6(0)	1(0)	4(0)	3(0)	6(0)	6(0)	2(0)	1(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)
(D)	②簿記関連資格	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	③設計・システム群1科目以上	13(0)	11(0)	12(0)	12(0)	11(0)	11(0)	11(0)	11(0)	12(0)	12(0)	11(0)	9(0)	4(0)	4(0)	4(0)	5(0)	2(0)	3(0)	4(0)
(E)	④材料・バイオ群1科目以上	1(0)	1(0)	1(0)	4(0)	1(0)	1(0)	3(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
	⑤社会技術群1科目以上	1(0)	2(0)	1(0)	2(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	2(0)	1(0)	2(0)
(F)	工学特論	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	総合演習	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
(G)	特別研究	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	専門基礎(D)1科目4単位以上	4(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	4(0)	6(0)	6(0)	4(0)	4(0)	6(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)
(H)	数学関連科目4単位以上	4(0)	6(0)	6(0)	6(0)	4(0)	4(0)	6(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)	4(0)
	①力学群1科目以上	6(0)	1(0)	6(0)	12(0)	6(0)	5(0)	13(0)	6(0)	6(0)	6(0)	5(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	2(0)	1(0)	2(0)
(I)	工学総合実験	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	専門基礎(E)科目4単位以上	14(0)	12(0)	19(0)	16(0)	14(0)	14(0)	13(0)	12(0)	14(0)	14(0)	14(0)	14(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	6(0)	10(0)
(J)	文化・社会	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	環境・社会	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
(K)	技術・倫理	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	社会科学系2科目以上	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)
(L)	英語表現	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	日本語表現	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
(M)	人文科学系(群)4科目以上	7(0)	7(0)	7(0)	6(0)	6(0)	7(0)	7(0)	7(0)	7(0)	7(0)	8(0)	8(0)	8(0)	7(0)	8(0)	8(0)	7(0)	7(0)	9(0)
	TOEIC400点程度以上	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
(N)	卒業論文等の研究発表	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得	取得
	基礎工学科目以上	25(0)	23(0)	23(0)	23(0)	23(0)	23(0)	23(0)	23(0)	22(0)	24(0)	23(0)	19(0)	17(0)	19(0)	19(0)	18(0)	18(0)	19(0)	19(0)
(O)	総取得単位数44単位以上	137(0)	132(0)	137(0)	141(0)	136(0)	134(0)	140(0)	138(0)	133(0)	135(0)	134(0)	132(0)	137(0)	132(0)	134(0)	134(0)	137(0)	132(0)	139(0)
	人文科学・社会科学等(師学教育を含む)の学習250時間以上	390(0)	387.25(0)	391.5(0)	378(0)	406(0)	386.25(0)	398.75(0)	384(0)	392.25(0)	386.25(0)	408(0)	413.125(0)	417(0)	384(0)	438(0)	423(0)	399.25(0)	444.75(0)	444.75(0)
(P)	数学・自然科学・情報技術の学習250時間以上	276(0)	261.125(0)	288.5(0)	282(0)	298.75(0)	277.25(0)	258(0)	291.625(0)	268.5(0)	277.25(0)	258(0)	261.125(0)	414.25(0)	389.75(0)	347.25(0)	374.25(0)	343.75(0)	372.75(0)	372.75(0)
	専門技術に関する学習900時間以上	1783(0)	1628.375(0)	1691.625(0)	1906.625(0)	1715.625(0)	1709.625(0)	1789.25(0)	1684(0)	1669.625(0)	1724.75(0)	1731(0)	1811.75(0)	1694.25(0)	1584(0)	1603.675(0)	1637.25(0)	1617.625(0)	1644.75(0)	1644.75(0)
(Q)	総学習時間1800時間以上	2429(0)	2314.75(0)	2299.625(0)	2816.625(0)	2382.625(0)	2370.75(0)	2444(0)	2359.625(0)	2324.375(0)	2388.675(0)	2397(0)	2376.625(0)	2425.5(0)	2337.75(0)	2386.125(0)	2434.6(0)	2385.75(0)	2442.25(0)	2442.25(0)
	学士	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	未取得	取得見込	未取得	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込	取得見込
(R)	教育プログラム修了の可否																			
	一般科目14単位以上	16(0)	14(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	16(0)	14(0)	14(0)
(S)	専門基礎科目10単位以上	12(0)	10(0)	12(0)	20(0)	10(0)	10(0)	12(0)	14(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	10(0)	14(0)	10(0)	14(0)
	専門科目38単位以上	40(0)	40(0)	38(0)	44(0)	42(0)	40(0)	40(0)	40(0)	40(0)	40(0)	42(0)	38(0)	40(0)	38(0)	38(0)	40(0)	40(0)	40(0)	40(0)
(T)	専攻科取得単位数22単位以上	66(0)	64(0)	66(0)	66(0)	66(0)	66(0)	70(0)	70(0)	66(0)	66(0)	66(0)	66(0)	66(0)	64(0)	66(0)	64(0)	64(0)	64(0)	70(0)
	専攻科修了の可否																			

(出典 平成17年度 専攻科修了・教育プログラム修了認定会議資料)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

教育課程は教育の目的に照らして体系的に編成されている。講義と実技のバランスが適切であり、それぞれの内容に応じた指導方法の工夫がなされている。特徴のある教育の一つとして、学生が行う地域の小中学校の児童生徒への教育サービスを単位化して、学生の企画力・説明力・指導力の育成を図っていることが挙げられる。授業概要、到達目標、評価方法、学習・教育目標、授業内容等が記載されているシラバスが作成され、これに沿って授業が行われるとともに、成績評価が適切に実施されている。進級や卒業の基準が定められ、これに沿って認定が行われている。生活指導やクラブ活動を支援する体制が整備され、様々な行事やクラブ活動により人間素養の涵養がなされている。専攻科においても、本校の目的に沿った教育課程が編成され、教育課程を展開するにふさわしい授業形態と指導方法が採用されている。

(改善を要する点)

特に、なし。

(3) 基準5の自己評価の概要

<準学士課程>

教育の目的に照らして、学年ごとに一般科目及び専門科目がバランスよく配置・編成され、さらに本校共通の、及び学科ごとの教育目標に沿って、学科ごとの教育課程が系統的に編成されている。学生に学習・教育目標と開設科目との関係を周知させるため、各目標項目とそれを達成するための開設科目が、学科ごとに系統図によって提示されている。

人文・社会科学系の卒業研究を希望する学生がいる。このような学生のニーズに応じて、平成18年度より、一般科目担当教員も卒業研究の指導ができる制度を導入した。また、他機関で履修した単位を卒業要件単位として認める「外部授業科目」、インターンシップ、地域の小中学校の児童生徒に対して学生が行う教育サービスを単位化した「地域教育」を設けるなど、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に努めている。

教育の目的に照らして、講義、演習、実験・実習等の授業形態のバランスが適切であり、また、授業では、プリント配布、自作教材、自作テキスト、視聴覚機器、IT機器、自製機材・機器などを活用し、それぞれの教育内容に応じて適切に学習指導法の工夫がなされている。学力不足の学生に対しては、個人指導、補講、再試、単位認定試験等の配慮がなされている。創造性や実現能力を育成するための実験・実習、インターンシップ、地域企業との共同研究等に学生を参加させて行う地域連携型卒業研究、学生による地域教育サービスなど、特徴のある教育が行われている。このように、本校の目的である「創造力のある実践的技術者の育成」を実現するために種々の工夫を行っている。

教育の目的に照らして、各授業科目のシラバスが作成され、授業はシラバスに沿って行われている。シラバスには、授業概要、到達目標、学習・教育目標、授業内容、成績評価方法等が記載されている。学生に対しては、個々の授業ごとにシラバスの説明が行われ、予習・復習の参考にさせている。また、最終回の授業において学生による授業評価アンケートを行い、「授業の到達目標の達成度」や「シラバスに沿った内容であったか」等について調査している。成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているとともに、これらの規定に従って成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。

人間素養の涵養がなされるよう、ホームルーム、合宿研修・工場見学、クラスマッチなどの取組が年間行事として計画・実施されている。生活指導面や課外活動等の指導は、学生主事を責任者とする学生部が統括し、教員全員が分担して、それぞれのクラブ活動や大会・コンテスト等の指導を行っている。加えて、学生課学生係がこれらの支援業務に従事している。学生会活動や課外活動においては、大会やコンテストで優秀な成績を収めることを目指すのみでなく、学生がそれらの活動を通して、学習・教育目標に掲げている「持続力」、「立案能力」、「実現能力」、「コミュニケーション能力」を身に付けるよう指導と助言を行っている。

<専攻科>

専攻科課程は3専攻あるが、授業科目系統図で示されるように、準学士課程の専門分野と連携した教育課程となっている。教育の目的に照らして、授業科目は、一般科目、専門基礎科目、専門科目に、また必修科目、選択科目に適切に分類されている。これらは適切に学年配当されて、教育目標を達成するために体系的な教育課程が編成されている。

幅広い知識を習得させるための専攻をまたいだ共通科目や、インターンシップ、資格取得、学外発表などを教育に取り込んでいる。他専攻への履修や、他の高等教育機関との単位互換を実施し、学問的動向、社会からの要請等に対応した教育への取組みを行っている。

授業の方法・内容によって、授業形態を講義、演習、実験（研究）に分類し、教育の目的に照らして適切な割合でこれらを配置することにより教育課程を構成している。また、教育内容に応じて小人数教育や情報機器の活用など、教育内容に応じて教育方法を工夫している。”もの”づくりを目的とした科目を用意し、創造性を育む教育を取り入れている。また、実務問題の理解とその対応能力を身に付ける目的でインターンシップを教育課程に取り入れ、活用している。

教育課程の趣旨に沿ってシラバスを作成し、教職員、学生に配布し、これを授業や授業アンケート、教員間ネットワークによる点検に活用している。

研究については、学生は各人異なる研究テーマを与えられ、指導教員の下で研究指導を受ける。発表会を通して、複数教員による指導・助言、成績評価を行う体制となっている。

成績評価基準や修了認定基準が策定されており、印刷物や説明会で学生に周知されている。また、これらの基準に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されている。

基準6 教育の成果

(1) 観点ごとの分析

観点6-1-①： 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点到係る状況）

本校の目的に沿った教育課程に応じて学生が卒業時に身に付ける学力や養成する人材像について、その達成状況を把握・評価するための体制として教務委員会、専攻科委員会及び自己点検評価委員会がある。

教務委員会及び専攻科委員会では、単位取得や進級率・卒業（又は修了）率の状況（観点6-1-③ 参照）を解析して、教育課程の編成、教育内容と方法や学力不足の学生への対応等について審議し、その結果を教育改善に反映させている。具体的な事例を挙げると、一年生の学力低下の対応策として17年度より数学について補習授業を導入した（前記資料5-2-①-8）。

自己点検評価委員会は、授業評価アンケートの調査結果（後記資料6-1-④-1）及び就職先企業へのアンケート調査（後記資料6-1-⑤-1）、並びに、課外活動（前記資料5-4-②-8）、学寮生活（後記資料7-2-③-5）や学生補導（資料6-1-①-1）等の正課外教育の状況を総合的に判断して養成すべき人材像の達成状況を把握して評価し、改善すべき事項を教務委員会、専攻科委員会、学生補導委員会、学寮委員会などの所管委員会へ指示している。

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的に沿った形で、課程に応じて学生が卒業時に身に付ける学力や養成する人材像について、その達成状況を把握・評価するための体制が整備されている。学力については教務委員会（準学士課程）及び専攻科委員会（専攻科課程）が、養成する人材像については自己点検評価委員会が、様々な教育活動の成果やアンケート調査等を通じて、それぞれの状況の把握・評価を行っている。

資料6-1-①-1

図 学生補導件数の推移

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点6-1-②： 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

<進学士課程>

（進級・卒業）過去6年間(平成12～17年度)における進級率・卒業率（資料6-1-②-1）及びそれらの推移を示す（資料6-1-②-2）。この期間における進学・卒業率の総平均値は95.4%であり、クラス当たり平均1.9名の学生が不合格となっている（資料6-1-②-3）。平成14年度において進級・卒業率が93.7%と特に低い（前記資料6-1-②-2）。これは、成績評価基準が改正され、平成14年度から単位認定の合格点が従来の50点以上から60点以上に変更されたからである（資料6-1-②-4）。その後、授業内容とその水準の見直し、授業方法の工夫と改善、補講や再試といった様々な取組により、全学年の全体の進学率は向上している。しかし、少子化や小中学校の教育を巡る問題を背景として、ここ数年1年生の成績不良者が増加の傾向にある（資料6-1-②-2-(b)）。成績不良の原因（資料6-1-②-5）としては、精神的な問題や不登校といった明らかなものが全体の20%で、多くは勉強不足が挙げられる。本校では、約80%の学生が文化系または体育系いずれかのクラブに所属し、約30%の学生が学寮生で

ある。クラブ活動を行っている学生の中で成績不良者の占める割合は、学生全体の 1/4、学寮生の割合は 1/2 となっており、サークル活動や学寮生活を通して、学習への意欲や持続力等が養われていることがわかる。

(資格・検定) 過去 4 年間の資格取得・検定合格者の延べ数は、平成 14 年度 169 名、平成 15 年度 292 名、平成 16 年度 261 名、平成 17 年 92 件となっている(資料 6-1-②-6)。資格・検定試験の分野は、数学、漢字、英語、情報、機械、電気、化学、経営の多岐にわたっている。平成 17 年度に延べ件数が減少している。これは次の理由による。本校が指定する資格・検定は特別修得単位として認定している(資料 6-1-②-7, 6-1-②-8)。この理由として、次のようなことが考えらる。特別修得単位は全て卒業要件単位として認めていたが、平成 17 年度より教育課程で定めた必修科目は全て修得することとし、特別修得単位は選択科目の範囲内で卒業要件単位に含めることに改訂した。さらに、平成 18 年度より、特別修得単位は、進級及び卒業に必要な累計修得単位に含めないことに改訂した。

(卒業研究) 卒業研究は、準学士課程 5 年で必修 10 単位である。地域や企業等の課題をテーマとする地域連携型卒業研究は年々増加の傾向にあり、卒業研究のレベルが向上している(資料 6-1-②-9-(a))。平成 17 年度における地域連携型の卒業研究全体に対する割合は約 30% である。研究の形態としては企業との共同が最も多く、大学との共同、地域の課題への取組がこれに続いている(資料 6-1-②-9-(c))。研究分野は、生物・化学が最も多く、機械、環境、電気・電子、ロボット・制御、経営・管理がこれに続いている(資料 6-1-②-9-(b))。また、学生の卒業研究への取組に関する調査(資料 6-1-②-9-(d)) から、連携型・学内型いずれにおいても、卒業研究を通して、研究意欲の向上、仕事に対する責任感の自覚や説明力の向上などが図られているようである。また、研究の成果を学会で発表し、学会賞を受賞しているものもいる(資料 6-1-②-10)。

(その他の成果) 正課外教育の成果として、体育大会や各種コンテストで優秀な成績を納めていることは、観点 5-4-②で述べたとおりである(前記資料 5-4-②-8)。

<専攻科>

過去 5 年間の進級・修了不合格の状況(資料 6-1-②-11) では、計 9 名が不合格になっている。内平成 17 年度の 1 名は長期の外国留学によるもので、実質は 8 名である。不合格者は年平均 1~2 名であり、率にすると 5.5% 程度である。

専攻科設置以来、148 名の修了者を出している。この内 144 名が、学士の学位を取得している(資料 6-1-②-12)。昨年度まで(平成 16 年度以前)に学位未取得者は 2 名いるが、うち 1 名は申請していないので、実質的な未取得者は 1 名である。ところが今年度(平成 17 年度)、修了生のうち 2 名が学位授与機構の試験で不合格になった。これらの学生については、再申請を予定している。

平成 16 年度の修了生から、TOEIC の受験(400 点相当以上の取得)、情報関連資格の取得(パソコン検定 3 級以上)、学外での研究発表を義務付けている。平成 16 年度修了生は TOEIC 400 点相当以上をクリアできなかったものが 2 名いたが、平成 17 年度修了生は全員これをクリアしている(資料 6-1-②-13)。

(分析結果とその根拠理由)

卒業研究・特別研究の内容・水準，資格・検定試験の合格者数の状況から判断して，本校における準学士課程・専攻科いずれにおいても，学校の教育の成果や効果が上がっていることが認められる。平成12～17年度における準学士課程における進級率・卒業率の平均は95.4%で，在籍者の4.6%が不合格となっている。不合格者の割合はここ数年減少の傾向にある。しかし，1年生の成績不良者が年々増加の傾向にあり，低学年における授業の内容と水準，方法及び学習支援（補習授業を含む）などに関する更なる工夫と改善が必要である。

進級率及び卒業率（平成12年度～平成17年度）

年度	学科名/学年	進級率（1～4年）及び卒業率（5年） [%]					
		1年	2年	3年	4年	5年	全体
17	機械工学科	100.0	97.5	100.0	92.1	97.1	97.5
	電気工学科	97.8	95.2	91.7	88.9	100.0	94.7
	制御情報工学科	93.5	94.9	97.5	93.0	100.0	95.6
	物質工学科	93.3	100.0	100.0	97.7	100.0	98.1
	経営情報工学科	95.5	97.7	97.4	92.7	100.0	96.6
	平均	96.0	97.1	97.1	93.1	99.5	96.5
16	機械工学科	100.0	100.0	77.8	89.5	100.0	93.1
	電気工学科	97.7	100.0	80.0	90.0	100.0	93.6
	制御情報工学科	90.7	100.0	100.0	92.3	97.6	96.1
	物質工学科	97.6	94.9	97.6	93.8	100.0	96.6
	経営情報工学科	100.0	92.5	100.0	93.0	100.0	97.0
	平均	97.1	97.5	90.9	91.8	99.5	95.3
15	機械工学科	100.0	97.6	87.8	84.4	97.3	93.2
	電気工学科	95.2	88.4	86.7	89.7	100.0	91.5
	制御情報工学科	97.5	97.5	95.1	97.6	100.0	97.4
	物質工学科	92.9	100.0	100.0	93.0	100.0	97.2
	経営情報工学科	100.0	100.0	97.6	91.7	100.0	98.0
	平均	97.1	96.6	93.4	91.2	99.4	95.4
14	機械工学科	100.0	92.9	94.7	86.4	97.0	93.9
	電気工学科	100.0	97.4	75.0	83.3	100.0	90.4
	制御情報工学科	97.6	97.6	93.2	83.3	100.0	94.4
	物質工学科	100.0	97.6	92.3	83.7	94.4	93.2
	経営情報工学科	100.0	100.0	90.2	92.7	100.0	96.5
	平均	99.5	97.1	88.6	85.9	98.2	93.7
13	機械工学科	100.0	95.1	93.5	94.4	100.0	96.5
	電気工学科	97.5	87.5	80.5	94.1	100.0	91.2
	制御情報工学科	100.0	93.0	87.5	97.1	97.7	95.0
	物質工学科	100.0	97.5	100.0	92.5	97.6	97.6
	経営情報工学科	100.0	100.0	100.0	94.7	100.0	99.0
	平均	99.5	94.4	92.4	94.5	98.9	95.9
12	機械工学科	100.0	95.1	81.0	89.7	100.0	92.9
	電気工学科	100.0	87.0	78.0	93.5	100.0	91.4
	制御情報工学科	100.0	90.9	94.4	93.5	100.0	95.5
	物質工学科	100.0	97.8	92.9	97.6	100.0	97.5
	経営情報工学科	100.0	97.5	100.0	100.0	100.0	99.5
	平均	100.0	93.5	89.1	94.9	100.0	95.4
H12-17年の総平均		98.2	96.0	91.9	91.8	99.3	95.4
							H12-17年 総平均

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料6-1-②-2

(a) 学年別進級率の推移

(b) 1年生の進級率の推移

(c) 学科別進級率の推移

(出典 本自己評価のため作成した資料)

進級及び卒業の不合格者数（平成12年度～平成17年度）

学年	学科名／学年	進級（1～4年）及び卒業（5年）の不合格者数						
		1年	2年	3年	4年	5年	全体	
17	機械工学科	0	1	0	3	1	5	
	電気工学科	1	2	4	4	0	11	
	制御情報工学科	3	2	1	3	0	9	
	物質工学科	3	0	0	1	0	4	
	経営情報工学科	2	1	1	3	0	7	
	計	9	6	6	14	1	36	
16	機械工学科	0	0	10	4	0	14	
	電気工学科	1	0	8	4	0	13	
	制御情報工学科	4	0	0	3	1	8	
	物質工学科	1	2	1	3	0	7	
	経営情報工学科	0	3	0	3	0	6	
	計	6	5	19	17	1	48	
15	機械工学科	0	1	5	7	1	14	
	電気工学科	2	5	6	4	0	17	
	制御情報工学科	1	1	2	1	0	5	
	物質工学科	3	0	0	3	0	6	
	経営情報工学科	0	0	1	3	0	4	
	計	6	7	14	18	1	46	
14	機械工学科	0	3	2	6	1	12	
	電気工学科	0	1	12	6	0	19	
	制御情報工学科	1	1	3	6	0	11	
	物質工学科	0	1	3	8	2	14	
	経営情報工学科	0	0	4	3	0	7	
	計	1	6	24	29	3	63	
13	機械工学科	0	2	3	2	0	7	
	電気工学科	1	6	8	2	0	17	
	制御情報工学科	0	3	5	1	1	10	
	物質工学科	0	1	0	3	1	5	
	経営情報工学科	0	0	0	2	0	2	
	計	1	12	16	10	2	41	
12	機械工学科	0	2	8	4	0	14	66
	電気工学科	0	6	9	2	0	17	94
	制御情報工学科	0	4	2	3	0	9	52
	物質工学科	0	1	3	1	0	5	41
	経営情報工学科	0	1	0	0	0	1	27
	計	0	14	22	10	0	46	280
総計		23	50	101	98	8	280	

（出典 本自己評価のため作成した資料）

資料6-1-②-4

教務規則（平成 13 年度以前）

第 13 条 成績は、100 点法によるものとし、評価は、優・良・可・不可の 4 段階の区分により評価する。

2 評価の配点は、次のとおりとする。

優	80～100
良	60～79
可	50～59
不可	50 点未満

（出展 平成 13 年度学生便覧 49 頁）

教務規則（平成 14 年度以後）

第 12 条 各科目の成績は、100 点法によるものとし、評語で表す場合は、次の基準による。

優	80 点以上	
良	70 点以上	80 点未満
可	60 点以上	70 点未満
不可	60 点未満	

（出典 平成14年度学生便覧49頁）

資料6-1-②-5

成績不良者の原因

精神)精神的な問題を抱えている学生

(a) 成績不良の原因

(b) 区分別の成績不良者の割合

（出典 本自己評価のため作成した資料）

資格・検定試験合格者一覧(平成14～17年)

平成17年度

資格・検定名	等級	件数
実用数学技能検定	2級	3
日本漢字能力検定	2級	2
	準2級	2
	3級	1
TOEIC	700～350	22
英語検定	準1級	
	2級	
実用英語技能検定	2級	
	準2級	20
工業英語能力検定	3級	
システムアドミニストレータ	初級	6
基本情報技術者		3
情報処理活用能力検定		
ボイラー技師	2級	
電気主任技術者	3種	1
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	16
公害防止管理者	水質	
毒物劇物取扱責任者	甲種	1
実務技能秘書検定	2級	1
全経秘書検定	1級	
	2級	7
全経簿記検定	1級(会計)	
	1級(工業簿記)	1
	2級	
日商文書技能検定	3級	3
日商簿記検定	2級	
	3級	3
計		92

平成16年度

資格・検定名	等級	件数
実用数学技能検定	2級	7
日本漢字能力検定	2級	11
	準2級	34
	3級	10
TOEIC	780～350	66
英語検定	準1級	
	2級	
実用英語技能検定	2級	1
	準2級	27
工業英語能力検定	3級	
システムアドミニストレータ	初級	16
基本情報技術者		3
情報処理活用能力検定		1
ボイラー技師	2級	6
電気主任技術者	3種	4
電気工事士	第2種	1
航空特殊無線技士		1
危険物取扱者	乙種	16
公害防止管理者	水質	
火薬取扱保安責任者	甲種	
実務技能秘書検定	2級	1
全経秘書検定	1級	
	2級	5
全経簿記検定	1級(会計)	2
	1級(工業簿記)	9
	2級	11
日商文書技能検定	3級	3
日商簿記検定	2級	5
	3級	21
計		261

平成15年度

資格・検定名	等級	件数
実用数学技能検定	2級	1
日本漢字能力検定	2級	6
	準2級	70
	3級	30
TOEIC	690～350	28
英語検定	準1級	
	2級	
実用英語技能検定	2級	4
	準2級	24
工業英語能力検定	3級	2
システムアドミニストレータ	初級	12
基本情報技術者		1
情報処理活用能力検定		
ボイラー技師	2級	5
電気主任技術者	3種	1
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	25
公害防止管理者	水質	
火薬取扱保安責任者	甲種	1
実務技能秘書検定	2級	1
全経秘書検定	1級	8
	2級	34
全経簿記検定	1級(会計)	
	1級(工業簿記)	3
	2級	2
日商文書技能検定	3級	8
日商簿記検定	2級	
	3級	27
計		292

平成14年度

資格・検定名	等級	件数
実用数学技能検定	2級	
日本漢字能力検定	2級	3
	準2級	16
	3級	5
TOEIC	820～350	16
英語検定	準1級	1
	2級	11
実用英語技能検定	準2級	62
	2級	
工業英語能力検定	3級	
システムアドミニストレータ	初級	2
基本情報技術者		1
情報処理活用能力検定		
ボイラー技師	2級	1
電気主任技術者	3種	1
電気工事士	第2種	
航空特殊無線技士		
危険物取扱者	乙種	5
公害防止管理者	水質	2
火薬取扱保安責任者	甲種	
実務技能秘書検定	2級	
全経秘書検定	1級	
	2級	
全経簿記検定	1級(会計)	3
	1級(工業簿記)	15
	2級	6
日商文書技能検定	3級	9
日商簿記検定	2級	3
	3級	7
計		169

(出典 本自己評価のため作成した資料)

(6) 資格取得による学修に係る単位修得の認定に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、宇部工業高等専門学校学則第13条の3の規定に基づき、資格取得による学修（以下「特別学修」という。）に係る単位修得の認定に関し、必要な事項を定める。

(特別学修)

第2条 本校において教育上有益と認める特別学修は、別表のとおりとする。

(特別学修の単位認定申請手続)

第3条 前条に規定する特別学修のいずれかに合格したことにより単位の認定を受けようとする者は、特別学修単位認定申請書（別紙様式）及び合格したことを証明する書類を校長に提出するものとする。

2 前項による申請は、原則として取得した年の12月末までに行うものとする。

(特別学修の認定)

第4条 前条の規定による単位認定申請があった場合、校長が、教務委員会の議に基づき、本校における授業科目等の履修とみなし、特別学修の認定を行う。

1 特別学修に係る認定単位数は、1単位とし、認定科目は、別表に記載の認定科目とする。

2 特別学修の認定科目については、本校開設授業科目との科目振替は行わない。

(特別学修の単位の取扱)

第5条 前条の規定により認定された特別学修の単位は、教務規則第18条第2項第3号の修得累計単位数には含めないものとする。

(成績評価)

第6条 認定された特別学修に係る成績の評価は、「認定」とする。

(指導要録等の記載)

第7条 第4条の規定により特別学修を認定された場合、指導要録等の授業科目欄の記載については、特別学修認定科目を記載し、成績の評価欄には、「認定」と記載する。

(その他)

第8条 この内規によりがたい場合は、その都度教務委員会が定める。

附 則

この内規は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

(出典 平成18年度学生便覧56頁)

別表 特別学修（外部修得単位及び資格取得）による単位の認定について

平成18年4月1日

認められる外部修得科目名又は資格取得名	認定科目名（開設外科目）	認定単位数	成績評価	対象学年	学 科 名					備 考
					機 械	電 気	制 御	物 質	経 営	
機械設計技術者	機械設計	1単位	認定							
エネルギー管理士（熱管理士）	熱 エネルギー-熱管理技術	1単位	認定							
電気主任技術者	3種 電気主任技術者Ⅰ	1単位	認定							
	2種 電気主任技術者Ⅱ	1単位	認定							
	1種 電気主任技術者Ⅲ	1単位	認定							
電気工事士	2種 電気工事士Ⅰ	1単位	認定							
	1種 電気工事士Ⅱ	1単位	認定							
陸上無線技士	2級 陸上無線技術Ⅰ	1単位	認定							
	1級 陸上無線技術Ⅱ	1単位	認定							
※総合無線通信士	3級									
	2級									
	1級									
海上無線通信士	無線通信	1単位	認定							
	4級									
	3級									
	2級									
	1級									
航空無線通信士										
陸上特殊無線技士	2級									
海上特殊無線技士	1級									
航空特殊無線技士	2級									
伝送交換主任技術者	1種 伝送交換主任技術Ⅰ	1単位	認定							
	2種 伝送交換主任技術Ⅱ	1単位	認定							
ソフトウェア開発技術者	情報処理技術Ⅰ	1単位	認定							
基本情報技術者	情報処理技術Ⅱ	1単位	認定							
システムアドミニストレータ	初級 システムアドミニストレータⅠ	1単位	認定							
	上級 システムアドミニストレータⅡ	1単位	認定							
情報セキュリティアドミニストレータ	情報セキュリティアドミニストレータⅠ	1単位	認定							
テクニカルエンジニア	ネットワーク テクニカルエンジニアⅠ	1単位	認定							
アプリケーションエンジニア	アプリケーションエンジニアⅠ	1単位	認定							
プロジェクトマネージャ	プロジェクトマネージャⅠ	1単位	認定							
システムアナリスト	システムアナリストⅠ	1単位	認定							
システム監査技術者	システム監査技術Ⅰ	1単位	認定							
情報処理活用能力検定	2級 情報処理活用能力Ⅰ	1単位	認定							
	1級 情報処理活用能力Ⅱ	1単位	認定							
データベース検索技術者	2級 データベース検索技術Ⅰ	1単位	認定							
	1級 データベース検索技術Ⅱ	1単位	認定							
デジタル技術検定	2級 デジタル技術Ⅰ	1単位	認定							
	1級 デジタル技術Ⅱ	1単位	認定							
画像情報技能検定CG部門（CG検定）	2級 画像情報技能Ⅰ	1単位	認定							
	1級 画像情報技能Ⅱ	1単位	認定							
公害防止管理者	騒音 騒音公害防止管理Ⅰ	1単位	認定							
	振動 振動公害防止管理Ⅰ	1単位	認定							
	大気 大気公害防止管理Ⅰ	1単位	認定							
危険物取扱者	乙種 危険物取扱Ⅰ	1単位	認定							
	甲種 危険物取扱Ⅱ	1単位	認定							
火薬類製造保安責任者	丙種 火薬類製造保安責任者Ⅰ	1単位	認定							18歳以上
	乙種 火薬類製造保安責任者Ⅱ	1単位	認定							18歳以上
火薬類取扱保安責任者	乙種 火薬類取扱保安責任者Ⅰ	1単位	認定							18歳以上
	甲種 火薬類取扱保安責任者Ⅱ	1単位	認定							18歳以上
毒物劇物取扱責任者	毒物劇物取扱責任者Ⅰ	1単位	認定							18歳以上
X線作業主任者	X線作業主任者Ⅰ	1単位	認定							18歳以上
放射線取扱主任者	2種 放射線取扱主任者Ⅰ	1単位	認定							
	1種 放射線取扱主任者Ⅱ	1単位	認定							
高圧ガス製造保安責任者	丙種 高圧ガス製造保安責任者Ⅰ	1単位	認定							
	乙種 高圧ガス製造保安責任者Ⅱ	1単位	認定							試験合格後、実務経験をjて免許を取得
	甲種 高圧ガス製造保安責任者Ⅲ	1単位	認定							
	3種 火薬類製造保安責任者Ⅰ	1単位	認定							
冷凍保安責任者	2種 火薬類製造保安責任者Ⅱ	1単位	認定							
	1種 火薬類製造保安責任者Ⅲ	1単位	認定							
技 術 士	技 術 士Ⅰ	1単位	認定							一次試験のみ
バイオ技術認定試験	中級 バイオ技術認定Ⅰ	1単位	認定	5年生						
ボイラー技士	2級 ボイラー技士Ⅰ	1単位	認定							
工業英語能力検定（工業英検）	3級 工業英語特講Ⅰ	1単位	認定							
	2級 工業英語特講Ⅱ	1単位	認定							
	1級 工業英語特講Ⅲ	1単位	認定							
計 量 士	一般 一般計量士Ⅰ	1単位	認定							
	環境 環境計量士Ⅰ	1単位	認定							
核燃料取扱主任者	核燃料取扱主任者Ⅰ	1単位	認定							
日商簿記検定	3級 簿記特講Ⅰ	1単位	認定							
	2級 簿記特講Ⅱ	1単位	認定							
全経簿記検定	1級 簿記特講Ⅲ	1単位	認定							
全経簿記検定（会計）	2級 簿記検定Ⅰ	1単位	認定							
全経簿記検定（工業簿記）	1級 簿記検定ⅡA	1単位	認定							
実務技能秘書検定	2級 簿記検定ⅡB	1単位	認定							
	準1級 秘書特講Ⅰ	1単位	認定							
	1級 秘書特講Ⅱ	1単位	認定							
全経秘書検定	1級 秘書特講Ⅲ	1単位	認定							
	2級 秘書検定Ⅰ	1単位	認定							
実用英語技能検定（英検）	1級 秘書検定Ⅱ	1単位	認定							
	準2級 外国語特講Ⅰ	1単位	認定							
	2級 外国語特講Ⅱ	1単位	認定							
	準1級 外国語特講Ⅲ	1単位	認定							
TOEIC	1級 外国語特講Ⅳ	1単位	認定							
	350~499 国際英語特講Ⅰ	1単位	認定							
TOEIC・IPテスト	470~599 国際英語特講Ⅱ	1単位	認定							
	600~729 国際英語特講Ⅲ	1単位	認定							
日本語能力検定（漢検）	730点以上 国際英語特講Ⅳ	1単位	認定							
	3級 漢字特講Ⅰ	1単位	認定							
	準2級 漢字特講Ⅱ	1単位	認定							
	2級 漢字特講Ⅲ	1単位	認定							
	準1級 漢字特講Ⅳ	1単位	認定							
実用数学技能検定（数検）	1級 漢字特講Ⅴ	1単位	認定							
	2級 実用数学技能特講Ⅰ	1単位	認定							
	準1級 実用数学技能特講Ⅱ	1単位	認定							
	1級 実用数学技能特講Ⅲ	1単位	認定							

（出典 平成18年度学生便覧57頁）

資料6-1-②-9

(a) 地域連携型卒業研究・特別研究の推移
(全テーマ数:約160件)

(b) 地域連携型卒業研究の分野
(本科5年生対象、平成18年2月調査)

(d) 卒業研究への取組について
(本科5年生対象、複数回答、平成18年2月調査)

(c) 地域連携型卒業研究の連携形態
(本科5年生対象、回答者数65名、該当項目全て回答、平成18年2月調査)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

学 会 表 彰

年度	表彰者		理 由	賞の名称	学会名称
	学科・専攻	氏 名			
17	物質工学科		学会表彰	高分子学会中国四国支部長賞	(社) 高分子学会中国四国支部
16	生産システム工学専攻		学会表彰	日本機械学会中国四国学生優秀発表賞	(社) 日本機械学会中国四国支部
	物質工学専攻		学会表彰	優秀講演賞	化学工学会第7回学生発表会(西日本地区)
	物質工学専攻		学会表彰	日本化学会中国四国支部長賞	日本化学会中国四国支部
15	物質工学専攻		学会表彰	優秀講演賞	化学工学会第7回学生発表会(西日本地区)
	物質工学専攻		学会表彰	高分子学会中国四国支部支部長賞	第18回中国四国地区高分子若手研究会

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料6-1-②-11

専攻別進級・修了不合格者の状況(過去5年間)

在籍者数

専攻名／年度	13	14	15	16	17	計
生産システム専攻	26	28	33	31	31	149
物質工学専攻	10	7	14	14	11	56
経営情報工学専攻	-	-	-	-	5	5
計	36	35	47	45	47	163

進級・修了不合格者数

専攻名／年度	13	14	15	16	17	計
生産システム専攻	2	0	1	1	3	7
物質工学専攻	0	1	1	0	0	2
経営情報工学専攻	-	-	-	-	0	0
計	2	1	2	1	3	9

進級・修了不合格者の割合(%)

専攻名／年度	13	14	15	16	17	平均
生産システム専攻	7.7	0.0	3.0	3.2	9.7	4.7
物質工学専攻	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	3.6
経営情報工学専攻	-	-	-	-	0.0	0.0
平均	5.6	2.9	4.3	2.2	6.4	5.5

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料6-1-②-12

専攻科修了者と学位取得状況

年度	修了者数	学位取得者数	備 考
10	15	15	
11	19	19	
12	18	17	学位授与機構の試験で2名不合格であったが、1名は半年後に取得
13	15	15	
14	18	17	申請せず
15	22	22	
16	23	23	
17	18	16	学位授与機構の試験で2名不合格、2名とも再申請予定
計	148	144	

(出典 本自己評価のため作成した資料)

専攻科修了生と資格等取得状況

年度	修了者	TOEIC400点相当以上	情報関連取得	学外発表
16	23	21	23	23
17	18	18	18	18

(出典 修了判定資料から本自己評価のため作成した資料)

観点6-1-③： 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

<準学士課程>

過去7年間（平成11～17年度）における準学士課程の卒業生総数は1,253人であり、その内、就職者総数は842人（卒業生総数の67%）、進学者総数336人（27%）、その他75人（6%）であった（資料6-1-③-1）。

（就職）準学士課程学生への求人倍率（求人数／就職希望者数）は、バブル経済崩壊後も、毎年10倍近くを維持し、本校学生への企業等の評価が高いことを示している（資料6-1-③-2(a)）。卒業時における就職内定率（就職内定者／就職希望者数×100）は、バブル経済崩壊後を含めて、ほぼ100%に近い値（平成8～17年度の平均98%）を維持している（資料6-1-③-2(b)）。

卒業生（平成11～17年度）の業種別就職者数の割合を見ると（資料6-1-③-2(c), 6-1-③-3）、就職者の約1/2が製造業、約1/4がサービス業となっている。製造業での卒業生の主な職種は、生産技術、研究開発又は品質管理である。サービス業における職種は、メンテナンスや情報サービスが主なものである。卒業生の職種は技術系専門職に特化している。学科ごとの就職の状況（資料6-1-③-4）を見ると、学科によってその卒業生の就職先の業種は異なっており、学科ごとの特徴を示している。

（進学）進学者（平成11～17年度）の内訳は、専攻科進学者153名（本校99名、徳山高専1名、米子高専1名：進学者全体の46%）、大学編入者171名（51%）、各種学校10名（3%）となっている（資料6-1-③-5）。編入先の上位大学は、九州工業大学31名、山口大学24名、豊橋技術科学大学16名、長岡技術科学大学15名である。

である。

（進路未定者）過去7年間の卒業時における進路内定率（進路内定者数／卒業生数×100）を見ると90～100%（平成8～17年度の平均95%）である（資料6-1-③-6(a)）。進路未定者（卒業生全体の約5%）の希望先の内訳は、進学22%、就職22%、公務員12%、家事手伝い1%、不明43%である（資料6-1-③-6(c)）。この不明者の割合は卒業生全体の2%である。本校では、治療を必要とする精神的に問題のある学生が全学生約1000名中20名程度（2%）在籍しており、この値と符合している。精神的に問題のある学生については、保健室で学校医（山口大学医学部医師）の指導の下、常勤の看護師及び非常勤の専門カウンセラーが対応している。このような学生の就職に関しては課題を残している。

<専攻科>

専攻科修了後の進路は、過去8年の平均値で就職がおよそ63%で進学が32%である。若干就職の割合が多いが、年によっては進学者が多いこともある（資料6-1-③-7）。専攻科修了時点で進路未定者は過去7名（およそ5%）で、この未定者には公務員希望者が3名含まれている。

専攻科生に対する求人状況については、平成16年度以前は求人倍率がおよそ3～7倍であったが、平成17年度は18倍と急激に増加した（資料6-1-③-8）。景気が好転したこともあるが、平成17年度に本校の教育課程がJABEE認定を受けたことが影響していることも考えられる。就職先企業は大手企業から地域の中小企業まで様々である（資料6-1-③-9）。継続して採用を希望する企業も増えている。進学先は、九州北部、中国地区を中心に比較的近くの大学院となっている（資料6-1-③-10）。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の学生に対する求人倍率はバブル崩壊後も約10倍を維持しており、企業の本校学生への評価が高い。就職率はほぼ100%に近い値である。進学の状況も良好である。クラブ活動や学寮生活によって、学習への意欲や持続力が養われている。本校の養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、概ね教育の目的において意図している人材の育成に対する教育の成果や効果が上がっていると判断される。進級・卒業の不合格者の割合はここ数年減少の傾向にある。しかし、1年生の成績不良者が年々増加の傾向にあり、低学年における授業の内容と水準、方法及び学習支援（補習授業を含む）に関する更なる工夫と改善が必要である。

資料6-1-③-1

		平成11～17年度卒業生の進路状況						単位:人数		
		準学士課程						専攻科		
		機械	電気	制御	物質	経営	計	生産	物質	計
人数	卒業者	245	234	246	264	264	1253	94	39	133
	進学者	68	41	94	92	41	336	39	7	46
	就職者	160	187	140	152	203	842	50	31	81
	その他	17	6	12	20	20	75	5	1	6
割合	進学者	28%	18%	38%	35%	16%	27%	41%	18%	35%
	就職者	65%	80%	57%	58%	77%	67%	53%	79%	61%
	その他	7%	3%	5%	8%	8%	6%	5%	3%	5%

（出典 本自己評価のため作成した資料）

(出典 本自己評価のため作成した資料)

業種別就職状況

		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	計	割合
建設業		6	6	4		2	3	2	23	2.7%
製造	食品・たばこ	2		2	6	4	2	6	22	2.6%
	繊維製品	6	6	2		1		2	17	2.0%
	出版印刷	3	1	1	1			1	7	0.8%
	化学工業	12	18	20	15	16	20	27	128	15.2%
	石油・石炭製品	2		4	1	5	3	3	18	2.1%
	非鉄金属製品	1				1	2	1	4	0.5%
	金属製品	4	4	4	1	2	4	2	21	2.5%
	一般機械器具		7	6	13	7	15	8	56	6.7%
	電気機械器具	7	8	3	8	6	7	10	49	5.8%
	輸送機器	2	3	3	6	7	8	9	38	4.5%
	精密機器	4	4	3	3	7	2	5	28	3.3%
	その他	5	4	8	4	10	3	4	38	4.5%
	小計	48	55	56	58	66	66	78	426	50.7%
	電気・ガス・水道		6	4	4	2	2	3	5	26
運輸 通信	運輸	2	4	3	3	3	6	6	27	3.2%
	通信	2	1		3	1	30	23	60	7.1%
	小計	4	5	3	6	4	36	29	87	10.3%
卸売・小売・飲食店		7	7	5	2	2	2		25	3.0%
サー ビス	医療・保険	2	1	1	4				8	1.0%
	その他	40	44	47	31	24	11	7	204	24.3%
	小計	42	45	48	35	24	11	7	212	25.2%
公務 員	国家事務	1	2	2	4			2	11	1.3%
	地方事務	2	1	2	2	3	3		13	1.5%
	小計	3	3	4	6	3	3	2	24	2.9%
公団									0	0.0%
自営									0	0.0%
その他			3	4	7	3		1	18	2.1%
総計		116	128	128	116	106	124	124	841	100.0%

(出典 本自己評価のため作成した資料)

卒業後の進路(学科別、過去3年間)

就職

本校の卒業生は社会的評価が高く、企業や官公庁など多くの職場の第一候補者や研究者として、国の内外で活躍しています。最近5年間の本校への求人倍率は、不況にもかかわらず10倍近くを維持し、就職希望の卒業生の就職率はほぼ100%でした。学科により就職先の分野が異なっています。

進学

本校の卒業生の約30%が進学しています。そのうちの13%が本校専攻科で、17%が国立大学3学年への編入となっています。全国で約170(内、国公立約130)の大学(学部)が、高専生へ門戸を開いており、多数の大学で高専生のための推薦枠を設けています。

機械工学科

(1) 機械・輸送用機器 (28%) 本田技研工業、マツダ、三菱重工業、日立産研システムソリューションズ、ヤマハ、村田機械、他
(2) 化学 (14%) 旭化成、出光興産、トクヤマ、クワン、昭和油研、旭化成、他
(3) 電気・機器 (5%) オリンパス光学工業、三菱コントロール、山口松下電器、他
(4) 情報・通信 (1%) テコム、他

(9) 進学 (32%) 豊橋技術大、山口大、九州工大、徳州大、鳥取大、宇部高等専攻科、岡山大、長崎技術大、他
(8) その他 (11%) 公務員、専門学校
(7) 運輸・サービス (6%) 西日本旅客鉄道、日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス
(6) 電力・ガス (2%) 大阪ガス、他
(5) 建設・設備 (1%) ニチハ、他

電気工学科

(1) 機械・輸送用機器 (5%) 東洋電機、日本オートエレクトロニクス、日本自動車、他
(2) 化学・食品 (15%) 旭化成、出光興産、昭和油研工業、新日本石油化学、トクヤマ、他
(3) 電気・機器 (19%) オリンパス工業、松下電器産業、キヤノン、他
(4) 情報・通信 (12%) 中経通信ネットワーク、富士通山口情報、西日本電信電話、他

(9) 進学 (14%) 佐賀大、京都工業大、九州工業大、岡山大、山口大、九州大、宇部高等専攻科、他
(8) その他 (5%) 半導体エネルギー研究所、他
(7) 運輸・サービス (11%) 綜合資源探検、西日本旅客鉄道、日本貨物鉄道、三菱電機サービス、他
(6) 電力・ガス (10%) 中国電力、関西電力、中部電力、他
(5) 建設・設備 (9%) トステム、日立産機システム、他

制御情報工学科

(1) 機械・輸送用機器 (14%) 日産テクノ、日立メテック、富士通九州システムエンジニアリング、ソニーエエムエス、山崎工業、モリタ製作所、他
(2) 化学・食品 (3%) 日東電工、昭和化成、宇部マテリアルズ、他
(3) 電気・機器 (2%) 新立電機、他
(4) 情報・通信 (10%) 日本放送協会、富士通中国システムズ、システム総合研究所、富士ソフトABC神田通信機、他

(9) 進学 (36%) 東京工大、筑波大、東京農工大、九州大、広島大、岡山大、熊本大、山口大、香川大、長崎技術大、静岡大、鳥取大、神戸大、宇部高等専攻科、他
(8) その他 (5%) 裁判所書記官、山口県職員、国立小倉病院看護学校、他
(7) 運輸・サービス (5%) 日本観光科学、日産サービス、他
(6) 電力・ガス・石油 (1%) 西部石油
(5) 建設・設備 (3%) 東洋電機、東横マテリアルテクノロジ

物質工学科

(1) 機械・輸送用機器 (1%) 日本流通
(2) 化学・食品・バイオ (39%) 専ら、昭和油研工業、日本ゼオン、鐘淵化学、味の素、森永乳業、日本製薬工業、文野エンゲイム、ニプロ、大日本印刷、日本旭硝、湧泉製薬、他
(3) 電気・機器 (2%) 山口ゼロックス、エクセディ
(4) 情報・通信 (3%) 半導体エネルギー研究所、日本テキサスインスルメント

経営情報学科

(1) 機械・輸送用機器 (4%) 不二輸送機器工業、他
(2) 化学・食品 (2%) 宇部興産車、他
(3) 電気・機器 (4%) 長州産業、日新電機、他
(4) 情報・通信 (49%) 宇部情報システム、富士ソフトABC、富士通山口情報、NTTデータ通信、東芝情報システム、コベルコシステム、西原ソフトウェア、西日本情報システム、三菱電機ビジネスシステム、空川情報九州、伊藤デンクノサイエンス、神田通信機、ハタチ、他

(9) 進学 (22%) 九州大、山口大、広島大、香川大、徳州大、長崎技術大、宇部高等専攻科、他
(8) その他 (5%) 山口県庁、宇部市役所、下関市役所、山口市役所、他
(7) 運輸・サービス (12%) 山口船石、マツダアンフィニ山口、宇部全日空ホテル、セレン、他
(6) 電力・ガス (0%)
(5) 建設・設備 (2%) セキスイハイム、他

(出典 平成17年度学校案内17-18頁)

資料6-1-③-5

進学状況（準学士課程）

大学名	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	計	計	割合
宇部高専・専攻科	17	18	22	21	21	22	32	153	156	46%
米子高専・専攻科					1	1		2		
徳山高専・専攻科	1							1		
九州工業大学	5	6	5	4	3	4	4	31	171	51%
山口大学	4	4	2	1	5	4	4	24		
豊橋技術科学大学	3	3	3	1	1	1	4	16		
長岡技術科学大学	2	4	2	2	1	4		15		
岡山大学	1	2		1	3	4	2	13		
信州大学	3	3	2	2	3			13		
広島大学			1	3	2	2	4	12		
九州大学		1		1	2	2		6		
香川大学		1	2		1	1		5		
東京農工大学		1	1			2		4		
東京工業大学					1		2	3		
熊本大学				1		1	1	3		
島根大学	1		1			1		3		
電気通信大学				1			1	2		
神戸大学						1	1	2		
筑波大学					1	1		2		
静岡大学		1				1		2		
愛媛大学	1	1						2		
佐賀大学	1				1			2		
大阪市立大学				1				1		
秋田大学							1	1		
金沢大学						1		1		
福井大学	1							1		
名古屋大学			1					1		
鳥取大学				1				1		
長崎大学	1							1		
大分大学	1							1		
宮崎大学			1					1		
創価大学			1					1		
山口県立大学							1	1		
各種学校	1	1	2	0	2	1	3	10	10	3%
計	43	46	46	40	48	54	60	337	337	100%

(出典 本自己評価のため作成した資料)

(c) 卒業時進路未定者の希望先

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料6-1-③-7

年度別専攻科修了生と就職・進学者数

年度	修了生数	就職者数	進学者数	未定者数	未定の状況
10	15	11	3	1	就職予定
11	19	15	3	1	進路希望なし
12	18	14	4	0	
13	15	9	5	1	公務員希望
14	18	8	9	1	公務員希望
15	22	12	8	2	1名研究生（その後進学）、1名就職希望
16	23	12	11	0	
17	18	12	5	1	公務員希望
計	148	93	48	7	

(出典 卒業生・修了生名簿（平成11年～18年）より本自己評価のため作成した資料)

資料6-1-③-8

年度別求人状況（専攻科）

年度	修了者	求人者	求人倍
10	15	95	6.3
11	19	44	2.3
12	18	96	5.3
13	15	74	4.9
14	18	140	7.8
15	22	149	6.8
16	23	151	6.6
17	18	323	17.9

(出典 本自己評価のため作成した資料)

専攻科就職先企業（あいうえお順）

	企業名	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	計
1	(株)UMG ABS			1			1
2	(株)イクス					1	1
3	伊藤忠テクノサイエンス(株)	1					1
4	宇部テクノエンジニア(株)				1		1
5	エイム(株)				1		1
6	大阪新薬(株)			1			1
7	神奈川県警					1	1
8	鐘淵化学工業(株)	1					1
9	川鉄電設(株)	1					1
10	キャノンシステムアンドサービス(株)				1		1
11	産業技術総合研究所			1			1
12	三洋化成工業(株)			1			1
13	シャープ(株)			1			1
14	新光産業(株)					1	1
15	(株)新日化環境エンジニアリング			1			1
16	正同化学工業(株)		1				1
17	(株)セルフィー				1		1
18	セントラル硝子(株)			1	1		2
19	総合警備保障(株)			1			1
20	大日本印刷(株)		1				1
21	(株)高田工業所				1		1
22	(株)テクシア				1		1
23	日新製鋼(株)	1		1		1	3
24	日新電機(株)				1		1
25	日信電子サービス(株)				1		1
26	日東電工(株)			1	2	1	4
27	日本コムシス(株)			1			1
28	日本精工(株)					1	1
29	ネオ・セック(株)	1	1				2
30	パナソニックコミュニケーションズ(株)		1				1
31	(株)日立アドバンスデジタル					1	1
32	日立笠戸エンジニアリング(株)					1	1
33	不二輸送機工業(株)			1			1
34	(株)プライムゲート					1	1
35	(株)マイクロテクニカ	1					1
36	三浦工業(株)		2				2
37	ミツワ理化学工業(株)		1				1
38	明和化成(株)	1					1
39	薬仙石灰(株)		1				1
40	安川エンジニアリング(株)	1			1		2
41	(株)ヤナギヤ					1	1
42	山口県警					1	1
43	山口田辺製薬(株)					1	1
44	吉野石膏(株)	1					1
	計	9	8	12	12	12	53

(出典 修了生名簿より本自己評価のため作成した資料)

資料6-1-③-10

専攻科進学先大学院

大学院名	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	計
九州工業大学大学院			2	1	3	3	3	3	15
山口大学大学院	1			2		1	2	1	7
九州大学大学院				1	2	1	1		5
北陸先端科学技術大学院大学		1		1	2		1		5
島根大学大学院	1	2							3
広島大学大学院						1	1	1	3
岡山大学大学院							2		2
豊橋技術科学大学大学院			1			1			2
早稲田大学大学院						1	1		2
大阪大学大学院					1				1
京都工芸繊維大学大学院					1				1
長崎大学大学院	1								1
広島市立大学大学院			1						1
計	3	3	4	5	9	8	11	5	48

(出典 修了生名簿より本自己評価のため作成した資料)

観点 6-1-④： 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

(観点に係る状況)

学生による授業評価アンケートにより、学習達成度評価を行っている(資料 6-1-④-1)。「シラバスの到達目標が身に付いたと思う」についての全授業科目の総平均値(5段階評価)は、講義科目 3.7、実験・実習 3.9、体育 4.2、卒業研究 4.0 となっている。このように5段階評価結果は授業形態によって異なるが、概ね 4.0 前後となっている。

(分析結果とその根拠理由)

学生による学習達成度 5 段階評価によると、授業形態によって異なるが、4.0 前後となっており、概ね学校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

学生による授業評価結果(平成16年度)

(出典 平成16年度学生による授業評価アンケート集計結果9～12頁)

観点 6-1-⑤： 卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。
また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

平成 15 年 9 月に本校卒業生の就職先企業を対象にアンケート調査（資料 6-1-⑤-1）を実施したところ、以下のような回答があった。

就職先企業から見た本校の卒業生の「仕事に対する評価」では、①非常に満足 18%、②ほぼ満足 71%、③やや不満 7%、④非常に不満 4%となっており、① ②の合計は 89%であった。専攻科修了生の「仕事に対する評価」では、①非常に満足 20%、②ほぼ満足 70%、③やや不満 5%、④非常に不満 5%であり、① ②の合計は 90%であった。就職先企業の約 90%が、本校の卒業生又は修了生に対して「満足」の評価を与えていることがわかる。

また、「本校の学習・教育目標から見て、その実力が備わっているか」について、その項目ごとの卒業生あるいは修了生に対する企業の評価は、次のようであった。①非常に不満足及び②不満足合計は、好奇心と持続力では 3%（卒業生に対して）及び 0%（修了生に対して）、情報技術では 8%及び 0%、立案能力では 6%及び 0%、実現能力では 7%及び 0%、環境と技術者倫理では 10%及び 0%、コミュニケーション能力では 12%及び 0%であった。

（分析結果とその根拠理由）

卒業生あるいは修了生が就職している企業の約 90%が、本校の卒業生又は修了生に対して「満足」の評価を与えている。また、本校の学習・教育目標の項目ごとの評価も、卒業生に対して不満は 10%以下、修了生に対しては皆無である。企業調査の結果から見て、本校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

就職先企業へのアンケート調査(平成15年9月)

卒業生・修了生の仕事に対する企業の評価
(総合評価)(回答102社)

非常に満足	ほぼ満足	不満	非常に不満
5	4	2	1

卒業生・修了生は、本校の学習・教育目標から見てその実力が備わっていますか。

項目	学習・教育目標	キーワード
■創造力をそなえた技術者をめざすために		
A	好奇心と探求心を常にもち、新しい「もの」の創造・開発に向けて粘り強く努力を継続できる持続力を身につけること。	好奇心と持続力
B	情報技術をあらゆる場面に応用できる能力を身につけること。	情報技術
C	幅広い知識や技術を集約して、新しい「もの」を立案できる能力を身につけること。	立案能力
■「もの」づくりを得意とする技術者をめざすために		
D	社会の要求に応じて「もの」を実現できる能力を身につけること。	実現能力
E	現象を論理的に理解し、解析できる能力を身につけること。	解析能力
■人間性豊かな技術者をめざすために		
F	社会的責任をもち、技術が人類や環境に与える影響を考慮できること。	環境と技術者倫理
G	的確な表現力とコミュニケーション力を身につけること。	コミュニケーション能力

卒業生・修了生に対する企業の評価(項目ごとの評価)

非常に満足	満足	普通	不満	非常に不満
5	4	3	2	1

卒業生に対する就職先企業の評価(回答82社)

専攻科修了生に対する就職先企業の評価(回答14社)

(出典 平成19年度就職先企業へのアンケート調査結果)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

資格・検定試験の合格者、卒業研究（準学士課程）・特別研究（専攻科）の内容と水準及び就職・進学の様子は良好である。卒業生を採用している企業は、本校卒業生及び修了生の資質・能力に「満足」の評価を与えている。

(改善を要する点)

準学士課程における進級・卒業不合格率は全学生の4.6%、専攻科での修了不合格率は全学生の3.8%である。さらに、少子化に伴う入学生の学力低下が認められる。今後、さらなる授業の内容及び方法の改善が必要と思われる。

(3) 基準6の自己評価の概要

本校の目的に沿った形で、課程に応じて学生が卒業時に身に付ける学力や養成する人材像について、その達成状況を把握・評価するための体制が整備されている。学力については教務委員会（準学士課程）及び専攻科委員会（専攻科課程）が、養成する人材像全体については自己点検評価委員会が、様々な教育活動の成果やアンケート調査等により、状況の把握・評価に努めている。

準学士課程の学生に対する求人倍率はバブル崩壊後も約10倍を維持しており、企業からの本校学生への評価が高い。就職率はほぼ100%に近い値である。進学の様子は良好である。就職や進学といった卒業（修了）後の進路の様子の実績や成果から判断して、概ね、本校の養成しようとする人材像等を満足する教育の成果や効果が上がっていると判断される。進級・卒業の不合格者の割合はここ数年減少の傾向にある。しかし、1年生の成績不良者が年々増加の傾向にあり、低学年における授業の内容と水準、方法及び学習支援（補習授業を含む）など更なる工夫と改善が必要である。

学生による5段階による学習達成度評価は、授業形態によって異なるが、4.0前後となっており、概ね学校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断される。卒業生あるいは修了生が就職している企業の約90%が、本校の卒業生又は修了生に対して「満足」の評価を与えている。また、本校の学習・教育目標の項目ごとの評価も、不満は卒業生において10%以下、修了生においては皆無である。企業調査の結果から見て、本校の意図する教育の成果や効果が上がっているものと判断される。

基準7 学生支援等

(1) 観点ごとの分析

観点7-1-①： 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点到に係る状況)

(ガイダンス刊行物) 学習を進める上でのガイダンスに関わる刊行物として、準学士課程及び専攻科ごとに、学生便覧及び授業要目(シラバス)がある(前記資料 1-2-①-1-No.12~15)。これらの刊行物は、学生全員に配布するとともに、教室に配備している。学生便覧には、教育目標、教務関係規則、その他、学校生活を送る上での規則及びガイダンスが記載されている(資料 7-1-①-1)。教務関係規則には、教育課程、成績評価、進級・卒業基準など、学習に関わる規則が記載されている。シラバス(資料 7-1-①-2)には、教育課程、学習目標に到達するための課程を示した授業計画(授業科目の流れ)が記載されているとともに、各授業科目について内容及び成績評価等に関わる事項が記載されている。これらの内容の理解を深めるため、次のような取組を実施している。

(ガイダンス体制) 準学士課程の新入生に対し、入学後の新入生オリエンテーションにおいてガイダンスを実施している(前記資料 1-2-①-6)。新入生オリエンテーションでは教務主事より刊行物の活用法を説明した上で、教育課程、成績評価、進級・卒業基準などの説明を行っている。さらに、学科長より学科毎の専門教育について説明が行われている。2年以上では、合同HR(資料 7-1-①-3)、学年HR、クラスHR(前記資料 5-4-①-1)においてガイダンスを実施している。また、学習上の規則改正等の場合には、教務主事が学科・学年ごとに全てのクラスに出向いて、その主旨と改正内容を説明し、周知徹底を行っている。

(専攻科) 専攻科では、専攻科教員(専攻科長、専攻科長補、専攻主任)が4月に1・2年生に対してオリエンテーションを開催し、学習を進める上での各種の説明、注意を行なっている(資料 7-1-①-4)。専攻科においては、指導教員制(特別研究を指導する教員)を取っている。全体的な指導は専攻科教員が行うが、学生の個別指導については指導教員が行なうようにしている。年度当初に指導教員連絡会議を開催し、専攻科生の指導について打ち合わせを行っている(資料 7-1-①-5)。指導教員は研究指導だけでなく、専攻科教員と連携し、履修に関する事、資格試験に関する事など学習に関する事、進路に関する事などの相談や助言を行っている(資料 7-1-①-6)。

(学習上の相談・助言) 学生の自主的学習について相談・助言を行う体制として、学級担任制度、オフィスアワー、成績通知書、学生による自己点検がある。

学級担任(前記資料 2-2-③-3)は、ホームルーム、個人面談、保護者会などを通じ、学生の学習や学校生活について細かく指導・助言を行っている。前・後期の中間・期末の試験毎にその成績通知書(資料 7-1-①-7)が、担任から学生に手渡され、学生は勉学等についての助言や諸注意を受けている。特に、成績不振の学生については、学級担任や授業担当者が連携して個別の指導にあたっている。前期・後期の中間及び期末の定期試験ごとにその結果と今後の取組について、学生が自己点検を行っている。この自己点検書(資料 7-1-①-8)は、担任が1年間保管し、適宜、内容を調査して、学習指導の参考にしている。

平成12年度よりオフィスアワー(OH)制度が導入され、30分以上×週2回以上のOHを教員ごとに設定している。全教員が計画したOH時間帯は一覧表にまとめWeb上(資料 7-1-①-9)に公開されている。個々のOH時間帯が各教員の研究室のドアに掲示されている。本制度を利用した来訪学生

数は多く、本制度は学習の指導や助言に資するとともに、学生の生活相談の窓口としても機能している（資料 7-1-①-10）。

（分析結果とその根拠理由）

学習を進める上でのガイダンスに関わる刊行物として、準学士課程及び専攻科ごとに、学生便覧及びシラバスがある。これらについてはオリエンテーションやHRでの説明により周知がなされている。また、学生の自主的学習について相談・助言を行う体制として、学級担任制度、オフィスアワー、成績表、学生による自己点検などがあり、これらの体制が適切に機能している。

目 次

1	沿 革	1
2	教 育 目 標	
	教 育 方 針	3
	本校の学習・教育目標	4
3	学 則 関 係	
(1)	学 則	9
(2)	学 生 準 則	38
(3)	外国人留学生の特例等に関する規定	41
(4)	研 究 生 規 則	42
(5)	特別聴講学生規則	44
(6)	科目等履修生規則	45
4	教 務 関 係	
(1)	教 務 規 則	47
(2)	学業成績の評価及び各学年の課程修了 並びに卒業の認定に関する内規	51
(3)	校外実習学生心得	53
(4)	校外実習の履修・単位認定に関する内規	54
(5)	地域教育の履修・単位認定に関する内規	55
(6)	資格取得による学修に係る単位修得の 認定に関する内規	56
(7)	授業終始時刻	58
(8)	学生表彰規則	59
(9)	視聴覚教室等特別教室使用心得	60
(10)	情報処理センター利用心得	61
5	図 書 館	
(1)	図書館利用細則	63
6	学 生 生 活 関 係	
(1)	学 生 心 得	67
(2)	学 生 相 談 室	70
(3)	学 生 意 見 箱	70
(4)	福利施設使用規定	71
(5)	福利施設使用細則	72
(6)	水泳プール使用心得	73
(7)	学生旅客運賃割引証・通学定期券	74
(8)	学生食堂・売店	74
(9)	諸願・届一覧	75
(10)	放課後の教室等使用基準	76

(出典 平成18年度学生便覧 目次)

目 次

1. 沿 革	1
2. 教育目標	
(1) 専攻科教育方針	3
(2) 本校の学習・教育目標	4
(3) 「創造デザイン工学」教育プログラムの学習・教育目標	5
(4) 「経営情報工学」教育プログラムの学習・教育目標	7
3. 学則関係	
(1) 学 則	9
(2) 学生準則	23
(3) 研究生規則	26
(4) 特別聴講学生規則	28
(5) 科目等履修生規則	29
4. 教務関係	
(1) 専攻科の授業科目の履修等に関する規則	31
(2) 科目の単位と時間	33
(3) 授業終始時刻	33
(4) 受講手続き	33
(5) 試験と単位認定	34
(6) 専攻科修了要件	34
(7) 教育プログラム修了要件	34
(8) 学生表彰規則	48
(9) 視聴覚室等特別教室使用心得	49
(10) 情報処理センター利用心得	50
5. 大学評価・学位授与機構関係	
(1) 学位授与申請	51
6. 図書館関係	
(1) 図書館利用細則	55

(出典 平成18年度専攻科学生便覧 目次)

教 育 課 程

一般科目（機械工学科、電気工学科、 制御情報工学科）	・ ・ ・ P. 1
一般科目（物質工学科）	・ ・ ・ P. 2
一般科目（経営情報学科）	・ ・ ・ P. 3
専門科目（機械工学科）	・ ・ ・ P. 4
専門科目（電気工学科）	・ ・ ・ P. 5
専門科目（制御情報工学科）	・ ・ ・ P. 6
専門科目（物質工学科 1～4 年生適用）	・ ・ ・ P. 7
専門科目（物質工学科 5 年生適用）	・ ・ ・ P. 8
専門科目（経営情報学科 1 年生適用）	・ ・ ・ P. 9
専門科目（経営情報学科 2, 3 年生適用）	・ ・ ・ P. 10
専門科目（経営情報学科 4 年生適用）	・ ・ ・ P. 11
専門科目（経営情報学科 5 年生適用）	・ ・ ・ P. 12

（出典 授業要目（シラバス）目次）

目 次

教育課程

一般科目	生産システム工学・物質工学専攻共通
一般科目	経営情報工学専攻
専門基礎科目	生産システム工学・物質工学専攻共通
専門基礎科目	経営情報工学専攻
専門科目	生産システム工学・物質工学専攻共通
専門科目	生産システム工学専攻
専門科目	物質工学専攻
専門科目	経営情報工学専攻

(出典 専攻科授業要目 (シラバス) 目次)

始業式の日程

平成18年4月6日(木)

時間	事項	内容	場所
8:45 } 9:40	各クラス ホームルーム	出欠点呼 ホームルーム 1. 教科書購入周知 2. 清掃 3. その他	清掃個所 各クラス、特にロッカー
(移動) 9:50	集合		第1体育館
10:15 }	始業式	編入生、留学生の紹介 校長講話	
10:50	終了(予定)	新任教員紹介 副校長挨拶(教務主事) 校長補佐挨拶(学生主事) " (寮務主事)	
始業式 終了後	バイク通学手続		
11:30頃 }	1年生: クラス写真撮影 2~5年生: 教科書購入	クラス写真撮影 午後:新入生リエンション 18年度教科書(前期)の 購入 終了後解散	図書館棟1F多目的室 第1体育館

(出典 平成18年度 始業式(合同ホームルーム) 日程を転記)

資料 7-1-①-4

平成 18 年度専攻科 1 学年オリエンテーション

日時 平成 18 年 4 月 6 日 (木) 14:00 ~
場所 専攻科棟 2 階 マルチメディア室

次 第

1. 専攻科長挨拶	専攻科長
2. 生産システム工学専攻について	生産システム工学専攻主任
3. 物質工学専攻について	物質工学専攻主任
4. 経営情報工学専攻について	経営情報工学専攻主任
5. 学位取得について	専攻科長補
6. J A B E E について	専攻科長
7. 工学部との単位互換について	事務部
8. 連絡事項	事務部
9. 学生からの質疑応答	事務部
10. その他	

配布資料

専攻科学生便覧, シラバス, 新しい学士への途, 平成 17 年度専攻科修了生
進路状況, 学生証, アンケート, 履修関係, 教育プログラムの学習・教育
目標

平成18年度専攻科2学年オリエンテーション

日時 平成18年4月6日(木) 13:00～
場所 専攻科棟2階 マルチメディア室

次 第

1. 専攻科長挨拶	専攻科長
2. 専攻主任挨拶、進路指導状況について	各専攻主任
3. 学位授与申請関係について	専攻科長補
4. JABEEについて	専攻科長
5. その他	事務部

配布資料

専攻科シラバス、平成17年度専攻科修了生進路状況、新しい学士への途、
アンケート、履修関係、教育プログラムの学習・教育目標

(行事予定・1年次成績送付済み)

(出典 平成18年度 専攻科オリエンテーション案内状)

資料 7-1-①-5

専攻科指導教員各位

平成18年度 専攻科指導教員会議

下記の要領で、平成18年度の専攻科指導教員会議を開催します。
お集まりください。

記

日時：平成18年4月7日（金） 16：30～
場所：大会議室

専攻科長

（出典 専攻科指導教員会議録）

専攻科生指導マニュアル (H18)
(指導教員用)

平成 18 年 4 月
専攻科

1. 特別研究に関して

・主なスケジュール

1 年次

中間発表[2/22]

予稿 (A4 で 2 ページ)、ポスター (A1 で 1 ページ) [2/9]

※後期末試験からの日数が少ないので、試験前に粗方終えるように指導してください。

2 年次

最終発表[2/16]

予稿 (A4 で 2 ページ)、ポスター (A1 で 1 ページ) [2/9]

※後期末試験からの日数が少ないので、試験前に粗方終えるように指導してください。

特別研究論文[2/13]

論文集 (概要集: 各所に配布する) (A4 で 4~6 ページ) [2/23]

・研究指導

・学協会等、学外の発表

特別研究の単位認定の条件です (発表していないと単位認定できない)。

発表の事実・概要が分かる資料 (プログラム、予稿集のコピー等) を提出していただきます。専攻科生交流会も可です。

・評価 (2 年次のみ)

副査 2 名を選定していただき、主査と副査 2 名で評価を行ないます。評価結果は主査が取りまとめ、「特別研究評価報告票」に記入して提出していただきます。

また主査には、「修了論文審査及び最終試験結果報告書」(A4 で 1 枚) を書いていただきます。

・実学習時間

1、2 年次の学年末に学生の実学習時間について調査・確認し、提出していただきます。

2. 学位に関して

・主なスケジュール

学習の成果レポート (2 年次、学位授与機構に提出) [9/27]

小論文試験 (2 年次、学位授与機構にて実施) [12/17 頃]

・学習の成果レポートのチェック (書き方は「新しい学士への途」を参照)

- ・小論文試験の対策（過去の問題は学生課に有ります）

3. 履修に関して

- ・履修についての相談と確認（前期、後期開始時）
- ・学生が行う「学習の自己点検と今後の対策」のチェック（前期、後期開始時）

4. 単位互換に関して

山口大学工学部との単位互換協定により履修するものです。取得した単位は、専攻科の選択科目の単位として認定します。

- ・履修科目についての指導・相談（前期、後期開始時）
特別研究等に関連し、必要なものがあれば履修するように指導してください。

5. インターンシップに関して

原則として、1年次の夏期休暇中に実施します。期間は3週間（実時間で90時間以上）とします。

- ・主なスケジュール

3月	}	受け入れ企業等の調査
4月		
5月		
6月	}	受け入れ企業等の学生への提示
7月		
8月	}	インターンシップ実施
9月		
10月		報告書の提出[10/18]、報告会[10/31]

- ・受け入れ先を探す（共同研究等を通して可能である場合）
- ・受け入れ先との実質的な交渉
受け入れ依頼、テーマと期間の調整、御礼、報告会の案内、等
（正式な依頼や御礼は学校から文書で出します）

6. TOEIC400点相当、情報関連資格取得に関して

TOEIC400点相当の取得は英語（必修）に、情報関連資格取得は情報処理演習（必修）の単位認定条件に含まれます。従って、資格等を取得しないとこれらの科目の単位が修得できず、専攻科が修了できないことになります。

- ・勉強し、早く条件をクリアするようにさせる。
- ・資格等を取得した場合は、取得が証明できる資料を担当教員へ提出させる。
- ・資格取得奨励制度（専攻科学生便覧 p.72 参照）
資格取得に対して図書券（2500円または5000円）が贈呈されます。
※問い合わせおよび請求は、学生課学生係へ

7. 進路に関して

- ・進路についての助言・相談
- ・進学者の推薦書等の作成（就職者の推薦書は専攻主任が作成します）

8. 推薦入学協定に関して

以下の2校と協定を結んでします。希望者があれば専攻主任に問い合わせ下さい。

- ・北陸先端科学技術大学院大学
- ・早稲田大学大学院（情報生産システム研究科：北九州）

9. 表彰に関して

専攻科の表彰に関する申し合わせに基づき、以下の2項目のいずれかに該当する者について、修了式（卒業式）で表彰します。

- ・優の数の最多のもの（学生課で資料を作成します。）
- ・学会誌（第一著者）、国際会議で発表（第一著者で本人が発表）、または学会表彰されたもの（2月頃、学生課から調査があります。）

10. 後援会からの経費補助に関して

- ・専攻科生の学外発表交通費

学生1人当たり、年1回で2万円まで補助があります。

- ・就職対策費（指導教員のインターンシップ指導経費）

インターンシップの打ち合わせ等で受け入れ企業に行く場合の交通費として補助します。県内企業で、学生1人について1回までとします。

※問い合わせおよび請求は、学生課教務係専攻科担当（坂尾）へ

11. 専攻科生の外国留学に対する補助に関して

留学費の一部について補助があります。希望者がある場合は専攻科長に相談してください。年2回（5月、11月）募集があります。

※問い合わせおよび申請は、庶務課庶務係へ

12. マイクロソフトアカデミックアライアンスに関して

専攻科生および指導教員が使うパソコンに、マイクロソフトのOSやプログラム開発環境をインストールできるライセンスです。学校だけでなく、家で使う個人のパソコンにもインストールできます。

詳細は以下のURL参照

<http://www.microsoft.com/japan/msdn/academic/welcome.asp>

利用は以下の先生に申し込んでください。

生産システム工学専攻：米澤先生

物質工学専攻：福地先生

経営情報工学専攻：武藤先生

1 3. 文献検索について

図書館のHPから、文献検索ができます。特別研究等に利用してください。

<http://www.ube-k.ac.jp/~library/>

1 4. 各種様式等について

各種様式を本校のHPに置いています（全てではありませんが）。必要なものをダウンロードして利用してください。

<http://www.ube-k.ac.jp/Private/index.html>

1 5. 専攻科からの学生への連絡について（Eメール）

専攻科から専攻科生への連絡は、（専攻科棟の掲示板も利用しますが、）H18年度からは主としてEメールで行ないます。各研究室で学生がEメールを利用できる環境を整えてください。各研究室でEメールを利用できる環境を用意できない場合、情報処理センターのパソコンや、講習が必要ですが専攻科棟4階のパソコン室のパソコンも利用できます。

そして毎日メールを見るように指導してください。

1 6. 寮に関して

寮との申し合わせで、各学年最大7名が入寮できます。原則として本科生と同じ規則を適用し、違反等があった場合は退寮になります。

1 7. その他

校則等は基本的に本科生と同じです。規則を守るように指導してください。特に、車の乗り入れは注意してください。

（出典 専攻科生指導教員マニュアル（平成18年度））

2005 年度 学習の反省および今後の取り組み

 学科 学年 番 氏名

前 期 中 間 試 験	
試験結果の反省	<p>ちよと今回は あまりにも勉強しすぎたので結果がとも悪かった。 欠点をとったことがたよよう英語にも欠点があったので けこショックだった。</p>
今後の対策	<p>すばての教科について本気で勉強してきたい。</p>
前 期 末 試 験	
試験結果の反省	<p>英文法が前回悪かったが今回は点数が良かった。 でも、前より点が下がった教科斗ほどがあるので気を付けたい。 総合結果で1つ欠点があったので後期でまをなしたい。</p>
今後の対策	<p>今回川順位があがって二ので、次回とも、とも、かたはいい。</p>
後 期 中 間 試 験	
試験結果の反省	<p>今回は欠点が多く、しかも半分以上が58点や54点だった。 けミスが多かったり、勉強不足が未きくひいたと思う。</p>
今後の対策	<p>次は最後の試験はのい、せめて欠点が多くなるようにかたはりたい。</p>
学 年 末 試 験	
一年間の反省	<p>全体的に試験勉強をはじめるのが遅かった。 3年になったら、もっと早く試験勉強をはじめたい。</p>
学年末試験への対策	<p>自分で重要なポイントをパソコンでまとめた。</p>

(出典 学生自己点検ファイルより抜粋)

平成18年度 前期オフィスアワー一覧

下記の時間帯には、特別な場合を除き先生は在室しています。また表記時間帯以外でも講義や会議などがない時には受け付けます。積極的に先生方の研究室を訪ねて、学習の質問や悩み・不安・疑問等を相談してください。

学科	教員名	曜日	在室時間帯	備考
機械工学科	吉田 政司	水	4:30 ~ 5:00	
		木	4:30 ~ 5:00	
	谷本 昇	月	16:30 ~ 17:15	
		水	16:30 ~ 17:15	
	小川 壽	月	16:30 ~ 17:00	
		水	16:30 ~ 17:00	
	藤田 和孝	月	16:30 ~ 17:30	
		木	16:30 ~ 17:30	
	富永 彰	火	16:00 ~ 17:00	
		木	16:00 ~ 17:00	
	岡 正人	火	16:00 ~ 16:30	
		水	16:30 ~ 17:00	
	城戸 秀樹	火	12:15 ~ 13:00	在室中はいつでも可
		木	12:15 ~ 13:00	
	内堀 晃彦	火	16:30 ~ 17:30	
		水	16:30 ~ 17:30	
沖 俊任	月	16:30 ~ 17:00		
	木	16:30 ~ 17:00	いつでも訪ねてください	
藤田 活秀	火	16:00 ~ 17:00		
	木	16:00 ~ 17:00		
後藤 実	火	16:00 ~ 17:00		
	水	16:30 ~ 17:00		
徳永 仁夫	月	16:30 ~ 17:30		
	水	16:30 ~ 17:30		
電気工学科	藤本 勉	火	16:30 ~ 17:30	
		木	16:30 ~ 17:30	
	橋本 基	月	16:00 ~ 17:00	
		火	16:00 ~ 17:00	
	岡村 好庸	火	17:15 ~ 17:50	
		木	17:15 ~ 17:50	
	田中 章雄	月	16:30 ~ 17:15	
		水	16:30 ~ 17:15	
	日高 良和	月	16:30 ~ 17:15	
		火	16:30 ~ 17:15	
	仙波 伸也	月	15:00 ~ 15:30	
		水	15:00 ~ 15:30	
	西田 克美	火	16:30 ~ 17:30	
		木	16:30 ~ 17:30	
光本 真一	月	16:00 ~ 17:00		
	火	12:05 ~ 13:00		
春山 和男	月	16:00 ~ 17:00		
	金	16:00 ~ 17:00		
高木 英俊	水	18:00 ~ 18:30		
	木	17:30 ~ 18:30		
碓 智徳	月	17:20 ~ 18:00		
	火	17:20 ~ 18:00		

学科	教員名	曜日	在室時間帯	備考
制御情報工学科	清水 英男	火	16:00 ~ 16:00	
		木	16:00 ~ 16:00	
	山根 健治	火	16:15 ~ 17:15	
		水	16:00 ~ 17:00	
	杉本 信行	水	16:30 ~ 17:15	
		金	16:30 ~ 17:15	
	落合 積	月	16:30 ~ 17:15	
		水	16:30 ~ 17:15	
	勝田 祐司	月	16:30 ~ 17:00	
		火	16:30 ~ 17:00	
	三宅 常時	月	16:30 ~ 17:00	
			16:30 ~ 17:00	
	田辺 誠	月	17:00 ~ 18:00	コーヒーを飲みながら カーブの話しましょう。
		金	17:00 ~ 18:00	
	米澤 俊昭	月	16:30 ~ 17:00	
		水	16:30 ~ 17:00	
三谷 芳弘	火	17:00 ~ 17:30		
	水	17:00 ~ 17:30		
山根 彌生	月	16:30 ~ 17:00		
	火	16:30 ~ 17:00		
江原 史朗	火	16:30 ~ 17:00		
	金	16:30 ~ 17:00		
物質工学科	山岡 邦雄	月	16:30 ~ 17:30	
		木	16:30 ~ 17:30	
	柿並 孝明	水	16:00 ~ 17:00	
			16:00 ~ 17:00	
	村上 定瞭		~	火曜・木曜以外はいつでもOK
			~	
	福地 賢治	火	16:00 ~ 17:00	
		木	16:00 ~ 17:00	
	品川恵美子	火	16:30 ~ 17:30	
		木	16:30 ~ 17:30	
	竹内 正美	火	16:00 ~ 17:00	
		金	16:00 ~ 17:00	
	小倉 薫	月	16:30 ~ 17:30	会議等で不在のこともあるので、いつでも構いません。
		水	16:30 ~ 17:30	
	西村 基弘	月	16:00 ~ 18:00	在室時はいつでもOK
		金	16:00 ~ 18:00	
山崎 博人	火	16:00 ~ 17:30	その他、在室中はいつでもOK!	
		~		
久富木志郎	月	18:00 ~ 18:30		
	水	18:00 ~ 18:30		
中野 陽一	月	16:30 ~ 19:00	この時間以外でも在室中はいつでもどうぞ	
	水	16:30 ~ 19:00		
原田 邦彦	月	16:00 ~ 16:40		
	火	16:00 ~ 16:40		
加藤美都子	水	16:00 ~ 17:00		
	金	16:00 ~ 17:00		

学科	教員名	曜日	在室時間帯	備考
経営情報学科	伊藤 孝夫	水	17:15 ~ 18:00	
		木	17:15 ~ 18:00	
	太田 勝	月	16:30 ~ 17:30	
		水	17:00 ~ 17:30	
	内田 保雄	火	16:30 ~ 17:00	
		金	16:30 ~ 17:00	
	田川 晋也	月	17:30 ~ 18:30	
		木	17:30 ~ 18:30	
	武藤 義彦	火	16:15 ~ 17:15	
		金	16:15 ~ 17:15	
	大崎 浩一	火	16:00 ~ 16:30	
		金	16:00 ~ 16:30	
	木村 弘	水	17:15 ~ 17:45	企業経営について議論しましょう。
		木	17:15 ~ 17:45	
二木 映子	火	14:30 ~ 16:00		
	金	16:30 ~ 17:15		
朴 唯新	水	午後 5:30 ~ 6:00		
	木	午後 5:30 ~ 6:00		
玉城 龍洋	火	15:00 ~ 16:00		
	金	15:00 ~ 16:00		
吉川 周二	月	17:30 ~ 18:00		
	木	17:30 ~ 18:00		
一般科	高橋 正和	水	15:00 ~ 16:00	主事室でも対応
		金	15:00 ~ 16:00	主事室でも対応
	岩元 修一	火	15:30 ~ 16:30	
		水	15:30 ~ 16:30	
	山下 祐志	水	16:30 ~ 17:00	
		木	15:00 ~ 16:30	
	吉 盛一郎	火	16:00 ~ 17:30	
		木	16:00 ~ 17:30	
	見 正 秀 彦	水	16:00 ~ 16:30	
		木	16:00 ~ 16:30	
	宮城 光廣	月	15:00 ~ 15:30	
		木	15:00 ~ 15:30	
	金田 昭久	月	15:00 ~ 16:00	
		木	15:00 ~ 16:00	
	中村 貢治	月	16:30 ~ 17:30	
		金	16:30 ~ 17:30	
	大野 次征	月	4:00 ~ 5:00	
		水	4:00 ~ 5:00	
	石田 弘隆	月	16:00 ~ 17:00	
		木	16:00 ~ 17:00	
	松浦 利治	月一	16:30 ~	原則は左記。いるときはいつでも可
		一金	~ 17:30	
	福屋 利信	火	15:00 ~ 17:00	
		水	15:00 ~ 17:00	
	薄井 信治	水	16:30 ~ 17:00	
		金	16:30 ~ 17:00	
畑村 学	火曜	16:30 ~ 17:00	在室中はいつでも可	
	水曜	16:30 ~ 17:00	在室中はいつでも可	
三浦 敬	月	16:30 ~ 17:15	在室中はいつでもどうぞ(^^)	
	金	16:30 ~ 17:15		
花田 祐策		~	在室中はいつでも可	
		~		
石尾 潤	月	15:00 ~ 16:00		
	金	15:00 ~ 16:00		

一般科	教員名	曜日	在室時間帯		備考
	藤岩 秀樹	月	4:30 ~	5:00	在室時にはいつでもどうぞ
		水	4:30 ~	5:00	
	南 優次	月	16:30 ~	17:00	
		水	16:30 ~	17:00	
	矢次 綾	水	12:15 ~	12:55	
		木	12:15 ~	12:55	
	服部 勝己	火	15:30 ~	16:00	
		金	15:30 ~	16:00	
	澤 泰人	木	16:00 ~	17:00	その他、在室時はいつでも 歓迎します。
金		16:00 ~	17:00		
後川 知美	火	16:15 ~	17:15		
	水	16:15 ~	17:15		

(出典 本校webより転写)

資料 7-1-①-10

オフィスアワー訪問状況（全教員の集計）

17年度分（平成17年4月～平成18年3月）

項目	修学問題			
	学業不振	履修指導	その他	小計
延べ数	675	1,180	354	2,209

項目	進学問題				
	大学受験	大学編入	専攻科進学	その他	小計
延べ数	159	444	120	71	794

項目	就職問題	クラブ活動	学寮問題	その他		
				家庭状況	男女交際	その他
延べ数	1,264	1,949	137	106	140	324

項目	総合計
延べ数	7,023

(出典 学生課文書)

観点7-1-②： 自主的学習環境（例えば、自主学習スペース、図書館等が考えられる。）及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

(観点到に係る状況)

(図書館) 図書館(資料7-1-②-1)には、図書館長(教員)、図書館長補(教員2名)及び事務職員(係長1名、係員1名)が配置され、これらの教職員により管理運営と事務業務が行われている。また、時間外利用(資料7-1-②-2)に対応するため、パート職員を配置している。刊行物(図書館だより)(資料7-1-②-3)とWeb(資料7-1-②-4)を通じた情報提供により図書館の有効活用を促進している。

蔵書数は約10万冊(内、洋書11,800冊)であり、高専の中では有数の規模を誇っている。書籍のほかにもビデオテープ、DVDなどの視聴覚教材を備えており、視聴用のスペースも館内に設置している。また、本校図書館(資料7-1-②-5)を始めOPAC, JOIS, NACSIS-IRなどの蔵書検索、文献検索システムが導入されており、学生が自由に検索できる態勢を整えている。平日は20時まで、土曜日は10時から18時まで、日祝日は13時より17時まで開館している(前記資料7-1-②-2)。年間の延べ貸出冊数は10,000冊に達している(資料7-1-②-6~7)。学生と教員が書店に出かけ図書館用の書籍を購入する電子ジャーナルに関しては、長岡技術科学大学が中心となって全国の高専と結んでいるScience Directコンソーシアムに本校も平成16年4月から加入している。これにより、約1000種のジャーナルがフルテキストで閲覧可能となっている。

(情報処理センター) 情報処理センターには、センター長(教員)、センター長補(教員2名)及び技術職員(1名)が配置され、これらの教職員により運営管理と授業支援業務が行われている。情報処理センターは正課の授業(前記資料5-2-①-5)に利用されているとともに、学生の自主学習のために、夜間(平日20時まで)や休日(土曜日は10時から18時まで、日祝日は13時から17時まで)にも端末を開放している(資料7-1-②-8~9)。

(加工システム実習室) 加工システム実習室には、同実習室長(教員)及び技術職員(6名)(前記資料3-3-①-1)が配置され、これらの教職員により管理運営と実習支援業務が行われている。

加工システム実習室では、機械加工に係わる実習は授業時間割で定められた時間に実施されるが(前記資料5-2-①-6)、卒業研究、特別研究、ロボットコンテスト用のロボット製作などは、放課後や長期休暇中に実施されることが多い(後記資料7-1-②-13)。

(福利厚生施設) 福利厚生施設として、学生会館(昭和59年3月に完成、鉄筋コンクリート建て、延べ面積395平方メートル)があり、保健室、学生食堂、談話室、売店が配置されている(資料7-1-②-10-(c))。さらに、図書館棟1階に談話室、学生会室、各文化系部室等が整備されている(資料7-1-②-10-(a))。また寮敷地内にあった北西寮を全面改修して、クラブハウス(平成18年3月に完成、鉄筋コンクリート3階建て、延べ面積547平方メートルで7室を有する)(資料7-1-②-10-(b))として整備し、学生会館2階にあった文化サークル室、合同研修室、課外活動研修室の機能をこれに移設した。これらの福利厚生施設は学生主事、学生主事補(教員5名)及び学生課職員により、管理運営が行われ、合宿及び研修など課外活動を支援する施設として有効に機能している(前記資料2-2-③-1)。

旧ボイラー室を全面改修し、「ものづくり工房」(平成18年3月に完成、鉄筋コンクリート3階建て、延べ面積132平方メートルで3室を有する)(資料7-1-②-11)として整備し、ロボコン製作など、本校の学習・教育目標である「もの」づくりを支援する施設を拡充した。

(コミュニケーションスペース) 学生の交流の場として、学生会館と図書館棟の間に、「憩いの広場」(資料7-1-②-12)と命名した中庭を整備した。樹木や花々を植栽し、休息、談笑及び課外活動の場として利用されている。

(専攻科) 専攻科生に対して、専攻科棟に専攻科生専用のパソコン室が整備され、学生は自由にこれを利用できる。また、休憩や交流ができるスペースとして、専攻科棟にリフレッシュ室を設置して

いる。

(分析結果とその根拠理由)

自主的学習環境として、図書館や情報処理センターがあり、これらに時間外利用時間を設けて学生への便宜を図っている。また、加工システム実習室に加えて、ロボコンなどを製作する「ものづくり工房」を新設した。厚生施設として学生会館、課外活動を支援するクラブハウスを整備している。図書館棟には、学生会室や文科系クラブ部室の他に、ロビーに隣接した談話室を設けている。新たに設置した「憩いの広場」は、学生間のコミュニケーションスペースとして活用されている。このように、本校では自主的学習環境及びキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されている。

図書館では、学生が学習の場、教養を身につける場、憩いの場として、図書館資料を積極的に活用するよう、種々の方策を実施している。たとえば時間外開館や希望図書の購入、各種行事がおこなわれ、さらに教官の教育・研究や上級生の研究用資料が収集され、電子ジャーナルのコンソーシアムに参加し、各種の情報検索ができるようにホームページを充実させている。他の図書館との相互協力により図書の借り受けや論文などの複写の取り寄せなども行っている。本校の教職員学生以外の希望者に対しても図書館を公開し、利用されている。

図書館システムにより受入資料のデータは常に最新の情報が検索できるようになっている。

Our library has taken various steps to maximize opportunities for students to advance their studies, enhance their cultural level and enjoy a relaxing time here. Weekday closing hours have been delayed by three hours, the practices of which are true on weekends. Student requests for purchase of specific books are honored. The library staff sponsors several special events during the academic year, aids teaching staff and students in collection of academic materials for their studies and research and teaching efforts. Furthermore, we participate in electronic-journal consortiums so that our library users can do on-line research on various topics. Our services can be easily determined and accessed via our comprehensive well-organized home page. This facility has been engaged in mutual cooperation with other libraries, allowing users to access information regarding availability of materials at any of the participating libraries and request and receive copies of publications not available at their home library. The library is open to the public as well as to its own students and teaching staff.

Our up-to-date computerized system has enabled us to research comprehensive and current information regarding requested topics.

資料 Collection

蔵書冊数 Books

和書 Japanese Books	洋書 Western Books	合計 Total	(うち開架図書) (Books in Open Stacks)
87,000	11,700	98,700	約 (Approx) 63,000

所蔵雑誌種数 Periodicals

日本語 Japanese	外国語 Foreign Language	合計 Total
1,000	450	1,450

平成16年度受入 Additions of 2004

図書館数 Number of Books			
区分 Type	購入 Purchased	寄贈 Donated	合計 Total
和書 Japanese	2,049	485	2,534
洋書 Western	70	10	80
合計 Total	2,119	495	2,614

貸出等業務 Lending, Etc.

館外個人貸出 Individual Take-out Lending

区分 Classification	学生 Students	教職員 Faculty	一般 General	合計 Total
通常貸出 Regular 貸出冊数 Number of Books lent	11,146	1,178	226	12,550
研究用貸出 Research-use lending 貸出冊数 Number of Books lent		約27,000		約27,000

ビデオデッキ等利用 VTR, DVD 延べ Users Total 858名

時間外開館 (入館者) Extended Library (Visitors)

学生 Students	教職員 Faculty	一般 General	合計 Total
9,420	395	560	10,375

校外者利用 Non-School Users 延べ Users Total 724名

相互協力業務 Mutual Cooperation Operations

図書館外貸借 Outside Lending and Borrowing	借受 Borrowing	37件	貸出 Lending	2件
文献複写 Copying of Reference Materials	依頼 Requests	206件	受付 Acceptances	64件

図書館活動 Library Activities

- 学生図書委員会 委員会 3回開催
行事 英単語コンテスト [7月]
高専祭参加 (古本市等) [11月]
漢字読み書きコンクール [1月]
ブックハンティング [7月]
- 読書感想文コンクール (国語科と共催) : 入選作品集刊行
- 図書館だより 3回発行

開館時間 Library Hours

月～金 8:30～20:00	Monday～Friday 8:30～20:00
土 10:00～18:00	Saturday 10:00～18:00
日・祝日 13:00～17:00	Sunday/Holiday 13:00～17:00

(1) 図書館利用細則

(趣旨)

第1条 この細則は、宇部工業高等専門学校図書館運営規程第7条第1項の規定に基づき、図書館（閲覧室及び図書事務室をいう。以下同じ。）の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(図書館資料の管理)

第2条 図書館資料は、すべて図書館長（以下「館長」という。）が管理する。

2 図書館資料の管理の方式は、一部を開架とし、一部を閉架とする。

(開館時間)

第3条 開館時間は、次のとおりとする。

曜 日	開 館 時 間
月曜日～金曜日（休業日及び祝日を除く。）	午前8時30分～午後8時
月曜日～金曜日（休業日）	午前8時30分～午後5時
土曜日	午前10時 ～午後6時
日曜日及び祝日（土曜日を除く。）	午後1時 ～午後5時

2 前項の規定にかかわらず、館長は、必要と認める場合は、開館時間を変更し、又は休館することができる。

(休館日)

第4条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 1月1日～1月3日
- (2) 2月本校入学試験実施日
- (3) 5月3日～5月5日
- (4) 12月29日～12月31日
- (5) 春季休業日、冬季休業日及び学年末休業日の土曜日・日曜日
- (6) 夏季休業日の盆直前直後の土曜日・日曜日

(利用者)

第5条 図書館を利用することができる者は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 本校の教職員
- (2) 本校の学生
- (3) 本校の名誉教授及び非常勤講師並びに卒業生及び修了生
- (4) 図書館の利用を申し出た一般の利用者（以下「一般利用者」という。）

(図書館資料の閲覧に係る遵守事項)

第6条 図書館資料を閲覧しようとする者は、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 館内では静粛にし、他の利用者に迷惑を及ぼさないこと。
- (2) 図書館資料の閲覧に直接必要のない物を持ち込まないこと。

(出典 平成18年度学生便覧 63頁)

The Newsletter of Ube National College of Technology Library

第86号
2005年6月

図書館だより

ホームページアドレス <http://www.ube-k.ac.jp/~library>

宇部工業高等専門学校
図書館運営委員会

目次

1面 平成17年度学生図書委員
1～3面 夏休み課題図書を紹介
4～5面 ふるさと探訪
 てるおばさんにきいてみよう!!
6面 興福寺国宝展
7面 図書館のふしぎ
8面 ひととき 制御情報工学科 三谷芳弘

**図書館でのマナーを守って
利用しましょう!!**

- 館内では静かにする。
- 館内で飲食はしない。
- 返却期限を守る。
- 他人の利用証を借りない。

学生の希望する図書の購入を
しています。読んでみたい本
があったら希望図書申込書に
書いてください。図書館を、ど
んどん御利用ください。

マナー

平成17年度 学生図書委員紹介

- 委員長：4S
副委員長：3B
編集委員：3C 2M 2B 2S
 2E
古本市担当委員：4E 2C 1S
クラス委員
1M 1E 1S 1C 1B
2M 2E 2S 2C 2B
3M 3E 3S 3C 3B
4M 4E 4S 4C 4B
5M 5E 5S 5C 5B

本年度読書感想文課題図書紹介

課題図書一覧

■ 四日間の奇蹟	浅倉卓弥	宝島社文庫	■ ネバーランド	恩田 陸	集英社文庫
■ 孔子	井上 靖	新潮文庫	■ 体は全部知っている	吉本ばなな	文春文庫
■ 山月記・李陵	中島 敦	集英社文庫	■ 破戒	島崎藤村	新潮文庫
■ 69	村上 龍	集英社文庫			
■ レキシントンの幽霊	村上春樹	文春文庫	■ 四日間の奇蹟		浅倉卓弥
■ 心は孤独な数学者	藤原正彦	新潮文庫			
■ 進化論の挑戦	佐倉 統	角川文庫			
■ リターンマッチ	後藤正治	文春文庫			
■ ラッキーマン	マイケル・J・フォックス	SB文庫(ソフトバンクパブリッシング)			
■ スローカーブを、もう一球	山際淳司	角川文庫			
■ 「勝負脳」を鍛える	谷川浩司、古田敦也	PHP文庫			
■ 翼はいつまでも	川上健一	集英社文庫			
■ 華岡青洲の妻	有吉佐和子	新潮文庫			

事件に巻き込まれて指を失ったピアニストと、その事件で両親を無くした少女が、山奥の診療所で体験する「四日間の奇蹟」。SF小説ではあるが、奇をてらったところがない。映画化が決まり、山口県の角島が舞台として選ばれた。500ページの長編だが、ストーリーが明確で読みやすく、読書初心者向け。

『これは面白い!!』

制御情報工学科 三谷 芳弘

世の中には数多くの本がある。しかし、私はどちらかと言えばあまり本は読まない方だ。いわゆる本の虫ではない。これは自慢のできることではないのだが、事実なのだから仕方がない。そんな私でも、一読をお勧めする本がある。それは、「日本語の作文技術」だ。

この本は、分かり易い日本語文章を作文するための基本的な技術を論じている。我々は、日常的にメールやレポート・論文など、日本語の文章を書く機会が非常に多い。しかしながら、きちんとした日本語で作文できているかは実のところ怪しいものである。ひとつずつ吟味してみると支離滅裂で恐ろしくなってしまうかも知れない。著者は、「悪文とは分かりにくい文章のことである」と指摘する。「作文技術の目的はただ一つで、読む側にとって分かり易い文章を書くこと、これだけである」と論じる。日本語の作文については、個人の才能によるどころではなく、技術問題として捉えている。

技術は、学習と伝達が可能なものである。たとえば、飛行機の製造方法は、おぼえさえすれば誰にでもできる。発明したのはたまたまアメリカ人だが、学習すればフランス人でもタンザニア人でもエスキモーでも作れる。同様に「わかりやすい文章」も、技術である以上だれにでも学習可能なはずだ、と論じる。その内容を簡単にまとめると、修飾語の扱い方、テンの打ち方などについて、数多くの具体的な例文と共に分かり易く説明している。詳細については実際に本書を手に取り読んでみると良いだろう。日本語の作文技術についての整然としたロジックには感動を感じる。作文に悩んだときには何回でも繰り返し読みたい。

その他、数学関連では、大村平氏の数学の読み物の本が

非常に分かり易く好きである。これは、「～のはなし」と題して数多くの本がシリーズで出版されている。『実験計画と分散分析のはなし』『多変量解析のはなし』『評価と数量化のはなし』など、非常に分かり易く書かれている。専門分野外のまったくの初学者でも興味深く楽しく読める。『確率のはなし』や『統計のはなし』など数学関連のあらゆるジャンルについての「～のはなし」がある。これらは基本的な考え方を習得するためには大変役立つ。

また、英語の文法についてまとめた本(というより受験参考書)、『山口英文法講義の実況中継・上下』は非常に分かり易かった。現在、タイトルは「NEW・山口英文法～」となっている。これらを読み終えると、まさに英語ができるような気分になったものだ。

「これは面白い」と感じた実用的な本をいくつか紹介させていただいた。しかしながら、これらは、飽くまで個人の非常に偏った意見・偏見なので、第三者にとっては十分に面白くないかも知れない。また、『日本語の作文技術』を読んだからといって、すばらしい日本語が作文できるのか、あるいは、「山口英文法～」を読んだからといって、すばらしく英語ができるのかということ、もちろんそれらはまた別の次元の話であるということをつけ加えておく。最後に、「これは面白い」と感じた本をご存知の方はこっそり教えてくださいませ。

【文 献】

- 本多勝一「日本語の作文技術」朝日文庫(1982)
- 大村平『実験計画と分散分析のはなし』日科技連(1984)
- 大村平「多変量解析のはなし」日科技連(1985)
- 大村平「評価と数量化のはなし」日科技連(1983)
- 大村平「確率のはなし(改訂版)」日科技連(2002)
- 大村平「統計のはなし(改訂版)」日科技連(2002)
- 山口俊治「NEW・山口英文法講義の実況中継・上下」語学春秋社(1998)

編集後記

実は私の家は「てるおばさん」のご自宅兼アトリエから車で3分ほどのところにある。以前から近所に有名な人形作家が住んでいることは知っていたが、今回こうしてはじめて取材しお話しすることができた。のどかな田舎・秋穂を創作拠点として、そこから全国に飛び回る柴田さんに会えたことは、自分に気合いを入れなおす貴重な体験となった。まだ20年も30年も先のことになるが、我が娘が嫁ぐ日には、てるおばさんをお願いして人形を作ってもらうことに決めた。どうかそれまでは、お体を十分にいたわりつつ、創作活動を続けて下さい。(nemren-man)

(出典 図書館だより)

宇部工業高等専門学校 図書館

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り 移動

アドレス http://www.ube-k.ac.jp/~library/

お知らせ

講習会案内
図書館では、図書館や資料等の利用方法、学術情報の入手方法等についての講習会を実施しております。
☆ 日時はご希望により調整いたしますので、お気軽にお越しください。

利用案内

- 図書室利用細則
- 一般の方へ
- 学生利用案内(PDF)
- 位置と交通案内

6月の開館予定

日	月	火	水	木	金	土
29	28	27	26	25	24	23
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	1

開館時間

通常	8:30-20:00
土曜	10:00-18:00
日祭	13:00-17:00
休館	

貸出冊数/期間

	図書	視聴覚資料
学生	4冊2週間まで	2本2週間まで
教職員	10冊2週間まで	2本2週間まで

図書館の様子

全館	図書室	カウンター	ビデオ室
外部書庫	書庫1階	書庫2階	書庫3階
	書庫4階		

宇部工業高等専門学校庶務課図書係 〒755-8555 宇部市常盤台2丁目14-1 電話 0836(35)4965 FAX 0836(35)6462

お問い合わせは toshu@ube-k.ac.jpまで

宇部高专トップへ

蔵書検索 →詳細はこちら

- 宇部高专蔵書検索→使い方
- 国会図書館蔵書検索
- 全国大学図書館蔵書検索(Webcat)
- 山口県域横断蔵書検索

オンラインジャーナル →詳細

- Science Direct(学内利用のみ)
- J-Stage
- NIJ-REO (NIJ電子ジャーナルリポジトリ)

文献検索 →詳細

- MathSciNet (学内利用のみ)
- JDream (学内利用のみ)
- Nii:学術コンテンツポータル【GeNii】

図書館広報

- 新着リスト
- 図書館だより
- 貸出統計

学内向けサービス

- 本の注文→使い方
- ILL(文献の取り寄せ)→使い方 ※教官のみ

NEW

- 投稿の手引き(PDF)別紙(Excel形式)
- 研究報告 原稿例(MS-WORD)

リンク集

- 特許規格情報・図書情報関連・官公庁関連等

(出典 <http://www.ube-k.ac.jp/~library/>)

(出典 http://libsv.lib.ube-k.ac.jp/linusnc_www.html)

図書館利用実績

項目	2001	2002	2003	2004	2005
蔵書冊数	95,337	95,735	96,100	98,700	101,200
入館者数	74,980	73,800	70,097	63,693	58,333
時間外利用者数	11,367	10,752	11,094	10,375	9,415
（学生）	10,544	9,881	9,658	9,420	8,588
（教職員）	429	411	314	395	391
（一般）	394	460	1,122	560	436
学外利用者数	1,208	623	1,531	724	708
貸出人数	6,791	6,844	7,238	6,277	5,412
（学生）	5,965	5,930	6,356	5,684	4,735
（教職員）	732	856	794	491	541
（一般）	94	58	88	102	136
貸出冊数	13,308	12,832	13,552	12,550	10,944
（学生）	11,857	11,383	12,101	11,146	9,526
（教職員）	1,264	1,322	1,255	1,178	1,176
（一般）	187	127	196	226	242
依頼件数	271	519	442	243	343
文献依頼件数	229	436	413	206	283
図書借受	42	83	29	37	60
受付件数	31	82	52	66	100
文献受付件数	31	80	50	64	99
図書貸出	0	2	2	2	1
DVD・ビデオ等蔵書数	1,370	1,483	1,000	1,030	1,112
DVD・ビデオ等利用数	955	1,116	653	858	670
電子媒体	JOIS	JOIS	JOIS	JDream	JDream
	外国雑誌目次データベース	NACSIS-IR情報検索サービス	NACSIS-IR情報検索サービス	NACSIS-IR情報検索サービス	NACSIS-IR情報検索サービス
		外国雑誌目次データベース	外国雑誌目次データベース	Science Direct	Science Direct
				MathSciNet	MathSciNet

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 7-1-②-7

貸し出し統計 平成17年4月1日-18年3月31日

所属	分類						計	延人数		
	情報科学	自然科学	技術工学	人文社会	放送大学	その他				
学内	本科	1年機械	3	0	0	3	0	106	112	39
		1年電気	25	0	22	27	0	213	287	118
		1年制御	11	9	11	68	0	248	347	185
		1年物質	4	40	2	139	0	129	314	139
		1年経営	6	8	4	230	0	178	426	169
		1年計	49	57	39	467	0	874	1486	650
		2年機械	1	2	8	54	0	42	107	53
		2年電気	36	31	102	126	0	95	390	189
		2年制御	6	16	15	123	0	342	502	223
		2年物質	5	20	7	118	0	74	224	146
		2年経営	16	0	5	192	0	32	245	125
		2年計	64	69	137	613	0	585	1468	736
		3年機械	7	16	57	58	0	54	192	121
		3年電気	15	10	157	117	0	362	661	365
		3年制御	25	16	14	70	0	181	306	143
	3年物質	0	195	34	173	0	74	476	291	
	3年経営	5	147	5	51	0	39	247	62	
	3年計	52	384	267	469	0	710	1882	982	
	4年機械	24	11	26	91	0	42	194	95	
	4年電気	4	70	214	101	0	36	425	198	
	4年制御	27	72	112	142	0	155	508	219	
	4年物質	14	441	69	71	0	132	727	353	
	4年経営	4	5	3	323	0	51	386	122	
	4年計	73	599	424	728	0	416	2240	987	
	5年機械	10	27	51	77	0	44	209	129	
	5年電気	22	23	125	72	0	17	259	141	
	5年制御	78	26	92	106	0	59	361	187	
	5年物質	5	70	37	210	0	91	413	192	
	5年経営	28	17	28	391	0	202	666	276	
	5年計	143	163	333	856	0	413	1908	925	
	本科計	381	1272	1200	3133	0	2998	8984	4280	
専攻科	専1年生産	9	29	74	12	0	107	231	125	
	専1年物質	2	4	3	0	0	0	9	6	
	専1年経営	10	6	5	26	0	2	49	25	
	専1年計	21	39	82	38	0	109	289	156	
	専2年生産	30	25	36	27	0	22	140	78	
	専2年物質	1	12	5	68	0	9	95	52	
	専2年経営	0	0	0	0	0	0	0	0	
	専2年計	31	37	41	95	0	31	235	130	
専攻科計	52	76	123	133	0	140	524	286		
研究生	0	13	2	0	0	3	18	11		
学生計	433	1361	1325	3266	0	3141	9526	4577		
教職員	49	109	146	652	0	236	1192	531		
学内計	482	1470	1471	3918	0	3377	10718	5108		
学外	名誉教授	0	0	0	2	0	0	2	1	
	卒業生	0	7	36	10	0	35	88	45	
	学外一般	2	13	39	46	0	36	136	82	
	学外計	2	20	75	58	0	71	226	128	
総計	484	1490	1546	3976	0	3448	10944	5236

分野別割合

専攻科

専攻科分野別

全体

分野別

身分別

(出典 本校図書館web)

(10) 情報処理センター利用心得

1 利用者の範囲

- (1) 本校の教職員及び学生
- (2) 校長の承認を得た者

2 利用手続

- (1) 第1、第2演習室の利用に当たっては技術職員の指示に従わなければならない。
- (2) その他の計算機施設を利用しようとする者は、別に定める利用願を情報処理センター長に提出し、許可を得なければならない。

3 基幹システムの操作者の範囲

- (1) 技術職員
- (2) 本校の教職員で基幹システムの操作に十分な能力を有すると情報処理センター委員会が認めた者

4 利用時間

- (1) 利用時間は以下のとおりとする。
平日 午前8時30分から午後8時まで
土曜日 午前10時から午後6時まで
日曜日 午後1時から午後5時まで
- (2) 情報処理センター長が必要と認めた場合は、前号の規定にかかわらず、利用時間を変更することができる

5 その他

- (1) 能率的に実習を行い、雑談等をしないこと。
- (2) 機械が故障した場合は、直ちに技術職員に報告し、その指示に従わなければならない。

(出典 平成18年度学生便覧 61頁)

資料 7-1-②-9

平成18年度情報処理センター開放時間予定表

4月		5月		6月		7月		8月		9月	
1 土		1 月	8:30~20:00	1 木	8:30~20:00	1 土	10:00~18:00	1 火	8:30~17:00	1 金	8:30~17:00
2 日		2 火	8:30~20:00	2 金	8:30~20:00	2 日	13:00~17:00	2 水	8:30~17:00	2 土	
3 月	8:30~17:00	3 水		3 土	10:00~18:00	3 月	8:30~20:00	3 木	8:30~17:00	3 日	
4 火	8:30~17:00	4 木		4 日	13:00~17:00	4 火	8:30~20:00	4 金	8:30~17:00	4 月	8:30~17:00
5 水	8:30~17:00	5 金		5 月	8:30~20:00	5 水	8:30~20:00	5 土		5 火	8:30~20:00
6 木	8:30~17:00	6 土		6 火	8:30~20:00	6 木	8:30~20:00	6 日		6 水	8:30~20:00
7 金	8:30~17:00	7 日		7 水	8:30~20:00	7 金	8:30~17:00	7 月	8:30~17:00	7 木	8:30~20:00
8 土		8 月	8:30~20:00	8 木	8:30~20:00	8 土	10:00~18:00	8 火	8:30~17:00	8 金	8:30~20:00
9 日		9 火	8:30~20:00	9 金	8:30~20:00	9 日	13:00~17:00	9 水	8:30~17:00	9 土	10:00~18:00
10 月	8:30~17:00	10 水	8:30~20:00	10 土	10:00~18:00	10 月	8:30~20:00	10 木	8:30~17:00	10 日	13:00~17:00
11 火	8:30~17:00	11 木	8:30~20:00	11 日	13:00~17:00	11 火	8:30~20:00	11 金	8:30~17:00	11 月	8:30~20:00
12 水	8:30~20:00	12 金	8:30~20:00	12 月	8:30~20:00	12 水	8:30~20:00	12 土		12 火	8:30~20:00
13 木	8:30~20:00	13 土	10:00~18:00	13 火	8:30~20:00	13 木	8:30~20:00	13 日		13 水	8:30~20:00
14 金	8:30~20:00	14 日	13:00~17:00	14 水	8:30~20:00	14 金	8:30~20:00	14 月		14 木	8:30~20:00
15 土	10:00~18:00	15 月	8:30~20:00	15 木	8:30~20:00	15 土	10:00~18:00	15 火		15 金	8:30~20:00
16 日	13:00~17:00	16 火	8:30~20:00	16 金	8:30~20:00	16 日	13:00~17:00	16 水		16 土	10:00~18:00
17 月	8:30~20:00	17 水	8:30~20:00	17 土	10:00~18:00	17 月	13:00~17:00	17 木		17 日	13:00~17:00
18 火	8:30~20:00	18 木	8:30~20:00	18 日	13:00~17:00	18 火	8:30~20:00	18 金		18 月	13:00~17:00
19 水	8:30~20:00	19 金	8:30~20:00	19 月	8:30~20:00	19 水	8:30~20:00	19 土		19 火	8:30~20:00
20 木	8:30~20:00	20 土	10:00~18:00	20 火	8:30~20:00	20 木	8:30~20:00	20 日		20 水	8:30~20:00
21 金	8:30~20:00	21 日	13:00~17:00	21 水	8:30~20:00	21 金	8:30~20:00	21 月	8:30~17:00	21 木	8:30~20:00
22 土	10:00~18:00	22 月	8:30~20:00	22 木	8:30~20:00	22 土		22 火	8:30~17:00	22 金	8:30~20:00
23 日	13:00~17:00	23 火	8:30~20:00	23 金	8:30~20:00	23 日		23 水	8:30~17:00	23 土	13:00~17:00
24 月	8:30~20:00	24 水	8:30~20:00	24 土	10:00~18:00	24 月	8:30~17:00	24 木	8:30~17:00	24 日	13:00~17:00
25 火	8:30~20:00	25 木	8:30~20:00	25 日	13:00~17:00	25 火	8:30~17:00	25 金	8:30~17:00	25 月	8:30~20:00
26 水	8:30~20:00	26 金	8:30~20:00	26 月	8:30~20:00	26 水	8:30~17:00	26 土		26 火	8:30~20:00
27 木	8:30~20:00	27 土	10:00~18:00	27 火	8:30~20:00	27 木	8:30~17:00	27 日		27 水	8:30~20:00
28 金	8:30~20:00	28 日	13:00~17:00	28 水	8:30~20:00	28 金	8:30~17:00	28 月	8:30~17:00	28 木	8:30~20:00
29 土	13:00~17:00	29 月	8:30~20:00	29 木	8:30~20:00	29 土		29 火	8:30~17:00	29 金	8:30~20:00
30 日	13:00~17:00	30 火	8:30~20:00	30 金	8:30~20:00	30 日		30 水	8:30~17:00	30 土	
		31 水	8:30~20:00			31 月	8:30~17:00	31 木	8:30~17:00		

10月		11月		12月		1月		2月		3月	
1 日		1 水	8:30~20:00	1 金	8:30~20:00	1 月	元旦	1 木	8:30~20:00	1 木	8:30~20:00
2 月	8:30~17:00	2 木	8:30~20:00	2 土	10:00~18:00	2 火		2 金	8:30~20:00	2 金	8:30~17:00
3 火	8:30~17:00	3 金		3 日	13:00~17:00	3 水		3 土	10:00~18:00	3 土	
4 水	8:30~17:00	4 土		4 月	8:30~20:00	4 木		4 日	13:00~17:00	4 日	
5 木	8:30~17:00	5 日		5 火	8:30~20:00	5 金		5 月	8:30~20:00	5 月	8:30~17:00
6 金	8:30~17:00	6 月		6 水	8:30~20:00	6 土		6 火	8:30~20:00	6 火	8:30~17:00
7 土		7 火	8:30~20:00	7 木	8:30~20:00	7 日		7 水	8:30~20:00	7 水	8:30~17:00
8 日		8 水	8:30~20:00	8 金	8:30~20:00	8 月		8 木	8:30~20:00	8 木	8:30~17:00
9 月		9 木	8:30~20:00	9 土	10:00~18:00	9 火		9 金	8:30~20:00	9 金	8:30~17:00
10 火	8:30~20:00	10 金	8:30~20:00	10 日	13:00~17:00	10 水	8:30~20:00	10 土	10:00~18:00	10 土	
11 水	8:30~20:00	11 土	10:00~18:00	11 月	8:30~20:00	11 木	8:30~20:00	11 日	13:00~17:00	11 日	
12 木	8:30~20:00	12 日	13:00~17:00	12 火	8:30~20:00	12 金	8:30~20:00	12 月	13:00~17:00	12 月	8:30~17:00
13 金	8:30~20:00	13 月	8:30~20:00	13 水	8:30~20:00	13 土	10:00~18:00	13 火	8:30~20:00	13 火	8:30~17:00
14 土	10:00~18:00	14 火	8:30~20:00	14 木	8:30~20:00	14 日	13:00~17:00	14 水	8:30~20:00	14 水	8:30~17:00
15 日	13:00~17:00	15 水	8:30~20:00	15 金	8:30~20:00	15 月	8:30~20:00	15 木	8:30~20:00	15 木	8:30~17:00
16 月	8:30~20:00	16 木	8:30~20:00	16 土	10:00~18:00	16 火	8:30~20:00	16 金	8:30~20:00	16 金	8:30~17:00
17 火	8:30~20:00	17 金	8:30~20:00	17 日	13:00~17:00	17 水	8:30~20:00	17 土	10:00~18:00	17 土	
18 水	8:30~20:00	18 土	10:00~18:00	18 月	8:30~20:00	18 木	8:30~20:00	18 日		18 日	
19 木	8:30~20:00	19 日	13:00~17:00	19 火	8:30~20:00	19 金	8:30~20:00	19 月	8:30~20:00	19 月	
20 金	8:30~20:00	20 月	8:30~20:00	20 水	8:30~20:00	20 土	10:00~18:00	20 火	8:30~20:00	20 火	8:30~17:00
21 土	10:00~18:00	21 火	8:30~20:00	21 木	8:30~20:00	21 日	13:00~17:00	21 水	8:30~20:00	21 水	8:30~17:00
22 日	13:00~17:00	22 水	8:30~20:00	22 金	8:30~20:00	22 月	8:30~20:00	22 木	8:30~20:00	22 木	8:30~17:00
23 月	8:30~20:00	23 木	13:00~17:00	23 土	13:00~17:00	23 火	8:30~20:00	23 金	8:30~20:00	23 金	8:30~17:00
24 火	8:30~20:00	24 金	8:30~20:00	24 日	13:00~17:00	24 水	8:30~20:00	24 土	10:00~18:00	24 土	
25 水	8:30~20:00	25 土	10:00~18:00	25 月	8:30~20:00	25 木	8:30~20:00	25 日	13:00~17:00	25 日	
26 木	8:30~20:00	26 日	13:00~17:00	26 火	8:30~17:00	26 金	8:30~20:00	26 月	8:30~20:00	26 月	
27 金	8:30~20:00	27 月	8:30~20:00	27 水		27 土	10:00~18:00	27 火	8:30~20:00	27 火	
28 土	10:00~18:00	28 火	8:30~20:00	28 木		28 日	13:00~17:00	28 水	8:30~20:00	28 水	
29 日	13:00~17:00	29 水	8:30~20:00	29 金		29 月	8:30~20:00			29 木	
30 月	8:30~20:00	30 木	8:30~20:00	30 土		30 火	8:30~20:00			30 金	
31 火	8:30~20:00			31 日		31 水	8:30~20:00			31 土	

□ 8:30~20:00 □ 8:30~20:00 □ 10:00~18:00 □ 13:00~17:00 □ 閉館

(出典 平成18年度情報処理センター学生向揭示資料)

学生の課外活動・福利厚生施設

(b) クラブハウス(上)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 7-1-②-11

ものづくり工房

ものづくり工房の外観(上)

ものづくり工房図面(右)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 7-1-②-12

資料 7-1-②-13

観点7-1-③： 学習支援に関する学生のニーズ（例えば、資格試験や検定試験受講，外国留学等に関する学習支援等が考えられる。）が適切に把握されているか。

（観点に係る状況）

平成15年9月に、学生に対して学習支援や教育環境に関する調査を実施した（資料7-1-③-1）。学級担任・指導教員（Q1），オープンオフィス（Q2），HR・教室（Q3），実験室（Q4），図書館（Q5），学生寮（Q6），情報処理センター（Q7），学生会館（Q8）に関する調査結果を見ると、学習支援や教育環境に対する否定的な意見は、概ね25%以下となっている。オープンオフィスについて、否定的な意見が多い。この理由は、調査の質問が学習支援に限られていることによる。オープンオフィスの実績調査によれば、修学支援だけでなく、進路・クラブ活動など様々な問題の相談窓口として有効に活用されていることが窺える（前記資料7-1-①-10）。なお、本調査は2年半前のものであり、最近の状況についての調査を検討している。

（分析結果とその根拠理由）

学生に対する学習支援や教育環境に関する調査によると、本校の状況について否定的な意見は概ね25%以下となっており、学生の多くは満足している。オープンオフィスについて、否定的な意見が多いが、この理由は、調査の質問が学習支援に限られていることによる。オープンオフィスの実績調査によれば、修学支援だけでなく、進路・クラブ活動など様々な問題の相談窓口として有効に活用されていることが窺える。

学習等支援に関するアンケート調査(平成15年9月)

回答：■①←肯定的 ■③ふつう 否定的→■⑤

Q1 学級担任・指導教員による指導が学習上の助けになっていると感じられるか

Q2 オープンオフィスが学習上の助けになっているか

Q3 ホームルーム・講義室は利用し易いか

Q4 授業で使用する実験室は利用し易いか

Q5 図書館は利用し易いか

Q6 学生寮は利用し易いか

Q7 情報処理センターは利用し易いか

Q8 学生会館は利用し易いか

(出典 学習支援等に関する調査)

観点7-1-④： 資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

（学内共通テスト） 1年次6月に英語，数学，国語，1・2年次の9月に英語，数学の共通テストを実施している（資料7-1-④-1）。1年次6月の共通テストは，新入生の学力を調査し，その結果を授業の内容や方法へ反映させている。1・2年次の9月の共通テストは，学力調査だけでなく，夏休み前に課題を与え，この休暇中を有効に利用することを目的としている。

（学内コンテスト）漢字コンテスト，英単語コンテスト，読書感想文コンクールを実施して，成績優秀者を表彰して，勉学意欲の向上を図っている（資料7-1-④-2）。

（資格試験・検定試験）平成14年度より特別学習制度を設け，合格者に資格・検定に係わる単位修得を認定している（前記資料6-1-②-6～8）。資格・検定受験のための講座が，英語や情報処理を中心に設けられている（資料7-1-④-3）。また，英語検定，TOEIC検定，数学検定，漢字検定，簿記検定などの資格・検定試験を学内で実施し，受験の便宜を図るとともに，成績の向上に努めている。特に，英語においては，準学士課程生はTOEIC400点を目標とし，専攻科生はTOEIC400点以上を義務づけ，学内においてTOEIC-IPテストを実施している。準学士課程3・4年生全員に，夏休み後半にTOEIC IPを受験させている。専攻科生に対しては多数回のTOEIC-IP試験を実施し，TOEIC400点以上の基準を満たさないものに対しては，放課後や長期休暇中にTOEIC講習会を開催し同基準を満たすまで，指導・支援を行っている。また，平成16年度より成績優秀者を褒賞する制度を設けて，資格試験や検定試験を奨励している（資料7-1-④-4）。

（外国留学）本校は，韓国の東義科学大学及びオーストラリアのニューカッスル大学と学生交流を含む学術交流協定を締結した（前記資料5-1-②-2-3～4）。本校では国際交流支援基金（資料7-1-④-5）を設け，両大学への留学に対して資金援助を行うことにより両大学への留学を奨励している（資料7-1-④-6）。なお，国際交流支援基金は，本校職員・卒業生及び地域企業の寄付金に加えて，毎年の本校後援会からの資金援助により運営されている。また，具体的な留学手続き等については，英語科目担当の教員が指導・助言を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

資格・検定合格者を単位認定する制度が設けられている。また，資格・検定試験の学内での実施，資格・検定試験に対する講習会等を行っている。また，外国2大学との国際交流協定を締結するとともに，国際交流支援基金を設けて，外国留学への奨励と支援を行っている。このように，資格試験や検定試験受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能している。

新入生学力検査の点数(100点満点)の推移

読書感想文の優秀者表彰

第30回読書感想文コンクールの結果

夏休み課題図書を読んで出品された感想文を国語科と図書館運営委員の先生とで審査した結果、次の方たちが受賞されました。

第1位	制御情報工学科 2年	「勝負脳を鍛える」
第1位	経営情報学科 2年	「翼はいつまでも」
第2位	物質工学科 3年	「体は全部知っている」
第3位	電気工学科 2年	「ネバーランド」

佳作 10名、 奨励賞 11名

第1位～3位については、10月11日校長室で表彰式をおこない、第51回青少年読書感想文全国コンクールに、上記4名と佳作の中から上位の物質工学科2年作品を応募しました。山口県予選で岡彩さんが佳作に選ばれました。

さんの作
君が優良賞、吉

左から： 幡中校長、

(出典 図書館だより87号, 2005年11月)

資格試験・検定試験のための支援（事例）

英語科教員の取組（平成 17 年度）

英語科教員：大野、福屋、南、矢次、澤、後川

I 専攻科 2 年生への外部資格（TOEIC400 点）取得支援

1 TOEIC IP 試験の実施

年間 7 回実施（5 月、7 月、9 月、10 月、11 月、12 月、1 月）

会場はいずれも視聴覚教室

試験官は毎回英語科教員 1 名が担当

2 TOEIC 対策特別講義の実施

①前期（7 月～10 月：7/15, 22. 8/5, 19, 26. 9/9, 16, 30. 10/7, 14, 21, 28）

実施時間：16：30～18：00

場 所：マルチメディア教室

テキスト：Workout for the TOEIC Test Book I（成美堂）

担当教官：毎回 1 名の英語科教員が担当

②後期（冬休み中：12/27, 28, 29, 30. 1/4, 5, 6, 7）

実施時間：9：00～11：30

場 所：マルチメディア教室

テキスト：「TOEIC TEST 英文法でるところだけ」（アルク社）

担当教官：毎回 1 名の英語科教員が担当

3 TOEIC 指導教官による個別講義

英語科 6 教員に 400 点未取得専攻科 2 年生を 2～3 名はりつけ、個別指導を実施した。

実施時間：各教員の都合による（週一回ペース）

場 所：各教員の研究室

テキスト：各教員が選択した教材

II 準学士課程学生への TOEIC 支援

本科 3、4 年生に対する TOEIC IP テストの実施

年 1 回本科 3、4 年生全員に対して TOEIC IP を受験させた（9 月 2 日）

英語科目の成績評価に反映（シラバスに明記）

III 英検支援

1 英検 1 次テスト（筆記）実施

年間 2 回実施（6 月、10 月）

会場は 2 回とも LL 教室と視聴覚教室に受験者を分けて実施

試験官は毎回英語科教員 1 名が担当

IV 海外語学研修支援

提携校であるニューキャッスル大学（オーストラリア）での語学研修を支援する指導を行った。

説明会実施（於：合同講義室） 18 年度は 4 名を派遣（予定）

（出典 英語科教員会議録より抜粋して作成）

資格取得奨励制度

1 趣旨

外部資格を取得するために努力することは、日常の勉強への大きな刺激となるほか、自分の実力を客観的に把握することができるという点で意義のあるものである。そこでその努力への支援を目的として奨励制度を設ける。

2 対象となる資格及び褒賞の額

I 本科生

(1) 次の資格を取得した者に図書券（5,000 円）を贈呈する。

ソフトウェア開発技術者

システムアドミニストレータ（上級）

TOEIC 500 点以上（IP を含む。）（年 1 回に限る。）

実用英語技能検定（英検） 2 級以上（年 1 回に限る。）

工業英語能力検定（工業英検） 2 級以上（年 1 回に限る。）

実用数学技能検定（数検） 準 1 級以上（年 1 回に限る。）

(2) 次の資格を取得した者に図書券（2,500 円）を贈呈する。

基本情報技術者

システムアドミニストレータ（初級）

TOEIC 400～499 点（IP を含む。）（年 1 回に限る。）

実用英語技能検定（英検） 準 2 級

工業英語能力検定（工業英検） 3 級

実用数学技能検定（数検） 2 級

II 専攻科生

(1) 次の資格を取得した者に図書券（5,000 円）を贈呈する。

ソフトウェア開発技術者

システムアドミニストレータ（上級）

TOEIC 500 点以上（IP を含む。）（年 1 回に限る。）

(2) 次の資格を取得した者に図書券（2,500 円）を贈呈する。

基本情報技術者

附 則

この制度は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

（出典 資格取得奨励制度を転記）

宇部工業高等専門学校国際交流支援基金取扱規則

〔平成16年4月13日
制 定〕

(設置)

第1条 宇部工業高等専門学校(以下「本校」という。)に国際交流を推進し、もって教育・研究の振興と国際交流活動の活性化を目的とするため、国際交流支援基金(以下「基金」という。)を置く。

(基金の原資)

第2条 基金は、前条に規定する目的で本校に寄附された資金をもって充てる。

(資金の管理)

第3条 基金は、宇部工業高等専門学校寄附金事務取扱内規(平成16年4月1日)の定めるところにより受け入れ、経理する。

(助成対象事業)

第4条 第1条に規定する目的を達成するため、次に掲げる事業を助成する。

- (1) 外国の交流協定校との研究者交流への支援事業
- (2) 外国の交流協定校との学生交流への支援事業
- (3) その他国際交流に関する必要な事業

(事業の実施)

第5条 前条に掲げる事業の実施については、運営委員会の議を経て、校長が決定する。

(実施事業の公開)

第6条 実施した事業は、各年度ごとに公表するものとする。

(事務)

第7条 基金に関する事務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第8条 この規則に定めるもののほか、基金の取り扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月13日から施行し、平成16年4月1日から適用する。

(出典 宇部工業高等専門学校国際交流支援基金取扱規則を転記)

外国の交流協定校への語学研修一覧

氏名	所属	学年	期間	外国の交流協定校
[Redacted]	本科 制御情報工学科	4年	平成16年4月10日 ~ 平成17年3月20日	東義工業大学
	専攻科 物質工学専攻	2年	平成16年10月11日 ~ 平成16年11月12日	ニューキャッスル大学
	本科 機械工学科	3年	平成18年4月24日 ~ 平成19年3月16日	ニューキャッスル大学
	本科 経営情報学科	3年	平成18年7月17日 ~ 平成18年8月20日	ニューキャッスル大学
	本科 機械工学科	3年	平成18年7月17日 ~ 平成18年8月18日	ニューキャッスル大学
	専攻科 物質工学専攻	2年	平成18年8月21日 ~ 平成18年9月22日	ニューキャッスル大学

外国の交流協定校

オーストラリア：ニューキャッスル大学

韓国：東義科学大学（2005年3月1日付けで東義工業大学から名称変更）

（出典 本自己評価のため作成した資料）

観点7-1-⑤：特別な学習支援が必要な者（例えば、留学生、編入学生、社会人学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、学習支援体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

（留学生）外国人留学生委員会（資料7-1-⑤-1）が設置されており、教育、厚生及び寮生活に係わる企画と運営を行っている。教育は教務主事が統括し、担任教員、留学生指導教員が、それぞれ責任者として留学生の学習支援を行っている。留学生1人に対して学生チューター1人を配置している（資料7-1-⑤-2）。留学生は全員、学生寮で生活しており、学生チューターは寮生で優秀なクラスメイトから選定されていることから、学習や生活の支援に適切である。また、留学生には、日本語や日本事情等の授業科目を設け、非常勤教員が対応している。

（編入学生）合格が内定した高校生を夏休みに登校させ、高専の教育課程及び翌年4月までに準備すべき学習事項をガイダンスしている。また、12月下旬の冬休みに登校させ、学習の進捗状況を確認するとともに3月までの学習について助言を行っている。編入後は、担任が学習状況を把握するとともに、学力が不足する科目については担当教員が、適宜、補講を実施している（資料7-1-⑤-3）。

（社会人学生）

（障害を持つ学生）現在、身体に障害を持つ学生は在籍していないが、学内のバリアフリー（障害者トイレ、車椅子用スロープなど）を整備しつつある。

（分析結果とその根拠理由）

外国人留学生に対しては、学習及び生活の支援体制が整備されている。また、国内見学会や他高専留学生との交流会も開催している。留学生・編入生に対する個別的な支援体制を整えている。しかし、編入生に対する学習支援体制は十分ではなく、学力が不足する学生に対する補講などを増やすなど支援体制を強化する必要がある。

○宇部工業高等専門学校外国人留学生委員会規則

〔昭和 63 年 8 月 9 日
制 定〕

改正 平成 16 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 本校の外国人留学生に関する事項を審議するために、宇部工業高等専門学校外国人留学生委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育指導に関すること。
- (2) 厚生補導に関すること。
- (3) 寮務に関すること。
- (4) その他校長が必要と認めたこと。

2 委員会は、前項各号の事項に関し必要があると認めた場合は、関係委員会に審議を付託することができる。

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 教務主事
- (2) 学生主事
- (3) 寮務主事
- (4) 専攻科長
- (5) 学科長及び一般科長
- (6) 留学生指導教員
- (7) 事務部長
- (8) 学生課長

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、議長の職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(報告)

第6条 委員長は、委員会で審議された事項を整理し、校長に報告しなければならない。

(事務)

第7条 委員会の事務は、学生課において処理する。

附 則

1 この規則は、昭和63年8月9日から施行する。

2 宇部工業高等専門学校外国人留学生委員会規程（昭和61年9月16日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 宇部工業高等専門学校外国人留学生委員会規則)

資料 7-1-⑤-2

平成18年度 外国人留学生名簿 (在籍者)

2006. 4. 1 現在

No	国籍	氏	性別	学科	学年	在留期間	指導教官	チューター(学科・学年)
1	ペルー		男	制御情報工学科	3	06.04～09.03	三谷 芳弘	制御情報工学科3年
2	ラオス		男	制御情報工学科	3	06.04～09.03	三谷 芳弘	制御情報工学科3年
3	カンボディア		男	機械工学科	4	05.04～08.03	藤田活秀	
4	カンボディア		男	電気工学科	5	04.04～07.03	岡村好庸	
5	中国		男	経営情報工学専攻	2	05.04～07.03	武藤義彦	

(出典 平成18年度外国人留学生名簿を転記)

資料 7-1-⑤-3

平成 17 年 7 月 29 日

編入学選抜試験合格者 各位

宇部工業高等専門学校

平成 18 年度編入学選抜試験合格者への夏季学習の指導について（通知）

このことについて、下記のとおり学習の指導を行いますので、来校してください。
 なお、都合の悪い場合は事前に学生課教務係へお知らせください。

記

1. 場 所 宇部工業高等専門学校 学生課教務係
2. 日 時 平成 17 年 8 月 5 日（金） 13 時 30 分～15 時頃
3. 指 導 内 容 一般科目及び専門科目について
4. 持 参 する 物 ・ 筆記用具
 ・ 高等学校で使用している専門科目の教科書と参考書
 ・ 3 年生で使用している英語、数学の教科書と参考書

（連絡先）宇部工業高等専門学校学生課教務係 電話 0836-35-4974

（出典 編入学選抜試験合格者への通知文書から転記）

観点 7-1-⑥： 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

（観点に係る状況）

（支援組織）課外活動や学生会等の学生の組織的活動に対する支援は、学生部（学生主事、学生主事補 5 名、学生課職員 3 名）が統括している（前記資料 2-2-③-1）。それぞれのクラブに 2～4 人の指導教員が配置され（前記資料 2-2-③-3）、特別な事由のある場合の除き、教員全員がいずれかのクラブを担当している。クラブ指導教員の業務は、クラブ活動の教育目的の周知、活動計画への助言、健康・安全管理、悩みや成績不良者への助言・指導、練習の立ち会い、学外試合への引率（休日・祭日）、加盟している関係団体・協会との連絡調整、大会の企画・運営、練習施設・設備・器具等の管理など、多岐にわたっている（資料 7-1-⑥-1、訪問調査閲覧資料）。また、クラブ指導教員はその種目の専門家ではない場合が多いので、外部専門家にコーチを委嘱し学生に対する技術指導を行っている（資料 7-1-⑥-2）。

クラブに所属する学生が、その活動の一環として参加する大会・コンクール・コンテスト以外に、一般の学生が団体又は個人で参加又は応募するロボットコンテストやキャンパスベンチャーグランプリなど科学・技術・文化に係わるコンクール・コンテストがある。この場合には、関係する分野を専門とする教員が配置され、学生課職員とともに、指導及び支援する体制となっている。

(資金援助) 学生活動や課外活動に対して、交付金や後援会から経費の支援を行っている(資料 7-1-⑥-3, 訪問調査閲覧資料)。特に、クラブ活動に必要な経費は、施設・設備の整備費の他、ユニホーム、用具・器具、大会参加費・旅費(引率教員も含む)等である。ただし、個人の持ち物や地域の大会参加費・旅費等は学生の個人負担としている。

(施設設備) 学生会室やクラブ活動で使用する部室等は**観点 7-1-②**で述べたように、適切に整備されている。グラント、体育館や武道場などの整備状況については、**観点 8-1-①**で述べるように、適切に整備されている。

(分析結果とその根拠理由)

本校では、知徳体の育成、すなわち、正課教育に加えて、学生会活動、クラブ活動、学寮生活などの正課外教育による人間素養の涵養や実務能力の育成を重視している。これらの正課外教育に対して、指導体制、活動経費への支援、及び施設設備の観点から、支援体制が十分に整備され、その体制が適切に機能していると判断される。

資料 7-1-⑥-1

訪問調査閲覧資料 クラブ活動指導教員実績

資料 7-1-⑥-2

平成17年度クラブコーチ実績表

クラブ名	コーチ数	指導日数												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ラグビー	1	3	3	2	2	5	3	7	4	1	2	2	3	37
卓球	1	7	7	4	11	11	6	8	6	8	10	4	7	89
空手	1	4	3	5	4	0	3	3	4	0	7	0	0	33
弓道	1	9	5	4	17	21	2	10	6	2	6	0	20	102
バドミントン	1	3	2	3	2	0	0	3	3	0	3	2	2	23
少林寺	1	9	7	7	8	0	6	9	12	0	10	3	10	81
コンピュータ	1	5	4	6	4	0	4	13	10	0	6	5	0	57
吹奏楽	1	4	4	2	2	0	2	3	4	1	3	2	1	28
サッカー	1	7	7	3	3	3	2	4	3	1	3	1	3	40
バスケットボール(女子)	1	12	8	7	8	11	7	14	7	5	15	5	14	113
囲碁・将棋	1	0	3	2	2	0	1	4	1	0	3	1	1	18
バスケットボール(男子)	1	0	4	3	3	1	2	2	6	1	2	2	0	26
合計	12	63	57	48	66	52	38	80	66	19	70	27	61	647

(出典 本自己評価のため作成した資料)

訪問調査閲覧資料 学生活動支援経費

観点7-2-①： 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校では、高専での学習や生活を充実させるための制度として、様々な学生相談窓口を設けている。

(学生相談) 学生の抱えている悩みや修学・就職等についての相談に応じ、適切な助言と指導を行い、学生の健全な育成を図ることを目的として、学生相談室を設置している(資料7-2-①-1~2)。相談室には、室長(教員)及び相談員(教員)若干名が置かれている。学生相談の場所と担当教員は掲示され、誰でも相談可能となっている。健康・保健にかかわる悩みは、保健室で対応し、常時看護師が待機し対応している。精神的な問題については、外部の専門カウンセラー(資料7-2-①-3)が、週1回4時間、保健室に待機して、相談に対応している。

(健康管理) 学生の健康管理は、学校医(山口大学医学部医師)の指導の下、常勤の看護師が配置された学生会館内に設置されている保健室(資料7-2-①-4)を拠点として行われており、学生の健康・保健に関わる業務を行っている。

(ハラスメント) セクシャル・ハラスメントに関する対策委員会を設けている(資料7-2-①-5)。同委員会は、校長、三主事、女性教員1名、保健室看護師等から構成され、セクハラ相談員はセクシャル・ハラスメントの防止及び排除、セクシャル・ハラスメントに起因する問題の調査を行っている。今日まで、同事案に係わる問題は発生していない。

(経済援助) 学生に対する育英奨学事業は、独立行政法人・日本学生支援機構、地方公共団体、公益法人、学校法人等が行っている(資料7-2-①-6~7)。独立行政法人・日本学生支援機構奨学制度については、募集時期に説明会を開催し、また、地方公共団体、公益法人、学校法人等については、掲示により周知している。また、授業料の納付が困難であり、学業優秀な学生に対し授業料を免除する制度が設けられている(資料7-2-①-8~9)。

(分析結果とその根拠理由)

悩み及び修学・就職等に関しては学生相談室、健康に関わる相談及び健康管理に関しては保健室、セクシャル・ハラスメントに関しては同対策委員会が、それぞれ設けられ、指導・相談・助言を行っている。奨学金制度等が整備され、経済的に困難な学生を援助している。

学生相談室

高専生活を送るにあたって、**修学上の問題、就職等進路の問題、友人・クラブ活動の問題**等いろいろ困ったこと、悩むことがあることと思います。その際に家族や友人と相談する人は多いでしょう。そこで良い解決方法が見つからない場合や、より広い意見を聞きたい場合等、学生諸君の要望に応じるために、本校では学生相談室を用意しています。

以下、**学生相談室**について簡単に紹介します。

1. 学生相談室では、学生の抱えている種々の悩み事に対して、相談員が助言や指導を行います。どんな些細な悩みでもかまいません。一度学生相談室のドアをたたいてみてください。
2. 学生相談室は室長1名、相談員若干名の本校教員で構成されています。
3. 学生相談室では、本校カウンセラーの協力を得ることがあります。
4. 学生相談室の職員は、その職務上知り得た個人情報に関して秘密を保持します。
5. 相談日や場所、相談員の名前等は、掲示されますので確認してください。

学生相談室では、多くの学生に利用され、少しでも自分を見つめる機会を増やし、心の発達に対する意識を高めて充実した高専生活が送れるよう願っています。

(出典 学生相談室についての学生への通知文の写し)

資料 7-2-①-2

学生相談件数

注) 平成14年度以前の看護師の相談件数については、統計データなし。平成15年度より相談室設置

(出典 本自己評価のため作成した資料)

カウンセリングの案内

カウンセリングのお知らせ

新学期が始まって、早くも1ヶ月がたとうとしています。この時期は、体調が壊れやすい時期ですが大丈夫ですか？ 新入生の皆さん、学校生活には慣れましたか？

ホッと一息つきたいな・・・と思った時は、気軽に立ち寄って見て下さいね。

まずは、窓口の保健室までどうぞ！

相談日

毎週 火曜日 14:30 ~ 17:30

(曜日・時間の変更あり。その制度、保健室入口に表示するので確認せよ！)

担 当 : カウンセラー 星山春香先生

相談場所 : 相談室

ご希望の方は、窓口の保健室まで！

予約制です。

18.5.1 保健室

(出典 教室掲示物を転写したもの)

保健室の体制と状況

学生の健康管理は、学校医の指導・協力の下、常勤の看護師が配置された保健室を拠点として行なっている。

その主な内容としては以下のとおりである。

- ① 日常の学校生活における体調不良、発熱、頭痛、腹痛等に対する応急処置や体育の授業や課外活動等における外傷に対する応急処置である。又、心身の健康に問題のある学生の健康相談を行っている。
- ② 毎年度当初に実施している定期健康診断（内科・歯科健診、尿検査、レントゲン検査、胸部X線検査、心電図検査、聴力検査、身体測定等）、健康状態の把握等である。要精密検査者は速やかに連絡・通知をし、早期発見・治療につなげている。緊急時、速やかに判断し適切な処置を行う上での健康状態の把握は必要不可欠である。そのため受診率 100% を目標に検査の連絡・通知の徹底や担任・クラブ顧問を通じての指導、個別指導の強化を図っている。なお、要経過観察・治療者については定期的に受診勧告をし、経過観察・保健指導を行っている。また、緊急時迅速な対応を行うためプライバシーの保護には十分留意し、担任・体育・クラブ関係教員に通知している。冬季高専大会のラグビー大会前には健康相談日を設け、学校医による健康相談を実施し事故防止に努めている。
- ③ その他保健衛生上大切なテーマに関して分かりやすく解説したものを随時「保健だより」として保健室・各クラスなどに掲示し、学生に留意事項を知らせている。

保健室利用状況として、1年間に延べ5,000～6,000名の訪室がある。その主な内容は身長・体重・体脂肪などの健康測定、健康相談、内科的・外科的処置(表)などであり様々である。身体的な症状を主訴に訪室する学生の背後に心の問題悩みを抱えている学生も少なくないのが現状である。

保健室利用状況(内科・外科)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
内 科	430	453	521	691	869
外 科	327	296	299	423	344

(出典 本自己評価のため作成した資料)

○宇部工業高等専門学校セクシュアル・ ハラスメントに関する対策委員会規則

〔平成11年6月8日
制 定〕

(趣旨)

第1条 この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則（平成16年4月1日独立行政法人国立高等専門学校機構規則第26号）第9の規定に基づく、セクシュアル・ハラスメントに関する対策委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について調査・審議する。

- (1) 本校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び排除等に関すること。
- (2) 本校の職員又は学生等からなされたセクシュアル・ハラスメントに起因する問題についての調査に関すること。
- (3) その他セクシュアル・ハラスメントに関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者で組織する。

- (1) 校長
 - (2) 教務主事
 - (3) 学生主事
 - (4) 寮務主事
 - (5) 本校の女性教員の中から校長が指名する者1名
 - (6) 事務部長
 - (7) 庶務課長
 - (8) 学生課長
 - (9) 保健室看護師
- 2 前項第5号の委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。
- 3 前項の委員に欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- (委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、教務主事が、議長の職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(事務)

第6条 委員会の事務は、庶務課において処理する。

附 則

1 この規則は、平成11年6月8日から施行する。

2 この規則施行後、第3条第1項第5号の規定により最初に指名される委員の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、平成13年3月31日までとする。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(出典 宇部工業高等専門学校セクシュアル・ハラスメントに関する対策委員会規則)

資料 7-2-①-7

日本学生支援機構奨学生

(平成17年3月1日現在)

学年 Grades	学科 Departments	機械工 学 科 Department of Mechan- ical Engineering	電 気 工 学 科 Department of Elec- trical Engineering	制 御 情 報 工 学 科 Department of Intelligent System Engineering	物 質 工 学 科 Department of Chemical and Biological Engineering	経 営 情 報 学 科 Department of Business Administration	計 Total	在 籍 学 生 数 Number of Students	在 籍 学 生 に 対 する 比 率 (%) Percentage
1 1st	第一種 Loan with No Interest	4	4	3	7	2	20	225	9
2 2nd	〃	6	14	5	5	7	37	202	18
3 3rd	〃	2	3	6	3	9	23	208	11
4 4th	〃	4	7	8	7	3	29	200	15
5 5th	〃	4	2	7	2	9	24	189	13
計 Total		20	30	29	24	30	133	1,024	13

学年 Grades	専攻 Course	生産システム工学専攻 Advanced Course of Production Systems Engineering	物質工学専攻 Advanced Course of Chemical and Biological Engineering	経営情報工学専攻 Advanced Course of Management Information Engineering	計 Total	在 籍 学 生 数 Number of Students	在 籍 学 生 に 対 する 比 率 (%) Percentage
1 1st	第一種 Loan with No Interest	1	1	1	3	26	12
2 2nd	〃	2	1	0	3	20	15
計 Total		3	2	1	6	46	13

貸与月額

(平成17年3月1日現在)

(単位：円) (Yen)

学 年 Grades	第 一 種 Loan with No Interest	
	自 宅 Externs (Home)	自 宅 外 Other (Outside Home)
1～3 (1st～3rd)	21,000	22,500
4,5 (4th,5th)	44,000	50,000
専攻科 Advanced Course 1 (1st)～2 (2nd)	45,000	51,000

(出典 平成18年度学校要覧 50頁)

(2) 授業料免除制度

1. 授業料免除について

授業料の免除は、年度を前期（4月～9月）及び後期（10月～翌年3月）に分け、授業料の納付が困難であり、かつ学業成績が優秀であると認められる者に対し、本人の申請に基づき、選考のうえ授業料の全額又は半額を免除する制度です。詳細については、学生課学生係に相談してください。

1. 免除対象者

授業料は、前期分は4月に、後期分は10月に納付しなければなりません。

ただし、次の各号の一に該当する者は、授業料の免除を受けることができます。

各期（前期・後期）毎に申請を受け付けます。

- ① 経済的理由により、授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者
- ② 授業料の納付期限前6ヶ月以内（新入生に対する入学した日の属する期分の免除に係る場合については、入学前1年以内）において、学資負担者が死亡し又は本人若しくは学資負担者が風水害等の災害を受け、授業料の納付が著しく困難であると認められる場合
- ③ 前号に準ずる場合であって、校長が相当と認める事由がある場合

2. 免除の申請手続

免除の申請を希望する学生に対し、説明会（学級担任及び掲示により通知）を実施します。

申請者は、予定の必要書類に事項を記入し、関係書類を添えて「提出期限」に示された期間内に学生係に提出してください。

3. 免除の許可・不許可の決定

免除の許可・不許可は、選考のうえ決定し、その結果を本人及び保証人に通知します。

免除を申請した者は、許可・不許可が決定するまで、授業料の徴収が猶予されます。

選考の結果、不許可の者は全額を、半額免除となった者はその残額を、指定する期限内に納付して下さい。納付を怠った場合は除籍となりますので、注意してください。

4. その他

特別な事情があると認められるときは、月割分納・徴収猶予を許可することがあります。詳細は学生係に相談してください。

（出典 平成18年度学生便覧 106頁）

資料 7-2-①-9

授業料免除実績

平成18年度

人数

学科名	学内免除許可者					超過申請分		
	申請者数	全額免除	半額免除	不適格	不許可	申請者	全額免除	半額免除
機 械	13	8	0	0	0	5	1	4
電 機	25	16	0	1	3	6	2	4
制 御	15	9	0	0	1	5	1	4
物 質	29	15	0	4	7	7	0	7
経 営	15	5	0	3	5	5	0	5
専攻科	11	4	0	0	2	5	0	5
計	108	57	0	8	18	33	4	29

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点7-2-②： 特別な支援が必要な者（例えば、留学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、生活面での支援が適切に行われているか。

（観点到係る状況）

（留学生）留学生の生活の場は学寮で、管理棟の2階以上を専用宿舎としている。個室の他に、談話室、シャワー室、補食室が整備されている（資料7-2-②-1）。学寮での留学生の生活支援は主に寮務担当の教職員が学生チューターと連携して実施している。日常生活の支援の他、留学生との交流会や留学生担当教員が引率する国内見学旅行を実施している（資料7-2-②-2）。

（障害学生）身体に障害を有する学生は、現在、在籍していないので、生活面を支援する体制は特別設けていない。学校外からの身体障害者の来訪、将来の障害者の受入に備えて専攻科棟玄関にはスロープが設けられている。また、エレベータが設置されている。

（分析結果とその根拠理由）

留学生の生活の場は学寮であり、管理棟の2階以上を専用宿舎としている。学寮での留学生の生活支援は主に寮務担当の教職員が学生チューターと連携して実施している。身体に障害を有する学生は、現在、在籍していないので、生活面を支援する体制は特別に設けていない。将来の障害者の受入に備えて専攻科棟玄関にはスロープが設けられている。また、エレベータが設置されている。

D (管理・留学生) 棟

消火器具凡例

記号	設置消火器具	記号	設置消火器具	記号	設置消火器具
■	屋内消火栓	●	消火器	▼	緩降器
★	手動火災報知器	▲	避難梯子	◆	都市ガス遮断コック

4 階

3 階

2 階

1 階

(出典 平成18年度寮生手帳 36頁)

資料 7-2-②-2

平成17年度留学生見学旅行実施計画書

1. 趣旨と目的 旅行を行うことにより留学生に日本の歴史文化および自然風土を肌で感じてもらう、併せて留学生のより深い親睦を図る。
2. 日 時 平成17年11月26日(土)
3. 旅行先 九州国立博物館、太宰府天満宮、福岡ドームシティまたは海の中道公園
4. 参加者
引率教員	電気工学科	4年担任	岡村好庸
	非常勤講師		■■■■■
留学生	物質工学科		■■■■■ (5年)
	〃		■■■■■ (5年)
	電気工学科		■■■■■ (4年)
	機械工学科		■■■■■ (3年)
	経営情報工学専攻		■■■■■ (1年)
チューター	電気工学科		■■■■■ (4年)
	機械工学科		■■■■■ (3年)
5. 交通手段 ジャンボタクシー借り上げ
6. スケジュール
11月26日(土)	8:30	宇部高専 発
		宇部IC
		壇ノ浦SA
		太宰府IC
	10:30	九州国立博物館 着
	12:00	九州国立博物館 発
	12:10	太宰府天満宮 着
	13:30	太宰府天満宮 発
	14:00	福岡ドームシティまたは海の中道公園 着
	15:00	福岡ドームシティまたは海の中道公園 発
		福岡IC
		めかりSA
		宇部IC
	17:00	宇部高専 着

(出典 平成17年度留学生見学旅行実施計画書)

観点7-2-③: 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

(観点に係る状況)

女子寮1棟を含む全8棟が設置されている(資料7-2-③-1)。平成18年4月5日現在、287名(内女子、37名)の学生が入寮している(資料7-2-③-2)。学寮には、食堂、浴室、集会室の他、各棟には談話室、自習室、補食室、洗濯室が設置されている。

学寮については、学寮管理運営規則(資料7-2-③-3)が定められ、学寮委員会が円滑な管理運営に関する事項を審議・決定している。学寮の管理運営及び寮生の指導・生活支援は、寮務主事を責任者とし寮務主事補4名及び学生課寮務係が行っている(資料7-2-③-2)。これに加えて、夜間は宿直教員2名、土日祝日の朝から夕方までは日直教職員1名が、寮生の指導と生活を支援している。また、女子寮に寮母1名が配置され、平日は18時から22時まで、土曜日は8時30分まで、女子寮生の生活を支援している(資料7-2-③-3)。夜の棟内巡回は宿直教員により行われる。朝の棟内巡回は、寮務主事・主事補により行われ、寝過ごし、病気の学生の見守り、ドア鍵施錠など点検している。

(寮生会)寮生会の会長と副会長(2名)は、毎年7月初旬に行われる全寮生の選挙により選出される。寮生会組織には総務部及び7つの委員会がある(前記資料7-2-③-4)。寮生会役員会は正副会長、総務部長、各委員会委員長、棟長、1・2年生代表で構成され、学寮行事を計画して開催するとともに、寮棟内外の清掃、ゴミ分別・収集、風呂の管理など集団生活の計画と一般寮生の指導を行っている。また、寮棟ごとの毎日の点呼は、宿直教員の立会のもと、棟長・指導員が自主的に行っている。

寮生会の主な行事には、学寮指導者研修会、新入生歓迎オリエンテーション、5年生送別会、文化講演会、花壇づくり、寮誌の刊行などがある(資料7-2-③-5)。学寮指導者研修会は、寮生会役員、寮生の生活指導員及び寮務教職員が参加して、4月及び10月末の合宿形式で実施されている。この研修会では、学寮の目的を認識し指導員としての自覚を深めるとともに、学寮生活の指導のあり方や学寮の諸問題を討議し、円滑な学寮運営と規律ある学寮生活に反映させている。新入生歓迎オリエンテーション、寮祭、及び5年生送別会は、それぞれ4月、9月、1月に実施している。文化講演会は、夏に1~3年生、冬に4、5年生対象を対象として、それぞれ1回、計2回実施している。講師は、それぞれの分野の外部のエキスパート、本校のベテランの先生や卒業生などバラエティに富んでいる。花壇づくりでは、寮内の花壇と道路沿いの寮フェンス内側に、季節の花を春と秋に植えている。この行事は、寮生会役員と1・2年生で、実施している。寮誌『しらとり』は、毎年、1回発行している(資料7-2-③-6)。1年生は先輩から鍛えられたこと、上級生は寮生活数年の「苦楽」「悲喜」を綴ったもの、フィクションもの、さらに寮生活に関するアンケートなど内容が豊富である。

(分析結果とその根拠理由)

学寮では、自宅が遠隔地あるいは交通が不便で通学が困難な学生が主に生活している。指導内容は、大きく2つに分けられる。1年生に対しては、生活の自立と集団生活に慣れ、規律ある生活を送れるよう指導を行っている。3~5年生の上級生に対しては、寮生会役員として学寮の運営及び生活指導員として1・2年生の生活指導と支援を通して、企画・調整力や指導力が育成されよう指導している。また、生活の乱れ、悩み、精神的疾患による不登校など、指導や援助が必要な学生に対しては担当学科教員、担任教員、クラブ指導教員、看護師等と連携して、学業に支障がないように指導・助言等の支援を行っている。

資料7-2-③-1

学生寮建物配置図

学 生 寮 Student Dormitories

本校白鳥寮は、現在290名の寮生が起居をともし、規律ある共同生活を通じて高専教育の充実を図るとともに、社会人として必要な資質の涵養に努めている。

At present, some 290 students reside in the college's Hakucho Dormitory, where they strive to cultivate the qualities they will need when they enter adult society, as they seek a fulfilling higher educational experience through disciplined community life.

学寮入寮状況 Dormitory Occupancy

(平成17年4月5日現在) (As of April 5, 2005)

学年 Grades	1年 1st	2年 2nd	3年 3rd	4年 4th	5年 5th	合計 Total
機 械 工 学 科 Department of Mechanical Engineering	17	18	15 〔1〕	11	4	65 〔1〕
電 気 工 学 科 Department of Electrical Engineering	13	16	8	10 〔1〕	9	56 〔1〕
制 御 情 報 工 学 科 Department of Intelligent System Engineering	21	11(1)	9(2)	15(2)	13(1)	69(6)
物 質 工 学 科 Department of Chemical and Biological Engineering	13(4)	9(2)	5(1)	11(2)	13(4) 〔2〕	51(13) 〔2〕
経 営 情 報 学 科 Department of Business Administration	11(4)	4(3)	8(4)	7(3)	7(7)	37(21)
計 Total	75(8)	58(6)	45(7) 〔1〕	54(7) 〔1〕	46(12) 〔2〕	278(40) 〔4〕

() は女子で内数 [] は留学生で内数
() Female Students, [] Foreign Students

専攻科 Advanced Course

専攻 Course	1年 (1st)	2年 (2nd)	合計 Total
生産システム工学 Production Systems Engineering	6	3〔1〕	9〔1〕
物質工学 Chemical and Biological Engineering	0	2	2
経営情報工学 Management Information Engineering	1	0	1
計 Total	7	5〔1〕	12〔1〕

[] は留学生で内数
() Foreign Students

(1) 宇部工業高等専門学校学寮管理運営規則

(趣旨)

第1条 この規則は、宇部工業高等専門学校学則第40条第3項の規定に基づき、本校における学寮の管理運営に関し必要な事項について定めるものとする。

(学寮の目的)

第2条 学寮は、学生に勉学上適正な環境を与え、規律ある共同生活をとおして人間形成を助長し、高等専門学校教育の徹底を図ることを目的とする。

(学寮指導員)

第3条 学寮に学寮指導員を置く。

2 学寮指導員は、寮生の日常生活の相談及び世話を当てる。

(教員の指導宿泊)

第4条 学寮には、授業期間中毎日教員が宿泊し、寮生の教育指導の実施に当たる。

(指導寮生)

第5条 校長は、高学年の寮生の中から適任者を選び、低学年の寮生の指導を補助させることがある。

(学寮委員会)

第6条 学寮の円滑な運営をはかるために必要な事項は、宇部工業高等専門学校学寮委員会において審議する。

2 学寮委員会の規則については、別に定めるところによる。

(入寮)

第7条 入寮を希望する者、又は前学年度に引続き在寮を希望する者は、その理由を付して保証人連署の入寮願を校長に提出し、その許可を受けなければならない。

2 前項の願い出に対する入寮の許可は、その学年末までとする。

3 入寮の時期は、原則として学年始めとする。ただし、定員に欠員を生じたときは、希望者を募集し、選考の上入寮を許可することがある。

(寄宿料)

第8条 寮生は別に定める寄宿料月額を毎月の末日までに納入しなければならない。ただし、8月分は、7月分と同時に納入するものとする。

2 入退寮の日が月の途中である場合も、寄宿料は1ヵ月分を納入しなければならない。

3 既納の寄宿料は還付しない。

(諸経費)

第9条 学寮において、寮生が私生活のために消費する光熱水料、食費等は寮生の負担とする。

2 食費、その他の経費の細目は、別に定める。

3 寮生は、前項の経費を所定の期日までに、納入しなければならない。

(施設、設備の保全)

第10条 寮生は、居室、共同施設、その他学寮の施設を正常な状態に保全するため次の各号に定めるところに従わなければならない。

(1) 居室を居室以外の目的に使用しないこと。

(出典 宇部工業高等専門学校学寮管理運営規則)

寮生会役員役割

会 長	寮生会を代表し、会の目的達成を図り、役員を総括する。 ・総会・役員会の招集、予算・決算書の作成、経費支出の決済 ・消防隊総括（消防隊編成、消防隊通報連絡班連絡係）
副 会 長	会長を補佐し、会長に事故あるときは、その任務を代行する。 ・消防隊防護処置班工作係
総 務 部 長	総務部会を構成し運営する。 ・入寮式、新入生歓迎会、寮祭、卒業生送別会、交通対策 ・消防隊通報連絡班連絡係
総務部書記	総会、寮役員会記録の作成・保管、その他役員会の庶務。
会計委員会 委員長	予算・決算に関すること及び出納経理を処理する。 ・予算・決算書を会長、副会長、各部長と協力して作成する ・決議書類の保管、会計簿の記帳・保管
文化広報委員 会委員長	文化広報会を構成し運営する。 ・寮文化活動の企画運営、文化講演会、文集「しらとり」の発行 ・寮生会広報「かけはし」の発行、諸行事予告及び選挙告示の掲示
清掃美化委員 会委員長	清掃美化委員会を構成し運営する。 ・清掃美化活動、給食、入浴、健康維持に関すること、衛生管理、 トイレットペーパー配布、用具の維持管理 ・花壇づくり、除草作業 ・屋外と寮周辺の清掃 ・消防隊搬出班警戒係
分別委員会 委員長	分別委員会を構成し運営する。 ・ゴミ収集、再利用資源の共同収集活動 ・花壇づくり・除草作業 ・消防隊搬出班搬出係
企画委員会 委員長	企画委員会を構成し運営する。 ・体操、体育レクリエーションに関すること ・消防隊搬出班警戒係
棟 長	各寮棟の責任者として、寮棟の総括・指導に当たる。 ・消防隊消火班・避難誘導班の編成と防護処置班防護係
1・2学年代表	役員会で1・2学年代表として意見を述べる。
会計監査委員	年2回会計監査を行い、監査結果を総会で報告する。
選挙管理委員	会長・副会長選挙に関する諸業務を行う。

(出典 寮生手帳より抜粋)

平成18年度 学寮年間行事予定

※ 学校行事

月	日	曜日	行 事 予 定
4	4	火	開寮（10：00） 新入寮生受け入れ役割分担
	5	水	※ 入学式（10：00） 新入寮生昼食会（11：40）
	6	木	対面式（7：30） ※ 始業式（午前） ※ 1年オリエンテーション 全寮生合同集会（20：00）
	13	木	2年生早朝体操開始（7：20）
	20	木	新入生歓迎オリエンテーション
	24	月	1年生早朝体操開始（7：20）
	28	金	※ 新入生合宿研修（28～29日）
5	11	木	寮生総会（20：00）
	18	木	学寮防火避難訓練（7：00）
6	15	木	文化講演会（20：00 4・5年生）
	29	木	花壇づくり（29・30日 1・2年生）
7	4	火	寮生会次期会長、副会長選挙
	7	金	※ 中国地区高専体育大会（7～9日）
	13	木	除草作業（7：20 1・2年生）
	24	月	閉寮（10：00）
9	3	日	開寮（10：00）
	未定		寮祭
10	10	火	女子寮・1年男子部屋替（午後）
	11	水	早朝スポーツ大会（11～13日）
	27	金	学寮指導者合宿研修会（27～28日）
11	4	土	※ 高専祭（4～5日）
	9	木	学寮防火避難訓練（7：00）
	16	木	寮生総会（20：00）
12	5	火	花壇づくり（1年生）
	未定		文化講演会（20：00 1～3年生）
	26	火	閉寮（10：00）
1	8	月	開寮（10：00）
	18	木	5年生送別会
3	2	金	5年生閉寮・4年生部屋替
	3	土	部屋替（2・3年生）
	4	日	部屋替（1年生）
	5	月	閉寮（12：00）
	20	火	※ 卒業式
			学寮指導者合宿研修会

その他

- ◎ “かけはし” 56～58号の発行（5月・11月・2月）
- ◎ “しらとり” 38号の発行（2月）
- ◎平成19年度在学生入寮希望者募集（1月中旬）
- ◎平成19年度在学生入寮許可発表（2月中旬）

（出典 平成18年度学寮年間行事予定）

寮誌「しらとり」

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点7-2-④： 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

就職・進学など進路ガイダンスは、入学試験合格者の入学説明会(3月)、HR(1～3年生)(前記資料5-4-①-1)、合宿研修(3年生,9月)(前記資料5-4-①-2)、保護者会(全学年,11月)(資料7-2-④-1)等において、学科長や担任教員から、説明が行われている。また、年2回刊行される「学校だより」(前記資料1-2-①-1-No.2,資料7-2-④-2)を全保護者へ配布して、本学の進路情報を説明している。本格的な進学・就職指導は、4年次から学生への進路調査に基づき、学科長及び担任が行っている(資料7-2-④-3)。

就職の指導内容は、就職活動プロセスとスケジュール、就職情報の収集方法、就職先の選択、応募書類の書き方、就職試験(適正、学力、面接等)対策などである。また、4年次から卒業研究に関連する科目を設けて各教員の研究室に配属させ、その指導教員のきめ細かい就職指導とガイダンスが行われている。国語担当教員は、全学的に応募書類の書き方の指導を放課後に行っている。

専攻科進学や大学編入に対しては、担任が中心となり、進学希望先の情報収集の指導を行っている。学力検査への対応は、試験分野により、それぞれの担当教員が一般科目・専門科目を問わず、個別に指導・助言を行っている。また、最近では、多くの大学の教員が来校し、進学説明会を実施している。

全学的な進路支援体制として、進路指導室(資料7-2-④-4)を設け、学生が就職・進学情報資料を閲覧できるとともに、専従職員を配置して、学業成績証明書等の発行や応募書類の発送などの支援を行っている(資料7-2-④-5)。

(専攻科)専攻により少し異なる。生産システム工学専攻では、指導教員と生産システム工学専攻主任が連携し、進路指導を行っている。物質工学専攻と経営情報工学専攻では、指導教員と連携し、準学士過程(物質工学専攻は物質工学科、経営情報工学専攻は経営情報学科)の学生と一緒に進路指導担当教員(学科長)が進路指導を行っている。専攻科設置以来、専攻科生修了生148名のうち141名は修了時点で進路が決まっている(前記資料6-1-③-6,6-1-③-9)。

(分析結果とその根拠理由)

就職・進学等の進路指導は、正課教育及び正課外教育と同様に、本校の重要な使命である。入学直後から進路が決定するまで、全学的にしかも段階的にキャリア教育や進学指導を実施している。就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、適切に機能している。

保護者会実施要項

1. 目的

- (1) 保護者と学校側の連携を深め、学生の修学指導、生活指導および進路指導を円滑に進めるため。
- (2) 前期末試験の結果を中心に個別懇談を行い、併せて合同懇談、特別懇談および寮関係の懇談を行う。

2. 日時

平成17年11月7日(月)

日	時	事 項	場 所
	8:50～11:45	学級担任との個別懇談	
	12:00～12:45	合同懇談会	第2体育館
	13:00～16:00	学級担任との個別懇談	

※ 物質棟玄関に案内所を設置する。

※ 合同懇談会には、保護者全員の出席をお願いする。

※ 寮生の保護者との懇談は、寮務部教員が寮に待機し、随時行う。

3. 個別懇談会[クラス別に行う学級担任との個別懇談]

順番は予約制とする、時間は担任から学生を通じて連絡する。

4. 合同懇談会

(1) 場所 第2体育館

(2) 次第

開会 12:00

校長挨拶

主事報告

専攻科長報告

質疑応答

閉会 12:45(予定)

(3) 学校側出席者

校長、副校長(教務主事)、校長補佐(学生主事)、校長補佐(寮務主事)

専攻科長、機械工学科長、電気工学科長、制御情報工学科長、物質工学科長

経営情報学科長、一般理系科長、一般文系科長

事務部長、庶務・会計・学生課 各課長

5. 特別懇談会[各主事、各学科長との個別懇談]

質問・意見等の応対。

懇談時間は個別懇談の空いた時間とする。

学習関係	副校長（教務主事）	村上 定瞭
生活・クラブ	校長補佐（学生主事）	高橋 正和
学寮関係	校長補佐（寮務主事）	中村 貢治
就職・進学関係	機械工学科長	富永 彰
	電気工学科長	藤本 勉
	制御情報工学科長	落合 積
	物質工学科長	品川恵美子
	経営情報学科長	伊藤 孝夫
専攻科関係	専攻科長	橋本 基

6. その他

- (1) 学寮の昼食申込をされた方は、11:20～11:50の間に学寮食堂で昼食をとってください。
- (2) 別添の「参考資料」を当日学級担任に提出してもらおう。
- (3) 懇談会会場・控室は会場案内図を事前に郵送、また当日案内所で周知する。

(出典 平成17年度保護者会実施要項)

宇部高専
 学校だより

第45回入学式・第10回専攻科入学式

目 次

入学式式辞 2	学生会紹介15	物質工学科
校長 幡中 憲治	学生会長	経営情報学科
新年度を迎えて 4	さんが高分子学会中国四国	
副校長 村上 定瞭	支部長賞を受賞15	退職者挨拶23
校長補佐 高橋 正和	新入生合宿研修を終えて16	制御情報工学科 田戸 保
校長補佐 中村 貢治	機械工学科	一般科 重永 和男
昨年度の就職・進学状況 6	電気工学科	大久保明伸
機械工学科 小川 壽	制御情報工学科	課外活動指導教員25
電気工学科 藤本 勉	物質工学科	授業料免除・奨学金について26
制御情報工学科 落合 積	経営情報学科	学生相談室26
物質工学科 柿並 孝明	学校生活について18	人事異動27
経営情報学科 伊藤 孝夫	機械工学科	各種事業計画
専攻科長 橋本 基	電気工学科	平成18年度公開講座28
平成18年度学級担任一覧 9	制御情報工学科	前期行事予定28
新任教員からの挨拶12		
「楽しむこと」と「楽をすること」		
の違い14		

第 71 号 平成18年 6 月 1 日 発行 宇部工業高等専門学校

(出典 宇部高専学校だより)

資料7-2-④-3

就職指導（事例）

物質工学科

学年	時期	事項
3年	4～6月 10～12月 10～2月	<p>◆担任は学生との個人面談を行い、卒業後の進路希望を聞く。</p> <p>◆学生は、4年生のインターンシップの報告会に出席する。</p> <p>◆学生に、HRの時間に企業人の先輩の体験談および5年生の就職活動の体験談を聞かせる。</p> <p>学科長は、その年度の就職状況等を説明する。</p>
4年	4～6月 7月 7～8月 10～11月 11月 1～2月 3月	<p>◆担任は学生との個人面談により、就職および進学の意味確認をする。</p> <p>担任は学生のインターンシップ先の調整を行う。</p> <p>◆インターンシップの事前教育が行われる。</p> <p>◆学生は各企業で1～2週間のインターンシップを経験する。</p> <p>◆担任は学生との個人面談を再度行い、就職（進学）の意味確認を行うとともに、学生に具体的な企業選択を行わせる。</p> <p>◆担任は保護者会において、就職および進学に関して学生の意志と保護者の意志に相違はないかを確認する。</p> <p>◆担任は学生の最終の意味確認を行う。</p> <p>就職担当教員は就職希望の学生に簡単な就職ガイダンスを行う。</p> <p>学生は担任指導のもと就職活動の準備（履歴書作成等）を行う。</p> <p>◆担任は学生と保護者との3者会談を行い、具体的な就職希望企業の選択を行う。</p> <p>学生は就職担当教員との個別面談で、具体的かつ最終的な就職希望企業について話し合いを行う。</p>
5年	4月 4～6月	<p>◆学生は具体的な就職希望企業の最終確定を行う。</p> <p>就職担当教員は学生の就職希望企業への連絡・手続きを行う。</p> <p>各教員は、研究室に配属された学生に対して就職試験のために面接練習等の指導を行う。</p> <p>◆学生は企業の選考試験終了後、そのことについての報告書を書くよう指導される。また、企業への礼状等の書き方についての指導も行われる。</p>

年間を通じ、企業人となっている卒業生が来校した場合には、3年生および4年生の授業時間を少し割愛し、勤務している企業の話や社会人としての心構え等について話をしてもらうことを、全ての教員が心がけている。

（出典 本自己評価のために作成した資料）

進路指導室

進路指導室

進路調査書類

進路指導室活用の様子

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料7-2-④-5

就職用送付書類申請書

制御情報工学科

確 認 印	学科長	担 任

申 請 年 月 日	平成 年 月 日
申 請 者 氏 名	5 S 番 氏名 生年月日 昭和 年 月 日生
送 付 先 会 社 名 (求人票受付番号)	() (推薦・自由)
送付書類の〆切	☐ 月 日まで ☐ 随時
送付時に必要な書類 (必要な書類に、レ印)	
本人が用意する書類	☐ 履歴書 ☐ ☐
学校が用意する書類	☐ 成績証明書 ☐ 卒業見込証明書 ☐ 健康診断書
学科が用意する書類	☐ 推薦書 ☐
会社指定用紙の有無	☐ 有 () ☐ 無

1. 上記書類以外の必要書類があれば、該当欄に書き加えること。
2. 会社指定の用紙に記入しなければならない場合があるので、確認すること。

月 日 発送・手渡し

(出典 就職用送付書類申請書)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学習を進める上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制が整備され、機能している。学生の課外活動を支援する体制が整備され、機能している。学生の生活や経済面及び就職等に関する相談・助言、支援体制が整備されている。

(改善を要する点)

特に、なし。

(3) 基準7の自己評価の概要

学習を進める上でのガイダンスに関わる刊行物として、準学士課程及び専攻科ごとに、学生便覧及びシラバスがあり、これらはオリエンテーションやHRでの説明により、学生に周知されている。学生の自主的学習について相談・助言を行う体制として、学級担任制度、オフィスアワーなどがあり、これらは修学支援だけでなく、進路・クラブ活動など様々な問題の相談窓口として有効に活用されている。

図書館及び情報処理センターでは、時間外利用時間を設けて学生への便宜を図っている。また、ロボコンなどを製作する施設として、加工システム実習室に加えて、「ものづくり工房」を新設した。厚生施設として学生会館および課外活動を支援する施設としてクラブハウスを整備している。また、校地内に「憩いの広場」を設けて、学生間のコミュニケーションスペースとしての利用に供している。学生に対する学習支援や教育環境に関する調査によると、本校の状況について否定的な意見は概ね25%以下となっており、学生の多くは本校の現状に満足している。

資格・検定合格者を単位認定する制度が設けられている。また、資格・検定試験の学内での実施、資格・検定試験に対する講習会等を行っている。さらに、オーストラリア・ニューカッスル大学及び韓国・東義科学大学との国際交流協定を締結するとともに、国際交流支援基金を設けて、外国留学への奨励と支援を行っている。

外国人留学生に対しては、学習及び生活の支援体制が整備されている。また、国内見学会や他高専留学生との交流会も開催している。留学生・編入学生に対する学習上の個別的な支援体制を整えている。留学生の生活の場は学寮で管理棟の2階以上を専用として、生活上の便宜を図っている。学寮での留学生の生活支援は主に寮務担当の教職員が学生チューターと連携して実施している。

本校では、知・徳・体の育成、すなわち、正課教育に加えて、学生会活動、クラブ活動、学寮生活などの正課外教育による人間素養の涵養や実務能力の育成を重視している。これらの正課外教育に対しては、指導体制、活動経費への支援、及び、施設設備の観点から支援体制が十分に整備され、これが適切に機能していると判断される。

学生の悩みや修学・就職等に関しては学生相談室、健康に関わる相談や健康管理に関しては保健室、セクシャル・ハラスメントに関しては同対策委員会を、それぞれ設置し、指導・相談・助言を行っている。奨学金制度等が整備され、経済的に困難な学生を援助している。

学寮では、主として、自宅が遠隔地あるいは交通が不便で通学が困難な学生が生活している。指導内容は、大きく2つに分けられる。1年生に対しては、生活の自立と集団生活に慣れ、規律ある生活を送れるよう指導を行っている。3～5年生の上級生に対しては、寮生会役員として学寮の運営に関わり、また、生活指導員として1・2年生の生活指導と支援を行うことにより、企画・調整力や指導力が育成されるよう指導している。

就職・進学等の進路指導は、正課教育及び正課外教育と同様に本校の重要な使命である。就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、入学直後から進路が決定するまで、全学的にしかも段階的にキャリア教育や進学指導を実施している。

基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備（例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。）が整備され、有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

（校地）校地は、常盤湖に隣接した位置にあり、教育にふさわしい環境である。ただ校舎の敷地が狭く、学生が休息その他に利用するのに適当な空地に乏しい問題点を抱えている。運動場は、校舎の隣接地に設けてある（資料 8-1-①-1）。

（校舎面積）校舎面積は大学設置基準（13,923 m²）の 1.3 倍の面積（17,959 m²）を有し、教室の面積は一室当たり 83 m²、学生一人当たり 2.1 m²、実験室の面積は一室当たり 76 m²である。

（校舎及び附属施設）本校の校舎には次にあげる基幹施設及び附属施設を備えている。

1) 校長室、教員室（研究室）、会議室、事務室、2) 教室（講義室、演習室、実験・実習室、設計・製図室、CAD 室等）、3) 図書館（閲覧室、書庫、AV 室、事務室）、4) 情報処理センター（管理室、パソコン室）、5) 地域共同テクノセンター、6) 機械実習工場（加工システム実習室）、6) LL 教室、視聴覚教室（図書館棟）、7) 体育館（第一、第二）、8) 学生会館（保健室、談話室、食堂、売店、研修室、宿泊室、浴室）、9) 課外活動施設（武道場、プール、庭球場）、10) 寄宿舍（事務室、男子寮、女子寮、食堂、談話室、補食室、浴場）

（機械、器具等）本校には、学科の種類、教員数及び学生数に応じて必要な種類及び数の機械、器具及びその他の設備を備えてある（資料 8-1-①-2）。

（教育研究環境の整備）高等専門学校は、その教育研究上の目的を達成するため、必要な経費の確保等により、教育研究にふさわしい環境の整備に努めている。特に、平成 10 年、同 14 年に実施された教育環境改善により、ゆとりのある教室等が整備され、その後の全教室へのエアコン設置など、教育環境の改善が行われた。しかし、附属施設（図書館、情報処理センター、機械実習工場）の老朽化が進んでいるので、これらの施設の改修について、施設整備概算要求を行っている（資料 8-1-①-3）。

（施設・設備の利用状況）本校では、1 年次から 5 年次までは基本的に講義科目については HR 教室で授業を受け、専攻科生は大学と同じく講義に応じて教室を移動する方式を採用している。したがって、教育課程に基づいて適切に割振られた時間割に沿って、学生は各施設・設備を有効に利用しながら講義や実験・実習、演習等を履修している。

施設・設備の利用においては、情報処理センター・視聴覚教室・プールについては「心得」が、図書館・福利施設（学生会館）については「細則」が、また、放課後の教室等については「使用基準」が定められ、学生の課外活動のための「貸出物品一覧」も規定されている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されている。しかし、本校における校地面積は狭く、校舎の敷地に学生が休息その他に利用するのに適当な空地を確保することが課題である。また、設立以来 40 年以上を経過した今日、図書館、情報センター等の教育支援施設の老朽化対策については、改修計画を申請中である。

資料 8-1-①-1

本校の配置図

(出典 本校配置図)

資料 8-1-①-2

学科等別機械・器具（取得価格50万円以上）：平成18年3月末現在

学科等略称	機械（機械工学科）、電気（電気工学科）、制御（制御情報工学科）、物質（物質工学科）、経営（経営情報学科）、専攻（専攻科）、加工（加工システム実習室）、現代（現代GP）、地域（地域共同テクノセンター）、情セ（情報処理センター）、学生（学生課）、庶務（庶務課）			
学科等	品名	規格	取得年月日	取得価格
機械	水力学総合実験機械装置	WD-3F	昭和38年7月26日	1,440,000
機械	熱膨張記録装置		昭和38年10月12日	1,718,000
機械	ビッカース硬度計		昭和41年3月31日	550,000
機械	フライス盤	治具中ぐり コンマーシャル	昭和41年3月31日	1,345,000
機械	万能材料試験機	RU-30	昭和41年3月31日	1,600,000
機械	ホブ盤	日本機械 ND-1	昭和41年3月31日	1,650,000
機械	旋盤	大隅 LS	昭和41年3月31日	2,400,000
機械	高温クリープラプチャー試験機	東京衝機製造所 C-4	昭和41年12月7日	800,000
機械	電気炉	富士電波工業 タンマン式 FT-	昭和42年1月26日	609,000
機械	疲労試験機	島津 小野式H5	昭和45年5月23日	540,000
機械	旋盤	ウシノ LR-55A	昭和46年2月24日	730,000
機械	摩耗試験機	東京試験機製作所 OATU	昭和48年3月31日	1,415,000
機械	旋盤	大隅 LS450-550	昭和48年9月27日	2,320,200
機械	旋盤	ウシノ機械 LR-55A	昭和48年11月29日	1,055,000
機械	真円度測定機	東京精密 ロンコムIC-10C	昭和49年2月13日	1,500,000
機械	疲労試験機	島津 LAB5	昭和50年3月12日	8,974,000
機械	シンクロスコープ	岩崎 DS-6020	昭和54年3月10日	727,500
機械	記録計	横河 3874-11	昭和55年2月6日	870,000
機械	衝撃試験機		昭和55年2月18日	938,100
機械	ボール盤	SERVO 7150	昭和55年7月28日	595,000
機械	硬度計	松沢精機 MHT-1	昭和55年8月18日	845,000
機械	データコーダー	TEAC R80	昭和57年1月22日	1,037,900
機械	ペン書レコーダー	理化電機 R-14	昭和57年3月29日	1,126,600
機械	顕微鏡	明石製作所 ISI-40	昭和57年11月11日	6,400,000
機械	フライス盤	日立精工 NCM-470VHS	昭和60年3月11日	9,438,000
機械	イメコン超高速カメラ	790-S20	昭和61年1月27日	22,762,000
機械	疲労試験機	島津	昭和61年3月27日	700,000
機械	データコーダー	横河 3655E13	昭和62年1月16日	993,000
機械	顕微鏡	オリンパス BHM-312L	昭和62年2月26日	505,000
機械	超音波探傷器	日本パナメトリクス 5052UA	平成1年3月24日	2,091,000
機械	疲労試験機		平成1年3月24日	8,000,000
機械	動歪み計	共和電業 DPM-611A	平成1年12月11日	860,000
機械	XYレコーダー オシロレコー	日本電気三栄 RT3108形	平成4年10月29日	779,710
機械	疲労試験機	島津 EHF-FBZKN-4LA	平成8年8月13日	4,501,100
機械	パーソナルコンピューター	コンパック DESKPRO516	平成9年3月21日	519,738
機械	流速計	日本カノマックス 1008	平成9年3月21日	720,176
機械	流速計	日本カノマックス 1008	平成9年3月21日	720,176
機械	サーボバルサー	島津製作所 EHF-EBS-10	平成9年10月13日	3,699,900
機械	ビッカース硬さ試験機	アカシ AVK-C2	平成9年11月21日	1,596,000
機械	試験機用高温電気炉	中外エンジニアリング CSF60	平成9年12月2日	1,700,000
機械	レンズ	VH-Z25	平成9年12月22日	604,800
機械	高精度デジタルマイクロスコ	キーエンス VH-6300	平成9年12月22日	2,466,450
機械	卓上型プローブ顕微鏡	NANOPICS 1000	平成11年1月20日	5,313,000
機械	顕微鏡	オリンパス BX60M-12MB	平成11年3月16日	518,700
機械	疲労試験機	島津製作所 EHF-UD50KN	平成11年3月31日	8,998,500
機械	旋盤	コスモキカイ L-5000	平成13年2月9日	630,000
機械	ズームレンズ	キーエンス VH-Z150	平成13年3月8日	756,000
機械	ブラシレスDCサーボモーター式駆動計測システム		平成13年12月26日	5,995,500
機械	超音波振動切削装置振動ユニ	富士工業 S-S10D1C1	平成14年3月6日	727,650
機械	X-Yステージ	THK AX2020P6A	平成14年3月29日	945,000
機械	走査型レーザ顕微鏡	レーザーテック 1LM21H-Y	平成14年3月29日	7,999,950
機械	ワークステーション	DELL Precision 5	平成14年9月20日	653,100
機械	液体急冷パルク金属ガラス作製装置		平成14年10月31日	9,490,950
機械	精密切断機	リファインテック RCO-971	平成16年10月26日	1,079,400
機械	微小表面材料システム	アカシ MZT-501	平成16年10月27日	1,705,200
機械	圧縮比可変エンジン性能実験	プロディット・エンジニアリング社	平成18年3月29日	9,922,500
小計				158,578,800
電気	光電光束測定装置	東芝 PL-60A	昭和40年1月14日	605,000

学科等	品名	規格	取得年月日	取得価格
電気	絶縁耐力試験装置	東京変圧器	昭和40年11月5日	530,000
電気	模擬電線実習装置	導和興企 MS-5	昭和42年3月14日	700,000
電気	故障電流記録装置	ソニー BDS-37	昭和43年1月29日	535,000
電気	コロナ測定器	安藤電気 CNT-21	昭和48年12月17日	617,500
電気	電源装置	高砂 GPJ-110-30	昭和50年9月11日	582,000
電気	増幅器	L1-574A	昭和60年2月1日	754,400
電気	マイクロロボット	三菱電機ムーブマスター RV-M	平成3年8月5日	2,153,000
電気	ストレージオシロスコープ	ソニーテクトロニクス 466	平成6年3月17日	1,550,000
電気	ストレージオシロスコープ	TS-8123	平成6年3月17日	2,370,000
電気	デジタルオシロスコープ	横河 DL4100 7004 3	平成7年3月20日	1,505,448
電気	パーソナルコンピューター	アップル Power Mac 9	平成7年8月23日	731,765
電気	オシロスコープ	横河電機 DL-1540	平成8年2月13日	862,110
電気	インパルス発生装置	スイス ヘプリー社 SGSA 3	平成8年2月21日	8,446,000
電気	4象限バイポーラ電源	高砂製作所 BPS 120-5	平成8年2月26日	551,050
電気	ファジイ制御実習装置	島津 FCZ-10	平成10年3月25日	614,250
電気	振り上げ倒立振りモデル	島津 2相ステッピングモーター	平成10年3月25日	614,250
電気	タンク水位制御モデル	島津 二重水槽型	平成10年3月25日	861,000
電気	ファジイ指示調節計	島津 ファジイエース	平成10年3月25日	997,500
電気	アナライザー	HP 4155B	平成12年2月21日	4,099,357
電気	分子線エビタキシー装置	日本真空技術 MBC-2000-	平成12年3月30日	29,484,000
電気	デジタルカメラ	日本ポラロイド PDMC 1E	平成12年6月28日	541,800
電気	オシロスコープ	ソニーテクトロニクス TDS30	平成12年8月28日	857,850
電気	電源装置	松定プレジジョン HAR-60K	平成12年11月13日	780,150
電気	デジタルオシロスコープ	ソニーテクトロニクス	平成13年9月7日	1,281,000
電気	増幅器	EG&Gプリンストンアプライドリ	平成14年2月12日	774,000
電気	ビデオモニター	ソニー PVM-2054Q	平成14年7月15日	655,200
電気	高圧電源装置	米国トレッ社製 Model 20/20C	平成17年2月28日	2,415,000
電気	検出増幅器	GenRad 1232-A	平成17年3月9日	1,785,000
電気	コンデンサ	タニタ 1000PF/20kv	平成17年3月18日	1,680,000
電気	高電圧タンデムルタ・キャパシ	タニタ 1210-A	平成17年3月30日	3,990,000
小計				73,923,630
制御	ブロックゲージ	津上 AA級103ケ組	昭和41年3月31日	516,000
制御	研削盤	岡本工作機械製作所 PSG-62	昭和48年7月25日	1,780,000
制御	真空蒸着装置	エイコーエンジニアリング IB-	昭和51年7月2日	513,000
制御	ストロボスコープ	菅原研究所 S-3A	昭和52年8月27日	634,800
制御	ペン書レコーダー	WTR281	昭和52年8月29日	500,000
制御	高圧2相流実験装置	日機装 BV-106-15C	昭和54年3月30日	21,479,424
制御	硬度計	明石製作所 MVK-E	昭和61年1月9日	850,000
制御	データレコーダー	TEAC MR-30	昭和61年10月1日	1,552,000
制御	振動試験器	IMV製 PET-05-05A	昭和63年2月22日	850,000
制御	歪測定器	共和電業 DPM-613B	昭和63年3月11日	1,393,000
制御	アナライザ	小野測器 CF-350 Cバージョン	昭和63年3月18日	1,590,000
制御	XYレコーダー オシロレコー	日本電気三栄 8M36-2400	昭和63年3月25日	650,000
制御	アナライザ	小野測器 CF-350 Bバージョン	昭和63年3月29日	1,400,000
制御	XYプロッタ	グラフィック FP-6301	昭和63年3月30日	584,500
制御	ロータリーエンコーダ	キャノン K-1	昭和63年6月30日	597,500
制御	32ビット画像処理システム	アパールデータ製	平成2年2月13日	1,315,104
制御	穿孔用超音波加工機	サン電子 SD-10FD	平成2年3月1日	793,000
制御	三次元座標測定機	東京精密 XYZAXSP600A	平成2年3月23日	4,995,500
制御	パーソナルコンピューター	NEC PC-H98 MODEL	平成2年3月30日	1,139,489
制御	教育用コンピュータコントロ	フジキン	平成2年3月30日	4,538,500
制御	ロジックアナライザー	ソニーテクトロニクス 1230C	平成2年8月7日	963,050
制御	ねじれ剛性試験器	アイセル	平成2年8月10日	1,274,092
制御	動きみ計測システム	9257BU074	平成2年10月11日	4,392,950
制御	フルプログラマブル・デジタ	ソニーテクトロニクス	平成3年3月28日	2,237,984
制御	ロジックアナライザシステム	ソニーテクトロニクス DAS92	平成3年3月28日	3,080,730
制御	工具動力計	AST-MM	平成4年9月11日	564,440
制御	パーソナルコンピューター	NEC PC-9821AP/M2	平成5年3月29日	726,562
制御	試料研磨装置	ムサシノ電子 MA200	平成5年9月1日	602,550
制御	数値制御成形研削盤	岡本工作機械製作所 CNC-52	平成6年5月24日	1,200,000
制御	パーソナルコンピューター	日本電算機 JS20/M76	平成8年2月26日	1,411,100
制御	FFTアナライザー	小野測器 CF-5210	平成9年12月12日	1,266,300
制御	ビデオカメラ	レットレイクカメラ社 MOTIC	平成10年1月13日	3,150,000

学科等	品名	規格	取得年月日	取得価格
制御	ワークステーション	500A ALPHA/LINUX	平成10年5月29日	643,650
制御	計測制御系設計支援実装テストシステム		平成11年2月22日	7,033,950
制御	フライス盤	光畑製作所 FK-500	平成11年7月21日	624,750
制御	レーザー距離センサー	モトイ LZ220	平成12年1月17日	546,000
制御	パーソナルコンピュータ	米国サンマイクロシステムズ社 A	平成12年3月30日	3,921,750
制御	ロータリエンコーダー	ニコン SIR-H71	平成14年3月29日	1,228,500
制御	リアルタイム画像計測装置用	応用計測 G280-102S	平成14年10月25日	814,800
制御	ワークステーション	米国 サンマイクロシステムズ社	平成15年3月20日	1,184,085
制御	組立式防音箱	アユー KM・H-2A	平成15年3月28日	2,499,000
制御	DCモーター制御実験装置	Quanser-Consulting PID-QET	平成18年3月3日	661,500
小計				87,699,560
物質	分光光度計	島津 UV-1200	昭和3年8月5日	545,900
物質	上皿天秤	メトラー H20	昭和50年12月19日	500,000
物質	ボイラー	不二 FGS-50G	昭和53年3月27日	840,000
物質	ポテンショガルバノスタット	北斗電工 HA-104	昭和54年6月4日	550,000
物質	インキュベーター	大洋サービス M-100L	昭和55年5月15日	620,000
物質	分光光度計	日立 100-50	昭和55年9月26日	973,000
物質	インキュベーター	大洋サービス M-100L	昭和55年11月21日	620,000
物質	ガスクロマトグラフ	島津 GC-8AIF	昭和58年3月24日	666,000
物質	波形記憶解析処理装置	島津 C-R1B	昭和58年6月7日	612,000
物質	上皿天秤	島津 NL-200P	昭和58年10月28日	513,000
物質	インキュベーター	大洋サービス M-100L	昭和59年5月10日	621,000
物質	ガスクロマトグラフ	島津 GC-8APF	昭和60年8月12日	775,000
物質	ろ過装置	松山マリン バイオエース CVF	昭和62年8月28日	696,800
物質	高速液体クロマトグラフ	東ソー 天然物、生化学分析システム	昭和63年3月10日	14,120,800
物質	ろ過装置	アクリル水槽 1500*750*	昭和63年7月1日	1,039,800
物質	ろ過装置	FRP製水槽及ろ過設備 2000	昭和63年9月8日	2,059,000
物質	クリーンベンチ	PCV-1303BNG3	平成2年6月21日	814,730
物質	超低温フリーザー	ダビエースベック PF-210	平成3年3月25日	757,050
物質	高速遠心機	日立 CD15D	平成3年3月25日	895,791
物質	往復式振とう培養器	サンキ精機 LR-3型	平成3年3月28日	1,160,000
物質	ポテンショガルバノスタット	北斗電工 HA-501	平成4年5月29日	537,660
物質	分光光度計	島津 UV-1200	平成4年9月10日	545,900
物質	分光光度計	島津 UV-1200	平成4年9月10日	545,900
物質	分光光度計	島津 UV-1200	平成5年2月23日	545,900
物質	純水製造装置	東京理化 SA-2000E1	平成5年2月24日	509,850
物質	大型回転式振とう培養機	サンキ精機 GR-128N	平成5年3月24日	1,390,500
物質	ドラフトチャンバー	島津 CBS-W15C	平成5年3月30日	504,700
物質	凍結乾燥装置	日本電子 JFD-300	平成5年9月16日	999,100
物質	無菌実験台	日立 CCV-1300E	平成5年11月25日	1,112,400
物質	ポテンショガルバノスタット	北斗電工 HA-501	平成5年12月14日	537,660
物質	プロコン電気炉	島津 MPN-50P	平成6年2月28日	566,500
物質	燃焼熱測定装置	吉田製作所 熱量測定器タイプB	平成6年2月28日	999,100
物質	ドラフトチャンバー	オリエンタル GM-1500HC	平成6年3月10日	704,520
物質	ドラフトチャンバー	オリエンタル GM-1500HC	平成6年3月30日	704,520
物質	ドラフトチャンバー	オリエンタル GM-1500HC	平成6年3月30日	704,520
物質	ドラフトチャンバー	オリエンタル GE-2500S	平成6年3月30日	2,144,460
物質	ガスクロマトグラフ	GLサイエンス社 GC-380T	平成6年8月17日	1,305,010
物質	ガスクロマトグラフ	島津 GC-14B	平成6年8月26日	1,411,100
物質	全自動蒸留水製造装置	アドバンテック GS-500	平成6年12月16日	717,910
物質	熱伝達測定装置	大科工業 SE型	平成7年3月10日	1,458,480
物質	精密分留装置	大科工業 TPDV-SP型	平成7年3月24日	1,303,980
物質	フーリエ変換赤外分光光度計	日本電子 JIR-DIAMOND	平成8年3月28日	3,027,170
物質	核磁気共鳴装置	日本電子 JNM-MY60FT	平成8年3月28日	6,849,500
物質	遠心機用カーボンファイバー	日立工機 R9AF	平成9年2月26日	896,100
物質	ガスクロマトグラフ	GLサイエンス GC-390BD	平成9年8月18日	1,501,500
物質	アミノ酸配列分析システム	PPSQ-21	平成9年10月13日	6,405,000
物質	分光光度計	島津 UV-1200	平成10年2月3日	546,000
物質	液クロ用UV検出器	日立 L-7400	平成10年10月7日	547,050
物質	ポンプ	L-7100形ポンプ 日立 81	平成10年10月26日	515,550
物質	実験台 (机)	ダルトン GA-115N改	平成11年3月23日	716,100
物質	実験台 (机)	ダルトン GA-115N改	平成11年3月23日	716,100
物質	実験台 (机)	ダルトン GA-115N改	平成11年3月23日	716,100

学科等	品名	規格	取得年月日	取得価格
物質	ドラフトチャンパー	ダルトン DF-13GK改	平成11年3月23日	1,581,300
物質	純水製造装置	日本ミリポア ミリーQ	平成11年3月31日	680,400
物質	高速液体クロマトグラフ	日立製作所 イオンクロマトグラフ	平成11年3月31日	2,034,900
物質	偏光ビーマン原子吸光光度計	日立製作所 Z-5000MS	平成11年3月31日	7,259,700
物質	ドラフトチャンパー	島津 CB3-SP15 (特)	平成12年3月30日	2,771,370
物質	チタンコイル投げ込み型冷却	山一製作所 TAH100JA-S	平成12年6月22日	682,500
物質	電解処理装置	大機エンジニアリング製	平成12年9月29日	8,473,500
物質	顕微鏡	オリンパス SZX12-3131	平成12年11月6日	799,995
物質	ポテンショガルバノスタット	北斗電工 HA1010mMIS	平成13年10月26日	630,000
物質	アルコール濃度計	矢崎計器 YSA-200	平成13年12月26日	567,000
物質	酸化雰囲気式高温電気炉	モトヤマ ST-2025D	平成14年1月29日	1,609,360
物質	ダブルビーム分光光度計	日立 U-2001	平成14年7月30日	1,123,500
物質	オートサンブラー	日立 L-7200	平成14年10月25日	840,000
物質	卓上型材料試験器	ユー・アンド・デイ STA-1	平成15年10月30日	1,260,000
物質	室内実験用フッ素除去装置	反応・分離タンク付	平成15年12月25日	887,415
物質	ガスクロマトグラフ	島津製作所 GC-17AATFw	平成15年12月25日	3,937,500
物質	実証実験用フッ素除去装置	反応・分離タンク付	平成15年12月25日	6,498,353
物質	ロータリーエバポレーター	柴田科学 V-504N	平成16年1月29日	585,900
物質	ロータリーエバポレーター	柴田科学 V-504N	平成16年1月29日	585,900
物質	ロータリーエバポレーター	柴田科学 V-504N	平成16年1月29日	585,900
物質	ガスクロマトグラフ	GLサイエンス GC323W	平成16年7月23日	756,000
物質	インテリジェント分取ポンプ	日本分光 PU-2086	平成16年10月29日	700,875
物質	電気制御盤	アルモウルト CP-04	平成16年10月29日	735,000
物質	マントルヒーター	大科電器 ヒーター面 石英製クロ	平成16年10月29日	1,696,000
物質	20Mpa昇圧電動シリンダーボ	アルモウルト AL24-888-0121	平成18年2月1日	999,600
小計				119,347,679
経営	教育用電子計算機システム		平成6年3月28日	9,427,281
経営	教育用電子計算機システム	富士通 FMR-360SV	平成6年3月28日	15,625,100
経営	教育用電子計算機システム	富士通 FMV590TJC	平成7年3月28日	616,661
経営	教育用電子計算機システム	富士通 FMV590TJC	平成7年3月28日	616,661
経営	液晶プロジェクター	エプソン ELP-3500	平成9年3月27日	539,205
経営	スイッチングハブ	ネクストコム 3C16841A	平成9年3月27日	667,440
経営	視聴覚装置	松下 TH-29FB2	平成11年12月24日	708,540
経営	液晶プロジェクター	エプソン ELP-7700	平成13年3月30日	805,350
小計				29,006,238
専攻	プリント基板加工機	ミッツ FP-21	平成11年3月29日	1,491,000
専攻	液晶プロジェクター	エプソン ELP-7700	平成14年3月29日	819,000
専攻	DLPプロジェクター	パナソニック TH-D5500	平成17年2月24日	1,200,000
専攻	カラーレーザ複合機	エプソン LP-9800CFH	平成18年3月28日	750,750
専攻	ワークステーション	富士通 CELSIUS CLN4BH31	平成18年3月30日	590,100
小計				4,850,850
加工	フライス盤	豊田機械 ZIC	昭和38年11月6日	1,730,000
加工	ボール盤	吉田鉄工 YUD-640-B	昭和41年3月31日	880,000
加工	フライス盤	遠州 S型	昭和41年3月31日	920,000
加工	研削盤	牧野フライス C-40	昭和41年3月31日	970,000
加工	形削盤	東京機械 TF-7	昭和41年3月31日	2,050,000
加工	研削盤	豊田機械 RSSU-15-50	昭和42年3月31日	1,477,000
加工	形削盤	内田機械 SUD-3	昭和46年8月31日	740,000
加工	旋盤	大隅 LS450-1250	昭和46年12月17日	2,300,000
加工	旋盤	山崎 マザックメイト 360*27	昭和47年3月27日	648,000
加工	旋盤	滝沢造機 TSL-550	昭和48年3月28日	580,000
加工	NC旋盤	北川工業 KNC-10	昭和49年9月12日	10,605,000
加工	旋盤	ワシノ機械 LR-55A	昭和50年3月18日	1,220,000
加工	圧延機	大東製作所	昭和50年3月20日	526,000
加工	旋盤	山崎 マザックメイト 360*5	昭和51年9月16日	1,310,000
加工	旋盤	山崎 マザックメイト 360*1	昭和55年10月20日	2,040,000
加工	研削盤	東亜機械製作所 TPD-50	昭和56年8月28日	538,000
加工	旋盤	山崎 マザックメイト 360*5	昭和59年3月30日	2,250,000
加工	テープ作成機	田中ビジネスマンズ DX-1	昭和60年3月28日	860,000
加工	溶接機	松下電器 YC-200TWC-3	昭和60年11月8日	549,000
加工	旋盤	山崎マザックメイト 360*57	昭和62年3月27日	1,710,000
加工	立形フライス盤	日立精工 2MW-V	平成2年3月30日	3,980,000
加工	放電精密型彫盤	日立精工 H-ABM	平成2年6月18日	800,000

学科等	品名	規格	取得年月日	取得価格
加工	NC自動プログラミングシステム	ファブト	平成3年3月28日	4,800,000
加工	マシニングセンタ	日立精工 U-MACC48/HF	平成4年3月25日	11,382,578
加工	ボール盤	不二越 7140	平成8年2月29日	587,100
加工	XYテーブル	ホーセイ BSR-C20-150	平成8年3月18日	721,000
加工	CNCターニングセンタ教育	森精機製作所 SL-25Y/50	平成9年3月14日	25,471,900
加工	教育用溶接ロボットシステム		平成10年3月27日	7,560,000
加工	表面粗さ試験機	サーフテスト ミットヨ SV-20	平成14年3月15日	1,264,200
加工	コンターマシ	ワイエス工業 CZ-600/ワイ	平成14年3月26日	697,200
加工	ラジアルボール盤	東亜機械製作所 TRD-600C	平成14年3月29日	1,491,000
加工	ヒューム集塵装置	アマノ FCN-60	平成16年2月20日	1,386,000
加工	プレスブレーキ	アマダ RG-35S	平成16年3月29日	945,000
加工	天井走行クレーン	象印パンプ製作	平成17年3月29日	2,945,750
小計				97,934,728
現代	プリント基板加工システム	ミッツ Seven mini	平成18年2月20日	890,400
現代	液晶ディスプレイ	NEC LCD4610	平成18年2月28日	609,000
現代	液晶ディスプレイ	NEC LCD4610	平成18年2月28日	609,000
小計				2,108,400
地域	エネルギー分散形分析システム	日立 S-2300デルタI	昭和63年3月23日	19,790,000
地域	赤外線温度画像処理装置	日本電子 JTG-3210	平成1年3月3日	4,950,000
地域	エンジニアリングワークステーション		平成1年3月23日	10,000,000
地域	非破壊試験装置	ウルトラソニースコープ	平成1年3月24日	3,006,000
地域	微生物観察システム	オリンパス	平成2年3月30日	3,122,960
地域	表面粗さ輪郭形状測定機	東京精密 サーフコム 743A	平成2年3月30日	4,511,812
地域	全窒素・全有機体炭素分析装置		平成3年1月18日	11,989,200
地域	騒音振動解析装置	リオン SA-74A	平成3年3月19日	3,182,700
地域	プレジジョンLCRメーター	横河HP 4284A	平成3年3月20日	1,638,936
地域	高精細画像解析システム		平成4年3月30日	3,769,481
地域	高性能X線回折システム	リガク	平成6年3月10日	12,617,500
地域	生体物質分離分析システム	分離用超遠心機 分離用小型超遠心	平成6年3月30日	25,615,585
地域	スキャニングプローブマイク	走査型プローブ顕微鏡 超音波洗浄	平成6年3月30日	28,325,000
地域	電界放射形電子顕微鏡	日立製作所 S-4300Y型	平成11年3月15日	32,994,150
地域	イオンポンプバックアップ電	日立 S-4300用	平成13年2月28日	1,785,000
地域	ドラフトチャンパー	ヤマト科学 RFS-150S-Y	平成16年1月30日	1,890,000
地域	デジタルHFマイクロスコ	キーエンス VH-8000	平成16年2月27日	4,095,000
地域	全有機炭素分析装置	島津製作所 TOC-V-VCPN	平成16年2月27日	4,200,000
地域	全窒素・全リン・全有機体炭	ドイツ ブラン・ルーベ社 オー	平成16年2月27日	8,001,000
地域	ICP発光分光分析装置	島津製作所 ICPS-8100型	平成16年2月27日	17,188,500
地域	超伝導核磁気共鳴装置	日本電子 JNM-AL400	平成16年2月27日	30,586,500
地域	コンプレッサー	日立工機 PS-3.7A	平成16年10月1日	1,035,090
地域	シグナルオシロスコープ	テラテック 54622D	平成17年3月1日	525,000
地域	大判プリンター	日本HP Designjet 1055cm pl	平成17年3月30日	1,110,900
地域	ガスクロマトグラフ四重極型	日本電子株式会社 JMS-Q1000GC	平成18年3月27日	10,715,250
地域	マトリックス支援イオン化	アプライドバイオシステムズ社 V	平成18年3月27日	18,947,250
地域	定電圧/定電流直流電源	高砂製作所 GP0250-10R (改造形)	平成18年3月28日	651,000
小計				266,243,814
情七	情報ネットワークシステム	ATM交換機 ASX1000	平成8年3月25日	38,710,400
情七	パーソナルコンピューター	日本デジタルイクイップメント J	平成9年3月24日	595,340
情七	メールサーバー		平成10年3月25日	838,530
情七	メールサーバー		平成10年3月25日	838,530
情七	レイヤ3 インテリジェント	PCI LXV-16H	平成12年3月1日	584,640
情七	パーソナルコンピュータシス	パーソナルコンピュータシステム用映	平成13年3月29日	4,053,000
情七	学内情報ネットワークシステム	拡張	平成14年3月25日	9,975,000
情七	学内情報ネットワークシステム		平成14年3月25日	29,925,000
情七	レイヤー3ギガビットイーサ	パナソニック Centre COM 9816C	平成17年3月22日	527,100
小計				86,047,540
学生	印刷機	デジポ DP-460e	平成17年3月10日	1,133,700
学生	スチームコンベクションオー	コクサ CSV-G10-5C	平成17年3月22日	1,333,500
学生	証明書自動発行機	下関愛重エンジニアリング SECA	平成18年3月27日	2,517,900
学生				4,985,100
庶務	ドメイン管理サーバ	富士通 PRIMERGY TX150 S2	平成17年3月15日	817,950
小計				817,950
合計				931,544,289

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 8-1-①-3

施設整備計画一覧

番号	専 業 名	整備理由	建築年 (設置年)	対象面積	H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23～H27年度	
					面 積		面 積		面 積		面 積		面 積	
					新 営	改 修	新 営	改 修	新 営	改 修	新 営	改 修	新 営	改 修
1	実習工場改築	改築	1963	984	1,140									
2	図書館改修	改修	1971	2,491		(2,490)								
3	寄宿舎改修	改修	1969	2,839		(2,840)								
4	基幹・環境整備 (寄宿舎地区)	更新	1982				—							
5	寄宿舎改修 (食堂・浴場)	改修	1964	970			(970)							
6	校舎改修 (機械工学実験棟)	改修	1973	621					(620)					
7	基幹・環境整備 (校舎地区)	更新	1975							—				
8	校舎増築 (電気工学科)	不足		280							280			
9	第二体育館改修	改修	1981	988										(988)
10	寄宿舎改修 (B寮)	改修	1987	832										(832)
11	寄宿舎改修 (D寮)	改修	1987	694										(694)
12	校舎改修 (制御棟)	改修	1990	837										(837)
13	校舎改修 (経営情報棟)	改修	1994	1,639										(1,639)
	合 計			12,895	0	(5,330)	0	(970)	0	(620)	280	(0)	0	(4,990)

(出典 平成19年度施設整備費概算要求資料より抜粋)

観点 8-1-②： 教育内容，方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

(情報ネットワークの整備) 本校では，平成 14 年度に光ファイバーによるネットワークを構築し，超高速ネットワークが利用できるようになった(資料 8-1-②-1)。登録されているネットワーク端末は 855 台で(資料 8-1-②-2)，5 年生及び専攻科生は，配属された指導教員の研究室等から LAN を利用している。4 年生以下の学生は，端末(演習室の端末 104 台，経営棟端末 44 台，計 148 台)を利用できる(資料 8-1-②-3)。情報処理センターの演習室における時間外(前記資料 7-1-②-9)の利用者数は 1 日あたり約 30 人である(資料 8-1-②-4)。ネットワーク端末のセキュリティ対策には，ファイアウォールによるアクセス制御とアンチウイルスソフトウェアによるウイルス防御システムを採用している。セキュリティーポリシー(資料 8-1-②-5)が定められ，これに沿ってセキュリティ体制(資料 8-1-②-6)が整備されている。学生に対しては，情報処理関連科目の授業を通して，その周知と遵守を繰り返し指導している。

(分析結果とその根拠理由)

情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，これが時間外にも学生に開放され，有効に活用されている。学生に対しては，情報処理関連科目の授業を通して，その周知と遵守を繰り返し指導している。

資料 8-1-②-1

宇部高専ネットワーク構成図

(出典 宇部工業高等専門学校 情報処理センター 広報 No.12)

ネットワーク末端登録台数

番号	部署	台数	備考
1	事務および管理部	142	*1
2	機械工学科	66	*2
3	電気工学科	111	*2
4	制御情報工学科	146	*2
5	物質工学科	77	*2
6	経営情報学科	229	*2
7	一般科	64	
8	技術室	12	
9	その他	8	*3
	計	855	

- *1 管理部用26台および図書検索用3台を含む。
- *2 教員及び学生(卒業研究、特別研究、学科演習室等)が使用するもの。
- *3 クラブ活動用など。

(出典 本自己評価のため作成した資料)

図、情報処理センター演習室システム構成図

クライアントマシン：第一演習室 49 台、第二演習室 55 台、経営棟演習室 44 台

OS：Microsoft Windows XP Professional / Turbo Linux 8 Workstation(Dual Boot)

アプリケーション： Microsoft Office XP Professional
 Microsoft VisualStudio .Net Professional
 TREND MICRO ウィルスバスター
 N88 互換 BASIC

モノクロレーザプリンタ：第一演習室、第二演習室、経営棟演習室 それぞれ 2 台ずつ

FUJI XEROX DocuPrint 260(A4 印刷、Postscript 対応)

サーバ類：

認証サーバ： Microsoft Windows 2000 Server
 ファイルサーバ： NetApp F87 (HDD Raid4 160GB)
 メールサーバ： Redhat Linux 7.2 Professional
 アクセスサーバ： Turbo Linux 8 Workstation
 プロキシサーバ： FreeBSD 6.1

(出典 本自己評価のため作成した資料)

情報処理センター 演習室時間外利用状況

平成13年度

	延べ数	開放日数	日平均
4月	62	3	21
5月	729	27	27
6月	854	30	28
7月	445	13	34
8月	0	0	0
9月	803	25	32
10月	433	29	15
11月	663	26	26
12月	692	21	33
1月	842	24	35
2月	820	26	32
3月	67	4	17
計	6,410	228	28

平成16年度

	延べ数	開放日数	日平均
4月	404	12	34
5月	890	26	34
6月	719	30	24
7月	563	14	40
8月	0	0	0
9月	734	27	27
10月	748	29	26
11月	830	27	31
12月	621	23	27
1月	794	21	38
2月	891	27	33
3月	54	2	27
計	7,248	238	30

平成14年度

	延べ数	開放日数	日平均
4月	25	1	25
5月	662	26	25
6月	576	30	19
7月	327	16	20
8月	0	0	0
9月	148	7	21
10月	431	30	14
11月	467	25	19
12月	462	25	18
1月	479	24	20
2月	412	20	21
3月	0	0	0
計	3,989	204	20

平成17年度

	延べ数	開放日数	日平均
4月	245	13	19
5月	691	28	25
6月	649	30	22
7月	560	20	28
8月	0	0	0
9月	560	24	23
10月	478	21	23
11月	603	27	22
12月	476	21	23
1月	651	22	30
2月	848	27	31
3月	65	2	33
計	5,826	235	25

平成15年度

	延べ数	開放日数	日平均
5月	691	26	27
6月	723	30	24
7月	525	15	35
8月	0	0	0
9月	567	27	21
10月	487	26	19
11月	858	25	34
12月	534	22	24
1月	728	21	35
2月	984	27	36
3月	48	3	16
計	6,145	222	28

延べ数	人
日平均	人／日

(出典 本自己評価のため作成した資料)

宇部工業高等専門学校 情報セキュリティポリシー（対策基準）

目 次

1. 組織・体制	
(1) 情報セキュリティ委員会等	1
(2) 情報セキュリティ担当官等	1
(3) システム管理責任者等	1
2. 情報の分類と管理	
(1) 情報の管理責任	1
(2) 情報の分類と管理方法	1
3. 物理的セキュリティ	
(1) サーバ等	2
(2) 職員及び学生の端末等	3
4. 人的セキュリティ	
(1) 役割・責任	3
(2) 教育・研修	4
(3) 事故・欠陥に対する報告	4
(4) アクセスのための認証情報等の管理	4
(5) 非常勤職員の雇用及び契約	5
5. 技術的セキュリティ	
(1) コンピュータ及びネットワークの管理	5
(2) アクセス制御	6
(3) システム開発、導入、保守等	7
(4) コンピュータウイルス対策	8
(5) セキュリティ情報の収集	8
6. 運 用	
(1) 情報システムの監視	8
(2) ポリシーの遵守状況の確認	8
(3) 運用管理における留意点	9
(4) 侵害時の対応	9
7. 法令遵守	11
8. 情報セキュリティに関する違反に対する対応	11

(以下、省略)

(出典 宇部工業高等専門学校 情報セキュリティポリシー（対策基準）より抜粋)

情報セキュリティ管理体制

情報セキュリティ委員会の構成員
 校長
 教務主事、学生主事、寮務主事
 専攻科長
 各学科長
 図書館長
 総合技術教育センター長
 情報処理センター長
 事務部長
 庶務課長、会計課長、学生課長

- ・ポリシーに関する重要な事項
- ・情報セキュリティ対策に関する重要な事項
- ・その他情報セキュリティに関する重要な事項

システム管理責任者 (情報処理センター長)

全学的な情報システムの変更、運用、更新

- 情報セキュリティポリシー等策定専門部会 (ポリシーの策定、見直し)
- 情報セキュリティ評価専門部会 (セキュリティ対策の評価)
- 情報ネットワーク・セキュリティ部会 (ネットワークの利用に関する企画・運営)

(情報セキュリティ担当者：各学科等の情報セキュリティに関する責任及び権限を有する。)

(出典 情報セキュリティポリシー対策基準付属資料)

観点 8-2-①： 図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

（図書等の整備）本校の図書館には，その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くとともに，適当な規模の閲覧室，書庫，事務室等を備えている（資料 8-2-①-1）。本校では，学科の種類，教員数及び学生数に応じ，図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を，図書館を中心に系統的に備えている（前記資料 7-1-②-1）。図書館の蔵書数，利用実績，時間外利用等については，観点 7-1-②で述べたとおりである。

図書館棟には，情報処理センター，学生の談話室や文化系課外活動部室などが混在し，さらに老朽化が進んでいる。将来計画を立て，改修の申請を行っている（資料 8-2-①-2）。

（分析結果とその根拠理由）

図書，学術雑誌，視聴覚資料等が適切に整備され，有効に活用されている。しかし，図書館の老朽化や狭隘な書庫・閲覧室へ対応するため図書館の改修を申請している。また，予算削減のなかでの図書の充実などに努めている。

○宇部工業高等専門学校図書館運営規程

(昭和47年4月1日
制 定)

改正 平成9年4月1日 平成11年2月24日
平成16年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、宇部工業高等専門学校図書館の運営に必要な事項を定め、その適正な運営を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において「図書館」とは、閲覧室、図書館事務室及びこれらに附属する設備をいう。

(利用の原則)

第3条 図書館は、本校の教職員の教育、研究並びに学生の学習及び教養の向上の場として利用することを原則とする。

2 図書館を利用する者は、利用について定められた事項に従うものとする。

(図書館長及び図書館長補)

第4条 図書館に図書館長（以下「館長」という。）及び図書館長補（以下「館長補」という。）若干名を置く。

2 館長及び館長補は、校長がこれを選任する。

3 館長は、校長の命を受け、次の事項を掌理する。

- (1) 図書館に必要な経費に関すること。
- (2) 図書館資料の選定及び整理に関すること。
- (3) 諸施設の総括的な管理に関すること。
- (4) 読書指導その他教養、文化向上のための行事に関すること。
- (5) 図書館に関する調査及び対外活動に関すること。
- (6) その他図書館の運営に関すること。

4 館長補は館長を補佐する。

(任期)

第5条 館長の任期は2年とし、館長補の任期は1年とする。ただし、再任を妨げ

ない。

- 2 館長又は館長補が任期の中途において交替した場合における後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(図書館運営委員会)

第6条 図書館の管理・運営に関する事項を審議するため、図書館運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- 2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織し、館長が委員長となる。

- (1) 館長及び館長補
- (2) 各学科（一般科の文系及び理系を含む）から選ばれた教員各1名
- (3) 専攻科担当教員から推薦された教員1名
- (4) 庶務課長及び学生課長

- 3 前項第2号及び第3号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任は妨げない。

- 4 委員会は委員長が招集する。

- 5 委員会の事務は、庶務課図書係が行う。

(細則への委任)

第7条 この規程に定めるもののほか、図書館の利用について必要な事項は、別に細則で定める。

- 2 前項の細則の制定及び改廃については、あらかじめ委員会の議を経なければならない。

附 則

この規程は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成11年2月24日から施行する。

(出典 宇部工業高等専門学校 図書館運営規定を転写)

図書館の将来計画

<図書館棟の現状と将来像>

<図書館棟の機能を中心とした将来像の骨子>

<施設から見た現状と将来像>

<管理運営組織の集約>

(出典 図書館将来計画より抜粋)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本校の情報ネットワークは、情報処理センターを中心に整備が進められてきた。文献検索の面で見ると、同センターを基軸にした学内 LAN を利用し、長岡技術科学大学や他高専の図書館と連携しながら学術情報の相互利用の仕組みを構築している。また、図書館では、積極的な書籍、ビデオ、DVD の購入を通して、低学年から高学年まで幅広い学生による図書館の利用を可能としてきた。これは、学生自身による創造的な学習・研究への取り組みという点からも有意義なものである。本校における情報ネットワークの整備及び図書、学術雑誌、視聴覚資料等の整備への取り組みは優れている。

(改善を要する点)

本校では、平成 10 年、同 14 年に実施された教育環境改善によりゆとりのある教室等が整備された。その後全教室へエアコンを設置するなど、施設・設備整備の面から教育環境の改善に努めてきた。しかし、ゆとりのある教室の整備は、利用できる教室数を削減させ、少人数教育への対応という点で課題を残している。加えて、開校以来 40 数年を閲する校舎や体育館など、学校の基幹となる諸施設の老朽化への対応や全教室の IT 化など未解決の課題を残している。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

本校の教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されている。しかし、本校における校地面積は狭く、校舎の敷地に学生が休息その他に利用するのに適当な空地を確保することが今後の課題である。また、設立以来 40 年以上を経過した今日、図書館、情報センター、加工システム実習室等の教育支援施設の老朽化が進行しており、それらの改修計画を申請中である。

情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、時間外にも学生に開放され、有効に活用されている。学生に対しては、情報処理関連科目の授業を通して、その周知と遵守を繰り返し指導している。図書館には、図書、学術雑誌、視聴覚資料等が適切に整備され、時間外利用も含めて、有効に活用されている。

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの分析

観点9-1-①： 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

(観点到係る状況)

(教育活動記録の収集と保管) これらの正課及び正課外の教育活動に関する各委員会の資料及び議事録、実施計画書、活動記録・データは、それぞれの活動を支援する庶務課、会計課、学生課、資料保管室、担当教員研究室等において適正に保管されている(資料9-1-①-1, 訪問調査閲覧資料)。

(教育活動の点検と評価) 教育の目的に沿って、教育活動の実態を把握し、点検評価する体制として自己点検評価委員会(後記資料11-1-①-2-No.7)が設けられている。この委員会は副校長(教務主事)を責任者とし、校長又は組織・運営検討委員会の指示により、本校の教育及びその支援の活動に関する資料・データを収集して報告書を作成している。これらの報告書(原案)は、校長又は組織・運営検討委員会へ報告され、個人情報に関わるものを除き、運営委員会で点検・修正されて刊行物やWebにより公表されるとともに、学科・専攻科・部署及び個々の教員の教育活動及びその支援活動の改善に反映されている。過去2年間の主な業務は、自己評価書の作成(平成17年3月)(後記資料11-3-①-1-(d))、中期計画の達成状況に関する報告書の作成(平成17年4月, 平成18年5月)(資料9-1-①-2, 訪問調査閲覧資料)、独立法人国立高等専門学校機構中期計画に関わる本校についての報告書作成(平成17年4月)(資料9-1-①-3, 訪問調査閲覧資料)、教員業績等の調査と集計(毎年12月)(前記資料3-2-②-3)、学生による授業評価アンケート調査の実施・集計(毎年10月及び3月)と報告書作成・Web公開(毎翌年9月~10月)(前記資料1-2-①-1-No.21, 3-2-②-2)、教員による自己点検(平成18年1月)(資料9-1-①-4)などである。

(ネットワークによる教育活動の点検) 授業の内容と水準及びその方法についての点検は、学科内及び学科間教員連絡ネットワークにより、点検と改善が行われている(前記資料2-2-②-1~4)。成績評価資料は、専用の資料室に保存され、学科の教員連絡ネットワークにより、資料の点検作業が実施されている(前記資料5-3-①-4)。これらの点検作業は、自己点検評価委員会を中心に、実施されている。

(分析結果とその根拠理由)

これらの正課及び正課外の教育活動に関する各委員会の資料及び議事録、実施計画書、活動記録・データは、それぞれの活動を支援する庶務課、会計課、学生課、資料保管室、担当教員研究室等において適正に保管されている。これらの活動記録を整理・解析して点検評価する体制として、自己点検評価委員会が整備され、これが有効に機能している。また、教員間の点検評価を行うネットワーク組織も整備され、授業の教材や成績評価資料について、教員間及び学科間による相互点検・評価が適切に行われている。

資料 9-1-①-1

訪問調査閲覧資料 教育活動記録保管

資料 9-1-①-2

訪問調査閲覧資料 中期計画点検表

資料 9-1-①-3

訪問調査閲覧資料 機構中期計画点検表

教員による自己点検

○認証評価で求められている教育に関する自己点検を行ってください。

- ・ 1～6の点検項目について、それぞれの枠内に、参考事例としてサブ項目を挙げました。これらの事例を参考にして、自己点検を行ってください。
- ・ 授業アンケート・学生の意見に係わる項目については、過去3カ年（平成14～16年度）の調査結果を整理・解析して、自己点検を行ってください。

○提出書類は、2頁以降に示してある書式で記述してください。記述方法の詳細については、本校HPに掲載されている「平成16年度 教育・研究活動の自己点検・評価（自己評価書（本文編）」の「Ⅲ 自己評価（26頁以降）」を参照してください。

http://www.ube-k.ac.jp/Private/image/val_self_16.pdf

1. 担当する授業の内容、水準等は適切であるか。

- ・ 本校の教育目標に照らして適切であるか。
- ・ 各学科の教育目標に照らして適切であるか。
- ・ 関連する授業科目の内容、水準等から、当該科目の内容、水準は適切であるか
- ・ 高等学校、高専、大学等の内容・水準と比較し、当該学年の内容・水準として適切であるか。
- ・ ネットワーク（学科内、学科間）で、内容、水準等を検討しているか。

2. 授業の形態、指導方法は適切であるか。

- ・ 授業の形態は適切であるか。
- ・ 教科書や教材は適切であるか。
- ・ 授業の方法は適切であるか。

3. 成績評価や単位認定は適切であるか。

- ・ 成績の評価方法（試験、レポート、小テスト等）は適切であるか。
- ・ 成績不良者に対して、学習支援や再試等、適切に対応しているか。

4. 授業アンケートや学生の意見を反映しているか。

- ・ 学生から指摘された問題点は何か
- ・ 指摘された問題点に対して、どのように改善をしたか。
- ・ 指摘された問題点について、学生にどのような回答や説明をしたか。
- ・ 以前に指摘された問題点は、現在、改善されているか。改善されないとすれば、その

原因は何か。

5. 教育(授業)の質の向上、改善に努めているか。

- ・教育技術の向上や改善について、どのような取組を行っているか。
- ・教材等については、どのような工夫を行っているか。

6. FD に積極的に取り組んでいるか。

- ・公開授業を教育の質の向上や改善に反映しているか。公開授業を行っているか、また、他の教員の公開授業を聴講しているか。公開授業後の懇談会に参加しているか。
- ・学内の教育研究発表会で発表しているか、また、他の教員の発表を聴講して、教育の質の向上や改善に努めているか。
- ・ネットワーク（学科内、学科間）で、自分の担当する科目について議論をしているか。
- ・学外で実施される教育研究会・研修会に参加して、教育の質の向上や改善につとめているか。

(出典 宇部高専Web <http://www.ube-k.ac.jp/Private/worker/file/zikotenken.doc>)

観点9-1-②： 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

学生の意見聴取については、定期的に毎年実施される授業評価アンケート、適宜必要に応じて行われる学生意見の調査、学生意見の直接聴取などがある。これらの作業は、自己点検評価委員会の計画と責任のもとに、実施されている。

（学生による授業評価）学生による授業評価アンケート調査の経緯は次のようなものであった。平成10年度の学年末に授業に係わるアンケート調査を実施した。実施方法は、各教員1人につき1教科（実験・実習を除く）に限定した。平成11年度には、1教員2科目を対象として、前年度と同様な方法で実施した。平成12・13年は、授業評価アンケートを実施しなかったが、平成14年度から毎年授業評価アンケートを実施している。そして、教員個人の情報を除く学校全体、学科別、学年別等の評価結果を集計するとともに、その結果を報告書としてまとめ、印刷物（前記資料1-2-①-1-No.21）及びWeb（前記資料3-2-②-2）により公表している。また、教員個人には評価点の学内・学科の順位を提示して、以後の授業改善に役立てさせている。具体的な例を示すと、個々の教員の授業改善がなされ、授業評価点の改善が具体的な数値として表れている（資料9-1-②-1）

（学生意見の聴取）適宜、必要に応じて実施された調査としては、ここ数年の事例として、教育及び学生支援に関する調査（平成15年9月）（前記資料7-1-③-1、資料9-1-②-2）、学生による地域教育サービス、インターンシップ及び卒業研究に関する調査（平成18年2月）（資料9-1-②-3）などがある。

（学生意見の直接聴取）学生会役員及び準学士課程5年生代表と校長との懇談会が、それぞれ毎年1回開催され、教務主事及び学生主事が同席して、教育や学校生活について意見交換を行っている。この懇談会で学生から提示された提案や要望は、それぞれの所管委員会で検討され、以下に述べる教育の方法や教育環境の改善に反映されている。

（学生意見の反映）前記した学生による教員の教育活動に関する評価結果は、教員の昇任人事や給与の査定に際して参考資料としている。非常勤教員については、次年度の採用審査の判断材料として利用している。特に授業評価の低い教員に対しては校長による指導・助言が行われ、該当教員は教育改善策を提示して、今後の授業改善に努めている。また、教室の冷暖房設備、女子更衣室、ものづくり工房（前記資料7-1-②-11）、憩いの広場（前記資料7-1-②-12）、進路指導室（前記資料7-2-④-4）など、学生の意見や要望が教育環境の整備に反映されている。

（分析結果とその根拠理由）

学生による授業評価が毎年実施され、集計結果は印刷物及びWebにより公表されている。この調査結果は教員の昇任人事、給与査定や教員表彰の参考資料としている。個々の教員は、この評価結果を参考にして授業改善に努めており、この成果が具体的な数値として検証されている。

資料 9-1-②-1

教員別集計

学生による評価点の総平均値の分布
(平成14～16年度)

(出典 平成16年度学生による授業評価集計結果 21頁)

教育に関するアンケート調査(平成15年9月)

回答：■①←肯定的 ■③ふつう 否定的→■⑤

Q1 学習・教育目標について

Q2 講義・実験・実習のバランスが
学習・教育目標に沿っているか

Q3 講義・実験・実習の内容が
学習・教育目標に沿っているか

Q4 授業の出席率

Q5 授業内容をどの程度理解したか

Q6 各授業の位置付け・必要性を理解しているか

Q7 授業に意欲的に取り組めたか

Q8 講義等の説明は明瞭で分かり易い先生が多いか

Q9 授業の進行速度は適当か

Q10 授業の進め方や教材に工夫を感じるか

Q11 質問し易い教員が多いか

Q12 教員の講義への熱意が感じられるか

(出典 本自己評価のため作成した資料)

就業に関するアンケート調査（平成18年2月）

選択間には、該当する事項の□にチェック“ ”を入れてください。

回答者 学 科 □機械 □電気 □制御 □物質 □経営
学 年 □4年 □5年
性 別 □男子 □女子

1. 卒業後の進路について（4年生のみ回答してください）
 - (1) 進 路： □進学希望 □就職希望 □未定
 - (2) 進路選択： □明確な選択基準を決めている
 □明確ではないが、一応、選択基準を決めている
 □いまだ選択基準を決めていない

選択基準：就職（業種、職種、地域、待遇など）
 進学（進学先、学科・専攻、将来の職業との関連など）
2. 就業において最も重要と思うことを、次の中から2つ選んでください。

□あいさつ □服装 □ことばづかい □礼儀
 □コミュニケーション □積極性 □協調性 □謙虚さ
 □持続力 □集中力 □リーダーシップ □精神力
 □体力 □努力 □気力 □向上心 □責任 □上下関係
3. 技術者（専門家）に求められることで、最も重要と思うことを次の中から2つ選んでください。

□知識・技術 □創造力 □企画力 □開発力 □管理能力 □人間性
 □実行力 □安全 □正確さ □語学 □倫理 □環境への配慮
4. 校外実習について

□参加した □参加しなかった
5. 実習先の業種を下記の中から選んでください（複数回答も可）。
 （実習に参加した人のみ回答）

□製造（□一般機械 □輸送機械 □精密機械 □電気・電子 □金属 □化学
 □食品 □その他）
 □建設 □運輸 □通信 □電力・ガス・水道 □自治体 □大学・研究機関
 □サービス（□病院 □ホテル □その他） □情報 □卸売・小売
5. 校外実習の成果について、次の中から選んでください（複数回答も可）。
 （校外実習に参加した人のみ回答）

□学習に対する取組が変わった（積極的になった）。
 □進路の選択や就職試験の際に、役に立った（5年生のみ）。
 □進路の選択や事前調査の役に立っている（4年生のみ）。
 □特に役に立つことはなかった。
6. 校外実習で最も強く感じたことを、次の中から2つ選んでください。
 （校外実習に参加した人のみ回答）

□責任 □厳しさ □安全 □マナー（あいさつ、服装、ことばづかいなど）
 □社会や組織のしくみ □コミュニケーション □連携 □知識・技術
 □お客 □仕事の期限 その他（ ）

「ものづくり」教室やイベントの実験・展示に関する調査 (平成 18 年 2 月)

- ◆小中学生に対する「ものづくり」・「理科」教室及び高専祭・宇部祭・ミニ体験・学外イベントなどでデモ実験・展示などを行った人のみ回答してください。
- ◆時間内に記入できない場合には、記入後、必ず、学生課へ提出してください。

1. 参加した行事について、下記の中から選んで、あてはまるもの全て回答してください。
 注意) 下記の「ものづくり」とは、ロボット、電気工作、機械工作、コンピュータ、情報、化学・生物など科学・技術に係わるものを示します

- ①常盤小学校生を対象とする「ものづくり」教室 (本校)
- ②常盤中学校「選択理科」教室 (本校)
- ③その他、小学生・中学生を対象とする「ものづくり」教室 (本校)
 対象：小学生 中学生 内容 ()
- ④小学生・中学生を対象とする「ものづくり」教室 (学外)
 対象：小学生 中学生 内容 ()
 場所 () 市・町
- ⑤おもしろファーム (宇部市新天町名店街) (参加回数： ____ 回)
- ⑥高専祭の工学実験 (PC・情報技術を含む)
- ⑦宇部祭の模擬実験・展示
- ⑧体験入学での工学実験 (PC・情報技術を含む) (本校)
- ⑨ミニ体験入学での模擬実験 (下関市・山口市)
- ⑩学外イベントでのデモ実験・展示 (その名称が分かれば、書いてください)
 イベントの名称 () 場所 () 市・町

2. 上記の準備 (企画、調査、準備、打合せなど) に要した一日当たりの時間とその日数 (おおよその値) を、下記の該当する番号欄に書いてください。記入例：○時間×○日

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

3. 上記において、苦勞したことを下記の事項から選んでください。該当する事項は全て回答してください。

- 企画 (アイデアや内容など) 調査 (書籍・実験書・インターネットなど)
- 実験試薬・器具・部品・装置の準備 練習実験
- 説明資料 (パネル、スライド、画像・映像) の作成
- 分かり易く説明すること その他 ()

4. 上記に参加して、よかったと思うことを、簡単に箇条書きしてください。

- ◆ _____
- ◆ _____
- ◆ _____
- ◆ _____

卒業研究に関する調査（平成18年2月）
（5年生のみ回答してください）

下記の質問で分からない場合は、指導教員と相談の上、回答してください。

1. あなたが取り組んでいる卒業研究の分野は、次のどれに該当しますか。
機械 電気・電子 ロボット・制御 生物・化学
コンピュータ・情報 環境 経営・管理 経済・金融
基礎科学（数学・物理・地学など） 語学（国語・外国語など）
人間科学（歴史・地理・政治・倫理・哲学など） その他
2. あなたが取り組んでいる卒業研究は、次の中のどれに該当しますか（複数回答も可）。
宇部市や山口県といった地域（地元）の社会や産業に関する研究
企業と共同で取り組んでいる研究又は技術開発
大学や他高専と共同で取り組んでいる研究又は技術開発
宇部市や山口県といった地方自治体又はその試験研究機関と共同で取り組んでいる研究又は技術開発
省庁又は政府に属する機関から依頼された研究又は技術開発
上記のいずれにも該当しない
3. あなたの卒業研究への取組について、あてはまる項目を全て選んでください。
熱心に取り組んだ。
社会的に意義ある研究であった。
自分の研究に誇りをもって取り組んだ。
研究結果が妥当なものであるか、常に気になった。
計画（予定）の通りに研究が進行しているか、成果とその期限が常に気になった。
学外の人と研究について打合せや議論（研究会を含む）をした。
学外の人に研究に関する方法、装置、成果について説明した。
学会や学外研究会で成果を発表した。
卒業研究は、その成否は別として、とても満足している。
卒業研究は厳しかったが、色々な事を学び、とても有益であった。

ご協力ありがとうございました。

時間内に記入できない場合は、記入後、必ず、学生課へ提出してください。

（出典 学生アンケート調査票（平成18年2月）を転写）

観点 9-1-③： 学外関係者（例えば、卒業（修了）生、就職先等の関係者等が考えられる。）の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

（観点に係る状況）

卒業生・修了生及び就職先企業への本校教育に関する調査は、平成15年9月に実施した。その結果については、**観点6-1-⑤**で述べた。この調査は、**観点11-3-①**で述べる教育研究活動の総合的な自己点検・評価の一環として実施されたものである。

（分析結果とその根拠理由）

教育の状況に関する学内関係者の意見聴取は毎年継続的に実施される体制となっている。しかし、卒業生・修了生及び就職先企業への本校教育に対する意見調査は、本校では平成15年9月に初めて実施された。今後、学外関係者に対する調査を数年ごとに実施し、これらの意見を継続的に自己点検・評価に反映させる体制を整備する必要がある。

観点 9-1-④： 各種の評価（例えば、自己点検・評価、教員の教育活動に関する評価、学生による達成度評価等が考えられる。）の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校の教育組織の見直しと適正化は組織・運営検討委員会（後記資料 11-1-①-2-No.1）、教育の基本方針の審議と策定は運営委員会で、それぞれ行われている（後記資料 11-1-①-2-No.2）。各種の評価結果は、自己点検評価委員会から上記両委員会に報告され、教育課程の見直しの基本方針が策定される。この方針に従って、準学士課程にあつては教務委員会（前記資料 2-2-①-1）、専攻科にあつては専攻科委員会（前記資料 2-2-①-2）によって、具体的な見直しの原案が策定され、運営委員会の審議を経て決定され、次のような課程を経て実施に移されている。

上記の実施計画（年間計画及び授業時間割等を含む）に基づき、それぞれの学科・専攻科、学年ごとに教育計画を策定し（資料 9-1-④-1）、さらに担当教員はそれぞれの担当科目について教育計画（シラバス）を作成している。また、正課外教育（学生会・クラブ・学寮等）や教育支援施設（図書館、情報処理センター等）においても、それぞれの所管委員会（後記資料 11-1-①-2）により改善計画案が作成され、運営委員会で審議・決定される。この決定事項に沿って、個々の担当教員が具体的な指導計画を作成し、それに従って、正課外教育が実施されている。

（分析結果とその根拠理由）

教育課程の見直しの基本方針は、組織・運営検討委員会及び運営委員会において行われている。具体的な教育課程の見直しは、教務委員会及び専攻科委員会で審議され、運営委員会での決定を経て、実施に移されている。このように、評価結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられている。

平成18年度授業計画・物質工学科

授 業 科 目	略記名	単 位	学 年	当 該 学 年 の 単	前 期			担 当 教 員 名	教 科 書 名 (出 版 社 ・ 値 段)		
					特 別 教 室	教 員 数	1 コマ 時 間 数				
基 礎 通 工 学 修	基礎機械工学Ⅰ	機械Ⅰ	1	4 C	1		1	2	田戸 保 口	機械工学概論、産業図書	
	基礎機械工学Ⅱ	機械Ⅱ	1	4 C	1						
	基礎電子工学Ⅰ	電子Ⅰ	1	5 C	1		1	2	渡邊 孝博 口	電子工学概論、昭晃堂	
	基礎電子工学Ⅱ	電子Ⅱ	1	5 C	1						
	情報処理Ⅰ	情処Ⅰ	1	1 C	1	電算機室	1	2	山崎 博人	高度情報化社会に向けた情報処理入門「改訂版」、培風館	
	情報処理Ⅱ	情処Ⅱ	1	2 C	1						
	情報処理Ⅲ	情処Ⅲ	1	4 C	1	電算機室	1	2	大久保明伸 口	C言語によるプログラミング基礎編、オーム社	
	情報処理Ⅳ	情処Ⅳ	1	4 C	1						
	情報処理Ⅴ	情処Ⅴ	1	5 C	1						
	情報処理Ⅵ	情処Ⅵ	1	5 C	1	電算機室	1	2	大久保明伸 口	C言語によるプログラミング基礎編、オーム社	
	情報処理Ⅶ	情処Ⅶ	1	5 C	1						
	化学工学Ⅰ	化工Ⅰ	1	3 C	1						
	化学工学Ⅱ	化工Ⅱ	1	4 C	1			1	2	竹内 正美	ポケコン・パソコンで学ぶ化学工学、信山社
	化学工学Ⅲ	化工Ⅲ	1	4 C	1						
化学工学Ⅳ	化工Ⅳ	1	5 C	1			1	2	竹内 正美	ポケコン・パソコンで学ぶ化学工学、信山社	
機器分析Ⅰ	機器Ⅰ	1	4 C	1			1	2	村上 定瞭	入門機器分析化学、三共出版	
機器分析Ⅱ	機器Ⅱ	1	4 C	1							
図学・製図Ⅰ	図製Ⅰ	1	1 C	1			1	2	森重 修一	製図改訂版、実教出版	
図学・製図Ⅱ	図製Ⅱ	1	1 C	1							

以下、省略

(出典 平成18年度 授業計画表・物質工学科より一部転写)

観点9-1-⑤： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

(観点に係る状況)

年度ごとに実施される学生による授業評価結果に対して、個々の教員は担当科目全てについて回答(反省点と今後の授業改善等)を行い、これをインターネット上で公開している(資料9-1-⑤-1)。ただし、科目名のみ提示し、教員個人名は公表していない。

個々の教員の改善活動状況は、適宜、必要に応じて調査を実施し把握している。本格的な教員の教育研究活動に関する調査(資料9-1-⑤-2)は、3年ごとに行われている。過去2回は、平成13年10月、平成16年10月に実施され、集計結果は報告書に記載されている(後記資料11-3-①-1~2)。教員の教育業績等評価(前記資料3-2-②-3)は、毎年12月に実施されている。平成18年1月には、授業に関する教員による自己点検の状況に関する調査を行った(前記資料9-1-①-4)。各教員は、①授業内容と水準、②授業の形態・方法、③成績評価、④学生意見の反映、⑤教育の質の向上・改善、⑥FD活動についての自己点検の状況を報告した(資料9-1-⑤-3、訪問調査閲覧資料)。また、平成18年5月には、授業の形態、教材、利用機器、学力不足の対応などの教育方法に関する調査を実施した(前記資料5-2-①-2)。

以上の調査結果から、個々の教員は、本校で実施される様々な評価結果を反映して、教育の質の向上を図るとともに、授業内容、教材、授業技術等の継続的改善を行っていることが確認できた。

(分析結果とその根拠理由)

年度ごとに実施される学生による授業評価結果に対して、個々の教員は担当科目全てについて回答(反省点と今後の授業改善等)を行い、これをインターネット上で公開している。また、個々の教員の教育に関する継続的改善状況は、毎年実施される学生による授業評価アンケート調査や教員の教育業績等調査、及び、適宜必要に応じて行っている教員による自己点検に関する調査や教育方法に関する調査等を通じて、学校として把握されている。

教 員 名 : _____
 授業科目名 : 機器分析Ⅱ
 学 科 名 : 物質工学科
 学 年 : 4

学生の講義評価に対する教員の回答

(平成16年度 前期)

「教員による評価」は、「学生による評価の平均点」とは無関係に、各項目を、あてはまる(5)、ややあてはまる(4)、どちらでもない(3)、あまりあてはまらない(2)、あてはまらない(1)で、点数評価してください。

色ぬり の箇所だけ入力してください。

	学生による平均点	教員による評価	各項目に対するコメント	
1	(学生は)この授業によく出席している。	4.8	5	出席は良好であった。
2	(学生は)教科書、ノートに授業もってきている。	4.5	4	一部の学生はノート記載が不十分であった。
3	(学生は)授業の予習、復習をしている。	3.0	3	学習のまとめとして、レポートを2回提出させた。
4	(学生は)この授業に積極的に取り組んでいる。	3.6	3	集中している学生と意欲のない学生の間には大きな差が感じられた。今後、この授業の意義と大切さを強調したいと考えている。
5	教員は、学びやすい環境(私語、遅刻、居眠り、授業中の出入りなどへの注意)をつくるように努力した。	3.7	4	私語は全くなかったが、居眠りする学生が少しいた。教室を回りながら、講義に集中させるように配慮した。
6	(学生は)この授業の内容は十分に理解できる。	4.0	3	講義内容をかなり精選したが、理解できない学生もいた。基礎原理を十分に理解できるよう、さらに内容を精選する必要がある。
7	この授業は、よく準備や工夫がなされている。	4.3	4	PowerPointを中心に授業を実施した。内容は教科書の要約やインターネット等から入手した資料を用いた。
8	試験問題は適切である。	4.5	4	重要な事項に絞って問題を作成した。特に、分析法の基本原則、分析機器の構成及び各部の機能を中心に出题した。
9	この授業に教員の熱意が感じられる。	4.2	4	熱意を持って取り組んだ。
10	この授業の進み方・内容は適切である。	4.1	4	昨年、内容が多く、ノートへの記載量が多かったため、重要項目を記入させ、希望者には、PowerPointのファイルを配布した。
11	教員の話が、はっきり聞き取れる。	4.2	4	大きな声で、話すよう心がけた。
12	板書は、見やすく分かりやすい。	4.3	4	PowerPointの文字は大きくした。ただ、教室が暗くなるのが問題であった。
13	成績評価方法は適切である。	4.5	4	適切妥当なものと思う。
14	この授業は、シラバスに沿っている(教員はシラバスについて十分に説明している)。	4.5	5	毎回、授業前にシラバス内容を確認した。
15	(学生は)シラバスの到達目標が身に付いたと思う。	4.1	4	本授業の到達目標の柱は身に付いたと思う。ただし、基本原理については、学生による個人差が感じられた。
16	この授業全般についての教員のコメントと対応策(前回調査との比較を含む)	昨年度、説明資料が多く、ノートへの記載内容が多かったため、本年度は内容を精選し、ノート記載事項も少なくなりました。昨年度と比較して各評価項目には若干の差異があるが、全評価項目の平均値は昨年度と同じであった。機器分析は、卒業研究や企業において重要な分野であるので、講義の動機付けに、もっと工夫が必要と思われる。		

(出典 宇部高専Web <http://www.ube-k.ac.jp/Private/etc/ju-hyouka/hyoka16/CS/CS38.htm>)

資料 9-1-⑤-2

教員の個人調書 (H13.4.1~H16.3.31 の実績)

(記入欄は、適宜追加してください)

____ 学科 ____ 氏 名

1. 教育・学生指導に関する事項

① 教育実践・資格教育・教育改善等 (教育の工夫を含む)

番号	年度	教員名	プログラム名または科目名	成果

成果：教育効果、受講者数、資格名と合格者数など

② 補習授業等

番号	年度	教員名	科目名 (学年・学科)	内容

内容：年度・科目毎に、平均的時間×回数、平均的受講者数など

③ 地域と連携した学生教育

番号	年度	教員名	区分	課題名等	成果

区分：創造教育、卒業研究、特別研究、ゼミなど 成果：特許、受賞、出展、学外発表など

④ クラブ・大会・コンテストの指導

番号	年度	教員名	大会・種目等	成績

2. 研究に関する事項

① 著書

番号	著者名 (全員)	書名 (分筆：題名)	出版社	総頁数 (頁数)	発行年

分筆の場合は、() も記入

② 学術論文

番号	著者名 (全員)	題 目	学協会誌名	巻・号・頁・年	認定

登録：学協会等が日本学術会議認定の学術団体の場合には、○を記入。(http://www.scj.go.jp/ の学術情報データベースで検索)

③ 総説・解説等

番号	著者名 (全員)	題 目	学協会誌名	巻・号・頁・年	認定

登録：学協会等が日本学術会議認定の学術団体の場合には、○を記入。(http://www.scj.go.jp/ の学術情報データベースで検索)

④ 口頭発表

番号	発表者名 (全員)	題 目	学協会名等	開催地	年月日

--	--	--	--	--

⑤ 発明

番号	年度	発明者（全員）	発明の名称	出願、公開又は特許の番号

公開日の該当する年を年度とした。なお、上記の発明は、全て発明委員会に届け出ているものである。

⑥ 学会活動（学会役員・編集委員等）

番号	年度	教員名	役職	学協会等

⑦ 受賞

番号	年度	教員名	受賞名	授与機関

授与機関：学協会、政府・自治体、財団等

3. 地域連携に関する事項

① 政府・自治体等の委員

番号	年度	教員名	委員の名称	委嘱元

② 公開講座等

番号	年度	教員名	区分	事業名等（主催機関）	成果
----	----	-----	----	------------	----

区分：大学開放事業、公開講座、ジュニア科学教室、講演会、学会・研究会主催など

③ 学生参加による地域へのサービスやボランティア活動など

番号	年度	学生グループ名(人数)	指導教員名	事業名等（主催機関）	活動内容

学生グループ名：クラブ名、学年・クラス名など

④ 新聞・TV等への掲載・放映

番号	年度	教員名	メディアの種類と名称	掲載・放映内容

⑤ 展示会・イベント等への出展

番号	年度	教員名	展示会・イベント名（主催機関）	出展内容

⑥ 技術相談・指導

番号	年度	教員名	概要（技術名）	技術分野	依頼元業種	依頼元所在地

分野：機械、電気、化学等の技術分野

所在地：都道府県又は市

⑦ 技術移転

番号	年度	教員名	移転技術名	技術分野	移転先業種	移転先所在地

⑧ 施設・設備の提供

番号	年度	担当教員名	提供施設・設備の名称	提供先業種	提供先所在地

施設・設備：研究室、実験室、体育館、グラウンド等及び各種設備・機器

4. 外部資金に関する事項

① 科学研究費補助金・共同研究・受託研究・奨学寄付金等

番号	年度	代表者名	区分	企業等	事業名（該当のみ記載）	課題名	金額（千円）

区分：科学研究費・共同研究などの区分 企業等：共同企業、委託元、寄付元等 事業名：政府・自治体・財団等の事業名

（出典 教員の個人調書 <H13.4.1～H16.3.31>）

資料 9-1-⑤-3

訪問調査閲覧資料 自己点検結果

観点 9-1-⑥： 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点到に係る状況）

社会が激しく変化し、科学技術が急速に進展している今日、実践的技術者の育成を使命とする本校において、研究活動は極めて重要である。

本校教員は、研究活動の成果を授業や卒業研究・特別研究に反映させ、教育の質の向上に努めている。自著を教科書として使用している授業は 7 科目（自著 5 件）、自著を参考書として使用している授業は 4 科目（自著 4 件）である。最近、教員が行う地域と連携した技術開発に学生を参加させる件数が増加しており、これが学生の研究意欲の向上、仕事に関する責任感の自覚や説明力の向上などに役立っている（資料 9-1-⑥-1）。また、研究成果を学外で発表させ、プレゼンテーション能力の育成に努めている。この成果として、本校学生が、毎年、学会において優秀講演賞等を授与されている（前記資料 6-1-②-10）。

（分析結果とその根拠理由）

本校では、研究活動の成果を授業や卒業研究などへ有効に反映させている。自著を教科書や参考書として使用している授業科目は11科目（自著9件）である。教員が行う地域との共同研究に学生を参加させ、学生の研究意欲の向上などの育成を図っている。また、研究成果を学会で発表させ、優秀講演賞等を授与されている。

取組 3 地域連携型卒業研究・特別研究

学生が地域社会・産業界の課題に基づき問題設定を行い、自由な発想で解決を目指す創造性の涵養と課題解決能力の育成を目的とします。地域社会の課題を卒業研究や特別研究のテーマとして取り込み、企業技術者等との連携による研究・開発能力の育成、多様な研究環境の提供、地域貢献への参加を推進します。この取り組みにより、研究意欲の向上、視野の拡大、仕事に対する責任感の自覚、連携力や説明力の向上を目指します。

■ 卒業研究
 本 科4・5年:必修10~13単位
■ 特別研究
 専攻科1・2年:必修14単位

実施プロセス(卒業研究の例)

- ◆テーマ選定(4月)◆研究実施(5~2月)
- ◆中間発表(12月)
- ◆論文提出(2月)◆発表会(2月)◆成績評価(3月)

地域連携型卒業研究の分野

(本科5年生対象、平成18年2月)

地域連携型卒業研究・特別研究の推移

(全テーマ数:約160件)

地域連携型卒業研究の形態

(本科5年生対象、回答者65名、該当項目全て回答、平成18年2月)

卒業研究への取組について

(本科5年生対象、該当項目全て回答、平成18年2月)

(出典 文部科学省 現代GP 平成17年度選定取組「地域と連携したものづくり教育」7頁)

観点 9-2-①： ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

（観点に係る状況）

（学内研修会・発表会）学内研修会は、本校の教育活動（授業や学生支援）の現状と課題を討議し、教育の改善に反映させることを目的として、平成 6 年度から毎年 1 回、夏休み期間中に 1 泊 2 日の合宿形式で開催されてきた。この研修会には、主事・主事補、学級担任など 30 名が参加した。平成 13 年度から、教員全員が参加し、ベテラン教員又は外部講師による講演と質疑討論を内容とする形式に変わった。平成 16 年度からは、教員相互の資質の向上を図る目的で、教育研究発表会を継続的に実施することとなった（資料 9-2-①-1）。本発表会では、内容を「教育」・「研究」・「学生指導」・「地域連携」のセッションに分け、それぞれの分野の研究発表と質疑応答、及び、最後に総合討論を行っている。

また、専門分野ごとの教員による研究発表も行われている。代表的なものに、英語科研究報告会（資料 9-2-①-2）や機械工学科研究報告会などがある。また、学協会等の教育研究発表会等を、随時、本校主催で開催するとともに、その交流会で情報交換を行っている。

（公開授業）以前から一部の教員間で相互授業見学会が行われていたが、平成 16 年度より全学的・制度的に行われることになり、教務委員会の年次計画に公開授業が組み込まれた（資料 9-2-①-3）。公開授業では参加教員による授業評価（資料 9-2-①-4）が行われるとともに、授業後に懇談会が開催され授業の評価や感想などの意見交換を行って、今後の授業改善に反映させている（資料 9-2-①-5）。

（学外研修会）本校においては、博士の学位を持った、学識経験が豊かな教員が揃っているが、本校教員としてふさわしい見識と教授能力を向上させるため、文部科学省、国立高等専門学校協会、大学等が主催する全国的な研修会、講演会、シンポジウム等に積極的に参加している。帰任後においては、報告会の開催や資料の回覧（学内 E メールの利用を含む）を行うなど、相互に力量の向上と情報の共有化に努めている。

（分析結果とその根拠理由）

学内教育研究発表会、公開授業及び公的研修会参加など、ファカルティ・ディベロップメントを組織として適切な方法で実施し、教員の資質向上と教育研究活動の改善を図っている。

教育研究発表会
講演要旨集
2005 年

日時：平成 17 年 8 月 22 日（月）
会場：視聴覚教室

宇部工業高等専門学校

目 次

9:45～11:00 (座長 富永 彰)

A1 卒業研究の課題が数値解析の場合の指導法の事例 (メインテーマ) 1
 機械工学科 谷本 昇

A2 電気工学科の卒業研究について (メインテーマ) 3
 電気工学科 橋本 基

A3 卒業研究と就職・進学との関連 (メインテーマ) 5
 制御情報工学科 落合 積

11:10～12:00 (座長 藤本 勉)

A4 高専における研究のあり方の一事例 (メインテーマ) 7
 物質工学科 深川勝之

A5 語りの技法によるビートルズのディスクール (歌詞) 分析 (研究) 8
 一般科 福屋 利信

13:00～13:50 (座長 落合 積)

P1 高専祭を担当して (学生指導) 10
 機械工学科 城戸 秀樹

P2 進路選択を主眼とする学生指導の中等教育機関等との比較研究 (学生指導) . . 12
 電気工学科 藤本 勉

14:00～15:15 (座長 品川恵美子)

P3 吹奏楽部顧問としての歩み (学生指導) 14
 制御情報工学科 三宅 常時

P4 スポーツゲームを科学する :
 サッカーゲームにおける得点シーンの分析と指導での活用 (学生指導) 17
 一般科 ○藤岩 秀樹、岩元 修一、西田 克美、光本 真一

P5 中小企業と産学連携活動 (地域連携) 19
 経営情報学科 木村 弘

15:25～16:30 (司会 村上 定瞭)

総合討論 22

(出典 2005年教育研究発表会講演要旨集)

① ヘルプ(H) [9 : 1] / 714

差出人: FUKUYA Toshinabu 宛先: [REDACTED]
件名: [REDACTED] 英語科研究発表会のお知らせ [1/3] 日時: Wed, 18 May 2005 14:25:06 +0900

教員各位

このほど英語科では、教室会議にて、各自の研究中のテーマを報告しあう会を定期的に行なうことを決定し、6月1日にその第一回研究報告会を行ないます。この研究報告会はオープンなものにしたいと考えていますので、興味のある先生方はぜひご参加ください。自分たちの研究を深め合うという目的に加えて、文学、英語学、英語教育の研究とはいかなるものかを知っていただける機会となれば幸いです。

第1回英語科研究報告会

6月1日(火) 16時30～
マルチ・メディア室(専攻科棟2F)

研究報告者とテーマ名
福屋利信「『ウォルデン：森の生活』におけるソローの衣服観と現在のアメリカの自然派ファッション」
大野次征「古英語の受動態」

大野先生のレジュメと福屋の発表原稿(のようなもの)をファイル添付しています。ともに、6月に開催される学会発表の予行演習的要素を含んでいます。なお、英語科以外で参加希望の先生方はあらかじめ福屋までメールしておいていただければ助かります。もちろん、その日にちょっと暇ができたから行ってみようという先生方も大歓迎です。

英語科 福屋利信

(出典 平成18年度第1回英語研究報告会の開催通知(メール)を転写)

平成17年度公開授業実施一覧

回	実施日		時限	学科	学年	授業科目	担当教員
1	平成17年4月27日	水	7・8	電気	5年	情報工学	岡村 好庸
2	平成17年5月11日	水	7・8	経営	1年	現代社会	山下 祐志
3	平成17年5月20日	金	3・4	物質	4年	高分子化学	山崎 博人
4	平成17年5月26日	木	1・2	制御	4年	制御工学I	山根 健治
5	平成17年6月15日	水	1・2	経営	2年	簿記概論II	松野 成悟
6	平成17年6月21日	火	5・6	物質	1年	基礎数学II	服部 勝己
7	平成17年7月4日	月	1・2	専攻科	2年	オペレーティングシステム工学	内堀 晃彦
8	平成17年10月26日	水	3	物質	1年	保健	石尾 潤
9	平成17年10月31日	月	7・8	電気	3年	電子工学I	仙波 伸也
10	平成17年11月11日	金	3・4	専攻科	2年	エネルギー工学	三宅 常時
11	平成17年11月18日	金	1・2	物質	3年	生化学	山岡 邦雄
12	平成17年12月9日	金	1・2	経営	4年	プログラミング論III	武藤 義彦
13	平成18年1月26日	木	1・2	機械	4年	計測工学	沖 俊任
14	平成18年1月27日	金	7・8	電気	2年	国語II	畑村 学

(出典 本自己評価のため作成した資料)

公開授業アンケート		
～教育改善の参考としますので、ご協力をお願いします～		
記載者の所属：		科
分類	質問事項	回 答
講義 について	進め方	
	板書 視聴覚教材	
	分かり易さ	
	良いこと	1 2 3
	悪いこと	1 2 3
学生 について	学習態度	
感想・ その他		

(出典 公開授業アンケート表の写し)

公開授業 懇談会議事録

科 目：計測工学 講師：沖 俊任 クラス：4M
日 時：平成18年1月26日
授業聴講者：幡中，杉本，吉田，薄井，城戸，藤田（活），内堀
懇親会出席者：幡中，杉本，吉田，薄井，内堀（司会，記録）

1. 授業者のコメント

- ・ 学生が普段より，まじめだった。
- ・ 今日の授業内容は，教科書の範囲ではなかった。
- ・ 緊張してミスをした。

2. 質疑応答および意見など

- ・ プリントを使用し，授業中に学生に書き込ませている点が良い。平均点を上げる効果がある。
- ・ 間のとり方が非常によい。
- ・ 数学的に難しい内容を，よくまとめている。説明にもう少しメリハリをつけるとより効果的になると思う。
- ・ 事前に授業の位置づけを説明したほうがよい。（單元ごとに説明している（沖））
- ・ 板書をもう少し丁寧に。グラフには軸の説明を書く。もう少しゆっくり話したほうがよい。
- ・ 復習は学生に答えさせる形式（講義形式ではなく，演習・小テスト）にすると，より効果が上がるのではないか。

3. 議論

- ・ 演習を含めると効果はあるが時間がかかる。授業の進行との兼ね合いをどうするか？
- ・ 教科書に書いてある内容を板書する必要があるか。板書したほう効果的だが，余計に時間がかかる。兼ね合いが難しい。
- ・ 数学科目の進行具合との同期を確認した。

以上

(出典 平成17年度公開授業懇談会議事録より抜粋)

観点9-2-②： ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

(観点に係る状況)

本校でのファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているかどうか、その効果を数値的に明確に示す資料は、学生による授業評価の改善(前記資料9-1-②-1)を除いて、持ち合わせていない。しかし、本校では、平成14年前後から様々な教育改革や改善の取組が行われるとともに、教員の意識改革が進んでいる。教育改革・改善の事例を挙げると、(1)本校独自の中期計画・中期目標の策定、(2)授業評価など教育活動の評価点検制度の導入、(3)シラバスの改善、(4)成績評価の明確化とその資料の保存、(5)履修単位から修得単位への改定、(6)公開授業や教育研究発表会の実施など、枚挙にいとまがない。当初、急激な教育改革に教員の戸惑いも認められたが、ファカルティ・ディベロップメントと併せて、これらの教育改革への取組は、教育の質の向上や授業の改善に結び付いていることが、観点9-1-⑤で述べた様々な調査結果から視える。

(分析結果とその根拠理由)

本校でのファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているかどうか、その効果を数値的に明確に示す資料は、学生による授業評価の改善を除いて、持ち合わせていない。しかし、本校では、平成14年前後から様々な教育改革や改善の取組が行われるとともに、教員の意識改革が進み、これにより教育の質の向上や授業の改善に結び付いていることが、本校で実施している様々な調査結果から視える。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学校全体及び各担当のレベルで各種委員会が設置され、教育の内容と方法や教育環境の整備等の目標を設定して実施し、それらの状況を点検・評価して改善を行うための体制が整備されている。また、この体制が適切に機能している。また、授業評価や学生の意見を反映して教育改善を行う取組、並びに、ファカルティ・ディベロップメントによる教員の資質の向上を図るための取組が、適切に行われ、それらが教育の質の向上に結びついていることが、本校で実施される様々な調査結果に表れている。

(改善を要する点)

点検・評価においては、膨大なデータを整理・解析しなければならない。高専では人的規模が小さく、各種委員会のほとんどの委員は兼務が多く、支援する事務職員の数も限られている。このため、正課外教育における学生との接触時間が以前に比べ減少している。今後、点検・評価に係わる集計処理の効率化が課題である。

(3) 基準9の自己評価の概要

正課及び正課外の教育活動に関する各委員会の資料及び議事録、活動記録・データは、それぞれの活動を支援する庶務課、会計課、学生課、資料保管室等において適正に保管されている。これらの活動記録を整理・解析して点検評価する体制として、自己点検評価委員会が整備され、これが有効に機能している。また、教員間ネットワーク組織も整備され、授業の教材や成績評価資料等について、教員間及び学科間による相互点検が適切に行われている。

学生による授業評価が毎年実施され、集計結果は印刷物及び Web により公表されている。個々の教員は、この評価結果を参考にして授業改善に努めており、この成果が具体的な数値として検証されている。教育の状況に関する学内関係者への調査は、毎年継続的に行われている。しかし、卒業生・修了生及び就職先企業を対象とした本校教育に対する意見調査は、平成 15 年 9 月に初めて実施されたのみである。今後、学外関係者に対する調査を数年ごとに実施し、これらの意見を継続的に自己点検・評価に反映させる体制を整備する必要がある。

教育活動の評価結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられている。教育課程の見直しの基本方針は、組織・運営検討委員会及び運営委員会において行われている。具体的な教育課程の見直しは、教務委員会及び専攻科委員会で審議され、運営委員会での決定を経て、実施に移されている。

年度ごとに実施される学生による授業評価結果で指摘された事項に対して、個々の教員は担当科目全てについて回答（反省点と今後の授業改善等）を行い、これをインターネット上で公開している。また、学校は毎年実施される学生による授業評価および教員に対する調査を通じて、個々の教員の教育に関する継続的改善状況を把握している。

本校では、研究活動の成果を授業や卒業研究などへ反映させている。自著を教科書や参考書として使用している授業科目は11科目（自著9件）である。教員が行う地域との共同研究等に学生を参加させ、学生の研究意欲の向上・研究開発能力の育成を図っている。また、研究成果を学会で発表させ、その結果は優秀講演賞等の受賞につながっている。

学内教育研究発表会、公開授業及び公的研修会参加など、ファカルティ・ディベロップメントを組織として適切な方法で実施し、教員の資質向上と教育研究活動の改善を図っている。本校では、平成 14 年前後から様々な教育改革や改善の取組が行われるとともに、教員の意識改革が進んだ。これが教育の質の向上や授業の改善に結び付いていることが、本校で実施している様々な調査結果から視える。

基準10 財務

(1) 観点ごとの分析

観点10-1-①： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。
また、債務が過大ではないか。

(観点に係る状況)

土地、建物、設備等の固定資産の主たるものは、国から承継を受けており、土地面積は74,437㎡、学科棟、共同利用施設や体育施設等の主要建物15棟の延べ面積は22,588㎡となっている。又、それぞれの資産額と主な教育研究設備の資産額は、平成17年度末で、土地 約2,434,000千円、建物(構築物を含む) 約2,030,000千円、教育研究設備(車両運搬具・工具器具備品)は 約157,909千円であり、取得価格50万円以上の教育研究機器も十分に整備されている。教育研究活動を安定して遂行できる資産を有している。(資料10-1-①-1, 前記資料8-1-①-2)

負債については、独立行政法人固有の会計処理により、法律上の負債ではないが会計処理上の負債として計上されている資産見返負債と運営費交付金債務を除くと、未払金、未払費用と預り金の合計は約393,000千円となる。現金預金残高約383,000千円と平成18年4月に交付された前倒し授業料分約35,000千円の合計418,000千円の範囲内であり、十分な支払能力を有している。

(分析結果とその根拠理由)

本校における資産は、法人移行の際に国から承継を受けた土地、建物、設備等が主であり、本校の教育研究活動を安定して遂行するうえで十分である。又、債務額については、保有している現金預金の範囲内となっており、借入金もなく、債務の状況が過大とはなっていない。

貸借対照表

宇部工業高等専門学校
平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	5,014,198,446	[負債の部]	622,156,086
流動資産	383,051,496	流動負債	408,749,809
現金及び預金(普通預金)	382,505,387	運営費交付金債務	15,355,395
未収学生納付金収入	84,600	授業料債務	0
棚卸資産	0	預り施設費	0
未収入金	0	預り補助金等	0
前渡金	0	預り寄附金	19,109,290
前払費用	373,170	前受受託研究費等	0
その他流動資産(立替金)	88,339	前受受託事業費等	0
固定資産	4,631,146,950	短期借入金	0
有形固定資産	4,622,680,391	未払金	353,784,084
建 物	2,492,041,029	未払費用	15,503,673
建物減価償却累計額	-638,549,370	前受金	0
	1,853,491,659	預り金	4,997,367
構築物	403,816,736	前受収益	0
構築物減価償却累計額	-226,936,704	引当金	0
	176,880,032	その他の流動負債	0
車両運搬具	2,055,878	固定負債	213,406,277
車両運搬具減価償却累計額	-747,592	資産見返負債	213,406,277
	1,308,286	資産見返運営費交付金等	129,952,405
工具器具備品	253,271,653	資産見返補助金等	1,993,600
工具器具備品減価償却累計額	-96,671,239	資産見返寄附金	5,746,213
	156,600,414	資産見返物品受贈額	75,714,059
土 地	2,434,400,000	長期借入金	0
建設仮勘定	0	引当金	0
その他の有形固定資産	0	その他の固定負債	0
無形固定資産	8,412,025	[資本の部]	4,382,433,238
ソフトウェア	8,100,025	資本金(政府出資金)	4,827,663,550
電話加入権	312,000	資本剰余金	441,317,376
投資その他の資産	54,534	損益外減価償却累計額	-880,038,333
長期前払費用	6,204	損益外固定資産除売却差額	-6,888,028
その他の投資その他の資産	48,330	当期未処分利益	378,673
[本支店勘定]機構本部	-9,609,122		
[本支店]機構本部	-9,609,122		
	5,004,589,324		5,004,589,324

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点10-1-②： 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。

(観点に係る状況)

教育研究活動を遂行する為の収入については、国からの運営費交付金の措置により恒常的な収入が確保されている。交付額は、支出予算から授業料、入学料、検定料、その他の自己収入を差し引いた金額であり、毎年、1%ずつ削減される。このため、安定した自己収入の確保は不可欠であり、それと同時に、外部資金等の獲得に努める必要がある。本校では、学校パンフレットの配布やホームページの充実等によるPR活動の推進や、学校訪問、中学生及びその保護者を対象とした学校説明会等を計画的に実施しており、平成17年度からは説明会場を3箇所から4箇所に増やす等、入学志願者の確保の取組みを積極的に行っている。更に、魅力的な公開講座・ものづくり教室を数多く行い、安定した自己収入の確保に努めている(資料10-1-②-1)。又、外部資金の獲得については、科研費応募の為のガイダンス開催や共同研究・受託研究推進の為に地域共同テクノセンターを中心とした地域産業界へのPR活動、その他、補助金の獲得にも積極的に取り組んでいる(資料10-1-②-2)。

(分析結果とその根拠理由)

授業料、入学料等の自己収入については、学校全体の様々な取組みにより、過去の収入状況から安定した収入の確保がなされ、外部資金等についても継続的な獲得が図られており、経常的収入が確保できている。

資料 10-1-②-1

収入確保の状況(授業料・入学料・検定料・その他)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
授業料収入	206,017,600	206,725,950	224,291,400	225,177,000	236,490,350
(授業料免除分)	(14,425,500)	(13,625,850)	(13,098,900)	(13,566,000)	(13,980,885)
入学料収入	19,914,000	19,304,600	18,831,400	21,394,500	21,588,800
検定料収入	6,713,700	6,652,600	6,492,500	6,659,100	6,075,100
その他					
職員宿舎収入	93,812	0	0	4,734,866	5,296,368
寄宿舍収入	2,276,400	2,078,300	2,074,800	2,247,000	2,454,900
講習料収入	31,900	26,100	24,800	55,800	572,000
財産貸付け料	724,212	639,655	543,553	522,711	637,888
雑収入	6	40,299	10,376	7,960	1,456
合計	235,771,630	235,467,504	252,268,829	260,798,937	273,116,862

注：合計には授業料免除分は含まない。

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 10-1-②-2

収入確保の状況（外部資金）

項目	区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
科学研究費	申請件数	40	31	47	35	47
	採択件数	11(5)	12(7)	8(5)	12(2)	12(8)
	金額	18,680	22,820,000	13,040,000	25,920,000	14,850,000
共同研究費	件数	1	1	10	7	9
	金額	1,420,000	1,420,000	2,640,000	4,810,000	3,310,000
受託研究費	件数	1	5	2	1	1
	金額	64,000	975,000	2,263,800	1,944,600	400,000
寄付金	件数	13	11	21	34	23
	金額	11,670,000	9,347,600	11,665,000	11,289,000	11,566,969
現在GP	件数					1
	金額					21,356,000
合計		13,172,680	34,562,600	29,608,800	43,963,600	51,482,969

* 科学研究費・採択件数の括弧書きは継続件数で内数

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点10-2-①： 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。

(観点に係る状況)

(財務計画)

適切な収支に関する計画は、本校の中期計画に基づき、組織・運営検討委員会において基本方針が策定され、予算委員会において具体的な配分額が審議のうえ決定され、本校構成員へ明示されている。予算を編成するにあたって、本校の運営上必要な経費は、①人件費、②管理運営費、③旅費、④教育研究費、⑤校長裁量経費、⑥特殊装置維持費、⑦予備費の7項目に大別されて、予算編成の方針が策定されている。特に、校長裁量経費は、①中期目標・中期計画実現経費、②校長のリーダーシップ、③特別教育研究費からなり、予算額はその年に必要な年次計画に基づき決定され、組織・運営検討委員会に諮った上で、校長が配分している（資料10-2-①-1）。

(予算編成過程) 会計課は、人件費所要額調及び管理運営経費要求書等を各担当課等から受領後、算定根拠が適正であるか審査し、予算(案)を作成する。その後、これを組織・検討委員会及び予算委員会に諮り、審議の上、決定しており、決定内容は学科会議等を通じて本校構成員へ明示されている。尚、収支の概要については、学校要覧に掲載し公表している（資料10-2-①-2）。

(分析結果とその根拠理由)

学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な予算計画等が策定され、本校構成員に明示されている。

平成 18 年 5 月

平成 18 年度 予算編成方針

宇部工業高等専門学校

○予算編成方針

本校の運営上必要な経費として、下記の 7 項目に大別する。

- ①人 件 費
- ②管理運営費
- ③旅 費
- ④教育研究費
- ⑤校長裁量経費
- ⑥教育研究設備維持運営費
- ⑦予備費

① 人件費

常勤教職員の人件費、退職手当、休職者給与、赴任旅費については、機構本部の所要額調べ（毎月）により、別途措置がなされる。

非常勤講師手当、非常勤講師旅費、学校医手当、超勤手当については、年度当初に人事係が算定した「年間所要額」を配分する。

② 管理運営費

管理運営費は、事業経費、光熱水料費等、本校の運営上必要不可欠である基盤的な経費である。関係各課等は事業計画・年度行事等に基づき「年間所要額」を算定し、会計課へ要求する。

会計課は、提出された要求書と算出根拠の資料を基に適正な要求であるかを審査し、配分原案を作成する。

③ 旅 費（教員旅費＋管理運営旅費）

- ・教員旅費は主に教育研究に必要な旅費として、実績額等を検討し配分する。
- ・管理運営旅費は各事業の遂行や諸会議等の出席に必要な旅費として、実績額等を検討し配分する。

④教育研究費教育研究費

教育研究費教育研究費は、学生教育用経費と研究用経費より形成され、実績額等を検討し配分する。なお、教育研究費は前述の教員旅費との流用が可能とするが、常識の範囲内での流用に留意するものとする。

⑤ 校長裁量経費

校長裁量経費は、次の構成とする。これら全ての経費は校長の裁量に基づき決定されるものであり、本校の目指す中期目標・中期計画の実現を中心に、今後の学校運営方針等に掛かる様々なことに配分する。

- ・中期目標・中期計画実現経費
- ・特別教育研究費

- ・リーダーシップ経費

注) 予算額は、他の経費と調整し配分するものとする。

⑥ 教育研究設備維持運営費

教育研究設備維持運営費運営費交付金等により取得した高額物品（原則 3,000 万円以上）のうち、導入後の維持管理が必要な物件について、経過年数等に基づき一定の比率によって算定した額を配分する。

※18年度配分維持費対象予定物品

- ・分子線エピタキシ装置
- ・生体物質分離分析システム
- ・校内LAN装置
- ・高速キャンパスネットワークシステム及び保守料
- ・マルチプローブシステム
- ・電界放射形走査電子顕微鏡
- ・ターニングセンタ教育システム
- ・超微量分析装置
- ・分子ナノ微細構造解析システム（平成17年度新規取得）

⑦ 予備費

年度途中で決定された行事等の不測の事態に備える経費として、配分実績額等を検討し配分する。

○ 年間スケジュール

- 4～5月 非常勤講師人件費等の所要額調及び関係各課等の管理運営費要求に基づき ヒアリングを実施
- 6月 組織・運営検討委員会で予算案を作成し、第1回予算委員会を開催し決定、その後の運営委員で報告
- 7月 各学科は配分された教育研究費・教員旅費の個人配当額を会計課に連絡する。

その他 追加配分については、必要の都度、組織・運営検討委員会で予算案を作成し、予算委員会を開催し決定、その後の運営委員で報告

(出典 平成18年度 組織・運営検討委員会資料)

収入・支出決算額 (平成17年度) Revenue and Expenditure for Fiscal Year (2005)

収入決算額 Revenue (千円: ¥1,000)

区 分	Type	決 算 額
入 学	An admission fee	21,589
授 業	School Fee	236,490
検 定	Lodging Fee	6,070
そ の 他	Others	8,965
計	Total	273,114

支出決算額 Expenditure (千円: ¥1,000)

区 分	Type	決 算 額
人 件 費	Personal Expenses	1,192,817
物 件 費	Articles and Estate Expenses	314,011
営 繕 費	Buildings and Maintenance Expenses	8,432
施 設 費	Facilities Expenses	10,457
計	Total	1,525,717
科 学 研 究 費 補 助 金	Grant-in-Aid for Scientific Research	13,320

科学研究費補助金 (平成18年度) Grant-in-Aid for Scientific Research (2005)

研究種目	件 数	金額(千円)
特定領域研究	1	3,100
基盤研究(B)	1	1,100
基盤研究(C)	7	11,000
若手研究(B)	3	4,400
奨励研究	1	740
計	13	20,340

外部資金の導入 (平成17年度) Acceptance of External Funds (2005)

区 分	件 数	金額(千円)
共同研究	9	3,310
受託研究	1	400
寄附金	23	11,567
計	33	15,277

(出典 平成 18 年度学校要覧 41 頁)

観点10-2-②: 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。

(観点に係る状況)

支出超過とならない様、財源である運営費交付金、授業料等の自己収入や外部資金等の範囲内での支払いを原則としている。平成17年度決算期では、経常収益と臨時損益を合計した額から経常費用を差し引いた額は378,673円であり、支出超過となっていない(資料10-2-②-1)。

(分析結果とその根拠理由)

支出超過を判断する損益計算書では、収益から費用を差し引いた金額が純利益として求められる。損失の場合は当該金額が、マイナスの値を示す。本校ではプラスの値を示しており、過大な支出超過とはなっていない。

損益計算書

宇部工業高等専門学校
平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
[経常費用]	1,553,173,698	[経常収益]	1,559,707,229
業務費	1,553,173,698	運営費交付金収益	1,187,489,811
教育研究経費・教育研究支援費	268,579,341	授業料等収益	251,548,900
消耗品・備品・印刷製本費	118,717,728	授業料収益	250,976,900
水道光熱費(電気・ガス・水道)	29,309,809	講習料収益	572,000
旅費交通・通信運搬費	25,137,078	入学金収益	21,588,800
賃借料	8,336,930	検定料収益	6,070,200
車両燃料費	4,760	受託研究等収益	3,710,000
保守・修繕費	17,899,744	受託研究収益	400,000
広告宣伝費	187,500	共同研究収益	3,310,000
行事・諸会・会議費	1,544,215	受託事業等収益	0
支払報酬(諸謝金)	1,579,590	補助金等収益	19,247,600
奨学費(奨学交付金)	14,251,950	寄附金収益	7,938,943
減価償却費	43,235,553	施設費収益	9,059,359
貸倒損失	240,900	資産見返負債戻入	44,654,292
雑費	8,133,584	資産見返運営費交付金等戻入	4,890,792
受託研究費	3,710,000	資産見返補助金等戻入	114,800
受託事業費	0	資産見返寄附金等戻入	1,269,815
教員人件費	831,534,376	資産見返物品受贈額戻入	38,378,885
常勤教員給与	804,216,510	財務収益	1,456
非常勤教員給与	27,317,866	受取利息	1,456
職員人件費	367,024,872	雑益	8,397,868
常勤教員給与	361,052,981	財務貸付料収入	8,397,868
非常勤教員給与	5,971,891	文献複写料	0
一般管理費	82,325,109	物品受贈益	0
消耗品・備品・印刷製本費	9,720,532	債権受贈益	0
水道光熱費(電気・ガス・水道)	16,089,235	承継剰余金債務戻入	0
旅費交通・通信運搬費	8,755,120	その他の雑益	0
車両燃料費	520,467	[臨時損益]	-6,154,858
賃借料	5,001,718	臨時損失	-6,154,858
福利厚生費	1,023,252	固定資産除却損	-6,154,858
保守・修繕費	14,383,299	固定資産売却損	0
損害保険料	40,253	その他の臨時損失	0
広告宣伝費	323,838	臨時利益	0
行事・諸会・会議費(諸会費)	303,000	固定資産売却益	0
諸謝金	420,000	貸倒引当金戻入	0
支払手数料(銀行手数料)	472,710	徴収不能引当金戻入	0
租税公課	2,007,600	退職給付引当金戻入	0
減価償却費	1,418,739	その他の臨時利益	0
雑費	21,845,346		
当期純利益(純損失)	378,673		
	1,553,552,371		1,553,552,371

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点10-2-③： 学校の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し、適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

資源配分に係る基本方針は、組織・運営検討委員会において策定され、具体的な予算編成は、予算委員会において決定されている。本校の教育研究活動経費の配分額として、平成16年度 47,333 千円、平成17年度 50,978 千円を計上、学内の競争的資金のひとつである特別教育研究経費（校長裁量経費）の配分総額として、平成16年度 7,000 千円、平成17年度 11,000 千円を計上している。（資料 10-2-③-1, 10-2-③-2）又、平成17年度は施設設備補助金により、専攻科専攻増に伴う講義室や研究室の取設、学生共同利用施設の取設に係る改修予算が措置された。更に今後の取組みとして、平成17年11月には宇部高専プロジェクト推進室を設置し、特別教育研究費等への申請体制の強化と共に、実習工場や図書館の改築・改修に向けた施設整備補助金の要求を行う予定である。（資料 10-2-③-3）

（分析結果とその根拠理由）

業務の効率化を図るため、毎年、1%ずつの運営費交付金が削減される中で、教育研究経費配分額の一定の確保を図っている。又、学内の特別教育研究費配分枠の設定等により、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。更に、概算要求事項の特別教育研究費等への申請や教育研究活動に関連した施設整備補助金の要求を行う体制が整備され、これが継続的に行なわれている。

資料 10-2-③-1

教育研究活動経費配分表（当初配分）

教員旅費

事 項	摘 要	平成17年度配分額	平成16年度配分額
教員旅費	教育研究に必要な旅費	5,372	5,508

教育研究費

事 項	摘 要	平成17年度配分額	平成16年度配分額
教育研究費	学生教育用経費及び研究用経費	38,380	35,442

教育研究設備維持運営費

事 項	摘 要	平成17年度配分額	平成16年度配分額
教育研究設備維持運営費	特殊装置維持費	7,226	6,383

合 計		50,978	47,333
-----	--	--------	--------

（出典 平成16・17年度予算委員会資料）

資料 10-2-③-2

平成17年度 特別教育研究費採択一覧

単位：千円

学科等	No	申請者	要 求 事 項	配 分 額
機 械	1	吉田 政司	ボイラー管長寿命化技術の開発	600
	2	藤田 和孝	超高疲労強度バルクガラス合金の開発とそのメカニズムの検討	700
	3	岡 正人	超音波モータ用汎用サーボ制御回路	650
	4	沖 俊任	ロボット操縦のための3次元情報取得装置の開発	650
	5	藤田 活秀	農業用タイヤの振動特性	700
電 気	6	仙波 伸也	Ge _{1-x} Mn _x Te薄膜の成長と磁気特性に関する研究	650
	7	高木 英俊	半導体微細構造中電子状態の検出と制御	200
制御情報	8	三谷 芳弘	図形の画像歪み補正に関する研究	650
	9	江原 史朗	3次元音響計測用ステージ	700
物 質	10	山崎 博人	フェニルグリシン誘導体から得られた光学活性高分子固定相の開発	700
	11	福地 賢治	循環型燃料電池の演示実験	650
経営情報	12	内田 保雄	中小企業のIT戦略を支援するオープンソース情報システムの開発研究	650
	13	大崎 浩一	反応・拡散・移流系に現れる時空間パターンに対する解析	700
	14	木村 弘	中小企業における産学連携の意識調査	400
	15	玉城 龍洋	確率速度法とセル・オートマトン法を用いた交通流解析	200
一般科	16	福屋 利信	大衆文化を扱った英語教育教材の研究・開発	500
	17	福屋 利信	70年代アメリカにおける対抗文化の行方	
	18	畑村 学	中唐史伝文学研究—韓門を中心に—	600
	19	三浦 敬	平面曲線のガロワ点の研究	400
	20	石尾 潤	本校学生の性意識・性行動に関する調査研究	700
計		20件		11,000

(出典 本自己評価のため作成した資料)

宇部工業高等専門学校プロジェクト推進室設置要項

(設置)

第1 本校に、外部資金等の獲得に向けて、企画立案等を行う組織として、プロジェクト推進室（以下「推進室」という。）を置く。

(業務)

第2 推進室は、次の各号に掲げる事項を検討する。

- 一 現代的教育ニーズ取組支援プログラムに関すること。
- 二 大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援及び戦略的国際連携支援）に関すること。
- 三 特別教育研究費に関すること。
- 四 その他外部資金の獲得に関すること。

(組織)

第3 推進室は、組織・運営検討委員会からの推薦を受け、校長が指名した者で組織する。

2 前項の室員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(室長)

第4 推進室に室長を置き、室長は室員の中から互選によって定める。

2 室長は、推進室に関する事項を掌理する。

(ワーキンググループ)

第5 推進室にその活動を円滑に推進するためワーキンググループを置くことができる。

2 ワーキンググループに関して必要な事項は、推進室において定める。

(報告)

第6 室長は、推進室で検討された事項を整理し、校長に報告しなければならない。

(事務)

第7 推進室の事務は、庶務課及び会計課において処理する。

附 則

1 この要項は、平成17年11月8日から施行する。

2 この要項制定後最初に任命される室員の任期は、第3の2項の規定にかかわらず、平成18年3月31日までとする。

(出典 宇部工業高等専門学校プロジェクト推進室設置要項)

観点10-3-①： 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

(観点に係る状況)

独立行政法人国立高等専門学校機構としての財務諸表等は、主務大臣の承認を受け、官報公告やホームページ等により、広く公表されている。本校は、当該財務諸表に係る一構成機関である。本校単独の財務諸表については、貸借対照表や損益計算書の作成はしているものの、公表は行っておらず、今後、学校要覧やホームページ等への掲載を予定している（前記資料 10-1-①-1, 10-2-②-1）。

(分析結果とその根拠理由)

本校の財務状況も含んだ形で、国立高等専門学校機構としての財務諸表等は、官報公告やホームページ等により、広く公表されている。

観点10-3-②： 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

(観点に係る状況)

財務に対する会計監査としては、監事監査と会計監査人監査が挙げられる。監事監査は、高専機構本部の監査計画に基づき毎年、機構本部及び数高専で実施されており、本校も中期計画中に受審予定である。又、会計監査人監査については、主務大臣に選任された監査法人が当該監査人の監査計画に基づき実施しており、本監査も毎年、機構本部及び数高専で実施されている。尚、本校では平成18年5月22日～24日にかけて会計監査人監査を受審した（資料 10-3-②-1）。

(分析結果とその根拠理由)

財務に対する会計監査は、毎事業年度を対象に、機構本部及び数高専で実施されている。本校単独の往査のない決算期については、本校を含む全高専からの財務報告に基づき機構本部は機構全体の財務諸表を作成し、これが監査を受ける体制となっている。

会計監査人期末監査スケジュール

平成 17 年 5 月 15 日 (月)

1. 往査予定人員 (06.5.22 (月) ~ 5.24 (水))

宇部高専

	06.5.22 (月)	06.5.23 (火)	06.5.24 (水)
日野	総括／概況 貸借対照表・損益計算書分析 キャッシュ・フローデータの確認 附属明細書データ、行政サービス実施 コスト計算書データの確認	固定資産／預り施設費／固 定負債／資産見返負債戻入 ／資本の部	同 左
石田	経常収益（運営費交付金収益～寄附金 収益）／未収学生納付金収入／未払 金・未払費用以外の負債項目	同 左	受託研究費、受託事業費
廣江	現金預金／未収学生納付金収入除く 流動資産／財務収益・財務費用/雑益・ 雑損	経常費用（業務費、一般管理 費。受託研究費、受託事業費 は除く） 人件費／未払金・未払費用	同 左 債務残高確認差異分析

2. 準備資料

- ・ 学校要覧
- ・ 学内組織図（課及び係の人員数が分かるものもあれば助かります）
- ・ 非常勤人員数（校医含む）
- ・ 本部から来ている交付金配分資料（追加配分も含む）
- ・ 財務会計システムより出力される「予算執行集計表」
- ・ 合計残高試算表（紙 4 部とエクセルデータの準備をお願いします）
- ・ 総勘定元帳、補助簿（担当で作成されているものも必要に応じて見ます）
- ・ 勘定明細（勘定残高の内容・内訳が分かれば形式は問いません）
- ・ 今年度の外部資金の明細一覧（受託研究、寄附、科研費補助金）
- ・ 預り金の一覧表、銀行口座の一覧、各通帳
- ・ 未収学生納付金収入の内訳
- ・ 運営費交付金債務残高内訳
- ・ 各種伝票、決議書、およびその証憑類
- ・ 貸借対照表、損益計算書、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書チェックリスト
- ・ キャッシュフロー計算書入力フォーム
- ・ 行政サービス実施コスト計算書入力フォーム
- ・ 附属明細書入力フォーム
- ・ 利益分析表
- ・ 固定資産整合性チェックシート
- ・ 固定資産台帳（償却計算したもの）

- ・リース内訳
- ・その他決算整理で投入した内容が分かる資料・伝票
- ・会計規則等諸規則・諸規程一式 (※)
- ・学内規則等学校内で独自に制定した資料

※ 規則は学校用としてファイリングしているものがあれば結構です。

3. 監査内容

06年3月末の財務諸表の数値を中心に期末時点における会計監査を実施いたします。

4. その他

必要に応じて、追加での作業依頼、資料の提出依頼を行うことが想定されます。

以 上

(出典 会計監査法人からの監査内容通知)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

特になし

(改善を要する点)

業務の効率化を図るため、毎年、1%ずつの運営費交付金が削減される。現在は、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされているが、今後は、更に安定した自己収入の確保と外部資金等の増加に努めなければならない。

(3) 基準10の自己評価の概要

本校における資産は、本校の教育研究活動を安定して遂行するうえで十分であり、借入金もない。学校全体の様々な取組みにより授業料、入学料等の安定した自己収入の確保がなされ、外部資金等についても継続的な獲得が図られており、経常的収入が確保できている。

学校の目的を達成するための教育研究活動を展開する上で、適切な財務上の計画等が策定され、本校構成員に明示されている。支出超過を判断する損益計算書は、プラスの値を示しており、過大な支出超過とはなっていない。業務の効率化を図るため、毎年、1%ずつ、運営費交付金が削減される中で、一定の教育研究経費の確保を図っており、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。概算要求事項の特別教育研究費等への申請や教育研究活動に関連した施設整備補助金の要求も継続的に行なっている。

基準 11 管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点11-1-①： 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

(観点に係る状況)

(校長) 高専における管理運営については、専ら校長が決するところであるが、本校の管理運営に関する事項について審議するために組織・運営検討委員会のほか各種委員会が設置されている(資料 11-1-①-1, 11-1-①-2)。各種委員会における審議・決定事項は、校長の決裁又は了承を経て、それぞれの運営組織により実施されている。

(校長の補佐体制) 校長を補佐する体制として、副校長(教務主事)、校長補佐 2 名(学生主事、寮務主事)、専攻科長、共同利用施設長(図書館長、情報処理センター長、地域共同テクノセンター長)、学科長 7 名(専門学科 5 名、一般科 2 名)、技術室長、事務部長が配置され、それぞれの長の下に、さらに下部組織が整備されている(前記資料 11-1-①-1)。

教務主事は準学士課の教育計画の立案や教務に関する業務、学生主事は学生の厚生補導に関する業務、寮務主事は学寮における学生の厚生補導に関する業務、専攻科長は専攻科課程の教育計画の立案や教務に関する業務をそれぞれ行っている。その他の各校務の長は、学校の目的を達成するために校長の指示の下にそれぞれの校務分掌を務め、校長を補佐している。

(組織・運営検討委員会) 本委員会は、本校の組織、運営及び教育研究活動を見直し、その適正を図っている(資料 11-1-①-3)。校長、三主事、専攻科長、事務部長から構成される(前記資料 11-1-①-2-No.1)。

(運営委員会) 本委員会は学校運営を円滑に行うために設置され、校長の諮問に応じ、管理運営、教育の基本方針、規則、概算要求等の事項を審議している(資料 11-1-①-4)。校長、三主事、専攻科長、学科長(専門学科、一般科)、共同利用施設長、事務部長、三課長より構成される(前記資料 11-1-①-2-No.2)。

(自己点検評価委員会) 本委員会は、本校の目的を達成するために、教育研究活動等の状況について自己点検及び評価に関する業務を行っている(資料 11-1-①-5)。本委員会の活動については、**観点 9-1-①**で詳しく述べた。

(各種委員会) その他の委員会として、人事委員会、入学試験委員会、予算委員会、広報委員会、施設整備委員会などの委員会が整備され、所管事項を審議している(前記資料 11-1-①-2)。

(分析結果とその根拠理由)

学校の目的を達成するために、学校の運営組織及び各種委員会が整備されているとともに、それぞれの役割が明確化され、効果的な意思決定が行える態勢となっている。

本校の委員会等の審議事項と活動状況

No	委員会等名	審議事項	活動状況の概要
1	組織・運営検討委員会	組織及び運営に関する事項	①組織及び運営の見直し ②組織及び運営の適正化 ③教育研究活動の自己点検・評価 ④概算要求 ⑤高度教育設備費要求
2	運営委員会	管理運営に関する重要事項	①管理運営の基本方針 ②教育の基本方針 ③学校の行事 ④規則等の制定改廃 ⑤新規概算要求の方針
3	教員会議	教育研究活動に関する事項	①学生の教育、指導及び補導 ②教員の研究 ③運営委員会で決定した事項の説明及び報告
4	人事委員会	人事に関する事項	①教員の任用 ②技術職員の任用 ③非常勤講師の任用
5	人事選考委員会	人事選考に関する事項	①教育研究業績、正課外教育、校務分掌、その他の事項の調査・評価 ②人事面接の実施
6	運営顧問会議 外部評価委員会	外部有識者の意見聴取	①教育研究活動及び管理運営等の実績 ②教育研究活動及び管理運営等の将来基本計画
7	自己点検評価委員会	自己点検・評価に関する事項	①本校の点検及び評価の基本方針並びに実施基準等の策定 ②本校の点検及び評価の実施 ③本校の点検及び評価に関する報告書の作成及び公表
8	入学試験委員会	入学者選抜に関する事項	①入学者募集 ②入学者選抜試験の実施 ③合格者の選考
9	教務委員会	教務に関する事項	①教育課程の編成及び実施 ②教育計画及び授業時間の編成 ③入学、退学、転学、休学、復学及び卒業 ④試験及び学業成績 ⑤教科書、教材の選定 ⑥教務関係文書の記録・保管
10	専攻科委員会	専攻科の教育研究に関する事項	①教育課程の編成・実施 ②教育計画・授業時間の編成 ③入学者選抜 ④入学、退学、転学、休学・復学、及び修了 ⑤試験及び学業成績
11	JABEE 委員会	JABEE に関する事項	①技術者教育プログラムの基本方針 ②日本技術者教育認定制度・その他の関連する事項の調査 ③評価・認定を受ける上で必要な対応・準備
12	厚生補導委員会	学生の厚生補導に関する事項	①学生の生活指導 ②正課外教育 ③学生の賞罰 ④奨学金 ⑤保健指導 ⑥入学料及び授業料の免除
13	学寮委員会	学寮に関する事項	①寮生の教育及び訓育指導 ②寮生の福利厚生 ③学生の防災及び安全保持 ④学生の入寮及び退寮
14	外国人留学生委員会	外国人留学生に関する事項	①教育指導 ②生活指導 ③留学生関連行事の計画・実施
15	図書館運営委員会	図書館の管理・運営に関する事項	①図書館の経費 ②図書館書籍・資料の選定・整理・保管 ③読書指導及び教養・文化向上のための行事 ④図書館だより等の発行
16	情報処理センター委員会	情報処理に関する事項	①センターの管理運営の基本計画 ②情報機器の利用計画 ③センターの経費 ④ネットワークの管理運営及び利用計画
17	情報セキュリティ委員会	情報セキュリティに関する事項	①情報セキュリティポリシー ②情報セキュリティ対策
18	地域共同テクノセンター委員会	地域共同テクノセンターの運営に関する事項	①センターの組織 ②センターの予算 ③センターの施設・設備の計画と整備 ④センター事業計画 ⑤共同研究・技術指導等の受入及び研究成果の公表
19	技術室運営委員会	技術室の運営に関する事項	①技術室の管理運営 ②技術室の業務計画 ③技術室員の研究計画
20	予算委員会	予算に関する事項	①学内予算配分 ②教育研究設備費配分

21	施設整備委員会	施設整備に関する事項	①施設整備の将来計画 ②施設整備の申請 ③施設の管理運営
22	広報委員会	広報活動に関する事項	①広報活動の計画 ②学校要覧、学校案内等の刊行物の編集及び発行 ③ホームページの編集と公開
23	研究報告編集委員会	研究成果の編集に関する事項	①研究報告の編集及び発行
24	公開講座委員会	公開講座等に関する事項	①公開講座等の地域教育サービスの企画及び調整 ②公開講座等の地域教育サービスの実施
25	知的財産委員会	知的財産の取扱いに関する事項	①知的財産の創出・評価・帰属 ②知的財産の管理・活用 ③知的財産創出の教育・普及活動
26	セクシャルハラスメントに関する対策委員会	セクシャルハラスメントに関する事項	①セクシャルハラスメントの防止及び排除 ②セクシャルハラスメントに起因する問題の調査
27	安全衛生委員会	安全衛生に関する事項	①衛生のための教育 ②健康診断の実施 ③健康の保持増進 ④労働災害の原因調査・再発防止策
28	防火対策委員会	防火管理に関する事項	①防災計画及び防火管理計画の作成 ②火災の予防及び人命の安全に関する事項の決定 ③防火対象物・構造物及び消防用設備等の改善維持管理 ④消防に係る教育・訓練
29	放射線障害防止委員会	放射線障害の防止に関する事項	①放射線装置の安全管理 ②放射線取扱者及び随時立入者の健康管理 ③放射線装置の利用者間の調整
30	組替え DNA 実験安全委員会	組替え DNA 実験に関する事項	①実験に係る規則等の制定改廃 ②実験計画の指針・適合性の審査 ③実験に係る教育訓練・健康管理 ④事故発生時の措置及び改善
31	交通安全対策委員会	交通安全に関する事項	①交通安全対策 ②自動車等の規則 ③駐車場等の整備 ④交通規則等の周知 ④交通問題の調査
32	環境マネジメント委員会	環境管理に関する事項	①環境管理の基本方針 ②環境管理の調査・改善 ③環境管理に関する周知
33	住宅委員会	公務員宿舍入居者の選考	①公務員宿舍入居者の選考
34	レクリエーション委員会	教職員のレクリエーションに関する事項	①年間行事計画の策定 ②行事の実施

本校の委員会等の構成員

No	委員会等名	委員長	委員
1	組織、運営検討委員会	校長	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長
2	運営委員会	〃	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、各学科長（5学科）、各一般科長（理系・文系）、図書館長、情報処理センター長、地域共同テクノセンター長、事務部長、庶務課長、会計課長、学生課長
3	教員会議	〃	校長、全教員（教授、助教授、専任講師、助手）
4	人事委員会	〃	校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、事務部長
5	人事選考委員会	当該学科長	当該学科から教員2名、その他学科から教員3名
6	運営顧問会議 外部評価委員会	委員の中から 互選	本校の職員以外の者で高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、校長が委嘱する者若干名
7	自己点検評価委員会	教務主事	教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、図書館長、情報処理センター長、地域共同テクノセンター長、庶務課長

8	入学試験委員会	校長	校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 教務主事補 (3名), 各学科長 (5学科), 各一般科長 (理系・文系), 理科、数学、英語、社会、国語及び保健体育の教科担当教員から各1名, 事務部長
9	教務委員会	教務主事	教務主事, 学生主事, 寮務主事, 教務主事補 (3名), 各学科長 (5学科), 各一般科長 (理系・文系), 各学科から推薦された教員 (助手を除く) 各1名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員 (助手を除く) 各1名, 学生課長
10	専攻科委員会	専攻科長	専攻科長, 教務主事, 専攻主任 (3名), 専攻科長補 (2名) 経営情報学科、一般科の文系及び理系から推薦された教員各1名, 学生課長
11	JABEE 委員会	課長を除く委員の中から互選	教務主事, 専攻科長, 各学科から推薦された教員 (助教授以上) 各1名, 一般科から推薦された教員 (助教授以上) 1名, 庶務課長, 学生課長
12	厚生補導委員会	学生主事	教務主事, 学生主事, 寮務主事, 学生主事補 (5名), 学年主任 (5名), 専攻科長が推薦する教員1名, 学生課長
13	学寮委員会	寮務主事	教務主事, 寮務主事, 学生主事, 寮務主事補 (4名), 学年主任 (5名), 専攻科長が推薦する教員1名, 学生課長
14	外国人留学生委員会	教務主事	教務主事, 学生主事, 寮務主事, 専攻科長, 各学科長 (5学科), 各一般科長 (理系・文系), 留学生指導教員, 事務部長, 学生課長
15	図書館運営委員会	図書館長	図書館長, 図書館長補 (2名), 各学科 (一般科の文系及び理系を含む) から選ばれた教員各1名, 専攻科担当教員から推薦された教員1名, 庶務課長, 学生課長
16	情報処理センター委員会	情報処理センター長	情報処理センター長, 教務主事, 情報処理センター長補 (2名), 各学科から推薦された教員各1名, 一般科から推薦された教員1名, 庶務課長, 学生課長
17	情報セキュリティ委員会	校長	校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 専攻科長, 各学科長 (5学科), 各一般科長 (理系・文系), 図書館長, 情報処理センター長, 地域共同テクノセンター長, 事務部長, 庶務課長, 会計課長, 学生課長
18	地域共同テクノセンター委員会	地域共同テクノセンター長	地域共同テクノセンター長, 地域共同副テクノセンター長, 各部門長 (6名), 技術長, 庶務課長
19	技術室運営委員会	技術室長	技術室長, 技術長, 各技術班主査 (3名), 実習工場担当責任者, 情報処理センター長, 地域共同テクノセンター長, 各学科から推薦された教員各1名, 一般科から推薦された教員1名, 庶務課長, 会計課長, 学生課長
20	予算委員会	校長	校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 専攻科長, 各学科長 (5学科), 各一般科長 (理系・文系), 図書館長, 情報処理センター長, 地域共同テクノセンター長, 各学科から推薦された教員各1名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員各1名, 事務部長, 会計課長
21	施設整備委員会	〃	校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 専攻科長, 各学科長 (5学科), 各一般科長 (理系・文系), 図書館長, 情報処理センター長, 地域共同テクノセンター長, 各学科から推薦された教員各1名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員各1名, 事務部長, 会計課長
22	広報委員会	教務主事	教務主事, 教務主事補1名, 各学科から推薦された教員各1名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員各1名, 事務部長, 庶務課長, 学生課長
23	研究報告編集委員会	委員の中から互選	各学科から推薦された教員各1名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員各1名
24	公開講座委員会	委員の中から	教務主事, 情報処理センター長, 地域共同テクノセンター

		互選	長, 各学科から推薦された教員各 1 名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員各 1 名, 庶務課長
25	知的財産委員会	校 長	校長, 教務主事, 地域共同テクノセンター長, 各学科長 (5 学科), 各一般科長 (理系・文系), 専攻科長から推薦された教員 1 名, 事務部長
26	セクシャルハラスメントに関する対策委員会	〃	校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 女性教員の中から校長が指名する者 1 名, 事務部長, 庶務課長, 学生課長, 保健室看護師
27	安全衛生委員会	教務主事	教務主事, 衛生管理者, 安全管理者, 産業医, 衛生に関し経験を有する教職員, 安全に関し経験を有する教職員
28	防火対策委員会	校 長	校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 図書館長, 情報処理センター長, 地域共同テクノセンター長, 各学科長 (5 学科), 各一般科長 (理系・文系), 専攻科長から推薦された教員 1 名, 事務部長, 庶務課長, 会計課長, 学生課長
29	放射線障害防止委員会	教務主事	教務主事, 各学科長 (5 学科), 各一般科長 (理系・文系), 放射線取扱責任者, 放射線取扱副責任者, 事務部長, 庶務課長, 会計課長, 学生課長
30	組替え DNA 実験安全委員会	委員の中から互選	実験に携わる教員 1 名, 自然科学系の教員 1 名, 人文, 社会科学系の教員 1 名, 予防医学の専門家 1 名, 事務部長, その他校長が必要と認める者
31	交通安全対策委員会	校 長	校長, 学生主事, 各学科から推薦された教員各 1 名, 一般科から推薦された教員 1 名, 専攻科担当教員から推薦された教員 1 名, 庶務課長, 会計課長, 学生課長
32	環境マネジメント委員会	教務主事	教務主事, 教員の中から校長が指名した者, 事務部長, 庶務課長, 会計課長, 学生課長, 用度係長
33	住宅委員会	校 長	校長, 各学科から推薦された教員各 1 名, 一般科の文系及び理系から推薦された教員各 1 名, 事務部長, 会計課長
34	レクリエーション委員会	課長を除く委員の中から互選	各学科から選出された教員各 1 名, 一般科の文系及び理系から選出された教員各 1 名, 事務部各課の職員から選出された者各 1 名, 庶務課長, 会計課長

(出典 本自己評価のために作成した資料)

宇部工業高等専門学校組織・運営検討委員会規則

〔昭和 63 年 10 月 6 日〕
制 定

改正 平成 4 年 4 月 1 日 平成 9 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 本校の組織及び運営を見直し、その適正を図るために、宇部工業高等専門学校組織・運営検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(審議事項)

第 2 条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 組織及び運営の見直しに関する事。
- (2) 組織及び運営の適正化に関する事。
- (3) 教育研究活動についての自己点検・評価に関する事。
- (4) その他、校長が必要と認めた事。

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 校長
- (2) 教務主事
- (3) 学生主事
- (4) 寮務主事
- (5) 事務部長
- (6) 専攻科長

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、教務主事が議長の職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第 5 条 委員会に、次の者を出席させる。

- (1) 庶務課長
 - (2) 会計課長
 - (3) 学生課長
- 2 委員長が、必要と認めるときは、前項以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(専門委員会)

第 6 条 委員会に、専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第7条 委員会の事務は、庶務課において処理する。

附 則

- 1 この規則は、昭和63年10月6日から施行する。
- 2 宇部工業高等専門学校・運営検討委員会規程（昭和59年6月23日制定）は、廃止し、同規程に基づき設置された次の小委員会は、この規則に基づき設置された専門委員会とみなす。

- (1) 生物工学科計画委員会
- (2) 加工システム実習室計画委員会
- (3) 将来構想検討委員会

附 則

この規則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

（事例）組織・運営検討委員会議事要旨

日 時 平成18年4月10日（月） 16時37分～18時9分

場 所 校長室

出席者 校長，教務主事，学生主事，寮務主事，専攻科長，事務部長

議 題

1. 環境マネジメント委員会規則（案）について

会計課長から、環境マネジメント委員会規則（案）について、資料1に基づき説明があった後、審議の結果、原案のとおり了承され、次回の運営委員会に附議することになった。

引き続き校長から、第3条第2号に定める校長が指名する委員は、以下の3名にお願いする予定である旨説明があった。

一般科（文系） 教授 吉 盛一郎
一般科（理系） 助教授 三 浦 敬
物質工学科 助教授 竹内正美

2. 平成19年度概算要求事項等（案）について

会計課長から、平成19年度概算要求事項等（案）について、資料2に基づき説明があった後、審議の結果、原案のとおり了承され、次回の運営委員会に附議することになった。

3 その他

- (1) 平成18年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムについて

校長から、平成 18 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムへの申請準備を、副校長（教務主事）を中心にして進めている旨報告があり、当日配布資料に基づき概略の説明があった。

(2) 平成 17 年度校長裁量経費について

会計課長から、平成 17 年度校長裁量経費について、当日配布資料に基づき報告があり、詳細は予算委員会で報告する旨説明があった。

(3) 運営顧問会議について

校長から、今年度、運営顧問会議を開催する予定であり、日程は各委員と調整のうえ決定する旨説明があった。

(4) 旧ボイラー室の使用について

学生主事から、改修が完了した旧ボイラー室の名称を「ものづくり工房」とし、毎年度審査により選ばれたロボコンに出場する 2 チームに優先して使用させたいこと及び使用方法、管理方法については学生課に一任させていただきたい旨提案があり、審議の結果、了承された。

また、当面は日高助教授と沖講師のチームに使用させることが合わせて承認され、次回の運営委員会に附議することになった。

以 上

(出典 宇部工業高等専門学校 組織・運営検討委員会規則および同議事要旨より抜粋)

宇部工業高等専門学校運営委員会規則

〔昭和 62 年 10 月 1 日
制 定〕

改正 平成 5 年 2 月 9 日 平成 9 年 4 月 1 日
平成 14 年 5 月 8 日

(設置)

第 1 条 本校の運営を円滑に行うために、宇部工業高等専門学校運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、校長の諮問に応じて、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 管理運営の基本方針に関する事。
 - (2) 教育の基本方針に関する事。
 - (3) 学校の行事に関する事。
 - (4) 学則及び規則の制定改廃に関する事。
 - (5) 新規概算要求の方針に関する事。
 - (6) その他校長が必要と認めた事。
- 2 校長は、委員会において学校の運営に関し連絡調整を行う。

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる者で組織する。

- (1) 校長
- (2) 副校長（教務主事）、校長補佐（学生主事）及び校長補佐（寮務主事）
- (3) 事務部長
- (4) 専攻科長
- (5) 学科長及び一般科科長
- (6) 図書館長
- (7) 情報処理センター長
- (8) 地域共同テクノセンター長
- (9) 庶務課長、会計課長及び学生課長

(会議)

第 4 条 校長は、毎月 1 回定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会の議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副校長（教務主事）が議長の職務を代行する。

(代理出席)

第6条 第3条第5号の委員に事故があるときは、委員長は、当該科の教授に代理出席を認めることができる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、庶務課において処理する。

附 則

この規則は、昭和62年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成5年2月9日から施行する。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成14年5月8日から施行する。

附 則

この規則は、平成14年5月10日から施行する。

(事例) 組織・運営検討委員会議事要旨

日 時 平成18年4月10日(月) 16時37分～18時9分

場 所 校長室

出席者 校長, 教務主事, 学生主事, 寮務主事, 専攻科長, 事務部長

議 題

1. 環境マネジメント委員会規則(案)について

会計課長から、環境マネジメント委員会規則(案)について、資料1に基づき説明があった後、審議の結果、原案のとおり了承され、次回の運営委員会に附議することになった。

引き続き校長から、第3条第2号に定める校長が指名する委員は、以下の3名にお願いする予定である旨説明があった。

一般科(文系) 教授 吉 盛一郎

一般科(理系) 助教授 三 浦 敬

物質工学科 助教授 竹内正美

2. 平成19年度概算要求事項等(案)について

会計課長から、平成19年度概算要求事項等(案)について、資料2に基づき説明が

あった後、審議の結果、原案のとおり了承され、次回の運営委員会に附議することになった。

3 その他

(1) 平成 18 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムについて

校長から、平成 18 年度文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラムへの申請準備を、副校長（教務主事）を中心にして進めている旨報告があり、当日配布資料に基づき概略の説明があった。

(2) 平成 17 年度校長裁量経費について

会計課長から、平成 17 年度校長裁量経費について、当日配布資料に基づき報告があり、詳細は予算委員会で報告する旨説明があった。

(3) 運営顧問会議について

校長から、今年度、運営顧問会議を開催する予定であり、日程は各委員と調整のうえ決定する旨説明があった。

(4) 旧ボイラー室の使用について

学生主事から、改修が完了した旧ボイラー室の名称を「ものづくり工房」とし、毎年度審査により選ばれたロボコンに出場する 2 チームに優先して使用させたいこと及び使用方法、管理方法については学生課に一任させていただきたい旨提案があり、審議の結果、了承された。

また、当面は日高助教授と沖講師のチームに使用させることが合わせて承認され、次回の運営委員会に附議することになった。

以 上

(出典 宇部工業高等専門学校 運営委員会規則および同議事録より抜粋)

宇部工業高等専門学校自己点検評価委員会規則

平成15年5月13日制定

(趣旨)

第1条 この規則は、宇部工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究等の向上を図り、かつ、本校が掲げる目標を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検及び評価に関する必要な事項を定める。

(自己点検評価委員会)

第2条 次の各号に掲げる事項を行うため、本校に自己点検評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- (1) 自己点検及び評価の基本方針並びに実施基準等の策定に関すること。
- (2) 自己点検及び評価の実施に関すること。
- (3) 自己点検及び評価に関する報告書の作成及び公表に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 副校長（教務主事）
- (2) 校長補佐（学生主事及び寮務主事）
- (3) 専攻科長
- (4) 図書館長
- (5) 情報処理センター長
- (6) 地域共同テクノセンター長
- (7) 庶務課長

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を得て、意見を求めることができる。

(点検及び評価の実施)

第6条 委員会は、定期的に点検及び評価を行う。

(報告書の作成及び公表)

第7条 委員会は、定期的に行った点検及び評価の結果を取りまとめ、報告書として公表する。

(点検評価結果への対応)

第8条 校長は、委員会が行った点検及び評価の結果に基づき、必要と認められるものについては、その改善に努める。

(庶務)

第 9 条 委員会の庶務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第 10 条 この規則に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成 1 5 年 5 月 1 3 日から施行する。

附 則

この規則は、平成 1 6 年 1 月 1 日から施行する。

(事例) 自己点検評価委員会議事録要旨

日 時 平成 1 6 年 1 1 月 1 日 (月) 1 6 時 4 8 分～1 7 時 3 5 分

場 所 中会議室

出席者 村上副校長、金田校長補佐、福地校長補佐、橋本専攻科長、岩元図書館長、山根情報処理センター長、杉本地域共同テクノセンター長、光友庶務課長

議 題

1. 自己点検・評価について

委員長から、前回の委員会で自己点検・評価を実施するにあたって、どのような方針で望むべきか、また、点検・評価項目の選定はどうすれば点検・評価の効果があがるのか等について審議いただいたが、各委員に対して次の事項について改めて確認が行われた。

① 各委員が作成する自己点検書は、提出期間が迫っているため「現状と課題（平成 1 4 年 3 月発行）」のように分厚いものでなくコンパクトにまとめたものとする。従って、当面は組織・運営検討委員会から提案された事項の「教育」、「学生指導」、「研究」、「地域貢献」、「管理・運営」について急いで取り組んでいただきたい。

② それぞれの責任者は、

「教育」についての責任者：村上教務主事

「学生指導」についての責任者：金田学生主事、福地寮務主事

「研究」についての責任者：橋本専攻科長

「地域貢献」についての責任者：杉本地域共同テクノセンター長

「管理・運営」についての責任者：熊谷事務部長

とした。

なお、岩元図書館長及び山根情報処理センター長にもそれぞれが関係する事項のところか、または、作業量の多いところを担当していただきたい。

- ③ 点検作業の方法は、国立高等専門学校機構の中期計画及び平成16年度計画と本校の中期目標・中期計画の中で、それぞれが担当することとなった関係箇所を点検する。また、大学評価・学位授与機構による認証評価事項についても、それぞれの担当が点検する。
- ④ 庶務課長から、大学評価・学位授与機構による認証評価の「選択的評価事項」として、本校の中期目標・中期計画の中にある「研究目的の達成状況」と「正規課程以外の教育サービス」を選択したことの説明があった。

2. アンケートの様式について

委員長から、橋本専攻科長及び杉本地域共同テクノセンター長に対して、自己点検・評価を実施するにあたって、教員の個人資料を提出させる必要があるれば、そのアンケートの様式についてチェックをお願いしたい旨依頼がなされた。

以上

(出典 自己点検評価委員会規則および同議事録より抜粋)

観点11-1-②： 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

(観点に係る状況)

管理運営に関する各種委員会は、**観点 11-1-①**で述べたように、その役割を適切に分担し、効果的に活動している。

事務組織については、事務部長の下に庶務課、会計課、学生課の3課を設置し、事務職員は、教員と緊密な連携・協力体制をとりつつ、それぞれの職務を遂行している(資料 11-1-②-1, 11-1-②-2, 11-1-②-3)。また、技術職員については、技術室を設置し、技術長の下に3班に分かれて配属され、教員と協力しながら教育・研究支援及び施設・設備等の保守管理の業務に従事している(前記資料 3-3-①-1)。

(分析結果とその根拠理由)

管理運営に関する各種委員会は、適切にその役割を果たすとともに、委員会相互の連携も円滑に行われている。また、事務組織についても役割分担が明確化され、事務職員は、教員と緊密な協力体制をとりつつ本校の目的達成のために、それぞれの職務を遂行している。

資料 11-1-②-1

(出典 本自己評価のため作成した資料)

宇部工業高等専門学校事務分掌規程

〔昭和 46 年 3 月 1 日〕
制 定

改正 昭和 46 年 9 月 1 日 昭和 50 年 2 月 1 日
昭和 55 年 6 月 9 日 昭和 57 年 7 月 26 日
平成元年 10 月 1 日 平成 4 年 4 月 7 日
平成 9 年 1 月 13 日 平成 11 年 6 月 30 日
平成 16 年 4 月 7 日

(趣旨)

第 1 条 宇部工業高等専門学校事務組織規程第 4 条第 6 項に基づく専門職員及び係の分掌事務については、この規程の定めるところによる。

(庶務課)

第 2 条 専門職員（情報システム担当）は、次の事務をつかさどる。

- (1) 事務情報化の企画・立案及び連絡調整に関すること。
- (2) 事務用電子計算機システムの運用管理に関すること。
- (3) 事務用情報ネットワークの運用管理に関すること。
- (4) 事務の国立学校汎用システムの導入及び移行に伴う技術支援に関すること。
- (5) 情報公開に伴う行政文書ファイル管理システムの運用管理に関すること。
- (6) 教職員の情報機器の利用促進並びに知識及び技術の普及に関すること。
- (7) 広報に係る企画立案に関すること。
- (8) その他情報システムの整備に係る専門的事項に関すること。

第 2 条の 2 専門職員（企画調査担当）は、次の事務をつかさどる。

- (1) 教育研究の改善についての調査、企画、連絡調整に関すること。
- (2) 公開講座、地域開放事業等地域連携に関する企画・立案に関すること。
- (3) 受託研究及び共同研究に関すること。（経理関係を除く。）
- (4) 科学研究費補助金の申請及び報告に関すること。
- (5) 各種研究員に関すること。
- (6) 学術研究助成金の申請に関すること。
- (7) 知的財産に関すること。
- (8) 地域共同テクノセンターの事務に関すること。
- (9) その他庶務課の所掌事務のうち、上司の命を受けた事項に関すること。

第 3 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 本校の事務に関し、総括し、及び連絡、調整すること。
- (2) 機密に関すること。
- (3) 運営委員会その他の会議に関すること。
- (4) 儀式その他諸行事に関すること。
- (5) 学則その他諸規程の制定及び改廃に関すること。

- (6) 日誌及び沿革誌等の記録、保管に関する事。
- (7) 学術団体及び高等専門学校協会等との連絡事務に関する事。
- (8) 公文書の収受、発送及び編さん保管に関する事。
- (9) 旅行命令に関する事。
- (10) 教職員の健康管理に関する事。
- (11) 渉外に関する事。
- (12) 大学改革推進等補助金等に関する事。
- (13) 公印の作成、改廃及び管守に関する事。
- (14) 教職員の身分証明、その他諸証明に関する事。
- (15) 勤務時間管理及び休暇に関する事。
- (16) 指定統計調査等の調査統計及び報告に関する事。
- (17) 宿日直勤務（学寮の宿日直勤務を除く。）に関する事。
- (18) 校内の警備取締に関する事。
- (19) 電話受付事務に関する事。
- (20) 庶務課に属する物品（図書は除く。）の供用に関する事。
- (21) 自己点検・評価に関する事。
- (22) その他他の課、係の所掌に属さない事。

第4条 人事係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 教職員の任免に関する事。
- (2) 教職員の懲戒及び服務に関する事。
- (3) 教職員の給与に関する事。
- (4) 教職員の評価に関する事。
- (5) 労働組合に関する事。
- (6) 栄典及び表彰に関する事。
- (7) 労働災害に関する事。
- (8) 人事記録に関する事。
- (9) 共済組合長期給付及び退職手当に関する事。
- (10) 教職員の人事管理に関する事。
- (11) 教職員の福利厚生に関する事。
- (12) 教職員の研修に関する事。
- (13) 扶養手当等諸手当の認定と決定に関する事。
- (14) 人事に関する諸証明に関する事。
- (15) 雇用保険に関する事。
- (16) 安全衛生委員会に関する事。
- (17) その他人事に関する事。

(以下、省略)

(出典 宇部工業高等専門学校事務分掌規より抜粋)

事務組織の業務一覧

組織	員数	役割分担
部長	1	事務部の総括
庶務課長	1	庶務課事務の総括
庶務係	2	①学則その他諸規定の制定・改廃 ②渉外事務 ③自己点検・評価
人事係	2	①教職員の人事労務管理 ②教職員の給与決定 ③研修
企画調査	2	①地域開放事業等地域連携 ②科学研究費補助金 ③知的財産
情報システム	2	①事務の情報化 ②事務用電算システムの運用管理 ③広報
図書係	2	①図書館資料の分類・目録 ②閲覧貸出事務 ③研究報告
会計課長	1	会計課事務の総括
総務係	3	①予算事務 ②共済組合事務 ③不動産の管理・処分
出納係	3	①債権管理 ②決算事務 ③給与・旅費等の支払事務
用度係	5	①契約事務 ②物品管理事務 ③公用者の管理及び運行
施設係	2	①施設の整備計画 ②施設の維持保全 ③施設の防火管理
学生課長	1	学生課事務の総括
専門員	1	①カリキュラムの編成 ②入学試験 ③学務関係事務の連絡調整
教務係	5	①学生の就学指導 ②学生の募集及び入学者の選抜 ③学籍簿の管理
学生係	3	①課外活動支援 ②授業料免除事務 ③学生生活の支援
寮務係	2	①学寮の管理運営事務 ②学生の入退寮事務 ③寮生の生活指導
保健室	1	①学生の保健管理 ②学生の急病・怪我等の対応 ③カウンセリング
員数合計	39	

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点11-1-③： 管理運営の諸規定が整備されているか。

(観点に係る状況)

運営組織，教育組織，及び事務組織，並びに，教育活動，学生指導，施設・設備，財務等に係わる諸規定が整備され，その規定に従って，管理運営及び教育活動が行われている（資料 11-1-③-1，訪問調査閲覧資料）。

(分析結果とその根拠理由)

諸規定が整備され，その規定に従って，管理運営及び教育活動が行われている。

訪問調査閲覧資料 管理運営の諸規定として

観点11-2-①： 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるため、運営顧問会議及び外部評価委員会を設置し、外部有識者の意見を本校の運営と教育研究活動の改善に反映させている。

(運営顧問会議) 本会議は、原則として毎年1回開催され、教育研究上の基本計画及び教育研究活動の評価について審議している。構成員は山口大学工学部長、協和発酵(株)宇部工場長、宇部商工会議所会頭、宇部高専テック&ビジネスコレイト会長、宇部高専同窓会会長、山口県教育庁教育次長となっている。今回は、平成15年12月に開催され、中期目標・中期計画(平成16~20年度)及びJABEE受審(平成16年度)に向けた準備・改善状況について、意見を拝聴した(資料11-2-①-1, 11-2-①-2)。今回は、平成18年6月に開催され、先ず、前回に指摘された事項に対する改善の状況を報告した。次に、中期計画の進行状況及びJABEE受審における指摘事項に対するその後の改善状況について、意見を拝聴した。

(外部評価委員会) 監査機能の充実に関する具体的方策として、外部評価委員会が置かれている。この外部評価委員会は、適宜、2~3年毎に開催され、管理・運営に関する評価を受けている。平成17年3月に開催された評価委員会(資料11-2-①-3)では、独立法人大学評価・学授与機構の認証評価実施要項(試行的評価、平成16年度)に準じて作成した自己評価書(後記資料11-3-①-1(d), 11-3-①-2(d))を資料として提出した。

上記外部有識者の意見は、適宜、組織・運営検討委員会及び運営委員会に諮り、改善すべき事柄は迅速に実行に移されている。

(分析結果とその根拠理由)

学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるため、運営顧問会議及び外部評価委員会を設置している。これと学内の組織・運営検討委員会や運営委員会とでループを構築して、本校の運営と教育・研究活動を継続的に改善する体制を整備している。

宇部工業高等専門学校運営顧問会議規則

平成 1 5 年 4 月 1 5 日制定

(設置)

第 1 条 宇部工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、校長の諮問に応じて重要事項を審議し、及び校長に対して助言を行うため、運営顧問会議を置く。

(審議事項)

第 2 条 運営顧問会議は、次に掲げる事項について審議し、及び校長に対して助言を行う。

- (1) 教育研究上の目的を達成するための基本的な計画に関する重要事項
- (2) 教育研究活動等の状況について本校が行う評価に関する重要事項
- (3) その他本校の運営に関する重要事項

(委員の選考)

第 3 条 運営顧問会議の委員は、若干名とし、本校の職員以外の者で高等専門学校に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、校長が委嘱する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

- 2 前項の委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 運営顧問会議に委員長を置き、第 3 条に掲げる委員の互選によって決定する。

- 2 委員長は、運営顧問会議を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者の出席を得て、意見を求めることができる。

(庶務)

第 7 条 運営顧問会議の庶務は、庶務課において処理する。

(雑則)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、運営顧問会議の運営に関し必要事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成 1 5 年 4 月 1 5 日から施行する。
- 2 この規則施行後に選出される委員の任期は、第 4 条の規定にかかわらず、平成 1 7 年 3 月 3 1 日までとする。

(出典 宇部工業高等専門学校運営顧問会議規則を転記)

運営顧問会議実施要項

1. 実施日時 平成15年12月19日(金) 13時30分～17時00分

2. 実施場所 宇部工業高等専門学校 管理棟3階 大会議室

3. 出席者

○運営顧問会議委員

大坂 英雄 委員長	浅田 宏之 委員
伊東 信行 委員	貞末 俊裕 委員
品川 博 委員	高石 直幸 委員
古谷 博英 委員	

○宇部工業高等専門学校職員

幡中 憲治 校長	田戸 保 副校長(教務主事)
金田 昭久 校長補佐(学生主事)	福地 賢治 校長補佐(寮務主事)
橋本 基 専攻科長	谷本 昇 機械工学科長
藤本 勉 電気工学科長	清水 英男 制御情報工学科長
村上 定瞭 物質工学科長	松浦 利治 経営情報学科長
大野 次征 一般科(文系)科長	中村 貢治 一般科(理系)科長
品川恵美子 総合技術教育センター長	岩元 修一 図書館長
藤田 和孝 JABEE 対策委員会委員長	熊谷 勲 事務部長
石津 成生 庶務課長	宮内 信博 学生課長

4. 日程

13時30分 開会

校長挨拶

運営顧問会議委員及び宇部高専出席者の紹介
議 事

(1) 議長の選出について

(2) 議長挨拶

(3) 概要説明

① 中期目標・中期計画について

(説明者：校長)

② JABEE 受審に向けた準備・改善状況について

(説明者：藤田 JABEE 対策委員会委員長)

③ 将来の改善・改革に向けた方策(外部評価に対する対応について)

(説明者：田戸副校長)

15時00分 休憩

15時20分 意見交換

16時20分 議長挨拶

16時30分 学内施設見学(地域共同テクノセンター)

16時50分 閉会挨拶(校長)

17時00分 閉 会

5. 運営顧問会議配付資料

- (1) 宇部高専要覧
- (2) 中期目標・中期計画
- (3) JABEE 受審に向けた準備・改善状況について
- (4) 将来の改善・改革に向けた方策（外部評価に対する対応について）
- (5) 運営顧問会議規則及び委員名簿
- (6) 宇部高専情報 No.53（5年生就職・進学状況特集号）

（出典 運営顧問会議実施要項を転記）

外部評価委員会実施要項

1. 実施日時 平成17年 3月29日(火) 10時00分～
2. 実施場所 宇部工業高等専門学校 管理棟3階 大会議室
3. 出席者

外部評価委員

三木俊克委員 浅田宏之委員 原田勝正委員
 新藤忠久委員 林佳明委員 伊東信行委員
 品川博委員

宇部工業高等専門学校教職員

幡中憲治校長	村上定瞭副校長(教務主事)
金田昭久校長補佐(学生主事)	福地賢治校長補佐(寮務主事)
橋本基専攻科長	谷本昇機械工学科長
藤本勉電気工学科長	落合積制御情報工学科長
品川恵美子物質工学科長	内田保雄経営情報学科長(代理)
山下祐志一般(文系)科長	中村貢治一般(理系)科長
岩元修一図書館長	山根健治情報処理センター長
杉本信行地域共同テクノセンター長	
熊谷勲事務部長	光友義明庶務課長
山田正三会計課長	宮内信博学生課長

4. 日程

- 10時00分 事前打合わせ(校長室)
 10時10分 開会(大会議室)
 校長挨拶
 外部評価委員及び高専出席者の紹介
 日程説明
 自己評価の説明(副校長(教務主事))
 11時00分 質疑応答
 12時00分 昼食
 13時00分 質疑応答
 14時00分 外部評価委員によるまとめ・講評
 14時30分 閉会

5. 外部評価参考資料

- ・自己評価書(本文編)
- ・自己評価書(資料編)
- ・宇部高専要覧
- ・宇部高専学校案内

- ・地域共同テクノセンターNEWS
- ・第37回卒業生・第7回専攻科修了生名簿

(出典 外部評価委員会実施要項を転記)

観点11-3-①： 自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

本校では、数年おきに教育研究活動の総合的な自己点検・評価を実施し、その結果に対する外部有識者の意見も加えて、以後の改善に努めてきた。過去に遡れば、平成17年3月、平成14年5月、平成11年3月、平成5年5月、等々において総合的な自己点検・評価を実施している。この自己点検・評価には、それ以前に指摘された外部有識者に指摘された事項も点検・評価の項目として掲げている。

以上の評価結果は全て印刷物（資料11-3-①-1, 11-3-①-2）として刊行され、本校の教職員及び関係機関に配布されている。なお、これらの作業は、以前より、自己点検評価委員会を中心に行われてきた（資料11-3-①-3）。

（分析結果とその根拠理由）

本校の活動に対する自己点検・評価及び外部評価が本校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されている。

資料 11-3-①-1

(a) 現状と課題 (平成5年5月)

(b) 現状と課題 (平成11年3月)

(c) 現状と課題 (平成14年3月)

(d) 自己評価書 (平成17年3月)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

宇部工業高等専門学校の現状と課題（平成5年5月）

目次

緒言	1
I 沿革及び教育理念	2
1 沿革と構成	2
2 教育の目的と方針	3
3 教育理念・方針の見直し	3
4 将来構想	3
II 学生の受入	5
1 学生募集・入学者選抜の方針と方法	5
(1) 学生募集の方針と方法	5
(2) 入学者選抜の方法と方針	8
2 編入生受入の方針と状況	12
3 留学生受入の方針と状況	13
4 研究生・聴講生、科目等履修生の受入の方針と状況	15
III 研究教育活動	16
1 宇部高専の教育理念とカリキュラムの検討・編成	16
(1) カリキュラムにおける一般教育の位置とその内容	16
(2) カリキュラム専門教育の位置とその内容	18
(3) カリキュラムの検討・構成の際の体制と方法	29
(4) カリキュラムのガイダンス	35
(5) 他高専、大学における単位の取得等	37

(出典 宇部工業高等専門学校の現状と課題（平成5年5月）目次1頁）

現状と課題（平成 11 年 3 月）

目次

まえがき

I	沿革及び教育理念	1
1	沿革と構成	1
2	教育の目的と方針	1
II	教育研究活動	2
1	学生の受入	2
2	カリキュラムの編成	7
3	教育指導のあり方	23
4	授業方法の工夫・研究	25
5	成績評価と修了認定	28
6	卒業生の進路と資格取得状況	33
7	研究活動	38
8	教育活動の評価	39
9	施設設備	40
10	国際交流	44
11	社会との連携・生涯教育	45
III	附属教育研究設備	56
1	図書館	56
2	電子計算機室	60
3	総合教育センター	64
IV	学生の厚生補導	69
1	学生生活	69
2	学生の課外活動	79
3	寮と寮生活	90
V	専攻科の設置と現状	95
1	専攻科設置	95
2	専攻科組織と学生の受入	96
3	教育方針、教育課程、教育目的、履修方法等	97
4	学位授与機構と放送大学	102
5	学生生活	104
6	専攻科生の進路	105

(出典 現状と課題（平成11年3月）目次1頁）

現状と課題（平成 14 年 3 月）

目次

第 1 章 教育理念	1
第 2 章 教育活動	3
1 学生の受入	3
1-1 学生募集・入学者選抜の方針と方法	3
1-2 編入学生受入の方法と現状	7
1-3 留学生の受入の方法と現状	7
1-4 研究生、聴講生、科目等履修生の受け入れの方法と状況	7
1-5 前回の課題への対応と今後の課題	8
2 カリキュラムの編成	9
2-1 教育理念とカリキュラム	9
3 教育指導のあり方	19
3-1 カリキュラムのガイダンス	19
3-2 学級編成と学級担任による指導の概要	19
3-3 前回の課題への対応と今後の課題	20
4 教育方法の工夫・研究	21
4-1 多様な授業の形態と工夫	21
4-2 授業内容の調整	23
4-3 総合技術教育センターの活用	23
4-4 視聴覚機器利用等による授業方法の改善	23
4-5 前回の課題への対応と今後の課題	24
5 成績評価と修了認定	24
5-1 試験	24
5-2 学年成績の評価	25
5-3 各学年の課程修了及び卒業認定	26
5-4 進級状況	28
5-5 前回の課題への対応と今後の課題	29
6 卒業生の進路と資格取得状況	29
6-1 進路指導と進路状況	32
6-2 諸資格取得の指導と取得状況	33
6-3 資格取得に関する今後の課題	33
6-4 前回の課題への対応と今後の課題	34
7 教育活動の評価	34
7-1 改革委員会	34
7-2 文部科学省視学委員による実地視察	34
7-3 授業評価及び外部評価	34

(出典 現状と課題（平成14 年3 月）目次1 頁)

自己評価書（平成 17 年 3 月）

目 次

I	本校の現況及び特徴	1
1	現況	1
2	特徴	2
II	本校の目的	4
II-1	宇部工業高等専門学校の使命	4
1	教育理念	4
2	教育方針	4
3	学習・教育目標	4
II-2	中期目標・中期計画	6
1	教育研究等の質の向上に関する中期目標・中期計画	6
2	業務運営の改善及び効率化に関する中期目標・中期計画	17
3	財務内容の改善に関する中期目標・中期計画	19
4	社会への説明責任に関する中期目標・中期計画	20
5	その他業務運営に関する重要な中期目標・中期計画	21
III	自己評価	22
1	本校の目的	22
2	教育組織（実施体制）	26
3	教員	31
4	学生の受入	35
5	教育内容及び方法	40
6	教育の成果	53
7	学生支援等	58
8	研究	68
9	地域への教育サービス	72
10	教育の質の向上及び改善のためのシステム	74
11	施設・設備	79
12	財務	83
13	管理・運営	86

（出典 自己評価書（平成17 年3 月）目次）

ま え が き

平成5年に「宇部高専の現状と課題」を出版して以来約5年が経過した。その間、この報告に迫って発展・向上の努力がなされてきたところであるが、5年の節目を契機に、平成5年版で言及され七いる課題に対する対応・改善策等を点検するとともに、再度、現状を見直し、本校の課題を再検討することとした。

前回は、「本校の組織及び運営を見直し、その適正を図る」ために、既に設置されていた組織・運営検討委員会が、自己点検・評価の作業をも担当したが、いわゆる執行部メンバーからなるこの組織は、「現状認識について優れた能力を有するが、客観的な評価においては、むしろ評価される立場にあるのではないか」との自己点検がなされていたこともあって、今回は先ず、自己点検・評価を行う学内組織について検討を行う必要があった。校長、事務部長は、点検評価の結果をフィードバックするための組織として、機能すべきである」との結論から、これ以外の組織・運営検討委員会委員を主体とするが、他の関係委員会委員も加えて自己点検評価委員会を組織し、学科主任、学内共同利用施設の長、その他関係教官がこれに協力する形で、平成10年度版「宇部高専の現状と課題」の編集及び自己点検評価が行われた。

点検評価項目についても検討を行ったが、「自己点検・評価のための基礎データ集」の集積作業を継続して行っていることから、点検評価項目は大きくは変えないこととし、配列もほぼ前回同様とした。また、点検評価の実施期間は平成5年度から5年間としたが、一部平成10年度分について言及したところもある。この間の特筆すべき事柄として、経営情報学科の学年進行（平成9年度完成）と専攻科の設置（平成10年度完成）がある。勿論、完成後間もない専攻科についても点検評価を実施した。

（省略）

ここに「宇部高専の現状と課題」第二版の刊行を見た。委員長を始め、委員各位の御尽力に感謝するとともに、課題として掲げられた事項等は、運営委員会、各種委員会等において具体的に検討し、改善・向上を図って参りたいと思っている。また、近く学外有識者に第三者評価をお願いし、その御教示を仰いで、今後の宇部高専の教育改革遂行の道標としたいと考えている。本報告書を御覧いただいた多方面の方々から、忌憚のない御教示、御叱責をいただければ幸いである。

平成11年3月

校長 三分一 政 男

（出典 現状と課題（平成11年3月）「まえがき」）

観点11-3-②： 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されているか。

(観点に係る状況)

本校の中期目標・中期計画の中で、**IV-1-② 評価結果を高専運営の改善に活用するための具体的方策**として「自己点検評価委員会での点検・評価結果は、適宜、組織・運営検討委員会及び運営委員会に諮り、改善すべき事柄は迅速に実行に移す。運営顧問会議及び外部評価委員会における指摘事項等についても同様に組織・運営検討委員会及び運営委員会に諮り、迅速に本校の業務運営に反映させる。」と謳ってある(資料 11-3-②-1)。このようなフィードバックシステムにより、評価結果が運営に反映されている。具体的な改善活動の事例は、**観点9-1-①**で述べたとおりである。また、外部有識者による総合的な評価結果に対する改善については、**観点11-2-①**で述べたとおりである。

(分析結果とその根拠理由)

評価結果がフィードバックされ、本校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に機能している。

資料 11-3-②-1

IV 社会への説明責任に関する中期目標・中期計画

1 評価の充実に関する目標・計画

【中期目標】

本校の教育、研究、地域連携等の業務運営の方針、成果は積極的に外部に公表する。加えて、これにつき第三者の意見を聞き、その結果を次の業務運営の計画立案に生かす。

【中期計画】

① 自己点検・評価や第三者評価の方法・内容に関する改善方策

運営顧問会議を設置し、加えて、本校に常設の自己点検評価委員会を置く。

本校の教育研究、管理運営等の実績と将来の方針について、毎年、自己点検評価委員会で点検・評価する。これらは年1回開催する運営顧問会議に諮る。

さらに、2～3年毎に外部評価委員会を開き、これらの評価結果について批判を仰ぐ。

② 評価結果を高専運営の改善に活用するための具体的方策

自己点検評価委員会での点検・評価結果は、適宜、組織・運営検討委員会及び運営委員会に諮り、改善すべき事柄は迅速に実行に移す。運営顧問会議及び外部評価委員会における指摘事項等についても同様に組織・運営検討委員会及び運営委員会に諮り、迅速に本校の業務運営に反映させる。

(出典 中期目標・中期計画より抜粋)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

本校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、適切に機能している。また、外部有識者の意見が適切に学校運営に反映されている。教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の総合的な状況に関する点検・評価が行われている。

(改善を要する点)

特になし。有効に運営されている。

(3) 基準11の自己評価の概要

学校の目的を達成するために、学校の運営組織及び各種委員会が整備されているとともに、それぞれの役割が明確化され、効果的な意思決定が行える態勢となっている。管理運営に関する各種委員会は、適切にその役割を果たすとともに、委員会相互の連携も円滑に行われている。また、事務組織についても役割分担が明確化され、事務職員は、教員と緊密な協力体制をとりつつ本校の目的達成のためにそれぞれの職務を遂行している。管理運営及び教育活動に関する諸規定が整備され、その規定に従って、本校の活動が行われている。

学外の有識者の意見を学校の運営に反映させるため、運営顧問会議及び外部評価委員会を設置している。これと学内の組織・運営委員会や運営委員会とで閉ループを構築して、本校の運営と教育研究活動を継続的に改善する体制を整備している。本校の総合的な活動に対する自己点検・評価及び外部評価が適切に行われ、かつ、それらの評価結果が公表されている。さらに、評価結果がフィードバックされ、本校の目的を達成するために必要な改善に結び付け得るシステムが整備され、これが有効に運営されている。

IV 選択的評価事項に係る目的

選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

1. 研究の目的

本校における研究活動の目的は、次のとおりである。

① 実践的技術者を育成する高等教育機関として教育内容を技術の進展や社会の要請に即応させるための研究を行うこと。

② 地域企業等との共同研究や地域社会の課題を取り上げた研究を行い、その成果を教育に反映させるとともに、知的財産を還元して地域の産業や社会の発展に貢献すること。

2. 研究の目標

研究活動の目的に沿って、本校では次のような研究に関わる目標を掲げている。

① 教員が行う研究課題を、準学士課程生及び専攻科生が実施する卒業研究及び特別研究のテーマに積極的に取り入れられる。これらの研究を通して、準学士課程においては創造力のある実践的技術者を育成し、また、専攻科においては応用開発型の技術者あるいは将来の研究者を育成する。

準学士課程における卒業研究及び専攻科における特別研究を通じて、課題探求能力及び課題追求のために粘り強く継続して努力できる資質を養成する。加えて研究成果から得られる達成感・感動を経験させる。このため卒業研究、特別研究は特に重視する。準学士課程においては、4年生から卒業研究に取り組める体制を整備する。研究成果は校内で全教員出席の中で行われる発表会、校外で開催される学会で積極的に発表させ、学生のプレゼンテーション力を高める。教員が自分の研究の内容、研究の方法、あり方等について学生に紹介し、学生の学習意欲を高める。

② 地域産業界や大学等との緊密な交流を通じて研究課題を発掘し、応用・開発研究に重点を置いた研究活動を展開する。これらの研究活動に、卒業研究、特別研究を通して、学生を参加させる。

本校で重点的に取り組んでいる、環境保全関係（工業排水・地下水の処理技術、水質浄化技術等）の応用・開発研究を、さらに推進する。加えて、レスキューロボット、介護ロボット等、福祉介護関係のロボットの応用・開発研究を推進する。研究成果の挙がっているバイオ関連部門の研究をさらに推し進める。本校は工科系4学科に加えて、文系の経営情報学科を擁している。地域社会にあって市場動向に注目したマーケティングの評価と向上手法の改良・開発に関する研究を推進する。

3. 研究の推進体制と成果の公表

研究の目標を達成するため、次のような具体的方策を行う。

インセンティブに基づく予算の適正な配分を行い、教員の研究意欲を高める体制を整備する。研究活動を支援する地域共同テクノセンターの運営体制及び設備の充実を図る。これにより地域産業界との共同研究に積極的に対応できる体制を整備する。本校地域振興協力会“宇部高専テック&ビジネスコラボレイト”との連携をさらに拡充し、会員企業と本校との間で共同研究を促進する体制を整備する。

教員の専門・研究分野、研究成果及び地域社会における文化活動成果等を印刷物、データベース、ホームページ等を通じて積極的に公表・広報する。

選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

1. 教育サービスの目的

正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、本校は地域の高等教育機関として、今日までに蓄積された知的及び物的資源を活用し、地域の産業や文化の振興に貢献することを目的とする。

2. 教育サービスの目標

教育サービスの目的を達成するため、次に示す地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る目標を掲げている。

- ① 公開講座（一般市民、企業技術者）
- ② 学校開放（図書館、その他施設）
- ③ 小中学生を対象とした科学教室
- ④ 中学生を対象とした体験入学
- ④ 技術相談等
- ⑤ 社会人を対象としたリカレント教育

3. 教育サービスの推進

地域への教育サービスを拡充するため、公開講座委員会の機能を強化する。本委員会は、副校長（教務主事）、共同利用施設長（情報処理センター長、地域共同テクノセンター長）、及び各学科代表、庶務課長から構成される。本委員会は、自己点検評価委員会が実施する本校の知的及び物的資源の活用状況に関する調査・報告書に基づき、地域共同テクノセンター委員会と連携して地域社会の生涯教育に関わるニーズを把握し、地域市民への教育サービスへの改善を図る。活動状況の成果は、広報委員会及び地域共同テクノセンター等が刊行或いは運営する出版物や Web 等を通して、地域へその活動状況を発信するとともに、その改善に努める。

選択的評価事項 A 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点A-1-①： 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

(研究体制) 高等専門学校設置基準には、「教育の内容を学術の進展に即応させるため、必要な研究を行う」としている。また、認証評価実施大綱において、「高等専門学校にとって研究活動は、教育活動とともに主要な活動の一つで、さらに、知的財産を有する高等専門学校は、社会の一員として、地域社会、産業界と連携・交流を図るなど、教育、研究の両面にわって知的資産を社会に還元することが求められている。」と述べられている。これらの主旨に沿って、本校では研究の目的及び目標を定めている。

本校の研究活動は専門5学科及び一般科に所属する教員81名(平成18年4月1日現在)で行われている。研究体制としては、学科ごとの研究組織及び学科を超えた研究組織がある(資料A-1-①-1)。学科を超えた研究組織は、研究分野ごとの教員から構成される組織である。この研究組織は、材料・エネルギー、計測・制御、情報・通信、物質・環境、経済・社会、科学・文化の6研究部門から構成され、責任者は地域共同テクノセンター長である。本校の教員は、いずれかの研究部門に所属し、連携して学際的な研究、科学研究費補助金などへの申請、企業との共同研究等を推進している。

(支援体制) 研究活動の支援体制としては、研究経費及び施設設備への支援がある。研究経費支援については、校長裁量経費の中に特別教育研究経費を設け(前記資料10-2-①-1)、若手教員及び顕著な研究活動を行っている教員へ重点的な予算配分を実施している(前記資料10-2-③-2)。

研究活動を支援する施設として、地域共同テクノセンターがある(前記資料2-1-③-2)。本センターは、本校の教育研究活動の支援拠点及び地域産業界との交流拠点であり、ここには先端設備を有する実験室、セミナー室、技術相談室、地域共同実験室などが配置されている。本センターには、X線回折装置や走査型電子顕微鏡などの大型先端機器が整備され(資料A-1-①-2)、共同利用設備として学生・教員・企業技術者の研究に活用されている。本センター並びに各学科における大型・高額教育研究用設備は概算要求事項の特別教育研究費等への申請等を行うことにより計画的な導入が図られている。

(地域の協力体制) 本校では、次に示すように産官学連携による多様な地域交流体制を整備している。山口大学とは教育研究交流協定(前記資料5-1-②-1)を、宇部市とは包括的連携・協力協定(資料A-1-①-3)を結んでいる。また、山口県商工労働部、やまぐち産業振興財団及び山口県産業技術センター(資料A-1-①-4)とは、山口県や経済産業省が実施する開発研究事業等に共同で取り組んでいる。宇部高専地域振興協力会(宇部高専テックアンドビジネスコラボレイト、略称「宇部高専T&B」)

(県内企業会員約70社、個人会員約60名)(前記資料5-2-③-4)(資料A-1-①-5、訪問調査閲覧資料)とは、インターンシップ事業や共同研究・教育プロジェクト等で産学連携関係を築いている。また、宇部市内の産官学の交流組織であるキューブサロン(資料A-1-①-6~7)に本校も参加し、技術情報の交換に努めている。

(分析結果とその根拠理由)

研究の目的を達成するための組織が確立され、研究を支援する施設・設備が計画的に整備されている。また、地域の企業及び大学・行政・公的研究機関等との協力体制を整備して、共同研究の推進に努めている。

地域共同テクノセンターの主要設備

1	高性能X線回折システム	14	微生物観察システム
2	エネルギー分散型分析システム	15	生体物質分離分析システム
3	電界放射形電子顕微鏡	16	全窒素-全有機炭素分析装置
4	イオンポンプバックアップ電源	17	超微量物質分析システム 1) 超伝導核磁気共鳴装置 2) デジタルHFマイクロスコープ 3) 全窒素・全リン・全有機体炭素測定装置 4) 全有機体炭素分析装置 5) ICP 発光分光分析装置
5	電界放射形電子顕微鏡		
6	3次元観察顕微鏡 1) 走査型プローブ顕微鏡 2) 超音波洗浄機 3) 蒸着装置		
7	表面粗さ輪郭形状測定機		
8	騒音振動解析装置		
9	高精細画像解析システム	18	NMR用メタルデュワ
10	赤外線温度画像処理装置	19	蒸留水製造装置
11	多用途電離箱式サーベイメータ	20	ドラフトチャンバー
12	プレジジョンLCR メーター	21	シグナル・オシロスコープ
13	エンジニアリングワークステーション	22	大型プリンター

(出典 地域共同テクノセンター・ホームページより転記)

宇部市と国立高等専門学校機構宇部工業高等専門学校との
包括的連携・協力に関する協定書

宇部市（以下「甲」という。）と国立高等専門学校機構宇部工業高等専門学校（以下「乙」という。）は、地域社会の発展に寄与するため、互いに支援・協力することに合意し、本協定を締結する。

（目的）

第1条 甲と乙は、包括的な連携のもと、産業、教育等の分野において相互に協力し、地域の振興及び有為な人材の育成に寄与することを目的とする。

（協力事項）

第2条 甲と乙は、次の事項について、連携・協力する。

- （1）地域産業の創造・育成に関すること
- （2）地域における教育力の向上に関すること
- （3）生涯学習の推進に関すること
- （4）その他前条の目的に資すること

（協議事項）

第3条 具体的な協力の形式、協力による成果の利用条件等については、両者の担当部署間において、その都度協議し決定するものとする。また、この協定に関して疑義が生じた事項については、甲乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）

第4条 この協定の有効期間は、甲乙の代表者が署名した日から平成18年3月31日までとする。

2 甲又は乙から異議の申し立てがない場合は、1年ごとに自動的に更新する。

（その他）

第5条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他の事項については甲と乙が協議して別に定めるものとする。

本協定締結の証として本協定書2通を作成し、各々1通を保有する。

平成17年4月28日

甲 宇 部 市
宇部市長

藤 田 忠 夫

藤 田 忠 夫

乙 国立高等専門学校機構
宇部工業高等専門学校
校 長

幡 中 憲 治

幡 中 憲 治

（出典 宇部市と宇部高専との包括的連携・協力に関する協定書）

山口県産業技術センターと国立高等専門学校機構宇部工業高等
専門学校との科学技術研究交流協定書

山口県産業技術センター（以下「甲」という。）と国立高等専門学校機構宇部工業高等専門学校（以下「乙」という。）は、地域社会の発展に寄与するため、互いに支援・協力することに合意し、ここに本協定を締結する。

（目的）

第1条 甲と乙は連携・協力のもと、それぞれの研究・開発の特色を尊重し、相互信頼と互恵平等の立場に立って、学術や産業の振興をはじめ、広く地域社会の発展に貢献することを目的とする。

（協力事項）

第2条 甲と乙は、次の事項について、連携・協力する。

- (1) 地域産業の創造・育成に関すること
- (2) 生涯学習の推進に関すること
- (3) その他前条の目的に資すること

（協議事項）

第3条 具体的な協力の形式、協力による成果の利用条件等については、両者の担当部署において、その都度協議し決定するものとする。また、この協定に関して疑義が生じた事項については、甲乙が協議して定めるものとする。

（有効期間）

第4条 この協定の有効期間は、甲乙の代表者が署名した日から平成18年3月31日までとする。
2 甲又は乙から異議の申し立てがない場合は、1年ごとに自動的に更新する。

（その他）

第5条 この協定書に定めるもののほか、連携協力の細目その他事項については甲と乙が協議して別に定めるものとする。

本協定締結の証として本協定書2通作成し、各々1通保有する。

平成17年10月27日

甲 山口県産業技術センター
所 長

白 上 貞 三

乙 国立高等専門学校機構
宇部工業高等専門学校
校 長

幡 中 憲 治

（出典 山口県産業技術センターと宇部高専との科学技術研究交流協定書）

資料 A-1-①-7

キューブサロン会員
産	株式会社グローリアダッシュ	情報科学工業株式会社
		株式会社国際	リンク・ジェノビス株式会社
		コクヨ中国販売株式会社	株式会社ワイズオフィス
		株式会社コマージュアート	和興産業株式会社 宇部工場
		サンエネルギー株式会社	経済産業省
		株式会社山城精機製作所	中国経済産業局
		株式会社シノハラ技研	山口県
		株式会社キャスト東海	山口県産業技術センター
		ジャパンファイブスチール株式会社	宇部市
		省エネ・エコサービス株式会社	宇部市役所
		新光産業株式会社	宇部市消防本部
		新光証券株式会社 宇部支店	宇部商工会議所
		須磨産業株式会社	宇部産業再興機構
		株式会社永承理化学	宇部地域中小企業支援センター
		有限会社スタジオ・フレイム	福岡県知的所有権センター
		株式会社スベック	山口宇部農共同組合
		株式会社セルス中国環境資材	〈財〉やまぐち産業振興財団
		大永商事株式会社	産業技術総合研究所
		株式会社中央サービス	〈財〉周南地域地場産業振興センター
		株式会社ティユー・エレクトロニクス	山口県中小企業団体中央会
		テイサ産業株式会社 宇部事業所	小野田商工会議所
		戸田建設株式会社 山口土木営業所	〈徳〉中小企業基盤整備機構
中村建設株式会社	地域共同研究開発センター		
西日本キャピタル三菱建機販売株式会社 山	山口TLO		
日本通運株式会社 宇部支店 総合物流センタ	山口大学		
萩森興産株式会社	山口大学大学院		
株式会社リワー・エンジニアリング・アンド・トレ	宇部コンテニア大学		
グセンター（PET）	学校法人香川学園		
株式会社藤井電業社	山口東京理科大学		
株式会社三菱東京UFJ銀行 宇部支社	宇部工業高等専門学校		
有限会社ユーテック			

（出典 キューブサロンホームページより（許可を得て転載））

観点A-1-②： 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

（観点に係る状況）

（学術論文・口頭発表等）

平成13～17年度における教員の研究成果の公表状況（資料A-1-②-1～2）によると、この5年間教員一人あたりの論文公表件数は、学術論文0.7件/年、口頭発表1.2件/年であった。平成10～12年度の3年間における研究成果の公表状況（資料A-1-②-3）は、教員1人あたり、学術論文0.8件/年、口頭発表0.8件/年である。これによると、最近5年間における口頭発表件数がその前の3年間における件数より増えていることがわかる。なお平成10～12年度では、物質工学科における研究成果公表件数が突出していたが、平成13～17年度では、各学科間の公表件数に差がほとんどなくなっている。

（科学研究費）平成8年度以降の科学研究費補助金の採択状況（資料A-1-②-4～5）によると、平成15年度を除いて、年々、採択件数が増加している。配分額については平成14年度まで増加の一途にあったが、それ以後、年度により増減が大きくなっている。校長を除くと、採択件数、配分額とも物質工学科に集中している。国立高専55校内での、本校の順位を見ると、採択件数、金額とも、10位前後で推移している（前記資料A-1-②-5(c)）。

（共同研究等）平成15～17年度の企業等との共同研究や、受託研究、寄付金の受入状況を資料A-1-

②-6 に示す。これらの外部資金の受入れ状況は、応用・開発型の研究活動のバロメータになるものである。受入件数は平成 8 年度以降、順調な伸びを示しているが、受入金額については平成 11 年以降、増減を繰り返している（資料 A-1-②-7-(a)～(b)）。

（技術相談）本校では、地域の企業や公共団体等から、様々な専門分野の課題に関する相談を受けている（資料 A-1-②-9）。企業等からの技術相談については、地域共同テクノセンターを経由して担当教員を紹介する場合もあるが、相談の多くは担当教員へ直接持ち込まれる場合が多い。過去 3 年間（平成 15～17 年度）において相談を受けた課題は 283 件、相談回数は延べ 726 件であり、本校の研究活動に対する評価が高いことを示している。相談を受けた教員が所属する学科ごとの実績の調査によると、物質工学科への相談件数が全体の 60%を越えている（前記資料 A-1-②-9-(b)～(c)）。相手企業の所在地は、本県内が大多数であるが、地区別相談件数は、関東地区 33 件、中国地区 18 件、近畿地区 17 件となっており、県外の企業等からの相談も少なくない（資料 A-1-②-10-(a)）。企業等を業種別に見ると、製造業が最も多く、これに建設業、自治体と続いている。分野別の相談課題は環境分野が最も多く、これに機械、生物・化学、情報分野と続いている。

（卒業研究及び特別研究への反映） 企業や社会の課題を取り込んだ地域連携型卒業研究・特別研究には共同研究や受託研究、寄付金に基づいて設定されたテーマの他、技術相談などのように資金を得ないで設定されたテーマを対象とした研究も含まれる。平成 13 年度以降の調査によれば、この地域連携型の卒業研究・特別研究は、年々、増加している（前記資料 6-1-②-9-(a)）。学生への調査によれば、地域連携型に限らず、多くの学生が「卒業研究に熱心に取り組んだ」及び「研究は有益であった」と回答している（前記資料 6-1-②-9-(d)）。

（分析結果とその根拠理由）

平成 10～12 年度では、学科別研究成果の公表件数は、物質工学科が突出していたが、過去 5 年間では各学科間でほとんど差がなくなっている。地域と連携した研究も年々増加の傾向にあり、研究内容及び水準も向上している。教員の研究活動の成果は、卒業研究や特別研究に反映されている。本校の研究活動は、研究の目的に沿った成果を上げていると判断される。

資料 A-1-②-1

本校教員の研究成果の公表状況(平成13～17年度)

年度	学科	学術論文						口頭発表					著書等	
		総数	内訳					総数	内訳				著書	総説等
			海外誌	英文誌	国内誌1	国内誌2	学内誌		海外	国内1	国内2	国内3		
H13	機械	6	1	1	4	0	0	13	2	2	9	0	0	0
	電気	7	1	1	2	0	3	11	4	0	6	1	1	0
	制御	1	0	0	1	0	0	13	2	3	6	2	0	0
	物質	12	1	5	3	2	1	30	4	9	17	0	1	1
	経営	4	1	0	2	0	1	8	0	0	5	3	2	0
	一般	10	0	0	3	4	3	9	0	4	3	2	3	1
H14	機械	7	2	1	4	0	0	27	4	4	18	1	0	0
	電気	18	7	2	5	0	4	16	6	0	10	0	1	0
	制御	8	1	4	1	0	2	26	3	6	12	5	0	1
	物質	7	2	2	3	0	0	30	5	7	16	2	0	0
	経営	8	2	0	0	3	3	9	0	1	5	3	4	0
	一般	12	1	0	2	4	5	11	0	0	5	6	0	1
H15	機械	13	3	1	9	0	0	16	2	2	12	0	0	0
	電気	14	3	4	4	0	3	18	4	2	9	3	3	0
	制御	4	0	2	1	0	1	15	2	3	7	3	0	0
	物質	10	5	0	5	0	0	25	1	7	16	1	0	2
	経営	3	0	0	1	1	1	17	1	3	8	5	0	0
	一般	12	1	1	1	8	1	7	0	1	3	3	0	0
H16	機械	12	5	0	3	0	4	19	6	5	8	0	0	0
	電気	22	10	4	3	1	4	16	5	1	8	2	0	0
	制御	3	0	0	2	1	0	15	2	4	4	5	0	0
	物質	16	9	0	5	2	0	16	3	7	6	0	0	0
	経営	9	4	0	1	3	1	21	1	3	9	8	1	0
	一般	10	0	0	2	5	3	8	0	0	4	4	3	0
H17	機械	9	3	1	3	0	2	18	5	2	10	1	0	1
	電気	9	7	0	0	0	2	23	7	1	11	4	0	0
	制御	5	0	3	1	0	1	15	1	3	6	5	0	0
	物質	14	5	1	7	0	1	19	6	3	10	0	1	1
	経営	17	4	1	4	5	3	21	2	4	9	6	2	0
	一般	11	1	0	2	4	4	9	0	2	4	3	1	0

合計	機械	47	14	4	23	0	6	93	19	15	57	2	0	1
	電気	70	28	11	14	1	16	84	26	4	44	10	5	0
	制御	21	1	9	6	1	4	84	10	19	35	20	0	1
	物質	59	22	8	23	4	2	120	19	33	65	3	2	4
	経営	41	11	1	8	12	9	76	4	11	36	25	9	0
	一般	55	3	1	10	25	16	44	0	7	19	18	7	2

総計	293	79	34	84	43	53	501	78	89	256	78	23	8
----	-----	----	----	----	----	----	-----	----	----	-----	----	----	---

学術論文		口頭発表	
海外誌	海外の学術研究団体が発行する学術誌	海外	海外で開催された学会等
英文誌	英文(他の外国語を含む)の国内学術誌	国内1	国内で開催された国際学会
国内誌1	日本学術会議・協力学術研究団体又は同会議・旧登録学術研究団体(改正により廃止)が発行する学術誌	国内2	日本学術会議・協力学術研究団体又は同会議・旧登録学術研究団体(改正により廃止)が開催した学会
国内誌2	上記以外のもの	国内3	上記以外の学会等

(出典 本自己評価のため作成した資料)

本校教員の学術論文の内訳

海外誌	海外の学術研究団体の学術誌
英文誌	英文（他の外国語も含む）の国内学術誌
国内誌1	日本学術会議・協力学術研究団体又は同会議・旧登録学術研究団体（改正により、廃止）の学術誌
国内誌2	上記以外のもの

本校教員の学会等での口頭発表の内訳

海外	海外で開催された学会等
国内1	国内で開催された国際学会
国内2	日本学術会議・協力学術研究団体又は同会議・旧登録学術研究団体（改正により、廃止）が開催した学会
国内3	上記以外のもの

(出典 本自己評価の資料として作成)

研究成果の公表状況（平成10～12年度）

年度	学科	著書	学術論文		解説・他	口頭発表	
			学会誌	学内誌		国際	国内
10	機械		5	1		2	6
	電気	3	6	2	1	1	9
	制御		2	2			3
	物質	1	18		3	10	22
	経営	2	6	6			5
	一般	10	7	5	2	2	3
	計	16	44	16	6	15	48
11	機械		7		1	5	7
	電気		7	4	1	5	10
	制御		6	2		1	7
	物質		19	1	4	7	8
	経営	3	7	7			9
	一般	2	4	4	5		
	計	5	50	18	11	18	41
12	機械		5	1		2	6
	電気	3	6	2	1	1	9
	制御		2	2			3
	物質	1	18		3	10	22
	経営	2	6	6			5
	一般	10	7	5	2	2	3
	計	16	44	16	6	15	48
総計		37	138	50	23	48	137

件数：各教官についての積算件数で、学内教官による共著があるので、実際の件数より多い
 口頭発表：届け出のない教官も多数あり、実際の件数は表中の値より多い。
 学内誌：本校研究報告。
 解説・他：学会誌等の解説・総説、調査研究・プロジェクト研究等の報告書。
 国際：国際会議等の会議録 (Proceedings)を含む。

(出典 現状と課題 (平成14年3月))

科学研究費補助金の採択状況(平成13~18年)

【平成13年度】

研究種目	所属	氏名	研究題目	配分額
1 基礎研究(B)	新規	校長 樋中 憲治	異種界面せん断強度評価試験装置の開発とそのCMC創製プロセスへの応用	8,900,000
2 基礎研究(B)	継続	校長 樋中 憲治	転位動力学に基づいて導出した繰返し変形構成式による多軸応力下の疲労解析	2,000,000
3 奨励研究(A)	継続	電気 光本 真一	ポリエチレンを絶縁材料として用いた直流用電力機器の適用に関する基礎的研究	500,000
4 基礎研究(B)	継続	物質 村上 定瞭	電子・情報関連部品用無電解メッキ廃液の資源回収型処理技術の実用化に関する研究	1,200,000
5 基礎研究(C)	新規	物質 村上 定瞭	電解法を用いた余剰汚泥基質化活性汚泥法の開発研究	2,200,000
6 基礎研究(C)	継続	物質 深川 勝之	生態工学的手法を用いた海産魚介類の陸上養殖における海水の浄化	600,000
7 萌芽的研究	新規	物質 小倉 薫	環境負荷が大きい溶媒を必要としない電気化学法の開発	1,200,000
8 萌芽的研究	継続	物質 西村 基弘	放線菌によるリグニン関連芳香族化合物の代謝及び微生物変換に関する基礎研究	500,000
9 基礎研究(C)	新規	経営 吉盛 一郎	デジタル・ケーススタディを実現する会計倫理教育システムの開発研究	1,100,000
10 奨励研究(B)	新規	技術 角野 康秀	安全な自動車アルミホイールリークテストの自動化技術の開発	240,000
11 奨励研究(B)	新規	技術 原田 隆	視覚障害者向けギター自動演奏ロボット用音声ガイドシステムの開発	240,000
合 計				18,680,000

【平成14年度】

研究種目	所属	氏名	研究題目	配分額
1 基礎研究(B)	継続	校長 樋中 憲治	異種界面せん断強度評価試験装置の開発とそのCMC創製プロセスへの応用	2,300,000
2 基礎研究(B)	新規	機械 藤田 和孝	高動性・高疲労強度バルク金属ガラスの開発とその強化機構に関する研究	10,600,000
3 基礎研究(C)	新規	制御 山根 健治	高精度画像計測に基づく門型クレーン揺れ止め制御の高性能化に関する研究	1,800,000
4 基礎研究(B)	継続	物質 村上 定瞭	電子・情報関連部品用無電解メッキ廃液の資源回収型処理技術の実用化に関する研究	600,000
5 基礎研究(C)	継続	物質 深川 勝之	生態工学的手法を用いた海産魚介類の陸上養殖における海水の浄化	600,000
6 基礎研究(C)	継続	物質 村上 定瞭	電解法を用いた余剰汚泥基質化活性汚泥法の開発研究	1,100,000
7 萌芽的研究	新規	物質 竹内 正美	新排水基準対応型フッ素除去法の確立とその装置化に関する研究	1,900,000
8 萌芽的研究	継続	物質 小倉 薫	環境負荷が大きい溶媒を必要としない電気化学法の開発	800,000
9 萌芽的研究	継続	物質 西村 基弘	放線菌によるリグニン関連芳香族化合物の代謝及び微生物変換に関する基礎研究	700,000
10 基礎研究(C)	継続	経営 吉盛 一郎	デジタル・ケーススタディを実現する会計倫理教育システムの開発研究	1,400,000
11 若手研究(B)	新規	経営 松野 成悟	地域連携型アプローチによる高度情報化人材育成教育プログラムの開発研究	800,000
12 奨励研究	新規	技術 三浦 美紀	新規制に対応できる廢水中フッ素除去技術の開発	220,000
合 計				22,820,000

【平成15年度】

研究種目	所属	氏名	研究題目	配分額
1 基礎研究(B)	継続	校長 樋中 憲治	異種界面せん断強度評価試験装置の開発とそのCMC創製プロセスへの応用	2,500,000
2 基礎研究(B)	継続	機械 藤田 和孝	高動性・高疲労強度バルク金属ガラスの開発とその強化機構に関する研究	1,700,000
3 若手研究(B)	新規	電気 櫻井 建成	フィードバック効果による反応拡散パターン制御とその応用	2,500,000
4 基礎研究(C)	継続	制御 山根 健治	高精度画像計測に基づく門型クレーン揺れ止め制御の高性能化に関する研究	1,600,000
5 萌芽的研究	継続	物質 竹内 正美	新排水基準対応型フッ素除去法の確立とその装置化に関する研究	1,100,000
6 基礎研究(C)	新規	物質 山崎 博人	水中の内分節藻類化学物質を除去する球状発泡担体の合成と除去プロセスの開発	2,300,000
7 若手研究(B)	継続	経営 松野 成悟	地域連携型アプローチによる高度情報化人材育成教育プログラムの開発研究	1,100,000
8 奨励研究	新規	技術 田中 謙	電磁誘導法による腐食鋼管等磁性体の厚さ測定用センサーの開発	240,000
合 計				13,040,000

【平成16年度】

研究種目	所属	氏名	研究題目	配分額
1 特定領域研究	新規	機械 藤田 和孝	バルク金属ガラスに特有な弾・塑性変形挙動の観察とそのメカニズムの検討	2,700,000
2 基礎研究(B)	継続	機械 藤田 和孝	高動性・高疲労強度バルク金属ガラスの開発とその強化機構に関する研究	1,700,000
3 基礎研究(C)	新規	機械 岡 正人	MR I 対応型高精度位置決め手術支援システム	2,100,000
4 若手研究(B)	新規	制御 江原 史朗	管楽器における管の材質が音色に与える影響	3,000,000
5 基礎研究(B)	新規	物質 村上 定瞭	亜臨界水を用いた有機性廃棄物の溶解処理における副反応の抑制に関する研究	8,200,000
6 基礎研究(C)	新規	物質 福地 賢治	環境汚染微量有害物質の揮発度のデータベース作成および推算手法開発	1,900,000
7 若手研究(B)	継続	物質 山崎 博人	水中の内分節藻類化学物質を除去する球状発泡担体の合成と除去プロセスの開発	1,500,000
8 基礎研究(C)	新規	経営 内田 保雄	ベンチャービジネスを仮想体験するインターネット・ビジネスゲームの開発研究	1,000,000
9 若手研究(B)	新規	経営 松野 成悟	モジュール化における情報ネットワーク形成の役割と企業間連携に関するモデル分析	900,000
10 若手研究(B)	新規	一般 大崎 浩一	反応・拡散・移流系に現れる空間パターンと分岐現象	1,500,000
11 奨励研究	新規	技術 原田 利男	湖沼における浮遊微細粒子の浮上濃縮・回収技術開発	680,000
12 奨励研究	新規	技術 渡辺 美紀	枯濁化資源であるリンの回収技術の開発	740,000
合 計				25,920,000

【平成17年度】

研究種目	所属	氏名	研究題目	配分額
1 特定領域研究	継続	機械 藤田 和孝	バルク金属ガラスに特有な弾・塑性変形挙動の観察とそのメカニズムの検討	2,700,000
2 基礎研究(C)	継続	機械 岡 正人	MR I 対応型高精度位置決め手術支援システム	1,500,000
3 若手研究(B)	継続	制御 江原 史朗	管楽器における管の材質が音色に与える影響	700,000
4 基礎研究(B)	継続	物質 村上 定瞭	亜臨界水を用いた有機性廃棄物の溶解処理における副反応の抑制に関する研究	2,700,000
5 基礎研究(C)	新規	物質 山崎 博人	細菌の固定化を用いた高濃度窒素除去用バイオリアクターの開発	1,400,000
6 基礎研究(C)	継続	物質 福地 賢治	環境汚染微量有害物質の揮発度のデータベース作成および推算手法開発	700,000
7 基礎研究(C)	継続	経営 内田 保雄	ベンチャービジネスを仮想体験するインターネット・ビジネスゲームの開発研究	1,000,000
8 基礎研究(C)	継続	経営 松野 成悟	モジュール化における情報ネットワーク形成の役割と企業間連携に関するモデル分析	1,100,000
9 若手研究(B)	継続	経営 大崎 浩一	反応・拡散・移流系に現れる空間パターンと分岐現象	900,000
10 基礎研究(C)	新規	一般 金田 昭久	半導体ナノ結晶を用いた新しい熱ルミネセンス検量計材料の開発	500,000
11 学術図書	新規	一般 芝田 秀幹	イギリス理想主義と政治思想—バーナード・ボザンケの政治思想—	1,000,000
12 奨励研究	新規	技術 三吉 克己	水中の微量有害成分の回収技術の開発	650,000
合 計				14,850,000

【平成18年度】

研究種目	所属	氏名	研究題目	配分額
1 基礎研究(C)	新規	校長 樋中 憲治	高温下におけるFMCおよびCMC複合材料の基体/繊維界面強度の評価手法の開発	2,300,000
2 特定領域研究	新規	機械 藤田 和孝	バルク金属ガラスにおける超高速疲労度・高粘弾性挙動の観察とそのメカニズムの検討	3,100,000
3 基礎研究(C)	新規	機械 岡 正人	デュアル・マスター・スレーブ方式を用いたトンネルMRI対応型手術ロボットの開発	1,200,000
4 基礎研究(C)	新規	物質 竹内 正美	亜臨界水を利用した有機性廃棄物からリン回収技術の開発	2,400,000
5 基礎研究(C)	新規	物質 品川 恵美子	酢酸菌の「新黄色酵素」の発見とその生理学的役割の解明	2,700,000
6 基礎研究(C)	継続	物質 村上 定瞭	亜臨界水を用いた有機性廃棄物の溶解処理における副反応の抑制に関する研究	1,100,000
7 基礎研究(C)	継続	物質 福地 賢治	環境汚染微量有害物質の揮発度のデータベース作成および推算手法開発	500,000
8 基礎研究(C)	継続	物質 山崎 博人	細菌の固定化を用いた高濃度窒素除去用バイオリアクターの開発	1,400,000
9 若手研究(B)	新規	経営 松野 成悟	トレーサビリティシステム構築における企業間情報ネットワークの役割に関する研究	1,100,000
10 若手研究(B)	継続	経営 大崎 浩一	反応・拡散・移流系に現れる空間パターンと分岐現象	700,000
11 基礎研究(C)	継続	一般 金田 昭久	半導体ナノ結晶を用いた新しい熱ルミネセンス検量計材料の開発	500,000
12 若手研究(B)	新規	一般 藤野 秀樹	現代社会の子供における自律神経機能の発達過程とその背景	2,600,000
13 奨励研究	新規	技術 渡辺 美紀	亜臨界水を用いた効率的な有機性廃棄物の資源化技術に関する研究	740,000
合 計				20,340,000

技術 技術職員

(出典 本自己評価の資料として作成)

(a) 科学研究費補助金配分額(平成13~18年度)

単位:千円

学科等	H13	H14	H15	H16	H17	H18	合計
校長	10,900	2,300	2,500			2,300	18,000
機械		10,600	1,700	6,500	4,200	4,300	27,300
電気	500		2,500				3,000
制御		1,800	1,600	3,000	700		7,100
物質	5,700	5,700	3,400	11,600	4,800	8,100	39,300
経営	1,100	2,200	1,100	1,900	3,000	1,800	11,100
一般				1,500	1,500	3,100	6,100
技術	480	220	240	1,420	650	740	3,750
合計	18,680	22,820	13,040	25,920	14,850	20,340	115,650

技術：技術職員

(d) 学科等ごとの科研費配分額

(c) 科研費採択の国立55高専中の本校位置

(出典 本自己評価のため作成した資料)

17年度 共同研究・受託研究・奨学寄附金 総額 15,276,969円

	研究種目	氏名	企業等	金額	研究題目
1	共同研究	杉本 信行	アイセル(株)	500,000	河内音頭演奏用ロボットの開発
2	共同研究	小倉 薫	広栄化学工業(株)	500,000	新規イオン性液体研究開発
3	共同研究	深川 勝之 沖 俊任	日立建設(株)	800,000	ガラスカレットに付加価値を付けた製品の開発
4	共同研究	山崎 博人	宇部コンビナート省エネ温室効果ガス削減研究協議会	400,000	廃水中の有用化学原料の回収に関する研究開発
5	共同研究	沖 俊任 仙波 伸也	宇部興産機械株式会社	100,000	ACサーボアンプの開発
6	共同研究	岡 正人	(株)医療福祉工学研究所	330,000	食事支援ロボットに関する研究
7	共同研究	内堀 晃彦	(株)医療福祉工学研究所	330,000	シリンダ駆動システムの給排気エア再利用システムの開発
8	共同研究	小川 壽	(株)ナノ技術研究所	200,000	ナノ結晶制御技術を利用した超高強度・高韧性材料の開発研究
9	共同研究	伊藤 孝夫	宇部商工会議所	150,000	宇部市中心市街地商店街実態調査研究
10	受託研究	村上 定瞭 竹内 正美	山口県産業技術センター	400,000	廃棄物のエネルギーおよび資源回収システムの開発
11	寄附金	幡中 憲治	宇部高専後援会	5,500,000	教育研究の奨励のため
12	寄附金	杉本 信行	㈱ハーモニック・エイディ 中田順治	750,000	遊星車装置の騒音・振動に関する学術的研究振興のため
13	寄附金	沖 俊任	㈱ミトモ	100,000	研究支援
14	寄附金	吉田 政司	住友金属工業(株)	500,000	鋼材表面ひずみ測定の研究助成
15	寄附金	原田 利男	伊藤緑地建設㈱	100,000	竹ミネラル水の応用技術開発
16	寄附金	伊藤 孝夫	(有)河西モータース	20,000	高度なCG技術とその利用に関する研究開発
17	寄附金	伊藤 孝夫	(有)にいや	20,000	高度なCG技術とその利用に関する研究開発
18	寄附金	伊藤 孝夫	読売マーケティングセンター	20,000	高度なCG技術とその利用に関する研究開発
19	寄附金	米澤 俊昭	(財)マツダ財団	100,000	「小中学生のためのメカトロニクス工作教室」実施のための助成
20	寄附金	原田 利男	宇部工業(株)	100,000	湖沼等の水質浄化技術開発に関する研究
21	寄附金	伊藤 孝夫	(有)大沢薬品	20,000	高度なCG技術とその利用に関する研究開発
22	寄附金	伊藤 孝夫	(株)ウェイブ	20,000	高度なCG技術とその利用に関する研究開発
23	寄附金	幡中 憲治	宇部工業高等専門学校国際交流基金	1,576,969	宇部工業高等専門学校における国際交流活動の支援のため
24	寄附金	竹内 正美	日本化薬(株)厚狭工場	300,000	工業排水処理技術開発に関する研究助成
25	寄附金	幡中 憲治	㈱アルモウド	100,000	教育研究に関する助成
26	寄附金	伊藤 孝夫	宇部中小企業流通研究会	40,000	高度なCG技術とその利用に関する研究開発
27	寄附金	仙波 伸也	(有)ハイ・サーブ	200,000	松食い虫防除装置の開発
28	寄附金	原田 利男	宇部テクノエンジ(株)	100,000	オゾン処理に関する実験
29	寄附金	河村 友喜	(株)コスモデザイン	80,000	開発のため(薬品管理装置)
30	寄附金	木村 弘	共同組合バーチャルカンパニー未来	200,000	PEC産業教育センターの主任研究員三浦聡彦先生による「トヨタ生産方式による生産革新巡回指導」のマニュアルとりまとめ
31	寄附金	山崎 博人	明和化成(株)	1,500,000	フェノール含有廃液処理研究のため
32	寄附金	内田 保雄	(財)山口県教育公務員弘済会	20,000	オープンソースを活用した情報システムの構築技法
33	寄附金	山崎 博人	セントラル硝子(株)宇部工場	200,000	工業排水処理に関する研究助成のため

宇部工業高等専門学校 選択の評価事項 A

16年度 共同研究・受託研究・奨学寄附金				総額 18,043,600円	
研究種目	氏名	企業等	金額	研究題目	
1	共同研究	深川 勝之	新光産業株	1,000,000	気体溶解、脱気、マイクロバブル供給器の用途開発に関する研究
2	共同研究	杉本 信行	(株)サンポリ	300,000	低コスト・環境負荷軽減型イチゴ移動式高設栽培システムの開発
3	共同研究	杉本 信行	八尾異業種プラザ	500,000	イベント用アミューズメントロボットの開発
4	共同研究	内堀 晃彦	(株)医療福祉工学研究所	330,000	ヘルスケアシステムの開発
5	共同研究	岡 正人	(株)医療福祉工学研究所	330,000	MR I 対応型手術ロボットの開発
6	共同研究	田戸 保	海水化学工業(株)	2,150,000	芝の带状切断機構及び水洗機構の検討
7	共同研究	光本 真一	豊橋技術科学大学	200,000	豊橋技科大卒業高専教員と本学との連携による技科大・高専の電気絶縁共同研究体制の確立
8	受託研究	村上 定瞭	(財)やまぐち産業振興財団 (地域新生コンソーシアム研究開発事業)	1,944,600	「有機性廃棄物のエネルギー・資源回収型処理プラントの開発」
9	寄附金	杉本 信行	(株)ハーモニック・エイディ	750,000	遊星歯車装置の騒音・振動に関する学術的研究振興のため
10	寄附金	伊藤 孝夫	増本 一	122,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
11	寄附金	伊藤 孝夫	日本通運宇部支店 宇部ペリカンセンター	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
12	寄附金	伊藤 孝夫	(株)にいや	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
13	寄附金	藤本 勉	情報通信月間推進協議会	30,000	情報通信工学に関する研究助成
14	寄附金	伊藤 孝夫	宇部中小企業流通研究会 岩本一茂	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
15	寄附金	伊藤 孝夫	(有)大沢薬品	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
16	寄附金	伊藤 孝夫	(有)永谷テレビサービス	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
17	寄附金	伊藤 孝夫	(株)読売宇部マーケティングセンター	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
18	寄附金	伊藤 孝夫	(有)河西モータース	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
19	寄附金	日高 良和	(財)マツダ財団	100,000	科学体験推進研究会の開催(「くすのきキッズ科学体験教室」開催のため)
20	寄附金	深川 勝之	宇部工業株	300,000	湖沼等の底部堆積浮泥の除去及び水質浄化装置の研究開発
21	寄附金	仙波 伸也	(財)マツダ財団	100,000	科学体験事業の開催
22	寄附金	塚本 英明	(財)先端加工機械技術振興協会	500,000	工学研究援助助成のため(セラミックス強化金属基複合材料の熱リサイクル超塑性を利用した新たな塑性加工法の開発)
23	寄附金	幡中 憲治	宇部工業高等専門学校後援会	5,500,000	教育研究の奨励
24	寄附金	宇部工業高等専門学校	吉 盛一郎	42,000	公開講座の実施
25	寄附金	宇部工業高等専門学校	(有)山口ティール・エル・オー	43,800	宇部工業高等専門学校への研究助成
26	寄附金	河村 友喜	(有)山口ティール・エル・オー	131,200	技術室への研究助成
27	寄附金	宇部工業高等専門学校	吉田 政司	44,000	公開講座の実施
28	寄附金	深川 勝之	中村建設(株)	100,000	水質分析及びその技術開発に関する研究助成
29	寄附金	宇部工業高等専門学校	米澤 俊昭	26,000	公開講座の実施
30	寄附金	伊藤 孝夫	大坪 輝美	20,000	超低価格のTVCM製作技術に関する研究助成
31	寄附金	竹内 正美	日本化薬(株)厚狭工場	300,000	工業排水処理技術開発に関する研究助成
32	寄附金	内田 保雄	内田 保雄(財)山口県教育公務員弘済会研究助成金	20,000	オンライン小テストシステムの開発
33	寄附金	山崎 博人	富士写真フイルム(株)R&D統括本部材料研究本部デジタル&イメージング材料研究所	1,000,000	学術研究助成のため
34	寄附金	吉田 政司	住友金属テクノロジー(株)	150,000	吉田教授の研究助成のため
35	寄附金	宇部工業高等専門学校	杉本 信行	20,000	公開講座の実施
36	寄附金	深川 勝之	伊藤緑地建設株	100,000	木・竹炭および木・竹酢液の用途開発に関する研究助成
37	寄附金	内田 保雄	(株)ミトモ	50,000	オープンソースを活用した販売支援システムの構築に関する研究助成
38	寄附金	吉田 政司	住友金属工業(株)総合技術研究所	300,000	鋼材表面ひずみ測定の研究助成
39	寄附金	柿並 孝明	バンドー化学株式会社	100,000	有機EL材料の合成反応のハロゲン化剤に対する研究助成
40	寄附金	山崎 博人	明和化成(株)	1,200,000	フェノール含有廃液処理研究助成のため
41	寄附金	深川 勝之	(有)バブルタンク	50,000	バブルタンクの応用技術開発
42	寄附金	内田 保雄	(有)バブルタンク	50,000	オープンソースを活用したWebサイトの構築に関する研究
合計				18,043,600	

15年度 共同研究・受託研究・奨学寄附金 総額 16,568,800円

研究種目	氏名	企業等	金額	研究題目
1 共同研究	品川恵美子 山崎 博人 村上 定瞭	富士写真フイルム(株) 足柄研究所	1,420,000	EDA分解処理用バイオリアクターの開発研究
2 共同研究	久富木志郎	F&Fテクノ山口	100,000	アナターゼ型TiO ₂ 皮膜の新規形成法の開発
3 共同研究	深川 勝之	(株)かみむら	150,000	建築廃材の炭化技術開発に関する研究
4 共同研究	小川 寿	山口県シニア専門家発展協会 (A Y S A) 西部支部	100,000	ウェーブレット解析による、信号の(隠れ)不連続点の検出
5 共同研究	伊藤 孝夫	(有)大沢薬品	100,000	超低価格のTVCM製作技術の研究開発
6 共同研究	小川 寿 塚本 英明	(株)ナノ技術研究所 小 田建設(株)	100,000	高窒素ナノ結晶オーステナイト鋼の機械的性質に関する研究
7 共同研究	伊藤 孝夫	(株)読売マーケティングセン ター	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究開発
8 共同研究	伊藤 孝夫	(株)河西モータース	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究開発
9 共同研究	村上 定瞭	石川島播磨重工業(株)	600,000	下水汚泥のエネルギー・資源生産型処理技術の開発
10 共同研究	小倉 薫	近畿山口化学(株)	30,000	疎水性イオン性液体の開発
11 受託研究	清水 英男	(財)やまぐち産業振興財団 (地域新生コンソーシアム研 究開発事業)	1,165,500	「モーターリニアを応用した高圧プレスの研究 開発」
12 受託研究	村上 定瞭	(財)やまぐち産業振興財団 (地域新生コンソーシアム研 究開発事業)	1,098,300	「有機性廃棄物のエネルギー・資源回収型処理 プラントの開発」
13 奨学寄附金	幡中 憲治	宇部工業高等専門学校 後援会	5,500,000	教育研究の奨励
14 奨学寄附金	吉田 政司	住友金属テクノロジー(株)	600,000	非破壊診断技術開発に関する研究助成
15 奨学寄附金	杉本 信行	(株)ハーモニック・エイディ	750,000	遊星歯車装置の騒音・振動低減に関する研究助 成
16 奨学寄附金	村上 定瞭	水道機工(株)	300,000	有機汚水処理施設より発生する汚泥の削除技術 に関する研究助成
17 奨学寄附金	深川 勝之	伊藤緑地建設株	100,000	竹炭の利用技術に関する研究
18 奨学寄附金	深川 勝之	山口環境事業協同組合	100,000	竹炭の利用技術に関する研究
19 奨学寄附金	田戸 保	(株)ヤナギヤ	525,000	円筒形状治具による加圧式拡散接合についての 研究助成
20 奨学寄附金	藤本 勉	情報通信月間推進協議会	30,000	情報通信工学に関する研究助成
21 奨学寄附金	山崎 博人	明和化成(株)	1,200,000	フェノール含有廃液処理研究のため
22 奨学寄附金	田戸 保	(財)やまぐち産業振興財団	1,700,000	アルミニウム合金材料を対象とした泡状切削液 方式による環境対応切削加工技術の開発の研究 助成
23 奨学寄附金	竹内 正美	日本化薬㈱厚狭工場	300,000	工業排水処理技術開発に関する研究助成
24 奨学寄附金	伊藤 孝夫	富岡 志朗	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究
25 奨学寄附金	伊藤 孝夫	㈱ノア	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究
26 奨学寄附金	伊藤 孝夫	㈱岡本常盤園	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究
27 奨学寄附金	伊藤 孝夫	(株)にいや	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究
28 奨学寄附金	伊藤 孝夫	岩本一茂	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究
29 奨学寄附金	光本真一	(財)山口県教育公務員弘済 会研究助成金	20,000	空間電荷装置の高性能化に関する研究助成
30 奨学寄附金	深川 勝之	微細気泡式浄化装置開発委員 会	100,000	環境水浄化技術開発に関する研究
31 奨学寄附金	内田 保雄	(財)山口県教育公務員弘済 会研究助成金	20,000	ベンチャービジネスを仮想体験するインター ネットビジネスゲームの開発
32 奨学寄附金	伊藤 孝夫	大坪 輝美	20,000	超低価格のTVCM製作技術の研究
33 奨学寄附金	山崎 博人	大日本インキ化学工業(株)	300,000	ポリエステル等合成用酵素の高活性化・高耐久 性を目的とした固定化技術に関する開発研究

(出典 庶務課文書)

共同研究等の状況(1)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

共同研究等の状況(2)

平成8~12年の共同研究等の状況

平成13~17年の共同研究等の状況

(出典 本自己評価のため作成した資料)

企業等からの技術相談の実績

(a) 技術相談の総件数及び総回数(平成15～17年度)

(件数:年度内の同一課題は1件、回数:課題ごとの相談回数の合計)

	H15		H16		H17		合計	
	課題 件数	相談 回数	課題 件数	相談 回数	課題 件数	相談 回数	課題 件数	相談 回数
機械	2	4	1	2	19	147	22	153
電気	3	3	5	8	9	19	17	30
制御	13	15	14	33	13	20	40	68
物質	51	122	63	164	74	163	188	449
経営	2	2	5	13	5	5	12	20
一般	1	3	1	1	2	2	4	6
合計	72	149	89	221	122	356	283	726

(b) 学科別の課題件数

(c) 学科別の相談回数

(出典 本自己評価のため作成した資料)

資料 A-1-②-10

技術相談の内容(平成15~17年度)

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点A-1-③： 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

(観点に係る状況)

(研究活動の調査と公表) 研究活動等については、組織・運営検討委員会及び運営委員会の指示により、自己点検評価委員会が地域共同テクノセンターと連携して調査を行い、その結果を公表している。個々の教員の研究活動状況は、適宜、必要に応じて調査を実施し把握している。本格的な教員の教育研究活動に関する調査は数年ごとに行われ、集計結果がまとめられている(前記資料 9-1-⑤-2)。最近では、平成 14 年 10 月(前記資料 11-3-①-1(c), 11-3-①-2(c)), 平成 17 年 3 月に調査結果が報告されている(前記資料 11-3-①-1(d), 11-3-①-2(d))。教員の教育業績等評価の調査(前記資料 3-2-②-3)は、毎年 12 月に実施されている。研究成果の公表媒体としては、「地域共同テクノセンター NEWS」(前記資料 1-2-①-1-No.5)及び「宇部工業高等専門学校 研究報告」(前記資料 1-2-①-1-No.24)がある。前者には、共同研究、受託研究、助成研究(奨学寄付金による研究)、科学研究費補助金による研究内容の概要が記載されている。後者には、前年度における研究論文や口頭発表等の学外研究発表の抄録が記載されている。また、数年ごとに、本校教員の研究活動の概要を記載した刊行物を発行している。過去 2 回の例では、「教官総覧 2002」(平成 15 年 3 月)及び「2005 宇部高専研究シーズ集」(平成 18 年 3 月)(前記資料 1-2-①-1-No.4)がある。

(研究活動の改善) 研究活動等を評価して改善を図る体制として、組織・運営検討委員会及び運営委員会がある。両委員会は、研究活動等の実施状況や問題点をまとめた報告書(中期計画点検書(前記資料 9-1-①-2)、自己評価書(前記資料 11-3-①-1~2))に基づき、今後の改善策を審議・決定している。また、教育研究の活性化を図る目的で、校長裁量経費の中に競争的資金である特別教育研究費の枠を設けている。この制度では、学内教員から応募者を募り、組織・運営検討委員会において、研究調査の内容及び過去の研究業績を審査して、採択者及び配分額を決定している(前記資料 10-2-③-2)。科学研究費補助金の申請時期には、勉強会を開催し、研究費獲得の向上を図っている。また、教員の資質の向上及び研究活動の改善を図ることを目的として、教育研究発表会を継続的に実施していることは、**観点 9-2-①**で述べたとおりである。

(分析結果とその根拠理由)

研究活動等の実施状況については、自己点検評価委員会が地域共同テクノセンターと連携して調査を行って作成した報告書に基づき組織・運営検討委員会及び運営委員会が研究活動の改善に関する基本方針を策定する体制となっている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

優れた点として、本校は専門分野に係わる基礎研究や地域と連携した応用開発研究を活発に展開している。学術論文等研究成果の公表、科学研究費の採択、共同研究等の受入件数などの状況からも、本校の研究活動は優れていると判断できる。

(改善を要する点)

特に、なし。

(3) 選択的評価事項Aの自己評価の概要

研究の目的を達成するための組織が確立され、研究を支援する施設・設備が計画的に整備されている。また、地域の企業及び大学・行政・公的研究機関等との協力体制を整備して、共同研究の推進に努めている。平成10～12年度では、研究成果の公表件数は、物質工学科が突出していたが、過去5年間では各学科間のその公表件数に差がなくなっている。地域と連携した研究も年々増加の傾向にあり、研究内容及び水準も向上している。教員の研究活動の成果は、卒業研究や特別研究に反映されている。

本校の研究活動は、研究の目的に沿った成果を上げている。研究活動等の実施状況については、自己点検委評価委員会が地域共同テクノセンターと連携して調査を行ない、これに基づいて作成された報告書が組織・運営検討委員会及び運営委員会で諮られる。そこで策定された研究活動の改善に関する基本方針に従って個々の教員は研究活動の改善と向上に努めている。

(4) 目的の達成状況の判断

本校の研究目的を達成するための組織が確立され、また研究を支援する体制を機能させて研究施設・設備を計画的に整備している。教員の研究発表件数も増加傾向にあり、また地域と連携した研究も年々増加している。これらの成果は授業、卒業・特別研究等に反映されている。研究活動等の実施状況を調査・評価し、その結果を研究活動の更なる改善に結び付ける体制も整備され、機能している。

以上の状況に鑑みて、「目的の達成状況は良好である」と判断される。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

(観点に係る状況)

本校における正規課程の学生以外に対する教育サービスの目的は、地域の高等教育機関として、今日までに蓄積された知的及び物的資源を活用し、地域の産業や文化の振興に貢献することにある。教育サービスの目的を達成するため、① 公開講座（一般市民、企業技術者）、② 学校開放（図書館、その他施設）、③ 小中学生を対象とした科学教室、④ 中学生を対象とした体験入学、④ 技術相談等、⑤ 社会人を対象としたリカレント教育等の事業を掲げている。ここ数年間におけるこれらの地域サービスの実施状況を資料B-1-①-1～9に示す。

① 公開講座（一般市民、企業技術者）

公開講座は、本校の目的に照らして公開講座委員会が企画・立案して実施している。

一般市民を対象とする公開講座として、資料B-1-①-1に示すように、日商簿記初級講座・コンピュータによる画像編集入門講座・ビートルズ講座（平成17年度）、TOEIC対策講座など（平成16年度）、ナットン先生の楽しい英会話教室など（平成15年度）等を実施した。また、企業技術者を対象とする公開講座として、電験3種受験講座・宅地建物取引主任者資格試験対策講座・産業財産権の基礎と活用及び特許情報の実態など（平成17年度）、電験3種受験講座・マルチメディア最新デジタル技術セミナー・建設業簿記入門講座など（平成16年度）を実施した。

② 学校開放（図書館、その他施設）

学校開放の企画と運営については、それぞれの施設を管理する委員会又は部署が担当している。例えば、図書館については図書委員会が、体育館については厚生補導委員会が担当している。

図書館やその他の施設を地域の市民・小中高学生へ開放している。具体的な事例として、図書館では、平成17年724人（延べ数）、平成16年718人の市民・中高生が利用した。また、第53回山口県中学校春期対区大会(西部)（平成18年5月13日）が本校の体育館を利用して開催され、約330名（中学生200名、保護者100名、中学校関係者30名）が参加した。

③ 小中学生を対象とした科学教室

小中学生を対象とする科学教室は、2つに分類され、教員が担当するものと、主として学生が担当し教員はその指導を行っているものがある。前者は公開講座委員会が企画・調整を行っており、後者は現代GP委員会が公開講座委員会や地域共同テクノセンターと連携して調整と支援を行っている。

資料B-1-①-1に示す1.大学等促進モデル事業・大学等地域開発開放特別事業及び2.公開講座に示す小・中学生のためのものづくり教室等は、教員が担当している。同じく、3.ジュニア科学教室も、同委員会と地域の新聞社との共催により開催され、小・中学校の児童生徒が多数参加している。これは、毎年1回本校で開催し、本校教員2名が年度ごとに交代して担当している。

主として学生が担当し、教員は指導・支援するものとして、地域で行われる行事・出展への参加や学外「ものづくり」教室の開催がある（資料B-1-①-7～8）。平成17年度では、これらの事業として合計23件実施し、参画した学生の延べ数は、192名となっている。この学生参画による地域教育サービスを改善・発展させたものが、観点5-1-②で述べた科目「地域教育」（前記資料5-1-②-9）であって、平成18年度から正規の教育課程へ導入された。

④ 中学生を対象とした体験入学

中学生を対象とする体験入学については、入試委員会と教務委員会の連携により実施されている。この体験入学には、観点 4-1-①で述べたように、本校で実施するもの（年 2 回、各々各 1 日）（前記資料 4-1-①-4）及び学外で実施するもの（下関市、山口市、各々各 1 日）（前記資料 4-1-①-5）がある。

④ 技術相談等

地域の企業や公共団体等からの技術相談等については、様々な分野の課題に関する相談を受けている。技術相談の窓口は地域共同テクノセンターが担当している。具体的な事例については、選択的評価基準A観点 1-②で述べたとおりである（前記資料 A-1-②-9～10）。

⑤ 社会人を対象としたリカレント教育

社会人を対象としたリカレント教育は地域共同テクノセンター委員会が担当し、その立案と実施における担当教員の調整などを行っている。リカレント教育の具体例として、地域の各種団体が主催する講演会等へ本校教員の派遣がある（資料 B-1-①-2）。この講演の依頼件数は年々増加しており、受講者の対象は市民、企業技術者、大学・企業の研究者・技術者等で、内容も科学・文化・教養、技術開発、学術研究など多種・多様である。また、地域共同テクノセンター委員会は、地域の企業がどのような分野のどのような技術サービスを本校に期待しているかについてニーズ調査を行い（「工業高等専門学校の活用による地域企業の若手技術者への現場技術教育に関する調査」（平成 17 年度経済産業省補助事業）、この調査に基づき申請した「ものづくり【図面から読み書きから加工まで】ができる人材育成事業（平成 18 年度経済産業省補助事業）」が採択され（資料 B-1-②-3）、平成 17～18 年度に本事業を実施することとなった。

⑥ その他のサービス

その他のサービスとして、メディア活動と外部委員派遣がある。メディア活動は広報委員会が企画・調整を行い、外部委員は学外からの派遣依頼に応じて運営委員会で審議・了承している。

（メディア活動）本校又は本校の教員・学生の活動が、新聞・TV で紹介されている（資料 B-1-①-3）。平成 15 年度 31 件、H16 年度 19 件、平成 17 年度 23 件となっている。特に、平成 16 年には、本校で開発された廃棄物の資源化技術が NHK「地球大好き 環境新時代」（全国放映、30 分番組）で紹介された（資料 B-1-①-4）。また、本校は、地域の新聞社と連携して紙上連載講座を開いている。文化・情報・経済・環境・ロボットなどの話題を取り上げ、本校教員が楽しく分かり易く解説している（資料 B-1-①-5）。平成 18 年度においては、6 月から 12 月にかけて毎週 1 回掲載される計画である。これは、本校にとって 4 回目のシリーズに当たる。過去 3 回のシリーズでは連載講座終了後、書籍として出版し、地域の中学校や図書館に配布した（資料 B-1-①-6）。

（外部委員）本校の教員は、地域の自治体や団体等の委員や学会の役員を委嘱され、地域や学会の活動に貢献している（資料 B-1-①-9）。依頼される外部委員は、年々増加し、平成 17 年度では 34 件となっている。

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的に沿って正規課程の学生以外の者に対する教育サービスを実施する体制があり、これが計画的に実施されている。地域へのサービスは多岐にわたっており、それぞれのサービスを企画・立案する体制は複数で互いに連携して実施している。最近、小中学生を対象とする「ものづくり」教室に対するニーズが多くなっている。この「ものづくり」教室の実施形態には工夫がなされ、教員のみでなく、学生にも地域教育サービスに参画させている。学生は、これを通して本校の目標とする人材像に近づけるよう努めている。

地域サービス（公開講座等）一覧

学科略称：機械（機械工学科）、電気（電気工学科）、情報（制御情報工学科）、物質（物質工学科）、経営（経営情報工学科）、一般（一般科）

施設略称：地域セ（地域共同テクノセンター）、情報セ（情報処理センター）

1. 大学等開放促進モデル事業・大学等地域開放特別事業

平成17年度

一般	吉盛一郎	日商簿記初級講座
----	------	----------

平成15年度

機 械	内堀晃彦・谷本 昇・富永 彰・塚本英明・城戸秀樹・岡 正人	中学生のためのものづくり教室
電 気	仙波伸也・三好十武士・橋本 基・岡村好庸・田中章雄・日高良和・光本真一・櫻井建成・小田秀男・春山和男・田中 護・横山正春	小・中学生のためのものづくり教室
制 御	落合 積・米澤俊昭・角野康秀・原田 隆	中学生のためのメカトロニクス工作教室
物 質	品川恵美子・山岡邦雄・福地賢治	中学生のための科学教室

平成14年度

機 械	沖 俊任・真鍋 惇・藤本俊郎・小川 寿・藤田和孝・森重修一・岡 正人	中学生のためのものづくり教室
電 気	藤本 勉・三好十武士・橋本 基・田中章雄・岡村好庸・日高良和・光本真一・仙波伸也・櫻井建成・小田秀男・春山和男・田中 護・横山正春	小・中学生のためのものづくり教室

平成13年度

機 械	桑野正司・谷本 昇・富永 彰・内堀晃彦・城戸秀樹・岡 正人	中学生のためのものづくり教室
-----	-------------------------------	----------------

2. 公開講座

平成17年度

電 気	田中章雄・西田克美	電験3種受験講座
一 般	吉盛一郎	宅地建物取引主任者資格試験対策講座
制 御	三宅常時・勝田祐司	産業財産権の基礎と活用及び特許情報の実態
情報セ	山根健治・内田保雄・内堀晃彦・春山和男・原田 隆・福島 徹	コンピュータによる画像編集入門講座
一 般	福屋利信	ビートルズ講座

機 械	岡 正人・谷本昇・富永 章・ 城戸秀樹・内堀晃彦	中学生のためのものづくり教室 ーライントレースカーの製作ー
電 気	日高良和・仙波伸也・高木英俊・ 角野康秀・横山正春	小中学生のためのものづくり教室 ーゼロから始める電気工作、光る絵を作 ろうー
制 御	米澤俊昭・落合 積・角野康秀・ 横山正春	中学生のためのメカトロニクス工作教室 ーベルチェ素子を利用して発電する水陸両用 車の製作ー

平成 16 年度

電 気	三好十武士・田中章雄・光本真一	電験 3 種受験講座
電 気	藤本 勉	マルチメディア・最新デジタル技術セミナー
経 営	吉盛一郎	建設業簿記入門講座
制 御	三宅常時・勝田祐司	卒業するまでに会社を作ってみよう！
情報セ	山根健治・内田保雄・内堀晃彦・ 春山和男・原田 隆・福島 徹	blog 入門講座ーあなたも情報発信ができる ー
物 質	深川勝之・加藤美都子・品川恵美子	中学生のための科学教室
一 般	矢次 綾	TOEIC 対策講座
情報セ	山根健治	パソコン初級講座
機 械	吉田政司	中学生のためのものづくり教室 ーライントレースロボットの製作ー
電 気	仙波伸也	小中学生のためのものづくり教室 ー音センサー搭載ロボットの作製ー
制 御	米澤俊昭	中学生のためのメカトロニクス工作教室
地域セ	杉本信行・山岡邦雄・深川勝之・ 清水英男・田戸 保	勘所セミナー

平成 15 年度

電 気	藤本 勉	マルチメディア・最新デジタル技術セミナー
電 気	三好十武士・田中章雄・光本真一	電験 3 種受験講座
制 御	三宅常時・勝田祐司	インターネットを利用したの産業情報の調査 と活用の手引き 技術・商品開発におけるアイデア、デザ イン、ネーミングの権利化のあらまし
経 営	吉盛一郎・太田 勝	簿記入門ー簿記 3 級の資格取得を目指してー
情報セ	山根健治・武藤義彦・内堀晃彦・ 春山和男・福嶋 徹・藤井孝子	家庭や SOHO におけるセキュリティ講座
総合セ	品川恵美子・沖 俊任	勘所セミナー
一般科	南 優次、E・N・ナットン	ナットン先生の楽しい英会話教室

平成 14 年度

電 気	三好十武士・田中章雄・光本真一	電験 3 種受験講座
-----	-----------------	------------

制 御	三宅常時・勝田祐司	インターネットによるオンラインシステムの構築
物 質	品川恵美子・小倉 薫・山崎博人・加藤美都子	中学生のための科学教室
経 営	吉 盛一郎・太田 勝	簿記入門－簿記3級の資格取得を目指して－
情報セ	橋本 基・屋附秀司・武藤義彦・春山和男・福嶋 徹・藤井孝子	ブロードバンド時代のインターネット接続と利用法
一 般	南 優次、E・N・ナットン	ナットン先生の楽しい英会話教室

平成13年度

一 般	岩元修一	古文書入門講座
一 般	南 優次	中学生のためのLL英語教室
物 質	品川恵美子・深川勝之・小倉 薫・西村基弘・山崎博人	中学・高校教師のための先端科学講座
経 営	大久保明伸・内田保雄・松野成悟・二木映子・田中都子	ホームページの製作
物 質	村上定瞭	循環型社会における廃棄物リサイクルの取組と課題
経 営	太田 勝	数学の勉強の仕方とその社会的応用

3. ジュニア科学教室

平成17年度

制 御	田辺 誠	あの人だけに伝えるメッセージ～トランプで作る秘密暗号
経 営	伊藤孝夫	CMの編集と作成

平成16年度

機 械	城戸秀樹	「熱」とは何だろう？
電 気	光本真一	電気を体感しよう！

平成15年度

物 質	山岡邦雄	“微生物”キミはいったい「アバレンジャー」か 「エヴァンゲリオン」か
一 般	重永和男	数のおもしろいおはなし

平成14年度

経 営	松野成悟	インターネットとECビジネス
制 御	屋附秀司	小さくなるコンピュータと拡大するインターネット

平成13年度

電 気	三好十武士	磁石の不思議とモータの秘密
機 械	内堀晃彦	ワールドカップ出場を目指したサッカーロボット作り

(出典 本自己評価のため作成した資料)

地域サービス（講演会等）一覧（過去5年間）

学科略称：機械（機械工学科）、電気（電気工学科）、制御（制御情報工学科）、物質（物質工学科）、経営（経営情報工学科）、一般（一般科）

平成17年度

1	機械	吉田 政司	「THE STRAIN ANALYSIS OF MICRSTRUCTURE BY DIRECT MEASUREMENT ON FLAT SURFACE OF METAL」(International Center for NUMERICAL METHODS IN ENGINEERING)、パルセロナ市
2	機械	藤田 和孝	「バルク金属ガラスの疲労および破壊靱性」
3	機械	藤田 和孝	「種々の金属基バルクガラス合金の疲労および破壊靱性」
4	機械	後藤 実	「ZnDTP/MoDTC 添加による表面組成と摩擦特性」トライボロジー会議 2006春 東京(代々木)
5	機械	藤田 活秀	「農業用タイヤの振動特性」、Dynamics and Design Conference 2005 (日本機械学会)、朱鷺メッセ(新潟市)
6	機械	沖 俊任	「セルフチューニング自動制御」産学公技術交流会 in 山口
7	機械	内堀 晃彦	「自己組織化マップを用いた自動健康診断システム」、地域別産学公技術交流会 in 下関
8	情報	落合 積	「メカトロニクス技術応用機器の開発事例」、産学公技術交流会 in 山口、(財)やまぐち産業振興財団
9	電気	日高 良和	小・中学校「未来を切り開く」最先端科学技術教育A(ロボット)研修講座、(山口県教育研修所)、山口市秋徳二島
10	電気	日高 良和	教養講座「長州五傑」、(日本皮膚科学会西部支部)、下関市
11	情報	落合 積	「上肢障害者のためのコンピュータ・インターフェースの開発」、イノベーション山口 in 東京、(財)やまぐち産業振興財団
12	制御	田辺 誠	「あの人だけに伝えるメッセージ：トランプで作る秘密暗号」、第17回夏休みジュニア科学教室(夏休みジュニア科学教室実行委員会)、宇部市
13	制御	杉本 信行	「エレキギター&ドラム演奏ロボットの開発」、(共同組合バーチャルカンパニー未来)、防府市
14	物質	山岡 邦雄	「花も石である 石も花である」2005 (株)ヤナギヤ 社内講演会、宇部市
15	物質	山崎 博人	「最先端科学技術に夢を託す理科教員研修講座ー新しいプラスチック開発と環境保全ー」、平成17年度文部科学省 SPP 事業・教員研修、山口市
16	物質	山崎 博人	「シクロデキストリンポリマーによる工業廃水中からの化学原料の分離・回収への応用、産学公技術交流会 in 柳井 ((財)やまぐち産業振興財団)
17	物質	村上 定瞭	[有機性廃棄物のエネルギー・資源回収型処理プラントの開発]、地域発先端テクノフェア2005(文部科学省・経済産業省)、東京ビッグサイト
18	物質	村上 定瞭	「亜臨界水を中核技術とする有機性廃棄物の資源化処理」、平成17年度第3回エコ・リサイクル研究交流会((財)中国技術振興センター)、山口市
19	物質	村上 定瞭	「地域と連携した「ものづくり」教育」、文部科学省「現代的ニーズ取組支援プログラム」平成16年度選定取組「長期インターンシップ」シンポジウムⅡ(長野高専)、長野市
20	物質	久富木志郎	「Applications of the Mössbauer Spectroscopy for Exploring New Research Fields – from New Functional Materials to Environmental Protection –、Seminar in Department of Nuclear Chemistry, Faculty

			of Sciences, Eötvös Lorand University (1), Budapest
21	物質	久富木志郎	「Application of the ⁵⁷ Fe-Mössbauer Spectroscopy to the Characterization of Functional Oxide Glasses」, Seminar in Department of Nuclear Chemistry, Faculty of Sciences, Eötvös Lorand University (2), Budapest
22	経営	内田 保雄	「ダイナミックな Web システムの開発技術」、平成 17 年度 山口県産業技術センター 研究発表会、宇部市
23	経営	二木 映子 恋河内 敦	「VBA を使った Excel の高機能な利用方法」山口県産業技術センター、先端技術研修、宇部市
24	一般	福屋 利信	「ソローとカウンター・カルチャー：その多文化的様相をめぐって」、中・四国アメリカ文学会第 34 回大会シンポジウム、広島市
25	一般	吉 盛一郎	「建設業経理 建設業会計と会計倫理」(財)建設業振興基金

平成 16 年度

1	校長	幡中 憲治	基調講演「技術者教育における高専間連携について」、平成 16 年度中国・四国工学教育協会高専教育部会教員研究集会、岡山市
2	機械	内堀 晃彦	「今 何時? 時計のしくみを学ぼう!」、 「音センサー」って何だろう」、キッズワンダークラブ、 ((社)日本理科教育振興協会)、佐波郡徳地町
3	電気	日高 良和	
4	制御	落合 積	
5	機械	吉田政司	
6	機械	富永 彰	「気液二相流における液膜厚さ(液体ホールドアップ)の測定」、産学公技術交流会 in 宇部 ((財)やまぐち産業振興財団)
7	機械	藤田 活秀	「ロール転動式ミルの不安定振動」、山口地方講演会(日本機械学会)
8	機械	内堀 晃彦	「尿を用いた自動健康診断システム」、産業クラスター創出フェア・ポスターセッション、広島市
9	電気	日高 良和	小・中学校「未来を切り開く」最先端科学技術教育 A (ロボット) 研修講座、(山口県教育研修所)、山口市秋徳二島
10	電気	日高 良和	パネルディスカッション「ロボットコンテスト」、第 10 回日本高専学会講演会、(日本高専学会)、木更津市
11	制御	田辺 誠	「モデル検査技法を用いたプロトコル検証について」、産学公技術交流会 in 岩国
12	物質	竹内 正美	「これまで及び現在取組中の環境関連開発技術について」、産業技術センター第 1 回環境技術研究会、宇部市
13	物質	山崎 博人	「スライムとバロケットを作ってみよう!」、キッズワンダークラブ((社)日本理科教育振興協会)、佐波郡徳地町
14	物質	久富木志郎	「汚れた水をきれいにするものを作るー環境問題を解決する材料の開発ー」、産学公技術交流会 in 周南
15	経営	内田 保雄	「中小企業の IT 戦略を支援するオープンソース情報システムの構築」、産学公技術交流会 in 宇部 (産学公連携イノベーション創出推進委員会、山口大学、山口県、(財)やまぐち産業振興財団、宇部市、宇部商工会議所)
16	一般	福屋 利信	「ニューヨークの多文化性」、宇部フロンティア大学研修講座、宇部市

平成 15 年度

1	機械	吉田 政司	「陽電子消滅法による材料評価」、産学公技術交流会 in 周南
2	機械	吉田 政司	「陽電子消滅による高張力鋼の疲労診断」、平成 15 年住友金属工業(株)総合技術研究所談話会
3	機械	塚本 英明	「高温構造用複合材料」、産学公技術交流会 in 周南

4	機械	内堀 晃彦	「私の研究生活 情報・制御・ロボット」、T&Bサロン、宇部市
5	機械	内堀 晃彦	「梵天丸を製作しよう」、ワイワイ交流会、(山口・防府地区広域事務組
6	制御	落合 積	合)、宇部市
7	制御	杉本 信行	「ギターを弾くロボット」、宇部高専勘所セミナー
8	制御	杉本 信行	「ギターを弾くロボット」、県立山口中央高校総合学習、山口市
9	電気	三好十武士 日高 良和 仙波 伸也	「サッカーロボットを製作しよう」ワイワイ交流会、(山口・防府地区広域事務組合)、宇部市
10	電気	日高 良和	講座「未来を切り拓く最先端科学技術教育・ロボット製作を通じた新しい科学技術教育」、(山口県教育研修所)、山口市秋徳二島
11	電気	日高 良和	パネルディスカッション「地域協力」、第1回全国高専テクノフォーラム、(国立高等専門学校協会、釧路高専)、釧路市
12	物質	深川 勝之	「ダム湖等閉鎖性水域の底質浄化のための高濃度気体溶解装置の開発」、土木学会第40回環境工学研究フォーラム
13	物質	山岡 邦雄 加藤美都子	「高機能性酵母の単離とその利用」 アカデミックポテンシャル発表会 山口市
14	物質	品川恵美子	「酢酸菌と酸化発酵」、富士写真フィルム(株)足柄研究所Rゼミ、南足柄市
15	物質	竹内 正美	「要素技術を組み合わせた工業廃水の処理」、産学公技術交流会 in 下関
16	物質	山崎 博人	基調講演「ラジカル重合におけるポリマーの立体構造をモマーの分子構造でどこまで制御できるか?」、2003年度高分子研究会((社)高分子学会)、宇部市
17	一般	福屋 利信	「対抗文化の音楽」、徳山高専研修講座、周南市

平成 14 年度

1	校長	幡中 憲治	「材料の強度評価と機械・構造物の安全性」、平成 14 年度広島県高压ガス保安大会、広島市
2	機械	城戸 秀樹	「燃焼ガスから公害物質を減少させる方法」、産学公技術交流フェア～ニーズ・シーズマッチングとコーディネーション 2002 in YAMAGUCHI
3	機械	沖 俊任	「セルフチューニング制御の応用とレスキューロボットの開発」、産学公技術交流フェア～ニーズ・シーズマッチングとコーディネーション 2002 in YAMAGUCHI
4	電気	日高 良和	未来に託す夢～理科好きな子どもの育成～、平成 14 年度最先端科学技術に夢を託す理科教育研修講座、(山口県教育研修所)、山口市秋徳二島
5	制御	田辺 誠	「たまたま」から「かならず」へ：制御システムがタイミングよく動くことを保証する技法、産学公技術交流フェア～ニーズ・シーズマッチングとコーディネーション 2002 in YAMAGUCHI
6	物質	村上 定瞭	「水熱と微生物を融合した廃水・廃棄物からのエネルギー・資源の生産技術」、平成 14 年度研究開発交流会(中小企業総合事業団)、飯塚市
7	物質	村上 定瞭	「工業排水における新規制対応型フッ素除去技術の開発」、地域発先端技術交流促進会・スプラウト 2002 in 中国(中国経済産業局)、広島市
8	物質	小倉 薫	「溶質-溶媒、溶質-溶質相互作用の化学」、日本分析化学会 2002 年山口地区講演会、宇部市
9	物質	小倉 薫	「イオン間相互作用を化学するガソリン・灯油に電気を流す?」、産学官技術交流会 in 徳山((財)やまぐち産業振興財団)

10	一般	大野 次征	Uniqueness of Expanded Form (Beon/Wesan + -ende) in Special Reference to Aelfric's Lives of Saints and West-Saxon Gospels、広島英語研究会、広島大学 (広島英語研究会)、広島市
----	----	-------	--

平成 13 年度

1	機械	藤田 和孝	日本材料学会フラクトグラフィ部門委員会・平成 13 年度産官学連携セミナー
2	電気	日高 良和	「高専ロボコン」、T&Bサロン、(宇部高専T&B)、宇部市
3	制御	田戸 保	「環境対応型加工技術の研究開発」、中小企業技術開発産官学連携促進事業
4	制御	杉本 信行	「パソコンによる計測と制御」、(株片岡計測器サービス社内講演会)、山口市
5	制御	落合 積	「頭部の動きを利用する障害者支援装置」、SICE 九州フォーラム 2001、(計測自動制御学会九州支部)、長崎市
6	物質	村上 定暁	特別講演「21 世紀における新しい水処理技術－廃水・廃棄物の・資源生産型合併処理技術の開発」、平成 13 年度山口県産業技術センター研究報告会、宇部市
7	物質	久富木志郎	「ガラスの科学、基礎と応用－地球を救う新素材開発への挑戦－」、平成 13 年度環境材料化学特別講演会(近畿大学九州工学部)、飯塚市
8	物質	久富木志郎	「宇部高専物質工学科の研究と教育の現状」、教育研究講演会－工業高等専門学校化学系教官をお招きして－(豊橋技術科学大学)、豊橋市
9	物質	久富木志郎	「宇部高専に赴任して」、T&Bサロン、宇部市
10	物質	久富木志郎	「無機性廃棄物を利用した水浄化材の構造と浄化メカニズムの相関」、平成 13 年度産官学連携セミナー(中国経済産業局)、宇部市
11	経営	内田 保雄	「マルチメディア Web サイト構築支援システムの開発研究」、財団法人やまぐち産業振興財団、平成 13 年度 アカデミックポテンシャル活用促進事業研究成果発表会、小郡町
12	経営	二木 映子 恋河内 敦	「Excel を利用した高度データ処理技術研修」山口県産業技術センター、平成13年度山口県中核技術パイオニア養成事業 宇部市
13	一般	岩元 修一	周防府中防府における市・津・町の展開と商業 (防府史談会)、防府市

(出典 本自己評価のため作成した資料)

(a) 新聞・テレビにおける報道件数(平成 15～17 年度)

	H15	H 16	H 17	計
学校*	12	6	11	29
機械	3	1	0	4
電気	5	3	2	10
制御	0	3	2	5
物質	5	4	2	11
経営	0	2	2	4
一般	3	0	2	5
生産系**	3	0	2	5
合計	31	19	23	73

*学校：学校として、**生産系：機械・電気・制御からなる3学科

(b) 新聞・テレビにおける報道件数

(出典 本自己評価のため作成した資料)

地球だい好き 環境キャンペーンへ

トップへ バックナンバー 番組へのご意見・お問い合わせ

汚泥が“宝の山”になる ～山口・宇部市～

いかに効率的にリンを回収するか、実験は1日9時間、3年にも及んだ

山口県宇部市の工業高等専門学校で、貴重な資源・リンを取り出そうと研究を続けている人がいます。教授の村上定晴さんです。村上さんはもともと水をきれいにする専門家でしたが、今から6年前、廃棄物問題に取り組む研究会で、廃棄物からさまざまな資源を取り出す研究が熱心に進められていることを知りました。「下水汚泥を分解し、リンを取り出せば、汚泥自体の量も減らせる。一石二鳥だ」と、今まで無用の物でしかないとされていた、全国で年間4億トンにもなる下水汚泥を活用しようと考えたのです。

汚泥の中にもリンを餌として体内に取り込んでいる微生物があり、日本が輸入するリン資源の、じつに2割近くをため込んでいたといいます。この微生物の分解には水を使います。不純物の発生を抑えながら分解し、いかに効率的にリンを回収できるか。さまざまな温度と加熱時間を組み合わせて、最適な条件を調べ続け、ついにこつとめたのが、250℃前後で30分加熱するという条件でした。この条件なら汚泥に含まれているリンの、じつに9割を取り出すことができます。そこに薬品を加えるだけで、汚泥の中のリンが白い結晶の形で現れます。やっかい者だった下水汚泥が、ついに貴重な資源に生まれ変わったのです。

この研究結果のおかげで、村上さんは経済産業省から1億2千万円の補助金を得ることができました。その補助金を利用して、地元の企業や行政と協力し、実用化に向けて動き始めました。地元企業に参加する、リン回収の実用化プロジェクトです。

村上さんの願いは、長引く不況で地盤沈下が続く工業都市宇部の再生。地元の中小企業にとっても、新しい技術を生みだし、ビジネスにつながる大きなチャンスです。

(2004年10月23日放送 山口放送局制作)

▽お問い合わせ

▽国立宇部工業高等専門学校
tel. 0836-35-5007 fax. 0836-22-7801
ホームページ: <http://www.uube-k.ac.jp>

下水汚泥を宝の山に

汚泥に含まれるリンに薬品を加えると、リンが白い結晶の形で現れる

地元企業と協力して開発したリン回収装置

実用化試験の当日、地元企業が実験結果を見守る

Copyright 2002-2005 NHK (Japan Broadcasting Corporation), All rights reserved. 無断転載・転用を禁じます。

NHKにおける個人情報保護について | NHK著作権保護

(出典 <http://www.nhk.or.jp/kankyo/bangumi/program/p20041023.html>)

資料 B-1-①-5

(出典 宇部日報2006年6月29日)

(出典 読んで楽しいカルチャー講座パート1～3, 宇部工業高等専門学校)

資料 B-1-①-7

行事・出展・校外「ものづくり」教室等一覧（平成17年度）

No	学科	教員氏名	主催者名	月日	行事名	学生数*	対象者	来場者数	内容
1	電気	日高良和	上宇部小学校PTA	7/3	ワクワクフェスタin上宇部	5	上宇部校区小学生	200	自作ロボットの紹介と操縦体験
2	電気	日高良和	鶴の島小学校PTA	9/1	家庭教育学級	10	鶴の島校区小学生	40	化学実験、スライム製作
3	電気	日高良和	キューブサロン	9/21	第19回キューブサロン	3	市内企業人	70	ロボコン出場マシンの説明と演示
4	電気	日高良和	山陽小野田社会福祉協議会	10/9	さんよう福祉まつり	4	山陽小野田市市民	100	ロボコン出場マシンの演示と電気工作
5	電気	仙波伸也	防府市青少年科学館年	10/22	防府市少年少女発明クラブ「ロボット工作教室」		小学生	15	ロボットのプログラミングを体験させた。
6	電気	日高良和	YHバレットピアやまぐち	11/5	やまぐち子ども環境共育学習塾	2	県内小中学生	30	電子オルゴール製作
7	電気	日高良和	防府市少年少女発明クラブ	11/26	発明クラブ見学会	8	防府市内小学生	20	レゴ・ロボットの操作とロボコン出場マシンの演示
8	電気	磯本 基	中国地域産学官コラボレーションセンター	12/12	大学等研究シーズに関する座学意見交換会		企業・公的機関関係者	50	画像計測・検査システム
9	電気	日高良和	中央職業能力協会・山口県	10/28～31	第43回技能五輪全国大会併催事業・学園祭	10	県内一般	1,000	山口県内3高専が合同でロボコンマシンなどを実演
10	電気	日高良和	防府市青少年科学館	7/21～22 2005	おもしろサイエンスinソラール	1	小中学生	400	マイコン自動車の紹介と操縦体験
11	電気	日高良和	宇部市生涯学習課	7/26～28	夏休み工作教室	5	市内小学3～6年生	90	オリジナル時計づくり
12	電気	仙波伸也 高木美俊	防府市青少年科学館年	7/30～31 2005	おもしろサイエンスinソラール	1	小学生・中学生	200	電子回路を製作させた。光の明暗に応じてブザーの鳴る電子回路の作製を体験させた。
13	電気	日高良和	NPO法人おもしろファーム		科学教室	50	市内小中学生	400	各種実験・工作など 5月から2月まで毎月2回
14	制御	江原史朗 三谷芳弘	宇部NPO法人	1/14	おもしろファーム	7	小学生	50	レゴロボット
15	制御	江原史朗 三谷芳弘	宇部NPO法人	1/28	おもしろファーム	7	小学生	20	レゴロボット
16	制御	江原史朗	山口県吹奏楽連盟豊浦地区	6/5	実技講習会	0	中学・高校生	300	吹奏楽実技講習会
17	制御	落合 穰	山口県・他	10/29～30 2005	技能維新！きらら山口2005	20	小中学生/県民	?	ロボット展示・操作
18	制御	江原史朗	防府市青少年科学館年	8/11～12 2005	おもしろサイエンスinソラール	0	小・中学生	500	プラ板キーホルダー作り
19	物質 制御	品川恵美子 江原史朗	宇部市・他	11/3	宇部祭	13	小中学生/市民	500	簡単な化学実験を体験させた。
20	物質	品川恵美子 加藤美都子	物質工学科	11/9	常盤中学校との交流授業	7	中学生	41	本学科の実験室で本校学生の指導のもと中学生が実験を行った。
21	経営	木村 弘	おもしろファーム	2/11	おもしろファーム	5	小学生	17	貿易ゲームを通じた国際的な経済活動の理解促進
22	経営	内田保雄	おもしろファーム	2/25	授業では習わない科学実験教室（子どもの科学教室）in 水神磯庭学校	4	小学生	16	「経営ってどんなこと？」を学習させた。
23	一般	藤岩秀樹	上宇部サッカースポーツ少年団	10/1～2	2005上宇部フェスティバル少年サッカー交歓会	30	小学生	600	少年サッカー大会の運営ボランティア（審判を担当）
* 学生：出展・行事の担当者として参加したもの						合計		192	4,659

（出典 本自己評価のため作成した資料）

行事・出展・校外「ものづくり」教室の状況

平成17年度

学科	件数	学生数	来場者数
機械			
電気	13	99	2,615
制御	5	34	870
物質	2	20	541
経営	2	9	33
一般	1	30	600
合計	23	192	4,659

平成16年度

学科	件数	学生数	来場者数
機械			
電気	11	50	1,030
制御	4	2	255
物質		3	15
経営	1	8	
一般	1	30	600
合計	17	93	1,900

平成15年度

学科	件数	学生数	来場者数
機械	1		30
電気	7	39	900
制御	7	25	1,697
物質		4	20
経営			
一般			
合計	15	68	2,647

平成15～17年の総計

学科	件数	学生数	来場者数
機械	1		30
電気	31	188	4,545
制御	16	61	2,822
物質	2	27	576
経営	3	17	33
一般	2	60	1,200
合計	55	353	9,206

(出典 本自己評価のため作成した資料)

外部委員数一覧(平成13~17年度)

年度	学科	政府・自治体			公益法人	地域団体	学会	計
		国	県	市町村				
17	機械	0	0	0	2	1	4	7
	電気	0	1	0	0	1	5	7
	制御	0	0	0	1	0	0	1
	物質	0	1	1	1	1	8	12
	経営	0	1	0	0	0	0	1
	一般	0	0	1	3	0	2	6
	計	0	3	2	7	3	19	34
16	機械	0	0	0	1	1	0	2
	電気	0	1	0	0	1	3	5
	制御	0	0	0	1	0	0	1
	物質	0	1	0	1	1	8	11
	経営	0	1	0	0	0	0	1
	一般	0	0	1	4	0	2	7
	計	0	3	1	7	3	13	27
15	機械	0	0	0	1	1	0	2
	電気	0	2	0	0	1	2	5
	制御	0	0	0	1	0	2	3
	物質	0	2	0	2	2	7	13
	経営	0	0	0	0	0	0	0
	一般	0	0	1	4	0	2	7
	計	0	4	1	8	4	13	30
14	機械	0	0	0	0	0	0	0
	電気	0	1	1	0	1	0	3
	制御	0	0	0	1	0	2	3
	物質	0	2	0	2	1	6	11
	経営	0	0	0	0	0	0	0
	一般	0	0	1	4	0	2	7
	計	0	3	2	7	2	10	24
13	機械	0	0	0	0	0	0	0
	電気	0	0	0	0	1	2	3
	制御	0	0	0	1	0	1	2
	物質	0	1	0	0	1	5	7
	経営	0	0	0	0	0	0	0
	一般	0	0	0	2	0	2	4
	計	0	1	0	3	2	10	16
総計		0	14	6	32	14	65	131

外部委員一覧(平成13～17年度)

年度	外部委員
17	<p>(社) 高分子学会/中国四国地区高分子若手研究会運営委員, (社) 日本化学会西日本大会幹事, T&B 会計監査(監査監事), 宇部高専T & B事務局長, 宇部市弓同連盟理事, 宇部市陸上競技協会副審判長, 化学工学会理科教育委員, “計測自動制御学会中国支部評議員, 論文集「高専教育」査読委員”, 厚狭地区吹奏楽連盟理事, 山口県技能五輪・アビリンピック山口大会推進協議会・選手強化専門委員会委員, 山口県産業技術センターYSN 活用生産技術支援事業「三次元形状データを活用した設計・製造コラボレーションシステムの開発」推進委員会委員, 山口県産業技術センター運営協議会専門委員会委員, 山口地区化学工学懇話会学界幹事, 常盤校区 常盤コミュニティ編集委員, 電気学会学会活動推進委員, 日本トライボロジー学会 WTC2009 会議プログラム企画小委員会幹事, 日本トライボロジー学会論文校閲委員, 日本フルードシステム学会企画委員, 日本英語検定協会面接委員, 日本高専学会事務局長, 日本生物工学会生物工学教育委員会幹事, 日本赤十字社山口県支部協賛委員, 日本熱物性学会幹事, 日本農芸化学会中四国支部評議員</p>
16	<p>(社) 高分子学会/中国四国地区高分子若手研究会運営委員, T&B 会計(監事), 宇部高専T & B事務局長, 宇部市弓同連盟理事, 宇部市陸上競技協会副審判長, 化学工学会理科教育委員, 計測自動制御学会中国支部評議員, 厚狭地区吹奏楽連盟理事, 山口県技能五輪・アビリンピック山口大会推進協議会・選手強化専門委員会委員, 山口県産業技術センターYSN 活用生産技術支援事業「三次元形状データを活用した設計・製造コラボレーションシステムの開発」推進委員会委員, 山口地区化学工学懇話会学界幹事, 常盤校区 常盤コミュニティ編集委員, 電気学会学会活動推進委員, 日本英語検定協会面接委員, 日本高専学会事務局長, 日本生物工学会生物工学教育委員会幹事, 日本熱物性学会幹事, 日本農芸化学会代議員, 日本農芸化学会中四国支部評議員</p>
15	<p>(社) 高分子学会/中国四国地区高分子若手研究会運営委員, T&B 会計(監事), 宇部高専T & B事務局長, 宇部市弓同連盟理事, 宇部市産業ビジョン協議会委員, 宇部市陸上競技協会副審判長, 化学工学会理科教育委員, 計測自動制御学会中国支部評議員, 厚狭地区吹奏楽連盟理事, 山口県技能五輪・アビリンピック山口大会推進協議会・選手強化専門委員会委員, 山口県教育情報共有化モデル事業評価委員, 山口県産業技術センター運営協議会委員, 山口地区化学工学懇話会学界幹事, 産学官連携イノベーション創出推進委員会委員, 常盤校区 常盤コミュニティ編集委員, 日本英語検定協会面接委員, 日本機械学会中四国支部商議員, 日本高専学会事務局長, 日本生物工学会生物工学教育委員会幹事, 日本農芸化学会代議員, 日本農芸化学会中四国支部評議員, 論文集「高専教育」査読委員</p>
14	<p>(社) 高分子学会/中国四国地区高分子若手研究会運営委員, 宇部高専T & B事務局長次長, 宇部市教育委員会「ときわキッズパーク創生事業」企画運営委員, 宇部市陸上競技協会副審判長, 化学工学会理科教育委員, 確率システムシンポジウム Proceedings 校閲委員, 計測自動制御学会中国支部評議員, 厚狭地区吹奏楽連盟理事, 山口県技能五輪・アビリンピック山口大会準備委員会・基本構想策定専門部会委員, 山口県産業技術センター運営協議会委員, 山口地区化学工学懇話会学界幹事, 産学官連携イノベーション創出推進委員会委員, 常盤校区 常盤コミュニティ編集委員, 日本英語検定協会面接委員, 日本高専学会理事, 日本生物工学会生物工学教育委員会幹事, 日本農芸化学会中四国支部評議員</p>
13	<p>宇部高専T & B事務局長次長, 宇部市陸上競技協会副審判長, 化学工学会理科教育委員, 計測自動制御学会中国支部学術講演会実行委員, 計測自動制御学会論文集校閲委員, 厚狭地区吹奏楽連盟理事, 山口地区化学工学懇話会学界幹事, 電気学会学会活動推進委員, 日本英語検定協会面接委員, 日本高専学会理事, 日本生物工学会生物工学教育委員会幹事, 日本農芸化学会中四国支部評議員</p>

(出典 本自己評価のため作成した資料)

観点B-1-②: サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。
また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

(観点に係る状況)

本校が主催する地域へのサービスについては、受講者数やアンケート調査を実施して、その活動の成果を点検評価し、その改善に努めている。満足度に関する調査事例として、平成 17 年度に実施した学生参画による小学生「ものづくり」教室及び中学生理科教室についてのアンケート調査(資料 B-1-②-1)によると、「満足した」との評価結果が得られている。また、公開講座については、平成 17 年度実施した 9 講座(資料 B-1-①-1)の内、6 講座において「満足」または「大変満足」が多数、2 講座において「普通」及び「満足」が多数、1 講座において「やや不満」と「満足」が同数であった(資料 B-1-②-4、公開講座アンケート調査結果、訪問閲覧資料)。公開講座の受講者数については、17 年度を例に挙げると 2 講座を除き、ほぼ定員または定員以上の参加数であった(資料 B-1-②-2)。以上のことから、活動の成果が上がっているものと判断される。

公開講座委員会では、参加者数やアンケート調査等を参考にして、次年度の公開講座のテーマや内容を検討している。具体的な改善事例を次に示す。平成 16 年度以前においては、無料の講座が比較的多く、内容的に「甘さ」を伴う講座があることが同委員会指摘され、有料でも十分な満足度を得られるよう充実した内容へ工夫・改善することとした。平成 17 年度においては、一部の講座を除いて有料講座として実施したが、上記のような参加数及び満足度の結果であった。なお、平成 16 年度以前の公開講座のアンケートには「受講者の満足度」を直接に問う項目がなかった。受講者の感想では、好評だったものや、不評だったものが混在し、定量的な評価が困難であった。そこで、平成 17 年度の公開講座よりアンケートに「受講者の満足度」項目を追加した結果、より明確な評価が可能となった。

地域への教育サービスの推進については、公開講座委員会を中心に、地域共同テクノセンターや現代 GP 委員会等の地域サービスをそれぞれ担当する組織が連携して地域社会の生涯教育に関するニーズを把握し、地域市民へのサービスの改善を図っている。活動状況の成果は、地域共同テクノセンターが刊行するセンターニュース(前記資料 1-2-①-1-No.5)や広報委員会が運営する Web(<http://www.ube-k.ac.jp/~tcenter/>トピクス)を通して、地域へその活動状況を発信しているとともに、教育サービスの目的に照らしてその内容の改善に努めている。

(分析結果とその根拠理由)

本校が実施する地域への教育サービスは、概ね受講者の高い満足度を得ている。また、受講者の意見を次回の内容の改善に反映させている。さらに、地域企業のニーズを調べ、これに基づき新たな技術サービスの実施および地域の人材育成に努めている。

アンケート調査結果（事例）

小学生 「ものづくり」教室「マイコンカーの製作」

- 項目（1）あなたは、動物や植物を観察したり、ロボットが動くのを見てどうしてだろうと考えたりすることが好きですか。
- （2）今日のマイコンカーづくりは、かんたんでしたか。
- （3）今日は、楽しかったですか。
- （4）今日、教えてくれたお兄さんの教え方は、よかったですか。
- （5）大きくなったらどんな仕事をしたいか、考えていますか。（3段階）

評価 1—とても〇〇（肯定的） 3—ふつう 5—とても××（否定的）

項目／評価	1	2	3	4	5	合計
(1)	10	4	5	1	0	20
(2)	3	6	6	5	0	20
(3)	19	1	0	0	0	20
(4)	17	3	0	0	0	20
(5)	5	10	5	/	/	20

中学生 理科教室「化学測定・洗剤の合成・甘酒こうじ観察」

- 項目（1）理科や実験は好きですか。
- （2）この実験の内容はどうでしたか。
- （3）この実験を体験しての感想は？
- （4）高専学生の教え方はどうでしたか？
- （5）将来の自分の職業について、日頃、考えていますか？（3段階）
- （6）（5）で考えていると答えた人は、具体例をあげる。
- （7）この実験や宇部高専についての感想（文章表現）

評価 1—とても〇〇（肯定的） 3—ふつう 5—とても××（否定的）

項目／評価	1	2	3	4	5	合計
(1)	22	17	6	0	0	45
(2)	5	7	23	10	0	45
(3)	27	17	1	0	0	45
(4)	28	16	1	0	0	45
(5)	6	30	9	/	/	45

感想

☆宇部高専の人たちはとてもやさしくてたくさんのことを教えてくださいました。この実験でメスピペットを使うのはけっこう難しかったけどおもしろかった。

☆高専に行きたいと思いました。また実験をやらせていただければと思います。

☆こうじがカビという事もはじめて知りました。カビの事もくわしく教えて下さってとてもよかったです。授業を受けて、高校や将来に興味がわきました。

（出典 平成17年度 小学生および中学生に対するアンケート調査）

公開講座等一覧(平成15～17年度)

年度	講座名	対象	担当学科	日数	受講者
15	電験3種受験講座	一般社会人 学生	電気工学科	10	49
15	簿記入門ー簿記3級の資格取得を目指してー	一般社会人 学生	経営情報 学科	5	27
15	マルチメディア・最新技術セミナー	一般社会人 学生	電気工学科	1	53
15	インターネットを利用した産業情報の調査と活用について	一般社会人 学生	制御情報 工学科	1	12
15	技術・商品開発におけるアイデア、デザイン、ネーミングの権利化のあらまし	一般社会人 学生	制御情報 工学科	1	11
15	家庭やSOHOにおけるセキュリティ講座	一般社会人 学生	情報処理 センター	1	16
15	ナットン先生の楽しい英会話教室	中学生	一般科	4	8
15	勤所セミナー	一般社会人 学生	地域共同 テクノセン ター	1	60
15	中学生のためのものづくり教室 ライトレースロボットの製作(大学等地域開放特別事業)	中学生	機械工学科	1	19
15	小中学生のためのものづくり教室 センサーロボットの作製(大学等地域開放特別事業)	小・中学生	電気工学科	1	20
15	中学生のためのメカトロニクス工作教室 TVリモコンで動く模型自動車を製作しよう(大学等地域開放特別事業)	中学生	制御情報 工学科	1	15
15	中学生のための科学教室(大学等地域開放特別事業)	中学生	物質工学科	2	48
16	電験3種受験講座	一般社会人 学生	電気工学科	10	45
16	建設業簿記入門講座	一般社会人 学生	経営情報 学科	7	42
16	マルチメディアセミナー及び最新デジタル通信技術	一般社会人 学生	電気工学科	1	72
16	卒業するまでに会社を作ってみよう!	一般社会人 学生	制御情報 工学科	1	20
16	blog入門講座ーあなたも情報発信ができるー	一般社会人 学生	情報処理 センター	1	10
16	中学生のための科学教室	中学生	物質工学科	2	36
16	TOEIC対策	一般社会人 学生	一般科	5	15
16	勤所セミナー	一般社会人 学生	地域共同 テクノセン ター	1	44
16	パソコン初級講座	一般社会人	情報処理 センター	4	9
16	中学生のためのものづくり教室 ライトレースロボットの製作	中学生	機械工学科	1	22
16	小中学生のためのものづくり教室 音センサーロボットの作製	小・中学生	電気工学科	1	21
16	中学生のためのメカトロニクス工作教室	中学生	制御情報 工学科	1	13
17	電験3種受験講座	一般社会人 学生	電気工学科	8	40
17	産業財産権の基礎と活用及び特許情報の実態	一般社会人 学生	制御情報 工学科	1	8
17	宅地建物取引主任者資格試験対策	一般社会人 学生	一般科	6	28
17	ビートルズ講座	一般社会人 学生	一般科	4	35
17	コンピュータによる画像編集入門講座	一般社会人	情報処理 センター	1	25
17	中学生のためのものづくり教室 ライトレースカーの製作	中学生	機械工学科	1	19
17	小中学生のためのものづくり教室 ゼロから始める電気工作 光る絵を作ろう	小・中学生	電気工学科	1	20
17	中学生のためのメカトロニクス工作教室 水陸両用車の製作	中学生	制御情報 工学科	1	19
17	日商簿記初級講座(大学等開放促進モデル事業)	一般社会人 学生	一般科	6	41

(出典 庶務課文書)

平成18年度「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」

1. テーマ

宇部地域におけるものづくり～図面の読み書きから加工まで～ができる人材の育成

2. 事業概要

「環境・医療・福祉」分野での新技術・新製品・新サービスの創出に取り組んでいる金属加工企業等の若手技術者を対象に、「図面の読み書きから加工まで」が出来の一貫したものづくり基盤技術力を育成するカリキュラムを作成し、実践する。

- ① 具体的かつ効果的なカリキュラムの新規開発
- ② そのカリキュラムの実施

3. 実施体制

① 本事業の管理・運営

有限責任組合 アクセル (住吉氏)

事業委員会 (宇部高専・宇部市・宇部商工会議所・宇部高専 T&B・山口県・山口大学)

コーディネータ 田戸 元宇部高専教授

森山氏 (元宇部商工会議所コーディネータ)

事業総額 14,993,000 円

② カリキュラム開発

企画編成委員会

- ・ 杉本 (責任者: 宇部高専)
- ・ 水上昭光 (中小企業診断士)
- ・ 石丸祐司 (元やまぐち産業振興財団コーディネータ: 楠ハイ・サーブ)
- ・ 香川正信 (山口県産業技術センター: 技術次長)
- ・ 必要に応じて、本事業実施担当の本校教員)

カリキュラム案 (全21コマ、1コマ180分)

- ・ 創造技術 (4コマ)
アイデアから実際の製品・提供図面からの創造技術を向上させるために必要な具現化に至る数学的・物理的基礎力の向上を図り、抽象的ニーズを具現化可能な技術要素を抽出できる応用力の獲得
- ・ 設計技術 (5コマ)
CAD/CAMを活用した具現化イメージの設計技術水準を目指し、加工プログラムのイメージ及びプログラミングまでの対応力の獲得
- ・ 電気・電子・制御技術 (6コマ)
基礎的電気回路技術及び制御技術を身につけ、装置の回路・配線設計等の実務応用力の獲得
- ・ 切削技術 (6コマ)
切削加工概論ならびに非磁性体等難削材の切削加工及び複雑形状の研磨技術、および計測・測定、表面あらさ測定の実務能力

③ 各カリキュラムの実施担当者

○ 創造技術関係…金田昭久先生、宮城光廣先生

○ 設計技術関係…富永彰氏先生、沖 俊任先生、森重修一元先生、学生2名

○ 電気・電子・制御技術…田中章雄先生、西田克美先生、杉本、学生2名

○ 切削技術…田戸 保先生、技術職員 (久富好雄氏、安部英明氏、三吉克己氏)

④ 実施場所

- ・ 宇部工業高等専門学校 地域共同テクノセンター セミナー室
- ・ 宇部工業高等専門学校実習工場等

⑤ 使用設備等

- ・ NC・MC・汎用旋盤・フライス盤等々

⑥ 開始時期

- ・ 8月開講予定

(出典 経済産業省 平成18年度「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」)

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、公開講座（一般市民、企業技術者）、学校開放（図書館、その他施設）、小中学生を対象とした科学教室、中学生を対象とした体験入学、技術相談、社会人を対象としたリカレント教育、メディアを活用した連載講座など、様々な形態の事業を実施している。特に、小中学校の児童生徒を対象とする「ものづくり」教室には学生を参画させ、それにより学生の企画力や説明力の育成を図っていることが特筆される。また、地域企業のニーズを調べ、これに基づく新たな技術サービスと地域の人材育成に努めている。

(改善を要する点)

特に、なし。

(3) 選択的評価事項Bの自己評価の概要

正規課程の学生以外に対する教育サービスとして、公開講座（一般市民、企業技術者）、学校開放（図書館、その他施設）、小中学生を対象とした科学教室、中学生を対象とした体験入学、技術相談、社会人を対象としたリカレント教育、メディアを活用した連載講座など、様々な形態の事業を実施している。地域教育サービスの具体的な立案とその実施を行う体制として、公開講座委員会及び地域共同テクノセンター委員会が整備されている。前者は公開講座（一般市民、企業技術者）を、後者は技術相談、社会人を対象としたリカレント教育を担当し、両者は小中学生を対象とした科学教室、メディアを活用した連載講座など、現代GP委員会や広報委員会などと連携して実施している。このように本校の目的に沿って正規課程の学生以外に対する教育サービスを実施する体制が整備されており、これが計画的に実施されている。最近、小中学生を対象とする「ものづくり」教室等のニーズが多くなっている。本校の教育サービスは、その実施形態にも工夫がなされている。特に、学生を地域サービスに参加させ、これを通して学生が本校の目標とする人材像に近づけるよう努めている。

本校が実施する地域への教育サービスに対しては、概ね受講者の高い満足度が得られている。また、受講者の意見を次回のサービス事業の内容の改善に反映させている。さらに、地域企業のニーズを調べ、これに基づき新たな技術サービスの実施および人材育成に努めている。

(4) 目的の達成状況の判断

正規課程の学生以外の者を対象とする教育サービスについて目標を定め、その目的を達成するための体制を整備し、公開講座（一般市民、企業技術者）、学校開放（図書館、その他施設）、小中学生を対象とした科学教室、中学生を対象とした体験入学、技術相談、社会人を対象としたリカレント教育等を計画的に実施している。これらの事業に対するアンケート調査結果は、このような教育サービスが、概ね、受講者の高い満足度が得られている。また、受講者数や受講者の意見を点検評価して、教育サービスの改善に反映させている。

上述した諸点に鑑み、本校の「目的達成状況は良好である」と判断される。